

事務事業評価調書

事業名	乳幼児子育て応援事業				部(局)	総務部
					所管課	教育課
					担当班	幼児教育・教育振興班
					連絡先	078-362-3105
開始年度	平成20年度	終了年度	なし	関連計画等	ひょうご子ども・子育て未来プラン	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	私立幼稚園(幼保連携認定こども園含む)
事業目的	私立幼稚園・幼保連携型認定こども園における体験幼児教育や親教育を推進することにより、在宅幼児(2～5歳児)及びその親へ支援					
事業概要	(1) 私立幼稚園等在宅子育て応援事業 私立幼稚園・幼保連携認定こども園における体験幼児教育や親教育を推進することにより、在宅幼児(2～5歳児)及びその親への支援を行う。 (ア) 補助要件 年間96回(週2回×4週×12月)を上限等。 (イ) 補助単価(参加乳幼児の平均) 8,000円/回～20,000円/回 (2) 私立幼稚園等1歳児子育て応援事業 私立幼稚園等が、施設の一部を開放して、地域の乳幼児とその親たちが気軽に集い交流、学びあえる場としての「子育てサロン」を開設・運営する経費の一部に対し補助 (ア) 補助の要件(①又は②を満たす場合) ① 年間の開設日数は200日以上、利用登録者数は50人以上とすること ② 年間の開設日数は100日以上、利用登録者数は25人以上とすること (イ) 補助単価・実施園 650千円/年・園～1,300千円/年・園					
これまでの改善状況	R4年度から在宅子育て応援事業(旧2歳児子育て応援事業(～R3年度))を類似事業のわくわく幼稚園開設事業と統合し、事務手続の一元化を図った。また、R5年度からオンライン申請システムの稼働を目指しており、事業を実施しやすい環境の整備を実施					
業務フロー	①実施希望調査照会(事業者)/前年度2月頃→②実施希望回答(事業者)/前年度3月頃→③開設決定通知の送付(県)/4月頃→④事業計画書の提出依頼(県)/11月頃→⑤事業計画書の提出(事業者)/12月頃→⑥内示・交付申請書の提出依頼(県)/1月頃→⑦交付申請書の提出(事業者)/2月頃→⑧交付決定(県)/2月頃→⑨実績報告書の提出依頼(県)/3月頃→⑩実績報告書の提出(事業者)/3月頃→⑪支払い(県)/翌年度5月頃					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		131,592千円	145,400千円	251,154千円	262,426千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	131,592千円	145,400千円	251,154千円	262,426千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(69,112千円)	(118,447千円)	(125,512千円)
		(特定)	(131,592千円)	(76,288千円)	(132,707千円)	(136,914千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		211,922千円	211,922千円	251,154千円	262,426千円
	執行率((①/②)×100)		62.1%	68.6%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
			4,149千円	4,113千円	4,310千円	4,310千円
	職員給与費 a	3,594千円	3,551千円	3,755千円	3,748千円	
	賞与引当金繰入額 b	290千円	286千円	290千円	286千円	
	退職手当引当金繰入額 c	265千円	276千円	265千円	276千円	
総コスト(①+③)		135,741千円	149,513千円	255,464千円	266,736千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 事業実施園数（全園実施が目標）	目標	230	230	229	229
実績（見込）			185	187	(202)	(229)	【-】
（単位当たりコスト）			(734 千円)	(800 千円)	(1,265 千円)	(1,165 千円)	
達成率（見込）			80.4%	81.3%	(88.2%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 1園当たりの平均実施回数（在宅子育て応援事業の上限実施日数を目標）	目標	96	96	96	96	96
		実績（見込）	72	79	(84)	(96)	【-】
		（単位当たりコスト）	(1,885 千円)	(1,893 千円)	(3,041 千円)	(2,778 千円)	
		達成率（見込）	75.0%	82.3%	(87.5%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	実施園数が目標園数の半数以下となる状況が続いた際に見直しを検討					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<p>子ども・子育て支援新制度下においても私立幼稚園等における子育て支援の展開が求められおり、本事業のニーズは大きい。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響でR2,3年度は実績が180園程度で推移していたが、R4年度は200園を超える見込</p>		<p>約8～9割の園で実施されており、目標値に近い数値で推移しているものの、未達の状態が続いている。これは、新型コロナウイルス感染症の影響（R2,3,4）や教員確保が難しくなっていること、共働き世帯の増加により未就園児が減少していること等によるものと考えられる。</p> <p>今後は、オンライン申請システムを導入する等、申請しやすい環境作りを行い実施園数の増加を目指す。</p>			
課題・今後の方向性	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 	<p>押印廃止に伴い郵送提出を原則廃止したことに加え、集計にマクロを活用することにより、事業者の事務負担軽減や担当者の作業時間の大幅削減。R5年度からはオンライン申請システムを導入</p>					
	<p>□ 改善 □ 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他</p>	<p>説明 電子申請システム等の導入で、より事業に係る事務手続の簡素化を図ると共に、未実施園に対してその理由の把握・対策を講じていく</p>					

事務事業評価調書

事業名	私立幼稚園等子育て支援カウンセラー設置事業				部(局)	総務部
					所管課	教育課
					担当班	幼児教育・教育振興班
					連絡先	078-362-3105
開始年度	平成30年度	終了年度	なし	関連計画等	なし	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	私立幼稚園(幼保連携認定こども園含む)
事業目的	発達の気になる園児や子育てに不安を抱える保護者への継続的なケアを行うため、カウンセラーを配置する私立幼稚園等を支援することにより、幼児教育の質を向上。					
事業概要	子育て支援カウンセラー(臨床心理士または学校心理士)を配置し、教員への指導助言や保護者相談を実施する園を対象に、カウンセラーの配置に要する経費を補助。 (1)補助要件 ①臨床心理士、学校心理士、精神科医等の資格を有するカウンセラーを配置し、保護者相談や教員への指導助言を実施すること。 ②年間(令和4年4月~令和5年3月の間)6回以上実施することとし、かつ、契約期間中、原則として毎月2回以上の活用実績を有すること。 (2)補助額 6回以上11回以下: 1園あたり年額150千円以内 12回以上: 1園あたり年額300千円以内					
これまでの改善状況	R4年度に国庫補助要件の変更に伴い、回数要件に毎月2回以上の活用実績の要件を追加。					
業務フロー	①実施希望調査照会(事業者)/前年度2月頃→②実施希望回答(事業者)/前年度3月頃→ ③開設決定通知の送付(県)/4月頃→④事業計画書の提出依頼(県)/9月頃→ ⑤事業計画書の提出(事業者)/11月頃→⑥内示・交付申請書の提出依頼(県)/11月頃→ ⑦交付申請書の提出(事業者)/12月頃→⑧交付決定(県)/1月頃→⑨実績報告書の提出依頼(県)/2月頃→⑩実績報告書の提出(事業者)/3月頃→⑪支払い(県)/翌年度5月頃					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		37,129千円	39,175千円	52,650千円	54,600千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	37,129千円	39,175千円	52,650千円	54,600千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(17,701千円)	(18,741千円)	(25,050千円)	(25,950千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(19,428千円)	(20,434千円)	(27,600千円)	(28,650千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		53,250千円	53,550千円	52,650千円	54,600千円
	執行率((①/②)×100)		69.7%	73.2%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			830千円	823千円	862千円	862千円
職員給与費 a		719千円	710千円	751千円	750千円	
賞与引当金繰入額 b		58千円	57千円	58千円	57千円	
退職手当引当金繰入額 c		53千円	55千円	53千円	55千円	
総コスト(①+③)		37,959千円	39,998千円	53,512千円	55,462千円	

事務事業評価調書

	指標名	区 分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 事業実施園数 （全園実施が目標）	目 標	230	230	229	229	229
		実績（見込）	181	184	(183)	(229)	【-】
		（単位当たりコスト）	(210 千円)	(217 千円)	(292 千円)	(242 千円)	
		達成率（見込）	78.7%	80.0%	(79.9%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 1園当たりの平均実施回数 （月に1回の実施を想定）	目 標	12	12	12	12	12
		実績（見込）	10	10	(10)	(10)	【-】
		（単位当たりコスト）	(3,913 千円)	(3,921 千円)	(5,145 千円)	(5,546 千円)	
		達成率（見込）	80.8%	85.0%	(86.7%)	(83.3%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	実施園数が目標園数の半数以下となる状況が続いた際に廃止・見直しを検討					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		新型コロナウイルス感染症の影響 (R2, 3, 4) や国庫補助要件の厳格化 (R4) の中でも実施園数や実施回数に大きな減少が無いことから、事業者・保護者のニーズは高い		全園実施を成果指標の目標としているが、現状としては伸び悩みが見受けられる。今後実施数を増やしていくためには、未実施園に対して理由の確認を行い、その要因（金額・回数等）に対する対応を図っていくことが必要。また、電子申請システムの導入により、申請しやすい環境を整えることで、実施園数の掘り起こしも図っていくことが必要		
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		押印廃止に伴い郵送提出を原則廃止したことに加え、集計にマクロを活用することにより、事業者の事務負担軽減や担当者の作業時間を大幅に削減R4年度からは電子申請システムを導入				
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明	電子化により、県側の事務縮減は確実に進むが、申請する幼稚園側（幼稚園の特性として、専任の事務員がいない園や高齢の教員等PCに不慣れな人も多い）の立場に立って、制度設計を進めていく					

事務事業評価調書

事業名	私立幼稚園等における預かり保育推進事業				部(局)	総務部
					所管課	教育課
					担当班	幼児教育・教育振興班
					連絡先	078-362-3105
開始年度	平成10年度	終了年度	なし	関連計画等	兵庫県地域創生戦略	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	私立幼稚園(幼保連携型認定こども園含む)
事業目的	保護者や地域のニーズに弾力的に対応するとともに子育てを支援するため、保育時間終了後も園児を幼稚園内で過ごさせる「預かり保育」を実施する私立幼稚園等を支援し、保護者及び幼稚園の経費負担の軽減を図る。					
事業概要	<p><預かり保育推進事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・下記①～③において、通常の保育時間以外の時間に預かり保育を実施する幼稚園に対して補助(補助単価：平日800～5,900千円、休業日300～1,040千円、長期休業日160～680千円)。 ①平日：年間を通じて通常の保育時間以外に1日2時間以上継続的に預かり保育を実施 ②休業日：土曜日又は日曜日に1日4時間以上預かり保育を実施(19日以上) ③長期休業日：長期休業日に1日4時間以上預かり保育を実施(10日以上) <p><長時間等預かり保育推進事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所と同様に、下記の①～③のいずれにおいても、午前7時から午後7時まで預かり保育を継続的に実施する幼稚園に対して補助(補助単価：2,604千円)。 ①平日(幼稚園の通常の保育時間以外の時間) ②土曜日又は日曜日 ③春休み・夏休み・冬休みの長期休業日 <p><預かり保育延長促進事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平日において、午前7時から午後7時までの預かり保育に加え、幼稚園教員2名以上による預かり保育を1時間以上延長して実施する幼稚園に対して補助(1園あたり300千円)。 					
これまでの改善状況	R3年度より、交付申請書及び実績報告書の提出をオンライン化して、事業者及び担当者の業務改善を実施。					
業務フロー	①開設予定調査照会(前年度3月)【県】→ ②開設予定調査回答(4月)【事業者】→ ③実施状況調査(上期)照会(8月)【県】→ ④実施状況調査(上期)回答(9月)【事業者】→ ⑤実施状況調査(下期)照会(11月)【県】→ ⑥実施状況調査(下期)回答(12月)【事業者】→ ⑦内定・交付申請書の提出依頼(1月)【県】→ ⑧交付申請書オンライン提出(1月)【事業者】→ ⑨交付決定(2月)【県】→ ⑩概算払い(3月)【県】→ 実績報告書オンライン提出(4月)【事業者】					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		539,587千円	496,310千円	509,817千円	457,841千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	539,587千円	496,310千円	509,817千円	457,841千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(245,085千円)	(225,440千円)	(239,410千円)	(211,060千円)
		(特定)	(900千円)	(900千円)	(900千円)	(900千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(293,602千円)	(269,970千円)	(269,507千円)	(245,881千円)
	予算額② ※精算修正前の予算を記載		561,342千円	516,827千円	509,817千円	457,841千円
	執行率((①/②)×100)		96.1%	96.0%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
		4,149千円	4,113千円	4,310千円	4,310千円	
	職員給与費 a	3,594千円	3,551千円	3,755千円	3,748千円	
	賞与引当金繰入額 b	290千円	286千円	290千円	286千円	
	退職手当引当金繰入額 c	265千円	276千円	265千円	276千円	
総コスト(①+③)		543,736千円	500,423千円	514,127千円	462,151千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 預かり保育実施の私立幼稚園数 （地域創生戦略事業進捗指標（KPI））	目標	229	229	229	229
実績（見込）			228	227	(227)	(229)	
（単位当たりコスト）			(2,385千円)	(2,205千円)	(2,265千円)	(2,018千円)	
達成率（見込）			99.6%	99.1%	(99.1%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 預かり保育（平日）の平均利用時間数（単位：h） ※目標は、平日1日あたり平均5時間（14：00～19：00（終了時間は保育所並み））	目標	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0 【-】
		実績（見込）	4.3	4.1	(4.3)	(5.0)	
		（単位当たりコスト）	(126,450千円)	(122,954千円)	(119,564千円)	(92,430千円)	
		達成率（見込）	86.0%	81.4%	(86.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	現在の実施園数から減少が続いた際に見直しを検討					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	女性の社会進出の増加や保護者及び地域のニーズが増大しているため、私立幼稚園等における預かり保育を推進していく必要があり、本事業のニーズは大きい		ほぼ全園で実施されているが、未実施園が2園あるため、全園実施に向けて引き続き未実施園に対して保護者等のニーズを踏まえた検討を働きかけていくことが必要。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	R3年度よりオンライン申請システムを導入したことにより、申請等にかかる紙代の削減や申請作業時間の短縮化など、事業者の事務負担が軽減					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明	引き続き、未実施園に対して保護者等のニーズを踏まえた検討を働きかけていく。					
	評価						

事務事業評価調書

事業名	私立学校経常費補助金				部(局)	総務部
					所管課	教育課
					担当班	私学教育班、幼児教育・教育振興班
					連絡先	078-362-3104、078-362-3105
開始年度	昭和44年度	終了年度	なし	関連計画等	兵庫県地域創生戦略	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	私立高校等
事業目的	私立学校及び幼稚園を設置する学校法人等の教育水準の維持向上、保護者負担の軽減及び学校経営の安定を図り、私立学校の健全な育成と公共性を確保					
事業概要	私学の振興を図るため、私立高等学校、中学校、小学校、幼稚園を設置する学校法人等設置者に対し、職員人件費を中心とした経費を支援					
これまでの改善状況	令和4年度より、補助金交付手続きにオンライン申請システム(kintone)を導入。添付書類(事業収支予算書等)を省略。					
業務フロー	暫定交付内示(県)→交付申請(学校法人)→受付・交付決定(県)→請求(学校法人)→支払い(1~3回・県)→対象事業調査(県)→変更交付内示(県)→変更交付申請(学校法人)→受付・変更交付決定(県)→請求(学校法人)→支払い(4回目・県)					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額		
事業に要するコスト	事業費①	20,966,040千円	20,440,489千円	20,347,823千円	20,197,922千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	20,966,040千円	20,440,489千円	20,347,823千円	20,197,922千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(3,167,978千円)	(3,073,311千円)	(3,126,482千円)	(3,128,489千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(17,798,137千円)	(17,367,178千円)	(17,221,341千円)	(17,069,433千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		21,041,232千円	200,585,535千円	20,347,823千円	20,197,922千円	
	執行率((①/②)×100)		99.6%	10.2%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)	従事人員		3.0人	3.0人	3.0人	3.0人
				24,891千円	24,675千円	25,857千円	25,857千円
職員給与費		a	21,564千円	21,306千円	22,530千円	22,488千円	
賞与引当金繰入額		b	1,740千円	1,716千円	1,740千円	1,716千円	
退職手当引当金繰入額		c	1,587千円	1,653千円	1,587千円	1,653千円	
総コスト(①+③)		20,990,931千円	20,465,164千円	20,373,680千円	20,223,779千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
県内私立学校（小中高）における事業活動収支差額比率がプラスの法人の割合		実績（見込）	58.3%				【-】
		（単位当たりコスト）	(36,005,027 千円)	--	--	(202,238 千円)	/
		達成率（見込）	58.3%	0.0%	0%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	/
		達成率（見込）	-	-	-	-	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	100.0%	100.0%	100.0%	
県内私立高等学校の募集定員充足率		実績（見込）	79.8%	78.3%	(82.7%)	(100.0%)	【-】
		（単位当たりコスト）	(26,304,425 千円)	(26,136,863 千円)	(246,356 千円)	-(20,223,779 千円)	/
		達成率（見込）	79.8%	78.3%	(8270.0%)	-(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
経常費補助金の適性な配分のための調査実施率	実績（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	【-】	
	（単位当たりコスト）	(20,990,931 千円)	(20,465,164 千円)	(20,373,680 千円)	(20,223,779 千円)	/	
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-		-
目標	実績（見込）	-	-	-	-	-	
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-	/	
	達成率（見込）	-	-	-	-		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	-						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など 		本事業については国庫補助及び交付税（国措置分）が措置され、毎年単価も増額		一人当たり単価は毎年増額しているが、近年の物価高騰や少子化の影響で県内私立学校において経営状況は厳しい安定した学校経営を進めるため、魅力ある学校づくりに資する支援を今後も継続	
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> 業務改革に取り組んでいるか コスト削減の工夫を行っているか ICTや民間活力は活用しているか 受益者負担は適正か 財源確保の工夫は行っているか など 		オンライン申請システム（kintone）の導入及び申請の際の添付書類省略により、交付決定時の確認作業が軽減（約2時間→30分）			
	課題・今後の方向性						
評価	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明	公教育の一翼を担う私学教育振興及び保護者負担の軽減の観点から、授業料軽減補助金とのバランスを加味しつつ引き続き事業を継続する。					

事務事業評価調書

事業名	私立学校経常費特別補助金				部(局)	総務部
					所管課	教育課
					担当班	私学教育班
					連絡先	078-362-3104
開始年度	平成6年度	終了年度	なし	関連計画等	兵庫県地域創生戦略	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	私立高校等
事業目的	私立高等学校等が実施する特色ある教育等に対して特別補助を行うことで、私立学校教育の個性化・多様化を図る。					
事業概要	カウンセラーの配置、専門人材、業務補助人材等の登用、特色教育の推進 等					
これまでの改善状況	令和3年度からのオンライン申請（メール）開始、令和4年度からのRPA導入等、業務改善を実施					
業務フロー	対象事業調査（県）→交付内示（県）→交付申請（学校法人）→受付・交付決定（県）→請求（学校法人）→支払い（県）					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	137,332 千円	128,161 千円	143,720 千円	151,768 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	137,332 千円	128,161 千円	143,720 千円	151,768 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(72,740千円)	(64,080千円)	(71,860千円)	(75,884千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(64,592千円)	(64,081千円)	(71,860千円)	(75,884千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		143,720 千円	143,720 千円	143,720 千円	151,768 千円
	執行率 ((①/②) × 100)		95.6%	89.2%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
			2,489 千円	2,468 千円	2,586 千円	2,586 千円
職員給与費 a		2,156 千円	2,131 千円	2,253 千円	2,249 千円	
賞与引当金繰入額 b		174 千円	172 千円	174 千円	172 千円	
退職手当引当金繰入額 c		159 千円	165 千円	159 千円	165 千円	
総コスト (①+③)		139,821 千円	130,629 千円	146,306 千円	154,354 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 県内私立高等学校の募集定員充足率	目標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
実績（見込）			79.8%	78.3%	82.7%	100.0%	【-】
（単位当たりコスト）			(175,214千円)	(166,831千円)	(1,769千円)	(154,354千円)	
達成率（見込）			79.8%	78.3%	82.7%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 補助金申請率（学校法人単位）	目標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		実績（見込）	96.1%	96.1%	(100.0%)	(100.0%)	【-】
		（単位当たりコスト）	(145,495千円)	(135,930千円)	(146,306千円)	(154,354千円)	
		達成率（見込）	96.1%	96.1%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	-					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	教育の質の向上や教員の負担軽減は喫緊の課題であり、毎年一定数の申請があるが、近年申請率は100%に未達		毎年一定数の申請は維持しているが、一部取組がない学校法人もあり、未申請法人への働きかけが必要			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	令和3年度からのオンライン申請（メール）開始、令和4年度からのRPA導入等、業務改善を実施					
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 県内私立学校における特色ある取組を推進し、教育の質向上、教員の負担軽減を図るため、申請率の向上を推進						

事務事業評価調書

事業名	私立専修学校等補助				部(局)	総務部		
					所管課	教育課		
					担当班	幼児教育・教育振興班		
					連絡先	078-362-3138		
開始年度	平成4年度	終了年度	なし	関連計画等	なし			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	私立専修学校 私立各種学校		
事業目的	専修学校高等課程は後期中等教育の一翼を担っていること、専修学校専門課程は職業教育機関として社会に貢献していること、各種学校は生涯学習機関として社会に貢献していることを踏まえ、学校経営基盤の強化を支援し、その振興を図ることにより兵庫の未来を担う人材育成に寄与する							
事業概要	補助事業者：私立専修学校（高等課程・専門課程）、私立各種学校（外国人学校を除く） 補助対象経費：専修学校教育の振興及び学校運営に要する下記経費 専任教職員人件費（高等課程のみ）、教育研究経費、管理経費、施設関係支出等 補助率：学校法人立：1/2 非学校法人立：1/3							
これまでの改善状況	【専門課程】H29年度 学校割における加算額を特色教育加算から職業実践専門課程加算に見直し							
業務フロー	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center; gap: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">学校</div> 申請 → <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">県</div> ← 交付 </div>							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額		
	事業費①		297,042千円	304,170千円	368,000千円	380,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	297,042千円	304,170千円	368,000千円	380,000千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(297,042千円)	(304,170千円)	(368,000千円)	(380,000千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		328,000千円	345,000千円	368,000千円	380,000千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		90.6%	88.2%	100.0%	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.9人	従事人員	0.9人	従事人員	0.9人
				7,467千円	7,403千円	7,757千円	7,757千円	
	職員給与費 a	6,469千円	6,392千円	6,759千円	6,746千円			
	賞与引当金繰入額 b	522千円	515千円	522千円	515千円			
	退職手当引当金繰入額 c	476千円	496千円	476千円	496千円			
総コスト (①+③)		304,509千円	311,573千円	375,757千円	387,757千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 専門学校の県内就職率	目標	60.7%	59.6%	60.2%	前年度実績以上
実績（見込）			59.6%	60.2%	—	—	【—】
（単位当たりコスト）			(510,922千円)	(517,562千円)	—	—	/
達成率（見込）			98.2%	101.0%	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 私立専修学校高等課程の定員充足率	目標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		実績（見込）	52.9%	65.6%	(64.1%)	—	【—】
	活動指標（アウトプット指標②） 私立専修学校専門課程の定員充足率	目標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		実績（見込）	68.4%	71.8%	66.4%	—	【—】
	活動指標（アウトプット指標③） 私立各種学校の定員充足率	目標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		実績（見込）	50.5%	48.7%	47.7%	—	【—】
		（単位当たりコスト）	(602,989千円)	(639,779千円)	(787,751千円)	—	/
		達成率（見込）	65.5%	69.3%	(64.8%)	—	
	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 高等課程は、近年増加傾向にある不登校等により普通高校への通学が難しい生徒等の受け入れを担っており、定員充足率は上昇傾向 ・ 専門課程は、新型コロナウイルス感染症の影響で留学生在が予定どおり入国できなかった学校があり、定員充足率が減少		専修学校・各種学校に対する運営費の一部を補助することにより、学校の健全な運営及び多様な進路選択・教育機会の提供に寄与		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		専門課程振興費補助金において、オンライン申請システムを導入し、申請者・県双方において事務の簡素化を実施				
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
自己評価	説明						
	専門的知識を修得することができる専修学校への進学者は増加傾向にあり、今後も職業教育・専門教育の重要性は高まっていくことから、学校の経営基盤を強化し、永続的に多様な教育機会提供するため、事業を継続						

事務事業評価調書

事業名	外国人学校振興費補助				部(局)	総務部		
					所管課	教育課		
					担当班	幼児教育・教育振興班		
					連絡先	078-362-3138		
開始年度	平成4年度	終了年度	なし	関連計画等	なし			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	外国人学校		
事業目的	外国人学校の教育環境の維持向上と生徒等の経済的負担の軽減を図る							
事業概要	補助事業者 : 外国人学校 補助対象経費 : 外国人学校の振興及び学校運営に要する下記経費 専任教職員人件費、教育研究経費、管理経費、施設関係支出等 補助率 : 補助対象経費の1/2以内							
これまでの改善状況	H26年度以降、補助額を学校運営に必要となる「学校運営分」と、教育の質に対して一定の要件を満たす学校に交付する「教育充実分」を設定し、学校の運営状況等を踏まえ下記のとおりその配分の見直しを実施。 H26年度～ 学校運営分7/8 教育充実分1/8 H29年度～ 同 4/5 同 1/5 H30年度～ 同 1/2 同 1/2							
業務フロー	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 0 10px;">学校</div> 申請 → <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 0 10px;">県</div> ← 交付 </div>							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額		
	事業費①		271,000千円	271,000千円	266,000千円	260,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	271,000千円	271,000千円	266,000千円	260,000千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(271,000千円)	(271,000千円)	(266,000千円)	(260,000千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		271,000千円	271,000千円	266,000千円	260,000千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
				2,489千円	2,468千円	2,586千円	2,586千円	
職員給与費 a			2,156千円	2,131千円	2,253千円	2,249千円		
賞与引当金繰入額 b			174千円	172千円	174千円	172千円		
退職手当引当金繰入額 c			159千円	165千円	159千円	165千円		
総コスト (①+③)		273,489千円	273,468千円	268,586千円	262,586千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	25.7%	29.5%	30.5%	前年度実績以上
県民意識調査 （外国人が住みやすいと思う人の割合）		実績（見込）	29.5%	30.5%	—	—	【—】
		（単位当たりコスト）	(927,082千円)	(896,615千円)	—	—	/
		達成率（見込）	114.8%	103.4%	—	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
外国人学校の定員充足率		実績（見込）	38.6%	36.4%	(34.9%)	—	【—】
		（単位当たりコスト）	(708,521千円)	(751,284千円)	(769,587千円)	—	/
		達成率（見込）	38.6%	36.4%	(34.9%)	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/	
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
改善基準	—						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 児童生徒1人あたりの単価を設定し、学校規模に応じて配分しており、学校の健全な運営と在籍する生徒等の経済的負担を軽減		外国人学校の生徒数は減少傾向にあるため達成度は50%を下回っているが、多文化共生社会の実現を推進する我が県において、外国人県民への多様な教育機会を提供し、母国の文化に触れる特色ある教育を受けられる環境づくりを実施			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 平成26年度以降、より充実した教育を実施する学校にインセンティブが働くよう、交付基準を改善					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明	今後も県内の外国人学校が生徒・保護者に魅力ある学校として支持・選択され、より多くの生徒を受け入れることができるよう、事業を継続する。					

事務事業評価調査書

事業名	私立専門学校の授業料等の減免				部(局)	総務部	
					所管課	教育課	
					担当班	幼児教育・教育振興班	
					連絡先	078-362-3138	
開始年度	令和2年度	終了年度	なし	関連計画等	なし		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	私立専修学校	
事業目的	専修学校の学生であって経済的支援を要する者を対象に授業料・入学金を減免することにより、低所得者世帯であっても社会で自立して活躍できる人材を育成することに資する。						
事業概要	補助事業者：機関要件の確認を受けた私立専修学校（専門課程） 補助対象経費：住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生の授業料及び入学金の減免に要する経費 補助率：10/10（国1/2、県1/2）						
これまでの改善状況	なし						
業務フロー	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center; gap: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">学生</div> <div style="font-size: 24px;">←</div> <div style="font-size: 24px;">授業料等減免</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">学校</div> <div style="font-size: 24px;">申請 →</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">県</div> <div style="font-size: 24px;">←</div> <div style="font-size: 24px;">交付</div> <div style="font-size: 24px;">申請(1/2) →</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">国</div> <div style="font-size: 24px;">←</div> <div style="font-size: 24px;">交付(1/2)</div> </div>						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		673,889千円	904,243千円	1,194,831千円	1,208,755千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	673,889千円	904,243千円	1,194,831千円	1,208,755千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(336,944千円)	(452,121千円)	(597,415千円)	(604,377千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(336,945千円)	(452,122千円)	(597,416千円)	(604,378千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		1,115,532千円	935,830千円	1,194,831千円	1,208,755千円	
	執行率((①/②)×100)		60.4%	96.6%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	
			16,594千円	16,450千円	17,238千円	17,238千円	
	職員給与費 a	14,376千円	14,204千円	15,020千円	14,992千円		
	賞与引当金繰入額 b	1,160千円	1,144千円	1,160千円	1,144千円		
	退職手当引当金繰入額 c	1,058千円	1,102千円	1,058千円	1,102千円		
総コスト(①+③)		690,483千円	920,693千円	1,212,069千円	1,225,993千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 生活保護世帯の大学・専門学校等進学率 （高等学校卒業生進学率並）	目標	—	—	38.0%	42.7%
実績（見込）			—	—	(42.7%)	(42.7%)	【—】
（単位当たりコスト）			—	—	(2,838,569千円)	(2,871,178千円)	
達成率（見込）			—	—	(112.4%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 機関要件を満たす私立専門学校数 （累計）	目標	—	—	54	54	全校実施
		実績（見込）	—	—	(53)	(54)	【—】
		（単位当たりコスト）	—	—	(22,869千円)	(22,704千円)	
		達成率（見込）	—	—	(98.1%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		R4→R5で確認校は増加していないが、次年度以降の新規確認校の増加に繋がるよう、未確認校に対して状況確認・指導助言を実施		生活保護世帯における進学率は上昇傾向にあり、低所得世帯の生徒に対する一定の修学機会を確保		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		本補助事業の事務研修会を実施し、学校担当者への事業内容の周知、事務処理の適正化を実施				
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
自己評価	説明 機関要件確認校を増加させ、支援範囲を拡大するため学校への指導助言を実施するとともに、低所得世帯における学生の修学機会を確保するため、授業料等の減免を継続して実施						

事務事業評価調査

事業名	私立高等学校等生徒授業料軽減補助				部(局)	総務部
					所管課	教育課
					担当班	私学教育班、幼児教育・教育振興班
					連絡先	078-362-3104、078-362-3138
開始年度	昭和43年度	終了年度	なし	関連計画等	兵庫県地域創生戦略	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	私立高等学校等
事業目的	国の就学支援金に県単独加算を行い、中間所得者層に生じる支給格差解消に重点化した授業料軽減のための助成を行う。					
事業概要	国就学支援金に加算し、所得区分に応じ私立高等学校等に就学する生徒の授業料自己負担分を補助 ① 通常分 ・ 年収590万円未満世帯 R4 12,000円 → R5 44,000円 (就学支援金と合わせて440,000円) ・ 年収730万円未満世帯 100,000円 (就学支援金と合わせて218,800円) ・ 年収910万円未満世帯 50,000円 (就学支援金と合わせて168,800円) ※京都府の高校(相互補助あり)、県内の専修学校・各種学校に通う場合は1/2、大阪府、奈良県、滋賀県、和歌山県、岡山県、鳥取県、徳島県の高校に通う場合は1/4 ② 加算分(R5拡充) 年収910万円未満の多子世帯(子ども3人以上) 10,000円を加算					
これまでの改善状況	国の就学支援制度に合わせて、県事業についても、所得区分、補助単価を変更 ○H30～H31 (国の実質無償化に向けた段階的先行実施) ①非課税世帯 100,000円 (就学支援金と合わせて397,000円) ②年収350万円未満 95,000円 → 108,000円 (就学支援金と合わせて332,600円 → 345,600円) ③年収590万円未満 54,000円 → 87,000円 (就学支援金と合わせて232,200円 → 265,200円) ○R2～R4 (年収590万円未満実質無償化) ①年収590万円未満 12,000円 (就学支援金と合わせて408,000円) ②年収730万円未満 100,000円 (就学支援金と合わせて218,800円) ③年収910万円未満 50,000円 (就学支援金と合わせて168,800円)					
業務フロー	①保護者が在籍する学校に申請 ②学校は取りまとめの上、県に申請(所得判定は就学支援金の判定を流用) ③県からの支払後、学校は当該生徒の授業料債権の弁済に充てる。					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		679,717千円	666,899千円	751,917千円	870,229千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	679,717千円	666,899千円	751,917千円	870,229千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(679,717千円)	(666,899千円)	(751,917千円)	(870,229千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		780,168千円	761,175千円	751,917千円	870,229千円
	執行率 ((①/②) × 100)		87.1%	87.6%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 1.0人 8,297千円	従事人員 1.0人 8,225千円	従事人員 1.0人 8,619千円	従事人員 1.0人 8,619千円
	職員給与費 a	7,188千円	7,102千円	7,510千円	7,496千円	
賞与引当金繰入額 b	580千円	572千円	580千円	572千円		
退職手当引当金繰入額 c	529千円	551千円	529千円	551千円		
総コスト (①+③)		688,014千円	675,124千円	760,536千円	878,848千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 県内私立高校の募集定員充足率	目標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
実績（見込）			79.8%	78.3%	(82.7%)	(100.0%)	【-】
(単位当たりコスト)			(862,173千円)	(862,227千円)	(919,632千円)	(878,848千円)	
達成率（見込）			79.8%	78.3%	(82.7%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
指標	活動指標（アウトプット指標①） 授業料軽減補助支給人数	目標	24,883	24,284	24,095	24,267	-
		実績（見込）	16,825	17,897	(24,095)	(24,267)	【-】
		(単位当たりコスト)	(41千円)	(38千円)	(32千円)	(36千円)	
		達成率（見込）	67.6%	73.7%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
終期設定	有（ ） ・ 無						
改善基準	国就学支援金の改正・平均授業料の変動に応じて検討						
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	県内および近隣の私立高校等に在籍する多くの生徒の授業料の自己負担を軽減することで、低所得者でも幅広い進路選択が可能	・ 募集定員充足率は目標値である100%には届いていないが、本事業と国の就学支援金制度及び私立高等学校等奨学給付金制度による効果で、保護者の経済的負担の軽減により概ね80%程度の定員充足率を維持				
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	国の就学支援金の情報を流用することで、所得判定に掛かる時間を大幅に短縮。 また学校を通じた間接補助により、業務を縮減						
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
説明	基礎となる就学支援金の所得判定方法が複雑化の一途を辿っており、その上乗せとなる本事業も複雑化。保護者への分かりやすい説明と、学校担当者の事務処理誤りを防ぐマニュアル等の整備が必要						

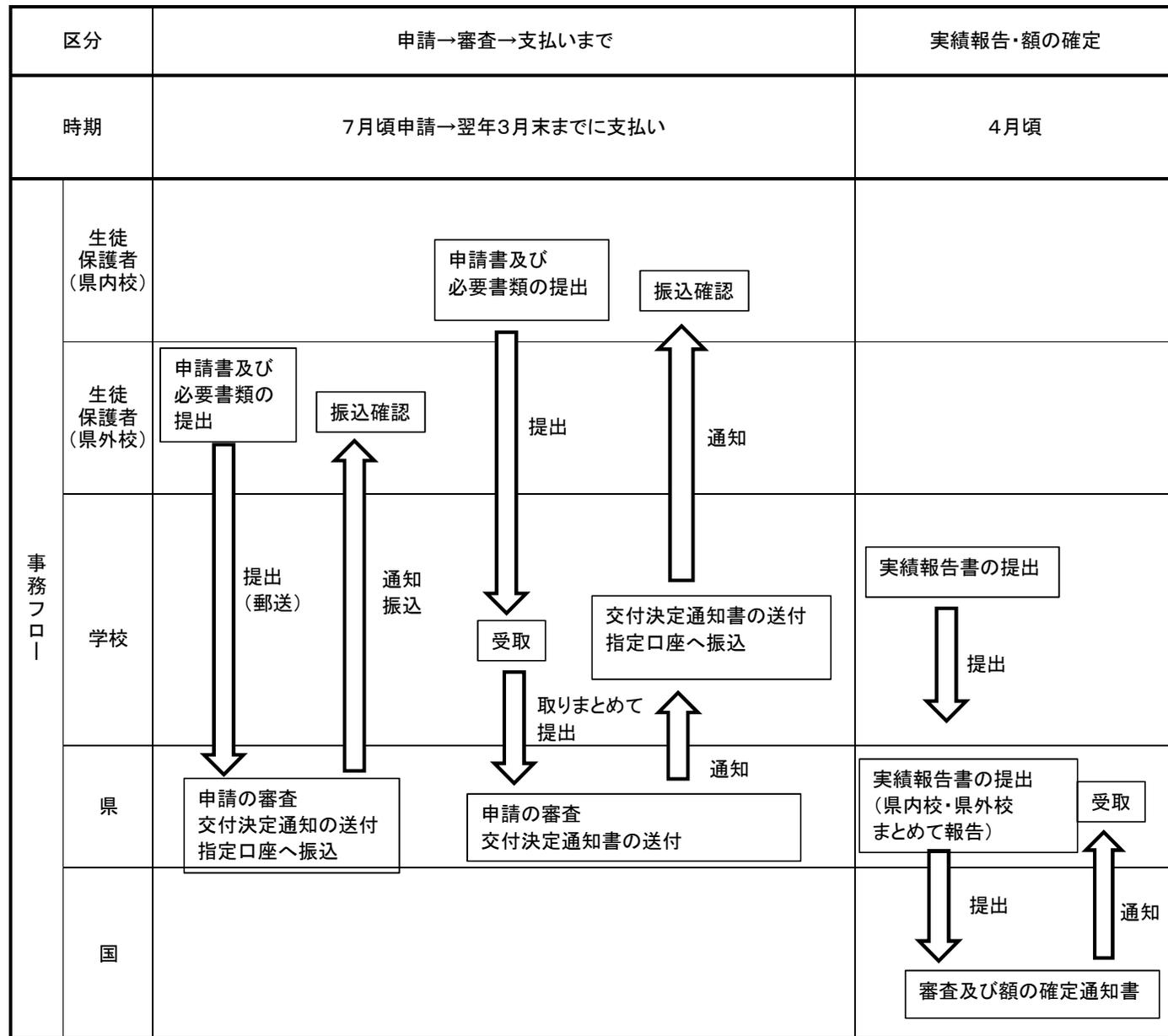
事務事業評価調査

事業名	私立高等学校等奨学給付金事業				部(局)	総務部
					所管課	教育課
					担当班	私学教育班
					連絡先	078-362-3104
開始年度	平成26年度	終了年度	なし	関連計画等	兵庫県地域創生戦略	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	私立高校等
事業目的	全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給する。(補助事業：国庫負担1/3)					
事業概要	支給要件を満たす者について、下記の区分に応じた額を支給する。 ※下記は令和5年度の給付額 (1) 生活保護(生業扶助)受給世帯 私立高等学校等に在学する者 52,600円(年額) [公立32,300円] (2) 非課税世帯 ①第1子の全日制の高校生等がいる世帯 私立高等学校等に在学する者137,600円(年額) [公立132,200円] ②15歳以上23歳未満の扶養されている兄弟姉妹(高校生を除く)がいる世帯で全日制の高校生等 がいる世帯もしくは2人目以降の高校生等がいる世帯 私立高等学校等に在学する者152,000(年額) [公立147,000円] ③通信制・専攻科の高校生等がいる世帯 私立高等学校等に在学する者52,100円(年額) [公立53,800円]					
これまでの改善状況	令和4年度の給付額からの単価見直し 非課税世帯 第1子の全日制の高校生等がいる世帯 私立高等学校等に在学する者134,600円→148,600円(年額) 等					
業務フロー	○県内校：学校を通じ、生徒の保護者へ給付を実施 ○県外校：生徒の保護者が県へ直接申請を行い、県から直接給付を実施 ※別紙参照					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		629,003千円	584,240千円	626,234千円	628,063千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	629,003千円	584,240千円	626,234千円	628,063千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(293,032千円)	(194,824千円)	(208,744千円)	(209,354千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(335,971千円)	(389,416千円)	(417,490千円)	(418,709千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		550,433千円	624,775千円	626,234千円	628,063千円
	執行率((①/②)×100)		114.3%	93.5%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人
			8,297千円	8,225千円	8,619千円	8,619千円
職員給与費	a	7,188千円	7,102千円	7,510千円	7,496千円	
賞与引当金繰入額	b	580千円	572千円	580千円	572千円	
退職手当引当金繰入額	c	529千円	551千円	529千円	551千円	
総コスト(①+③)		637,300千円	592,465千円	634,853千円	636,682千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 県内私立高等学校の募集定員充足率	目標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
実績（見込）			79.8%	78.3%	(82.7%)	(100.0%)	【-】
(単位当たりコスト)			(798,622千円)	(756,660千円)	(767,658千円)	(636,682千円)	/
達成率（見込）			79.8%	78.3%	(82.7%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/
		達成率（見込）	-	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 奨学給付金支給人数	目標	5,505	5,335	5,226	5,201	全対象者に支給
		実績（見込）	5,123	5,055	(5,226)	(5,201)	【-】
		(単位当たりコスト)	(124千円)	(117千円)	(121千円)	(122千円)	/
		達成率（見込）	93.1%	94.8%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 申請から支給までの日数（県外校申請分）	目標	49日	17日	17日	17日	17日
		実績（見込）	266日	231日	(222)日	(222)日	【-】
		(単位当たりコスト)	(2,396千円)	(2,565千円)	(2,860千円)	(2,868千円)	/
		達成率（見込）	217日	214日	205日	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/
		達成率（見込）	-	-	-	-	
終期設定	有（ ） ・ （無）						
改善基準	-						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ R3年度奨学給付金支給人数は94.8%（目標5,335人に対し、5,055人の実績）の達成率 ・ R3年度の申請から支給までの日数（支給までに要した最長日数－最短日数）の実績は、目標と214日差があった（目標17日に対し、実績231日）。（R4.11月現在の差：205日）		・ 奨学給付金支給人数は、全体の生徒数の減少に比べ、一定の水準を維持 ・ 全国的に通信制高校生徒数が増加している等の要因により、県外校の支給件数が増えているため、審査に時間を要し、支給までに日数が必要 ・ 私立高等学校等に通う学生の就学機会を確保するため、事業継続は必要であるが、引き続き申請方法の簡素化など、実施手法の見直しが必要		
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 入力事務は、OCRシステムの活用と、チェックシートの自動印刷により、業務が効率化				
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明 奨学給付金制度は低所得世帯の生徒に対しての給付金制度となるため、該当世帯への正確で迅速な支給を行うために、業務プロセスを見直し、簡素化や体制の強化が必要						

奨学給付金支給までのフロー図



事務事業評価調書

事業名	私立小中学校等の家計急変世帯への修学支援				部(局)	総務部
					所管課	教育課
					担当班	私学教育班
					連絡先	078-362-3104
開始年度	令和4年度	終了年度	なし	関連計画等	-	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	私立学校等
事業目的	県内及び近隣府県の私立小学校・中学校に在籍する児童生徒のうち、学資負担者の経済的不況に起因する失業、倒産等による家計急変から就学の継続が困難になった者で、家計急変が発生した年度後も継続的に低所得である世帯の児童生徒に対して学校法人が行う授業料軽減補助事業に対して補助金を交付し、児童生徒の継続した学びを支援する。					
事業概要	入学後に経済的不況等を原因とした家計急変が生じ、急変後年収400万円未満かつ資産700万円未満の世帯に対して、授業料の一部を補助する。 ・支給単価 最大336,000円					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	①保護者が在籍する学校に申請 ②学校は取りまとめの上、県に申請 ③県からの支払後、学校は当該生徒の授業料債権の弁済に充てる。					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		0千円	0千円	17,472千円	12,432千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	17,472千円	12,432千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(8,736千円)	(6,216千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(8,736千円)	(6,216千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	17,472千円	12,432千円
	執行率 ((①/②) × 100)		-	-	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人
			0千円	0千円	2,586千円	2,586千円
職員給与費 a	0千円	0千円	2,253千円	2,249千円		
賞与引当金繰入額 b	0千円	0千円	174千円	172千円		
退職手当引当金繰入額 c	0千円	0千円	159千円	165千円		
総コスト (①+③)		0千円	0千円	20,058千円	15,018千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	0	0	0
私立小中学校における経済的事情による転学件数		実績（見込）	—	—	(0)	(0)	【—】	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/	
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—		—
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/	
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	49		15
事業実施学校数		実績（見込）	—	—	(21)	(15)	【—】	
		(単位当たりコスト)	—	—	(955 千円)	(1,001 千円)	/	
		達成率（見込）	—	—	(42.9%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—		—
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/		
	達成率（見込）	—	—	—	—			
	終期設定	有（ ） ・ 無						
改善基準	国の要綱の変更に応じて改正							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	新型コロナウイルス感染拡大の影響等により減収した世帯を始め、家計が急変した世帯の子どもの継続した学びを支援			急変後、卒業まで継続して受給できる支援制度があることによって、経済的理由により転学を余儀なくされる児童・生徒は減少していると考えられる。			
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	学校を通じた間接補助により、業務を縮減						
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	説明 家計急変発生年度の翌年度以降を支援する本制度と、家計急変年度を支援する授業料軽減臨時特別補助制度との間で、所得計算・申請書類などが統一されておらず、分かりづらい部分があるので、その解消が必要						

事務事業評価調書

事業名	大学連携組織を活用した県内大学生の地元就職促進プロジェクト				部(局)	総務部
					所管課	教育課
					担当班	連携教育推進班
					連絡先	078-362-3368
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地域創生戦略	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(一社)大学コンソーシアムひょうご神戸
事業目的	(一社)大学コンソーシアムひょうご神戸が有する産学官連携ネットワークを活用し、学生や大学教職員(キャリアセンター職員等)に対し、県内企業への理解促進と県内企業で働くことの魅力発信等につながる事業を展開することで、県内大学生の地元企業就職を促進し、県外への人口流出を抑制					
事業概要	○県内中小企業経営者による企業説明会の開催 ○県内若手経営者と学生との意見交換会の開催 ○就活学生への模擬面接会の実施 ○学生・大学教職員による県内企業訪問 ○大学教職員と県内企業採用担当者との意見交換会の実施 等					
これまでの改善状況	令和4年度に事業改善レビューを実施。外部委員意見を元に、県内企業に就職した学生を対象に、その企業に就職した理由を調査し、とりまとめて県内企業に情報提供を実施予定 また、産業労働部と連携した学生向け就活イベントの実施などの取組に向け調整					
業務フロー	委託(県)→実施(事業者)					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		5,984千円	5,936千円	5,936千円	5,246千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	5,984千円	5,936千円	5,936千円	5,246千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(2,992千円)	(2,968千円)	(2,968千円)	(2,623千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(2,992千円)	(2,968千円)	(2,968千円)	(2,623千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		5,984千円	5,936千円	5,936千円	5,246千円
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			830千円	823千円	862千円	862千円
職員給与費	a	719千円	710千円	751千円	750千円	
賞与引当金繰入額	b	58千円	57千円	58千円	57千円	
退職手当引当金繰入額	c	53千円	55千円	53千円	55千円	
総コスト(①+③)		6,814千円	6,759千円	6,798千円	6,108千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 県内大学卒業生の県内企業への就職率 （地域創生戦略事業進捗指標（総括KPI））	目標	33.0%	33.0%	33.0%	33.0%
実績（見込）			29.8%	29.4%	(31.4%)	(33.0%)	【R6年度】
（単位当たりコスト）			(229 千円)	(230 千円)	(216 千円)	(18,509 千円)	/
達成率（見込）			90.3%	89.1%	(95.2%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 事業への参加者数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績（見込）	1,094	761	(1,000)	(1,000)	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	(6 千円)	(9 千円)	(7 千円)	(6 千円)	/
		達成率（見込）	109.4%	76.1%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 県内大学卒業生の県内企業就職率は事業開始当時からほぼ横ばいで推移(H28:29.8% →R3:29.4%)		・ 県内大学卒業生の県内企業就職率は、景気動向やコロナ等の外的要因の影響を受けることもあり、目標値33%に対し未達(R3実績:29.4%)			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 事業の実施主体は県内大学の連携組織である(一社)大学コンソーシアムひょうご神戸(委託) ・ 事業開始時から国の地方創生交付金を活用(国庫1/2)		・ コロナ禍において、地方回帰の傾向が見られる今、県内就職をてこ入れするため、事業継続が必要			
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 コロナ禍でオンライン面接の導入など就職活動の実態が変化していることから、オンライン面接技法講習の実施や県内優良企業へのバーチャル企業間の実施などICTを活用した事業を積極的に取り入れるなど事業内容の見直しを検討					
評価							

事務事業評価調書

事業名	広報活動の推進				部(局)	総務部	
					所管課	広報広聴課	
					担当班	広報戦略班	
					連絡先	078-362-3018	
開始年度	平成30年度	終了年度		関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					実施主体等	
事業目的	・ 県政情報や県の魅力を分かりやすく発信するため、専門人材である広報プロデューサー等による統一コンセプトのもと、職員研修や戦略的な指導・助言による職員の広報マインドの向上。 ・ 県広報紙「県民だよりひょうご」、県情報番組「ひょうご発信」、県HPなど県政情報を発信するための基盤を作成。						
事業概要	指導・助言を通じ県庁全体の広報力強化を行うとともに、本県の魅力や県政情報を発信。						
これまでの改善状況	職員研修やポスター等デザインの指導・助言を行い、県民目線で各部局が発信できる広報展開を進めている。R3年度はこれまでの取り組みを活かしつつ、研修内容の充実（SNS等の実践的研修の実施）、相談需要増加への対応（外部人材配置の再編）等により、更なる全庁広報力の充実・強化を図った。また、R3年11月に県HPのリニューアルを実施し、検索性を優先しつつもあえて目移りする寄り道効果を高めたトップページにする等、県民目線で見やすいHPに改良した。R4年度は県民だよりひょうごの紙面をリニューアル（横書きに統一し左綴りに、多色使いを避け基調色を中心に変更）し、より多くの県民に県政情報・県内各地の魅力が届くよう工夫している。						
業務フロー	・ 担当課作成のヒアリングシートを元に広報に関する相談への助言、広報物のデザイン（イラストレーターの使用からコンセプトの立案まで大小問わず対応） ・ 各部局からの情報発信の依頼に対し、テレビ、ラジオ、HP、SNS等適切な広報媒体を提案。						
事業に要するコスト	区 分		2 年度決算額	3 年度決算額	4 年度当初予算額	5 年度当初予算額	
	事業費①		666,235 千円	655,311 千円	494,950 千円	456,444 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	23,785 千円	23,424 千円	24,654 千円	24,753 千円	
		委託料	552,963 千円	558,781 千円	414,512 千円	383,020 千円	
		補助金・交付金	8,543 千円	7,784 千円	7,535 千円	6,896 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	80,944 千円	65,322 千円	48,249 千円	41,775 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(114,135千円)	(145,087千円)	(30,000千円)	(0千円)	
		(特定)	(54,782千円)	(55,283千円)	(26,435千円)	(24,938千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(487,688千円)	(488,841千円)	(438,515千円)	(431,506千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		668,495 千円	693,009 千円	494,950 千円	456,444 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		99.7%	94.6%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 19.0人	従事人員 19.0人	従事人員 19.0人	従事人員 19.0人	
			157,643 千円	156,275 千円	163,761 千円	163,761 千円	
職員給与費	a	136,572 千円	134,938 千円	142,690 千円	142,424 千円		
賞与引当金繰入額	b	11,020 千円	10,868 千円	11,020 千円	10,868 千円		
退職手当引当金繰入額	c	10,051 千円	10,469 千円	10,051 千円	10,469 千円		
総コスト (①+③)		823,878 千円	811,586 千円	658,711 千円	620,205 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） インターネットを活用した県広報媒体効果測定調査で「広報活動の認知」に対し「知っている」と回答した割合※（ ）内は総コスト/兵庫県人口 ※（ ）内は総コスト/兵庫県人口 （各年度1月1日時点） R2 5,460千人、R3 5,435千人、R4 5,425千人	目 標	59.0%	61.0%	63.0%	65.0%
実績（見込）			70.4%	73.3%	(66.6%)	(65.0%)	【令和5年度】
(単位当たりコスト)			(151 千円)	(149 千円)	(121 千円)	(954,162 千円)	
達成率（見込）			119.3%	120.2%	(105.7%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指	活動指標（アウトプット指標①） 広報プロデューサー等による職員研修の受講人数	目 標	500	500	500	500	500
		実績（見込）	326	716	(721)	(500)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	65.2%	143.2%	(144.2%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		広報相談件数及び研修受講者数は年々増加（R2はコロナによる中止のため減少）しており、職員の広報マインドが向上 広報紙、テレビ、県HP、SNSなど、各種広報媒体を効果的に活用した広報の実施により、県政の認知度が向上		直接対面で実施するという固定観念に捕らわれず、WEB会議システムやTeams等のコミュニケーションツールを活用することで、地方機関や在宅ワーク時でも広報相談や研修を行うことができ、着実に需要に応じている。これらの広報相談や研修により各種広報媒体の活用方法を助言・周知することで、各部局が適切に情報発信を行うことができ、県政の認知度が向上		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		R2はコロナのため現地研修を中止にせざるを得なかったが、R3からはコロナ禍においてもWebexやZoom等のWEB会議システムを活用し、研修を開催。以降、本庁（現地）と県民局（Web）両者に対し同時に行うハイブリッド型の研修も行うようになり、参加者が増加				
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明						
評価	・ 県政情報や県の魅力を分かりやすく発信するため、職員研修や戦略的な指導・助言により引き続き職員の広報マインドの向上を促進 ・ 参画と協働の県政の原点となる県民との情報共有を推進するため、広報紙やテレビ番組をはじめ、速報性、拡散性に優れたインターネットなど各種媒体の特性を生かし、多様な県政情報等を迅速かつきめ細かく発信 ・ 各広報媒体の個々の発信だけではなく、今後は、複数のメディアを組み合わせることで情報を発信し、それぞれの相乗効果を狙うメディアミックスを強化し、更なる広報活動を推進						

事務事業評価調書

事業名	さわやか県民相談			部(局)	総務部
				所管課	広報広聴課
				担当班	広聴相談班
				連絡先	078-362-3021
開始年度	平成4年度	終了年度		関連計画等	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等
事業目的	県民の県政に対する意見や日常生活の諸問題について相談に応じ、その迅速・的確な処理を図る。				
事業概要	専用電話（フリーダイヤル）・面談等により、県民からの県政に対する意見・要望や日常生活に係る相談等に対応する。				
これまでの改善状況	特定の地域課題にとどまらず県政全般へのより広範な対応を図るとともに、効率的な人員配置とするため、県民相談体制の広域化を図っている。				
業務フロー	県民からの電話・来訪 → さわやか県民相談員が対応				

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	42,480千円	42,248千円	42,854千円	43,286千円	
	経費内訳	報酬・賃金	34,781千円	34,973千円	34,960千円	35,338千円
		委託料	3,002千円	3,038千円	3,303千円	3,363千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	4,697千円	4,237千円	4,591千円	4,585千円
	(財源内訳)	(国庫)	(747千円)	(732千円)	(738千円)	(735千円)
		(特定)	(748千円)	(733千円)	(739千円)	(736千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(40,985千円)	(40,473千円)	(41,377千円)	(41,815千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		43,200千円	42,729千円	42,854千円	43,286千円
	執行率 ((①/②) × 100)		98.3%	98.9%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	4.4人	4.4人	4.4人	4.4人
			36,507千円	36,190千円	37,924千円	37,924千円
職員給与費 a		31,627千円	31,249千円	33,044千円	32,982千円	
賞与引当金繰入額 b		2,552千円	2,517千円	2,552千円	2,517千円	
退職手当引当金繰入額 c		2,328千円	2,424千円	2,328千円	2,424千円	
総コスト (①+③)		78,987千円	78,438千円	80,778千円	81,210千円	

事務事業評価調書

指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
成果指標（アウトカム指標①）	目 標	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
	実績（見込）	15,754	15,163	(15,500)	(25,000)		
	年間相談件数	(単位当たりコスト)	(5千円)	(5千円)	(5千円)		(3千円)
	達成率（見込）	63.0%	60.7%	(62.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）	目 標	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	
	実績（見込）	31.1%	27.9%	(50.0%)	(50.0%)		
	県民意識調査 「県政への評価 イ県政の広報・広聴活動」における「やっている」の割合	(単位当たりコスト)	(253,977千円)	(281,140千円)	(161,555千円)		(162,419千円)
	達成率（見込）	62.2%	55.8%	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標①）	目 標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	実績（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	県民相談窓口の開設 (平日における開設率)	(単位当たりコスト)	(78,987千円)	(78,438千円)	(80,778千円)		(81,210千円)
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
終期設定	有（ ） ・ 無						
改善基準							
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	インターネットやSNS等の普及により相談件数が減少傾向にある一方で、自らが抱える問題の相談先や相談相手が身近にいない高齢者等は増加しており、経験豊富な相談員が問題解決への誘導や専門相談窓口へ案内するなど、相談者のニーズに合った対応により事前整理の役割を果たしている。		令和2年度以降、新型コロナウイルス関連の各種コールセンターが設置され、一般的な電話相談が分散したこと等によって相談件数が減少しているものの、県政に関することから日常生活の様々な悩みや相談など、幅広い内容を気軽に相談できる窓口として需要があり、年間相談件数は約15,200件と、身近な相談窓口としての役割を十分に果たしている。			
	己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	相談員研修を実施し、調停協会等の協力も得ながらより幅広い相談内容にも対応できるよう取り組んでいる。				
評	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 県民相談に寄せられる意見、相談等は年々複雑かつ多岐に渡る傾向にあり、幅広い知識や見識が求められることから、定期的に相談員の研修や意見交換等を実施しながら、引き続き、県民へのきめ細かい行政サービスの提供に努めていく						
価							

事務事業評価調書

事業名	県民交流バス事業				部(局)	総務部	
					所管課	広報広聴課	
					担当班	広聴相談班	
					連絡先	078-362-3022	
開始年度	平成30年度	終了年度	令和4年度	関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他() 実施主体等						
事業目的	<input checked="" type="checkbox"/> 市町の施設見学やイベント参加により、地域の魅力を体験・再発見いただき、県政理解と地域間交流の推進を図る。						
事業概要	県内の地域団体等が県内を巡り、県・市町等の施設見学やイベントに参加する際のバス借上げ料の一部を補助する。						
これまでの改善状況	・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として座席間隔を空けた利用を推奨し、参加団体の負担軽減のため補助金額拡充（日帰り：25千円→50千円/台、宿泊：50千円→100千円/台）を行った（R2.6月補正59,000千円）。 ・令和3年度は、令和2年度と同様に県民交流バス実施台数を100台増やし2,100台とし、通常枠に加え特別枠「淡路花博20周年記念 花みどりフェア」100台、「五国めぐり」500台を設けた。						
業務フロー							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		6,027千円	4,143千円	28,771千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	5,845千円	3,925千円	28,625千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	182千円	218千円	146千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(5,847千円)	(0千円)	(28,771千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(180千円)	(4,143千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		119,042千円	60,042千円	28,771千円	0千円	
	執行率((①/②)×100)		5.1%	6.9%	100.0%	—	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 4.8人	従事人員 4.8人	従事人員 4.8人	従事人員 0.0人	
			39,826千円	39,480千円	41,371千円	0千円	
職員給与費	a	34,502千円	34,090千円	36,048千円	0千円		
賞与引当金繰入額	b	2,784千円	2,746千円	2,784千円	0千円		
退職手当引当金繰入額	c	2,539千円	2,645千円	2,539千円	0千円		
総コスト(①+③)		45,853千円	43,623千円	70,142千円	0千円		

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 県民局外への見学台数割合	目 標	94.0%	94.0%	94.0%	事業廃止
実績（見込）			86.9%	92.9%	94.0%	事業廃止	
（単位当たりコスト）			(52,765 千円)	(46,957 千円)	(74,619 千円)	—	
達成率（見込）			92.4%	98.8%	100.0%	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 実施台数（地域創生戦略アクションプラン（事業KPI））	目 標	通常分 1,300 特別枠（五国）500	通常分 1,100 特別枠（五国）500	通常分 750 特別枠（五国）250	事業廃止	—
		実績（見込）	通常分 98 特別枠（五国）9	通常分 129 特別枠（五国）11	通常分 336 特別枠（五国）110	事業廃止	
		（単位当たりコスト）	(429 千円)	(312 千円)	(157 千円)	#VALUE!	
		達成率（見込）	5.1%	6.7%	(44.6%)	#VALUE!	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	○有（R3県政改革方針）					無
	改善基準						
白	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		旅行形態が団体から個人へシフトしている等環境の変化により、バス旅行の需要は減少しており、実績は減少傾向にある。		新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和2年度以降の実績は大幅に減少している。 一方で、走る県民教室の事業開始時（S52）からR2までで県人口の半数のぼる268万人が参加しており、本事業の目的である県民の県施設見学を通じた広報及び県政への理解を図るという役割は一定程度果たしたものと考えられる。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		地方創生交付金や地方創生臨時交付金等の国庫を活用（R3は全額一般財源）。				
	課題・今後の方向性						
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	コロナ禍によりバス需要が減少していること（R2 実績：107台）、一方で観光支援事業を実施していることを踏まえ、令和4年度については、激変緩和措置として、台数を現行規模の半分に縮減してバス借り上げ料補助を実施することとし、令和5年度に廃止。今後は、県立芸術文化施設の無料開放等を行う「ひょうごプレミアム芸術デー」の開催や各施設の広報・イベント等に対応していく。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	HUMAP構想推進費				部(局)	総務部	
					所管課	教育課	
					担当班	連携教育推進班	
					連絡先	078-362-3368	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構	
事業目的	兵庫県とアジア・太平洋地域等との間の短期留学生等の交流を増加させ、兵庫県内の大学とアジア・太平洋地域等の大学間の連携協力関係を深めて、両地域を中心にした大学間ネットワークを形成						
事業概要	○短期留学生交流支援 ○HUMAP運営委員会の開催 ○HUMAP広報の実施 ○HUMAP理事会等の開催 ○研究者交流事業						
これまでの改善状況	・新行革プラン(H19)：他の留学生支援制度等の状況を踏まえ、支援対象人数の見直しを実施 ・第3次行革プラン(H25)：JASSOの奨学金単価見直しを踏まえ、派遣に対する奨学金単価を見直し。また、JASSOの制度等の状況を踏まえ、短期留学生について、対象期間及び奨学金単価を見直し。 ・行財政運営方針の見直し(R3)：短期研修生受入、海外インターンシップ支援については、各大学の取組が充実してきたことから廃止し、短期留学生支援、研究者交流事業について支援人数を見直し。						
業務フロー	委託(県)→実施(事業者)						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		8,452千円	56,325千円	40,703千円	45,250千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	8,452千円	56,325千円	40,703千円	45,250千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(8,452千円)	(56,325千円)	(40,703千円)	(45,250千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		8,452千円	56,325千円	40,703千円	45,250千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	0.1人
			830千円	823千円	862千円	862千円	
職員給与費	a	719千円	710千円	751千円	750千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円	57千円	58千円	57千円		
退職手当引当金繰入額	c	53千円	55千円	53千円	55千円		
総コスト(①+③)		9,282千円	57,148千円	41,565千円	46,112千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】		
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	365	368	370	370	370	
アジア太平洋地域等との間の短期留学生交流人数		実績（見込）	38	44	(50)	(370)	【R6年度】		
		(単位当たりコスト)	(244 千円)	(1,299 千円)	(831 千円)	(125 千円)			
		達成率（見込）	10.4%	12.0%	(13.5%)	(100.0%)			
		目標	—	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	—	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	—	—			
		目標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—	—		
指標		活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	40	40	40	
		HUMAP短期留学生交流事業・研究者交流事業による支給件数	実績（見込）	6	11	(40)	(40)	【R6年度】	
	(単位当たりコスト)		(1,547 千円)	(5,195 千円)	(1,039 千円)	(1,153 千円)			
	達成率（見込）		—	—	(100.0%)	(100.0%)			
	目標		—	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	—	—			
		目標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—	—		
	目標	終期設定	有（ ） ・ 無						
		改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）					
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 		<ul style="list-style-type: none"> ・ R2、R3は新型コロナウイルス感染拡大による海外への渡航制限により交流人口が大幅に減少したが、渡航制限解除により徐々に交流人口が回復する見込（R4.10時点の交流見込人数：37人） 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 近年は交流人口の目標（実績：毎年350県程度）を上回ってきたものの、R2、R3は新型コロナウイルス感染拡大による海外への渡航制限が出されたことにより、交流人口が大幅に減少 			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の実施主体は平成12年から当事業について確実に実施した実績をもつひょうご大学連携事業推進機構の事務を承継している（公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構（委託） 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在は渡航制限が解除されたことにより、徐々に実績が回復してきている状況のため、事業の継続が必要 			
	課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
評価	説明	<p>R2、R3と新型コロナウイルス感染拡大による影響で交流人口が大幅に減少していたが、今年度より徐々に交流人口が回復している状況を踏まえ、留学生等による日本文化の海外への発信や文化交流を通じて、アジア・太平洋地域の大学間交流の一層の促進を図るため、引き続き事業を継続していく。</p>							
	評価								

事務事業評価調書

事業名	首都圏等での“ひょうご五国”の認知度向上事業				部(局)	企画部総合企画局	
					所管課	計画課	
					担当班	戦略推進第1班	
					連絡先	078-362-4261	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	地域創生戦略		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	H24年以降、本県の人口は、転出超過が続いており、特に若者や子育て世代の大都市圏への人口流出は大きな課題であることから、これらの年齢層を中心に、本県の魅力発信やふるさと意識の醸成等を図り、人口流出に歯止めをかけるため、効果的な広報を展開する。						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ひょうご五国の認知度を向上させるため、マスメディアを活用し、広報事業を実施する。 ・具体的には、メディアを活用したプロモーション活動や地域間交流の促進、県内小学生向け広報事業を展開する。 						
これまでの改善状況	若者層や子育て世代を中心に兵庫県の魅力を伝えることで、令和3年度、30～40歳代は転入超過に転じた。						
業務フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・企画案の検討：県 ・コンテンツ作成、イベント企画・実施：県⇒民間企業等（委託） ・事業効果の検証：県⇒民間事業等（委託） 						

事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		26,836千円	28,124千円	28,446千円	26,176千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	24,041千円	24,543千円	26,673千円	24,196千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	2,795千円	3,581千円	1,773千円	1,980千円
	(財源内訳)	(国庫)	(13,413千円)	(12,271千円)	(14,223千円)	(13,088千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
(一般財源)		(13,423千円)	(12,270千円)	(14,223千円)	(13,088千円)	
予算額② ※精算補正前の予算を記載		27,695千円	30,027千円	28,446千円	26,176千円	
執行率（(①/②）×100）		96.9%	93.7%	100.0%	100.0%	
人件費③（a+b+c）		従事人員 3.0人 24,891千円	従事人員 3.0人 24,675千円	従事人員 3.0人 25,857千円	従事人員 2.0人 17,238千円	
職員給与費 a		21,564千円	21,306千円	22,530千円	14,992千円	
賞与引当金繰入額 b		1,740千円	1,716千円	1,740千円	1,144千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,587千円	1,653千円	1,587千円	1,102千円	
総コスト（①+③）		51,727千円	52,799千円	54,303千円	43,414千円	

事務事業評価調書

	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 移住相談件数（累計）	目標	18,100	24,500	31,500	39,100	47,300
		実績（見込）	18,087	19,149	(26,143)	(39,100)	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	(3千円)	(3千円)	(2千円)	(1千円)	
		達成率（見込）	99.9%	78.2%	83.0%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②） かまバックひょうごセンターでの相談を経由した移住者数（累計）	目標	153	198	243	288	333
		実績（見込）	249	337	(382)	(427)	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	(208千円)	(157千円)	(142千円)	(102千円)	
		達成率（見込）	162.7%	170.2%	(157.2%)	(148.3%)	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 兵庫県公式Instagram・フォロー数	目標	27,000	35,000	40,407	55,700	60,000
		実績（見込）	29,268	37,572	(51,000)	(55,700)	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	(2千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	
		達成率（見込）	108.4%	107.3%	(126.2%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	実績が目標の1/2を下回る場合					
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など <p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人口の社会増に向けて、転出が続く若年層及び転入拡大の兆しがある30～40歳代に対して、大都市圏等における“兵庫の認知度向上”を図ることが不可欠。 ・ コロナ禍による、リモートワークやワーケーション等の働き方の変化と地方回帰の潮流を逃さず、本県の存在感をPRすることができた。 ・ 地域創生推進交付金を活用し、財源確保に努めている。 ・ 企画提案コンペでの事業者の選定により、民間の提案力を活用しつつ、競争によるコスト削減に取り組んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3年度、30～40歳代は転入超過に転じた。 ・ 令和3年度は、ひょうごe-県民制度やカムバックひょうごセンター等と連携し、首都圏及び関西圏における兵庫の認知度向上を図った結果、移住者数は目標値を上回った。 				
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、関係人口の捕捉等、第二期地域創生戦略に沿って、首都圏・関西圏を中心に兵庫県への人口流入の流れをつくる。 					

事務事業評価調書

事業名	「ひょうごSDGs Hub」を活用したSDGsの推進				部(局)	企画部
					所管課	総合政策課
					担当班	SDGs推進班
					連絡先	078-362-9006
開始年度	令和5年度	終了年度	令和12年度	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	ひょうごSDGs Hubを拠点とし、公民連携でSDGsを推進することで、社会的課題の解決と地域活性化の両立を実現する。					
事業概要	SDGsを「知る」「取り組む」「つながる」の3段階で事業を展開し、オール兵庫でSDGsを推進する。 (1) 公式サイトの開設 (2) ひょうごSDGsアドバイザーボードの設置 (3) 兵庫県SDGs WEEKの開催 (4) ひょうごSDGsシンポジウムの開催 (5) 中高生向けSDGs普及啓発事業の実施					
これまでの改善状況	—					
業務フロー	※(2)(3)(4)(5)は県直執行 (1) 委託(県)→実施(民間事業者) (3)(補助部分のみ)申請(Hub会員)→審査(アドバイザーボード)→交付(県)					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		0千円	0千円	0千円	9,269千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	4,836千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	750千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	3,683千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(9,269千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	0千円	9,269千円
	執行率((①/②)×100)		—	—	—	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 2.0人
			0千円	0千円	0千円	17,238千円
職員給与費	a	0千円	0千円	0千円	14,992千円	
賞与引当金繰入額	b	0千円	0千円	0千円	1,144千円	
退職手当引当金繰入額	c	0千円	0千円	0千円	1,102千円	
総コスト(①+③)		0千円	0千円	0千円	26,507千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	—	400団体	1,800団体
ひょうごSDGs Hub会員数（累計）		実績（見込）	—	—	—	—	—	【R12年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	/
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	—	200人	200人
SDGsシンポジウム参加者数		実績（見込）	—	—	—	—	—	【R12年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	/
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—	/	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—	—		
	終期設定	有（SDGsの目標年である2030年（R12年度）） ・ 無						
改善基準	—							
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	SDGsの推進には、行政のみならず民間の取組が欠かせないが、本県はSDGsに積極的な企業が全国に比して少ない（約46%、全国45位）。企業等会員間の連携・協働を促進する本事業は、SDGsの取組の裾野拡大や新たな事業創出を図るために有効な手段である。					—	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	会員が、事務局を介さず直接交流・マッチングできるサイトを構築することで、タイムラグや事務作業を減らす。また、当事業により、行政コストのかからない民間による自律的な取組の拡大が期待できる。					—	
評価	課題・今後の方向性							
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明：社会課題の解決と地域活性化の実現に向け、SDGs推進にかかる効果的な手法について引き続き検討の上、事業を実施する。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	新ビジョンの推進				部(局)	企画部
					所管課	計画課
					担当班	ビジョン班
					連絡先	078-362-3072
開始年度	令和4年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうごビジョン2050	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	令和4年3月に策定した「ひょうごビジョン2050」を県民と広く共有し、ビジョンのめざす姿の実現に向け、県民主体の取組を推進					
事業概要	県民とビジョンを共有し、県民主体の取組を推進するため、ビジョンの理念や各地域での取組等を動画やポータルサイト、各地域でのフォーラムなどで広く発信。また、特に次代を担う若者を対象に、ビジョンの実現について学び、考え、実践につなげていく場として、高校・大学等での出前講座等を展開					
これまでの改善状況						
業務フロー	(動画作成等) 企画コンペの開催→審査・決定→委託					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		0千円	0千円	21,761千円	12,693千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	3,902千円	256千円
		委託料	0千円	0千円	9,000千円	10,275千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	8,859千円	2,162千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(21,761千円)	(12,693千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	21,761千円	12,693千円
	執行率 ((①/②) × 100)		—	—	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 17.0人	従事人員 13.0人
			0千円	0千円	146,523千円	112,047千円
職員給与費	a	0千円	0千円	127,670千円	97,448千円	
賞与引当金繰入額	b	0千円	0千円	9,860千円	7,436千円	
退職手当引当金繰入額	c	0千円	0千円	8,993千円	7,163千円	
総コスト (①+③)		0千円	0千円	168,284千円	124,740千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 兵庫のゆたかさ指標 「あなたは、住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う人」の割合	目標	—	—	75.9	77.9
実績（見込）			—	—	77.8	77.9	2024年
(単位当たりコスト)			—	—	—	—	
達成率（見込）			—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 出前講座の開催数	目標	—	—	33	33	33
		実績（見込）	—	—	(33)	(33)	2024年
		(単位当たりコスト)	—	—	(5,100千円)	(3,780千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		動画やポータルサイトでの広報とあわせて、各地域でのフォーラムや出前講座など個別のニーズに応じた啓発活動により、県民が県政や地域課題に関心を持つ機会づくりを行っている。		県民に対し、ビジョンがめざす将来像を体現する生き方、活動などの動画等を通じ、ビジョンの理念を体感してもらうことが可能となった。出前講座を通じて、次代を担う若者がビジョンの実現について考え、実践につなげていくきっかけをつくることができた。ほか、各地域でのフォーラムを通じ、さまざまな取組の成果を共有し、県民主体の取組のレベルアップにつなげるなど、県民主体の取組を推進		
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		広報媒体としての小冊子などは、職員が直接配布し出前講座等で使用する最小限度必要な部数を印刷し、コンテンツはウェブ上で広く配信するなど、コスト削減の工夫を行っている				
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明： 県民のニーズや効果的な取組方法等を検討しながら、ひょうごビジョン2050の周知拡大と県民主体の取組促進を進める						

事務事業評価調書

事業名	次世代エネルギー開発促進事業（平成24年度～）				部(局)	企画部総合企画局	
					所管課	計画課	
					担当班	エネルギー・水資源班	
					連絡先	078-362-4261	
開始年度	平成24年度	終了年度	—	関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)				実施主体等	県	
事業目的	地球温暖化やエネルギーセキュリティなど、エネルギーを取り巻く課題・動向に対し、本県の地域特性を踏まえたエネルギー対策の推進を図る。						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・水素が日常生活や産業活動で利用する「水素社会」の早期実現に向けて、県内への国際水素サプライチェーン拠点の誘致や水素利活用の普及・拡大を図るため、「ひょうご水素社会推進会議」の開催等を行う。 ・海洋エネルギー資源に関する情報収集・調査研究、フォーラム開催、国への要望等 ・エネルギーセキュリティの向上等に必要、広域ガスパイプライン整備等について検討等を行う。 						
これまでの改善状況	国や企業の動向を注視しつつ、より具体的な議論や体制の整備を行っている。						
業務フロー	①発注(県)⇒受注(コンサル等) ②日本海連合参画(県負担金支払い)⇒啓発活動や情報収集、国要望等						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		553千円	4,490千円	8,365千円	9,753千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	2,992千円	4,700千円	4,882千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	100千円	100千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	553千円	1,498千円	3,565千円	4,771千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(1,279千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(491千円)	(2,992千円)	(7,915千円)	(9,339千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(62千円)	(219千円)	(450千円)	(414千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,310千円	10,048千円	8,365千円	9,753千円	
	執行率((①/②)×100)		8.8%	44.7%	100.0%	100.0%	
人件費③(a+b+c)		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人		
		16,594千円	16,450千円	17,238千円	17,238千円		
	職員給与費 a	14,376千円	14,204千円	15,020千円	14,992千円		
	賞与引当金繰入額 b	1,160千円	1,144千円	1,160千円	1,144千円		
	退職手当引当金繰入額 c	1,058千円	1,102千円	1,058千円	1,102千円		
総コスト(①+③)		17,147千円	20,940千円	25,603千円	26,991千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	国検討	国検討	国検討	国検討
国による広域ガスパイプラインの整備に向けた検討		実績（見込）	国検討	国検討	国検討	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	40%	80%以上【R32】
水素関連イベントを出展した際に理解が得られた割合		実績（見込）	—	—	—	(40%)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
活動指標（アウトプット指標①）		目標	1	1	1	1	—
広域ガスパイプラインの整備に向けた国への要望		実績（見込）	1	1	1	(1)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
終期設定	有（ ） 無						
改善基準	国や企業等の動向を注視し、その状況に合せ改善する						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ R4から、液化水素受入基地の県内誘致に向けて、会議の構成員として、従来からの関係企業・大学等に加え、自治体を加えるなど、これまで以上に産学官の関係者が一体となって取り組む体制が構築されつつあることから、今後一層の進展が期待できる。 ・ 大災害の発生時等におけるリダンダンシーの確立等に必要となる日本海側のエネルギー供給基地や広域ガスパイプラインの整備に関する国への提案を毎年実施し、国と意見交換することで、国の動向把握や国の検討内容に関係府県の意見を盛り込むことが期待できる。		・ 液化水素受入基地、広域ガスパイプラインの誘致・整備に向け、必要な取組（国提案、会議開催）を着実に実施している。			
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 会議の開催に当たっては、本県のオンライン会議システムを活用したMグリッド会議を開催するなど、ICTを活用した業務改革に取り組んでいる。 ・ 日本海側の府県で構成する海洋エネルギー資源開発促進日本海連合に参画するなど本事業を効率的に進めている。						
課題・今後の方向性							
<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
説明	長期的、継続的に取組を進めることにより、エネルギー利用の効率化や暮らしの安全・安心の確保、地域経済の活性化等に貢献するものと期待される。国や企業等の動向を注視し、国や企業の検討状況や方向性が変われば、併せて改善していく。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	首都圏等からひょうごへの移住促進				部(局)	企画部	
					所管課	地域振興課	
					担当班	地域交流班	
					連絡先	078-362-4263	
開始年度	平成27年度	終了年度	-	関連計画等	-		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等 県		
事業目的	カムバックひょうごセンターでの移住相談業務やイベントをはじめとする情報発信を通じて、本県へのUJIターンによる移住・定住を促進する。						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> カムバックひょうごセンター（東京、大阪、神戸）における移住相談、市町及び地域NPO等への取次 東京センターひょうご移住プラザ（千代田区有楽町） カムバックひょうごセンター大阪サテライト（大阪市中央区） カムバックひょうごセンター（県庁地域振興課内） 出張相談の企画・実施（市町や関係部局と連携した合同相談会や移住イベントの開催等） 広報（市町、関係部局の支援施策、開催イベントの告知等） 県内全市町、県民局、移住NPO、県関係部局等の連携を図るカムバックひょうご促進連絡会の開催 						
これまでの改善状況	H27：カムバックひょうご東京センター開設（千代田区大手町） H28：カムバックひょうごセンター（神戸）開設（神戸クリスタルタワー） R2：カムバックひょうご東京センター移住プラザ開設（中央区有楽町） R3：カムバックハローワークの移住プラザ移転に合わせ東京の2拠点を移住プラザに集約、 移住と就労のワンストップ体制を構築 カムバックひょうごセンター大阪サテライト開設 R4：カムバックひょうごセンター大阪サテライト相談日拡充 3拠点の効率的な運用を図り、東京・大阪のバックアップのため神戸の相談機能を課内に移転						
業務フロー	ひょうご移住プラザ運営【委託：県→認定NPO法人ふるさと回帰支援センター】 カムバックひょうごセンター、カムバックひょうご促進連絡会【直執行：本庁】 移住イベント、広報【一部委託：県→実施業者】						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		37,140千円	37,480千円	51,275千円	47,351千円	
	経費内訳	報酬・賃金	4,808千円	6,494千円	5,650千円	4,902千円	
		委託料	16,005千円	18,191千円	37,240千円	37,570千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	16,327千円	12,795千円	8,385千円	4,879千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(18,570千円)	(18,740千円)	(25,637千円)	(23,675千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(18,570千円)	(18,740千円)	(25,637千円)	(23,676千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		24,891千円	53,594千円	51,275千円	47,351千円	
	執行率（(①/②）×100）		149.2%	69.9%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	
			24,891千円	24,675千円	25,857千円	25,857千円	
職員給与費	a	21,564千円	21,306千円	22,530千円	22,488千円		
賞与引当金繰入額	b	1,740千円	1,716千円	1,740千円	1,716千円		
退職手当引当金繰入額	c	1,587千円	1,653千円	1,587千円	1,653千円		
総コスト（①+③）		62,031千円	62,155千円	77,132千円	73,208千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 移住相談件数（累計）	目標	18,100	24,500	31,500	39,100	47,300
		実績（見込）	18,087	19,149	(26,143)	(33,743)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	(3千円)	(3千円)	(3千円)	(2千円)	
		達成率（見込）	99.9%	78.2%	(83.0%)	(86.3%)	
	成果指標（アウトカム指標②） カムバックひょうごセンターでの相談を経由した移住者数（累計）	目標	153	198	243	288	333
		実績（見込）	249	337	(382)	(427)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	(249千円)	(184千円)	(202千円)	(171千円)	
		達成率（見込）	162.7%	170.2%	(157.2%)	(148.3%)	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
指標	活動指標（アウトプット指標①） 市町との合同移住相談会の開催数	目標	8	8	9	9	9
		実績（見込）	5	8	(9)	(9)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	(12,406千円)	(7,769千円)	(8,570千円)	(8,134千円)	
		達成率（見込）	62.5%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
標	終期設定	有（ ） ・ (無)					
改善基準	なし						
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 本県からの主な転出先であり、コロナ禍を契機として、地方回帰志向が顕在化している東京圏や大阪を中心に事業を実施。 ・ 東京では、41府県が集まる移住プラザに相談窓口を設置、ノウハウを有する全国移住支援NPOに相談業務を委託。 ・ 移住促進の実施主体となる市町との合同移住相談会実施回数はR3年度目標値を達成。			・ R3年度の相談件数は、コロナ禍での大規模イベント中止等の影響で目標未達成となっているが、R4年度はオンラインを活用した相談やイベントにより、相談件数・移住者数の増加傾向となっている。 ・ 本県からの転出超過が続く中、地方回帰志向の機運向上の機会を捉えたさらなる情報発信や相談体制の強化が必要。	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ R3年度に、東京移住プラザでは、就労部門と連携し、移住・就労のワンストップで相談体制を構築。 ・ コロナ禍で対面相談の落ち込みや移住イベントが中止となる中、オンラインを活用した相談やイベントを実施。 ・ 神戸センターの本庁集約により、移住施策の一体的な立案、実行がスムーズに実施できる体制を整備				
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { 転出超過の大半を占める20代に加え、近年転出超過が転入超過となった30代、40代の子育て世代のUJIターンを促進するため、ひょうごe-県民制度との連携による情報発信、東京・大阪での相談体制の強化やイベントの拡充を検討 }						
評価							

事務事業評価調書

事業名	「がんばる地域」交流・応援事業				部(局)	企画部
					所管課	地域振興課
					担当班	地域再生班
					連絡先	078-362-4308
開始年度	平成25年度	終了年度	令和4年度	関連計画等		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	住民団体
事業目的	多自然地域の豊かな地域資源を活かし、地域が企画・提案した自立的・継続的な都市農村交流や賑わいづくり、稼ぐしくみづくりなどの取組や交流拠点・遊休施設整備を支援し、小規模集落の維持・活性化に向けた地域づくりを促進する。					
事業概要	住民が企画・提案して地域活動および活動拠点等の整備に要する経費や、遊休施設を活用した稼ぐしくみづくりを構築するための計画策定費および施設改修費を支援する。					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	申請（地域団体）→市町→県（審査）→県（交付）					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	33,763 千円	33,513 千円	40,119 千円	0 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	29,306 千円	28,424 千円	38,000 千円	0 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	4,457 千円	5,089 千円	2,119 千円	0 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(10,000千円)	(7,545千円)	(9,000千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(23,763千円)	(25,968千円)	(31,119千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		84,774 千円	85,824 千円	40,119 千円	0 千円
	執行率 ((①/②) × 100)		39.8%	39.0%	100.0%	0.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 0.0人
			16,594 千円	59,350 千円	51,714 千円	0 千円
職員給与費 a		14,376 千円	14,204 千円	15,020 千円	0 千円	
賞与引当金繰入額 b		1,160 千円	1,144 千円	1,160 千円	0 千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,058 千円	11,102 千円	1,058 千円	0 千円	
総コスト (①+③)		50,357 千円	92,863 千円	91,833 千円	0 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 地域再生大作戦取組地区の交流人口（統括KPI）	目標	249,500	292,500	317,500	—
実績（見込）			260,900	305,400	(317,500)	—	
（単位当たりコスト）			(0千円)	(0千円)	(0千円)	—	
達成率（見込）			104.6%	104.4%	(100.0%)	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 実施地区数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	28	28	12	—	—
		実績（見込）	28	21	(10)	—	
		（単位当たりコスト）	(1,798千円)	(4,422千円)	(9,183千円)	—	
		達成率（見込）	100.0%	75.0%	(83.3%)	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ R4 ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		人口減少や高齢化の進行により、集落の地域運営の担い手が枯渇し、地域再生大作戦全体の事業実施地区数が年々減少している。		これまで地域再生大作戦の取組みにより、移住、起業、特産品開発、交流等の様々なモデルが県内各地に生まれてきたが、近年、地域再生大作戦全体の事業地区数が年々減少している。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		県政改革方針において、県モデル事業としては令和3年度廃止。令和4年度を移行期間として、採択済事業のみ継続。		このため、事業のあり方や進め方の見直しが必要であることから、令和3年度に実施した未実施集落元気度調査の結果を踏まえ、令和4年度に新たな事業展開の検討を行っている。		
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明 地域再生大作戦については、人口減少の更なる進展により、小規模集落による取組が限界に来ていることから、新たな事業展開においては、市町のコミュニティ施策をベースとして、広域的な地域運営体制による持続可能な生活圏形成に向けた展開へ移行						
	評価						

事務事業評価調書

事業名	地域再生アドバイザー派遣事業 (地域再生大作戦取組支援)				部(局)	企画部	
					所管課	地域振興課	
					担当班	地域再生班	
					連絡先	078-362-4308	
開始年度	平成26年度	終了年度	令和4年度	関連計画等			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	住民団体、市町	
事業目的	過疎化・高齢化が一層進行するなかで、集落活動を維持・継続するための支援、支え合うしくみづくり、将来構想づくり等を促進するため、地域内外の合意形成や地域活動の試行的取組を支援する。						
事業概要	活性化に向けた住民意識の醸成、組織体制や運営方針の検討、大作戦取組地域のフォローアップなどのため、アドバイザーを派遣						
これまでの改善状況	-						
業務フロー	派遣申請(市町・地域運営組織) → 派遣申請・通知(県民局) → 活動報告(アドバイザー) → 支払い(県民局)						

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	7,508千円	3,171千円	7,428千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	7,087千円	2,971千円	5,228千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	421千円	200千円	2,200千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(3,754千円)	(1,580千円)	(2,912千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(3,754千円)	(1,591千円)	(4,516千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		8,010千円	7,428千円	7,428千円	0千円
	執行率((①/②)×100)		93.7%	42.7%	100.0%	0.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 0.0人
		8,297千円	41,125千円	43,095千円	0千円	
職員給与費 a		7,188千円	7,102千円	7,510千円	0千円	
賞与引当金繰入額 b		580千円	572千円	580千円	0千円	
退職手当引当金繰入額 c		529千円	551千円	529千円	0千円	
総コスト(①+③)		15,805千円	44,296千円	50,523千円	0千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 地域再生大作戦取組地区の交流人口（総括kpi）	目標	249,500	292,500	317,500	—
実績（見込）			260,900	305,400	(317,500)	—	
(単位当たりコスト)			(0千円)	(0千円)	(0千円)	—	
達成率（見込）			104.6%	104.4%	(100.0%)	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 実施地区数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	25	25	25	—	—
		実績（見込）	25	29	(25)	—	
		(単位当たりコスト)	(632千円)	(1,527千円)	(2,021千円)	—	
		達成率（見込）	100.0%	116.0%	(100.0%)	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					無
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、以前に比べて実施地区数が減少傾向にあったが、現在の実施地区数は増加傾向にある。 また、関係団体への説明会開催による本制度の認知増やアドバイザー人材の拡充により、今後さらなる活用が期待される。		これまで地域再生大作戦の取組みにより、移住、起業、特産品開発、交流等の様々なモデルが県内各地に生まれてきたが、近年、地域再生大作戦全体の事業地区数が年々減少している。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	令和3年度に実施した未実施集落元気度調査の結果を踏まえ、地域の自立に向けた効率的な活用が課題。		このため、事業のあり方や進め方の見直しが必要であることから、令和3年度に実施した未実施集落元気度調査の結果を踏まえ、令和4年度に新たな事業展開の検討を行っている。			
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明	市町が主体的に取り組む、地域づくりのフェーズに応じた集落対策や地域対策など、ニーズに応じた専門人材を地域や市町へ派遣できるよう制度の拡充を実施する。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	地域再生アドバイザー派遣事業 (持続可能な多自然地域づくりプロジェクト)				部(局)	企画部				
					所管課	地域振興課				
					担当班	地域再生班				
					連絡先	078-362-4308				
開始年度	令和5年度	終了年度		関連計画等						
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	住民団体、市町				
事業目的	持続可能な生活圏形成に向けた集落や地域の取組を促進するため、市町の地域伴走支援と連携して地域づくりや各分野の専門家である地域再生アドバイザーを派遣									
事業概要	活性化に向けた住民意識の醸成、組織体制や運営方針の検討、大作戦取組地域のフォローアップなどのため、アドバイザーを派遣									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	派遣申請(市町・地域運営組織) → 派遣申請・通知(県民局) → 活動報告(アドバイザー) → 支払い(県民局)									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		0千円		12,832千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		12,832千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(6,416千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(6,416千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		0千円		12,832千円	
	執行率((①/②)×100)		-		-		-		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	2.0人
			0千円		0千円		0千円		17,238千円	
職員給与費 a		0千円		0千円		0千円		14,992千円		
賞与引当金繰入額 b		0千円		0千円		0千円		1,144千円		
退職手当引当金繰入額 c		0千円		0千円		0千円		1,102千円		
総コスト(①+③)		0千円		0千円		0千円		30,070千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 多自然地域に住み続けたいと思う人の割合（%） ※4年度見込は全県の数値（第二期兵庫地域創生戦略）、5年度以降は多自然地域に限定し別途調査	目標	—	—	76	前年度を上回る
実績（見込）			—	—	(76)	—	【7年度】
(単位当たりコスト)			—	—	—	—	
達成率（見込）			—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 支援地域数 (R5～R7の3年間で240地域)	目標	—	—	—	80	240
		実績（見込）	—	—	—	—	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		市町の地域伴走支援と連携して地域づくりや各分野の専門家である地域再生アドバイザーを派遣する。				
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		市町が主体的に取り組む、地域づくりのフェーズに応じた集落対策や地域対策など、ニーズに応じた専門人材を地域や市町へ派遣できるように検討する。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 { 市町が主体的に取り組む、地域づくりのフェーズに応じた集落対策や地域対策など、ニーズに応じた専門人材を地域や市町へ派遣できるように検討を進める。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	戦略的移住推進事業				部(局)	企画部				
					所管課	地域振興課				
					担当班	地域再生班				
					連絡先	078-362-4308				
開始年度	平成28年度	終了年度	令和5年度	関連計画等						
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	住民団体、市町				
事業目的	<p>多自然地域の高齢化や人口減少の進行による地域活力の低下が懸念されており、旧小学校区単位の地域が主体的・戦略的に移住者や二地域居住者を受け入れるため、移住者や二地域居住者の受け入れに向けた長期計画の策定、体制整備や移住者募集、継続的な仕組みづくり等を支援し、移住者等の拡大を促進する。</p>									
事業概要	<p>概ね30年後を見据えた長期計画を策定し、移住者や二地域居住者の受け入れに向けた体制整備や移住者募集等の継続的な仕組みづくりや長期計画に基づき、戦略的に移住者を迎え入れようとする地域による住環境整備をモデル的に支援。</p>									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	申請(地域団体) → 市町(経由) → 県(審査) → 県(交付)									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		12,584千円		26,401千円		40,424千円		41,120千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	12,584千円		26,401千円		40,200千円		40,998千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		224千円		122千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(6,292千円)		(16,867千円)		(30,312千円)		(10,061千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(6,292千円)		(9,534千円)		(10,112千円)		(31,059千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		38,224千円		75,024千円		40,424千円		41,120千円	
	執行率((①/②)×100)		32.9%		35.2%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			16,594千円		16,450千円		17,238千円		17,238千円	
職員給与費	a	14,376千円		14,204千円		15,020千円		14,992千円		
賞与引当金繰入額	b	1,160千円		1,144千円		1,160千円		1,144千円		
退職手当引当金繰入額	c	1,058千円		1,102千円		1,058千円		1,102千円		
総コスト(①+③)		29,178千円		42,851千円		57,662千円		58,358千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 地域再生大作戦取組地区の交流人口（統括KPI）	目標	249,500	292,500	317,500	—
実績（見込）			260,900	305,400	(317,500)	—	
（単位当たりコスト）			(0千円)	(0千円)	(0千円)	—	
達成率（見込）			104.6%	104.4%	(100.0%)	—	
成果指標（アウトカム指標②） 多自然地域に住み続けたいと思う人の割合（%） ※4年度見込は全県の数値（第二期兵庫県地域創生戦略）、5年度以降は多自然地域に限定し別途調査		目標	—	—	76	前年度を上回る	前年度を上回る【5年度】
		実績（見込）	—	—	(76)	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	(759千円)	—	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 実施地区数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	3	3	6	5	5【5年度】
		実績（見込）	1	5	(6)	(5)	
		（単位当たりコスト）	(29,178千円)	(8,570千円)	(9,610千円)	(11,672千円)	
		達成率（見込）	33.3%	166.7%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	○有（ R5 ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	コロナ禍以降、実施地区での移住者が急増しており、令和3年度には54人24世帯の移住実績があるなど、地域主体の移住推進の取組に一定の成果が認められた。		これまで地域再生大作戦の取組により、移住、起業、特産品開発、交流等の様々なモデルが県内各地に生まれてきたが、近年、地域再生大作戦全体の事業地区数が年々減少している。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	県政改革方針において、県モデル事業としては令和3年度廃止。令和4年度を移行期間として、採択済事業は令和5年度まで継続		このため、事業のあり方や進め方の見直しが必要であることから、令和3年度に実施した未実施集落元気度調査の結果を踏まえ、令和4年度に新たな事業展開の検討を行った。			
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明	地域再生大作戦については、人口減少の更なる進展により、小規模集落による取組が限界に来ていることから、新たな事業展開においては、市町のコミュニティ施策をベースとして、広域的な地域運営体制による持続可能な生活圏形成に向けた展開へ移行					
評価							

事務事業評価調書

事業名	大学等との連携による地域創生拠点形成支援事業				部(局)	企画部				
					所管課	地域振興課				
					担当班	地域再生班				
					連絡先	078-362-4308				
開始年度	平成28年度	終了年度	令和4年度	関連計画等						
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	地域団体、大学等				
事業目的	地域創生の持続的な展開にあたり、多自然地域と大学とをマッチングし、大学生の都市部の若者の視点や専門性を活かし、交流を通じた地域課題解決のための取組を支援する。									
事業概要	地域創生拠点等を活用し、多自然地域で、地域と連携した地域活性化活動を行う大学等を支援する。									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	申請（地域団体）→市町（経由）→県（審査）→県（交付）									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		2,789千円		2,752千円		6,445千円		0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	2,450千円		2,370千円		6,000千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	339千円		382千円		445千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(1,394千円)		(1,185千円)		(3,222千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(1,395千円)		(1,567千円)		(3,223千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,445千円		6,445千円		6,445千円		0千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		43.3%		42.7%		100.0%		-	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	0.0人
			16,594千円		59,350千円		51,714千円		0千円	
職員給与費	a	14,376千円		14,204千円		15,020千円		0千円		
賞与引当金繰入額	b	1,160千円		1,144千円		1,160千円		0千円		
退職手当引当金繰入額	c	1,058千円		11,102千円		1,058千円		0千円		
総コスト (①+③)		19,383千円		62,102千円		58,159千円		0千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	1,200	1,200	1,200	—
地域創生活動者数（地域拠点を中心とした地域での活動者数）		実績（見込）	1,595	3,285	(1,200)	—	
		（単位当たりコスト）	(12千円)	(19千円)	(48千円)	—	
		達成率（見込）	132.9%	273.8%	(100.0%)	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	249,500	292,500	317,500	—	—
地域再生大作戦取組地区の交流人口（統括KPI）		実績（見込）	260,900	305,400	(317,500)	—	
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—	
		達成率（見込）	104.6%	104.4%	(100.0%)	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					無
	改善基準						
自己	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 新型コロナウイルスの影響を受け、現地に赴くことができないなど大学活動の制限により、実施地区数は低調であったが、回復傾向にある。 ・ 人口減少が進み、集落の地域運営の担い手が枯渇したことにより、地域再生大作戦全体の事業地区数が年々減少している。		これまで地域再生大作戦の取組みにより、移住、起業、特産品開発、交流等の様々なモデルが県内各地に生まれてきたが、近年、地域再生大作戦全体の事業地区数が年々減少している。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		県政改革方針において、県モデル事業としては令和3年度廃止。令和4年度を移行期間として、採択済事業は令和5年度まで継続		このため、事業のあり方や進め方の見直しが必要であることから、令和3年度に実施した未実施集落元気度調査の結果を踏まえ、令和4年度に新たな事業展開の検討を行っている。		
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明 多自然地域の課題解決には、多様な「関係人口」創出が必要であることから、従来の地域と大学の連携に企業等を加えた三者連携とすることにより、企業の持つ技術や人材、資金等の活用を促進できるよう制度の拡充を実施する。						

事務事業評価調書

事業名	地域×企業×大学のひょうご絆プロジェクト				部(局)	企画部				
					所管課	地域振興課				
					担当班	地域再生班				
					連絡先	078-362-4308				
開始年度	令和5年度	終了年度		関連計画等						
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	地域団体、大学等				
事業目的	地域創生の持続的な展開にあたり、多自然地域と企業・大学とをマッチングし、企業のノウハウや大学生の都市部の若者の視点や専門性を活かし、交流を通じた地域課題解決のための取組を支援する。									
事業概要	地域創生拠点等を活用し、多自然地域で、地域と連携した地域活性化活動を行う大学等を支援する。									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	申請（地域団体）→市町（経由）→県（審査）→県（交付）									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		0千円		10,411千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		7,750千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		2,661千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(5,205千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(5,205千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		0千円		10,411千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		-		-		-		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	2.0人
			0千円		0千円		0千円		17,238千円	
職員給与費 a		0千円		0千円		0千円		14,992千円		
賞与引当金繰入額 b		0千円		0千円		0千円		1,144千円		
退職手当引当金繰入額 c		0千円		0千円		0千円		1,102千円		
総コスト (①+③)		0千円		0千円		0千円		27,649千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 多自然地域に住み続けたいと思う人の割合（%） ※4年度見込は全県の数値（第二期兵庫県地域創生戦略）、5年度以降は多自然地域に限定し別途調査	目標	—	—	76	前年度を上回る
実績（見込）			—	—	(76)	—	【7年度】
(単位当たりコスト)			—	—	(0千円)	—	
達成率（見込）			—	—	(100.0%)	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 新規マッチング件数	目標	—	—	—	14	31
		実績（見込）	—	—	—	(14)	【7年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(1,975千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		多自然地域と企業・大学とをマッチングし、企業のノウハウや大学生の都市部の若者の視点や専門性を活かし、交流を通じた地域課題解決に取り組む。				
<input checked="" type="checkbox"/> 効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		従来の地域と大学の連携に企業等を加えた三者連携とすることにより、企業の持つ技術や人材、資金等の活用を促進できるよう制度の拡充を実施する。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 多自然地域の課題解決には、多様な「関係人口」創出が必要であることから、従来の地域と大学の連携に企業等を加えた三者連携とすることにより、企業の持つ技術や人材、資金等の活用を促進できるよう制度の拡充を実施する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	県版地域おこし協力隊の設置				部(局)	企画部				
					所管課	地域振興課				
					担当班	地域再生班				
					連絡先	078-362-4308				
開始年度	令和元年度	終了年度	令和6年度	関連計画等						
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町				
事業目的	小規模集落が増加する中、地域の人的資源の不足に対応するため、国の地域おこし協力隊制度の対象とならない多様な人材を確保し、小規模集落等における地域づくり活動を支援する。									
事業概要	高齢化や人口減少により生じている小規模集落の人材不足に対する支援として、地域活動を行う県版地域おこし協力隊を設置する。									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	活用調査(県) → 契約(県・市町) → 負担金協定(県・市町) → 履行確認(県) → 支払(県) → 負担金精算(市町)									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		77,904千円		76,312千円		84,783千円		39,757千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	77,904千円		76,312千円		84,783千円		39,757千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(38,952千円)		(39,656千円)		(42,391千円)		(19,878千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(19,476千円)		(19,828千円)		(21,196千円)		(9,939千円)	
		(一般財源)	(19,476千円)		(19,828千円)		(21,196千円)		(9,940千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		129,330千円		129,330千円		84,783千円		39,757千円	
	執行率((①/②)×100)		60.2%		59.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	2.0人
			8,297千円		8,225千円		8,619千円		17,238千円	
職員給与費	a	7,188千円		7,102千円		7,510千円		14,992千円		
賞与引当金繰入額	b	580千円		572千円		580千円		1,144千円		
退職手当引当金繰入額	c	529千円		551千円		529千円		1,102千円		
総コスト(①+③)		86,201千円		84,537千円		93,402千円		56,995千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	249,500	292,500	317,500	—	—
地域再生大作戦取組地区の交流人口（総括kpi）		実績（見込）	260,900	305,400	(317,500)	—		
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—		
		達成率（見込）	104.6%	104.4%	(100.0%)	—		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	76	前年度を上回る	前年度を上回る
多自然地域に住み続けたいと思う人の割合（%） ※4年度見込は全県の数値（第二期兵庫県地域創生戦略）、5年度以降は多自然地域に限定し別途調査		実績（見込）	—	—	(76)	—	【6年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	(1,229千円)	—		
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	—		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
活動指標（アウトプット指標①）		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	45	45	34	21	5	
県版地域おこし協力隊の設置人数	実績（見込）	37	34	(34)	(21)	【6年度】		
	(単位当たりコスト)	(2,330千円)	(2,486千円)	(2,747千円)	(2,714千円)			
	達成率（見込）	82.2%	75.6%	(100.0%)	(100.0%)			
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標④）	実績（見込）	—	—	—	—			
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
	終期設定	(有) (令和6年度) ・ 無						
改善基準								
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	国の地域おこし協力隊の対象とならない、地域外から通いながら地域おこし活動に従事する人材や、集落近隣に在住している身近な外部人材などの発掘につながった。			一定の人材発掘が完了したため、今後は、集落元気度調査の結果と市町の集落対策方針等を踏まえながら、県の広域的な役割として、これまで発掘された人材が市町を超えて活躍できる仕組みを検討する。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	地域の課題やニーズに応じた多様な人材の発掘に一定の成果を上げたため、令和4年度からの新規採用は行わない。						
評価	課題・今後の方向性							
	<input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明： 発掘人材の有効活用に向けて、市町の地域伴走体制づくりや人材発掘の取組等を支援する新たな制度を創設する。							
評価								

事務事業評価調査書

事業名	五国の元気づくり交流拠点モデル支援事業				部(局)	企画部	
					所管課	地域振興課	
					担当班	地域再生班	
					連絡先	078-362-4308	
開始年度	令和元年度	終了年度	令和6年度	関連計画等			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	民間事業者	
事業目的	地域再生大作戦に取り組む小規模集落を側面的に支援するため、小規模集落等で生産した県産農産物(市場流通に乗らない少量多品種・規格外)を都市消費者に販売するための集荷・物流経費について、多自然地域アンテナショップ協議会に対して補助するとともに、元町マルシェを拠点に、都市消費者と生産者相互の交流・情報発信を促進する。						
事業概要	小規模集落の地域活性化や都市交流を促進するため、少量多品目の農産物等を元町マルシェへ出荷するための経費の支援や多自然地域の情報発信、地域イベントの開催を行うための交流スペースを設置する。						
これまでの改善状況	-						
業務フロー	申請(事業者)→審査(県)→交付(県)						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		25,200千円	25,200千円	13,200千円	13,200千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	25,200千円	25,200千円	13,200千円	13,200千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(12,600千円)	(12,600千円)	(6,600千円)	(6,600千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(12,600千円)	(12,600千円)	(6,600千円)	(6,600千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		25,200千円	25,200千円	13,200千円	13,200千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 2.0人	
			8,297千円	8,225千円	8,619千円	17,238千円	
職員給与費	a	7,188千円	7,102千円	7,510千円	14,992千円		
賞与引当金繰入額	b	580千円	572千円	580千円	1,144千円		
退職手当引当金繰入額	c	529千円	551千円	529千円	1,102千円		
総コスト(①+③)		33,497千円	33,425千円	21,819千円	30,438千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 地域再生大作戦取組地区の交流人口（総括kpi）	目標	249,500	292,500	317,500	—	—
		実績（見込）	260,900	305,400	(317,500)	—	
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—	
		達成率（見込）	104.6%	104.4%	(100.0%)	—	
	成果指標（アウトカム指標②） 多自然地域に住み続けたいと思う人の割合（%） ※4年度見込は全県の数値（第二期兵庫地域創生戦略）、5年度以降は多自然地域に限定し別途調査	目標	—	—	76	前年度を上回る	前年度を上回る【6年度】
		実績（見込）	—	—	(76)	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	(287千円)	—	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 来客者数	目標	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000【6年度】
		実績（見込）	147,000	137,000	160,000	(160,000)	
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		達成率（見込）	91.9%	85.6%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	○有（令和6年度） ・ 無					
目標	改善基準						

自己	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	小規模農家等の都市での販路として、多自然地域の耕作維持、都市向け新品种の生産や都市での集落等の認知度向上等に寄与している。	来客数はH29（168千人）をピークに頭打ちとなっており（R4年度現在も来客数は前年度並み）、店舗外でのさらなる顧客獲得が必要である。	
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	多自然地域からの集荷・物流経費が高コストとなっているため、これまでから経営改善に取り組み、運営支援も段階的に縮減してきた。 今年度からは経営改善のため、会費の徴収や集荷手数料の値上げ等自主的な取り組みを行っている。	今後はひょうごe-県民制度との連携や県版ふるさと納税返礼品としての取扱を検討する等新規顧客の獲得に向けて取り組んでいく。	

課題・今後の方向性

改善
 他事業と統合
 その他

説明

事業の自立運営に向け、令和6年度までの半額補助（13百万円/年）

事務事業評価調書

事業名	「持続可能な生活圏」形成支援事業				部(局)	企画部				
					所管課	地域振興課				
					担当班	地域再生班				
					連絡先	078-362-4308				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等						
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町				
事業目的	地域運営組織による持続可能な生活圏形成に向けた集落対策、生活機能確保や投機的対策等を総合的・戦略的に取り組む市町を集中的に支援									
事業概要	市町が地域の状況に応じた3年間の事業計画(事業対象+市町単独事業)を作成し、事業申請時、1~3年目終了時に専門家を入れた第三者評価を実施 集落対策(住民の当事者意識醸成、集落進路の検討・活動支援、市町セーフティーネット構築等) 生活機能確保対策(移動・買い物等の生活支援サービス事業、広域的な営農・保全管理体制構築等) 投機的対策(雇用創出・収入確保に向けたマルチワーク導入、地域商社事業、テロワールビジネス等)									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	申請(市町)→審査(県)→交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		0千円		30,667千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		30,000千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		667千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(15,333千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(15,334千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		0千円		30,667千円	
	執行率((①/②)×100)		-		-		-		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	2.0人
			0千円		0千円		0千円		17,238千円	
職員給与費 a		0千円		0千円		0千円		14,992千円		
賞与引当金繰入額 b		0千円		0千円		0千円		1,144千円		
退職手当引当金繰入額 c		0千円		0千円		0千円		1,102千円		
総コスト(①+③)		0千円		0千円		0千円		47,905千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 多自然地域に住み続けたいと思う人の割合（%） ※4年度見込は全県の数値（第二期兵庫県地域創生戦略）、5年度以降は多自然地域に限定し別途調査	目 標	—	—	76	前年度を上回る
実績（見込）			—	—	(76)	—	【7年度】
(単位当たりコスト)			—	—	(0千円)	—	/
達成率（見込）			—	—	(100.0%)	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 「持続可能な生活圏」形成支援事業の着手市町数	目 標	—	—	—	15	37市町
		実績（見込）	—	—	—	(15)	【7年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(3,194千円)	/
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	○有（ R7 ） ・ 無					
	改善基準	市町集中支援3年後（R5～R7）に取組成果を検証のうえ見直しを実施					
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		地域運営組織による持続可能な生活圏形成に向けた集落対策、生活機能確保や投機的対策等を総合的・戦略的に取り組む市町を集中的に支援する。				
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		市町が地域の状況に応じた3年間の事業計画を作成し、事業申請時、1～3年目終了時に専門家を入れた第三者評価を実施する。 市町集中支援3年後（R5～R7）に取組成果を検証のうえ見直しを実施する。				
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明 人口減少の更なる進展により、小規模集落による取組が限界に来ていることから、新たな事業展開においては、市町のコミュニティ施策をベースとして、広域的な地域運営体制による持続可能な生活圏形成を県が後方支援。						

事務事業評価調書

事業名	市町地域伴走支援体制整備事業				部(局)	企画部				
					所管課	地域振興課				
					担当班	地域再生班				
					連絡先	078-362-4308				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等						
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町				
事業目的	今後の持続可能な生活圏形成に向けては、市町の地域伴走支援体制の整備が必要であるが、過疎地域の市町では職員不足等により十分な体制が確保できないため、地域おこし協力隊OB等の人材を活用した支援体制の立ち上げ経費について支援（3年間の集中支援）									
事業概要	市町の地域伴走支援体制の方針を明確にした上で、人材確保の状況に応じた伴走支援者人件費（又は委託費）及び人材発掘経費を支援									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	申請（市町）→審査（県）→交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		0千円		20,254千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		20,000千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		254千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(10,127千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(10,127千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		0千円		20,254千円	
	執行率（(①/②)×100）		-		-		-		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	2.0人
			0千円		0千円		0千円		17,238千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		0千円		14,992千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		0千円		1,144千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		0千円		1,102千円		
総コスト（①+③）		0千円		0千円		0千円		37,492千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 多自然地域に住み続けたいと思う人の割合（%） ※4年度見込は全県の数値（第二期兵庫県地域創生戦略）、5年度以降は多自然地域に限定し別途調査	目標	—	—	76	前年度を上回る
実績（見込）			—	—	(76)	—	【7年度】
(単位当たりコスト)			—	—	(0千円)	—	/
達成率（見込）			—	—	(100.0%)	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 市町地域伴走支援体制整備事業の着手市町数（過疎市町）	目標	—	—	—	8	16市町
		実績（見込）	—	—	—	(8)	【7年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(4,687千円)	/
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ R7 ） ・ 無					
	改善基準	市町集中支援3年後（R5～R7）に取組成果を検証のうえ見直しを実施					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	過疎地域の市町では職員不足等により市町の伴走支援体制が確保できないため、支援体制の立ち上げ経費について3年間の集中支援を行う。					
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	市町集中支援3年後（R5～R7）に取組成果を検証のうえ見直しを実施する。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	説明 人口減少の更なる進展により、小規模集落による取組が限界に来ていることから、新たな事業展開においては、市町のコミュニティ施策をベースとして、広域的な地域運営体制による持続可能な生活圏形成を県が後方支援。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	持続可能な多自然地域づくりプロジェクト市町後方支援事業 (旧：ふるさと応援交流センター設置事業)				部(局)	企画部				
					所管課	地域振興課				
					担当班	地域再生班				
					連絡先	078-362-4308				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町				
事業目的	人口減少と高齢化が進行する多自然地域において、取組が困難な地域や今後の持続可能な生活圏形成に向けて取り組む地域運営組織に対し、地域づくりのフェーズに応じて、支援者が地域に伴走しながら、地域の主体的な活動に応じたサポート、フォローアップ等の支援をする必要があり、県として各市町の取組みに対して専門的、広域的な後方支援を行う。									
事業概要	県と市町の役割分担による新たな事業展開において、県として外部からの関係人口のマッチング、地域づくり支援人材等の育成、情報共有プラットフォームの運営、ツール開発や事例収集等のシンクタンク機能の整備等を行う。									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	実施内容検討（県・市町・専門家で構成するネットワーク協議会） → 研修・ツール開発等専門家に委託（県直執行）									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		0千円		21,601千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		18,906千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		2,695千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(10,800千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(10,801千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		0千円		21,601千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		-		-		-		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	2.0人
			0千円		0千円		0千円		17,238千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		0千円		14,992千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		0千円		1,144千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		0千円		1,102千円		
総コスト (①+③)		0千円		0千円		0千円		38,839千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	76	前年度を上回る
多自然地域に住み続けたいと思う人の割合（%） ※4年度見込は全県の数値（第二期兵庫県地域創生戦略）、5年度以降は多自然地域に限定し別途調査		実績（見込）	—	—	(76)	—	【7年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(0千円)	—	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	—	690
多自然地域との交流会等への参加者数		実績（見込）	—	—	—	—	【7年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ R7 ） ・ 無					
改善基準	市町集中支援3年後（R5～R7）に取組成果を検証のうえ見直しを実施						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		市町が地域自治・コミュニティ施策をベースとして、地域伴走しながら集落対策や地域対策を推進し、それらの取組に対して県が専門的、広域的な後方支援を行う。				
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		市町集中支援3年後（R5～R7）に取組成果を検証のうえ見直しを実施する。				
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明：人口減少の更なる進展により、小規模集落による取組が限界にきていることから、新たな事業展開においては、市町のコミュニティ施策をベースとして、広域的な地域運営体制による持続可能な生活圏形成を県が後方支援。						

事務事業評価調書

事業名	市町の基幹業務システムの統一・標準化に向けた支援事業				部(局)	企画部				
					所管課	デジタル改革課				
					担当班	デジタル改革推進班				
					連絡先	078-362-3052				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	スマート兵庫戦略					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県				
事業目的	<p>市町の住民基本台帳、税、生活保護等基幹20業務システムは、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、令和7年度までに標準準拠システムへの移行が必要である。システム移行の期限内完遂に向けて市町の取組みを支援することにより、同法に定める県の役割(必要な助言等措置)を果たすとともに、県民誰もがデジタルの恩恵を享受できる基盤の確立を目指す。</p>									
事業概要	<p>知見のある事業者と県が共同で、人材・情報両面のリソースに不安のある市町を中心に、進捗管理を通じたデジタル技術等に係る助言等や相談対応を行う。</p> <p>(1) 課題整理・進捗管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国策定の手順書を補完する進捗管理基準を作成し、市町内の調整や県の進捗管理に活用。 ・市町に対し個別ヒアリングを実施し、市町毎に課題及び助言等支援の方向性を整理。 ・毎月の進捗管理において、一部市町に対し定期ヒアリング実施し、進捗内容をフォローアップ。 <p>(2) 専門的な相談対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別相談に対応。知見のある事業者と共同で専門的見地から必要な助言等を実施。 ・定期報告会を開催。市町の進捗状況や課題解決事例等の共有、市町間の情報・意見交換を実施。 									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	進捗管理基準作成→個別ヒアリング(課題整理) →定期ヒアリング(進捗管理) →相談対応(個別相談、定期報告会)									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		0千円		8,887千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		8,887千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(8,887千円)	
	予算額②		0千円		0千円		0千円		8,887千円	
	※精算補正前の予算を記載									
	執行率((①/②)×100)		-		-		-		100.0%	
人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.6人	
		0千円		0千円		0千円		13,791千円		
職員給与費 a		0千円		0千円		0千円		11,994千円		
賞与引当金繰入額 b		0千円		0千円		0千円		915千円		
退職手当引当金繰入額 c		0千円		0千円		0千円		882千円		
総コスト(①+③)		0千円		0千円		0千円		22,678千円		

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①） 国手順書に基づく基幹20業務システムの標準化進捗率（項目達成率）	目 標	—	—	—	30%
実績（見込）			—	—	—	30%	
（単位当たりコスト）			—	—	—	—	
達成率（見込）			—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） 相談・報告会の回数	目 標	—	—	—	40回	120回 (7年度)
		実績（見込）	—	—	—	40回	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ 令和7年度 ） ・ 無					
	改善基準	目標の50%未満の場合					
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 知見のある事業者と共同で進捗管理を通じた専門的見地からの助言等ができて、市町の標準化の取組の推進に有効 ・ オンライン申請等を県域に普及させるためのデジタル化の基盤が構築され、電子行政サービスの一層の充実に有効			・ 個々の市町の進捗度や課題を基に、県とITベンダーが共同で助言等により市町の取組を加速させるものであり、有効性が高い。また、県内市町の情報を共有等を行っており、効率性にも優れる。	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 市町ヒアリングや相談対応にあたっては、Web会議を活用 ・ 市町間の進捗状況や優良事例等の共有、情報・意見交換については、ビジネスチャットツールを活用				
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評	説明 市町の取組の進展に合わせて、標準仕様書では分からない課題（20業務間の連携等）やノウハウが蓄積する。これらを支援策に取り組み、有効性をさらに高めていく。						
	価						

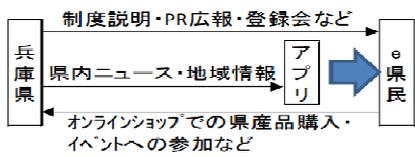
事務事業評価調書

事業名	スマートシティモデル事業の推進				部(局)	企画部
					所管課	情報政策課
					担当班	スマートシティ推進班
					連絡先	078-362-9013
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	スマート兵庫戦略	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	スマートシティの取組を県下に拡げるため、県・市町・企業等が連携し、県内での横展開を見据えた実証実験を実施する。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域特性に応じた課題に対する新たな取組に意欲があり、企業・大学等との共創を視野に入れている市町をモデル事業として公募 ・モデル地区毎に、市町を中心に関係事業者・団体等により地区コンソーシアムを組成し、実証実験を実施 ・県を中心に各地区コンソーシアム、企業・団体等により県コンソーシアムを組成し、取組成果の横展開を見据え、モデル地区での取組を段階ごとに支援。モデル地区での取組成果を県内市町に展開 					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	申請（市町）→審査（県）→取組支援（県等）					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		0千円	0千円	9,200千円	25,160千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	9,168千円	25,128千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	32千円	32千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(9,200千円)	(25,160千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	9,200千円	25,160千円
	執行率 ((①/②) × 100)		-	-	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人
			0千円	0千円	17,246千円	17,238千円
職員給与費	a	0千円	0千円	15,020千円	14,992千円	
賞与引当金繰入額	b	0千円	0千円	1,168千円	1,144千円	
退職手当引当金繰入額	c	0千円	0千円	1,058千円	1,102千円	
総コスト (①+③)		0千円	0千円	26,446千円	42,398千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	20%	40%
スマートシティの検討に着手した市町割合		実績（見込）	—	—	(39.0%)	(40.0%)	(6年度)
		(単位当たりコスト)	—	—	(67,810千円)	(105,995千円)	
		達成率（見込）	—	—	(195.0%)	(100.0%)	
		目標	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		目標	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	目標	—	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	5市町	5市町	5市町
	スマートシティモデル指定地区数	実績（見込）	—	—	(6市町)	(6市町)	(6年度)
		(単位当たりコスト)	—	—	(4,408千円)	(7,066千円)	
		達成率（見込）	—	—	(120.0%)	(120.0%)	
		目標	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		目標	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
(単位当たりコスト)		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—		
目標		—	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（令和6年度）					無
	改善基準	目標の50%未満の場合					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICTを活用したスマートシティ実現に向けた取組は、人口減少や少子高齢化などの社会課題に対する解決策として有効であると考えられている。 ・ 連携協定を締結した携帯電話事業者等の知見をモデル市町を含めた県内市町へ展開 		<ul style="list-style-type: none"> ・ モデル市として6市公募により選定（姫路市 加古川市 三木市 三田市 加西市 養父市） ・ ヒアリングを重ねて評価した各市の進捗フェーズに応じた支援を実施し、取組の加速化や横展開に向けた課題の整理を行っている。 			
課題・今後の方向性	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ モデル市町との連絡調整にあたっては、ビジネスチャットツールを活用 ・ モデル市町の採択にあたっては、国のデジ田交付金の活用状況を踏まえて審査を行った 					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	<p>説明</p> <p>事業開始初年度である令和4年度に行った課題の整理を踏まえて、連携方法等効果的な支援や施策展開の検討を進める。</p>					
評価							

事務事業評価調書

事業名	ひょうごe-県民登録事業				部(局)	企画部		
					所管課	地域振興課		
					担当班	地域交流班		
					連絡先	078-362-4263		
開始年度	令和元年度	終了年度	-	関連計画等	-			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県		
事業目的	兵庫県ゆかりの方(出身、居住経験等)や県内外の兵庫県に関心のある方に、きめ細かい地域情報などの発信を図ることにより、兵庫への関係人口を拡大し、移住・定住につなげる。							
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> スマートフォン向け「ひょうごe-県民アプリ」を通じたイベント・観光情報、ローカルニュース等の地域情報の発信、メールマガジンによるイベント等の配信 オンラインショップ「ひょうご市場(ひょうごマニア)」での県特産品の販売 SNS等を通じた登録促進等 							
これまでの改善状況	<p>(H30年度～)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県外在住者向けに「ひょうごe-県民制度」開始 (R1年度) ローカルニュースの配信やスマホでの登録を可能とする「ひょうごe-県民アプリ」の運用を開始 ふるさとの物語と併せ県特産品を販売する県公式オンラインショップ「ひょうご市場」を開設 (R3年度) 若者の登録促進を図るための「e-県民制度を用いた若者のワクチン接種インセンティブ制度」、ひょうご五国の魅力発信・交流促進のための「兵庫発見デジタルスタンプラリー」事業を実施 (R4年度) 若者・子育て世代のライターによる暮らしや仕事の魅力、食・観光等のブログの毎日配信、ブログ掲載スポット訪問等を促す「e-県民ポイント制度」の導入等のコンテンツ拡充 							
業務フロー								
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額		
	事業費①		40,237千円	141,189千円	67,417千円	64,187千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	25,785千円	139,586千円	64,317千円	60,406千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	14,452千円	1,603千円	3,100千円	3,781千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(19,782千円)	(106,108千円)	(47,049千円)	(31,598千円)		
		(特定)	(660千円)	(1,893千円)	(990千円)	(990千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(19,795千円)	(33,188千円)	(19,378千円)	(31,599千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		48,478千円	195,254千円	67,417千円	64,187千円		
	執行率((①/②) × 100)		83.0%	72.3%	100.0%	100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員	3.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
				24,891千円	16,450千円	17,238千円	17,238千円	
職員給与費 a			21,564千円	14,204千円	15,020千円	14,992千円		
賞与引当金繰入額 b			1,740千円	1,144千円	1,160千円	1,144千円		
退職手当引当金繰入額 c			1,587千円	1,102千円	1,058千円	1,102千円		
総コスト(①+③)		65,128千円	157,639千円	84,655千円	81,425千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	価値	成果指標（アウトカム指標①） 移住施策による県外からの転入者数（累計）【県・市町の統合指標】（地域創生戦略アクション・プラン）	目標	400	800	1,200	1,600	2,000
実績（見込）			913	1,671	(2,071)	(3,671)	【R6年度】	
（単位当たりコスト）			(71千円)	(94千円)	(41千円)	(22千円)		
達成率（見込）			228.3%	208.9%	(172.6%)	(229.4%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
指標		活動指標（アウトプット指標①） ひょうごe-県民アプリアクティブユーザー数	目標	—	—	3,192	5,196	7,200
			実績（見込）	—	1,824	(3,192)	(5,196)	【R6年度】
			（単位当たりコスト）	—	—	(27千円)	(16千円)	
			達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
終期設定	有（ ） ・ （無）							
改善基準	なし							

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
	自己評価	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ R3累計e-県民登録者数は約75,000人、R2県外からの累計転入者数は913人といずれも目標を達成。 ・ 月2～3回のメルマガやアプリによるイベント情報、年1万件を超えるニュース等を毎日発信。オンラインショップでは、商品の背景、生産者のストーリー等の発信も行い、取扱品目は460以上。コロナ禍において生産者支援にも資する取組となっている。 ・ アプリの登録者はe-県民登録者の3割弱にとどまっており、移住定住促進の重点ターゲット層（若者・子育て世代・女性）への情報発信にさらに取組む必要がある。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		・ 登録はアプリ・HPでの自己入力とし、データ管理はアプリ運用保守と一体的に外部委託し効率化を図っている。オンラインショップ運営もEC販売ノウハウを持つ業者に委託。 ・ 毎年度業務の改善を行うとともに、国交付金の活用、アプリの企業広告枠、企業版ふるさと納税、さらには楽天Edy利用額に応じ0.1%が寄付される仕組みによる財源確保にも取り組んでいる。	

課題・今後の方向性

- 改善
 他事業と統合
 その他

説明

・ 今年度若者・子育て世代のライターによるブログの毎日配信、e-県民ポイント制度購入等のコンテンツ充実を図ったことから、今後は、これらコンテンツをより幅広く発信できるインターフェースとして、e-県民アプリのWebサイト版の構築や地域情報を発信するエリア特派員制度の創設等により、登録者数やアクティブユーザー割合を増やし、イベント参加などの行動につなげ、関係人口の拡大を図り、県外からの移住や定住につなげる。

価値

事務事業評価調査書

事業名	兵庫県域の大阪湾ベイエリア活性化推進事業				部(局)	企画部万博推進室				
					所管課	万博推進課				
					担当班	ベイエリア班				
					連絡先	078-362-4217				
開始年度	令和3年	終了年度	令和7年	関連計画等						
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県				
事業目的	2025年の大阪・関西万博開催を見据え、兵庫県域の大阪湾ベイエリアに先端産業の集積や国内外からの誘客の促進を図るため、活性化基本方針を策定し、ヒト・モノ・投資が集まる地域を創る。									
事業概要	①万博の開催を見据え、国内外からの誘客を促進する手段の1つとして、クルージングMICEなど、海上交通の新たな可能性を明らかにし、大阪から兵庫への人の流れをつくる。 ②公民連携により、兵庫県域の大阪湾ベイエリアの目指す姿や事業展開の方向性を明らかにしたうえで活性化基本方針を策定し、方針に基づきプロジェクトを実施する。									
これまでの改善状況	①海上交通の新たな可能性を明らかにするため、実証実験を実施（R3：1件、R4：3件（予定）） ②活性化基本方針を策定に向けて、兵庫県知事及び関係市長により推進協議会を組織し検討実施（R4.5.23～） また、原案策定及びプロジェクト実施に向け、学識者及び民間企業等による企画委員会を組織し検討（R4.5.24～）									
業務フロー	①委託（船舶運航業務、コンテンツ実施業務等）により実施 ②活性化基本方針推進協議会：基本方針の策定、プロジェクトの推進 同 企画委員会：基本方針の原案作成、プロジェクトの詳細検討 同 ワーキング：課題整理、プロジェクトの検討									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		8,600千円		6,480千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		7,800千円		1,000千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		3,500千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		800千円		1,980千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(4,300千円)		(3,240千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(4,300千円)		(3,240千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		8,600千円		6,480千円	
	執行率（(①/②)×100）		-		-		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	4.0人	従事人員	4.0人
			0千円		0千円		34,476千円		34,476千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		30,040千円		29,984千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		2,320千円		2,288千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		2,116千円		2,204千円		
総コスト（①+③）		0千円		0千円		43,076千円		40,956千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	—	5
クルージングMICE開催件数（民間による実施）		実績（見込）	—	—	—	(5)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(8,191千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	—	
プロジェクト実施に向けた企業への働きかけ		実績（見込）	—	—	—	—	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	○有（令和7年度） ・ 無					
改善基準	なし						
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		兵庫県域の大阪湾ベイエリアの目指す姿や事業展開の方向性を示す基本方針を策定し、方針に基づくプロジェクトを実施することにより活性化に寄与する。			—	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		民間主導によるプロジェクトを先導することにより、行政コストのかからない民間の自律的な取組みの拡大が期待できる。			—	
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 令和4年度は、海上交通の課題及びニーズを探るため、実証実験を実施した。令和5年度は、実証実験の結果を踏まえ、民間事業者による自立的な商用運航の可能性を探るため、奨励助成モデル事業を実施する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	2025年大阪・関西万博ひょうご協働体制整備事業				部(局)	企画部(万博推進室)	
					所管課	万博推進課	
					担当班	万博調整班	
					連絡先	078-362-9010	
開始年度	令和3年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	2025年大阪・関西万博に向けて、本県では、ひょうごフィールドパビリオンの展開、関西広域連合パビリオンや兵庫県立美術館ギャラリーでの出展を通じ、人・モノ・投資を呼び込むべく準備を進めている。ひょうごフィールドパビリオンの展開に向け、県内各地域において、プログラム提供者に対し、サポートを行う人材の発掘を行う。さらに、情報の相互連携等を通じて市町・事業者等と一緒に全県的に取組を推進していくための推進協議会(仮称)、各事業の企画・検討のための企画委員会の運営を行う。						
事業概要	1. サポート人材の発掘：地域別説明会(各県民局単位)を実施。 2. 推進協議会の開催(年2回予定)：推進協議会を設置し、情報連携、機運醸成を図る。 3. SDGs体験型地域プログラム認定審査の実施：審査委員会(四半期毎予定)及び実地調査(40箇所予定)を実施。 4. 企画委員会の開催(年6回予定)：ひょうごフィールドパビリオンプログラムの磨き上げ、国内外への広報・プロモーション、兵庫県版テーマウィーク等の企画立案を行う。						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	いずれも直執行						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		0千円	180千円	4,300千円	5,385千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	1,400千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	180千円	4,300千円	3,985千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(180千円)	(4,300千円)	(5,385千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	500千円	4,300千円	5,385千円	
	執行率((①/②)×100)		—	36.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 1.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	
			0千円	8,225千円	17,238千円	17,238千円	
職員給与費	a	0千円	7,102千円	15,020千円	14,992千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円	572千円	1,160千円	1,144千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円	551千円	1,058千円	1,102千円		
総コスト(①+③)		0千円	8,405千円	21,538千円	22,623千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	—	—
ひょうごフィールドパビリオンプログラム提供者の満足度		実績（見込）	—	—	—	—	【7年度】
「取組に自信が持てた」と思うプログラム提供者の割合		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
ひょうごフィールドパビリオンによる地域への波及効果		実績（見込）	—	—	—	—	【7年度】
「自らの取組みが地域活性化に貢献できた」と思うひょうごフィールドパビリオンプログラム提供者の割合		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
ひょうごフィールドパビリオン来場者の満足度		実績（見込）	—	—	—	—	【7年度】
「SDGsの理解が深まった」と思う来場者の割合		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/
		達成率（見込）	—	—	—	—	
活動指標（アウトカム指標④）	目標	—	—	—	—	80%	
ひょうごフィールドパビリオン来場者の満足度	実績（見込）	—	—	—	—	【7年度】	
「兵庫をまた訪れたい」と思う来場者の割合	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/	
	達成率（見込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトカム指標⑤）	目標	—	—	—	—		80%
「兵庫県版テーマウィーク事業」出展者の満足度	実績（見込）	—	—	—	—	【7年度】	
「万博を感じる事ができた」と思う出展者の割合	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/	
	達成率（見込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトカム指標⑥）	目標	—	—	—	—		100万人
万博会場兵庫棟（仮称）・兵庫県立美術館ギャラリーへの来場者数	実績（見込）	—	—	—	—	【7年度】	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/	
	達成率（見込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトカム指標⑦）	目標	—	—	—	—		※
ひょうごフィールドパビリオンによる観光消費額	実績（見込）	—	—	—	—	【7年度】	
※目標数値は、フィールドパビリオンプログラム認定後に設定予定	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/	
	達成率（見込）	—	—	—	—		
終期設定	有（令和7年度） ・ 無						
改善基準	—						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など 		県、市町及び幅広い業種の民間事業者等関係者で構成する全県推進協議会（仮称）を設置し、県民ニーズを踏まえたオール兵庫での取組みをすすめる。また、各分野の有識者等で構成する企画委員会（仮称）により事業の方向性を企画検討しながら進めることで、民間の動向や県民ニーズ等を取り込んだ事業展開を図る。		—	
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> 業務改革に取り組んでいるか コスト削減の工夫を行っているか ICTや民間活力は活用しているか 受益者負担は適正か 財源確保の工夫は行っているか など 		各種会議運営にあたっては、オンライン会議システムの活用、ペーパーレス化など、ICTを活用した業務改善を図っている。また、300超の構成団体での設立を予定している全県推進協議会（仮称）運営については、「フォームズ」アプリを活用した出欠確認を行うなど、応募者・県双方の事務負担を軽減する予定。		—	
	課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明： 全県推進協議会（仮称）により県、市町、民間事業者等関係者と方向性を共有・連携しながら取組みを推進するとともに、有識者等で構成する企画委員会（仮称）により推進体制や各事業の展開にかかる企画検討を実施していく。					

事務事業評価調書

事業名	ひょうごフィールドパビリオンSDGs体験型地域プログラム磨き上げ事業				部(局)	企画部(万博推進室)				
					所管課	万博推進課				
					担当班	万博推進班				
					連絡先	078-362-9010				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	—					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県				
事業目的	ひょうごフィールドパビリオンへ多くの人を誘うためには、認定した個々のSDGs体験型地域プログラムを誘客可能な商品へ磨き上げていく必要がある。プログラム提供者(=プレイヤー)とプレイヤーをサポートする人材の両面に研修を行い、誘客プログラムへの磨き上げを支援する。									
事業概要	1. 人材育成研修：プログラム提供者、サポート人材、通訳案内士・ガイド等に対して、説明力の向上や来訪者の受入対応力の向上に向けた研修を行う。 2. 商品化支援：フィールドパビリオンの効果的なプロモーション展開に向けたプロデューサーの設置、インバウンド対応に向けた外国人アドバイザーの派遣、モニターツアーを行う。									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	1及び2 直執行									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		0千円		16,515千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		7,430千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		9,085千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(2,210千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(14,305千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		0千円		16,515千円	
	執行率((①/②)×100)		—		—		—		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	2.0人
			0千円		0千円		0千円		17,238千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		0千円		14,992千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		0千円		1,144千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		0千円		1,102千円		
総コスト(①+③)		0千円		0千円		0千円		33,753千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	—	—	80%
	ひょうごフィールドパビリオンプログラム提供者の満足度 「取組に自信が持てた」と思うプログラム提供者の割合	実績（見込）	—	—	—	—	【7年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—	80%
	ひょうごフィールドパビリオンによる地域への波及効果 「自らの取組みが地域活性化に貢献できた」と思うひょうごフィールドパビリオンプログラム提供者の割合	実績（見込）	—	—	—	—	【7年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	80%
	ひょうごフィールドパビリオン来場者の満足度 「SDGsの理解が深まった」と思う来場者の割合	実績（見込）	—	—	—	—	【7年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
活動指標（アウトカム指標④）	目標	—	—	—	—	80%	
ひょうごフィールドパビリオン来場者の満足度 「兵庫をまた訪れたい」と思う来場者の割合	実績（見込）	—	—	—	—	【7年度】	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトカム指標⑤）	目標	—	—	—	—	※	
ひょうごフィールドパビリオンによる観光消費額 ※目標数値は、フィールドパビリオンプログラム認定後に設定予定	実績（見込）	—	—	—	—	【7年度】	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトカム指標⑥）	目標	—	—	—	—		
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（令和7年度） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など <p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 方博を契機に地域に人を呼び込みたい、活性化させたい事業者、団体、個人の自主性を尊重した事業展開を図っている。 ・ 誘客が本業ではないプログラム提供者が多く参画しており、既存の観光事業では対応しきれない。説明力向上をはじめ、観光の専門家の目を通じた誘客コンテンツへの磨きあげが必要。 ・ SDGs体験型地域プログラムの運営経費については、プログラム提供者が採算をとれる金額で体験料等を徴収することを求めている。 ・ モニターツアーの実施については、プロポーザル方式を採用し、民間の活力活用とコスト削減の両面を意識した事業執行を行う。 					—
評価	課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
	説明	全県推進協議会（仮称）により県、市町、民間事業者等関係者と方向性を共有・連携しながら取組みを推進するとともに、有識者等で構成する企画委員会（仮称）により推進体制や各事業の展開にかかる企画検討を実施していく。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	ひょうごフィールドパビリオン・プロモーション事業				部(局)	企画部(万博推進室)				
					所管課	万博推進課				
					担当班	万博調整班				
					連絡先	078-362-9010				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	—					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県				
事業目的	関西一円に新たな人の流れを呼び込む大阪・関西万博(令和7年)に併せて兵庫への誘客を促進するため、「ひょうごフィールドパビリオン」を国内外に積極的にプロモーションし、地域活力を広げていく。									
事業概要	1. 海外プロモーション: トップセールス、旅博等への出展により、海外エージェントにひょうごフィールドパビリオンの魅力を発信するとともに、その中で接触したエージェントを対象としたファムトリップを実施。 2. 国内プロモーション: 万博の開催500日前を記念したシンポジウムを開催。 3. 広報素材作成: 専用ホームページサイトの構築、動画や販促グッズ等の製作を行うとともに、SNS等を活用したプロモーションを実施。 4. アンバサダーの設置: SDGsに理解が深く、フィールドパビリオンの趣旨に沿った発信力のあるアンバサダーを設置し、プロモーション等の活動を行っていただく。									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	1. 直執行及び委託 2. 委託 3. 委託 4. 直執行									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		0千円		91,815千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		48,644千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		43,171千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(91,815千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		0千円		91,815千円	
	執行率((①/②)×100)		—		—		—		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	2.0人
			0千円		0千円		0千円		17,238千円	
職員給与費 a		0千円		0千円		0千円		14,992千円		
賞与引当金繰入額 b		0千円		0千円		0千円		1,144千円		
退職手当引当金繰入額 c		0千円		0千円		0千円		1,102千円		
総コスト(①+③)		0千円		0千円		0千円		109,053千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	—	—
ひょうごフィールドパビリオンプログラム提供者の満足度 「取組に自信が持てた」と思うプログラム提供者の割合		実績（見込）	—	—	—	—	【7年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	80%
ひょうごフィールドパビリオンによる地域への波及効果 「自らの取組みが地域活性化に貢献できた」と思うひょうごフィールドパビリオンプログラム提供者の割合		実績（見込）	—	—	—	—	【7年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	80%
ひょうごフィールドパビリオン来場者の満足度 「SDGsの理解が深まった」と思う来場者の割合		実績（見込）	—	—	—	—	【7年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
活動指標（アウトカム指標④）	目標	—	—	—	—	80%	
ひょうごフィールドパビリオン来場者の満足度 「兵庫をまた訪れたい」と思う来場者の割合	実績（見込）	—	—	—	—	【7年度】	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトカム指標⑤）	目標	—	—	—	—	※	
ひょうごフィールドパビリオンによる観光消費額 ※目標数値は、フィールドパビリオンプログラム認定後に設定予定	実績（見込）	—	—	—	—	【7年度】	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトカム指標⑥）	目標	—	—	—	—		
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
標	終期設定	有（令和7年度）					無
	改善基準	—					
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		応募があったプログラムは、個々でPRするのではなく、県が各関係者のハブとなり、ストーリー性を持たせ国内外に効果的にプロモーションしていく。				
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など		プロモーションの実施については、必要に応じてプロポーザル方式を採用するなど、民間の活力活用とコスト削減の両面を意識した事業執行を行う。			—	
	課題・今後の方向性						
評価	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明	全県推進協議会（仮称）により県、市町、民間事業者等関係者と方向性を共有・連携しながら取組みを推進するとともに、有識者等で構成する企画委員会（仮称）により推進体制や各事業の展開にかかる企画検討を実施していく。					
価							

事務事業評価調書

事業名	出会いサポートセンター事業				部(局)	県民生活部	
					所管課	男女青少年課	
					担当班	家庭応援班	
					連絡先	078-362-4185	
開始年度	平成18年度	終了年度	令和4年度	関連計画等			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)兵庫県青少年本部	
事業目的	晩婚化に対する取組として、社会全体で結婚を支援するため、出会いイベント・個別お見合い紹介等を通じて独身男女の出会い・結婚を支援する。						
事業概要	(1) 個別お見合い紹介(出会いサポートセンタースタッフによる個別サポート)センタースタッフが登録会員に対し、プロフィールの書き方からお相手選び、お見合い、交際に至るまでのサポートを実施。 (2) 出会いイベントの実施・紹介一度に複数の相手と話をすることができる出会いイベントを実施。また、協賛団体等が行うイベントについても紹介し、希望に合ったイベントに参加できる機会を提供。						
これまでの改善状況	H28～ 20代会員の会費引き下げ(5,000円→3,000円) H31～ 日曜日を開所 R1～ スマホ婚活システムの導入 R2～ 大手民間婚活事業者3者と連携協定を締結 R4 県政改革方針により、R5年度から地域センター(10カ所)を神戸センター1カ所へ統合した上での事業継続を決定 どこにお住まいの方にも公平にサービスを提供でき、さらにAIの活用等による成婚数の増加を図るため、マッチングシステムをリニューアル R5 重点政策枠事業(本事業)として組み替え事業実施						
業務フロー	(公財)兵庫県青少年本部に委託(一者随契) (1) 出会いサポートセンタースタッフによる個別サポート 会員登録・プロフィール記入⇒プロフィール閲覧・お見合い申込⇒お見合い⇒交際⇒結婚 (2) 出会いイベントの実施・紹介 イベントの企画・実施、募集にかかるメール配信、LINEでの情報発信						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		114,489千円	115,785千円	105,276千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	114,489千円	115,785千円	105,276千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(5,031千円)	(3,527千円)	(636千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(109,458千円)	(112,258千円)	(104,640千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		114,489千円	115,785千円	105,276千円	0千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	-	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 0.0人	
		8,297千円	8,225千円	8,619千円	0千円		
職員給与費 a	7,188千円	7,102千円	7,510千円	0千円			
賞与引当金繰入額 b	580千円	572千円	580千円	0千円			
退職手当引当金繰入額 c	529千円	551千円	529千円	0千円			
総コスト(①+③)		122,786千円	124,010千円	113,895千円	0千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①） ひょうご出会い・結婚支援事業による成婚数（組）	目標	200	200	200	—	—
実績（見込）			127	93	(200)	—		
(単位当たりコスト)			(967千円)	(1,333千円)	(569千円)	—		
成果指標（アウトカム指標②） お見合い実施回数		目標	—	—	3,312	—	—	
		実績（見込）	2,180	3,312	(3,312)	—		
		(単位当たりコスト)	(56千円)	(37千円)	(34千円)	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
指標		活動指標（アウトプット指標①） 個別お見合い会員（はばタン会員）数	目標	5,000	7,000	3,500	—	—
			実績（見込）	3,562	3,306	(3,500)	—	
			(単位当たりコスト)	(34千円)	(38千円)	(33千円)	—	
	活動指標（アウトプット指標②） イベント会員（あいサポ会員）数	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	4,711	4,335	(4,335)	—		
		(単位当たりコスト)	(26千円)	(29千円)	(26千円)	—		
	活動指標（アウトプット指標③） ひょうご出会い・結婚支援事業出会いイベント参加者数	目標	7,000	7,000	2,000	—	—	
		実績（見込）	1,943	2,099	(2,000)	—		
		(単位当たりコスト)	(63千円)	(59千円)	(57千円)	—		
	目標	終期設定	有（令和4年度）					無
		改善基準						
	自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など <p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務改革に取り組んでいるか コスト削減の工夫を行っているか ICTや民間活力は活用しているか 受益者負担は適正か 財源確保の工夫は行っているか など 		<ul style="list-style-type: none"> 民間の結婚相談所は高額で手が届かず、安価な婚活アプリはなりすまし等の不安があるため、利用をためらう県民にとって有用。 公的機関が運営をしていることへの安心感は大きく、利用者の入会理由の大きな要因となっている。 令和2年7月からスマホでの閲覧を開始し、閲覧数は前年同期比約49倍に増加。 令和3年1月からセンター外のお見合いを開始し、令和3年度のお見合い数は、コロナ以前の令和元年度実績と比較しても1.2倍となっている。 協定締結事業者の民間ノウハウを生かした出会いイベントの実施や結婚力アップセミナーの開催、SNSによる広報など成婚に向けた取組を実施。 成婚者一組あたりのコストは、当初予算額ベースでR2実績：1,124千円。全国平均よりも低コストで実施（全国平均約1,289千円/組）。 コロナ禍でも、オンラインの活用や、感染防止の徹底等によりイベントを開催。 R4年度末には地域センターを廃止し、R5年度より運営費を大きく削減。会員には利便性に問題なくサービスを提供できるよう、オンラインお見合いシステム等を充実。 					<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度にスマホ婚活システムを導入し、スマートフォンでの検索・閲覧・お見合い申込みや、登録スポットでのお見合い等に対応しており、閲覧、お見合いが増加している。 但し、登録にはセンターに向く必要のあることから、個別お見合い会員数は減少傾向にある。 コロナ禍で、協賛団体等が行うイベントが減少し、1回あたりの参加者数も感染防止のため少人数で設定していることが多く、イベント参加者数が減少している。 コロナ禍で、交際から結婚までの日数が、コロナ前の平均1年から2年に伸びており、令和3年度の成婚実績が減少している。 	
評価	課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明	県政改革方針により令和4年度に10地域センターを廃止し、またマッチングシステムをリニューアルしたことで、令和5年度より「ひょうご出会い支援事業」として事業再編。						

事務事業評価調書

事業名	ひょうご五国へカムバック移住・定住総合対策事業 (ひょうご出会いサポート東京センター)				部(局)	県民生活部				
					所管課	男女青少年課				
					担当班	家庭応援班				
					連絡先	078-362-4185				
開始年度	平成27年度	終了年度	令和4年度	関連計画等						
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)兵庫県青少年本部				
事業目的	晩婚化に対する取組みの推進並びに兵庫県へのUJIターンの増加を図るため、「ひょうご出会いサポート東京センター」を拠点とし、県内と関東近郊在住の独身男女の結婚を支援し関東近郊在住者の兵庫県への移住促進を図る。									
事業概要	(1) 個別お見合い紹介(出会いサポートセンタースタッフによる個別サポート)センタースタッフが登録会員に対し、プロフィールの書き方からお相手選び、お見合い、交際に至るまでのサポートを実施。 (2) 出会いイベントの紹介協賛団体等が行うイベントなどを紹介し、会員の希望に合ったイベントに参加できる機会を提供。									
これまでの改善状況	H28～ 20代会員の会費引き下げ(5,000円→3,000円) H31～ 日曜日を開所 R1～ スマホ婚活システムの導入 R2～ 大手民間婚活事業者3者と連携協定を締結 R4 県政改革方針により、R5年度から地域センター(10カ所)を神戸センター1カ所へ統合した上での事業継続を決定 どこにお住まいの方にも公平にサービスを提供でき、さらにAIの活用等による成婚数の増加を図るため、マッチングシステムをリニューアル									
業務フロー	(公財)兵庫県青少年本部に委託(一者随契) (1) 出会いサポートセンタースタッフによる個別サポート 会員登録・プロフィール記入⇒プロフィール閲覧・お見合い申込⇒お見合い⇒交際⇒結婚 (2) 出会いイベントの紹介									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		13,047千円		15,197千円		11,905千円		0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	13,047千円		15,197千円		11,905千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(6,523千円)		(7,598千円)		(5,952千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(6,524千円)		(7,598千円)		(5,953千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		13,057千円		15,197千円		11,905千円		0千円	
	執行率((①/②) × 100)		99.9%		100.0%		100.0%		-	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.0人
			830千円		823千円		862千円		0千円	
職員給与費	a	719千円		710千円		751千円		0千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円		57千円		58千円		0千円		
退職手当引当金繰入額	c	53千円		55千円		53千円		0千円		
総コスト(①+③)		13,877千円		16,020千円		12,767千円		0千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①） ひょうご出会いサポート東京センターにおける成婚数（組）	目標	8	8	8	—	
実績（見込）			0	0	(2)	—		
(単位当たりコスト)			—	—	(6,383千円)	—		
達成率（見込）			0.0%	0.0%	(25.0%)	—		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①） ひょうご出会いサポート東京センターにおける個別お見合い会員（はばタン会員）数	目標	220	220	100	—		
		実績（見込）	75	26	(25)	—		
		(単位当たりコスト)	(185千円)	(616千円)	(511千円)	—		
		達成率（見込）	34.1%	11.8%	(25.0%)	—		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（令和4年度）					無	
	改善基準							
自己評価	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 民間の結婚相談所は高額で手が届かず、安価な婚活アプリはなりすまし等の不安があるため、利用をためらう県民にとって有用。 ・ 公的機関が運営をしていることへの安心感は大きく、利用者の入会理由の大きな要因となっている。 ・ 令和2年7月からスマホでの閲覧を開始し、閲覧数は前年同期比約49倍に増加。 ・ 令和3年1月からセンター外のお見合いを開始し、令和3年度のお見合い数は、コロナ以前の令和元年度実績と比較しても1.2倍となっている。			・ 令和2年度にスマホ婚活システムを導入し、スマートフォンでの検索・閲覧・お見合い申込みや、登録スポットでのお見合い等に対応しており、閲覧、お見合いが増加している。 ・ 但し、登録にはセンターに向く必要のあることから、個別お見合い会員数は減少傾向にある。		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 協定締結事業者の民間ノウハウを生かした出会いイベントの実施や結婚力アップセミナーの開催、SNSによる広報など成婚に向けた取組を実施。 ・ 成婚者一組あたりのコストは、当初予算額ベースでR2実績：1,124千円。全国平均よりも低コストで実施（全国平均約1,289千円/組）。 ・ コロナ禍でも、オンラインの活用や、感染防止の徹底等によりイベントを開催。 ・ R4年度末には地域センターを廃止し、R5年度より運営費を大きく削減。会員には利便性に問題なくサービスを提供できるよう、オンラインお見合いシステム等を充実。			・ コロナ禍で、協賛団体等が行うイベントが減少し、1回あたりの参加者数も感染防止のため少人数で設定していることが多く、イベント参加者数が減少している。 ・ コロナ禍で、交際から結婚までの日数が、コロナ前の平均1年から2年に伸びており、令和3年度の成婚実績が減少している。			
評価	課題・今後の方向性							
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 { 県政改革方針により令和4年度に10地域センターを廃止し、神戸センターに統合することにより廃止。 }							

事務事業評価調書

事業名	ひょうご出会い支援事業				部(局)	県民生活部	
					所管課	男女青少年課	
					担当班	家庭応援班	
					連絡先	078-362-4185	
開始年度	令和5年度	終了年度	-		関連計画等		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)兵庫県青少年本部	
事業目的	少子化の大きな要因の一つである「晩婚化・未婚化の進行」に対する取組として、社会全体で結婚を支援するため、出会いイベント・個別お見合い紹介等を通じて独身男女の出会い・結婚を支援する。						
事業概要	(1) 個別お見合い紹介(出会いサポートセンタースタッフによる個別サポート)センタースタッフが登録会員に対し、プロフィールの書き方からお相手選び、お見合い、交際に至るまでのサポートを実施。 (2) 出会いイベント等の実施・紹介 一度に複数の相手と話をすることができる出会いイベントを実施。また、協賛団体等が行うイベントについても紹介し、希望に合ったイベントに参加できる機会を提供。令和4年度末で地域センターが廃止になることもふまえ、県内各地で出張結婚相談会や結婚力アップセミナー等、成婚へ向けた会員の後押しも実施する。						
これまでの改善状況	H28～ 20代会員の会費引き下げ(5,000円→3,000円) H31～ 日曜日を開所 R1～ スマホ婚活システムの導入 R2～ 大手民間婚活事業者3者と連携協定を締結 R4 県政改革方針により、R5年度から地域センター(10カ所)を神戸センター1カ所へ統合した上での事業継続を決定 どこにお住まいの方にも公平にサービスを提供でき、さらにAIの活用等による成婚数の増加を図るため、マッチングシステムをリニューアル R5 重点政策枠事業(本事業)として組み替え事業実施						
業務フロー	(公財)兵庫県青少年本部に委託(一者随契) (1) 出会いサポートセンタースタッフによる個別サポート 会員登録・プロフィール記入⇒プロフィール閲覧・お見合い申込⇒お見合い⇒交際⇒結婚 (2) 出会いイベントの実施・紹介 イベントの企画・実施、募集にかかるメール配信、LINEでの情報発信						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		0千円	0千円	0千円	72,595千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	72,595千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(9,723千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(62,872千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	0千円	72,595千円	
	執行率((①/②)×100)		-	-	-	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	従事人員	従事人員	従事人員 1.0人	
		0千円	0千円	0千円	8,619千円		
職員給与費 a		0千円	0千円	0千円	7,496千円		
賞与引当金繰入額 b		0千円	0千円	0千円	572千円		
退職手当引当金繰入額 c		0千円	0千円	0千円	551千円		
総コスト(①+③)		0千円	0千円	0千円	81,214千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	—	200	200
ひょうご出会い・結婚支援事業による成婚数（組）		実績（見込）	—	—	—	(200)	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(406千円)		
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	3,312	5,000	
お見合い実施回数		実績（見込）	—	—	—	(3,312)	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(25千円)		
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	—	3,500	5,000	
	個別お見合い会員（はばタン会員）数	実績（見込）	—	—	—	(3,500)	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(23千円)		
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	4,335	5,000	
	イベント会員（あいサポ会員）数	実績（見込）	—	—	—	(4,335)	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(19千円)		
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	2,000	7,000	
	ひょうご出会い・結婚支援事業出会いイベント参加者数	実績（見込）	—	—	—	(2,000)	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(41千円)		
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
目標	終期設定	有（ ）					無	
	改善基準							
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）	
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など <p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間の結婚相談所は高額で手が届かず、安価な婚活アプリはなりすまし等の不安があるため、利用をためらう県民にとって有用。 ・公的機関が運営をしていることへの安心感は大きく、利用者の入会理由の大きな要因となっている。 ・令和2年7月からスマホでの閲覧を開始し、閲覧数は前年同期比約49倍に増加。 ・令和3年1月からセンター外のお見合いを開始し、令和3年度のお見合い数は、コロナ以前の令和元年度実績と比較しても1.2倍となっている。 ・協定締結事業者の民間ノウハウを生かした出会いイベントの実施や結婚力アップセミナーの開催、SNSによる広報など成婚に向けた取組を実施。 ・成婚者一組あたりのコストは、当初予算額ベースでR2実績：1,124千円。全国平均よりも低コストで実施（全国平均約1,289千円/組）。 ・コロナ禍でも、オンラインの活用や、感染防止の徹底等によりイベントを開催。 ・R4年度末には地域センターを廃止し、R5年度より運営費を大きく削減。会員には利便性に問題なくサービスを提供できるよう、オンラインお見合いシステム等を充実。 						
評価	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { 地域センターは令和4年度末で廃止となったが、新システムの導入により会員に公平にサービスを提供するとともに、AIの活用、スタッフのフォローにより成婚数の増加、目標の達成を目指す。さらに、新規お見合い会員の増加、新システムへの会員移行に伴う会員数減少防止のため、広報活動を強化し実施する。 }							

事務事業評価調書

事業名	防犯カメラ設置補助事業				部(局)	県民生活部	
					所管課	生活安全課	
					担当班	地域安全対策班	
					連絡先	078-362-3173	
開始年度	平成22年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	第6期地域安全まちづくり推進計画		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	まちづくり防犯グループ等の地域団体	
事業目的	まちづくり防犯グループ等の地域団体が行う防犯カメラ設置を促進し、地域安全まちづくり活動を防犯設備面から支援することにより、地域の見守り力の向上を図る。						
事業概要	補助対象者：まちづくり防犯グループ等の地域団体（R5年度 市町への間接補助） 補助対象経費：犯罪予防を目的として公道等に常設する、映像の撮影、記録等の機能を有する機器（防犯カメラシステム）及び防犯カメラ設置を明示する標識の購入並びに設置工事に要する経費 補助額：1か所当たり6万円 補助箇所数：500か所						
これまでの改善状況	（1か所当たり補助額） H22～H24年度：18万円、H25～R3年度：8万円、R4年度～：6万円						
業務フロー	R4年度まで 申請（地域団体）→受付・審査（県）→交付（県） R5年度から 申請（地域団体）→受付・審査・申請（市町）→受付・審査（県）→交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		38,720千円	39,120千円	30,000千円	30,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	38,720千円	39,120千円	30,000千円	30,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(38,720千円)	(39,120千円)	(30,000千円)	(30,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		40,000千円	40,000千円	30,000千円	30,000千円	
	執行率（(①/②)×100）		96.8%	97.8%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 0.5人	
			8,297千円	8,225千円	8,619千円	4,310千円	
職員給与費 a	7,188千円	7,102千円	7,510千円	3,748千円			
賞与引当金繰入額 b	580千円	572千円	580千円	286千円			
退職手当引当金繰入額 c	529千円	551千円	529千円	276千円			
総コスト（①+③）		47,017千円	47,345千円	38,619千円	34,310千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 刑法犯認知件数	目標	—	—	33,017	33,000
実績（見込）			—	—	33,017	33,000	
（単位当たりコスト）			—	—	（1千円）	（1千円）	
達成率（見込）			—	—	（100.0%）	（100.0%）	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 防犯カメラ設置補助箇所数	目標	500	500	500	500	—
		実績（見込）	484	489	（500）	（500）	
		（単位当たりコスト）	（97千円）	（97千円）	（77千円）	（69千円）	
		達成率（見込）	96.8%	97.8%	（100.0%）	（100.0%）	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	○（令和6年度）					無
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	防犯カメラ設置補助箇所数は堅調に推移しており、地域の防犯力向上に一定の役割を果たしている。		市町による防犯カメラ事業の取組を促進するため、県が先導的に取り組んできた事業であるが、H29年度には全市町で随伴補助など何らかの取組が行われ、また、市町の独自補助・直接設置も増加しているなど、一定の目的は達成された。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など	近年の防犯カメラ設置費用の状況を踏まえ、R4年度に補助額を1か所当たり6万円に減額している。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 地域の防犯は、住民により近い市町が地域の実情に応じて主体的に取り組むものとの認識から、R5年度から県の直接補助から市町自主事業に移行する。ただし、市町自主事業への円滑な移行を支援するため、R5年度は移行期間として市町補助を実施し、R6年度以降の取組についてはR5年度に検討。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	性被害ケアセンター設置等事業				部(局)	県民生活部	
					所管課	生活安全課	
					担当班	地域安全対策班	
					連絡先	078-362-3173	
開始年度	平成29年度	終了年度	—	関連計画等	第6期地域安全まちづくり推進計画		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公社)ひょうご被害者支援センター等	
事業目的	<p>性暴力被害者の心身の負担軽減、被害の潜在化を防止するため、専用相談窓口を設け、医療費助成、医療機関等への同行支援、法律相談、心のケア等を一体的に行う性暴力ワンストップ支援センターを設置する。</p> <p>併せて、ワンストップセンター設置を契機に、より性犯罪等犯罪被害者等が抱える課題の理解促進を図るため、犯罪被害者等の心情への配慮や二次被害の防止の普及啓発を支援する。</p>						
事業概要	<p>①性被害ケアセンター「よりそい」の設置 委託先(一部補助)：公益社団法人ひょうご被害者支援センター 事業内容：専用電話相談、医療費助成、医療機関等への同行支援、法律相談・心理相談 等</p> <p>②医師向け専門研修 委託先：特定非営利活動法人性暴力被害者支援センター・ひょうご 事業内容：産婦人科医師等向けの高度専門研修</p>						
これまでの改善状況	R3.10.1に内閣府が開設した夜間休日対応コールセンターとの連携により、相談受付を365日24時間体制とした。						
業務フロー	委託：県とひょうご被害者支援センター又は性暴力被害者支援センター・ひょうごとの委託契約 補助：申請(ひょうご被害者支援センター)→受付・審査(県)→交付(県)						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		4,111千円	4,518千円	8,615千円	7,806千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	4,075千円	4,341千円	8,177千円	7,368千円	
		補助金・交付金	36千円	177千円	438千円	438千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(1,991千円)	(2,180千円)	(4,151千円)	(3,745千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(2,120千円)	(2,338千円)	(4,464千円)	(4,061千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		9,902千円	7,497千円	8,615千円	7,806千円	
	執行率((①/②)×100)		41.5%	60.3%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	
			8,297千円	8,225千円	8,619千円	8,619千円	
職員給与費 a	7,188千円	7,102千円	7,510千円	7,496千円			
賞与引当金繰入額 b	580千円	572千円	580千円	572千円			
退職手当引当金繰入額 c	529千円	551千円	529千円	551千円			
総コスト(①+③)		12,408千円	12,743千円	17,234千円	16,425千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 刑法犯認知件数	目標	—	—	33,017	33,000
実績（見込）			—	—	33,017	33,000	
（単位当たりコスト）			—	—	（1千円）	（0千円）	
達成率（見込）			—	—	（100.0%）	（100.0%）	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 性被害者等相談支援件数	目標	600	700	800	900	—
		実績（見込）	660	759	（800）	（900）	
		（単位当たりコスト）	（19千円）	（17千円）	（22千円）	（18千円）	
		達成率（見込）	110.0%	108.4%	（100.0%）	（100.0%）	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	性暴力被害者の心身の負担軽減、被害の潜在化の防止に一定の役割を果たしている。		・ 「よりそい」の相談件数は増加傾向にある。 ・ 被害者は10～20代の若い世代や女性が多いため、小、中、高等学校に対する周知等を行っている。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	事業内容に応じて、1/2又は1/3国庫補助金を充てている。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	説明 被害が潜在化しやすい分野であり、支援を必要としている人に「よりそい」の周知が必要であるため、引き続き広報に努める。					
評価							

事務事業評価調査書

事業名	青少年インターネット利用対策事業				部(局)	県民生活部				
					所管課	男女青少年課				
					担当班	青少年指導班				
					連絡先	078-362-3142				
開始年度	令和3年度	終了年度	令和4年度	関連計画等						
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県、(公財)兵庫 県青少年本部				
事業目的	ルールづくりやフィルタリングの利用などのインターネット利用対策について、青少年自身が主体的に考える機会としてワークショップを開催するとともに、各家庭での効果的なルールづくりの取組を推進する。さらに、それらの成果を発表する「スマホサミット」の実施により、青少年のインターネット利用について県民への啓発を行い、青少年が安全、安心にインターネットを利用できる環境整備を推進する。									
事業概要	①県が実施するワークショップや各市町が独自に開催するワークショップ等の成果を、スマホサミットを通じて全県に発信し、青少年自身が主体的に対策を考える取組を推進する。 ②「SNSに起因する青少年の性被害防止」「青少年のスマホ等の過度な利用による健康被害の防止」「青少年のネット課金トラブルの防止」をテーマに、青少年にネット広告を配信する。									
これまでの改善状況										
業務フロー	①交付申請(青少年本部)→受付・審査・交付決定(県)→事業実施(青少年本部) →実績報告(青少年本部)→実績確認・確定(県) ②応募(事業者)→受付・審査(県)→契約(県・事業者)									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		0千円		4,280千円		6,317千円		0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		2,345千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		2,430千円		2,982千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		1,850千円		990千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(4,280千円)		(6,317千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		4,280千円		6,317千円		0千円	
	執行率((①/②)×100)		-		100.0%		100.0%		-	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	0.0人
			0千円		16,450千円		17,238千円		0千円	
職員給与費	a	0千円		14,204千円		15,020千円		0千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		1,144千円		1,160千円		0千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		1,102千円		1,058千円		0千円		
総コスト(①+③)		0千円		20,730千円		23,555千円		0千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 青少年のフィルタリング利用率	目標	—	50	50	—
実績（見込）			—	52	(50)	—	
（単位当たりコスト）			—	(399 千円)	(471 千円)	—	
達成率（見込）			—	104.0%	(100.0%)	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 小中学生の家庭でのルール策定率	目標	—	80	90	—	—
		実績（見込）	—	74	(90)	—	
		（単位当たりコスト）	—	(279 千円)	(262 千円)	—	
		達成率（見込）	—	92.9%	(100.0%)	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（令和4年度） ・ 無					
	改善基準						

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
自己	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	健康面への悪影響が懸念されることやネット依存傾向の割合、SNSに起因する犯罪事件が増加傾向にある現状を鑑みて、青少年に届く啓発方法として有効である。	家庭でのルール策定は浸透しつつあるが、依存傾向のある青少年の割合は上昇しており、引き続き取り組みを進める必要がある。
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	コンペを実施し、様々な発想の中からより青少年に届くものを作成することで広く啓発することができる。また、紙媒体を学校を通じて配布することで保護者に確実に届けることができる。	

評価	課題・今後の方向性		
	説明	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	令和4年度に実施した「子どものスマホ適切な利用推進プロジェクト」での検討の結果等を踏まえて、事業廃止。

事務事業評価調書

事業名	青少年のスマホ等の適切な利用推進事業				部(局)	県民生活部		
					所管課	男女青少年課		
					担当班	青少年指導班		
					連絡先	078-362-3142		
開始年度	令和5年度	終了年度		関連計画等				
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					実施主体等		
事業目的	令和4年度に実施した「子どものスマホ適切な利用推進プロジェクト」での検討の結果等を踏まえて、青少年の適切なインターネット利用について県民への啓発を行い、青少年が安全、安心にインターネットを利用できる環境整備を推進する。							
事業概要	①「青少年のスマホ等の過度な利用による健康被害の防止」「青少年のネットトラブル防止」をテーマに、青少年にネット広告を配信する ②1日の生活時間やネットの使い方を家族で話し合うためのワークシートを県内全小学校1年生の保護者へ配布する							
これまでの改善状況								
業務フロー	①応募(事業者)→受付・審査(県)→契約(県・事業者) ②ワークシートの作成・印刷(県)→送付(県)→配布(学校)							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額		
	事業費①		0千円	0千円	0千円	5,050千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	4,690千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	360千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(2,345千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(2,705千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	0千円	5,050千円		
	執行率((①/②)×100)		—	—	—	100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員		従事人員		従事人員	0.3人
			0千円	0千円	0千円	2,586千円		
職員給与費	a	0千円	0千円	0千円	2,249千円			
賞与引当金繰入額	b	0千円	0千円	0千円	172千円			
退職手当引当金繰入額	c	0千円	0千円	0千円	165千円			
総コスト(①+③)		0千円	0千円	0千円	7,636千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	—	64%
青少年のフィルタリング利用率		実績（見込）	—	—	—	64%	【令和9年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(11,931千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	—	92%	100%
	小中学生の家庭でのルール策定率	実績（見込）	—	—	—	92%	【令和9年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(8,300千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
（単位当たりコスト）		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—		
（単位当たりコスト）		—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	達成率が80%未満となった場合に、事業の実施手法を見直す					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）	健康面への悪影響が懸念されることやネット依存傾向の割合、SNSに起因する犯罪事件が増加傾向にある現状を鑑みて、青少年に届く啓発方法として有効である。		家庭でのルール策定は浸透しつつあるが、依存傾向のある青少年の割合は上昇しており、引き続き取り組みを進める必要がある。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果）	コンペを実施し、様々な発想の中からより青少年に届くものを作成することで広く啓発することができる。また、紙媒体を学校を通じて配布することで保護者に確実に届けることができる。					
	課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 青少年とその保護者に適切な情報を確実に発信するために、有効な手段を検討しながら、事業を展開する。					
評価							

事務事業評価調査

事業名	芸術文化に親しむひょうご推進事業				部(局)	県民生活部				
					所管課	芸術文化課				
					担当班	事業調整班				
					連絡先	078-362-3171				
開始年度	平成23年度	終了年度	未定	関連計画等	芸術文化振興ビジョン					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					実施主体等				
事業目的	地域に偏ることなく、県内全体において、身近に芸術文化に親しむことのできる環境の充実を実現させることで人々の暮らしに潤いをもたらすとともに、芸術文化の振興を目指す。									
事業概要	◆芸術文化活動機会促進事業 県内に活動拠点を有し、一定の芸術文化活動の経歴を有する個人・グループに対し、舞台芸術の公演、美術作品の展示等の事業、メディア芸術の発表及び文芸作品の出版事業にかかる経費のうち会場費、印刷費等を補助する。									
これまでの改善状況	H25：会場利用料の実態から、より少額な補助金額区分を新設した。 H26：補助金額が補助対象経費の1/2を超えていたため、補助金額の区分を見直した。過去の補助対象経費平均から、最高額の補助に必要な補助対象経費を減額した。 R3：補助金額が補助対象経費の概ね1/2～1/3になるよう、補助金額の区分を見直した。 R4：オンラインによる申請を導入した。									
業務フロー	申請（団体）→審査・交付決定（県）→事業実施・実績報告（団体）→審査・補助金額確定（県）									
事業に要するコスト	区 分		2 年度決算額		3 年度決算額		4 年度当初予算額		5 年度当初予算額	
	事業費①		1,510 千円		14,470 千円		8,040 千円		8,040 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	1,510 千円		14,470 千円		8,040 千円		8,040 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(1,510千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(0千円)		(17,350千円)		(8,040千円)		(8,040千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,260 千円		17,350 千円		8,040 千円		8,040 千円	
	執行率（(①/②）×100）		20.8%		83.4%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			2,489 千円		2,468 千円		2,586 千円		2,586 千円	
職員給与費	a	2,156 千円		2,131 千円		2,253 千円		2,249 千円		
賞与引当金繰入額	b	174 千円		172 千円		174 千円		172 千円		
退職手当引当金繰入額	c	159 千円		165 千円		159 千円		165 千円		
総コスト（①+③）		3,999 千円		16,938 千円		10,626 千円		10,626 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 「兵庫のゆたかさ指標」県民意識調査における「暮らしの中で芸術文化を楽しむ機会を持っていると思う人の割合」	目標	40	40	40	40
実績（見込）			37.1	37.1	39.0	40.0	【令和7年度】
（単位当たりコスト）			（108千円）	（457千円）	（272千円）	（266千円）	/
達成率（見込）			92.8%	92.8%	（97.5%）	（100.0%）	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 鑑賞者数	目標	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
		実績（見込）	8,739	27,282	（28,517）	（40,000）	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	（0千円）	（1千円）	（0千円）	（0千円）	/
		達成率（見込）	21.8%	68.2%	（71.3%）	（100.0%）	
	活動指標（アウトプット指標②） 補助件数	目標	79	150	79	79	79
		実績（見込）	21	88	（71）	（79）	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	（190千円）	（192千円）	（150千円）	（135千円）	/
		達成率（見込）	26.6%	58.7%	（89.9%）	（100.0%）	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	アマチュアの芸術文化活動を支援する事業として個人、団体からの需要も高く、非常に多くの申請が寄せられている。		県内に活動拠点を有する多くの団体等がその成果を披露する機会を促進し、県内の芸術文化振興に寄与している。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	R4年度からはデジタル改革課主導によりkintoneを活用したオンライン申請を導入した。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 申請者からの意見を踏まえ、オンラインシステムを活用した申請の簡素化をさらに進めることで、より多くの県民に事業の活用を促していく。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	県民芸術劇場の開催				部(局)	県民生活部	
					所管課	芸術文化課	
					担当班	事業調整班	
					連絡先	078-362-3171	
開始年度	平成3年度	終了年度	未定	関連計画等	芸術文化振興ビジョン		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)兵庫県芸術文化協会	
事業目的	県内における芸術文化活動の向上発展と、心の豊かさを育むため、小学生、高校生、一般を対象に、音楽、演劇などの優れた舞台芸術を身近に鑑賞できる機会や参加・体験できる機会を提供するとともに、県内の舞台芸術団体等の育成、公立文化施設の活性化を図る。						
事業概要	公立文化施設、学校（小学校、高校）を対象に、当事業に登録された芸術文化団体の演目から選択し公演を開催する際の経費の一部を補助する。						
これまでの改善状況	H23：学校公演のうち中学校公演を当面の間停止（中学生を対象とする他事業があるため） R4：事業改善レビュー対象事業 R5：登録団体の活性化に向けた改善（新規団体募集、優秀団体公演の実施等）						
業務フロー	(公財)芸術文化協会より、地元主催者(学校・施設等)へ実施希望を調査、希望に応じて、公演団体への依頼、出演料の支払を行う。				<pre> graph TD A[公演団体] -- ②公演依頼 --> B[協会] B -- ④補助 --> C[主催者] C -- ①希望調査 --> B B -- ③出演料支払 --> A </pre>		
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		40,410千円	26,350千円	17,896千円	35,442千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	40,410千円	26,350千円	17,896千円	35,442千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(40,410千円)	(26,350千円)	(17,896千円)	(35,287千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		91,215千円	28,770千円	17,896千円	35,287千円	
	執行率 ((1)/(2) × 100)		44.3%	91.6%	100.0%	100.4%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
		830千円	823千円	862千円	862千円		
職員給与費 a	719千円	710千円	751千円	750千円			
賞与引当金繰入額 b	58千円	57千円	58千円	57千円			
退職手当引当金繰入額 c	53千円	55千円	53千円	55千円			
総コスト (①+③)		41,240千円	27,173千円	18,758千円	36,304千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	40	40	40	40.0
「兵庫のゆたかさ指標」県民意識調査における「暮らしの中で芸術文化を楽しむ機会を持っていると思う人の割合」		実績（見込）	37.1	37.1	(39)	(40)	【令和7年度】
		(単位当たりコスト)	(1,112千円)	(732千円)	(481千円)	(908千円)	
		達成率（見込）	92.8%	92.8%	(97.5%)	(100.0%)	
		目標	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	90	90
学校公演の観客満足度（%）		実績（見込）	—	—	—	(90)	【令和7年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(403千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
		目標	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	目標	130	93	60	102	—	
活動指標（アウトプット指標①）	目標	130	93	60	102	【令和7年度】	
県民芸術劇場の公演数	実績（見込）	46	68	(57)	(102)		
	(単位当たりコスト)	(897千円)	(400千円)	(329千円)	(356千円)		
	達成率（見込）	35.4%	73.1%	(95.0%)	(100.0%)		
	目標	120,000	120,000	120,000	120,000	—	
活動指標（アウトプット指標②）	目標	120,000	120,000	120,000	120,000	【令和7年度】	
県民芸術劇場の鑑賞者数（21世紀兵庫長期ビジョンフォローアップ指標）※県民文化普及事業との合算	実績（見込）	30,777	47,244	(120,000)	(120,000)		
	(単位当たりコスト)	(1千円)	(1千円)	(0千円)	(0千円)		
	達成率（見込）	25.6%	39.4%	(100.0%)	(100.0%)		
	目標	—	—	—	510	510	
活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	510	【令和7年度】	
1公演あたり平均観客数（人/公演）	実績（見込）	—	—	—	(510)		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	(71千円)		
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	都市部に偏りがちな舞台芸術公演について、県内各地（R4：16市6町）で開催しており、県民が身近で優れた舞台芸術の鑑賞と参加・体験する機会を享受できている。		R2年度以降は、新型コロナウイルスの影響で公演の中止が相次ぎ、予算執行率や評価指標の達成率が大きく落ち込んでいるものの、コロナ禍前は、予算を上回る応募のあったニーズの高い事業であり、R4からは応募数も再び増加に転じている。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	（公財）兵庫県芸術文化協会が中心となり事業を実施することで、同協会が有する文化施設・文化団体とのネットワークを活かした効率的な事業実施ができている。 また、一般公演は有料（入場料の上限あり）としており、受益者負担も適正に行っている。					
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	今後は、新たな公演団体の参画や公演内容の見直しを検討し、より魅力ある公演の実施を通じて、コロナ禍で減少した芸術文化団体の活動や県民の芸術鑑賞機会の回復に努めていく。					

事務事業評価調書

事業名	芸術文化センター創造・公演事業				部(局)	県民生活部
					所管課	芸術文化課
					担当班	企画運営班
					連絡先	078-362-3146
開始年度	平成17年度	終了年度	—	関連計画等	芸術文化振興ビジョン	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)兵庫県芸術文化協会
事業目的	自ら創造し、県民とともに創造する「パブリックシアター」をめざす芸術文化センターの根幹として、自主制作事業を始めとする公演事業を実施し、幅広い県民に提供する。					
事業概要	(公財)兵庫県芸術文化協会への補助					
これまでの改善状況	—					
業務フロー	申請(協会) → 受付・審査(県) → 交付(県)					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	365,000 千円	380,000 千円	430,000 千円	378,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	365,000 千円	380,000 千円	430,000 千円	378,000 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(365,000千円)	(380,000千円)	(430,000千円)	(378,000千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		460,000 千円	380,000 千円	430,000 千円	378,000 千円
	執行率 ((①/②) × 100)		79.3%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	12.0人	12.0人	12.0人	12.0人
			99,564 千円	98,700 千円	103,428 千円	103,428 千円
職員給与費 a		86,256 千円	85,224 千円	90,120 千円	89,952 千円	
賞与引当金繰入額 b		6,960 千円	6,864 千円	6,960 千円	6,864 千円	
退職手当引当金繰入額 c		6,348 千円	6,612 千円	6,348 千円	6,612 千円	
総コスト (①+③)		464,564 千円	478,700 千円	533,428 千円	481,428 千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	300,000	300,000	300,000	300,000
芸術文化センター自主公演入館者数		実績（見込）	90,664	195,033	(272,000)	(300,000)	
		(単位当たりコスト)	(5千円)	(2千円)	(2千円)	(2千円)	
		達成率（見込）	30.2%	65.0%	(90.7%)	(100.0%)	
		目標	40	40	40	40	50
成果指標（アウトカム指標②） 「兵庫のゆたか」指標「県民意識調査」における「暮らしの中で芸術文化を楽しむ機会を持っていると思う人の割合」		実績（見込）	37.1	37.1	39.0	40.0	
		(単位当たりコスト)	(12,522千円)	(12,903千円)	(13,678千円)	(12,036千円)	
		達成率（見込）	92.8%	92.8%	(97.5%)	(100.0%)	
		目標	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	目標	200	200	200	200	200	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	200	200	200	200	200
	年間ホール稼働日数	実績（見込）	228	330	(342)	(330)	
		(単位当たりコスト)	(2,038千円)	(1,451千円)	(1,560千円)	(1,459千円)	
		達成率（見込）	114.0%	165.0%	(171.0%)	(165.0%)	
		目標	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
		目標	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標		—	—	—	—	—	
終期設定	有（ ） ・ ○無						
改善基準							

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
	自己評価	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 利用者アンケート（R2・3年度は感染防止のため未実施）を踏まえて魅力ある公演づくりに取り組んでいる。 ・ R2・3年度については、新型コロナウイルス感染症により、事業の中止・延期を余儀なくされたが、予防対策を講じて公演を実施したほかやオンライン配信を行うなど県民のニーズに応じて事業を実施した。 ・ コロナ禍においても自主事業の実施や感染症予防対策により施設の稼働率は高い。 ・ 本格的な舞台芸術専門劇場としての評価が観客及び国内外の芸術家にも定着しており、文化芸術振興の拠点となっている。 ・ 幅広い県民に公演を提供するという目的に対し、指標・目標設定は適切である。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 芸術文化協会として超勤の縮減に取り組んでいる。 ・ 新型コロナウイルス感染症の影響のため事業中止が相次いだことにより、R2年度は総コストが低くなっているが、公演入場者数や稼働日数が少ないため各指標の単位当たりコストは大きくなった。 ・ R4年度は、R2年度に中止となった15周年事業の大型オペラ公演を行ったため、単位当たりコストは大きくなっている。 ・ チケット料金については事業目的や内容、券売率等の収支見込みを踏まえて適切に設定されている。 ・ ネーミングライツ収入をセンター事業基金積立の財源としている。	

課題・今後の方向性

- 改善 他事業と統合 その他

説明
 ・ 引き続き、感染症対策に留意しながら、多彩な舞台芸術を創造・発信し、幅広いニーズに応える上演を行うとともに、舞台芸術の普及や県民創造活動の支援を行っていく。
 ・ 特に、若い観客を増やしていくために、ターゲット層のニーズに応じた魅力ある公演の実施やSNSの活用等を図っていく。

評価

事務事業評価調書

事業名	兵庫陶芸美術館企画・展覧会の実施				部(局)	県民生活部	
					所管課	芸術文化課	
					担当班	企画運営班	
					連絡先	078-362-3146	
開始年度	平成17年度	終了年度	—		関連計画等		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	展覧会実行委員会	
事業目的	陶芸をテーマとした展覧会を開催し、作品鑑賞を通して県民の豊かな感性を育むと共に、古くから盛んであった兵庫県のやきものの伝統と文化、そして貴重な技術を次世代に伝えることを目的とする。						
事業概要	令和4年度展覧会 「オールドノリタケ×若林コレクション」 「やきものを愉しむ二人のまなざし」 「ルネ・ラリック アール・デコのガラス モダン・エレガンスの美」 「教えて！兵庫陶芸美術館」 「丹波の茶道具」						
これまでの改善状況	陶芸（特に古陶磁）は根強いファンがいる一方、広がりには欠けるほか、年齢層にも偏りが見られるため、陶芸の枠を越えた企画（フィンランド・デザイン展、ガラス工芸など）や幅広い展覧会を開催。						
業務フロー	企画・立案（県）→実行委員会に委託・交付（県）→実績報告（事業者）→実績確認・精算（県）						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		85,000千円	85,000千円	85,000千円	85,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	85,000千円	85,000千円	85,000千円	85,000千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（特定）	(50,516千円)	(53,210千円)	(60,000千円)	(60,000千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(34,484千円)	(31,790千円)	(25,000千円)	(25,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		85,000千円	85,000千円	85,000千円	85,000千円	
	執行率（(①/②)×100）		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 8.6人	従事人員 8.6人	従事人員 8.6人	従事人員 8.6人	
			71,354千円	70,735千円	74,123千円	74,123千円	
職員給与費	a	61,817千円	61,077千円	64,586千円	64,466千円		
賞与引当金繰入額	b	4,988千円	4,919千円	4,988千円	4,919千円		
退職手当引当金繰入額	c	4,549千円	4,739千円	4,549千円	4,739千円		
総コスト（①+③）		156,354千円	155,735千円	159,123千円	159,123千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 施設内入場者数	目標	100,000	100,000	100,000	100,000
実績（見込）			51,058	113,799	(89,162)	(100,000)	
（単位当たりコスト）			(3千円)	(1千円)	(2千円)	(2千円)	
達成率（見込）			51.1%	113.8%	(89.2%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 出前事業、展覧会鑑賞学習等の実施校数	目標	60	60	60	60	—
		実績（見込）	25	35	(40)	—	
		（単位当たりコスト）	(6,254千円)	(4,450千円)	-(3,978千円)	—	
		達成率（見込）	41.7%	58.3%	-(66.7%)	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、秋の特別展の人氣が高く、入館者数が平年並みにまで回復した。					・ 丹波焼きをはじめとする陶磁器産地を有する県として、陶芸文化の振興・普及を図り、陶芸作品を身近に鑑賞する機会を提供できている。
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	文化庁補助金など、外部資金を積極的に獲得している。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 魅力的な特別展の企画や効果的な広報、イベント内容の充実により入館者の確保を図る。						

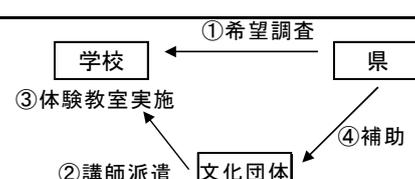
事務事業評価調査

事業名	横尾忠則現代美術館企画・展覧会の実施				部(局)	県民生活部	
					所管課	芸術文化課	
					担当班	企画運営班	
					連絡先	078-362-3146	
開始年度	平成24年度	終了年度	未定	関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)兵庫県芸術文化協会	
事業目的	横尾忠則氏の絵画を中心に、幅広く現代の表現に特化した展覧会を開催することを通して、世界的アーティストとの出会いを体験できる場を創出する。						
事業概要	令和4年度は以下の日程で展覧会を開催。 「開館10周年記念 寒山拾得と横尾忠則展」令和4年4月9日(土)～7月18日(月) 「開館10周年記念 横尾さんのパレット」令和4年8月6日(土)～11月27日(日) 「開館10周年記念 横尾忠則展 満腹腹腹満腹」令和4年12月17日(土)～5月7日(日)						
これまでの改善状況	横尾氏の作品を主とした展覧会が続くため、来館者の層が固定化してしまう面もあり入館者数は目標に達していないが、展示・演出に工夫を凝らし魅力ある展覧会の企画に努めている。SNS発信や動画作成、感染症対策を講じたイベント開催など、コロナ禍で落ち込んだ入館者数の回復に向けた積極的な取組を行い効果をあげている。						
業務フロー	計画・申請(事業者)→受付・交付(県)→実施・実績報告(事業者)→交付額確定(県)						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		24,000千円	24,000千円	24,000千円	24,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	24,000千円	24,000千円	24,000千円	24,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(5,000千円)	(5,000千円)	(5,000千円)	(5,000千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(19,000千円)	(19,000千円)	(19,000千円)	(19,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		24,000千円	24,000千円	24,000千円	24,000千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 6.1人	従事人員 6.1人	従事人員 6.1人	従事人員 6.1人	
			50,612千円	50,173千円	52,576千円	52,576千円	
職員給与費 a	43,847千円	43,322千円	45,811千円	45,726千円			
賞与引当金繰入額 b	3,538千円	3,489千円	3,538千円	3,489千円			
退職手当引当金繰入額 c	3,227千円	3,361千円	3,227千円	3,361千円			
総コスト(①+③)		74,612千円	74,173千円	76,576千円	76,576千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】		
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	70,000	70,000	70,000	70,000	—	
横尾忠則現代美術館入館者数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））		実績（見込）	29,766	44,385	(55,070)	(70,000)			
		（単位当たりコスト）	(3千円)	(2千円)	(1千円)	(1千円)			
		達成率（見込）	42.5%	63.4%	(78.7%)	(100.0%)			
成果指標（アウトカム指標②）		目標	1,500	1,500	1,500	1,500	—		
展覧会関連事業参加者数		実績（見込）	437	234	(491)	(1,500)			
		（単位当たりコスト）	(171千円)	(317千円)	(156千円)	(51千円)			
		達成率（見込）	29.1%	15.6%	(32.7%)	(100.0%)			
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	—	—			
指	活動指標（アウトプット指標①）	目標	3	3	3	3	3		
	展覧会実施回数	実績（見込）	3	3	(3)	(3)			
		（単位当たりコスト）	(24,871千円)	(24,724千円)	(25,525千円)	(25,525千円)			
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	—	—			
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	—	—			
標	終期設定	有（ ） ・ 無							
	改善基準								
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）					
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 		<ul style="list-style-type: none"> ・ R3年度は感染症対策のため、4、5月に休館を余儀なくされたが、歴代2位の入場者数を記録した「恐怖の館」展（R3.9.18～R4.2.27）により、入館者数4.4万人を記録し、R2年度から大きく回復した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 横尾忠則氏から寄贈・寄託を受けた貴重な美術品や資料を適切に保存・展示し、県民に優れた作品の鑑賞機会を提供する必要がある。作品の展示により現代美術の鑑賞者・愛好家のすそ野の拡大に寄与している。 ・ 展示・演出に工夫を凝らし魅力ある展覧会の企画に努めている。 ・ 民間の助成制度を活用し、外部資金の獲得を積極的に行っている。 			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間の助成制度を活用し、外部資金の獲得を積極的に行っている。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間の助成制度を活用し、外部資金の獲得を積極的に行っている。 			
評	課題・今後の方向性								
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { <ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き魅力ある展覧会の企画に努め、コロナ禍前以上の入館者数を目指す。 								
価									

事務事業評価調書

事業名	子ども伝統文化わくわく体験教室				部(局)	県民生活部	
					所管課	芸術文化課	
					担当班	事業調整班	
					連絡先	078-362-3171	
開始年度	平成27年度	終了年度	未定	関連計画等	芸術文化振興ビジョン		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					実施主体等	
事業目的	伝統文化団体が、小・中・高校の授業において行う伝統文化の体験事業の実施を支援することによって、伝統文化の若年層への浸透を図る。						
事業概要	伝統文化団体（いけばな、茶道等）を対象に、小・中・高校に講師を派遣し複数回の体験教室を行う際の経費の一部を補助する。						
これまでの改善状況	H28 分野追加（琴、日本舞踊、能・狂言）						
業務フロー	 <pre> graph TD A[県] -- ①希望調査 --> B[学校] A -- ④補助 --> C[文化団体] C -- ②講師派遣 --> B B -- ③体験教室実施 --> D[] </pre>						
事業に要するコスト	区 分		2 年度決算額	3 年度決算額	4 年度当初予算額	5 年度当初予算額	
	事業費①		7,828 千円	10,194 千円	8,400 千円	8,400 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	0 千円	1,265 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	7,828 千円	8,929 千円	8,400 千円	8,400 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(7,828千円)	(10,194千円)	(8,400千円)	(8,400千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		11,200 千円	11,120 千円	8,400 千円	8,400 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		69.9%	91.7%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	
			2,489 千円	2,468 千円	2,586 千円	2,586 千円	
職員給与費	a	2,156 千円	2,131 千円	2,253 千円	2,249 千円		
賞与引当金繰入額	b	174 千円	172 千円	174 千円	172 千円		
退職手当引当金繰入額	c	159 千円	165 千円	159 千円	165 千円		
総コスト (①+③)		10,317 千円	12,662 千円	10,986 千円	10,986 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 【～R3】体験教室開催回数	目標	200	175	50%	50%
実績（見込）			142	159	(50.0%)	(50.0%)	
（単位当たりコスト）			(73 千円)	(80 千円)	(21,971 千円)	(21,971 千円)	
達成率（見込）			71.0%	90.9%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 体験教室実施校数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	80	70	60	60	80
		実績（見込）	63	69	(61)	(60)	
		（単位当たりコスト）	(164 千円)	(184 千円)	(180 千円)	(183 千円)	
		達成率（見込）	78.8%	98.6%	(101.7%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（ ）					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	R4年度は応募校が予定を大幅に上回っており（約1.7倍）、実施校数の目標値を達成する見込みである。事業実施後の学校アンケート（R3）でも「引き続き実施したい」との回答が100%であり、非常にニーズが高い。		学校では伝統文化を指導するための資材（琴など）や人材が乏しく、本事業が児童・生徒にとって伝統文化を実際に体験しながら学ぶ貴重な機会となっており、学校からも評価が高い。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	各学校への周知は教育委員会を通じて行うなど、関係機関の協力を得て効率的な事業実施ができています。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 学校や文化団体の意見等を踏まえ必要に応じて事業の改善を図りながら、今後も引き続き若年層への伝統文化の浸透を図る。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	舞台芸術鑑賞機会創出事業				部(局)	県民生活部
					所管課	芸術文化課
					担当班	事業調整班
					連絡先	078-362-3171
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	芸術文化振興ビジョン	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)兵庫県芸術文化協会
事業目的	青少年に身近な場所で舞台芸術を鑑賞する機会を提供するとともに、県内アーティストに発表の機会を提供し活動の活性化を図る。					
事業概要	文化ホール等の設置者、公演を主催する実行委員会を対象に、県内アーティストが出演する有料公演で、座席の一定数を学生向けに無料開放する公演にかかる経費の一部を補助する。					
これまでの改善状況	なし。(R4年度より事業開始のため)					
業務フロー	<pre> graph TD A[事業者] -- 申請 --> B[芸術文化協会] C[県] -- 補助 --> B B -- 審査・交付決定 --> A </pre>					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		0千円	0千円	20,000千円	20,000千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	20,000千円	20,000千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(20,000千円)	(20,000千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	20,000千円	20,000千円
	執行率 ((①/②) × 100)		—	—	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			0千円	0千円	862千円	862千円
職員給与費 a	0千円	0千円	751千円	750千円		
賞与引当金繰入額 b	0千円	0千円	58千円	57千円		
退職手当引当金繰入額 c	0千円	0千円	53千円	55千円		
総コスト (①+③)		0千円	0千円	20,862千円	20,862千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	8,000	14,400
鑑賞者数		実績（見込）	—	—	(8,000)	(14,400)	【令和6年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(3千円)	(1千円)	/
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	40	
「兵庫のゆたかさ指標」県民意識調査における「暮らしの中で芸術文化を楽しむ機会を持っていると思う人の割合」		実績（見込）	—	—	39.0	40.0	/
		(単位当たりコスト)	—	—	(535千円)	(522千円)	
		達成率（見込）	—	—	(97.5%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
鑑賞者数		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	40	40	40
公演実施数	実績（見込）	—	—	(32)	(40)	【令和6年度】	
	(単位当たりコスト)	—	—	(652千円)	(522千円)	/	
	達成率（見込）	—	—	(80.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—		—
鑑賞者数	実績（見込）	—	—	—	—	/	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
鑑賞者数	実績（見込）	—	—	—	—	/	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準							
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	クラシック音楽や伝統芸能、演劇など幅広いジャンルを支援しており、青少年が無料で気軽に優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供している。					令和4年度から開始した事業であり、まだ実績は確定していない。今後は、補助対象者や鑑賞者の意見等を踏まえながら必要に応じて改善を行っていく。
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	必要書類のダウンロードや申請書のメール提出など、手続きのオンライン化による業務改善に取り組んでいる。また、補助率は1/2(上限額あり)としており、事業者にも応分の負担を求めている。					
課題・今後の方向性	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明： 事業者、鑑賞者等の意見を踏まえながら事業の改善を図り、県内アーティストの活動支援や青少年が本物の芸術文化に親しむ機会の確保に努める。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	ひょうごプレミアム芸術デーの開催				部(局)	県民生活部				
					所管課	芸術文化課				
					担当班	企画運営班				
					連絡先	078-362-3146				
開始年度	令和4年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	芸術文化振興ビジョン					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県・(公財)兵庫県芸術文化協会				
事業目的	県民が芸術文化に親しみ、より身近に感じられる機会を提供し、兵庫の魅力の再発見やふるさと意識に根ざした兵庫の文化の継承・発展を図り、芸術文化立県ひょうごの実現を目指す。									
事業概要	・芸術文化施設の無料開放、無料イベントの実施									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	事業の広報（予算：知事部局と教委で1：1） ↓ 対象施設の無料開放、無料イベントを実施 ↓ 有料施設の無料化に伴う損失補填									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		5,400千円		8,495千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		5,000千円		6,821千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		400千円		1,674千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(8,495千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(5,400千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		5,400千円		8,495千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		—		—		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			0千円		0千円		8,619千円		8,619千円	
職員給与費 a		0千円		0千円		7,510千円		7,496千円		
賞与引当金繰入額 b		0千円		0千円		580千円		572千円		
退職手当引当金繰入額 c		0千円		0千円		529千円		551千円		
総コスト (①+③)		0千円		0千円		14,019千円		17,114千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 住んでる市・町で、芸術文化に接する機会があると思う人の割合	目標	—	—	50%	50%
実績（見込）			—	—	—	—	
（単位当たりコスト）			—	—	—	—	
達成率（見込）			—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 各施設入館者数（芸術文化センター、兵庫陶芸美術館、横尾忠則現代美術館、尼崎青少年創造劇場）	目標	—	—	603,000	603,000	603,000
		実績（見込）	—	—	(494,232)	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	(0千円)	—	
		達成率（見込）	—	—	(82.0%)	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	○有（第3期芸術文化振興ビジョンの終期）					無
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度は初年度であり、県立の9施設において実施 多くの方が参加しており、県民のニーズを踏まえた事業である 県立施設については適切な予算を措置している 		<ul style="list-style-type: none"> 県民が芸術文化に親しみ、より身近に感じられる機会となっている 県民が芸術文化に触れる機会が増加することにより、兵庫の魅力の再発見や、若者への兵庫の文化の継承・発展にも繋がっている 			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	<ul style="list-style-type: none"> 各施設において、施設における専門人材を活用しながら事業を実施している。 					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 <ul style="list-style-type: none"> ・ 実施県立施設を増やすほか、市町施設や民間施設にも協力を依頼する。 ・ 文化の裾野をより広げるため、子ども向けのイベントを増やす。 						

事務事業評価調書

事業名	兵庫ひきこもり相談支援センターの運営				部(局)	県民生活部	
					所管課	男女青少年課	
					担当班	青少年育成班	
					連絡先	078-362-3143	
開始年度	平成26年度	終了年度	—		関連計画等		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)兵庫県青少年本部、NPO等	
事業目的	ひきこもり対策を推進するための体制を整備するため、第一次相談窓口としての役割を担う「センター」を設置し、ひきこもり本人や家族等を支援することにより、ひきこもり本人の自立を推進し、本人及び家族等の福祉の増進を図る。						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・保健・医療、福祉、教育、雇用等32機関で構成する「ひょうごユースケアネット推進会議（兵庫ひきこもり相談支援センター連絡協議会）」のネットワークを生かし、青少年を中心とするひきこもり当事者や家族への支援に努めている。 ・青少年のための総合相談として電話相談、来所相談、訪問支援を実施している。 						
これまでの改善状況							
業務フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・保健・医療、福祉、教育、雇用等32機関で構成する「ひょうごユースケアネット推進会議（兵庫ひきこもり相談支援センター連絡協議会）」のネットワークを生かし、兵庫県青少年本部を中心に運営。 ・電話相談は、（公財）兵庫県青少年本部、面接相談や訪問支援は、NPO等民間支援団体の協力を得て、県内5地域で展開。 						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		17,701千円	15,621千円	14,124千円	11,497千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	17,701千円	15,621千円	14,124千円	11,497千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(8,850千円)	(7,810千円)	(6,819千円)	(5,748千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(8,851千円)	(7,811千円)	(6,820千円)	(5,749千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		17,701千円	15,621千円	13,639千円	11,497千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	103.6%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	
			8,297千円	8,225千円	8,619千円	8,619千円	
職員給与費 a	7,188千円	7,102千円	7,510千円	7,496千円			
賞与引当金繰入額 b	580千円	572千円	580千円	572千円			
退職手当引当金繰入額 c	529千円	551千円	529千円	551千円			
総コスト (①+③)		25,998千円	23,846千円	22,743千円	20,116千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） ほっとらいん相談窓口の周知（電話相談の新規件数）	目標	120	120	72	72
実績（見込）			136	166	(103)	(72)	
(単位当たりコスト)			(191 千円)	(144 千円)	(221 千円)	(279 千円)	
達成率（見込）			113.3%	138.3%	(143.1%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） ほっとらいん相談件数	目標	1,250	1,250	750	750	750件
		実績（見込）	1,089	1,027	(675)	(750)	
		(単位当たりコスト)	(24 千円)	(23 千円)	(34 千円)	(27 千円)	
		達成率（見込）	87.1%	82.2%	(90.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 来所相談件数	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500件
		実績（見込）	2,337	1,718	(2,020)	(1,500)	
		(単位当たりコスト)	(11 千円)	(14 千円)	(11 千円)	(13 千円)	
		達成率（見込）	155.8%	114.5%	(134.7%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 第一次相談窓口として、拠点を設置することで、ひきこもり当事者や家族への支援、県内の様々な支援窓口や居場所等の情報提供を行うことができる。					・ コロナ禍で、来所・訪問相談が難しい時期もあったが、そのときは電話相談件数が増加するなど、様々な相談ツールを設けることで、相談業務を安定的に行っている。
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	令和4年度から、ほっとらいん相談を週5日から週3日に実施回数を減らした。					・ 令和3年度のほっとらいん相談（1,027件）のうち、86.3%と高い割合でワンストップ相談とすることができた。 ・ 令和4年度からほっとらいん相談実施日を週3回に減らしたが、事前に周知を徹底したため、苦情等なくスムーズに移行することができた。
	課題・今後の方向性						
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	県内に推計約5.1万人の方がひきこもり状態にあるとされており、相談業務につながっていない潜在的なひきこもり者を相談窓口へ誘導し支援につなげるため、広く一般にひきこもり相談について周知を図り、気軽に相談できる支援体制を構築していく。					

事務事業評価調書

事業名	女性の就業サポート事業				部(局)	県民生活部				
					所管課	男女青少年課				
					担当班	男女共同参画班				
					連絡先	078-362-3160				
開始年度	平成24年度	終了年度	—	関連計画等						
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等					
事業目的	出産や育児等による離職や就労不安などに悩む女性を対象に、再就業や起業を支援する。									
事業概要	県立男女共同参画センターの「女性就業相談室」において、女性の再就職や起業、在宅ワークなどへのチャレンジに関する個別相談、各種セミナーの開催、ハローワークと連携した職業紹介等の実施									
これまでの改善状況										
業務フロー	相談(県民) → 受付(県) → 職業紹介(県、ハローワーク)									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		18,759千円		19,615千円		18,614千円		19,148千円	
	経費内訳	報酬・賃金	7,843千円		8,583千円		8,583千円		8,822千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	10,916千円		11,032千円		10,031千円		10,326千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(18,759千円)		(19,615千円)		(18,614千円)		(19,148千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		18,759千円		19,615千円		18,614千円		19,148千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,659千円		1,645千円		1,724千円		1,724千円	
職員給与費	a	1,438千円		1,420千円		1,502千円		1,499千円		
賞与引当金繰入額	b	116千円		114千円		116千円		114千円		
退職手当引当金繰入額	c	106千円		110千円		106千円		110千円		
総コスト(①+③)		20,418千円		21,260千円		20,338千円		20,872千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 女性就業相談室の支援による就職者数	目標	200	200	200	200
実績（見込）			241	235	(200)	(200)	【令和6年度】
（単位当たりコスト）			(85千円)	(90千円)	(102千円)	(104千円)	
達成率（見込）			120.5%	117.5%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 女性就業相談室利用者数	目標	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
		実績（見込）	14,294	9,631	(11,000)	(11,000)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	(1千円)	(2千円)	(2千円)	(2千円)	
		達成率（見込）	129.9%	87.6%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<p>女性就業支援員・保育支援員の配置やベビーカーを横に求人検索や職業相談が受けられる広いスペースにキッズコーナーが隣接、授乳室や絵本コーナーもあり、子育て中の女性が利用しやすい環境が整備されている。</p>	<p>女性就業相談室内において、相談・情報提供から各種セミナーの開催、職業紹介までワンストップで支援する窓口として機能しており、通常は子ども連れではハローワークへ来所しづらい女性からも、安心して利用できると好評を得ている。女性の就業率については引き続き課題と認識し、現プランにおいても目標として設定していることから、目標達成に向けて取り組んでいく。</p>				
<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 	<p>女性就業相談室に女性就業支援員・保育支援員の配置に加え、ハローワーク相談窓口を併設し、相談・情報提供から、各種セミナーの開催、職業紹介までワンストップで切れ目のない効率的な事業実施が実現できている。</p>						
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	<p>女性の就業率は引き続きの課題であるとの認識のもと、現プランにおいても目標を設定し達成に向けて取り組んでいく。</p>					
評価							

事務事業評価調書

事業名	ひょうご女性の活躍推進事業				部(局)	県民生活部				
					所管課	男女青少年課				
					担当班	男女共同参画班				
					連絡先	078-362-3160				
開始年度	平成27年度	終了年度	—	関連計画等	第4次兵庫県男女共同参画計画「ひょうご男女いきいきプラン2025」					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等					
事業目的	県における「女性の活躍」を一層促進するため、社会全体の気運の醸成を図るとともに、職場における意識改革や女性の登用促進、働きやすい職場環境整備等の企業の取組を推進する。また、女性がその希望に応じて仕事と家庭とを両立でき、個性と能力を十分に発揮できる社会の実現と女性の兵庫への定着を目指す。									
事業概要	県立男女共同参画センター内に設置した女性活躍推進センター（H28.6～）を中心に、企業の自主的取組の促進やキャリアアップを目指す女性の支援、次世代を担う女性学生への啓発等を行う。また、令和4年度からは「は「ひょうご・こうべ女性活躍推進企業（ミモザ企業）認定制度」を創設し、企業が自己診断により、現状を数値化・見える化し、一定基準に達した企業を認定することで、企業の女性活躍推進に向けた取組を後押しする。									
これまでの改善状況										
業務フロー										
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		8,954千円		26,470千円		22,095千円		37,192千円	
	経費内訳	報酬・賃金	4,542千円		4,628千円		10,881千円		12,691千円	
		委託料	400千円		258千円		610千円		719千円	
		補助金・交付金	610千円		223千円		1,200千円		1,500千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	3,402千円		21,361千円		9,404千円		22,282千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(4,172千円)		(16,156千円)		(10,298千円)		(16,515千円)	
		(特定)	(610千円)		(223千円)		(1,500千円)		(1,500千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(4,172千円)		(10,091千円)		(10,297千円)		(19,177千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		21,513千円		26,132千円		22,095千円		37,192千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		41.6%		101.3%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			2,489千円		2,468千円		2,586千円		2,586千円	
職員給与費	a	2,156千円		2,131千円		2,253千円		2,249千円		
賞与引当金繰入額	b	174千円		172千円		174千円		172千円		
退職手当引当金繰入額	c	159千円		165千円		159千円		165千円		
総コスト (①+③)		11,443千円		28,938千円		24,681千円		39,778千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	20	25
民間における女性管理職比率 （ひょうご男女いきいきプラン2025 （計画期間R3～R7））		実績（見込）	—	—	(20)	(25)	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(1,234千円)	(1,591千円)	/
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	—	50
女性活躍企業認定数		実績（見込）	—	—	—	(50)	【単年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(796千円)	/
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	/	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準							
自己	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		「女性活躍推進センター」を中心に、女性活躍推進専門員が、企業への個別訪問や課題解決のためのトップ層の意識改革や女性社員のモチベーション向上のための研修を実施するなど、総合的な支援や女性活躍の底上げにつなげている。		新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、女性社員向けセミナーや大学生キャリアデザイン支援事業など実施が困難なものもあったが、実施方法を模索し、リモート等の活用等の工夫により実施することができた。また、県内企業の女性活躍をさらし加速化するため、新たに認定制度を創設するなど、県内企業における女性活躍の取組を後押ししている。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		経済、労働、報道、行政等各種団体と連携し一体的に事業実施することにより、事業を効率的・効果的に実施し、女性の活躍に関し広く企業や県民に対する啓発を推進している。				
	課題・今後の方向性						
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明 【課題】若者の県外への転出超過、特に女性の就業率や県外転出が課題であることを踏まえ、女性が働きやすい環境整備を進めるため、関係団体との連携・協働をさらに進め、県内企業の取組を後押しすること、また、若年層の女性に対しキャリアデザインの意識形成を支援することにより、将来の女性活躍の担い手として育成することが必要である。 【今後の方向性】引き続き、経済・労働団体との連携し、女性活躍推進のため効果的な事業展開を実施していく。						

事務事業評価調査

事業名	人権文化県民運動推進補助				部(局)	県民生活部				
					所管課	総務課				
					担当班	人権推進班				
					連絡先	078-362-9135				
開始年度	平成25年度	終了年度	令和4年度	関連計画等	兵庫県人権教育及び啓発に関する総合推進指針					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県内市町				
事業目的	本県が展開する「人権文化を進める県民運動」の趣旨を踏まえ、多様な人権課題解決に向けて市町が実施している、地域に密着したきめ細かい啓発事業、あるいは先駆的・モデル的な事業を支援し、県民運動の一層の推進を図る。									
事業概要	県民の人権意識の高揚を図るため、市町が実施する人権啓発事業のうち、「一般事業」として①県民運動の推進強調事業として実施する啓発冊子・教材等の作成経費、公報・イベント等の経費 ②地域住民を対象とした学習会等の開催経費について補助を行うとともに、「特別事業」として①インターネットモニタリングなど優先的に取組むべき事業 ②多様な地域団体との連携・共同事業の実施経費等について補助を行う。(補助率1/3)									
これまでの改善状況	S54～「同和問題啓発事業費補助」同和对策特別措置法の延長を契機に、従来の物的事業から啓発事業を展開するため市町に対する補助制度として創設(補助率1/2、上限1,000千円) H9～「人権啓発事業費補助」人権同和对策のみでなく、あらゆる差別の解消を図ることを目的に補助対象を拡充(補助率1/2、上限1,500千円) H20～人権啓発事業の定着等に伴い、補助率を1/3に変更(上限833千円(H23～766千円)) H25～先駆的・モデル的事业の普及を促進するため、「一般事業」と「特別事業」の補助枠を設定(上限730千円)									
業務フロー	交付申請(市町)→受付・審査・交付決定(県)→事業実施(市町)→実績報告(市町)→実績確認・確定(県)									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		15,886千円		16,768千円		19,260千円		0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	15,886千円		16,768千円		19,260千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(740千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(15,886千円)		(20,000千円)		(19,260千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		20,000千円		20,000千円		19,260千円		0千円	
	執行率((①/②)×100)		79.4%		83.8%		100.0%		-	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.0人
			2,489千円		2,468千円		2,586千円		0千円	
職員給与費 a		2,156千円		2,131千円		2,253千円		0千円		
賞与引当金繰入額 b		174千円		172千円		174千円		0千円		
退職手当引当金繰入額 c		159千円		165千円		159千円		0千円		
総コスト(①+③)		18,375千円		19,236千円		21,846千円		0千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 年齢、性別、障害の有無などに関わりなく、暮らしやすい環境が整っていると思う人の割合（兵庫のゆたかさ指標） ※R3まで不当な差別がない社会だと思ふ人の割合	目標	40%	40%	40%	—
実績（見込）			28.4%	28.1%	37.7%	—	
（単位当たりコスト）			(64,701千円)	(68,454千円)	(57,946千円)	—	
達成率（見込）			71.0%	70.3%	(94.3%)	—	
成果指標（アウトカム指標②） インターネット・モニタリング事業実施市町数		目標	41市町	41市町	41市町	—	—
		実績（見込）	28市町	35市町	37市町	—	
		（単位当たりコスト）	(656千円)	(550千円)	(590千円)	—	
		達成率（見込）	68.3%	85.4%	(90.2%)	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 当該補助申請市町数	目標	41市町	41市町	41市町	—	—
		実績（見込）	41市町	41市町	41市町	—	
		（単位当たりコスト）	(448千円)	(469千円)	(533千円)	—	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（令和4年度）					無
	改善基準	成果指標の目標年次の達成率100%					
自己評価	評価の視点	評価					
	<ul style="list-style-type: none"> ○有効性（評価指標に対する実績） <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など ○効率性（最小のコストで最大の効果） <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットによる人権侵害やコロナ差別など、多様化する人権課題への対応は、県民ニーズは高いと考えられ、県と市町が連携して人権施策を推進する上で本事業は有効性が高い。 ・中立・公平な事業展開が求められるとともに、収益性の見込めない事業であり、基本的に民間の参入は望めない。 		目標に対する達成状況（総合的評価） ・兵庫のゆたかさ指標の数値は、直近では緩やかに低下したものの、長期的には概ね上昇しており、事業は有効である。 (H19：17.7%→H24：21.8%→H29：28.4%→R1：28.4%→R2：29.7%→R3：23.3%)			
評価	課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
	説明	上記のとおり事業の有効性は認められるものの、社会情勢の変化により、インターネット上の誹謗中傷やLGBT偏見等に対応するために、令和5年度より「人権擁護推進等事業費補助」として事業再編。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	人権擁護推進等事業費補助				部(局)	県民生活部	
					所管課	総務課	
					担当班	人権推進班	
					連絡先	078-362-9135	
開始年度	令和5年度	終了年度	令和9年度	関連計画等	兵庫県人権教育及び啓発に関する総合推進指針		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県内市町	
事業目的	本県では、「人権文化をすすめる県民運動」の趣旨を踏まえ、人権啓発施策の全県的な展開を図るべく支援を継続してきたところであるが、社会情勢の変化により、インターネット上の誹謗中傷やLGBTへの偏見等、人権問題が多様化・複雑化している。人権侵害の抑止に向けた取組みを強化するとともに、被害者を救済へとつなぐ先駆的・モデル的な事業を支援し、人権擁護の推進を図る。						
事業概要	市町が実施する人権施策のうち、「啓発支援事業」として講演会等の開催経費、啓発冊子等の作成・購入・配布経費について補助を行うとともに、「擁護推進事業」として①人権侵害抑止事業(事前登録型本人通知制度の普及・維持に係る経費、インターネット・モニタリング事業実施に係る経費)、②人権侵害被害者支援事業(インターネット上の誹謗中傷等に関する専門相談窓口の開設・実施に係る経費、インターネット人権侵害被害者の削除手続協力支援に係る経費)について補助を行う。(補助率1/3)						
これまでの改善状況	S54～「同和問題啓発事業費補助」同和对策特別措置法の延長を契機に、従来の物的事業から啓発事業を展開するため市町に対する補助制度として創設(補助率1/2、上限1,000千円) H9～「人権啓発事業費補助」人権同和对策のみでなく、あらゆる差別の解消を図ることを目的に補助対象を拡充(補助率1/2、上限1,500千円) H20～人権啓発事業の定着等に伴い、補助率を1/3に変更(上限833千円(H23～766千円)) H25～先駆的・モデル的事业の普及を促進するため、「一般事業」と「特別事業」の補助枠を設定(上限730千円)						
業務フロー	交付申請(市町)→受付・審査・交付決定(県)→事業実施(市町)→実績報告(市町)→実績確認・確定(県)						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		0千円	0千円	0千円	19,380千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	19,380千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(19,380千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	0千円	19,380千円	
	執行率((①/②)×100)		—	—	—	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	従事人員	従事人員	従事人員	0.3人
			0千円	0千円	0千円	2,586千円	
職員給与費	a	0千円	0千円	0千円	2,249千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円	0千円	0千円	172千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円	0千円	0千円	165千円		
総コスト(①+③)		0千円	0千円	0千円	21,966千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 年齢、性別、障害の有無などに関わりなく、暮らしやすい環境が整っていると思う人の割合（兵庫のゆたかさ指標） ※R3まで不当な差別がない社会だと思ふ人の割合	目標	—	—	—	40%
実績（見込）			—	—	—	38.0%	
（単位当たりコスト）			—	—	—	(57,804千円)	
達成率（見込）			—	—	—	(95.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） インターネット・モニタリング事業実施市町数		目標	—	—	—	41市町	41市町 【令和9年度】
		実績（見込）	—	—	—	38市町	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(578千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(92.7%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 当該補助申請市町数	目標	—	—	—	41市町	41市町 【令和9年度】
		実績（見込）	—	—	—	41市町	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(536千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（令和9年度）					無
	改善基準	成果指標の目標年次の達成率100%					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ インターネットによる人権侵害やコロナ差別など、多様化する人権課題への対応は、県民ニーズは高いと考えられ、県と市町が連携して人権施策を推進する上で本事業は有効性が高い。 ・ 中立・公平な事業展開が求められるとともに、収益性の見込めない事業であり、基本的に民間の参入は望めない。					
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 申請書の審査を行い、費用対効果の低いと考えられる事業は対象外としている。 ・ 事務処理の大部分について、福祉部総務課補助金・統計班（旧情報事務センター）において、ICTを最大限に活用した効率的な事務処理を実施している。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	説明 県と市町が連携した効果的な人権推進事業を実施するうえで、当補助金はその充実に大きな役割を果たしており、継続が必要である。今後はインターネット上の誹謗中傷など人権課題の多様化への対応や、人権侵害を救済につなぐ事業にも活用範囲を拡大するなど、補助のあり方を検討していく。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	人権擁護サポート事業				部(局)	県民生活部
					所管課	総務課
					担当班	人権推進班
					連絡先	078-362-3229
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	兵庫県人権教育及び啓発に関する総合推進指針	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)兵庫県人権啓発協会
事業目的	<p>人権侵害については、現在、(公財)兵庫県人権啓発協会が相談に対応し、必要に応じて神戸地方法務局や兵庫労働局、法テラスなど関係機関の相談窓口を案内している。</p> <p>近年、インターネット上の誹謗中傷やLGBT等への偏見・差別など人権問題の多様化に伴い、法的手続に関する専門的な相談や被害者の気持ちに寄り添える相談員など新しい相談手法が求められるとともに、相談を実際の救済に繋げることが求められているため、以下の取組みにより、人権擁護・救済の充実強化を図る。</p>					
事業概要	<p>①ネット上の誹謗中傷等に関する弁護士による専門相談を実施するほか、書き込みの削除や発信者情報の開示等の法的手続きを支援するネット被害者サポートチームを設置する。</p> <p>②LGBT等性的少数者の悩みに寄り添えるよう、支援団体による専門相談を実施するほか、当事者が自由に集まり交流することにより、問題解決に繋げることを支援するための交流会を開催する。</p>					
これまでの改善状況	令和4年度開始事業					
業務フロー	兵庫県人権啓発協会へ委託して実施					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	0千円	0千円	2,007千円	5,586千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	2,007千円	5,586千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(2,007千円)	(5,586千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	2,007千円	5,586千円
	執行率 ((①/②) × 100)		—	—	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.0人	0.0人	1.0人	1.0人
			0千円	0千円	8,619千円	8,619千円
職員給与費 a		0千円	0千円	7,510千円	7,496千円	
賞与引当金繰入額 b		0千円	0千円	580千円	572千円	
退職手当引当金繰入額 c		0千円	0千円	529千円	551千円	
総コスト (①+③)		0千円	0千円	10,626千円	14,205千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 県人権啓発協会におけるインターネットに関する人権侵害相談件数（毎年▲5%）	目標	—	—	181	172	155
実績（見込）			—	—	(181)	(172)	【令和7年度】	
（単位当たりコスト）			—	—	(59千円)	(39千円)		
達成率（見込）			—	—	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①） 専門相談解決率	目標	—	—	70%	70%	70%	
		実績（見込）	—	—	79%	70%	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	(17,981千円)	(20,293千円)		
		達成率（見込）	—	—	(112.9%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（令和7年度）					無	
	改善基準	成果指標の目標年次の達成率85%						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	・インターネットによる人権侵害、性的少数者の人権擁護は社会的課題である。 ・弁護士事務所等民間事業者による相談・救済事業はあるものの、費用が高額でハードルが高い。		・令和4年度実施事業については、現在目標を上回っており事業は有効である。				
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など	・兵庫県弁護士会やLGBT当事者団体の協力により、最小限での費用で実施している。						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明：事業見直しによる相談のフルタイム化やサポートチームの運営、LGBT相談会の実施により、利用の増を図るとともに、人権擁護・救済の拡大につなげていく。							

事務事業評価調書

事業名	犯罪被害者等支援推進事業				部(局)	県民生活部
					所管課	生活安全課
					担当班	地域安全対策班
					連絡先	078-362-3173
開始年度	令和5年度	終了年度	—	関連計画等	犯罪被害者等の権利利益の保護等を図るための施策の推進に関する条例（令和5年4月施行予定）	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公社)ひょうご被害者支援センター等
事業目的	犯罪被害者等の権利利益の保護等を図るための施策の推進に関する条例（令和5年4月施行予定）に基づき、犯罪被害者等が必要とする情報や支援が適切に提供されるよう、総合的な支援窓口を設置するとともに、犯罪被害者等支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、犯罪被害者等支援に関する計画を策定する。					
事業概要	①犯罪被害者等総合サポートセンター（仮称）の設置 委託先：公益社団法人ひょうご被害者支援センター 事業内容：専用電話相談、警察・県・市町や民間団体の支援メニューの紹介、警察・市町・医療機関等への同行支援、法律相談・心理相談、市町職員研修 等 ②犯罪被害者等支援計画の策定等（直執行） 事業内容：犯罪被害者等支援計画の策定に向けた検討委員会の開催、犯罪被害者等支援の理解促進に向けた県民等への啓発					
これまでの改善状況	—					
業務フロー	①県とひょうご被害者支援センターとの委託契約 ②直執行					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		0千円	0千円	0千円	10,349千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	462千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	9,472千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	415千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(10,349千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	0千円	10,349千円
	執行率 ((①/②) × 100)		--	--	--	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	従事人員	従事人員	従事人員
			0千円	0千円	0千円	8,619千円
職員給与費 a		0千円	0千円	0千円	7,496千円	
賞与引当金繰入額 b		0千円	0千円	0千円	572千円	
退職手当引当金繰入額 c		0千円	0千円	0千円	551千円	
総コスト (①+③)		0千円	0千円	0千円	18,968千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 犯罪被害者等相談支援件数	目標	—	—	—	370
実績（見込）			—	—	—	370	
（単位当たりコスト）			—	—	—	(51 千円)	
達成率（見込）			—	—	—	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 相談員配置数	目標	—	—	—	2	—
		実績（見込）	—	—	—	(2)	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(9,484 千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） デジタル広告実施回数	目標	—	—	—	420	—
		実績（見込）	—	—	—	(420)	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(45 千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	R6年度以降の相談支援件数が350件を下回る状況が続く場合に事業内容の見直しを検討					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	犯罪被害者等の権利利益が守られ、犯罪被害者等が孤立することなく、誰もが安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現に資する事業である。		—			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	相談員は必要最低限の人数（2名）を配置し、効率的な運営に努める。		—			
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明	犯罪被害者等総合サポートセンター（仮称）の運用等を通じて、犯罪被害者等が置かれている状況や実態を把握しながら、支援方策を検討する。					
	評価						

事務事業評価調書

事業名	子どもの冒険ひろばの推進				部(局)	県民生活部	
					所管課	男女青少年課	
					担当班	青少年育成班	
					連絡先	078-362-3143	
開始年度	平成15年度	終了年度	—	関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)兵庫県青少年本部	
事業目的	①運営団体の財政基盤が脆弱であることに加えて、地域の子育て支援機能の強化を図るため、市町との連携を推進し、協働で体験する機会を増やすなど、ひろばを通じて子どもたちの「ふるさと意識」の確立に取り組む。 ②課題を抱える青少年の居場所としての機能強化を図る。						
事業概要	地域ぐるみの子育てを推進するため、身近な地域の大人が見守る中、子どもたちが自由な発想でのびのびと遊ぶ「子どもの冒険ひろば」の運営を支援						
これまでの改善状況	令和4年度に補助上限額を1団体あたり400千円から300千円に見直し 令和5年度に補助団体数を40団体から30団体に見直し 団体がひろばを継続する場合、助成金や協賛金の獲得等を促し、自立運営できる体制の構築を推進						
業務フロー	(公財)兵庫県青少年本部への補助 (1)兵庫県青少年本部による助成 実施団体の公募→「子どもの冒険ひろば」補助事業実施団体審査会により選定→採択 (2)子ども・若者ひろば相談員の設置 個々の運営団体に応じた相談対応、活動に対する指導・助言機能の充実・強化を図るとともに、全県ネットワークの形成に向けたひろば間の連絡・調整等を実施						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		21,603千円	27,449千円	20,368千円	12,057千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	20,635千円	26,349千円	19,500千円	9,460千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	968千円	1,100千円	868千円	2,597千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(21,603千円)	(27,449千円)	(20,368千円)	(12,057千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		21,603千円	27,449千円	20,368千円	12,057千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.5人	
			4,978千円	4,935千円	5,171千円	4,310千円	
職員給与費	a	4,313千円	4,261千円	4,506千円	3,748千円		
賞与引当金繰入額	b	348千円	343千円	348千円	286千円		
退職手当引当金繰入額	c	317千円	331千円	317千円	276千円		
総コスト (①+③)		26,581千円	32,384千円	25,539千円	16,367千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	46,000	46,000	46,000	46,000
「子どもの冒険ひろば」の利用者数		実績（見込）	44,577	34,815	(25,661)	(25,661)	
		(単位当たりコスト)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	
		達成率（見込）	96.9%	75.7%	(55.8%)	(55.8%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	650	650	650	650
「子どもの冒険ひろば」の開設箇所数（累計）		実績（見込）	659	678	(680)	(680)	
		(単位当たりコスト)	(40千円)	(48千円)	(38千円)	(24千円)	
		達成率（見込）	101.4%	104.3%	(104.6%)	(104.6%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	(有) (令和6年度) ・ 無					
改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	参加者が身近な自然に興味を持ち、自ら新しい遊びを見つけるなど自発的に行動するようになった等、参加した子どもたちに成長が見られ有効的に実施ができています。		・ 目標として掲げていた累計開設箇所数、利用者数はコロナ禍でも概ね達成できており、需要の高さがみられる。 ・ また、スマートフォン・SNSの低年齢層への普及等により、青少年の交流・体験活動の機会が減少している中、子どもが自由な発想でのびのびと遊べる場の重要性は一層高まっている			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	参加した親子が地域活動へ参加したり、地元のこども園・小学校と連携し自然体験学習や障がい者の利用として幅広い年代が活用することで、子どもの冒険ひろばを通して、地域の活性化にも取り組んでおり、効率的な実施に努められている。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 { 事業創設後15年以上が経過し、「活力あるふるさと兵庫実現プログラム」で目標として掲げた650箇所（全県累計）を超えるひろばを展開してきた。今後は、ひろばの自立的な運営を目指し、県としての支援の在り方を見直す。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	Eーディフェンスを活用した減災対策の研究・推進				部(局)	危機管理部
					所管課	防災支援課
					担当班	防災企画班
					連絡先	078-362-9870
開始年度	平成25年度	終了年度	令和4年度	関連計画等		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	実大三次元震動破壊実験施設（Eーディフェンス）を活用し、本県の建造物等の耐震化対策の充実・強化及び室内安全対策に向けた研究を国立研究開発法人防災科学技術研究所と共同実施					
事業概要	国立研究開発法人防災科学技術研究所と共同研究契約を結ぶとともに、大学等の研究機関へ事業委託し、2ヶ年計画でその時期の課題に応じた実験研究を実施。令和3～4年度は「伝統的木造建築技術により建てられた古民家へのアウターフレーム補強の有効性検証」をテーマに実施。					
これまでの改善状況						
業務フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県と国立研究開発法人防災科学技術研究所で共同研究契約を締結 ・ 県から大学等の研究機関へ事業委託（共同研究） 					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	0千円	7,614千円	30,000千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	79千円	466千円	0千円
		委託料	0千円	7,000千円	29,534千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	535千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(7,614千円)	(30,000千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	7,614千円	30,000千円	0千円
	執行率 ((①/②) × 100)		—	100.0%	100.0%	—
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.0人
		6,638千円	6,580千円	6,895千円	0千円	
職員給与費 a		5,750千円	5,682千円	6,008千円	0千円	
賞与引当金繰入額 b		464千円	458千円	464千円	0千円	
退職手当引当金繰入額 c		423千円	441千円	423千円	0千円	
総コスト (①+③)		6,638千円	14,194千円	36,895千円	0千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 震動実験の結果を踏まえた社会実装に向けた検討会・意見交換会の実施、県政施策への反映	目標	1	1	1	—
実績（見込）			0	0	(1)	—	
（単位当たりコスト）			—	—	(36,895千円)	—	
達成率（見込）			0.0%	0.0%	(100.0%)	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 震動実験件数（実験企画・基礎研究、又は実験実施・公表・検証）	目標	1	1	1	—	—
		実績（見込）	0	0	(1)	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	(36,895千円)	—	
		達成率（見込）	0.0%	0.0%	(100.0%)	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					無
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により実験に向けた十分な協議が実施できず実験を延期したが、令和3～4年度は古民家へのアウターフレームによる耐震補強工法の検討をテーマに取り組んだ。 ・ 社会実装に向けた検討会・意見交換会等も、十分な協議が実施できない等の理由から令和2年度より延期。 ・ 2ヶ年計画でこれまで取り組んできたが、調査研究を希望するテーマは概ね実施完了 					E-ディフェンスで震動実験を行う新たなテーマが出にくくなっており、見直しが必要
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国立研究開発法人防災科学技術研究所を共同研究相手として費用分担するなどの工夫によりコストを削減 						
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明： これまで、建物やため池、道路などを対象に実験を行い、一通り実施し終えた状態となったため、E-ディフェンスで大型構造物の震動破壊実験を行う形式での事業は廃止。今後は、新たな視点から科学技術を活用した防災・減災対策推進の可能性を検討。						

事務事業評価調書

事業名	兵庫県住宅再建共済制度実施事業				部(局)	危機管理部
					所管課	防災支援課
					担当班	防災事業班
					連絡先	078-362-9832
開始年度	平成17年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	阪神・淡路大震災の経験と教訓を踏まえ、自然災害で被害を受けた住宅の再建・補修等を支援することにより、被災者の生活基盤の回復、地域の早期再生・活性化を図るべく、本制度を実施					
事業概要	制度の管理運営を公益財団法人兵庫県住宅再建共済基金に委託。中小規模の災害時に随時加入者に対し給付金を給付する一方で、将来の大災害発生時の給付に備え、基金残高を増やすとともに、制度への加入を促進するために広報活動を展開 ○掛金 住宅再建 5,000円/年 家財再建 1,500円/年 ○給付金 再建給付 6,000千円 補修給付 500~2,000千円 等					
これまでの改善状況	H18 複数年一括支払割引、クレジットカード支払い、インターネット申込の導入 H19 郵便局窓口での加入申込受付開始 H22 家財再建共済制度の創設 H25 一部損壊(準半壊)特約の創設 H28 フェニックスサポーター制度の創設 ※今後は、R4事業改善レビューの結果を受けて、効果測定が可能な広告事業を実施、分析・検証し、より効果の高い広告を展開					
業務フロー	・県が公益財団法人兵庫県住宅再建共済基金に業務委託 ・広報(基金)→加入(県民)→自然災害で住宅被害発生→罹災証明発行(市町)→給付申請給付(基金)					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	140,279千円	138,303千円	115,322千円	110,436千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	140,279千円	138,303千円	115,322千円	110,436千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(63,251千円)	(62,234千円)	(51,894千円)	(49,695千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(77,028千円)	(76,069千円)	(63,428千円)	(60,741千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		139,830千円	144,566千円	115,322千円	110,436千円
	執行率 ((①/②) × 100)		100.3%	95.7%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	1.5人	1.5人	1.5人	1.5人
		12,446千円	12,338千円	12,929千円	12,929千円	
職員給与費 a		10,782千円	10,653千円	11,265千円	11,244千円	
賞与引当金繰入額 b		870千円	858千円	870千円	858千円	
退職手当引当金繰入額 c		794千円	827千円	794千円	827千円	
総コスト (①+③)		152,725千円	150,641千円	128,251千円	123,365千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 県内住宅の本共済加入率（加入戸数/対象戸数）	目標	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%
実績（見込）			9.6%	9.6%	(9.6%)	(15.0%)	
（単位当たりコスト）			(15,909千円)	(15,692千円)	(13,359千円)	(8,224千円)	
達成率（見込）			64.0%	64.0%	(64.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 効果測定型モデル広告クリック数（回）		目標	—	—	—	200,000	200,000
		実績（見込）	—	—	—	(200,000)	【R5年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(1千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 共済相談員による出前受付実施回数（回）	目標	200	200	100	100	—
		実績（見込）	192	224	(90)	(100)	
		（単位当たりコスト）	(795千円)	(673千円)	(1,425千円)	(1,234千円)	
		達成率（見込）	96.0%	112.0%	(90.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
終期設定	有（ ） ・ 無						
改善基準							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		将来の大規模災害に備え、毎年約9億円弱、基金積立額は増加 加入率の伸びは鈍化傾向にあり、令和に入って横ばい。		基金積立額を増やしているが、加入率は横ばい。 自然災害で被害を受けた住宅の再建・補修等は地震保険だけでは賄うことが難しく、復興をいち早く進めるための支援制度であることから、より多くの県民が対象となるよう、一層広報を強化していくことが必要		
己 ○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		令和4年度に普及専門員の配置を見直し半数とする一方で、デジタル広告活用により効率化を図るなど、業務改革を実施					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { 現在は、相談員との対面による加入や、今年度から実施のYouTube動画など、一定の属性分析等が可能な広報手法は一部あるが、さらに効果的な広報手法を探るべく、モデル的に効果測定可能な広報を実施 }						
評価							

事務事業評価調書

事業名	企業レジリエンス強化のためのBCP/BCM伴走型支援事業				部(局)	危機管理部				
					所管課	防災支援課				
					担当班	防災事業班				
					連絡先	078-362-4339				
開始年度	令和4年度	終了年度	令和8年度	関連計画等						
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県				
事業目的	大規模災害等において、企業はサプライチェーンの途絶等、様々な課題に直面するため、事業継続計画(BCP)の策定及び事業継続マネジメント(BCM)の実践が重要になる。そのため、①質の高いBCPの策定、②BCMの実践を基本方針とした支援を行い、スキルやノウハウを提供することで、災害時にもしなやかに立ち直る企業のレジリエンスを強化									
事業概要	県内企業を対象とした、段階的なステップ(①理解、②策定、③実践)からなる、BCP策定及びBCMの実践に繋げるプログラムを実施。県内各地域で複数回開催。									
これまでの改善状況	令和4年度事業レビューにおいて、本プログラム受講者がBCP策定に繋がった数を目標値として設定するように指摘を受けたことから調査の準備を進めている。									
業務フロー	申込申請(事業者) → 受付(県) → セミナー・講座実施(委託会社)									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		11,296千円		9,884千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		11,296千円		9,884千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(11,296千円)		(9,884千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		11,296千円		9,884千円	
	執行率((①/②)×100)		-		-		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人
			0千円		0千円		6,895千円		6,895千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		6,008千円		5,997千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		464千円		458千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		423千円		441千円		
総コスト(①+③)		0千円		0千円		18,191千円		16,779千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 県内企業のBCP策定率	目標	—	—	15.0%	15.6%	17.6%
実績（見込）			—	—	(15.2%)	(15.6%)		
(単位当たりコスト)			—	—	(119,679千円)	(107,559千円)		
達成率（見込）			—	—	(101.3%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②） 本事業によるBCP策定数		目標	—	—	100	200	200件/年度	
		実績（見込）	—	—	(100)	(200)		
		(単位当たりコスト)	—	—	(182千円)	(84千円)		
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①） 本事業のBCP策定講座参加者数	目標	—	—	150	300	300名/年度	
		実績（見込）	—	—	(200)	(300)		
		(単位当たりコスト)	—	—	(91千円)	(56千円)		
		達成率（見込）	—	—	(133.3%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（令和8年度）					無	
	改善基準							
自己評価	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）		
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 		<p>中小企業ではBCP策定が進まず、BCP策定が義務化となっている業種では困っている事業者が多く、事業者のニーズが高い。</p> <p>指標・目標設定については、事業レビュー等を踏まえ、BCP策定数を目標値に設定。</p>			<p>複雑なサプライチェーンを有する商工業者や、BCPの策定が実質義務化されている介護事業者など、幅広い業種でプログラムを活用。</p> <p>ステップ2のBCP策定講座への参加者（予定者含む）は200名を超えるなど、一定の事業者のBCP策定に貢献。</p>		
<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 		<p>広域防災センター研修宿泊施設で講座を行うことで、利活用やコスト削減。</p> <p>また、兵庫県電子申請システムを活用し、申請作業を効率化。</p>						
評価	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
評価	説明							
	<p>小規模事業者であっても受講しやすいよう、短時間でも参加できる講座の設定をするなどの工夫が必要</p>							

事務事業評価調書

事業名	避難行動要支援者のための個別避難計画の作成促進				部(局)	危機管理部
					所管課	防災支援課
					担当班	防災企画班
					連絡先	078-362-9870
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県、市町
事業目的	災害対策基本法改正に伴い個別避難計画作成が市町の努力義務となったことを踏まえ、避難行動要支援者のための個別避難計画作成の取組みを一層推進					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 避難行動要支援者の個別避難計画の作成について、市町が独自で実施する施策に対して支援 ・ 計画策定において重要な役割を担う自主防災組織等の人材育成研修を実施 					
これまでの改善状況	自主防災組織等の人材育成研修について、市町及び受講者意見を踏まえて令和5年度より別事業として内容を組み替える。					
業務フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 申請（市町）→受付・審査（県（実行委員会））→交付（県（実行委員会）） ・ 申込（研修受講希望者）→研修開催（県委託先） 					

事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①			0千円	0千円	0千円	0千円	11,735千円	10,250千円	11,735千円
経費内訳	報酬・賃金		0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	委託料		0千円	0千円	0千円	0千円	1,485千円	0千円	0千円	0千円
	補助金・交付金		0千円	0千円	0千円	0千円	10,250千円	10,250千円	10,250千円	10,250千円
	貸付金		0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他		0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	（財源内訳）	（国庫）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
（特定）			(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
（起債）			(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
（一般財源）			(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(11,735千円)	(10,250千円)	(11,735千円)	(10,250千円)
予算額②			0千円	0千円	0千円	0千円	11,735千円	10,250千円	11,735千円	10,250千円
※精算補正前の予算を記載										
執行率（(①/②）×100）			-	-	-	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
人件費③（a+b+c）			従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
				0千円		0千円		17,238千円		17,238千円
	職員給与費	a		0千円		0千円		15,020千円		14,992千円
	賞与引当金繰入額	b		0千円		0千円		1,160千円		1,144千円
	退職手当引当金繰入額	c		0千円		0千円		1,058千円		1,102千円
総コスト（①+③）			0千円	0千円	0千円	0千円	28,973千円	27,488千円	28,973千円	27,488千円

事務事業評価調書

	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 優先度の高い避難行動要支援者のための個別避難計画の作成率が50%に達している市町数	目標	—	—	10	25	41
		実績（見込）	—	—	(10)	(25)	【6年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(2,897千円)	(1,100千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 支援した市町数	目標	—	—	41	41	41
		実績（見込）	—	—	(12)	(41)	【6年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(2,414千円)	(670千円)	
		達成率（見込）	—	—	(29.3%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	○有（4年度からの3年間で作成率50%の達成をもって事業終了）					無
	改善基準	市町との個別意見交換等により課題等分析を行い新たな支援策を検討					
自己評価	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 法改正により個別避難計画の作成が市町の努力義務となり、国は要支援者のうち災害リスクが高い要支援者については概ね5年で計画作成を行うこととしている。市町の取組を加速するための県の支援として実施 ・ 市町との個別意見交換や研修事業での受講者アンケート分析等により、課題把握や支援策の改善検討を実施			・ 令和4年度は計画作成を行うための手法の検討や庁内外の連携体制等基盤整備に注力した市町もあり、直接の計画作成数に現れていない場合でも、推進体制は前進	
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 令和4年度の自主防災組織等の人材育成研修ではオンライン開催も織り交ぜ受講者の拡大を実施				
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 ・ 避難行動要支援者の個別避難計画の作成について市町が独自で実施する施策に対しての支援は引き続き実施。 ・ 自主防災組織等の人材育成研修については、市町及び受講者意見を踏まえて、令和5年度より内容を組替え、個別避難計画作成のための支援人材育成事業と統合した上で、新規事業として実施 （参考：地域主導による個別避難計画作成支援事業（R5当 4,811千円））						

事務事業評価調書

事業名	防災ツーリズム事業【R5新】				部(局)	危機管理部				
					所管課	防災支援課				
					担当班	防災企画班				
					連絡先	078-362-9870				
開始年度	R5	終了年度	R7	関連計画等	なし					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)				実施主体等	県				
事業目的	<p>人と防災未来センター等の防災関連資源と観光資源を組み合わせた観光ツアーを通じて、「楽しみながら防災を学ぶ」、「防災意識の向上とともに地域の魅力を堪能する」という相乗効果により、持続可能な、一過性でない「防災意識の向上」と「地域の活性化」の両立を図る。</p> <p>また、民間企業・団体等との連携による新たな防災まち歩きの展開により、阪神・淡路大震災の経験・教訓を次世代に承継・発信する。</p>									
事業概要	<p>人と防災未来センターや三木広域防災センター等の国内屈指の防災関連資源と、神戸の灘五郷や北播磨の山田錦・播州織等の豊かな観光資源を組み合わせた観光ツアーを、「大阪・関西万博」の開催される2025年に民間旅行会社に商品化してもらうことを目指し、専門家や地域住民等を交えたツアー内容等の検討、潜在顧客や業界関係者向けのモニターツアーの実施と検証、ホームページや動画等を活用して、国内外に防災ツーリズムを通じた創造的復興の発信・推進を行う。</p> <p>また、民間企業・団体等との連携により、体験型の防災まち歩きイベントとガイドの育成を行う。</p>									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	<p>(防災ツーリズム(バスツアー))</p> <p>専門家意見聴取→企画内容検討→企画委員会の開催・意見聴取→モニターツアーの実施・検証、創造的復興の発信(広報)→企画委員会における事業効果の検証</p> <p>(防災まち歩き)</p> <p>ひょうご安全の日推進県民会議等における企画内容検討→ポイントマップ作成→イベント実施(メリアルポイントワーク(フリーワーク、ガイド付きツアー)、防災体験ワーク)、創造的復興の発信(広報)→ひょうご安全の日推進県民会議等における事業効果の検証</p>									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		0千円		10,470千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		6,125千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		3,470千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		875千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(3,442千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(7,028千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額②		0千円		0千円		0千円		10,470千円	
	※精算補正前の予算を記載									
	執行率((①/②)×100)		—		—		—		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	3.0人
		0千円		0千円		0千円		25,857千円		
職員給与費	a	0千円		0千円		0千円		22,488千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		0千円		1,716千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		0千円		1,653千円		
総コスト(①+③)		0千円		0千円		0千円		36,327千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 専用ポータルサイトの閲覧件数	目標	—	—	—	30,000
実績（見込）			—	—	—	(30,000)	【R7】
（単位当たりコスト）			—	—	—	(1千円)	
達成率（見込）			—	—	—	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） モニターツアーの参加感想の記事・SNSの発信件数		目標	—	—	—	5	10
		実績（見込）	—	—	—	(5)	【R6】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(7,265千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③） 阪神・淡路大震災を経験していない人のうち、その経験・教訓を学んだことがある人の割合（県民モニターアンケートより）		目標	—	—	—	67.1%	67.1%
		実績（見込）	—	—	—	(67.1%)	【R7】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(54,139千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
指標	活動指標（アウトプット指標①） モニターツアーの参加者数	目標	—	—	—	40	80
		実績（見込）	—	—	—	(40)	【R6】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(908千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
終期設定	有（令和7年度）						無
改善基準	（防災ツーリズム（バスツアー）） モニターツアーへの参加者数が目標の半分以下 （防災まち歩き） 阪神・淡路大震災を経験していない人のうち、その経験・教訓を学んだことがある人の割合が目標の半分以下						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	—		—			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など	—		—			
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 —						
評価	<div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>						

事務事業評価調書

事業名	障害者しごと支援事業				部(局)	福祉部	
					所管課	ユニバーサル推進課	
					担当班	障害者就労支援班	
					連絡先	078-362-3261	
開始年度	平成14年度	終了年度	—		関連計画等	第2期ひょうご障害者福祉計画、兵庫県工賃向上計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県社会福祉事業団他3団体	
事業目的	個々人がその持てる力を最大限に発揮できる全員活躍社会の実現に向け、障害分野において就業者の視野の拡大・人材育成に取り組む。						
事業概要	就職を希望する障害者に対し、清掃・介護・観光分野において、基礎的な知識と技術の取得を図るとともに、企業等に対し就労体験(研修)による障害者就労の受入促進を図る。 また、障害福祉サービス事業所の工賃向上を目指し、授産商品の販路拡大及び事業所が受注する業務の開拓等を企業等に行うことにより障害者の自立を促進する。						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	県 → 委託先(事業実施)						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		15,160千円	16,736千円	16,736千円	16,736千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	15,160千円	16,736千円	16,736千円	16,736千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(7,580千円)	(8,368千円)	(8,368千円)	(8,368千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(7,580千円)	(8,368千円)	(8,368千円)	(8,368千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		15,160千円	16,736千円	16,736千円	16,736千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	0.1人
			830千円	823千円	862千円	862千円	
職員給与費	a	719千円	710千円	751千円	750千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円	57千円	58千円	57千円		
退職手当引当金繰入額	c	53千円	55千円	53千円	55千円		
総コスト (①+③)		15,990千円	17,559千円	17,598千円	17,598千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 県内就労継続支援B型事業所の平均工賃月額（円）	目標	14,500	16,000	17,500	19,000
実績（見込）			13,677	14,354	(17,500)	(19,000)	【令和5年度】
（単位当たりコスト）			(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	
達成率（見込）			94.3%	89.7%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 職場体験等実施人数（人）	目標	40	40	40	40	40
		実績（見込）	41	51	(40)	(40)	【令和5年度】
		（単位当たりコスト）	(390千円)	(344千円)	(440千円)	(440千円)	
		達成率（見込）	102.5%	127.5%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 仕事開拓のための企業訪問数	目標	150	170	190	210	210
		実績（見込）	168	225	(190)	(210)	【令和5年度】
		（単位当たりコスト）	(95千円)	(78千円)	(93千円)	(84千円)	
		達成率（見込）	112.0%	132.4%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	障害のある方が様々な就労経験を積むことで、働くことの意義を実感し、意欲を持って仕事に取り組む支援を行っており、一定の機会確保が出来ている。 企業等を訪問して県内事業所の仕事の受注拡大等に取り組むことで、コロナの影響はあるものの、少しずつ工賃が向上している。		・ 就労体験等事業に関しては、一般就労へのステップアップのための道筋を設定することが重要であり、毎年一定程度の人数が実施できている。 ・ 令和2年度、3年度の県内の就労継続支援B型事業所の平均工賃月額は、新型コロナウイルスによる受注企業の減少や事業所の一時的な休業の影響等により目標未達である。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	インターンシップの運営に際しては、障害者雇用に実績のある団体に委託し、経験のある職員が支援を行っており、現状の予算で効果的な運営ができています。 また、仕事開拓にあたっては、開拓員2人が県内全域のしごと開拓を担っており、県内の広さから見て最小限の人員配置である。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
自己評価	説明	積極的な広報を行うことにより、障害のある方の職場体験等を促すとともに、企業訪問を増やし新規開拓に一層力を入れることにより、事業所のさらなる工賃向上を目指す。					

事務事業評価調書

事業名	障害者しごと支援事業（障害者就業・生活支援センター事業）				部(局)	福祉部				
					所管課	ユニバーサル推進課				
					担当班	障害者就労支援班				
					連絡先	078-362-3261				
開始年度	平成14年度	終了年度	—	関連計画等	第2期ひょうご障害者福祉計画、兵庫県工賃向上計画					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県社会福祉事業団他7団体				
事業目的	身近な地域での就業面、生活面の支援を一体的に行い、障害者の職業的自立を図る。									
事業概要	県内10箇所の障害者就業・生活支援センターにおける生活支援業務を通じて障害者の一般就労を支援する。									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	県 → 委託先(事業実施)									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		49,380千円		50,100千円		50,100千円		50,100千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	49,380千円		50,100千円		50,100千円		50,100千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(24,689千円)		(25,050千円)		(25,050千円)		(25,050千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(24,691千円)		(25,050千円)		(25,050千円)		(25,050千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		49,380千円		50,100千円		50,100千円		50,100千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			830千円		823千円		862千円		862千円	
職員給与費	a	719千円		710千円		751千円		750千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円		57千円		58千円		57千円		
退職手当引当金繰入額	c	53千円		55千円		53千円		55千円		
総コスト (①+③)		50,210千円		50,923千円		50,962千円		50,962千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	2,800	3,200	3,600	4,000	4,400
障害者就業・生活支援センターの支援による就職者数（人・累計）		実績（見込）	2,880	3,345	(3,600)	(4,000)	【令和6年度】	
		（単位当たりコスト）	(17千円)	(15千円)	(14千円)	(13千円)		
		達成率（見込）	102.9%	104.5%	(100.0%)	(100.0%)		
		目標	—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
指標		活動指標（アウトプット指標①）	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
	目標		10	10	10	10	10	
	実績（見込）		10	10	(10)	(10)	【令和5年度】	
	障害者就業・生活支援センター設置箇所数	（単位当たりコスト）	(5,021千円)	(5,092千円)	(5,096千円)	(5,096千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
	目標	—	—	—	—	—		
	実績（見込）	—	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ） ・ 無						
	改善基準	—						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<p>障害のある方は就職や職場定着支援が困難なケースも多く、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活の支援を行う相談・支援機関が、障害保健福祉圏域ごとに1箇所設置されていることは、きめ細かな支援を行うために有効である。</p>		<p>・ 就業面・生活面が一体となった相談支援により、就職者数の目標を達成できている。</p>				
評価	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 	<p>国単価を参考とした委託料の設定により適正なコスト水準となっており、引き続き効率的な事業実施を図る。</p>						
	課題・今後の方向性							
評価	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	説明	<p>施設の周知、関係機関との連携を密にしながら、引き続き障害のある方のきめ細かな生活支援を実施していく。</p>						

事務事業評価調書

事業名	障害福祉事業所農業参加推進モデル事業				部(局)	福祉部				
					所管課	ユニバーサル推進課				
					担当班	障害者就労支援班				
					連絡先	078-362-3261				
開始年度	令和2年度	終了年度	—	関連計画等	第2期ひょうご障害者福祉計画					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県、兵庫セルフセンター				
事業目的	障害者の農業現場での就労を推進するために県内9圏域でモデル事業を実施することで農業に取り組む障害福祉事業所を増やし、障害者が基礎的な農業技術を訓練・習得する場や機会を広げるなど、裾野を拡大していく。									
事業概要	障害福祉サービス事業者が、地域の農業者等の支援を受けて農作物の生産活動を行うモデル事業を実施 また、農産物の生産活動に取り組んでいる事業所を対象に、工賃等向上に向けて農機具等の導入を支援									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	県 → 委託先(モデル事業実施) 県 → 補助金交付(農機具等導入事業実施)									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		9,819千円		4,368千円		7,824千円		7,824千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	1,824千円		3,468千円		1,824千円		1,824千円	
		補助金・交付金	7,995千円		900千円		6,000千円		6,000千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(1,644千円)		(3,288千円)		(1,644千円)		(1,644千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(8,175千円)		(1,080千円)		(6,180千円)		(6,180千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		11,824千円		9,468千円		7,824千円		7,824千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		83.0%		46.1%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			830千円		823千円		862千円		862千円	
職員給与費	a	719千円		710千円		751千円		750千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円		57千円		58千円		57千円		
退職手当引当金繰入額	c	53千円		55千円		53千円		55千円		
総コスト (①+③)		10,649千円		5,191千円		8,686千円		8,686千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	15	15	15	15
障害福祉事業所で、新たに農業に従事する障害者の人数		実績（見込）	9	34	(15)	(15)	【令和5年度】
		(単位当たりコスト)	(1,183千円)	(153千円)	(579千円)	(579千円)	
		達成率（見込）	60.0%	226.7%	(100.0%)	(100.0%)	
		目標	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
		目標	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	目標	—	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	3	3	3	3	3
	モデル事業の実施事業所数	実績（見込）	2	3	(3)	(3)	【令和5年度】
		(単位当たりコスト)	(5,324千円)	(1,730千円)	(2,895千円)	(2,895千円)	
		達成率（見込）	66.7%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		目標	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
		目標	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標		—	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 		<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナの影響はあるものの圏域順に一定程度事業実施できており、障害者就労の場を農業活動の場にも拡大できつつある。 ・ 障害者が農業活動に従事することは、身体面や精神面にプラスとなり、一般就労に向けた訓練になっている。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害福祉事業所で、新たに農業に従事する障害者の人数はR3年度においては目標を上回っており、今後継続していくことで障害者の農業技術の習得や障害者就労の場の拡大が期待できる。 	
自己	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 各圏域でモデル事業を実施した後、本格実施は事業所の自主事業となり、効率的な実施体制であると考えられる。 ・ モデル事業の経費は、事業を実施するのに最低限必要となる農機具の整備支援、専門家派遣、地域関係者の支援協議会開催経費であり、適切な費用負担となっている。 			
	課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
評価	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害福祉事業所が生産活動の方法の1つとして農業を検討できるよう、モデル事業の内容を圏域内で周知するとともに、今後実施予定の圏域では、モデル事業の実施を検討できるよう、農業参入のメリットを含め、当該事業の周知を幅広く行っていく。 					

事務事業評価調書

事業名	農福連携の理解推進事業				部(局)	福祉部				
					所管課	ユニバーサル推進課				
					担当班	障害者就労支援班				
					連絡先	078-362-3261				
開始年度	令和5年度	終了年度	—	関連計画等	第2期ひょうご障害者福祉計画					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	JA等 (予定)				
事業目的	農業者や農業経営体に対して、農福連携の理解を深め、農業者側の情報を収集、整理する。また農業に取り組む障害福祉サービス事業所(以下、「障害福祉事業所」とする)に対して、農業者と関わる機会を提供することにより、農福連携による福祉的就労を促進する。									
事業概要	障害福祉サービス事業者と農業者、行政職員等が情報共有及び交流を行う圏域別農業連携マッチング支援会議の実施 農作業受委託を行う農業者の掘り起こしを行う地域支援推進員の設置 農業経営体幹部や職員等に対し、農福連携について周知及び障害福祉サービス事業者への理解を促進する研修会の実施									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	県→兵庫セルプセンター(マッチング支援実施) 県→委託先(地域支援推進員の設置、研修会の実施)									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		0千円		5,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		5,000千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(5,000千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		0千円		5,000千円	
	執行率((①/②)×100)		—		—		—		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人
			0千円		0千円		0千円		862千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		0千円		750千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		0千円		57千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		0千円		55千円		
総コスト(①+③)		0千円		0千円		0千円		5,862千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 農福連携取組件数	目標	—	—	—	210
実績（見込）			—	—	—	(210)	
(単位当たりコスト)			—	—	—	(28 千円)	
達成率（見込）			—	—	—	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） マッチング支援会議開催回数	目標	—	—	—	3	3 【令和5年度】
		実績（見込）	—	—	—	(3)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(1,954 千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 研修会開催回数	目標	—	—	—	8	8 【令和5年度】
		実績（見込）	—	—	—	(8)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(733 千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	R7年度の農福連携取組件数の増加率が目標の50%未満の場合見直しを検討					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	—		—			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	—		—			
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明					
評価	—						

事務事業評価調査

事業名	ひきこもり対策総合支援事業				部(局)	福祉部
					所管課	障害福祉課
					担当班	身体・知的障害福祉班
					連絡先	078-362-9497
開始年度	令和2年度	終了年度	—	関連計画等	地域創生戦略アクションプラン	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	認定特定非営利活動法人コムサロン21等支援団体
事業目的	ひきこもりの長期化・高齢化に伴い、「8050」問題が顕在化している。このため、「ひきこもり総合支援センター」を精神保健福祉センター内に設置し、ひきこもりの相談に総合的に応じるとともに、ひきこもり当事者の社会参加を促し、その家族等を支援する事業を実施する。					
事業概要	(1) ひきこもり総合支援センターの設置 (2) 電子媒体による居場所の設置：Zoom等を活用した中間的・過渡期的な居場所を事業者へ委託し開設 (3) 家族支援プログラムの推進：本人が支援を拒否するなど、当事者支援につながらない困難ケースに対応するため、家族を介して当事者支援を開始できる兵庫県版家族支援プログラム研修等を実施 (4) 市町ひきこもり対策支援事業（R3～）：市町職員を対象とした支援の合同研究会を実施					
これまでの改善状況	・市町居場所の設置等を推進するため、令和3年度より「ひきこもり支援合同研究会」を行う市町ひきこもり対策支援事業を開始。本研究会は参加市町数も多く、情報共有の機会として好評を得ているため、令和4年度以降も継続実施しさらなる取組推進を図る。 ・ひきこもり総合支援センターの相談件数を増やすため、会議や研修会等を通じ、ひきこもり総合支援センターの周知を図っている。					
業務フロー	(1) ひきこもり総合支援センターの設置：電話・来所相談（当事者・家族等）→回答（事業者） (2) 電子媒体による居場所の設置：申込（当事者）→居場所の開催（事業者） (3) 家族支援プログラムの推進：申込（行政職員、NPO法人、保健師等）→研修の実施（事業者） (4) 市町ひきこもり対策支援事業：申込（市町職員）→研究会の実施（事業者）					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		17,679千円	14,063千円	14,949千円	14,949千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	16,090千円	13,231千円	14,949千円	14,949千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	1,589千円	832千円	0千円	0千円
	（財源内訳）	（国庫）	(9,059千円)	(8,047千円)	(8,711千円)	(8,711千円)
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（一般財源）	(8,620千円)	(6,016千円)	(6,238千円)	(6,238千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		23,169千円	15,515千円	14,949千円	14,949千円
	執行率（(①/②)×100）		76.3%	90.6%	100.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人
			3,319千円	3,290千円	3,448千円	3,448千円
職員給与費	a	2,875千円	2,841千円	3,004千円	2,998千円	
賞与引当金繰入額	b	232千円	229千円	232千円	229千円	
退職手当引当金繰入額	c	212千円	220千円	212千円	220千円	
総コスト（①+③）		20,998千円	17,353千円	18,397千円	18,397千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】		
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	20	30	41	41	41	
市町居場所の設置数		実績（見込）	12	20	(41)	(41)	【令和5年度】		
		(単位当たりコスト)	(1,750千円)	(868千円)	(449千円)	(449千円)			
		達成率（見込）	60.0%	66.7%	(100.0%)	(100.0%)			
		達成率（見込）	60.0%	66.7%	(100.0%)	(100.0%)			
成果指標（アウトカム指標②）		目標	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500		
ひきこもり電話相談件数 （精神保健福祉センター調べ）		実績（見込）	177	178	(200)	(300)	【令和5年度】		
		(単位当たりコスト)	(119千円)	(97千円)	(92千円)	(61千円)			
		達成率（見込）	7.1%	7.1%	(8.0%)	(12.0%)			
		達成率（見込）	7.1%	7.1%	(8.0%)	(12.0%)			
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-			
	(単位当たりコスト)	-	-	-	-				
	達成率（見込）	-	-	-	-				
	達成率（見込）	-	-	-	-				
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	120	84	108	120	120		
	電子居場所開催数	実績（見込）	166	119	(124)	(120)	【令和5年度】		
		(単位当たりコスト)	(126千円)	(146千円)	(148千円)	(153千円)			
		達成率（見込）	138.3%	141.7%	(114.8%)	(100.0%)			
		達成率（見込）	138.3%	141.7%	(114.8%)	(100.0%)			
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
		達成率（見込）	-	-	-	-			
		達成率（見込）	-	-	-	-			
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-			
(単位当たりコスト)		-	-	-	-				
達成率（見込）		-	-	-	-				
達成率（見込）		-	-	-	-				
目標	終期設定	有（ ） ・ 無							
	改善基準	-							
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）					
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 		NPO団体等とも連携した多様な支援により、複合的な課題を抱えるひきこもり者への段階に応じたきめ細やかな対応を実施している。特に支援の一次的な実施主体である市町による取組が進んでいる（全市町での相談窓口設置、居場所設置市町数：R元・3市町→R3・20市町）。		・ 市町居場所の設置は、「ひきこもり支援合同研究会」に参加した市町のうち複数の市町から取組検討・準備中と聞き取っており、次年度以降に増加する見込み。 ・ ひきこもり総合支援センターの電話相談は、ひきこもり相談支援センターのほっとらいん相談及び地域ランチによる窓口とともに、一次的な市町窓口の整備が進んだことにより、主に困難事例が中心となり、件数ベースでは未達成となった。今後とも、関係機関と連携しながら、支援に取り組んでいく。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 		県と市町・NPO団体等が役割分担するとともに、ICTを有効に活用するなど効率的な事業展開を行っている。					
	課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
評価	説明	引き続き「ひきこもり支援合同研究会」を通じて市町の取組を促進するとともに、ひきこもり総合支援センターの周知啓発により、ひきこもり相談の増加等を図っていく。							
	評価								

事務事業評価調書

事業名	障害者を対象としたデジタルデバインド解消事業				部(局)	福祉部				
					所管課	障害福祉課				
					担当班	身体・知的障害福祉班				
					連絡先	078-362-9497				
開始年度	令和4年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	-					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県身体障害者福祉協会、兵庫県精神福祉家族会連合会				
事業目的	基礎的なITスキルの習得を支援することにより在宅重度障害者等のデジタルデバインドの解消を図り、障害者の日常生活の基盤・環境を整え、社会参加を促進する。									
事業概要	(1) 窓口対応及びサポートのためのデスク設置(職員1名配置) 専用デスクを設置し、簡単な相談対応や入門講座の開催事務、サポーターの派遣調整等を行う。 (2) ITスキル「入門講座」の開催 パソコン、スマホの基本的な操作方法を学ぶことができる講習会を開催									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	(1) 窓口対応及びサポートのためのデスク設置(職員1名配置) 相談者(電話、来所、訪問、メール)→相談受付・回答(事業者) (2) ITスキル「入門講座」の開催 募集(事業者)→応募(県民)→講座開催(事業者)									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		5,880千円		5,923千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		5,880千円		5,923千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(5,880千円)		(5,923千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		5,880千円		5,923千円	
	執行率((①/②)×100)		-		-		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			0千円		0千円		862千円		862千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		751千円		750千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		58千円		57千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		53千円		55千円		
総コスト(①+③)		0千円		0千円		6,742千円		6,785千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 障害者を指導できる人材数	目標	—	—	60	120
実績（見込）			—	—	(60)	(120)	【令和8年度】
(単位当たりコスト)			—	—	(112 千円)	(57 千円)	
達成率（見込）			—	—	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） ITスキル「入門講座」受講者数		目標	—	—	180	360	900
		実績（見込）	—	—	(180)	(360)	【令和8年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(37 千円)	(19 千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 入門講座開催回数	目標	—	—	60	120	300
		実績（見込）	—	—	(60)	(120)	【令和8年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(112 千円)	(57 千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	○（令和8年度）					無
	改善基準	障害者福祉計画（R4～R8）の中間時点（R6）の目標数180に対して達成率が50%未満であれば廃止のうえ別手法を検討					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口への相談件数は順調に推移している（R4.7月末時点74件→R4.9月末時点147件）。 ITスキル入門講座の目標開催予定回数及び目標受講者数は達成できる見込みである。 					<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口への相談件数は、各市町への周知もあり順調に推移している。今後も、会議や研修会等を通じ、引き続き周知を図る。 ITスキル入門講座については、各障害に応じ、マンツーマンでの指導のうえ特別な配慮を講じて実施している。また、応募者の開催希望地で障害に応じた教え方や便利なアプリの紹介等を行い、好評を得ているため、継続実施しさらなる取組推進を図る。
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	<ul style="list-style-type: none"> ITスキル入門講座のサポーターは広く募集し、ボランティアとして協力いただいております。経費削減を図っています。 					
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	説明 相談窓口への相談件数を増やすこと及び県内各地域で入門講座を開催することを目的に各市町等へ周知を行うとともに、情報政策課とも連携し、障害者を指導できる人材の確保を目指す。					

事務事業評価調書

事業名	パラスポーツ拡大推進プロジェクト				部(局)	福祉部	
					所管課	ユニバーサル推進課	
					担当班	社会参加支援班	
					連絡先	078-362-3237	
開始年度	令和4年度	終了年度	-		関連計画等	第2期ひょうご障害者福祉計画、第2期兵庫県スポーツ推進計画	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県障害者スポーツ協会	
事業目的	東京パラリンピックを契機として、一般県民においてもパラスポーツが競技として注目され、国際大会等で活躍できるパラアスリート育成の機運が高まっていることや、障害の有無や年齢に関わらず、ともに楽しむことができるスポーツの普及拡大が求められている。 そこで、「ワールドマスターズゲームズ2021関西」が、2026年へ延期されることも踏まえ、これまでの事業を見直し、すべての人が参画し、ともに競技ができるスポーツの振興を図る。						
事業概要	○パラスポーツ普及拡大事業 県内小中学校、特例子会社等の企業、福祉団体等を対象に出前講座の実施。 18歳以下の障害児を対象に、パラスポーツ体験会の実施。 ○パラアスリート発掘育成事業 国際大会等での活躍を目指すパラアスリートを対象に、専門的指導者による技術指導・トレーニング等を実施。 ○パラスポーツ実施環境整備事業 各競技団体を対象に、県大会開催や全国大会への選手派遣、練習会等の経費を補助。また競技団体設立費用の補助を実施。 障害者スポーツ推進拠点に障害者スポーツ推進拠点支援員を配置し、運営業務を行い、活動の活性化を支援。						
これまでの改善状況	東京パラリンピックを契機としてパラスポーツが競技として注目され、パラアスリート育成の機運が高まっていること、障害の有無や年齢に関わらず、ともに楽しむことができるスポーツの普及拡大が求められていることから、令和4年度より、出前講座の対象を小中学校だけでなく、企業、福祉団体等へ拡大。新にパラスポーツ体験会を実施。パラアスリート育成の対象種目を幅広い競技を対象とした。						
業務フロー	・出前講座 申請(学校、団体等)→受付(県障害者スポーツ協会)→実施(県障害者スポーツ協会) ・パラスポーツ実施環境整備事業(団体への補助事業) 申請(事業者)→受付・審査(県障害者スポーツ協会)→交付(県障害者スポーツ協会)						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		43,145千円	38,395千円	32,717千円	38,856千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	40,076千円	36,005千円	30,399千円	36,538千円	
		補助金・交付金	730千円	20千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	2,339千円	2,370千円	2,318千円	2,318千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(43,145千円)	(38,395千円)	(32,717千円)	(40,611千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		56,521千円	45,644千円	32,717千円	38,856千円	
	執行率((①/②)×100)		76.3%	84.1%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,149千円	4,113千円	4,310千円	4,310千円	
職員給与費	a	3,594千円	3,551千円	3,755千円	3,748千円		
賞与引当金繰入額	b	290千円	286千円	290千円	286千円		
退職手当引当金繰入額	c	265千円	276千円	265千円	276千円		
総コスト(①+③)		47,294千円	42,508千円	37,027千円	43,166千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 県内障害者スポーツ大会参加者数	目標	29,000	30,000	42,000	44,500
実績（見込）			—	25,871	(42,000)	(44,500)	【令和8年度】
(単位当たりコスト)			—	(2千円)	(1千円)	(1千円)	
達成率（見込）			—	86.2%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 出前講座実施回数	目標	18	18	18	18	18
		実績（見込）	43	40	(16)	(18)	【令和5年度】
		(単位当たりコスト)	(1,100千円)	(1,063千円)	(2,314千円)	(2,398千円)	
		達成率（見込）	238.9%	222.2%	(88.9%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	令和6年度に県内障害者スポーツ大会参加者数が目標50%未満の場合、見直しを検討					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	県として、障害者の社会参加を促進するため、障害者スポーツの参画人口の拡大を目指しており、そのためにも当該事業で実施している出前講座や体験会、アスリートの発掘、環境整備等はニーズも多く有効である。					新型コロナウイルスの影響により、令和3年度は目標数を若干下回ったが、コロナの影響からの回復により、今後は着実に目標達成を目指す。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	補助事業について、競技によって選手育成等に必要経費は様々であったことから、競技性の高い競技は遠方の大会への派遣や専門指導を受ける経費などを、多様な方の参加が可能な競技は近隣の大会開催費用などを補助対象とするなど、それぞれの競技にあった使いやすい補助体系への見直しを実施し、効果的効率的な事業の実施を推進している。						
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	東京オリパラのレガシーを基盤に、スポーツを通じた共生社会の実現に向け、パラスポーツを通じた障害や多様性への理解を促進するため、2024年5月開催の世界パラ陸上神戸大会を契機とした機運醸成の一環として、パラアスリートとの交流やパラスポーツの体験事業を実施する。 また、世界パラ陸上神戸大会を契機としたパラスポーツ推進の取組強化の一環として、次代を担うパラアスリートの発掘・育成を目指し、継続的・効果的な支援により大幅な競技力向上が期待できるジュニア層（主に小中学生）を対象に特化した新たな枠を設定し、事業拡充を図る。					

事務事業評価調書

事業名	生活困窮者自立支援法等関連事業				部(局)	福祉部
					所管課	地域福祉課
					担当班	生活保護班
					連絡先	078-362-3183
開始年度	事業によって異なる	終了年度	—	関連計画等	事業によって異なる	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業 (子ども食堂のみ県単独事業)					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	フロー参照
事業目的	近年、生活保護受給者数は減少傾向にあるが、経済・生活問題を抱えている単身世帯の増加や高齢化の進展、ひとり親世帯の増加、地域社会との関係性の希薄化により、生活保護に至らないものの、生活困窮に陥りやすい脆弱性を抱えた世帯の存在が指摘されている。そのような生活に困窮している者に対し、生活保護に至る前の段階での自立を支援する。また、生活困窮世帯の子どもに対して支援を行い、貧困の連鎖を防止する。					
事業概要	生活困窮者の自立を支援するため、当人からの相談に包括的に対応するとともに、その抱える課題を継続的に評価・分析し、自立に向けたプランの作成や支援サービス提供のための関係機関との調整等を実施する。また、貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもに対し、学習支援や生活支援を行う。					
これまでの改善状況	○対象者の拡大（住居確保給付金の支給要件の緩和等） ○支援の拡充（子ども食堂応援プロジェクトにおける補助上限額の引き上げ等）					
業務フロー	○自立相談支援、住宅確保給付金、一時生活支援事業、住まい確保支援事業、学習支援： 申請（生活困窮者）→受付（委託先）→審査・決定（県） ○ホームレス自立支援対策事業：計画・国庫（国）→（県）→実施（市町） ○子ども食堂：申請・実施（民間団体など）→審査・決定（県） ○被保護者就労支援：申請・実施（福祉事務所）→審査（県）					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		80,815千円	65,053千円	57,784千円	59,887千円
	経費内訳	報酬・賃金	12,504千円	12,582千円	12,660千円	12,650千円
		委託料	56,859千円	42,779千円	35,998千円	38,022千円
		補助金・交付金	2,398千円	4,052千円	3,500千円	5,400千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	9,054千円	5,640千円	5,626千円	3,815千円
	（財源内訳）	（国庫）	(59,446千円)	(44,435千円)	(39,169千円)	(36,926千円)
		（特定）	(2,398千円)	(4,052千円)	(3,500千円)	(5,400千円)
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（一般財源）	(18,971千円)	(16,566千円)	(15,115千円)	(17,561千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		74,601千円	79,934千円	57,784千円	59,887千円
	執行率（(①/②)×100）		108.3%	81.4%	100.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
			4,149千円	4,113千円	4,310千円	4,310千円
職員給与費	a	3,594千円	3,551千円	3,755千円	3,748千円	
賞与引当金繰入額	b	290千円	286千円	290千円	286千円	
退職手当引当金繰入額	c	265千円	276千円	265千円	276千円	
総コスト（①+③）		84,964千円	69,166千円	62,094千円	64,197千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 福祉事務所における新たな生活困窮者自立支援事業の実施（福祉事務所数）	目標	35	35	35	35
実績（見込）			34	35	(35)	(35)	
(単位当たりコスト)			(2,499千円)	(1,976千円)	(1,774千円)	(1,834千円)	
達成率（見込）			97.1%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 「こども食堂」新規開設団体への立ち上げ経費助成の実施（補助団体数）		目標	15	15	15	30	30 【令和5年度】
		実績（見込）	12	24	(24)	(30)	
		(単位当たりコスト)	(7,080千円)	(2,882千円)	(2,587千円)	(2,140千円)	
		達成率（見込）	80.0%	160.0%	(160.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 生活困窮者自立支援法連絡会議の開催	目標	—	—	1	1	1 【令和5年度】
		実績（見込）	—	—	(1)	(1)	
		(単位当たりコスト)	—	—	(62,094千円)	(64,197千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	様々な支援を必要としている生活困窮者に対し、郡部については任意事業を含める幅広い事業を展開することにより包括的な支援を提供している。		本県では、令和3年度より管内の全ての福祉事務所では生活困窮者自立支援事業を実施しているところである。今後も引き続き連絡調整会議等の開催により県外も含め各市との情報共有に努め、支援体制をより強化する。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	委託実施が可能な事業については、ノウハウを有するNPO等に委託することにより、費用を抑えるとともに専門性を活用し効率的に実施している。また、国の方針を随時把握し、補助金等を活用することで財源確保を行っている。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	説明 今後とも、社会情勢の変化を踏まえ、生活困窮者に対する生活保護に至る前段階における自立支援策の強化、被保護者に対する経済的自立を助長するための支援の実施は着実に推進していく。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	障害児等職業体験事業				部(局)	福祉部	
					所管課	ユニバーサル推進課	
					担当班	障害者就労支援班	
					連絡先	078-362-3261	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	公益財団法人兵庫県手をつなぐ育成会	
事業目的	障害児等に、働くことの大切さを学び未来の夢を育む職業体験の機会を提供し、社会参加の促進を図ることを目的とする。						
事業概要	障害児等を対象として、職業型社会体験施設「キッズニア甲子園」において、職業体験の機会を提供する。 また、「みんなの声かけ運動応援協定」を締結する大学等に、障害児等の職業体験をサポートするボランティアを呼びかける。						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	県 → 委託先(事業実施)						
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2、3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		6,770千円	0千円	6,230千円	6,230千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	6,770千円	0千円	6,230千円	6,230千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(3,385千円)	(0千円)	(3,115千円)	(3,115千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(3,385千円)	(0千円)	(3,115千円)	(3,115千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,770千円	6,770千円	6,230千円	6,230千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.0人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	0.1人
			830千円	0千円	862千円	862千円	
職員給与費	a	719千円	0千円	751千円	750千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円	0千円	58千円	57千円		
退職手当引当金繰入額	c	53千円	0千円	53千円	55千円		
総コスト (①+③)		7,600千円	0千円	7,092千円	7,092千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	元年度実績	2、3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 障害児等の参加者数	目標	300	300	300	300
実績（見込）			186	0	(138)	(300)	【令和5年度】
（単位当たりコスト）			(41 千円)	--	(51 千円)	(24 千円)	
達成率（見込）			62.0%	0.0%	(46.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 事業の啓発回数	目標	2	2	2	2	2
		実績（見込）	1	0	(2)	(2)	【令和5年度】
		（単位当たりコスト）	(7,600 千円)	--	(3,546 千円)	(3,546 千円)	
		達成率（見込）	50.0%	0.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 障害児の参加者数は、事業開始当時から増加傾向（H28：158名→R1：186名） ・ 職業体験を通して社会参加への意欲を醸成する。		・ R2、R3については、新型コロナウイルスの影響により中止となったが、R4については、コロナ対策を行った上で、開催を予定。マスク着用可能な方を対象としたため、参加者数は従来に比べ減少する見通し。今後も暫く同様の状態が続く可能性があるが、2年間中止となった際、保護者から再開の要望も多数寄せられたため、ニーズは高い。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ R4より一部受益者負担を求めている。 ・ ボランティアの呼びかけにより、学生等の障害児への理解を深める。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明	可能な限り多くの障害児の方に参加いただくことが望ましいが、新型コロナウイルスの感染状況等をふまえて、引き続き安全性に配慮した実施を進めていく。					

事務事業評価調書

事業名	母子家庭等医療費給付事業				部(局)	福祉部
					所管課	国保医療課
					担当班	医療福祉班
					連絡先	078-362-3209
開始年度	昭和54年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町
事業目的	母子家庭、父子家庭及び遺児の疾病又は負傷について、医療保険による給付が行われた場合において、その自己負担額から一部負担金を控除した額を公費で負担することにより、母子家庭等の福祉の向上を図る。					
事業概要	市町が対象者に医療費を助成し、県が市町に補助金を交付する。					
これまでの改善状況	—					
業務フロー	対象者への医療費助成に係る補助金交付申請・実績報告（市町）→受付・審査（県）→交付（県）					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	397,487千円	399,122千円	359,947千円	323,547千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	397,487千円	399,122千円	359,947千円	323,547千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(397,487千円)	(399,122千円)	(359,947千円)	(323,547千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		400,054千円	387,176千円	359,947千円	323,547千円
	執行率 ((①/②) × 100)		99.4%	103.1%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
			4,149千円	4,113千円	4,310千円	4,310千円
職員給与費 a		3,594千円	3,551千円	3,755千円	3,748千円	
賞与引当金繰入額 b		290千円	286千円	290千円	286千円	
退職手当引当金繰入額 c		265千円	276千円	265千円	276千円	
総コスト (①+③)		401,636千円	403,235千円	364,257千円	327,857千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 事業実施市町数	目標	41	41	41	41
実績（見込）			41	41	(41)	(41)	【令和5年度】
（単位当たりコスト）			(9,796千円)	(9,835千円)	(8,884千円)	(7,997千円)	
達成率（見込）			100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） -		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標③） -		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①） -	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標②） -	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③） -	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	-					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、すべての市町で医療費の自己負担の一部を助成する事業が必要である。		すべての市町において、安定して制度を運営することができている。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		1市町当たりの事業コストは増加傾向となっており、事業の安定運営が図られている。				
課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 市町との連携により、社会情勢の変化に対応しながら、持続的で安定した制度を維持していく							
評価							

事務事業評価調書

事業名	乳幼児等医療費助成事業				部(局)	福祉部
					所管課	国保医療課
					担当班	医療福祉班
					連絡先	078-362-3209
開始年度	昭和48年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地域創生戦略	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町
事業目的	乳幼児等の疾病又は負傷について、医療保険による給付が行われた場合において、その自己負担額から一部負担金を控除した額を公費で負担することにより、乳幼児等の福祉の向上を図る。					
事業概要	市町が対象者に医療費を助成し、県が市町に補助金を交付する。					
これまでの改善状況	—					
業務フロー	対象者への医療費助成に係る補助金交付申請・実績報告（市町）→受付・審査（県）→交付（県）					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		2,605,177千円	3,201,107千円	2,902,778千円	2,924,012千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	2,605,177千円	3,201,107千円	2,902,778千円	2,924,012千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(2,605,177千円)	(3,201,107千円)	(2,902,778千円)	(2,924,012千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		3,087,383千円	3,034,468千円	2,902,778千円	2,924,012千円
	執行率 ((①/②) × 100)		84.4%	105.5%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
			4,149千円	4,113千円	4,310千円	4,310千円
職員給与費 a	3,594千円	3,551千円	3,755千円	3,748千円		
賞与引当金繰入額 b	290千円	286千円	290千円	286千円		
退職手当引当金繰入額 c	265千円	276千円	265千円	276千円		
総コスト (①+③)		2,609,326千円	3,205,220千円	2,907,088千円	2,928,322千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 事業実施市町数	目標	41	41	41	41
実績（見込）			41	41	(41)	(41)	【令和5年度】
（単位当たりコスト）			(63,642千円)	(78,176千円)	(70,905千円)	(71,422千円)	
達成率（見込）			100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） -		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
成果指標（アウトカム指標③） -		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
指標	活動指標（アウトプット指標①） -	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
	活動指標（アウトプット指標②） -	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
	活動指標（アウトプット指標③） -	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	-					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、すべての市町で医療費の自己負担の一部を助成する事業が必要である。		すべての市町において、安定して制度を運営することができる。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		1市町当たりの事業コストは減少傾向であり、事業の安定運営が図られている。				
課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 市町との連携により、社会情勢の変化に対応しながら、持続的で安定した制度を維持していく							
評価							

事務事業評価調書

事業名	こども医療費助成事業				部(局)	福祉部
					所管課	国保医療課
					担当班	医療福祉班
					連絡先	078-362-3209
開始年度	平成22年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地域創生戦略	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町
事業目的	子どもの疾病又は負傷について、医療保険による給付が行われた場合において、その自己負担額から一部負担金を控除した額を公費で負担することにより、乳幼児等の福祉の向上を図る。					
事業概要	市町が対象者に医療費を助成し、県が市町に補助金を交付する。					
これまでの改善状況	—					
業務フロー	対象者への医療費助成に係る補助金交付申請・実績報告（市町）→受付・審査（県）→交付（県）					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		891,530千円	988,427千円	967,518千円	926,643千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	891,530千円	988,427千円	967,518千円	926,643千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(891,530千円)	(988,427千円)	(967,518千円)	(926,643千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		940,424千円	985,068千円	967,518千円	926,643千円
	執行率 ((①/②) × 100)		94.8%	100.3%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
			4,149千円	4,113千円	4,310千円	4,310千円
職員給与費	a	3,594千円	3,551千円	3,755千円	3,748千円	
賞与引当金繰入額	b	290千円	286千円	290千円	286千円	
退職手当引当金繰入額	c	265千円	276千円	265千円	276千円	
総コスト (①+③)		895,679千円	992,540千円	971,828千円	930,953千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 事業実施市町数	目標	41	41	41	41
実績（見込）			41	41	(41)	(41)	【令和5年度】
（単位当たりコスト）			(21,846千円)	(24,208千円)	(23,703千円)	(22,706千円)	
達成率（見込）			100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） -		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
成果指標（アウトカム指標③） -		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
指標	活動指標（アウトプット指標①） -	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
	活動指標（アウトプット指標②） -	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
	活動指標（アウトプット指標③） -	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	-					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、すべての市町で医療費の自己負担の一部を助成する事業が必要である。		すべての市町において、安定して制度を運営することができている。		
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		1市町当たりの事業コストは減少傾向であり、事業の安定運営が図られている。				
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 市町との連携により、社会情勢の変化に対応しながら、持続的で安定した制度を維持していく						
評価							

事務事業評価調書

事業名	放課後児童クラブの充実支援				部(局)	福祉部	
					所管課	こども政策課	
					担当班	こども企画班	
					連絡先	078-362-4198	
開始年度	平成19年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご子ども・子育て未来プラン(2020~2024)		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町	
事業目的	就労等により昼間保護者が家庭にいない児童の安全で健やかな居場所の設立・運営に向けて、国の「放課後子ども総合プラン」を基に、放課後児童クラブの設立・運営を助成することにより、放課後児童の健全育成に寄与するとともに、子育て家庭を支援する。						
事業概要	クラブの運営や整備に要する費用を補助する。 放課後児童支援員の認定のため、一般競争入札により研修事業を委託している。						
これまでの改善状況	国において新規メニューの追加や補助基準額の増額があった際には、県においても予算協議を行い、市町の事業実施に支障のないように財源確保を行っている。クラブの実施箇所数や登録児童数は近年増加傾向にある。						
業務フロー	<補助金> 交付申請(市町)→受付・審査(県)→交付決定(県)→実績報告(市町)→補助額確定・交付(県) <研修委託> 一般競争入札により選定した事業者研修実施を委託。						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		3,067,421千円	2,837,765千円	3,879,407千円	4,285,333千円	
	経費内訳	報酬・賃金	4,408千円	4,694千円	4,682千円	4,653千円	
		委託料	5,335千円	5,214千円	8,550千円	8,534千円	
		補助金・交付金	3,057,315千円	2,827,496千円	3,865,660千円	4,271,804千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	363千円	361千円	515千円	342千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(310,126千円)	(5,134千円)	(6,874千円)	(6,764千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(9,500千円)	(99,000千円)	(213,100千円)	(236,900千円)	
		(一般財源)	(2,747,795千円)	(2,733,631千円)	(3,659,433千円)	(4,041,669千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		3,839,901千円	3,815,505千円	3,879,407千円	4,285,333千円	
	執行率((①/②)×100)		79.9%	74.4%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	
			8,297千円	8,225千円	8,619千円	8,619千円	
職員給与費 a	7,188千円	7,102千円	7,510千円	7,496千円			
賞与引当金繰入額 b	580千円	572千円	580千円	572千円			
退職手当引当金繰入額 c	529千円	551千円	529千円	551千円			
総コスト(①+③)		3,075,718千円	2,845,990千円	3,888,026千円	4,293,952千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 放課後児童クラブ開設数	目標	1,500	1,575	1,638	1,654
実績（見込）			1,490	1,523	(1,545)	(1,654)	【5年度】
（単位当たりコスト）			(2,064 千円)	(1,869 千円)	(2,517 千円)	(2,596 千円)	
達成率（見込）			99.3%	96.7%	(94.3%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 利用児童数		目標	59,341	60,771	62,105	63,307	64,209
		実績（見込）	56,356	55,309	(56,957)	(63,307)	【6年度】
		（単位当たりコスト）	(55 千円)	(51 千円)	(68 千円)	(68 千円)	
		達成率（見込）	95.0%	91.0%	(91.7%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 認定資格研修修了者数	目標	500	500	500	500	500
		実績（見込）	322	438	(500)	(500)	【5年度】
		（単位当たりコスト）	(9,552 千円)	(6,498 千円)	(7,776 千円)	(8,588 千円)	
		達成率（見込）	64.4%	87.6%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	少子化や核家族化の進行・就労形態の多様化に伴い、児童クラブの必要性が高まっており、開設数及び利用児童数は年々増加傾向にある。		「小1の壁」の解消に向け、実施主体である市町と連携し、放課後児童クラブの推進に取り組んでいる。クラブへの配置が義務付けられている放課後児童支援員の認定のため、研修についても定員や実施回数を適切に確保しながら実施できている。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	放課後児童支援員認定資格等研修事業の実施について、令和5年度よりオンラインでも受講できるよう検討している。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	説明 研修のオンライン開催を行い、県内全域において受講しやすい環境を作ることで支援員修了者数を増やし、クラブの人員不足解消を促す。引き続き実施主体である市町と連携しながら事業を実施する。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	乳幼児子育て応援事業				部(局)	福祉部
					所管課	こども政策課
					担当班	こども企画班
					連絡先	078-362-4198
開始年度	平成20年度～	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県保育協会
事業目的	在宅の0～2歳児及びその親に対する子育て支援への関心が高まっていることから、しつけを学んだり、集団活動を体験する機会を新たに設け、親育ちの機会とする。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児の育児や遊び全般に関する親の体験活動の機会を設ける。 ・なお、親が乳幼児の育児や遊び全般に関する体験活動に参加している間、別室で子どもを預かるなど一時的に親を育児から解放する機会を適宜、設ける。 ・保育所入所児童と一緒に保育・遊びを体験することにより、簡単な身の回りの活動を習得する。 					
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士給与の増額に伴い、事業単価を見直している。 ・令和2年度より電話相談やzoomなどを用いた活動も対象にすることにより、コロナ禍においても活動の継続が可能となった。 					
業務フロー	県(事業委託)→兵庫県保育協会					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	445,920千円	431,205千円	628,080千円	641,280千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	445,920千円	431,205千円	628,080千円	641,280千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(445,920千円)	(431,205千円)	(628,080千円)	(641,280千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		573,960千円	600,360千円	628,080千円	641,280千円
	執行率((①/②)×100)		77.7%	71.8%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
			8,297千円	8,225千円	8,619千円	8,619千円
職員給与費 a		7,188千円	7,102千円	7,510千円	7,496千円	
賞与引当金繰入額 b		580千円	572千円	580千円	572千円	
退職手当引当金繰入額 c		529千円	551千円	529千円	551千円	
総コスト(①+③)		454,217千円	439,430千円	636,699千円	649,899千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 実施箇所（民間保育所）数	目標	721	761	803	823
実績（見込）			492	478	(803)	(823)	
（単位当たりコスト）			(923 千円)	(919 千円)	(793 千円)	(790 千円)	
達成率（見込）			68.2%	62.8%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 実施市町数 （民間保育所のない1町を除く）	目標	40	40	40	40	全市町実施
		実績（見込）	39	39	(40)	(40)	
		（単位当たりコスト）	(11,647 千円)	(11,267 千円)	(15,917 千円)	(16,247 千円)	
		達成率（見込）	97.5%	97.5%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	保育料無償化の制度が開始され、在宅の0～2歳児及びその親に対する子育て支援の関心は年々高まっている。その関心に応えるべく、本事業において在宅育児に集団活動の場を設けることや、親子でイベントに参加することにより、親育ちの場を設けることができている。		例年、全園実施を想定した予算は確保しているが、現時点で目標の全園実施は達成できておらず、周知方法等に課題が残る。 令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により本事業の実施を辞退した施設があったことから施設数が低迷しているものの、令和4年度は実施施設数も回復傾向にある（令和5年1月現在：511箇所）。 今後さらなる周知を行い、目標達成に向け事業を継続していく。			
自己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	県内のほぼすべての民間保育所が加盟している兵庫県保育協会に事業を委託することにより、事業を円滑におこなうことができている。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 HP等で事業目的や事業内容等の詳細を記載することや、県・市町子ども・子育て支援協議会議など様々な機会を通して本事業の周知を行うことで、目標である民間保育所全園実施達成を目指す。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	病児・病後児保育事業の充実				部(局)	福祉部				
					所管課	こども政策課				
					担当班	こども企画班				
					連絡先	078-362-4198				
開始年度	平成19年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご子ども・子育て未来プラン(2020~2024)					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町				
事業目的	保育所通園中の児童等が発病した場合に、保護者は仕事を休んで看病しなければならず、仕事と保育の両立に負担が大きいことから、市町が地域子ども・子育て支援事業として実施する病児・病後児を保育する施設等に対して運営に要する経費を助成することにより、育児負担の軽減を図るとともに、働きながら安心して子育てできる環境を整備する。									
事業概要	病児・病後児保育事業の運営費や整備に要する経費の補助や県独自に要件を満たす病児保育士の処遇改善費の補助を実施									
これまでの改善状況	国において補助基準額の増額があった際には、県においても予算協議を行い、市町の事業実施に支障のないように財源確保を行っており、実施個所数は近年増加傾向にある。									
業務フロー	交付申請(市町) → 受付・審査(県) → 交付決定(県) → 実績報告(市町) → 補助額確定・交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		298,455千円		281,232千円		440,451千円		471,870千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	298,455千円		281,232千円		440,451千円		471,870千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(110千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(30千円)		(420千円)		(720千円)	
		(起債)	(7,400千円)		(0千円)		(10,300千円)		(21,000千円)	
		(一般財源)	(290,945千円)		(281,202千円)		(429,731千円)		(450,150千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		479,046千円		470,050千円		440,451千円		471,870千円	
	執行率((①/②)×100)		62.3%		59.8%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,297千円		8,225千円		8,619千円		8,619千円	
職員給与費	a	7,188千円		7,102千円		7,510千円		7,496千円		
賞与引当金繰入額	b	580千円		572千円		580千円		572千円		
退職手当引当金繰入額	c	529千円		551千円		529千円		551千円		
総コスト(①+③)		306,752千円		289,457千円		449,070千円		480,489千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 設置個所数	目標	141	156	171	180
実績（見込）			120	132	(171)	(180)	【5年度】
(単位当たりコスト)			(2,556千円)	(2,193千円)	(2,626千円)	(2,669千円)	
達成率（見込）			85.1%	84.6%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 病児・病後児保育提供回数	目標	63,360	64,581	65,524	66,632	66,730
		実績（見込）	83,190	84,869	(65,524)	(66,632)	【6年度】
		(単位当たりコスト)	(4千円)	(3千円)	(7千円)	(7千円)	
		達成率（見込）	131.3%	131.4%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	病気が完治するまで保育所等に登園できないため、仕事と育児の両立には病児・病後児保育の体制整備が重要である。設置個所数、提供回数ともに年々増加傾向にある。		仕事と育児の両立には本事業による体制整備が重要であり、設置個所数、提供回数ともに年々増加傾向にある。施設数は目標に達していないものの提供回数は目標を大きく上回る実績となっており、事業の進捗状況は良好である。事業未実施の市町を中心に、今後も積極的な事業実施を促していく。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	病児保育士処遇改善の要件にもある研修受講について、県で実施する研修については今後オンライン化を検討している。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	説明 全市町での事業実施を目指し、事業未実施自治体の状況確認等を続けていく。病児・病後児保育研修会について、新型コロナウイルス感染症の影響により中止が続いていたが、オンラインによる実施を検討する等、共催である全国病児保育協議会へも協力を呼び掛けていく。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	認定こども園整備等促進事業				部(局)	福祉部	
					所管課	こども政策課	
					担当班	こども育成班	
					連絡先	078-362-3215	
開始年度	平成22年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	事業者	
事業目的	保育所及び幼稚園が認定こども園として整備するに際し、国交付金の対象外となる施設の拡充に係る経費及び必要となる準備事務に係る経費の一部を支援し、認定こども園の設置促進を図る。						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 認定こども園を整備する私立幼稚園・私立保育所に対し施設整備費・備品整備費を補助 認定こども園に移行する私立幼稚園・私立保育所に対し移行準備に要する経費を補助 						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		16,023千円	8,327千円	40,895千円	40,895千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	16,023千円	8,327千円	40,895千円	40,895千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(800千円)	(415千円)	(7,200千円)	(7,200千円)	
		(特定)	(15,223千円)	(7,912千円)	(33,695千円)	(33,695千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		61,650千円	42,495千円	40,895千円	49,895千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		26.0%	19.6%	100.0%	82.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	
			2,489千円	2,467千円	2,586千円	2,585千円	
職員給与費	a	2,156千円	2,131千円	2,253千円	2,249千円		
賞与引当金繰入額	b	174千円	171千円	174千円	171千円		
退職手当引当金繰入額	c	159千円	165千円	159千円	165千円		
総コスト (①+③)		18,512千円	10,794千円	43,481千円	43,480千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	0	0	0	0
待機児童数（活力あるあるふるさと兵庫実現プログラム）		実績（見込）	769	311	(0)	(0)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	(24 千円)	(35 千円)	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	545	570	591	608	620
	認定こども園の認可・認定数（補助対象外含む累計）	実績（見込）	579	608	(620)	(620)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	(32 千円)	(18 千円)	(70 千円)	(70 千円)	
		達成率（見込）	106.2%	106.7%	(104.9%)	(102.0%)	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
(単位当たりコスト)		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など 		幼稚園・保育所における本事業の活用により、認定こども園の認定数が着実に増加（令和4年4月1日現在：全国第2位）しており、教育・保育の充実や、待機児童解消に向けた取組として大いに寄与している。		認定こども園移行を検討している幼稚園・保育所に対する積極的な周知、相談に対応することにより、本事業の積極的な活用がされており、目標としている認定こども園の認定数が着実に増加、全国でも高水準を保つことができている。また結果として、待機児童解消に寄与することができている。	
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> 業務改革に取り組んでいるか コスト削減の工夫を行っているか ICTや民間活力は活用しているか 受益者負担は適正か 財源確保の工夫を行っているか など 		本事業を活用することで、移行に当たったインセンティブとなっているとともに、認定こども園移行を補助の条件としていることから、認定こども園の増加に直結する必要かつ有効な事業となっている。			
	課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
評価	説明	今後もあらゆる機会を通じて、認定こども園移行を検討している幼稚園・保育所に対する積極的な周知を行うことにより、本事業の活用、認定こども園への移行増加につなげていくことで待機児童解消に寄与する。					
	評価						

事務事業評価調書

事業名	保育士キャリアアップ研修事業				部(局)	福祉部				
					所管課	こども政策課				
					担当班	こども育成班				
					連絡先	078-362-3215				
開始年度	平成29年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県保育協会				
事業目的	専門的な対応が必要な職員向けの研修を実施し、保育の質の向上を図るとともに、技能を習得した保育士に対する処遇改善の仕組みとの連携を実現することで、保育士の定着を促す。									
事業概要	2023年度に施設型給付費等における処遇改善等加算Ⅱにおいて加算対象者が専門的研修を修了していることが要件化されることから、保育士の専門性の向上とキャリアアップに資するための研修を実施 ○研修内容 障害児保育、食育・アレルギー対応 等 ○対象者 施設型給付・地域型給付を受ける施設等の職員で、経験年数が概ね3年以上となる者									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	受講者→県（研修実施）→受講者（修了証交付申請）→県（修了証交付・受講者管理）									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		7,903千円		7,000千円		8,531千円		8,495千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	7,903千円		7,000千円		8,531千円		8,495千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(3,951千円)		(3,500千円)		(4,265千円)		(4,247千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(3,952千円)		(3,500千円)		(4,266千円)		(4,248千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,903千円		8,699千円		8,531千円		8,495千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		80.5%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,660千円		1,645千円		1,724千円		1,723千円	
職員給与費	a	1,438千円		1,421千円		1,502千円		1,499千円		
賞与引当金繰入額	b	116千円		114千円		116千円		114千円		
退職手当引当金繰入額	c	106千円		110千円		106千円		110千円		
総コスト (①+③)		9,563千円		8,645千円		10,255千円		10,218千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 保育士・保育教諭等数 （地域創生戦略アクション・プランKPI）	目標	20,296	20,932	21,222	21,282
実績（見込）			21,305	(20,932)	(21,222)	(21,282)	【R6年度】
（単位当たりコスト）			(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
達成率（見込）			105.0%	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 研修時間数	目標	45	45	45	45	45
		実績（見込）	89	107	(45)	(45)	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	(107千円)	(81千円)	(228千円)	(227千円)	
		達成率（見込）	197.8%	237.8%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	保育サービスが拡大し、保育士の確保に困難も生じる中、保育士の処遇改善を進めるとともに、技能を有する保育士の育成・定着を進め、保育の質を維持するため、研修実施が重要である。研修時間数も年々増加傾向にある。		現在、処遇改善の対象者全員が研修を受講できるように、市町や関係団体と連携して研修を進めている。県実施研修においては目標としている研修時間数と比較して十分に研修時間数を確保できている。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	処遇改善の対象者全員が研修を受講することができるよう、市町や関係団体と連携することで、効率的な研修機会の提供を図っている（H30年度からは、市町との役割分担により実施）。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	説明 2023年度から施設型給付費等における処遇改善等加算Ⅱにおいて、加算対象者が専門的研修を修了していることが段階的に要件化されることから、市町や関係団体とより連携し、今後も研修を十分に確保できるように努めていく。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	ひょうご保育料軽減事業				部(局)	福祉部	
					所管課	こども政策課	
					担当班	こども企画班	
					連絡先	078-362-4186	
開始年度	平成20年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町、保育所等	
事業目的	子育てにかかる経済的負担感の軽減を図るため、保育料を助成し子育て家庭を支援することで、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進する。						
事業概要	<p>【対象者】 国の規定に基づく保育料軽減の措置を受けない子ども</p> <p>【所得制限】 第1子：市町民税所得割額57,700円未満世帯、第2子以降：市町民税所得割額155,500円未満世帯</p> <p>【補助基準額】 第1子：10,000円、第2子以降：15,000円</p> <p>※月額5千円以上を超える保育料に対して補助（保育料の1/2と補助基準額の低い方）</p> <p>【対象施設】 保育所、幼稚園、認定こども園、小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業等</p>						
これまでの改善状況	<p>H24：保護者最低負担額の見直し・補助額拡充 (①3歳未満児：4千円→5.5千円、②3歳以上児：3千円→4千円)</p> <p>H28：対象者を第2子以降に拡充、所得制限緩和 (第2子：①4.5千円、②3千円)</p> <p>H29：補助額拡充 (第2子：①5千円、②3千円、第3子以降①6千円、②4.5千円)</p> <p>H30：補助額拡充 (第2子：①6千円、②4.5千円、第3子以降①7千円、②5.5千円)</p> <p>R1：第1子以降に対象拡充、補助額拡充 (第1子：10千円、第2子以降：15千円)</p>						
業務フロー	補助(県)→保育料補助(市町、保育所等)→補助受領(保護者)						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		321,954千円	364,560千円	437,670千円	441,240千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	321,954千円	364,560千円	437,670千円	441,240千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(127,218千円)	(146,449千円)	(163,440千円)	(171,000千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(194,736千円)	(218,111千円)	(274,230千円)	(270,240千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		379,080千円	444,600千円	437,670千円	441,240千円	
	執行率((①/②)×100)		84.9%	82.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	
			4,978千円	4,935千円	5,171千円	5,172千円	
職員給与費	a	4,313千円	4,261千円	4,506千円	4,498千円		
賞与引当金繰入額	b	348千円	343千円	348千円	343千円		
退職手当引当金繰入額	c	317千円	331千円	317千円	331千円		
総コスト(①+③)		326,932千円	369,495千円	442,841千円	446,412千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 出生数 （ひょうご子ども・子育てプラン指標）	目標	36,000	36,000	36,000	36,000
実績（見込）			37,653	36,210	(36,000)	(36,000)	【R6年度】
（単位当たりコスト）			(9千円)	(10千円)	(12千円)	(12千円)	
達成率（見込）			104.6%	100.6%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 実施市町数	目標	41	41	41	41	41
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	(7,974千円)	(9,012千円)	(10,801千円)	(10,888千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	内閣府の調査によると、子どもを増やしたくない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最も多く、子育てにおける経済的負担が少子化に拍車をかける状態となっている。低所得層から中間層までの子育て世帯に保育料を助成することで、子育てにかかる経済的負担感を軽減している。		・ 少子化が進む中、子育て世帯では、子どもの保育料が家計に対して大きな負担となることから、安心して子育てできる環境をつくるために、保育料を助成する必要がある。 ・ 県下全市町において実施することで、子育て環境の整備を推進している。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	保育料の決定を行う市町等への補助とすることで、対象世帯の確認及び軽減額の計算等の事務を効率的に実施。また、第1子及び第2子については県・市町で1/2ずつ負担するなど、市町と共同して実施している。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明： 保護者からの問合せが多いことから、HP等で対象に該当するかどうかの確認方法、申請手続き、よくある問い合わせを掲載するなど、より分かりやすい情報発信にすることで、今後も本事業を適切に実施する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	企業主導型保育事業促進事業				部(局)	福祉部
					所管課	こども政策課
					担当班	こども育成班
					連絡先	078-362-3199
開始年度	令和元年度	終了年度	—	関連計画等	新子育て安心プラン	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県・市町
事業目的	休日や夜間の対応など当該企業で働く従業員のニーズにあわせた保育や複数企業による共同利用など柔軟で多様な保育を提供できる企業主導型保育事業を推進することにより、就労を希望する県民の期待に応え、待機児童の早期解消及び、解消後の待機児童数ゼロ維持を図る。					
事業概要	【電話相談事業】 企業主導型保育事業を企業において積極的に推進するため、電話相談により企業からの開設や運営に関する相談・支援の対応を行う窓口を設置 【補助事業】 新たに地域からの児童の受入れ定員（地域枠）を設置する場合に、企業主導型保育事業者へ受入れ定員拡大による費用の補助を実施					
これまでの改善状況	—					
業務フロー	【電話相談事業】 相談(事業者)→受付・対応(県) 【補助事業】 交付申請(市町)→受付・審査(県)→交付決定(県) 実績報告(市町)→受付・審査(県)→実績確定・補助(県)					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		3,146千円	3,699千円	12,892千円	4,962千円
	経費内訳	報酬・賃金	2,778千円	2,914千円	2,911千円	2,984千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	400千円	9,600千円	1,600千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他(需用費等)	368千円	385千円	381千円	378千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)(法人県民税超過課税)	(3,146千円)	(3,699千円)	(12,892千円)	(4,962千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		82,912千円	43,299千円	12,892千円	4,962千円
	執行率((①/②)×100)		3.8%	8.5%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人
			830千円	822千円	862千円	862千円
職員給与費	a	719千円	710千円	751千円	750千円	
賞与引当金繰入額	b	58千円	57千円	58千円	57千円	
退職手当引当金繰入額	c	53千円	55千円	53千円	55千円	
総コスト(①+③)		3,976千円	4,521千円	13,754千円	5,824千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	0	0	0	0
待機児童数		実績（見込）	769	311	(0)	(0)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	(5千円)	(15千円)	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	1,000	500	120	50	50
	当該事業による地域枠の設定数	実績（見込）	0	5	(0)	(50)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	—	(904千円)	—	(116千円)	
		達成率（見込）	0.0%	1.0%	(0.0%)	(100.0%)	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
(単位当たりコスト)		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—		
目標	終期設定	有 () ・ (無)					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業主導型保育事業実施施設は認可外保育施設であるが、国が保育の受け皿として認めた施設であり、その設置促進は県民ニーズ（待機児童の解消）を踏まえている。 ・ 相談件数、セミナー参加者数は実績がある一方、地域枠の設定件数は見込みを下回り、期待した効果を上げていない。 					<ul style="list-style-type: none"> ・ R3年度までは、地域枠の設定は目標を下回ったが、R4年度からは、待機児童数が地域によって大きく異なる状況を踏まえ、目標を保育の受け皿総数確保から地域の状況に応じた定員確保へと見直した。 ・ 各地域の保育ニーズに応じた支援は待機児童解消にもつながり、当事業は重要な役割を担っていると考えます。
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相談員が相談対応に加え、セミナーの企画運営を担うことで外注する場合に比べコストを削減できている。 ・ 保育の質の向上を図るために実施するセミナーは参加を促進するため無料で実施している。 					<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の企業主導型保育事業実施施設が毎年増加する中、地域枠の利用（約60%※R4.1時点）が伸び悩んでおり、利用者増を図る必要がある。 ・ 相談窓口での運営の相談、セミナー開催による保育の質の向上は企業主導型保育施設を利用する方々の安心を提供するものであると考えます。
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	<p>説明</p> <p>魅力向上及び保育の質向上への支援を強化し、企業主導型保育施設の利用者数の増加を図るため、開催しているセミナー（研修会）で、施設の魅力向上にかかるノウハウや時事的な課題を盛り込むなど、内容の充実を検討。</p>					
評価							

事務事業評価調書

事業名	保育士等キャリアパス総合促進事業				部(局)	福祉部	
					所管課	こども政策課	
					担当班	こども育成班	
					連絡先	078-362-3215	
開始年度	令和2年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県保育協会(委託)、保育施設(補助)	
事業目的	保育士等の質の向上に対するモチベーションの向上を図るための仕組みを構築(ひょうご乳幼児教育・保育マイスター養成研修)するとともに、研修を受講できる環境を創設(加配保育士等の研修参加支援事業)する。						
事業概要	・ひょうご乳幼児教育・保育マイスター養成研修を開催し、審査会を経て認証者を決定 ・配置基準以上の保育士等を配置する施設に対し、公定価格と同様の研修参加代替要因費見合額を助成し、研修参加を支援						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	受講者→県(研修実施)→県(認証)						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		2,928千円	4,795千円	11,450千円	5,354千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	680千円	979千円	1,687千円	1,732千円	
		補助金・交付金	1,740千円	1,931千円	8,138千円	1,987千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	508千円	1,885千円	1,625千円	1,635千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(2,928千円)	(4,795千円)	(11,450千円)	(5,354千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		9,037千円	11,409千円	11,450千円	5,354千円	
	執行率((①/②)×100)		32.4%	42.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,660千円	1,645千円	1,724千円	1,723千円	
職員給与費	a	1,438千円	1,421千円	1,502千円	1,499千円		
賞与引当金繰入額	b	116千円	114千円	116千円	114千円		
退職手当引当金繰入額	c	106千円	110千円	106千円	110千円		
総コスト(①+③)		4,588千円	6,440千円	13,174千円	7,077千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	20,296	20,932	21,222	21,282	21,300
保育士・保育教諭等数 （地域創生戦略アクション・プラン KPI）		実績（見込）	21,305	(20,932)	(21,222)	(21,282)	【R5年度】	
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(1千円)	(0千円)		
		達成率（見込）	105.0%	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	40	200	200	400	840
ひょうご乳幼児教育・保育マスター 認証人数		実績（見込）	29	24	(34)	(400)	【R6年度】	
		（単位当たりコスト）	(158千円)	(268千円)	(387千円)	(18千円)		
		達成率（見込）	72.5%	12.0%	(17.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ 無（○）						
改善基準								
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	保育士・保育教諭については、資格の更新制や階層化が図られておらず、また、研修受講歴により評価される仕組みが存在しないため、自己研鑽へのモチベーションを保ちづらい現状にある。本事業は、研修を受講し、審査後、ひょうご乳幼児教育・保育マスターとして認証することで、モチベーションを向上することができている。			ひょうご乳幼児教育・保育マスターとして認証後は保育士等キャリアアップ研修事業の講師として活躍することができるため、保育の質の向上及び保育士等キャリアアップ研修において問題となっている講師不足も解消につながる。 目標指標であるひょうご乳幼児教育・保育マスター認証人数と実際の認証人数を比較すると大幅な乖離がある。このことについては、研修受講要件として一定の条件（職務歴10年以上等）を設けているため、該当する保育士・保育教諭数が減少すること及び本事業の認知度不足であり、今後改善していく必要がある。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	研修資料が膨大な量（受講者あたり500頁程度）になるため、提供を一部データで行うように改善した。						
評価	課題・今後の方向性							
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明：本事業の認知度向上、研修受講促進のため、他研修での周知を依頼する。また、令和5年度から保育士等キャリアアップ研修事業の一環として園内研修が開始され、認証後に研修講師として活躍できる場が広がるため、受講者の増加を見込んでいる。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	私立保育所等子育て支援カウンセラーモデル事業				部(局)	福祉部				
					所管課	こども政策課				
					担当班	こども企画班				
					連絡先	078-362-3197				
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	-					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町等				
事業目的	障害児等は増加傾向で、一人ひとりの発達過程と個人差に配慮したきめ細やかな対応が求められる。そのため、保育士等への指導助言及び保護者への育児専門相談を行う子育て支援カウンセラーを私立認可保育所等に配置し、障害児等の受入れ促進等を図るため、モデル事業を実施する。									
事業概要	私立認可保育所等に子育て支援カウンセラー(臨床心理士等)を配置し、保育士等への指導助言及び保護者への育児専門相談を年12回以上実施する場合に補助する。 実施主体 市町 補助率 県1/2 市町1/2									
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県市町子ども・子育て支援協働会議の場等での活用の働きかけ ・ 保育関係団体を通じた活用の働きかけ ・ カウンセラー確保について臨床心理士会等の協力が得られるように調整 									
業務フロー	申請(市町) → 受付・審査(県) → 交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		9,600千円		9,600千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		9,600千円		9,600千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		9,600千円		9,600千円	
	執行率((①/②)×100)		-		-		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			0千円		0千円		862千円		862千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		751千円		750千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		58千円		57千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		53千円		55千円		
総コスト(①+③)		0千円		0千円		10,462千円		10,462千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	60	前年度以上	前年度以上
兵庫のゆたかさ指標（県民意識調査） 「住んでいる地域では子育てがしやすいと思う人の割合」		実績（見込）	—	—	(60)	—	【R6年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	(174 千円)	—		
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	—		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—		—
評価		成果指標（アウトカム指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
			活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	100	
		モデル事業実施施設数	実績（見込）	—	—	(2)	(100)	【R6年度】
			(単位当たりコスト)	—	—	(5,231 千円)	(105 千円)	
			達成率（見込）	—	—	(2.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—	
	指標	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	—
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
			活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		終期設定	(有) (令和6年度) ・ 無					
改善基準		3年間で私立全施設(297園)を対象とするモデル事業であるため、令和6年度末を終期とする。						
自己評価		評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	障害児等は増加傾向で、一人ひとりの発達過程と個人差に配慮したきめ細やかな対応を実施する必要がありニーズを踏まえた事業である。			県事業も含めカウンセラーを派遣しているのは少数の市町に留まっているが、市町が課題としていたカウンセラーの確保について、臨床心理士会等の協力が得られるよう調整したこと等から、来年度に向け、いくつかの市町が県事業実施の意向を示している。		
己		○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	事業終期が令和6年度のモデル事業であること、県：市町=1：1の負担割合であることから、適正なコスト設定による支援制度となっている。					
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	説明	事業を実施した園からは、「身近に相談できる相手ができて安心できる」といった声があり、実施市町からも、「支援体制構築に向けたきっかけとなった」との声が届いている。 今後とも、本事業の活用等により、保育所等の専門性を生かした子育て支援機能の強化を市町に促し、保育を必要とする子供たちが質の高い保育が受けられるよう、支援していく						
評価								

事務事業評価調書

事業名	多胎育児家庭の外出環境支援事業				部(局)	福祉部
					所管課	こども政策課
					担当班	子ども企画班
					連絡先	078-362-4232
開始年度	R 4	終了年度	R 6	関連計画等	ひょうご子ども・子育て未来プラン	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県、ひょうご多胎ネット
事業目的	育児用品にかかる経済的負担が大きい多胎育児家庭を支援するため、外出時に必要不可欠な大型育児用品の購入・レンタル費用の一部を助成し、入手に際しての経済的負担の軽減を図るとともに、多胎育児の外出環境を支援する。 (その他、期待される効果) ・多胎育児家庭の育児負担の軽減、孤立防止、虐待防止(虐待リスクは単胎育児の2.5~4倍) ・外出により多胎育児の状況を地域に知らせ、地域での支援の契機となる					
事業概要	多胎育児家庭が、外出時に必要となる2人乗りベビーカーやチャイルドシート、子ども2人乗せ用自転車等大型育児用品を購入・レンタルした際に負担する費用の一部を補助					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	申請(県民)→受付・審査(ひょうご多胎ネット)→交付(県)					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	0千円	0千円	5,004千円	5,114千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	186千円	223千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	4,818千円	4,891千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(5,004千円)	(5,114千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	5,004千円	5,114千円	
執行率((①/②)×100)		-	-	100.0%	100.0%	
人件費③(a+b+c)	従事人員	0.0人	0.0人	0.2人	0.2人	
		0千円	0千円	1,724千円	1,723千円	
	職員給与費 a	0千円	0千円	1,502千円	1,499千円	
	賞与引当金繰入額 b	0千円	0千円	116千円	114千円	
	退職手当引当金繰入額 c	0千円	0千円	106千円	110千円	
総コスト(①+③)		0千円	0千円	6,728千円	6,837千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	60.0%	前年度以上
兵庫のゆたかさ指標（県民意識調査） 「住んでいる地域では子育てがしやすいと思う人の割合（％）」		実績（見込）	—	—	(60%)	—	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(11,213千円)	—	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	240	240	240
	当該事業の補助件数	実績（見込）	—	—	(240)	(240)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(28千円)	(28千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
(単位当たりコスト)		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—		
標	終期設定	有() R 6) ・ 無					
	改善基準	目標補助件数の50%未満					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 多胎育児家庭は、経済的負担や、保護者の身体的負担が大きく、虐待リスクが単胎育児の2.5～4倍となっており、対策が必要。 ・ 多胎の分娩件数が全体の1%程度であることから、行政による多胎育児家庭に特化した支援も少ない現状にある。		・ 多胎育児に対する支援は分娩件数が全体の1%程度であることから、小規模な市町で支援を施策化することは難しく、県域単位で実施することが望ましい。 ・ 県内唯一の多胎家庭支援団体である「ひょうご多胎ネット」と連携することにより、多胎家庭に広く事業支援が周知できるとともに、本事業を利用した多胎家庭を別の行政の支援につなげるなど副次的な効果も生んでいる。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		・ 県内で唯一の多胎支援団体であるひょうご多胎ネットとの連携により、多胎家庭に広く事業周知出来ている。 ・ 県民からの申請業務はオンラインで完結するようにしている。				
	課題・今後の方向性						
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明 <p>・ 申請の受理及び審査事務等はひょうご多胎ネットに委託、補助金支出業務は県が実施していることから、申請書類の受け渡し等のため、申請から支払いまでにやや時間を要する場合がある。今後はデジタル化を進め、審査・支給業務が速やかに実施できる体制を検討する。</p>						

事務事業評価調書

事業名	特別支援保育加配事業				部(局)	福祉部				
					所管課	こども政策課				
					担当班	こども企画班				
					連絡先	078-362-3197				
開始年度	令和4年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	-					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町等				
事業目的	障害児は増加傾向で、保育所等においても一人一人の発達過程と個人差に配慮したきめ細やかな対応が求められる。そのため、国庫補助対象外である特別な支援が必要な子ども(1人)を受入れる私立認定こども園の設置者に対し、職員の加配に必要な費用の一部を支援し、障害児等の受入れ促進を図る。									
事業概要	発達障害児等を受け入れる私立認定こども園のうち、国庫補助(多様な事業者の参入促進・能力活用事業)の対象外となる施設に対し、職員の加配に必要な経費を県独自で補助する。 実施主体 市町 補助率 県1/2 市町1/2									
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県市町子ども・子育て支援協議会議の場等での活用の働きかけ ・ 保育関係団体を通じた活用の働きかけ 									
業務フロー	申請(市町) → 受付・審査(県) → 交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		25,428千円		25,428千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		25,428千円		25,428千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(25,428千円)		(25,428千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		25,428千円		25,428千円	
	執行率((①/②)×100)		-		-		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			0千円		0千円		862千円		862千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		751千円		750千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		58千円		57千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		53千円		55千円		
総コスト(①+③)		0千円		0千円		26,290千円		26,290千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	60%	前年度以上	前年度以上
兵庫のゆたかさ指標（県民意識調査） 「住んでいる地域では子育てがしやすいと思う人の割合」		実績（見込）	—	—	60%	—	【R8年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	(43,817千円)	—		
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	—		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	130	130	130
障害児受入れ人数（1人目）		実績（見込）	—	—	(12)	(130)	【R8年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	(2,191千円)	(202千円)		
		達成率（見込）	—	—	(9.2%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ 無（○）						
改善基準	廃止基準：国庫補助の加配補助対象の拡充（1人目～）又は、令和6年度時点で目標受入れ人数の50%未満、見直し基準：3年で見直し検討							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		障害児等は増加傾向で、一人ひとりの発達過程と個人差に配慮したきめ細やかな対応を実施する必要があり、ニーズを踏まえた事業である。		障害児を受け入れていない、あるいは障害児を受け入れていても加配職員を配置できない園もあると考えられ、障害児受入れ人数は目標を達成していないが、多様な主体の参入促進事業（国庫）で申請している施設を除き、支給要件に合致する児童が在籍し、加配を希望する施設においては実施される見込み。			
己		○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		国庫補助の加配補助対象の拡充については引き続き国へ要望する。 保育の実施主体である市町に負担を求め、負担割合を県：市町=1：1としている。		引き続き、保育関係団体等や市町を通じて事業の活用を促すとともに、就職フェアなどにより加配職員採用に向けた支援も実施していく。		
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明	障害児等の保育所等への受入を支援するため、本制度の活用を推進する。 具体的には、引き続き制度の積極的な活用を市町に促すほか、保育関係団体等を通じ又は園長研修等の場で施設に制度の周知を図ることで、障害児等の受け入れ人数の増加を図る。						
評価								

事務事業評価調書

事業名	ひとり親子育て未来応援事業（令和4年度～）				部(局)	福祉部				
					所管課	児童課				
					担当班	家庭福祉班				
					連絡先	078-362-3201				
開始年度	令和4年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご子ども・子育て未来応援プラン					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県、市				
事業目的	子育て、生活、自立に向けた修業等の面からひとり親家庭の自立を支援する。									
事業概要	以下の4つの観点に基づき、それぞれに関連する事業施策を展開し、ひとり親家庭の自立を支援 (1) 自立応援 (①自立支援プログラム策定事業、②自立支援教育訓練給付金事業、③高卒認定試験合格支援事業) (2) 子育て応援 (①日常生活支援事業 ※同事業を実施する市に対する補助) (3) 生活応援 (①高等職業訓練促進給付金等事業、②高等職業訓練促進資金貸付事業) (4) 支援体制強化 (①母子・父子自立支援員スキルアップ事業)									
これまでの改善状況	これまで、①就業支援事業、②プログラム策定事業、③日常生活支援事業と分かれて実施されていた事業を組み替え、ひとり親家庭の自立を総合的に行う事業として見直すとともに、新たにひとり親の身近な相談窓口となる母子・父子自立支援員の資質向上を図る事業を実施。									
業務フロー	(自立支援教育訓練給付金事業、高等学校卒業程度認定試験合格支援事業、高等職業訓練促進給付金等事業) 申請（県民 ※町在住のひとり親）→受付（県健康福祉事務所）→審査、交付決定（県児童課） (日常生活支援事業) 申請（実施市 ※加古川市、高砂市）→審査・交付決定（県児童課）									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		173,734千円		39,524千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		561千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		173,173千円		39,524千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(150,144千円)		(29,334千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(23,590千円)		(10,190千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		173,734千円		39,524千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		—		—		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人
			0千円		0千円		25,857千円		25,857千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		22,530千円		22,488千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		1,740千円		1,716千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		1,587千円		1,653千円		
総コスト (①+③)		0千円		0千円		199,591千円		65,381千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	60%	前年度以上
兵庫のゆたかさ指標（県民意識調査） 「住んでいる地域で子育てがしやすいと思う人の割合」		実績（見込）	—	—	60%	—	【R8年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(332,652千円)	—	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	350	385
自立支援プログラム策定件数		実績（見込）	—	—	(377)	(385)	【R8年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(529千円)	(170千円)	
		達成率（見込）	—	—	(107.7%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
	達成率（見込）	—	—	—	—	—	
	終期設定	有（ ） ・ 無 					
改善基準	令和6年度末時点で目標値の達成率が80%未満の場合						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 評価指標である「母子・父子自立支援プログラム策定件数」は、目標数値を達成しており、成果としては十分であると考えます。 ・ 高等職業訓練促進給付金等事業をはじめ、就業支援に係る事業については、利用実績も伸びており、県民ニーズを的確に踏まえた事業である。		本事業の利用者の多くが資格取得し、その資格を活かした業務に従事しており、ひとり親の自立促進という本事業の目的は達成しているものと考えられる。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 事業を行うに際して、国庫補助のある事業については適正に国庫補助申請を行い、適切な財源確保に努めている。 ・ 本事業を構成する「母子・父子自立支援員スキルアップ事業」については、WEB会議も一部活用している。		今後も対象となり得る方が利用できるように適切に広報周知を行うとともに、ひとり親家庭支援体制の維持を図っていくことが必要となる。			
課題・今後の方向性	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明： 上記のとおり、本事業は従前3つに分かれていた事業を組み替え、ひとり親家庭の自立を総合的に行う事業として見直したものである。児童扶養手当受給資格者に対し、本事業を含めた、ひとり親に対する施策を紹介する「ひとり親家庭のハンドブック」を現況届と併せて送付している。これに加え、県HPへの掲載を行い、各市町のHPや広報誌への掲載、母子関係団体のSNSでの情報発信を依頼し、事業利用対象者に周知するよう努める。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	里親・特別養子縁組強化推進事業				部(局)	福祉部
					所管課	児童課
					担当班	児童福祉班
					連絡先	078-362-4224
開始年度	令和5年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県社会的養育推進計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	児童課・こども家庭センター・(公社)家庭養護促進協会・民間機関
事業目的	里親等委託率向上と里親支援の一層の充実を図り、あわせて児童相談所(こども家庭センター)の負担を軽減するため、業務の民間委託を推進し、公民連携のもと里親・特別養子縁組制度の推進・運営を図る。					
事業概要	こども家庭センター所管のブロック単位で、民間委託を進めるため、①先行して検討を行っている豊岡こども家庭センター管内において一部業務をモデル的に民間委託、②里親支援センター開設に向けた開設準備経費を委託予定法人に対して補助、③従来行ってきた里親支援業務について、家庭養護促進協会等に引き続き委託し、こども家庭センターごとに実施していた説明会・相談会等は民間委託に向けて、検討・準備を進める。					
これまでの改善状況	里親等委託率向上をめざし、里親支援業務の充実を図るための民間委託に向けた検討を進めている。なお、事業開始から3年経過後、目標(R7:36.9%)の1/2(30.2%)を下回った場合、事業内容を見直す。 【里親等目標委託率(R3:23.4% → R7:36.9% → R11:47.8%)】					
業務フロー	【直執行】県→会議・フォーラムの開催 【委託事業】委託(県・こども家庭センター)→事業者 【補助事業】申請(事業者)→受付・審査(県)→交付(県)					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		19,371千円	23,207千円	26,139千円	58,773千円
	経費内訳	報酬・賃金	10,689千円	13,030千円	16,147千円	16,076千円
		委託料	5,118千円	5,467千円	5,376千円	6,126千円
		補助金・交付金	107千円	135千円	241千円	32,241千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	3,457千円	4,575千円	4,375千円	4,330千円
	(財源内訳)	(国庫)	(10,654千円)	(11,138千円)	(12,878千円)	(29,197千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(11,034千円)	(11,431千円)	(13,261千円)	(29,576千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		21,688千円	22,659千円	26,139千円	58,773千円
	執行率((①/②)×100)		89.3%	102.4%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.5人
			8,297千円	8,225千円	8,619千円	4,310千円
職員給与費 a	7,188千円	7,102千円	7,510千円	3,748千円		
賞与引当金繰入額 b	580千円	572千円	580千円	286千円		
退職手当引当金繰入額 c	529千円	551千円	529千円	276千円		
総コスト(①+③)		27,668千円	31,432千円	34,758千円	63,083千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	464	509	554	599	644
里親登録者数		実績（見込）	433	478	—	—	【6年度】	
		（単位当たりコスト）	（64 千円）	（66 千円）	—	—		
		達成率（見込）	93.3%	93.9%	—	—		
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	23.2	25.9	28.7	31.3	47.8
里親等委託率		実績（見込）	22.6	23.4	—	—	【11年度】	
		（単位当たりコスト）	（1,224 千円）	（1,343 千円）	—	—		
		達成率（見込）	97.4%	90.3%	—	—		
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	—
評価		活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	—	—	—	—	—
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
	目標		—	—	—	1	6	
	里親支援業務の民間委託数	実績（見込）	—	—	—	(1)	【8年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(63,083 千円)		
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
		活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無						
	改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 		子どもの最善の利益の実現のため、家庭養育優先原則を推進するには、里親等委託率を高める必要があり、そのための支援体制の強化のため、地域にある児童養護施設等の民間機関の力を借りることは有効である。また、児童相談所の業務負担軽減にもつながる。		令和7年度までに6センターの里親支援業務を民間事業者へ包括委託できるよう事業を推進する。先行して検討を進めている豊岡こども家庭センターでは業務委託の具体的な内容の調整に入っており、順調に進んでいる。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 		民間活力を活用するため業務の民間委託を進めている。なお、令和6年4月1日の改正児童福祉法の施行により、里親支援センターが創設される予定であり、その経費は義務的経費となり、より有利な財源確保が可能となる。				
	課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明	豊岡こども家庭センター管内の先行事例をもとに、他のこども家庭センターの進め方を検討する。						
	評価							

事務事業評価調査書

事業名	重症心身障害児通所支援・居宅訪問型児童発達支援事業所整備促進事業				部(局)	福祉部
					所管課	ユニバーサル推進課
					担当班	障害福祉基盤整備班
					連絡先	078-362-3194
開始年度	令和元年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	第6期障害福祉実施計画	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県内市町(政令・中核市除く)
事業目的	医療的ケアを必要とする重症心身障害児が身近な地域で支援を受けられる環境整備を支援し、生活支援の充実を図るため、重症心身障害児向け通所支援事業所(児童発達支援・放課後等デイサービス)又は居宅訪問型児童発達支援事業所が未設置の市町における事業者の新規参入を促進することを目的として、開設当初に利用人数が十分に確保されなかったことによって得られなかった報酬分を助成する。					
事業概要	第6期障害福祉実施計画において、重症心身障害児を対象とする障害児通所支援事業所の全市町設置を目標としているものの、当該事業への新規参入事業所が著しく少ない状況であるため、事業所開設後の必要経費の一部を補助し、目標達成に向けた取組を促進する。 併せて、重度心身障害児通所支援事業所に通うことができない重症心身障害児の自宅を訪問して訓練・指導を行う居宅訪問型児童発達支援事業所の整備促進を図るため、必要経費の一部を補助することにより、重症心身障害児及びその家族が安心して在宅生活が継続できる環境を整備する					
これまでの改善状況	当該事業所が未設置市町において、事業所の参入を促進するため、関係障害児通所事業者への事業周知を積極的に実施している。					
業務フロー	申請(事業者)→受付・審査(市町)→交付(市町から事業者)→申請(市町)→受付・審査(県)→交付(県から市町)					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		1,786千円	15,253千円	5,327千円	4,991千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	1,786千円	15,253千円	5,327千円	4,991千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(1,786千円)	(15,253千円)	(5,327千円)	(4,991千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		29,885千円	7,065千円	5,327千円	4,991千円
	執行率((①/②)×100)		6.0%	215.9%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人
			3,319千円	3,290千円	3,448千円	3,448千円
職員給与費	a	2,875千円	2,841千円	3,004千円	2,998千円	
賞与引当金繰入額	b	232千円	229千円	232千円	229千円	
退職手当引当金繰入額	c	212千円	220千円	212千円	220千円	
総コスト(①+③)		5,105千円	18,543千円	8,775千円	8,439千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	14	15	28	41	41
重症心身障害児通所支援事業所設置市町数（政令・中核市除く） ：居住地に関わらず利用可能		実績（見込）	14	15	(28)	(41)	【令和5年度】	
		（単位当たりコスト）	(365 千円)	(1,236 千円)	(313 千円)	(206 千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	5	6	23	41	41	
居宅訪問型児童発達支援事業所設置市町数（政令・中核市除く） ：：居住地に関わらず利用可能		実績（見込）	5	6	(23)	(41)	【令和5年度】	
		（単位当たりコスト）	(1,021 千円)	(3,091 千円)	(382 千円)	(206 千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
評価		活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	—	—	—	—	
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
	目標		7	8	8	9	9	
指	重症心身障害児通所支援事業所設置圏域数（政令・中核市除く）	実績（見込）	6	6	(8)	(9)	【令和5年度】	
		（単位当たりコスト）	(851 千円)	(3,091 千円)	(1,097 千円)	(938 千円)		
		達成率（見込）	85.7%	75.0%	(100.0%)	(100.0%)		
		目標	3	4	6	9	9	
指	居宅訪問型児童発達支援事業所設置圏域数（政令・中核市除く）	実績（見込）	2	2	(6)	(9)	【令和5年度】	
		（単位当たりコスト）	(2,552 千円)	(9,272 千円)	(1,462 千円)	(938 千円)		
		達成率（見込）	66.7%	50.0%	(100.0%)	(100.0%)		
		目標	—	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—	—	
目標	終期設定	有 (R5年度)					無	
	改善基準	第6期障害福祉実施計画に合わせて見直しを行う						
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	・家族の孤立化防止やレスパイトケアなどの負担軽減に繋がっている。		開設当初の事業者負担を軽減することにより、事業者が参入しやすくなっているが、人員基準が厳しい、対象者が少なく大規模化が難しい等、参入障壁が高く、開設が伸び悩んでいる。				
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など	・事業者の早期撤退や不正受給を防ぐため、同一市町における同一事業者への補助は初回に限ることとし、補助要件を厳格化。 ・負担割合は県、市町、事業者の応分負担で受益者負担は適正。		県民がどの市町に住んでいてもサービスを受けられるよう、全市町設置に向けて引き続き事業を継続する必要がある。				
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	開設当初の事業者負担を軽減することにより、事業者が参入しやすくなっているが、人員基準が厳しい、対象者が少なく大規模化が難しい等、参入障壁が高く、開設が伸び悩んでいる。県民がどの市町に住んでいてもサービスを受けられるよう、全市町設置に向けて引き続き事業を継続する必要がある。加えて、人員基準の緩和及び報酬単価の増など国要望等により、更なる支援の充実に取り組む。						
評価	説明							

事務事業評価調書

事業名	ヤングケアラー・若者ケアラー支援体制の構築推進事業				部(局)	福祉部
					所管課	地域福祉課
					担当班	地域福祉班
					連絡先	078-362-3181
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	県ケアラー・ヤングケアラー支援推進方策	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県社会福祉士会
事業目的	県内におけるヤングケアラー・若者ケアラー支援体制を構築する。					
事業概要	①市町や支援機関と民間支援団体等とのパイプ役となる「ヤングケアラー・コーディネーター」を配置した相談窓口を設置し、県内市町の相談窓口設置を促す。 ②ピアサポート等の悩み相談を行う支援者団体やヤングケアラー同士が悩みや経験を共有し合うオンラインサロンの設置運営・支援等 ③ヤングケアラー・若者ケアラーの早期発見等に向け、福祉・介護・医療・教育等の関係機関職員がヤングケアラーについて学ぶための研修の実施					
これまでの改善状況	①県相談窓口をR4.6に設置 ②当事者支援グループ活動推進事業補助金をR4.7より募集開始 ③関係機関職員向け研修についてR4.8にオンライン研修、R5.1に集合研修を実施					
業務フロー	①県民からの相談(県民)→相談対応(県相談窓口(県社会福祉士会))→内容により市町や支援機関につなげる、必要な福祉サービス利用を提案する(県相談窓口) ②申請(申請者)→受付・審査(県)→交付(県) ③研修案内(県)→受講申込(市町、教育委員会、関係機関等)→研修実施(県、研修委託先)					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		0千円	0千円	12,722千円	10,817千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	9,051千円	8,811千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	3,330千円	1,665千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	341千円	341千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(8,006千円)	(6,736千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(713千円)	(713千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(4,003千円)	(3,368千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	12,722千円	10,817千円
	執行率 ((①/②) × 100)		—	—	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	従事人員	従事人員	従事人員
			0千円	0千円	1.0人	1.0人
職員給与費 a		0千円	0千円	8,619千円	8,619千円	
賞与引当金繰入額 b		0千円	0千円	7,510千円	7,496千円	
退職手当引当金繰入額 c		0千円	0千円	580千円	572千円	
退職手当引当金繰入額 c		0千円	0千円	529千円	551千円	
総コスト (①+③)		0千円	0千円	21,341千円	19,436千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	5	20
市町における相談窓口の設置（設置市町数）		実績（見込）	—	—	(1)	(20)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(21,341千円)	(972千円)	/
		達成率（見込）	—	—	(20.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	180	216	216
県相談窓口の相談件数（延べ相談件数）		実績（見込）	—	—	(180)	(216)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(119千円)	(90千円)	/
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	5	12	12
当事者支援グループ活動推進事業補助金の申請件数		実績（見込）	—	—	(5)	(12)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(4,268千円)	(1,620千円)	/
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	5	5	5
	会議等での当事業の周知（回数）	実績（見込）	—	—	(5)	(5)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(4,268千円)	(3,887千円)	/
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	30	35	41
	市町行政職員への研修の実施（受講市町数）	実績（見込）	—	—	(38)	(35)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(562千円)	(555千円)	/
		達成率（見込）	—	—	(126.7%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	○有（令和6年度） ・ 無					
	改善基準	県相談窓口への相談件数が年間50件を下回る場合、見直しを検討					
自己	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相談窓口の周知を繰り返し行った結果、相談件数が増えてきている。（R4.6～8月の3ヵ月：平均21件→R4.10～12の3ヵ月平均：83件） ・ ヤングケアラーに対する支援体制の構築については、市町含む関係機関の関心も高く、潜在的な県民ニーズは相談件数として今後あらわれてくるものと思われる。 					<ul style="list-style-type: none"> ・ 本県のヤングケアラーに対する支援体制の構築は始まったばかりだが、「県ヤングケアラー・若者ケアラー支援推進方策」に基づき、①県相談窓口の設置、②当事者活動支援、③関係機関職員研修が開始された。 ・ 本事業の実績を蓄積し、市町でのヤングケアラー支援体制の構築を促進する。
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相談窓口業務については、相談支援の専門家である県社会福祉士会に委託しており、県で人員体制を確保することに比べて効率的に事業が行われている。 					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 今後の本事業の実績を分析し、市町でのヤングケアラー支援体制構築を促す。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	介護人材確保対策の推進				部(局)	福祉部
					所管課	高齢政策課
					担当班	介護人材対策班
					連絡先	078-362-4401
開始年度	平成3年～	終了年度	—	関連計画等	第8期介護保険事業支援計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県、関係団体、民間事業者
事業目的	介護分野において人材が不足し、また、団塊の世代が75歳以上となる2025年には介護分野でより多くの人材が必要と推計されていることから、「参入促進」「資質の向上」「環境の改善」の取組を一体的に講じ推進する関係団体等と連携するなどし、介護人材確保対策を推進する。					
事業概要	第8期介護保険事業支援計画にある「4つの柱+1」を軸とし、介護人材の確保に向けて35の事業を実施。 (4つの柱+1) ・多様な人材の参入促進—中高年齢層も含め人材のすそ野の拡大を進める ・キャリアアップの支援 専門性の高度化で継続的な資質の向上 意欲や能力に応じたキャリアパスの整備 ・魅力ある職場づくり 一旦入職した者の定着促進 ・福祉・介護サービスの周知・理解—イメージアップ ・介護現場の生産性向上—介護業務効率化・サービスの質の向上					
これまでの改善状況	①介護人材確保に向けた市町・団体支援事業 ・各市町の補助率を1/2→3/4、政令市の基準額を20,000千円→30,000千円に拡充（平成30年度） ・令和4年度より対象メニューを追加し、より地域の実情に精通した市町による効果的な人材確保対策を促進。 ②高齢者等就労支援事業 ・介護現場で補助的な役割を担うひょうごケア・アシスタントを資格取得支援の対象に追加（令和元年度） ・ひょうごケア・アシスタント推進事業が訪問系の事業所でも実施することとなったため、補助対象人数を拡充（令和2年度） ③ひょうごケア・アシスタント推進事業 ・訪問介護員の人材不足が深刻な状況であることから、訪問介護事業所等を研修実施対象に追加し、ブランクのある有資格者等で身体介護補助業務を行う場合も想定し、補助対象を拡充（令和2年度） ・通勤交通費を補助対象に追加（令和3年度） ④介護業務イメージアップ推進事業 ・福祉の職場体験学習において、地方部への人材参入を促進するために、職場体験に参加するための交通費等を助成するために拡充予定（令和5年度）					
業務フロー	【委託事業】委託契約（事業者・県） 【補助事業】申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		362,377千円	518,522千円	713,564千円	520,788千円
	経費内訳	報酬・賃金	1,601千円	500千円	500千円	500千円
		委託料	80,917千円	77,191千円	103,486千円	113,276千円
		補助金・交付金	261,836千円	414,952千円	580,514千円	376,011千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	18,023千円	25,879千円	29,064千円	31,001千円
	（財源内訳）	（国庫）	(116,326千円)	(47,978千円)	(104,315千円)	(12,781千円)
		（特定）	(231,617千円)	(460,677千円)	(604,599千円)	(502,382千円)
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（一般財源）	(14,434千円)	(9,867千円)	(4,650千円)	(5,625千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		566,435千円	690,237千円	713,564千円	520,788千円
	執行率（(①/②)×100）		64.0%	75.1%	100.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 5.0人	従事人員 5.0人	従事人員 5.0人	従事人員 5.0人
			41,485千円	41,125千円	43,095千円	43,095千円
職員給与費 a		35,940千円	35,510千円	37,550千円	37,480千円	
賞与引当金繰入額 b		2,900千円	2,860千円	2,900千円	2,860千円	
退職手当引当金繰入額 c		2,645千円	2,755千円	2,645千円	2,755千円	
総コスト（①+③）		403,862千円	559,647千円	756,659千円	563,883千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	価値	成果指標（アウトカム指標①） 介護職員数 （第8期介護保険事業支援計画）	目標	99,100	101,300	103,500	105,800
実績（見込）			98,500	(101,300)	(103,500)	(105,800)	【令和5年度】
（単位当たりコスト）			(4千円)	(6千円)	(7千円)	(5千円)	
達成率（見込）			99.4%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） ケア・アシスタント数 （事業KPI）	目標	445	275	275	275	累計1,500人
		実績（見込）	63	49	(275)	(275)	【令和5年度】
		（単位当たりコスト）	(6,411千円)	(11,421千円)	(2,751千円)	(2,050千円)	
		達成率（見込）	14.2%	17.8%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） キャリアアップ研修事業におけるキャリアアップ研修実施回数 （事業KPI）	目標	44	44	44	44	44回
		実績（見込）	32	40	(44)	(44)	【令和5年度】
		（単位当たりコスト）	(12,621千円)	(13,991千円)	(17,197千円)	(12,816千円)	
		達成率（見込）	72.7%	90.9%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③） 福祉人材センターにおける求職相談件数 （事業KPI）	目標	2,880	2,880	2,880	2,880	2,880件
		実績（見込）	1,893	2,011	(2,880)	(2,880)	【令和5年度】
		（単位当たりコスト）	(213千円)	(278千円)	(263千円)	(196千円)	
		達成率（見込）	65.7%	69.8%	(100.0%)	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標④） 学習支援する外国人介護福祉士候補者数	目標	191	237	210	223	213人	
	実績（見込）	190	235	(210)	(223)	【令和5年度】	
	（単位当たりコスト）	(2,126千円)	(2,381千円)	(3,603千円)	(2,529千円)		
	達成率（見込）	99.5%	99.2%	(100.0%)	(100.0%)		
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	介護保険事業支援計画の目標達成状況等を踏まえ、適宜見直しを検討						
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 介護人材の不足状況から、介護分野未就労者への支援、就労中の介護人材へのキャリアアップ等支援等、4つの柱＋1を軸に、当該事業を通じて中長期的に介護分野への参入・定着を促すことはニーズに合致している。		・ 新型コロナウイルス感染症の影響により「ひょうごケア・アシスタント推進事業」等の研修事業で実績が低調なものもあるが、業務の機能分化や介護人材確保に一定の効果あげている。			
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 医療介護総合確保基金を多数の事業で活用することで財源を確保している。 ・ 業務を効率化するため、申請様式等を適宜みなおしている。 ・ 介護の実情を把握している団体に委託、補助をすることで効率的に事業を実施している。		・ 高齢社会の進行により介護需要が増大する中、質の高い人材を安定的に確保するための中長期的な取組が必要である。 ・ 今後も引き続き、効果的な事業実施に取り組み、福祉人材確保対策を推進し目標の達成に努める。				
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 ・ 介護人材の確保に向け、①多様な人材の参入促進、②キャリアアップの支援、③魅力ある職場づくり、④福祉・介護サービスの周知・理解を4つの柱に、総合的に事業を展開していることから、本事業に「介護人材確保に向けた市町・団体支援事業」「訪問看護師充実支援事業」「高齢者等就労支援事業」「介護業務イメージアップ推進事業」「ひょうごケア・アシスタント推進事業」「訪問介護人材等確保対策事業」を統合し事務事業評価を行う。 ・ 常に介護分野における人材等の状況を把握し、毎年度各事業の内容を適宜見直すことで真に必要な事業を実施していく。						
価値							

事務事業評価調書

事業名	日常生活自立支援事業				部(局)	福祉部				
					所管課	地域福祉課				
					担当班	地域福祉班				
					連絡先	078-362-3181				
開始年度	平成13年度	終了年度	-	関連計画等	国成年後見制度利用促進基本計画 県地域福祉支援計画					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県社会福祉協議会				
事業目的	市町における包括的な相談支援体制の構築を支援するとともに、認知症高齢者や知的障害者、精神障害者など判断能力に不安のある方を対象に、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理の援助を行い、地域の中で安心した生活ができるよう支援する日常生活自立支援事業の機能強化を図ることにより、地域福祉を推進する。									
事業概要	認知症高齢者、知的障害者等の判断能力に不安のある方、家族からの相談に対し、市町社会福祉協議会が専門員を派遣し、生活状況の確認、支援計画の作成等を行う。県社会福祉協議会はそれらに基づき契約締結審査会の開催、契約締結手続きを行う。契約後は、各市町社協の生活支援員の訪問による援助を行う。 (援助内容) ア 福祉サービスの利用援助、イ 生活に必要な金銭の管理(家賃、医療費、日常生活に必要なお金の払戻し等)、ウ 年金証書、預金通帳等の書類等の預かり									
これまでの改善状況	高齢化の進展や複合課題を抱える住民の増加に対応していくため、県社協による専門員等向け研修の実施、各市町社協の専門員、生活支援員配置数の増加等、年々事業体制の拡充を進め、利用件数が増加している。 (契約件数)H13年度 69件 → H18年度 305件 → H23年度 660件 → H28年度 1,031件 → H30年度 1,165件 → R2年度 1,169件									
業務フロー	各市町社協または市町へ相談(利用者)→専門員による生活状況等の確認、本サービス利用意志の確認、支援計画等の作成(市町社協)→契約締結の手続き、契約締結審査会の開催(県社協)→訪問による援助の開始(市町社協)									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		136,174 千円		139,954 千円		139,863 千円		122,888 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	136,174 千円		139,954 千円		139,863 千円		122,888 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(68,087千円)		(69,977千円)		(69,931千円)		(61,444千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(68,087千円)		(69,977千円)		(69,932千円)		(61,444千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		136,174 千円		139,954 千円		139,863 千円		122,888 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			2,489 千円		2,468 千円		2,586 千円		2,586 千円	
職員給与費 a		2,156 千円		2,131 千円		2,253 千円		2,249 千円		
賞与引当金繰入額 b		174 千円		172 千円		174 千円		172 千円		
退職手当引当金繰入額 c		159 千円		165 千円		159 千円		165 千円		
総コスト (①+③)		138,663 千円		142,422 千円		142,449 千円		125,474 千円		

事務事業評価調書

	指標名	区 分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	1,212	1,242	1,242	1,242	1,242	
		実績（見込）	1,169	1,214	(1,242)	(1,242)	【令和5年度】	
		（単位当たりコスト）	(119千円)	(117千円)	(115千円)	(101千円)		
	福祉サービス利用援助事業契約数（神戸市を除く）	達成率（見込）	96.5%	97.7%	(100.0%)	(100.0%)		
		目 標	68,905	68,905	68,905	68,905	68,905	
		実績（見込）	60,165	63,296	(68,905)	(68,905)	【令和5年度】	
	福祉サービスに関する相談件数（神戸市を除く）	（単位当たりコスト）	(2千円)	(2千円)	(2千円)	(2千円)		
		達成率（見込）	87.3%	91.9%	(100.0%)	(100.0%)		
		目 標	—	—	—	—	—	
	評価	成果指標（アウトカム指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
目 標			6	6	6	6	6	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	4	11	(6)	(6)	【令和5年度】	
		（単位当たりコスト）	(34,666千円)	(12,947千円)	(23,741千円)	(20,912千円)		
		達成率（見込）	66.7%	183.3%	(100.0%)	(100.0%)		
		目 標	—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目 標	—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目 標	—	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無						
	改善基準	契約件数が600件を下回る。						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	<ul style="list-style-type: none"> 福祉サービスの利用が措置から契約制度に転換したことから、認知症高齢者をはじめ、知的障害者、精神障害者などのように判断能力に不安のある方の福祉サービス利用に対する支援が必要である。 利用件数、相談件数は年々増加しており、着実に利用ニーズに対応している。 					着実に契約件数及び相談件数が増加しており、高い利用ニーズがある状態が続いている。一部地域では相談件数増加に対応する市町社協の人員体制の拡充が間に合わず、利用待機の期間が長くなっている地域もある。	
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	<ul style="list-style-type: none"> 相談及び契約は業務の性質上、個別に行われるものであるため、指標1単位にかかるコストを毎年度遞減することは困難な面があるが、福祉サービス利用援助事業契約者数が増加傾向にあることから、指標1単位あたりのコストの改善に努めている。 福祉サービス利用援助事業契約数は、平成11年度の事業開始から現在まで年々増加している。事業開始以降、高齢者・障害者の権利擁護体制が強化されてきているといえる。 							
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	説明	相談件数、利用件数増加に対応し、利用待機者解消のために、市と連携して体制拡充に努める。						
評価								

事務事業評価調書

事業名	重度障害者医療費助成事業				部(局)	福祉部				
					所管課	国保医療課				
					担当班	医療福祉班				
					連絡先	078-362-3209				
開始年度	昭和48年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町				
事業目的	重度障害者児（高齢重度障害者）が自立支援医療等、他の公費負担対象医療以外の一般医療を受診し、医療保険による給付が行われた場合において、その自己負担額から一部負担金を控除した額を公費で負担することにより、障害者福祉の向上を図る。									
事業概要	市町が対象者に医療費を助成し、県が市町に補助金を交付する。									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	対象者への医療費助成に係る補助金交付申請・実績報告（市町）→受付・審査（県）→交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		4,878,025千円		4,820,605千円		4,812,457千円		4,645,615千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	4,878,025千円		4,820,605千円		4,812,457千円		4,645,615千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(4,878,025千円)		(4,820,605千円)		(4,812,457千円)		(4,645,615千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		5,089,959千円		5,041,556千円		4,812,457千円		4,645,615千円	
	執行率（(①/②)×100）		95.8%		95.6%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,149千円		4,113千円		4,310千円		4,310千円	
職員給与費	a	3,594千円		3,551千円		3,755千円		3,748千円		
賞与引当金繰入額	b	290千円		286千円		290千円		286千円		
退職手当引当金繰入額	c	265千円		276千円		265千円		276千円		
総コスト（①+③）		4,882,174千円		4,824,718千円		4,816,767千円		4,649,925千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 事業実施市町数	目標	41	41	41	41
実績（見込）			41	41	(41)	(41)	【令和5年度】
（単位当たりコスト）			(119,077 千円)	(117,676 千円)	(117,482 千円)	(113,413 千円)	
達成率（見込）			100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） -		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標③） -		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①） -	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標②） -	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③） -	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	-					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、すべての市町で医療費の自己負担の一部を助成する事業が必要である。		すべての市町において、安定して制度を運営することができている。		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		1市町当たりの事業コストは減少傾向であり、事業の安定運営が図られている。					
課題・今後の方向性	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明 市町との連携により、社会情勢の変化に対応しながら、持続的で安定した制度を維持していく						

事務事業評価調書

事業名	高齢期移行助成事業				部(局)	福祉部				
					所管課	国保医療課				
					担当班	医療福祉班				
					連絡先	078-362-3209				
開始年度	平成29年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町				
事業目的	65歳から69歳以下の者について、就業が困難又は身体的理由等により就業に支障がある者など特別な配慮が必要な者を対象とし、高齢期への移行に向けた支援を行う。									
事業概要	市町が対象者に医療費を助成し、県が市町に補助金を交付する。									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	対象者への医療費助成に係る補助金交付申請・実績報告(市町)→受付・審査(県)→交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		154,178千円		124,036千円		91,464千円		86,111千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	154,178千円		124,036千円		91,464千円		86,111千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(154,178千円)		(124,036千円)		(91,464千円)		(86,111千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		176,199千円		129,029千円		91,464千円		86,111千円	
	執行率((①/②)×100)		87.5%		96.1%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,149千円		4,113千円		4,310千円		4,310千円	
職員給与費	a	3,594千円		3,551千円		3,755千円		3,748千円		
賞与引当金繰入額	b	290千円		286千円		290千円		286千円		
退職手当引当金繰入額	c	265千円		276千円		265千円		276千円		
総コスト(①+③)		158,327千円		128,149千円		95,774千円		90,421千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 事業実施市町数	目標	41	41	41	41
実績（見込）			41	41	(41)	(41)	【令和5年度】
（単位当たりコスト）			(3,862千円)	(3,126千円)	(2,336千円)	(2,205千円)	
達成率（見込）			100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） -		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標③） -		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①） -	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標②） -	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③） -	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	-					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、すべての市町で医療費の自己負担の一部を助成する事業が必要である。		すべての市町において、安定して制度を運営することができている。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		1市町当たりの事業コストは減少傾向であり、事業の安定運営が図られている。				
課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 市町との連携により、社会情勢の変化に対応しながら、持続的で安定した制度を維持していく							
評価							

事務事業評価調書

事業名	定期巡回・随時対応サービスの普及促進				部(局)	福祉部
					所管課	高齢政策課
					担当班	介護基盤整備班
					連絡先	078-362-9117
開始年度	平成27年度	終了年度	—	関連計画等	介護保険事業支援計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県・介護事業所等
事業目的	中重度の要介護高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、日中・夜間を通じ24時間、定期の巡回と利用者の求めによる随時の訪問サービスを提供する定期巡回・随時対応サービスの普及促進を図る。					
事業概要	①事業者の参入促進（人件費補助、賃借料補助） ②連携訪問看護ステーションの確保（単価差補助） ③事業者・利用者への普及啓発					
これまでの改善状況	①人件費の補助率、補助年数見直し（R2年度） 参入から1年程度で経営が安定している実態を踏まえ、3年間の補助期間から、1年間で短期・集中的に補助する制度に見直し ②訪問看護単価差の補助率見直し（R2年度） 必要な訪問看護回数（要介護3：平均6回、要介護4：平均7回、要介護5：平均8回）に対応できるように拡充 ③整備費上乗せ補助の廃止（R4年度） 賃借料補助や地域介護拠点整備補助事業（医療介護推進基金）の範囲内での整備補助実施で事業者ニーズに対応できていることから、上乗せ補助を廃止					
業務フロー	<補助事業> 任意随伴：申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県） 義務随伴：申請（事業者）→受付・審査（市）→受付・審査（県）→交付（県）					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		82,602千円	70,307千円	130,073千円	124,830千円
	経費内訳	報酬・賃金	3,984千円	3,984千円	3,984千円	3,984千円
		委託料	5,805千円	8,916千円	9,756千円	6,526千円
		補助金・交付金	71,984千円	56,979千円	116,293千円	114,279千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	829千円	428千円	40千円	41千円
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（特定）	(80,602千円)	(70,307千円)	(130,073千円)	(124,830千円)
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		247,491千円	153,112千円	130,073千円	124,830千円
	執行率（(①/②)×100）		33.4%	45.9%	100.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人
			3,319千円	3,290千円	3,448千円	3,447千円
職員給与費	a	2,875千円	2,841千円	3,004千円	2,998千円	
賞与引当金繰入額	b	232千円	229千円	232千円	229千円	
退職手当引当金繰入額	c	212千円	220千円	212千円	220千円	
総コスト（①+③）		85,921千円	73,597千円	133,521千円	128,277千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 定期巡回・随時対応サービス事業所数 （第8期介護保険事業支援計画）	目標	150	84	98	112
実績（見込）			74	79	(87)	(112)	【R7年度】
（単位当たりコスト）			(1,161千円)	(932千円)	(1,535千円)	(1,145千円)	
達成率（見込）			49.3%	94.0%	(88.8%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 定期巡回・随時対応サービス利用者数 （年間） （兵庫県地域創生戦略アクションプラン）		目標	36,000	18,144	21,168	24,192	30,240
		実績（見込）	15,795	18,152	(19,366)	(24,192)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(5千円)	(4千円)	(7千円)	(5千円)	
		達成率（見込）	43.9%	100.0%	(91.5%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 定期巡回サービス事業者参入促進事業 （人件費補助） 補助実施事業所数	目標	47	26	16	14	
		実績（見込）	23	16	(11)	(14)	
		（単位当たりコスト）	(3,736千円)	(4,600千円)	(12,138千円)	(9,163千円)	
		達成率（見込）	48.9%	61.5%	(68.8%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 訪問看護充実支援補助事業 （単価差補助） 補助実施延べ人数	目標	3,041	3,796	4,223	4,369	
		実績（見込）	2,860	3,054	(3,747)	(4,369)	
		（単位当たりコスト）	(30千円)	(24千円)	(36千円)	(29千円)	
		達成率（見込）	94.0%	80.5%	(88.7%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	介護保険事業支援計画の目標達成状況等を踏まえ、適宜見直しを検討					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 超高齢化や一人暮らし高齢者の増加に伴い、在宅医療の重要性は年々増加している中、一人暮らし高齢者の利用が多く医療的ケアも行える定期巡回サービスは県民ニーズに合致している。		・ 令和3年度の定期巡回事業所数は79事業所であり、第8期介護保険事業支援計画での令和3年度目標値（84事業所）の94%を達成している。			
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 人件費補助の補助年数を短くする（3年から1年）とともに補助単価を上げることで、早期に経営改善が達成できるよう見直しを行った。						
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 ・ R3年度の定期巡回事業者数は概ね計画どおりであるように、一定事業者の参入は進んでいるが、その状況は地域によって大きく異なっている。 ・ 引き続き住み慣れた地域で安心して暮らすことができる基盤づくりが求められる中、事業開始から8年あまりが経過していることも踏まえ、本事業のあり方（支援対象・支援内容等）を見直すとともに、在宅医療体制の整わない地域について市町への働きかけを強化していく。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	介護人材確保に向けた市町・団体支援事業				部(局)	福祉部
					所管課	高齢政策課
					担当班	介護人材対策班
					連絡先	078-362-4401
開始年度	平成27年度	終了年度	—	関連計画等	介護保険事業支援計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町・団体
事業目的	<p>地域密着型サービスを含めた介護サービス事業所の離職率は依然として高い状況にあり、介護人材の量的確保が必要であるとともに、他の産業から無資格・未経験者の参入が増えることに伴う介護職員の資質向上が大きな課題となっている。</p> <p>このため、介護保険制度の主体となる市町においても第8期介護保険事業支援計画に基づき、地域密着型サービスをはじめ、介護予防・生活支援サービスに従事する介護人材の確保に努める。</p>					
事業概要	<p>各市町の実情に応じた介護人材確保関連事業に対して助成する。</p> <p>また、関係団体の人脈や知識を活用することで介護職員の資質向上が見込まれることから、関係団体が行う介護人材確保に資する事業についても助成する。</p>					
これまでの改善状況	<p>平成30年に各市町の補助率を1/2→3/4、政令市の基準額を20,000千円→30,000千円に拡充。また令和4年度より対象メニューを追加し、より地域の実情に精通した市町による効果的な人材確保対策を促進。</p> <p>また、市町が利用しやすいように活用事例を紹介し、この補助金を利用する市町数も増えている。</p>					
業務フロー	申請（市町・団体）→受付・審査（県）→交付（県）					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	73,090 千円	92,745 千円	151,900 千円	0 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	73,090 千円	92,745 千円	151,900 千円	0 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(73,090千円)	(92,754千円)	(151,900千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		99,100 千円	123,800 千円	151,900 千円	0 千円
	執行率 ((①/②) × 100)		73.8%	74.9%	100.0%	—
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.0人
			3,319 千円	3,290 千円	3,448 千円	0 千円
職員給与費 a		2,875 千円	2,841 千円	3,004 千円	0 千円	
賞与引当金繰入額 b		232 千円	229 千円	232 千円	0 千円	
退職手当引当金繰入額 c		212 千円	220 千円	212 千円	0 千円	
総コスト (①+③)		76,409 千円	96,035 千円	155,348 千円	0 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 介護職員数 （第8期介護保険事業支援計画）	目標	99,100	101,300	103,500	—
実績（見込）			98,500	(101,300)	(103,500)	—	
（単位当たりコスト）			(1千円)	(1千円)	(2千円)	—	
達成率（見込）			99.4%	100.0%	(100.0%)	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 実施市町・団体数	目標	53	55	56	—	—
		実績（見込）	27	29	(56)	—	
		（単位当たりコスト）	(2,830千円)	(3,312千円)	(1,715千円)	—	
		達成率（見込）	50.9%	52.7%	100.0%	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	—		—			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	—		—			
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	・ 介護人材の確保に向け、①多様な人材の参入促進、②キャリアアップの支援、③魅力ある職場づくり、④福祉・介護サービスの周知・理解を4つの柱に、総合的に事業を展開していることから、本事業は「介護人材確保対策事業」に事務事業評価を統合し行う。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	訪問看護師充実支援事業				部(局)	福祉部
					所管課	高齢政策課
					担当班	介護人材対策班
					連絡先	078-362-4401
開始年度	平成27年度	終了年度	—	関連計画等	第8期介護保険事業支援計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	訪問看護事業所等
事業目的	訪問看護は、地域包括ケアシステムの根幹を成すサービスの一つであり、特に医療ニーズのある中重度の要介護者が、住み慣れた地域での在宅生活を継続するための必須のサービスである。 このため、要介護者が増加する2025年に向け、安定的な訪問看護サービスの提供体制を確保するため、その担い手である訪問看護師の支援を推進する。					
事業概要	①初任者の訪問看護職員に対する研修補助事業 訪問看護ステーション等を対象に、初めて訪問看護業務に従事する訪問看護師に対する研修実施に必要な経費を補助する。 ②利用者情報を記録するICT機器等の整備補助事業 訪問看護ステーション等を対象に、訪問看護サービスにおける日々の訪問看護記録等の入力業務に必要なICT機器の導入に必要な経費を補助する。					
これまでの改善状況	毎年度、実績に応じて補助事業者数の見直しを図っている。					
業務フロー	申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		16,016千円	23,456千円	18,150千円	0千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	16,016千円	23,456千円	18,150千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(16,016千円)	(23,456千円)	(18,150千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		36,875千円	36,875千円	18,150千円	0千円
	執行率 ((①/②) × 100)		43.4%	63.6%	100.0%	—
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.0人
			3,319千円	3,290千円	3,448千円	0千円
職員給与費	a	2,875千円	2,841千円	3,004千円	0千円	
賞与引当金繰入額	b	232千円	229千円	232千円	0千円	
退職手当引当金繰入額	c	212千円	220千円	212千円	0千円	
総コスト (①+③)		19,335千円	26,746千円	21,598千円	0千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 介護職員数 （第8期介護保険事業支援計画）	目標	99,100	101,300	103,500	—
実績（見込）			98,500	(101,300)	(103,500)	—	
（単位当たりコスト）			(0千円)	(0千円)	(0千円)	—	
達成率（見込）			99.4%	100.0%	(100.0%)	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 研修を行う新任の訪問看護職員数	目標	100	90	90	—	—
		実績（見込）	73	85	(90)	—	
		（単位当たりコスト）	(265千円)	(315千円)	(240千円)	—	
		達成率（見込）	73.0%	94.4%	(100.0%)	—	
	活動指標（アウトプット指標②） ICT機器等を導入する訪問看護ステーション等の事業所数	目標	69	69	33	—	—
		実績（見込）	27	48	(33)	—	
		（単位当たりコスト）	(716千円)	(557千円)	(654千円)	—	
		達成率（見込）	39.1%	69.6%	(100.0%)	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					無
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	—		—			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	—		—			
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明	・ 介護人材の確保に向け、①多様な人材の参入促進、②キャリアアップの支援、③魅力ある職場づくり、④福祉・介護サービスの周知・理解を4つの柱に、総合的に事業を展開していることから、本事業は「介護人材確保対策事業」に事務事業評価を統合し行う。					
	評価						

事務事業評価調書

事業名	老人クラブ助成事業（昭和49年度～）				部(局)	福祉部	
					所管課	高齢政策課	
					担当班	地域包括ケア班	
					連絡先	078-341-7111（内線2949）	
開始年度	S49	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	単位老人クラブ 市町老人クラブ連合会 県老人クラブ連合会	
事業目的	老後の生活を健全で豊かにするため、単位老人クラブと市町老人クラブ連合会が実施する会員の生きがいと健康づくりのための諸活動に対して補助を行う						
事業概要	○老人クラブ活動強化推進事業 単位老人クラブと市町老人クラブ連合会が実施する会員の生きがいと健康作りのための諸活動に対して補助を行う。 ○老人クラブ活動推進員設置事業 兵庫県老人クラブ連合会に老人クラブ等活動推進員を設置し、老人クラブ活動党の充実と発展を図るための活動に対して補助を行う。 ○老人クラブ連合会育成事業 総合的な実践活動を展開するため、明るい長寿社会づくりに資する先導的役割を担っている兵庫県老人クラブ連合会に補助を行う。 ○老人クラブによる健康づくり・介護予防支援事業 兵庫県老人クラブ連合会及び市町老人クラブ連合会が行う健康づくり・介護予防支援活動に対して補助を行う。						
これまでの改善状況	高齢者の生きがいづくりや社会参加促進等に資するため、県民ニーズや社会情勢等に応じた支援内容の適時適切な見直しや検討を実施						
業務フロー	申請（市町）⇒受付・審査（県）⇒交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		184,824千円	185,977千円	180,590千円	170,321千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	184,824千円	185,977千円	180,590千円	170,321千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(48,616千円)	(46,544千円)	(48,394千円)	(45,824千円)	
		（特定）	(1,687千円)	(1,687千円)	(1,603千円)	(1,603千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(134,521千円)	(137,746千円)	(130,593千円)	(122,894千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		184,824千円	190,411千円	180,590千円	170,321千円	
	執行率（(①/②）×100）		100.0%	97.7%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	
			2,489千円	2,468千円	2,586千円	2,586千円	
職員給与費	a	2,156千円	2,131千円	2,253千円	2,249千円		
賞与引当金繰入額	b	174千円	172千円	174千円	172千円		
退職手当引当金繰入額	c	159千円	165千円	159千円	165千円		
総コスト（①+③）		187,313千円	188,445千円	183,176千円	172,907千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	—	28
参加する地域活動が特にない高齢者の割合28%以下（R5年度末） （第8期介護保険事業支援計画）		実績（見込）	—	—	—	—	（R5）
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	4,403	4,211	3,992	3,736	—
	単位老人クラブ数（市町老連加入）	実績（見込）	4,379	4,181	(3,952)	(3,736)	
		（単位当たりコスト）	(43千円)	(45千円)	(46千円)	(46千円)	
		達成率（見込）	99.5%	99.3%	(99.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
	-	実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
	-	実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 高齢化が進展する中で、高齢者の生きがいがづくりと健康づくりの受け皿となり、また、地域における社会貢献活動の実施主体として活動を行っている。		・ 社会貢献活動としては、県と県老連で子育て応援協定を締結し、子育て支援を促進しているほか、高齢者等の見守り、老人クラブによる高齢者の健康づくり活動等の実施に大きな役割を果たしている。		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		業務の効率化のため、交付申請様式の見直しを行うとともに、支援内容についても、これまで適時適切な見直しを行っている。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { 各市町老人クラブ連合会を訪問し、抱える課題やニーズを聞き取りを行った。これらの課題やニーズに対応するため、R5より「共生型助け合い活動」「会員加入促進活動」「地域活動の再開」の新設により、3年を目途に支援対象を拡充し、「新たな枠組み」による助成を行う。 }						
評価							

事務事業評価調書

事業名	高齢者等就労支援事業				部(局)	福祉部	
					所管課	高齢政策課	
					担当班	介護人材対策班	
					連絡先	078-362-4401	
開始年度	平成25年度	終了年度	—	関連計画等	第8期介護保険事業支援計画		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県、関係団体	
事業目的	介護サービスの担い手確保が喫緊の課題であるため、ひょうごケア・アシスタントや介護分野への就職を希望する者の介護保険施設等とのマッチングや資格取得の研修受講を支援し、介護や生活援助に関する基礎知識・技術の修得と介護サービスの専門性の向上を図る。						
事業概要	介護就労コーディネーター：介護職員初任者研修修了者等に対し、介護保険施設等へのマッチングを支援する 資格取得支援：ひょうごケア・アシスタントや就労を希望する者等が「介護職員初任者研修」及び「生活援助従事者研修」を受講する経費を一部補助する						
これまでの改善状況	令和元年度から介護現場で補助的な役割を担うひょうごケア・アシスタントを資格取得支援の対象に加えるとともに、令和2年度にはひょうごケア・アシスタント推進事業が訪問系の事業所でも実施することとなったため、補助対象人数を拡充した。						
業務フロー	【委託事業】委託契約（事業者・県） 【補助事業】申請（事業者）→受付・審査（関係団体）→交付（関係団体）						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		3,587千円	2,237千円	7,570千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	822千円	1,168千円	3,230千円	0千円	
		補助金・交付金	2,765千円	1,069千円	4,340千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（特定）	(3,587千円)	(2,237千円)	(7,570千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		12,063千円	7,657千円	7,570千円		
	執行率（(①/②)×100）		29.7%	29.2%	100.0%	--	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員	
			1,659千円	1,645千円	1,724千円	0千円	
職員給与費 a	1,438千円	1,420千円	1,502千円				
賞与引当金繰入額 b	116千円	114千円	116千円				
退職手当引当金繰入額 c	106千円	110千円	106千円				
総コスト（①+③）		5,246千円	3,882千円	9,294千円	0千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 介護職員数 （第8期介護保険事業支援計画）	目標	99,100	101,300	103,500	—
実績（見込）			98,500	(101,300)	(103,500)	—	
（単位当たりコスト）			(0千円)	(0千円)	(0千円)	—	
達成率（見込）			99.4%	100.0%	(100.0%)	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 介護資格取得支援者数 （事業KPI）	目標	248	124	124	—	—
		実績（見込）	35	43	(124)	—	
		（単位当たりコスト）	(150千円)	(90千円)	(75千円)	—	
		達成率（見込）	14.1%	34.7%	(100.0%)	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など						
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など						
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明	・ 介護人材の確保に向け、①多様な人材の参入促進、②キャリアアップの支援、③魅力ある職場づくり、④福祉・介護サービスの周知・理解を4つの柱に、総合的に事業を展開していることから、本事業は「介護人材確保対策事業」に統合し事務事業評価を行う。					
	評価						

事務事業評価調書

事業名	介護業務における労働環境改善・業務効率化支援事業				部(局)	福祉部				
					所管課	高齢政策課				
					担当班	介護基盤整備班				
					連絡先	078-362-9117				
開始年度	平成27年度	終了年度	—	関連計画等	介護保険事業支援計画					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	介護事業者等				
事業目的	介護保険施設等における介護職員の負担軽減・業務効率化等を図るとともに、限られた介護人材で質の向上を図ることができるよう、業務全体の流れを再構築し生産性の向上を図るため、業務改善に必要な経費や介護ロボット、ICT機器等の導入を支援する。									
事業概要	(1) 対象：介護サービス事業所・施設 (2) 内容：①労働環境改善支援事業（介護ロボット等の導入経費の補助） ②業務効率化支援事業（介護ソフト等ICT機器の導入経費の補助）									
これまでの改善状況	(1) 令和2年度：労働環境改善支援事業において施設内のWi-Fi工事等費用を補助対象経費に追加（上限750万円/施設）。業務効率化支援事業を開始。 (2) 令和3年度：一定の要件を満たす場合、補助率を1/2から3/4に引上げを実施。介護ロボット導入支援研修を開始。									
業務フロー	(補助事業) 申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		245,075 千円		966,843 千円		1,026,540 千円		1,184,779 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	245,075 千円		966,843 千円		1,026,540 千円		1,184,779 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(245,075千円)		(1,047,247千円)		(1,026,540千円)		(1,184,779千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		650,000 千円		1,047,247 千円		1,026,540 千円		1,184,779 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		37.7%		92.3%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,297 千円		8,225 千円		8,619 千円		8,619 千円	
職員給与費	a	7,188 千円		7,102 千円		7,510 千円		7,496 千円		
賞与引当金繰入額	b	580 千円		572 千円		580 千円		572 千円		
退職手当引当金繰入額	c	529 千円		551 千円		529 千円		551 千円		
総コスト (①+③)		253,372 千円		975,068 千円		1,035,159 千円		1,193,398 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	16.0%	15.5%	15.3%	15.0%
介護職員離職率		実績（見込）	14.8%	(15.5%)	(15.3%)	(15.0%)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(17,120千円)	(62,908千円)	(67,657千円)	(79,560千円)	/
		達成率（見込）	92.5%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	
介護職員離職率		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
介護職員離職率		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	138施設	190施設	242施設	294施設	400施設
介護ロボット導入施設数	実績（見込）	138施設	266施設	(452施設)	(638施設)	【R7年度】	
	(単位当たりコスト)	(1,836千円)	(3,666千円)	(2,290千円)	(1,871千円)	/	
	達成率（見込）	100.0%	140.0%	(186.8%)	(217.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	92施設	294施設	496施設		698施設
ICT導入事業所数	実績（見込）	92施設	270施設	(416施設)	(626施設)	【令和7年度】	
	(単位当たりコスト)	(2,754千円)	(3,611千円)	(2,488千円)	(1,906千円)	/	
	達成率（見込）	100.0%	91.8%	(83.9%)	(89.7%)		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—		—
ICT導入事業所数	実績（見込）	—	—	—	—	/	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ ⑧無					
改善基準	介護保険事業支援計画の目標達成状況等を踏まえ、適宜見直しを検討						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 					<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護需要の増大に伴う人材不足により介護職員等の負担が増大している状況の中、令和3年度の補助率引上げ等の制度拡充により導入施設数が大幅に増加しており、機器導入により負担軽減を図るといった現場の需要に合致している。 ・ 施設・事業所への機器導入目標について、ロボット・ICTともに目標達成に向けて概ね順調に推移している。 ※R3時点の達成状況（ロボット：140%、ICT：92.2%）
○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 						
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	介護人材の不足が加速する中、介護ロボット・ICT等を活用した介護業務の生産性向上推進に対する事業所の需要はますます高まると予想される。一方、高額な介護ロボット機器等導入へのハードルは介護事業者にとって依然大きな障壁となっており、事業者が本事業を活用しやすいよう制度の見直しや導入効果発揮に向けた改善内容を検討していく。					

事務事業評価調書

事業名	介護ロボット導入・生産性向上支援推進総合事業				部(局)	福祉部		
					所管課	高齢政策課		
					担当班	介護基盤整備班		
					連絡先	078-362-9117		
開始年度	令和5年度	終了年度	—	関連計画等	介護保険事業支援計画			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県・福祉のまちづくり研究所等		
事業目的	介護ロボットの導入や人材確保などに係る介護現場の生産性向上に関する相談等に対応する「介護生産性向上総合相談センター(仮称)」を設置し、既存事業に生産性向上の視点を加えることで、介護の質の向上や働きたい職場づくりを推進する。							
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○相談窓口の設置 実施内容 機器導入・活用の相談対応、関係機関の紹介・連携 等 ○介護ロボット導入支援研修等の実施 介護ロボット導入支援研修、介護ロボット導入時伴走型フォローアップ支援事業 ○生産性向上支援事業の実施 業務改善のための課題抽出、改善方針の検討、改善活動の評価等の業務について、知識・経験を有する第三者に委託する際の費用を支援 ○ノーリフティングケアの普及促進 「ひょうごノーリフティングケアモデル施設」認定審査会の設置、ノーリフティングケア地域研修の実施 ○都道府県版介護現場革新会議の設置 介護現場の課題を関係者で共有し、介護ロボット・ICTの普及促進方策を含めた地域の課題に対する対応方針等を検討 							
これまでの改善状況	—							
業務フロー	委託事業：委託(県)→受託(福祉のまちづくり研究所) 補助事業：申請(事業者)→受付・審査(県)→交付(事業者)							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額		
	事業費①		0千円	0千円	0千円	27,926千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	2,555千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	22,013千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	2,700千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円			
		その他	0千円	0千円	0千円	658千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(27,926千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	0千円	27,926千円		
	執行率((①/②)×100)		—	—	—	100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.4人	0千円	3,447千円
	職員給与費 a		0千円	0千円	0千円	2,998千円		
賞与引当金繰入額 b		0千円	0千円	0千円	229千円			
退職手当引当金繰入額 c		0千円	0千円	0千円	220千円			
総コスト(①+③)		0千円	0千円	0千円	31,373千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 生産性向上に取り組む事業所の割合	目標	—	—	—	50%
実績（見込）			—	—	—	(50%)	【R7年度】
(単位当たりコスト)			—	—	—	(627千円)	/
達成率（見込）			—	—	—	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 介護ロボットの導入施設数（第8期介護保険事業計画）	目標	138施設	190施設	242施設	294施設	400施設
		実績（見込）	138施設	266施設	(452施設)	(638施設)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(49千円)	/
		達成率（見込）	100.0%	140.0%	(186.8%)	(217.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） ICTの導入事業者数	目標	92施設	294施設	496施設	698施設	1,100施設
		実績（見込）	92施設	270施設	(416施設)	(626施設)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(50千円)	/
		達成率（見込）	100.0%	91.8%	(83.9%)	(89.7%)	
	活動指標（アウトプット指標③） 相談窓口での相談件数（事業所・企業）	目標	—	76施設	100施設	150施設	150施設
		実績（見込）	—	76施設	(100施設)	(150施設)	【R5年度】
		(単位当たりコスト)	—	(0千円)	(0千円)	(209千円)	/
		達成率（見込）	—	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
終期設定	有（ ） ・ 無（ 無 ）						
改善基準	介護保険事業支援計画の目標達成状況等を踏まえ、適宜見直しを検討						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	—		—			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	—		—			
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 {						
評価							

事務事業評価調書

事業名	介護業務イメージアップ推進事業				部(局)	福祉部	
					所管課	高齢政策課	
					担当班	介護人材対策班	
					連絡先	078-362-4401	
開始年度	平成27年度～	終了年度		関連計画等	第8期介護保険事業支援計画		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	関係団体	
事業目的	介護職員等の確保が困難な中、将来の担い手となる中学生・高校生・大学生やその保護者・教員に向けて介護業務等の魅力を発信するとともに、特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設の職員を確保するため、就職フェア等による介護業務のイメージアップに資する事業を実施し、長期的な視点で介護人材確保対策を推進する。						
事業概要	中・高・大学生等を対象に学校訪問や福祉の職場体験学習や職場見学等を通じた介護業務等の魅力発信、就職フェアや合同説明会等の実施による人材確保等。						
これまでの改善状況	毎年度、事業内容や方法、コスト等について見直しを実施している。						
業務フロー	【委託事業】委託契約（事業者・県）						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		29,034千円	26,367千円	28,693千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	29,034千円	26,367千円	28,693千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(29,034千円)	(26,367千円)	(28,693千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		30,023千円	27,812千円	28,693千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		96.7%	94.8%	100.0%	--	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.0人	
			3,319千円	3,290千円	3,448千円	0千円	
職員給与費 a	2,875千円	2,841千円	3,004千円	0千円			
賞与引当金繰入額 b	232千円	229千円	232千円	0千円			
退職手当引当金繰入額 c	212千円	220千円	212千円	0千円			
総コスト (①+③)		32,353千円	29,657千円	32,141千円	0千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 介護職員数 （第8期介護保険事業支援計画）	目標	99,100	101,300	103,500	—
実績（見込）			98,500	(101,300)	(103,500)	—	
（単位当たりコスト）			(0千円)	(0千円)	(0千円)	—	
達成率（見込）			99.4%	100.0%	(100.0%)	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 出前授業訪問学校数	目標	200	200	200	—	—
		実績（見込）	22	37	(200)	—	
		（単位当たりコスト）	(1,471千円)	(802千円)	(161千円)	—	
		達成率（見込）	11.0%	18.5%	(100.0%)	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	—		—			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	—		—			
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明	・ 介護人材の確保に向け、①多様な人材の参入促進、②キャリアアップの支援、③魅力ある職場づくり、④福祉・介護サービスの周知・理解を4つの柱に、総合的に事業を展開していることから、本事業は「介護人材確保対策事業」に事務事業評価を統合し行う。					
	評価						

事務事業評価調書

事業名	ひょうごケア・アシスタント推進事業				部(局)	福祉部	
					所管課	高齢政策課	
					担当班	介護人材対策班	
					連絡先	078-362-4401	
開始年度	令和元年度	終了年度	—	関連計画等	第8期介護保険事業支援計画		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県、関係団体	
事業目的	高齢者や子育てが一段落した女性等の地域住民が、介護保険施設（特別養護老人ホーム、介護老人保健施設）や在宅介護サービス（訪問介護事業所、定期巡回サービス事業所）において、研修期間を設けて介護の周辺業務に従事する「ひょうごケア・アシスタント制度」を実施し、介護業務への理解を促進し、介護現場への多様な人材の参入を図る。						
事業概要	高齢者や子育てが一段落した女性等の地域住民が、介護施設等において短時間（1日3時間程度・週3日）・短期間（3ヶ月程度）で介護の周辺業務に従事する「ひょうごケア・アシスタント」の研修を受け入れた介護保険施設等に、研修に係る経費を一部補助する。						
これまでの改善状況	令和2年度に訪問介護員の人材不足が深刻な状況であることから、訪問介護事業所等を研修実施対象に加えるとともに、ブランクのある有資格者等で身体介護補助業務を行う場合も想定し、補助対象を拡充した。 令和3年度に通勤交通費を補助対象に加えた。						
業務フロー	申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		3,177千円	2,314千円	19,861千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	3,115千円	2,251千円	19,798千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	62千円	63千円	63千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（特定）	(3,177千円)	(2,314千円)	(19,861千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		27,137千円	19,520千円	19,861千円		
	執行率（(①/②)×100）		11.7%	11.9%	100.0%	--	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員	
			3,319千円	3,290千円	3,448千円	0千円	
職員給与費	a	2,875千円	2,841千円	3,004千円	0千円		
賞与引当金繰入額	b	232千円	229千円	232千円	0千円		
退職手当引当金繰入額	c	212千円	220千円	212千円	0千円		
総コスト（①+③）		6,496千円	5,604千円	23,309千円	0千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 介護職員離職率	目標	16.0%	15.5%	15.3%	—
実績（見込）			14.8%	14.1%	(15.3%)	—	
（単位当たりコスト）			(43,892千円)	(39,745千円)	(152,346千円)	—	
達成率（見込）			92.5%	91.0%	(100.0%)	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） ケア・アシスタント数（事業KPI）	目標	445	275	275	—	—
		実績（見込）	63	49	(275)	—	
		（単位当たりコスト）	(103千円)	(114千円)	(85千円)	—	
		達成率（見込）	14.2%	17.8%	(100.0%)	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無 ()					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	—		—			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	—		—			
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 ・ 介護人材の確保に向け、①多様な人材の参入促進、②キャリアアップの支援、③魅力ある職場づくり、④福祉・介護サービスの周知・理解を4つの柱に、総合的に事業を展開していることから、本事業は「介護人材確保対策事業」に事務事業評価を統合し行う。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	自殺対策強化事業				部(局)	福祉部
					所管課	障害福祉課
					担当班	精神障害福祉班
					連絡先	078-362-3059
開始年度	H21	終了年度	—	関連計画等	兵庫県自殺対策計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	障害福祉課
事業目的	一人ひとりがかげがえのない個人として尊重される「自殺のない社会」の実現を目指すため、①全ての人が困った時に相談できる相談窓口の整備・啓発、②年齢階層に応じた取組、③自死遺族や精神疾患罹患患者等のハイリスク者対策等の総合的な取組を進める。					
事業概要	①24時間電話相談体制の整備、ICTを活用した相談体制の充実、精神保健相談の充実、市町での自殺対策の充実 ②高等学校への出前講座、介護支援専門員等への研修 ③自殺未遂者・自死遺族支援事業					
これまでの改善状況	・年齢階層や原因動機別の傾向等を分析しながら、毎年度事業内容の見直しを実施。 ・R3年度からは経済対策補正等も活用しながら、コト禍を踏まえた取組（女性のための生きることサポート相談事業等）を実施するとともに、R3年度末に2事業を廃止。 ・R4年度には子ども・若者への対策を強化。					
業務フロー	■直営事業：実施（県） ■委託事業：委託・進捗管理等（県）→受託・事業実施（事業者） ■補助事業：申請（事業者・市町）→受付・審査（県）→交付（県）					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	108,870 千円	158,912 千円	127,812 千円	147,289 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	5,242 千円	5,914 千円	5,686 千円	6,396 千円
		委託料	53,111 千円	83,350 千円	48,293 千円	52,307 千円
		補助金・交付金	40,738 千円	35,944 千円	66,492 千円	79,321 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	9,779 千円	33,704 千円	7,341 千円	9,265 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(77,609千円)	(128,602千円)	(99,697千円)	(116,346千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(31,261千円)	(30,310千円)	(28,115千円)	(30,943千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		108,870 千円	119,647 千円	127,812 千円	147,289 千円
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	132.8%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 2.0人 16,594 千円	従事人員 2.0人 16,450 千円	従事人員 2.0人 17,238 千円	従事人員 2.0人 17,238 千円
	職員給与費 a		14,376 千円	14,204 千円	15,020 千円	14,992 千円
	賞与引当金繰入額 b		1,160 千円	1,144 千円	1,160 千円	1,144 千円
退職手当引当金繰入額 c		1,058 千円	1,102 千円	1,058 千円	1,102 千円	
総コスト (①+③)		125,464 千円	175,362 千円	145,050 千円	164,527 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 県内の自殺者数（年間） （活力あるふるさと兵庫実現プログラム・地域創生戦略アクションプラン）	目標	840	800	760	720
実績（見込）			888	916	(948)	(720)	【令和8年度】
（単位当たりコスト）			(141 千円)	(191 千円)	(153 千円)	(229 千円)	
達成率（見込）			94.6%	87.3%	80.2%	100.0%	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 「学校で取り組む自殺予防支援事業」 累計実施回数（R2～）	目標	12	24	36	48	84
		実績（見込）	3	17	(32)	(48)	【令和8年度】
		（単位当たりコスト）	(41,821 千円)	(10,315 千円)	(4,533 千円)	(3,428 千円)	
		達成率（見込）	25.0%	70.8%	(88.9%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	県内の自殺者数の状況により、実施方法等の見直しを検討					
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ コ叶前のR元年と比較し2年連続で自殺者数が増加していることから、状況を分析し、①相談窓口の整備・啓発強化、②自殺者が増加している若年層・中高年層及び子ども世代からの対策強化、③自殺者数が高止まりとなっている高齢者層への対策強化等を実施。		・ H21年度からの継続した取組により、自殺者数は減少傾向にあったが、コ叶禍となったR2年以降自殺者が再度増加に転じているため、コ叶禍の影響等を踏まえた取組が引き続き重要となっている。 ・ 自殺の原因は1つでなく、複合的な要因により起こると言われているため、引き続き分析を行いながら、総合的な自殺対策に取り組んでいく必要がある。			
自己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ R3年度末で一定の効果を得た研修事業2つを廃止するなど、適宜業務の見直しを実施している。 ・ 事業実施に際しては、国庫財源を積極的に活用している。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	説明 ・ 引き続き毎年の自殺者数の傾向等を注視しながら、効果的な事業実施方法等を検討していく。					
評価							

事務事業評価調査

事業名	手話普及促進事業				部(局)	福祉部	
					所管課	ユニバーサル推進課	
					担当班	社会参加支援班	
					連絡先	078-362-4379	
開始年度	平成25年度	終了年度	—	関連計画等	ユニバーサル社会づくりの推進に関する条例、障害者等による情報の取得及び利用並びに意思疎通の手段の確保に関する条例(愛称:ひようご・スマイル条例)、第2期ひようご障害者福祉計画、第6期兵庫県障害福祉実施計画		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県聴覚障害者協会	
事業目的	本県では、平成30年4月、障害の有無や性別、年齢等に関わりなく、県民一人ひとりがその個性や才能を発揮して、いきいきと活躍できる社会を実現するため、「ユニバーサル社会づくりの推進に関する条例」および「障害者等による情報の取得及び利用並びに意思疎通の手段の確保に関する条例」を施行しているが、県内ではいまだ手話に対する理解が浸透しているとは言えない状況である。そこで、聴覚障害者に対する県民の理解を深め、手話を広く普及することを目的に、各種講座を開催する。						
事業概要	対象を細かく分類し、対象に適した各種手話講座を実施 1 手話を広く県民に普及 ①若者を対象とした手話講座、②県民向け手話講座、③出前手話講座(施設、企業等) 2 聴覚障害者と接する機会のある専門職の手話技術・理解向上 ④看護職向け手話講座、⑤手話通訳者レベルアップ講座、⑥手話講師スキルアップ講座 3 聴覚障害者本人の手話習得支援 ⑦聴覚障害児向け手話講座(ひよこ)						
これまでの改善状況	令和元年より、手話講座のより効果的な実施を目的に3つの区分に分類の上、講座を拡充 I 手話を広く県民に普及 (③出前手話講座(施設、企業等)) II 聴覚障害者と接する機会のある専門職の手話技術・理解向上 (④看護職向け手話講座、⑤手話通訳者レベルアップ講座) III 聴覚障害者本人の手話習得支援 (⑦聴覚障害児向け手話講座)						
業務フロー	県(事業委託) ⇒ 兵庫県聴覚障害者協会						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		23,644千円	23,759千円	22,734千円	16,883千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	23,644千円	23,759千円	22,734千円	16,883千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(11,822千円)	(11,879千円)	(11,367千円)	(8,441千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(11,822千円)	(11,880千円)	(11,367千円)	(8,442千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		23,644千円	23,759千円	22,734千円	16,883千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,659千円	1,645千円	1,724千円	1,724千円	
職員給与費	a	1,438千円	1,420千円	1,502千円	1,499千円		
賞与引当金繰入額	b	116千円	114千円	116千円	114千円		
退職手当引当金繰入額	c	106千円	110千円	106千円	110千円		
総コスト(①+③)		25,303千円	25,404千円	24,458千円	18,607千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 手話通訳士・手話通訳者登録者数 （第6期兵庫県障害福祉実施計画）	目標	373	381	391	401
実績（見込）			288	302	(391)	(401)	【令和5年度】
（単位当たりコスト）			(88千円)	(84千円)	(63千円)	(46千円)	
達成率（見込）			77.2%	79.3%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 県民向け等手話講座参加者延べ人数 （H26～）		目標	21,438	25,771	33,411	41,051	41,051
		実績（見込）	21,438	25,771	(33,411)	(41,051)	【令和5年度】
		（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(0千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 県民向け等手話講座参加者数 （第6期兵庫県障害福祉実施計画）	目標	4,000	7,640	7,640	7,640	7,640
		実績（見込）	4,138	4,333	(7,640)	(7,640)	【令和5年度】
		（単位当たりコスト）	(6千円)	(6千円)	(3千円)	(2千円)	
		達成率（見込）	103.5%	56.7%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	県民のニーズを踏まえ、手話講座の効果的な実施を目的に、受講対象を細かく分類し、各種講座を設定して事業を実施している。 新型コロナウイルスの影響により、一部の講座では参加者数が落ち込んだが、若者向けの講座等順調に伸びており一定の効果は上げている。		昨年は新型コロナウイルスの影響により、参加者が集まらず、予定していた実施回数を下回ったが、今年度は回復の傾向が見られる。今後はイベントの開催など「手話」自体に興味を持っていただく工夫を交えながらオンラインと併用した講座の開催を行い、より内容を充実させたい。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	手話は実務実習の必要性から、完全なオンライン実施は難しいが、一部、ZOOMを用いたオンライン実施を試み、業務改善のうえ、効率化に努めている。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 ・ 「手話言語の国際デー」に合わせた普及啓発イベントの実施や、高校生の練習風景や手話を覚えるメリットのPR動画をSNSで発信するなど、県民の手話に対する関心を高める取組を実施する。 ・ 手話習得時間については、レベルごとに習得時間数を可視化することで、手話の習得に取り組みやすくし、研修については、オンデマンドとリアルタイムによる研修を併用することで、受講者の増加と、研修の効率的・効果的な実施を目指す。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	いのち輝く「ユニバーサルひょうご」づくり機運醸成事業				部(局)	福祉部
					所管課	ユニバーサル推進課
					担当班	社会参加支援班
					連絡先	078-362-4379
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	ユニバーサル社会づくりの推進に関する条例、障害者等による情報の取得及び利用並びに意思疎通の手段の確保に関する条例（愛称：ひょうご・スマイル条例）	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県及び業務フローにある4団体
事業目的	<p>本県では、平成30年4月「ユニバーサル社会づくりの推進に関する条例」および「障害者等による情報の取得及び利用並びに意思疎通の手段の確保に関する条例」を施行し、障害の有無や性別、年齢等に関わりなく、県民一人ひとりがその個性や才能を発揮して、いきいきと活躍できる社会の実現に取り組んでいる。2025年開催の「大阪・関西万博」に向け、兵庫を訪れる多様な方々も含め、誰一人取り残すことなく、誰もが輝く「ユニバーサルひょうご」を目指す。</p>					
事業概要	<p>① 県民、学校、観光業・サービス事業者等向け出前講座の実施・「ユニバーサルひょうご」普及啓発強化員の配置 ② 観光業従事者向け手話講座の実施（パビリオン出展者向け含む）・手話普及啓発員の設置 ③ 公共交通機関事業者への視覚障害者安全確保実践研修等 ④ 盲ろう者の社会参加促進セミナーの開催 ⑤ 全国共通の啓発資材（ヘルプマーク等）を作成し、必要な方へ配布</p>					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	<p>①兵庫県身体障害者福祉協会へ補助 ②兵庫県聴覚障害者協会へ委託 ③神戸アイライト協会へ委託 ④盲ろう者友の会へ委託 ⑤直執行</p>					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		0千円	0千円	0千円	12,606千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	7,590千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	2,831千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	2,185千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(3,551千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(3,296千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(5,759千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	0千円	12,606千円
	執行率 ((①/②) × 100)		-	-	-	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.3人
			0千円	0千円	0千円	2,586千円
職員給与費	a	0千円	0千円	0千円	2,249千円	
賞与引当金繰入額	b	0千円	0千円	0千円	172千円	
退職手当引当金繰入額	c	0千円	0千円	0千円	165千円	
総コスト (①+③)		0千円	0千円	0千円	15,192千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 手話講座等参加者延べ人数（H5～）	目標	—	—	—	46,200
実績（見込）			—	—	—	(46,200)	【令和7年度】
（単位当たりコスト）			—	—	—	(0千円)	/
達成率（見込）			—	—	—	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 出前講座+手話研修開催回数	目標	—	—	—	85	85
		実績（見込）	—	—	—	(85)	【令和5年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(179千円)	/
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（令和7年度）					無
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	—		—			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・財源確保の工夫を行っているか など	—		—			
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明	—					
評価							

事務事業評価調書

事業名	ロボットリハビリテーション拠点化推進事業				部(局)	福祉部
					所管課	ユニバーサル推進課
					担当班	社会参加支援班
					連絡先	078-362-4090
開始年度	平成25年度	終了年度	—	関連計画等	第2期ひょうご障害者福祉計画	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県社会福祉事業団
事業目的	福祉のまちづくり研究所（ロボットリハビリテーションセンター）を核として、ロボットリハビリテーションの実践を着実に実施するとともに、国際義肢装具協会（ISPO）世界大会2019の成果を踏まえながら、最先端技術を活用した医療・介護用リハビリロボット及び福祉機器の研究開発・実用化に向けた体制を強化し、医療・介護用リハビリロボット等の拠点化を推進する。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・現場ニーズに即した研究開発・商品化等 市場規模は小さいが特定のニーズがある開発成果の商品化やロボットリハビリテーションについての情報発信（例：筋電義手、術前シミュレーション用人工骨盤モデル、脊髄損傷者等の排泄支援装置） ・テクニカルエイド発信拠点の運用 最先端機器の情報発信、メーカー等の開発支援、実証評価の受入れ等を実施 ・県内福祉用具展示3施設の連携 福祉のまちづくり研究所、西播磨総合リハビリテーションセンター、但馬長寿の郷の3施設連携による介護ロボットの巡回展示等を実施 ・介護ロボット普及推進事業の強化 ISPO世界大会2019の成果を継承するための義足ランナー等へのランニングアカデミーの実施等 					
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年4月：介護ロボット開発支援・普及推進・研修センターを設置 ・R3年4月：ロボットリハビリテーションセンターに「最先端歩行再建センター」を設置 					
業務フロー	県（委託）→兵庫県社会福祉事業団					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		31,355千円	34,484千円	31,615千円	31,615千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	29,823千円	32,950千円	29,981千円	29,981千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	1,532千円	1,534千円	1,634千円	1,634千円
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（一般財源）	(31,355千円)	(34,484千円)	(31,615千円)	(31,615千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		31,457千円	34,584千円	(31,615千円)	(31,615千円)
	執行率（(①/②)×100）		99.7%	99.7%	100.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
			1,659千円	1,645千円	1,724千円	1,724千円
職員給与費 a	1,438千円	1,420千円	1,502千円	1,499千円		
賞与引当金繰入額 b	116千円	114千円	116千円	114千円		
退職手当引当金繰入額 c	106千円	110千円	106千円	110千円		
総コスト（①+③）		33,014千円	36,129千円	33,339千円	33,339千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	15	16	17	18	19
知的財産権出願件数		実績（見込）	15	16	(17)	(18)	【令和6年度】	
		(単位当たりコスト)	(2,201千円)	(2,258千円)	(1,961千円)	(1,852千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
		目標	—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
指標		活動指標（アウトプット指標①）	目標	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
		ロボットリハビリテーション年間実施回数	実績（見込）	1,957	1,877	(3,000)	(3,000)	【令和6年度】
	(単位当たりコスト)		(17千円)	(19千円)	(11千円)	(11千円)		
	達成率（見込）		48.9%	46.9%	(75.0%)	(75.0%)		
	目標		—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
	目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
		改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	新型コロナウイルス感染症拡大により、県立リハビリテーション中央病院への来院数が減少し、ロボットリハビリテーション実施回数が伸び悩む要因となっている。一方で、最先端の人間型歩行訓練用ロボットを用いることにより、脊髄損傷者の歩行機能の再建を図る新たなリハビリ手法の研究開発を全国に先駆けて進めるなど、今後、普及・拡大が期待できる取組を行っている。			総合リハビリテーションセンター内に病院・福祉施設・スポーツ施設が設置されている福祉のまちづくり研究所の強みを活かし、利用者や医療福祉関係職種のニーズに基づいた、真に利用者の自立や福祉現場の負担軽減につながる介護ロボット等の最先端機器導入による情報発信、企業連携・交流スペース等を活用した企業等への開発支援、知的財産の適正な管理・事業化等による研究開発が効果的・効率的に図れている。			
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	県の小児筋電義手バンク（ふるさとひょうご寄付金）と合わせて社会福祉事業団でも独自に寄附を呼びかけるとともに、企業や大学との共同研究等により、外部資金の獲得を図るなど、積極的に自主財源の確保に努めている。							
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	説明	病院等の臨床現場との近接性を生かし、引き続き、現場ニーズを反映した医療・介護用リハビリロボットの開発等を進めるとともに、ロボットリハビリテーションの更なる普及拡大に向け、歩行訓練用高機能ロボットを用いたリハビリに対する診療報酬の上乗せ等を国に提案していく。						
評価								

事務事業評価調書

事業名	介護職員等によるたんの吸引等研修事業				部(局)	福祉部
					所管課	ユニバーサル推進課
					担当班	障害福祉基盤整備班
					連絡先	078-362-3194
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県老人福祉計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県介護福祉士会、兵庫県看護協会
事業目的	特別養護老人ホーム、障害者支援施設等及び居宅において、必要なたんの吸引等の医療的ケアをより安全に提供するため、一定の条件のもと適切にたんの吸引等を行うことができる介護職員等を養成するための研修事業を実施する。					
事業概要	特別養護老人ホーム、障害者支援施設、訪問介護・居宅介護事業所、特別支援学校等において、たんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成するための研修を実施する。					
これまでの改善状況	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、オンライン研修を併用して研修を実施。					
業務フロー	兵庫県介護福祉士会及び兵庫県看護協会に委託					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		16,980千円	14,105千円	14,105千円	14,105千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	16,980千円	14,105千円	14,105千円	14,105千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(16,980千円)	(14,105千円)	(14,105千円)	(14,105千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		16,980千円	14,105千円	14,105千円	14,105千円
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人
			3,319千円	3,290千円	3,448千円	3,448千円
職員給与費 a	2,875千円	2,841千円	3,004千円	2,998千円		
賞与引当金繰入額 b	232千円	229千円	232千円	229千円		
退職手当引当金繰入額 c	212千円	220千円	212千円	220千円		
総コスト (①+③)		20,299千円	17,395千円	17,553千円	17,553千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 介護人材等の需要見込み（人）	目標	165,500	165,500	165,500	178,800
実績（見込）			165,500	165,500	(165,500)	(178,800)	【令和5年度】
（単位当たりコスト）			(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
達成率（見込）			100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 介護職員等養成人数（人）		目標	390	280	280	280	280
		実績（見込）	72	71	(280)	(280)	【令和5年度】
		（単位当たりコスト）	(282千円)	(245千円)	(63千円)	(63千円)	
		達成率（見込）	18.5%	25.4%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 喀痰吸引等研修実施回数（回）	目標	5	5	5	5	5
		実績（見込）	5	5	(5)	(5)	【令和5年度】
		（単位当たりコスト）	(4,060千円)	(3,479千円)	(3,511千円)	(3,511千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療的ケア児者が増加。ニーズに対応するため、研修は必要。 ・ コロナで受講者が減っているが目標は適正と考える。 ・ 医療的ケアを安全安心に受けられる体制が整備されている。 		ここ数年はコロナの影響により、受講者数が減っているが、医療的ケアを必要とする障害児者が増加しており、特定行為従事者の育成は今後必要。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 毎年度検討会議を開催し、事業の効率化について協議している。 ・ オンライン研修を積極的に実施している。 ・ 受講料は県と受託者と協議のうえ定めており適正と考えている。 					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明： 毎年度の検討会議により、事業の効率化を図っているが、民間研修機関と連携し、より効果的・効率的な事業実施に取り組んでいく。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	発達障害者支援センター運営事業				部(局)	福祉部				
					所管課	障害福祉課				
					担当班	身体・知的障害福祉班				
					連絡先	078-362-9497				
開始年度	平成17年度	終了年度	—	関連計画等	—					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	社会福祉法人あかりの家他				
事業目的	自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害等の発達障害を有する発達障害児(者)に対する支援を総合的に行う拠点として、発達障害児(者)及びその家族からの相談に応じ適切な指導・助言を行うとともに、関係施設との連携強化等により発達障害児(者)に対する総合的な支援体制の整備を推進するため、発達障害者支援センター及びランチ施設を運営する。									
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・本人及び保護者からの相談受付(電話、来所、訪問、メール)。必要に応じ適切な支援機関へ連携 ・発達障害の理解や支援について、啓発研修や教育機関や支援施設職員向けの専門的研修を実施 ・医療、教育等他機関との連携のための会議への参加 ・運営方法見直しのための協議会開催 									
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度から平成23年度にかけてランチを増設し、対象圏域を分割 ・平成25年度から順次一次相談窓口を市町へ移行、二次相談窓口としての役割を明確化 									
業務フロー	相談者(電話、来所、訪問、メール)→相談受付(事業者)→(必要に応じ)各支援機関									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		83,912千円		87,696千円		86,881千円		87,619千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	83,912千円		87,696千円		86,881千円		87,619千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(41,956千円)		(43,848千円)		(43,440千円)		(43,809千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(41,956千円)		(43,848千円)		(43,441千円)		(43,810千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		86,029千円		85,893千円		86,881千円		87,619千円	
	執行率((①/②)×100)		97.5%		102.1%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			830千円		823千円		862千円		862千円	
職員給与費	a	719千円		710千円		751千円		750千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円		57千円		58千円		57千円		
退職手当引当金繰入額	c	53千円		55千円		53千円		55千円		
総コスト(①+③)		84,742千円		88,519千円		87,743千円		88,481千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700
発達障害児者及びその家族への支援件数		実績（見込）	5,485	5,541	(5,600)	(5,700)	【令和5年度】	
		(単位当たりコスト)	(15千円)	(16千円)	(16千円)	(16千円)		
		達成率（見込）	96.2%	97.2%	(98.2%)	(100.0%)		
		目標	—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
		目標	—	—	—	—	—	
指		活動指標（アウトプット指標①）	目標	6	6	6	6	6
		ランチ設置数	実績（見込）	6	6	(6)	(6)	【令和5年度】
	(単位当たりコスト)		(14,124千円)	(14,753千円)	(14,624千円)	(14,747千円)		
	達成率（見込）		100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	目標		—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
		目標	—	—	—	—	—	
	標	終期設定	有（ ） ・ 無					
		改善基準	—					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 発達障害支援のニーズは年々増加しており、相談件数も伸びる傾向にある。 ・ 各ブランチは圏域ごとの特色を活かし、市町・支援機関等と連携しながら支援を進めている。		・ 直接的な相談支援だけでなく、市町や事業所へのコンサルテーションや研修といった間接的な支援も継続実施しており、県内の発達障害支援の中核的役割を果たしている。 ・ 発達障害により何らかの支援を受けている者は増加しており、継続的な早期発見・支援に向けた取組が求められているため、引き続き事業を展開する。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		・ 地域の福祉法人に委託しており、単価は旧国庫単価に人事委員会勧告実施状況を反映した適正なコスト水準である。 ・ 一次相談機関としての市町、二次相談機関としてのセンターという位置づけが定着し、センターへの相談は困難ケースや高い専門性を求められるケースが増加している。					
	課題・今後の方向性							
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明	発達障害支援の受け皿を増やし地域での支援が充実するよう、市町や支援者に対する研修・コンサルテーションを継続する。 あわせて、より効果的な支援として、小児や青年・成人期などの年齢に分けた集中的な支援を実施することも検討する。						

事務事業評価調書

事業名	障害者・高齢者の再犯防止に向けた立ち直り支援				部(局)	福祉部
					所管課	障害福祉課
					担当班	障害政策班
					連絡先	078-362-9105
開始年度	平成22年度	終了年度	—	関連計画等	地域安全まちづくり推進計画(第6期)	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(社福)みつみ福祉会
事業目的	罪を犯した障害者や高齢者で、矯正施設から退所した後や起訴猶予処分等を受け釈放された後に、自立した生活を営むことが困難と認められる者に対して、保護観察所や検察庁、弁護士等と協働して、退所後又は釈放後ただちに福祉サービス等を利用できるようにするための支援を行う必要があることから、地域生活定着支援センターを運営し、その有する能力等に応じて、地域の中で自立した日常生活又は社会生活を営むことを助け、福祉の増進を図る。					
事業概要	矯正施設から退所した後や起訴猶予処分等を受け釈放された後に、自立生活を営むことが困難と認められる障害者及び高齢者に対し、福祉サービス等のニーズの確認等を行い、受け入れ先施設等のあっせん又は福祉サービス等の申請支援等を行う地域生活定着支援センターを運営					
これまでの改善状況	矯正施設から退所した障害者や高齢者に加え、令和3年度からは起訴猶予処分等を受け釈放された者にも対象拡大して支援に取り組んでいる。					
業務フロー	委託(県)→受託(みつみ福祉会)→運営(みつみ福祉会)→実績報告(みつみ福祉会)→支払(県)					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		42,250千円	42,250千円	42,250千円	42,250千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	42,250千円	42,250千円	42,250千円	42,250千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(36,000千円)	(31,688千円)	(31,687千円)	(31,687千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(6,250千円)	(10,562千円)	(10,563千円)	(10,563千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		42,250千円	42,250千円	42,250千円	42,250千円
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
			1,659千円	1,645千円	1,724千円	1,724千円
職員給与費 a	1,438千円	1,420千円	1,502千円	1,499千円		
賞与引当金繰入額 b	116千円	114千円	116千円	114千円		
退職手当引当金繰入額 c	106千円	110千円	106千円	110千円		
総コスト(①+③)		43,909千円	43,895千円	43,974千円	43,974千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	75	80	80	80
矯正施設を出所後、福祉的な支援がないと自立した生活を送ることが難しい障害者・高齢者への支援人数【第6期地域安全まちづくり推進計画活動指標】		実績（見込）	79	78	(80)	(80)	【令和5年度】
		(単位当たりコスト)	(556千円)	(563千円)	(550千円)	(550千円)	
		達成率（見込）	105.3%	97.5%	(100.0%)	(100.0%)	
		目標	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		目標	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	目標	—	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	180	180	180	180	180
	触法障害者・高齢者等の相談支援件数	実績（見込）	201	179	(180)	(180)	【令和5年度】
		(単位当たりコスト)	(218千円)	(245千円)	(244千円)	(244千円)	
		達成率（見込）	111.7%	99.4%	(100.0%)	(100.0%)	
		目標	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		目標	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標		—	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国調査において、矯正施設退所や起訴猶予処分等となった障害者や高齢者の再犯率の高さが問題視されており、再犯防止の観点から、障害者等で自立生活を営むことが困難な者を福祉支援とつなぐ体制が必要である。 					<ul style="list-style-type: none"> ・ 矯正施設退所者については、平成22年度より保護観察所等より依頼のあったすべての調整対象者に対し、地域生活定着支援センターによる支援を開始し、今後も継続して実施する。 ・ 執行猶予処分等となった事業の対象者についても、平成30年度より県弁護士会の依頼を受けて地域生活定着支援センターによる支援を開始し、令和3年度からは保護観察所からの依頼案件も対象として今後も継続して実施する。
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 					<ul style="list-style-type: none"> ・ 国庫単価によりセンターを設置・運営することとしており、コスト水準は適正である。
	課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
評価	説明	福祉的支援が必要であるにもかかわらず、関係機関との連携状況や調整の時間的制約等により必要な福祉サービスにつながらないケースがあることから、関係機関・団体との連携を一層促進し、支援に取り組んでいく。					
	評価						

事務事業評価調書

事業名	相談支援・障害福祉サービスの質の向上に向けた人材養成事業				部(局)	福祉部
					所管課	障害福祉課
					担当班	障害政策班
					連絡先	078-362-9105
開始年度	平成19年度	終了年度	—	関連計画等	第6期障害福祉実施計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県社会福祉事業団
事業目的	障害者の生活を支える障害者相談支援事業や障害福祉サービス事業等を担う人材の質の確保を目的に、必要な人材の養成・確保やその能力向上に係る研修等を実施し、障害者が地域で安心して自立した生活を送るための体制構築を図る。					
事業概要	「相談支援専門員」及び「サービス管理責任者等」の資格取得・更新にかかる法定研修を実施するとともに、基礎から専門的内容まで幅広くカバーする任意研修を実施					
これまでの改善状況	国標準カリキュラムの見直しに伴う新たな研修内容の企画・実施のほか、新型コロナウイルス感染拡大を契機としたオンライン開催における効果的な運営方法の検証・実践など、毎年度の実施結果を踏まえたブラッシュアップに取り組んできた。					
業務フロー	委託（県）→受託（事業団）→企画・実施（事業団）→実績報告（事業団）→支払（県）					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		26,101千円	31,418千円	30,930千円	30,930千円
	経費内訳	報酬・賃金	2,212千円	2,353千円	2,353千円	2,353千円
		委託料	21,441千円	26,602千円	26,602千円	26,602千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	2,448千円	2,463千円	1,975千円	1,975千円
	(財源内訳)	(国庫)	(13,026千円)	(15,684千円)	(15,440千円)	(15,440千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(13,075千円)	(15,734千円)	(15,490千円)	(15,490千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		26,101千円	31,418千円	30,930千円	30,930千円
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
			4,149千円	4,113千円	4,310千円	4,310千円
職員給与費 a	3,594千円	3,551千円	3,755千円	3,748千円		
賞与引当金繰入額 b	290千円	286千円	290千円	286千円		
退職手当引当金繰入額 c	265千円	276千円	265千円	276千円		
総コスト (①+③)		30,250千円	35,531千円	35,240千円	35,240千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	41	41	41	41	41
相談支援体制の充実・強化に向けた体制の確保（市町数） 【第6期兵庫県障害福祉実施計画】		実績（見込）	41	41	(41)	(41)	【令和5年度】	
		(単位当たりコスト)	(738 千円)	(867 千円)	(860 千円)	(860 千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
		目標	—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—	—	
指標		活動指標（アウトプット指標①）	目標	6	6	6	6	6
		法定研修実施回数（コース数）	実績（見込）	6	6	(6)	(6)	【令和5年度】
			(単位当たりコスト)	(5,042 千円)	(5,922 千円)	(5,873 千円)	(5,873 千円)	
	達成率（見込）		100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	目標		—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目標		—	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）						
	改善基準	開催実績・実施体制等の状況に応じて定員数等を毎年検討						
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法定研修は資格取得・更新にあたり必須であるほか、スキルアップを目的とした任意研修も例年多数の申込があり、事業に対するニーズは高い。 ・ 開催実績を踏まえた研修内容の継続的なブラッシュアップにより、質の高い人材の養成に寄与している。 		相談支援従事者・サービス管理責任者とともに、研修事業の特性上、新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響を大きく受けているものの、目標とする法定研修実施回数（コース数）は達成できている。				
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ オンライン活用によるコスト削減の取組（講師旅費・資料代等）を行っている。 ・ 受講者の負担感及び近隣府県との均衡等を踏まえた適正な受講料水準となっている。 						
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	説明 目標とする法定研修実施回数（コース数）の達成に引き続き努める。 養成人数の確保にあたっては、質の担保との両立が不可欠である。コスト上昇を抑えつつ、研修の質を低下させることなく最大限の人数を確保するためには、課題となっている演習講師の確保をはじめとした実施体制・手法を総合的に勘案する必要があることから、実践結果を継続的に検証しつつ、段階的な改善に向けて取り組んでいく。						
評価								

事務事業評価調書

事業名	医療的ケア児等医療提供体制確保事業				部(局)	福祉部
					所管課	ユニバーサル推進課
					担当班	障害福祉基盤整備班
					連絡先	078-362-3194
開始年度	平成30年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	医療型短期入所事業所
事業目的	<p>重度心身障害児者等の医療を必要とする障害児者を受け入れる医療型短期入所の事業所は県下で20ヶ所のみで、さらにそのうち病院や介護老人保健施設を母体とする事業所は全て空床型で短期入所を受け入れるための病床が常時確保できないため、緊急時など利用者が必要とするときに利用できていない状況にある。</p> <p>各医療機関における障害児者の短期入所受け入れを促進するため、空床を確保し、医療を必要とする障害児者の地域生活維持を図る。</p>					
事業概要	<p>医療的ニーズを有する重症心身障害児者等が短期入所を円滑に利用できるよう、県内の指定短期入所事業所（医療機関等）を活用し、輪番による常時2床を確保する。</p>					
これまでの改善状況	<p>診療報酬及び障害福祉サービス報酬改定に伴い、随時補助単価の見直しを実施し、事業費を削減。</p>					
業務フロー	<p>医療型短期入所事業所に補助</p>					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	16,206 千円	16,206 千円	15,841 千円	15,841 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	16,206 千円	16,206 千円	15,841 千円	15,841 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(16,206千円)	(16,206千円)	(15,841千円)	(15,841千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(1,786千円)	(15,253千円)	(5,327千円)	(4,991千円)
	予算額② <small>※精算補正前の予算を記載</small>		16,206 千円	16,206 千円	15,841 千円	15,841 千円
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
		1,659 千円	1,645 千円	1,724 千円	1,724 千円	
職員給与費 a		1,438 千円	1,420 千円	1,502 千円	1,499 千円	
賞与引当金繰入額 b		116 千円	114 千円	116 千円	114 千円	
退職手当引当金繰入額 c		106 千円	110 千円	106 千円	110 千円	
総コスト (①+③)		17,865 千円	17,851 千円	17,565 千円	17,565 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	50	50	50	50
確保病床の稼働率（%）		実績（見込）	37	35	(50)	(50)	【令和5年度】
		(単位当たりコスト)	(483 千円)	(510 千円)	(351 千円)	(351 千円)	
		達成率（見込）	74.0%	70.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		（斜線表示）					
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
（斜線表示）		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		（斜線表示）					
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
（斜線表示）		実績（見込）	—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	（斜線表示）						
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	365	365	365	366	365
	輪番病院の受入日数（日）	実績（見込）	365	365	(365)	(366)	【令和5年度】
		(単位当たりコスト)	(49 千円)	(49 千円)	(48 千円)	(48 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		（斜線表示）					
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
	（斜線表示）	実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		（斜線表示）					
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
	（斜線表示）	実績（見込）	—	—	—	—	
(単位当たりコスト)		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—		
（斜線表示）							
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療的ケア児の家族のレスパイトや急な用事で預かりが必要な時のセーフティネットとしての役割が大きい。 ・ コロナ禍で稼働率が下がったが、令和4年度は回復見込み。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ ここ数年はコロナの影響により、稼働率が下がったが、令和4年度は回復見込み。 ・ 医療的ケアを必要とする障害児者が増加しており、保護者の負担を軽減するとともに、何かあったときの安全・安心という面での効果が非常に大きい事業であることから、今後も事業を継続する必要がある。 	
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者には応分の負担を求めている。 ・ 財源は医療・介護推進基金を活用。 			
	課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
評価	説明	医療型短期入所の運営が厳しいため、設置が進んでいない。（H29：22施設→R4：20施設） 廃止となった事業所の所在地は、同一圏域内に他の短期入所事業所があり、影響は少ないが、更なる支援体制の充実に向けて、入所施設等に対して、設置に向けた働きかけを行う。					
	評価						

事務事業評価調査

事業名	医療的ケア児に対する支援体制の構築事業				部(局)	福祉部
					所管課	ユニバーサル推進課
					担当班	※氏名は記載不要
					連絡先	※外線番号を記載
開始年度	平成29年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	第6期障害福祉実施計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	<p>医療的ケア児(者)が地域において必要な支援を円滑に受けることができるよう、保健、医療、福祉、教育、その他関係機関との連絡調整、連携体制を構築するとともに、医療的ケア児等に対する支援が適切に行える人材を養成する。また、医療的ケア児等コーディネーターの資質向上と地域における関係機関のネットワーク化等、支援体制を強化する。</p> <p>医療的ケア児(者)及びその家族の様々な相談に対して総合的に対応する拠点として、兵庫県医療的ケア児支援センターを運営する。</p>					
事業概要	<p>医療的ケア児支援関係者連携協議会の開催 医療的ケア児等コーディネーター・支援者養成研修、医療的ケア児等コーディネーターフォローアップ研修の実施 兵庫県医療的ケア児支援センターの設置・運営 圏域医療的ケア児等コーディネーターの配置</p>					
これまでの改善状況	<p>医療的ケア児支援のニーズの高まりに対応するため、H29に医療的ケア児支援関係者連携協議会を設置。H30年に医療的ケア児等コーディネーター・支援者養成研修を実施。令和3年に圏域医療的ケア児等コーディネーターを設置。令和4年に医療的ケア児支援センターを開設。</p>					
業務フロー	<p>医療的ケア児支援関係者連携協議会：県が協議会を設置し、定期的に会議を開催。 医療的ケア児等コーディネーター・支援者養成研修：県から県社会福祉協議会に委託。 医療的ケア児支援センター：県から(福)養徳会 医療福祉センターきずなに委託。</p>					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		2,034 千円	4,034 千円	21,619 千円	21,819 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	1,515 千円	3,515 千円	21,100 千円	21,300 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	519 千円	519 千円	519 千円	519 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(1,017千円)	(2,017千円)	(10,809千円)	(10,909千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(1,017千円)	(2,017千円)	(10,810千円)	(10,910千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		2,034 千円	4,034 千円	21,619 千円	21,819 千円
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人
			3,319 千円	3,290 千円	3,448 千円	3,448 千円
職員給与費	a	2,875 千円	2,841 千円	3,004 千円	2,998 千円	
賞与引当金繰入額	b	232 千円	229 千円	232 千円	229 千円	
退職手当引当金繰入額	c	212 千円	220 千円	212 千円	220 千円	
総コスト (①+③)		5,353 千円	7,324 千円	25,067 千円	25,267 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	200	200	200	200	200
医療的ケア児等支援者養成研修修了者数		実績（見込）	133	250	(200)	(200)	【令和5年度】	
		（単位当たりコスト）	(40 千円)	(29 千円)	(125 千円)	(126 千円)		
		達成率（見込）	66.5%	125.0%	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	100	100	100	100	100	
医療的ケア児等コーディネーター養成研修修了者数		実績（見込）	40	144	(100)	(100)	【令和5年度】	
		（単位当たりコスト）	(134 千円)	(51 千円)	(251 千円)	(253 千円)		
		達成率（見込）	40.0%	144.0%	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
評価		活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	—	—	—	—	—
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
			達成率（見込）	—	—	—	—	—
	目標		—	10	10	10	10	
指	圏域医療的ケア児等コーディネーター数	実績（見込）	—	7	(10)	(10)	【令和5年度】	
		（単位当たりコスト）	—	(1,046 千円)	(2,507 千円)	(2,527 千円)		
		達成率（見込）	—	70.0%	(100.0%)	(100.0%)		
		目標	12	12	20	41	41	
指	医療的ケア児等コーディネーター設置市町数	実績（見込）	12	12	(20)	(41)	【令和5年度】	
		（単位当たりコスト）	(446 千円)	(610 千円)	(1,253 千円)	(616 千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
		目標	—	—	1	1	1	
指	医療的ケア児支援センター設置数	実績（見込）	—	—	(1)	(1)	【令和5年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	(25,067 千円)	(25,267 千円)		
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)		
		目標	—	—	—	—	—	
目標	終期設定	○有（令和5年度）					無	
	改善基準	—						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 		医療的ケア児は増加しており、令和3年度に医療的ケア児支援法が制定されるなど、医療的ケアに対するニーズは高い。 収益に繋がらない事業のため、民間実施は困難。 圏域コーディネーター活動実績、医療的ケアセンター相談実績は想定したとおりの成果を上げている。		圏域コーディネーター設置市町数が目標を大きく下回っているが、令和5年度末の全市町設置に向けて取り組んでいる。これ以外の活動については、概ね目標に達している。 医療的ケア児支援のニーズが高まっており、今後も支援の充実を図る必要がある。		
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 		民間の知識経験を活用して医ケアセンターを運営している。 財源については、国庫補助を積極的に活用している。				
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
評価	説明	市町の医療的ケア児等コーディネーター設置が進んでいないため、令和5年度に全市町に設置できるよう啓発に努める。						

事務事業評価調査書

事業名	電動車いす等補装具判定の充実強化事業				部(局)	福祉部	
					所管課	障害福祉課	
					担当班	身体・知的障害福祉班	
					連絡先	078-362-9497	
開始年度	平成30年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫医科大学病院、県立障害児者リハビリテーションセンター	
事業目的	身体障害者に対し支給する「補装具」のうち、「電動車いす」「座位保持装置」について、移動困難な障害者の負担軽減のため、身体障害者更生相談所に加えて医療機関に判定を委託し、体制強化を図る。						
事業概要	巡回相談での対応が困難なため、身体障害者更生相談所への来所でのみ実施している電動車いす及び座位保持装置の補装具の医学的判定について、兵庫医科大学病院及び県立障害児者リハビリテーションセンターへの委託により実施し、移動の困難な身体障害者の負担を軽減する。						
これまでの改善状況	事業開始年の平成30年度は、兵庫医科大学病院の受入体制を11月に整備し、順次受入れを開始した。令和元年度以降は、重度障害者のニーズに的確に対応できるよう、身体障害者更生相談所の助言・指導等により受入体制を維持しており、令和4年度からは委託先に県立障害児者リハビリテーションセンターを追加し、継続実施する。						
業務フロー	申請（障害者）→受付（市）→進達（県・身更相）→日程調整（身更相ランチ）→判定（身更相ランチ）→判定書送付（市）→補装具作成（事業者）→支払い（障害者）						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		781千円	558千円	6,000千円	3,500千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	781千円	558千円	6,000千円	3,500千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(781千円)	(558千円)	(6,000千円)	(3,500千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,000千円	6,000千円	6,000千円	3,500千円	
	執行率（(①/②)×100）		13.0%	9.3%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			830千円	823千円	862千円	862千円	
職員給与費 a	719千円	710千円	751千円	750千円			
賞与引当金繰入額 b	58千円	57千円	58千円	57千円			
退職手当引当金繰入額 c	53千円	55千円	53千円	55千円			
総コスト（①+③）		1,611千円	1,381千円	6,862千円	4,362千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 阪神地域における身更相ランチ利用率	目標	100	100	100	100
実績（見込）			15	15	(100)	(100)	【令和5年度】
（単位当たりコスト）			(107 千円)	(92 千円)	(69 千円)	(44 千円)	
達成率（見込）			15.0%	15.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） ランチ設置数	目標	1	1	2	2	2
		実績（見込）	1	1	(2)	(2)	【令和5年度】
		（単位当たりコスト）	(1,611 千円)	(1,381 千円)	(3,431 千円)	(2,181 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 障害者のうち、阪神地区に住む県民は多く、移動が困難で補装具を必要とする方も多い。 ・ コロナ対応により取組を制限していた時期もあり、現時点では目標を達成していないが、県民ニーズに対応するため、引き続き事業実施に努める。		・ 事業開始年の平成30年度は、兵庫医科大学病院の受入体制を11月に整備し、受入れを開始した。 ・ 令和元年度以降は、重度障害者のニーズに的確に対応できるよう、身体障害者更生相談所の助言・指導等により受入体制を維持している。 ・ 令和4年度より県立障害児者リハビリテーションセンター（尼崎市）でも判定ができるよう体制を整備した。 ・ 判定可能な場所の増加により、より身更相ランチの利用者が増えると考えており、引き続き県民ニーズに対応するため、事業を展開する。			
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 当事者の利便向上を図るとともに、大学病院と連携した取組である。 ・ 経費は、県が定める医師嘱託の単価等をもとに算出しており、適正である。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	説明 引き続き、兵庫医科大学病院及び県立障害児者リハビリテーションセンターでの判定について周知を行い、当事者の利便（身更相ランチ利用率）の向上を図っていく。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	強度行動障害地域生活支援事業				部(局)	福祉部	
					所管課	障害福祉課	
					担当班	身体・知的障害福祉班	
					連絡先	078-362-9497	
開始年度	令和元年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	社会福祉法人あかりの家	
事業目的	<p>緊急性が高い強度行動障害がある者を短期から中期間集中的に支援するとともに、地域での受け皿となる通所施設等の支援レベルを向上させることで、その者が地域に戻った際の安定した地域生活を実現する。</p>						
事業概要	<p>(1) 集中支援：専門知識を備えた事業所において、支援対象者の行動障害の低減化を図る。 (2) 地域支援：支援対象者の通所施設等の職員やヘルパーが行動特性や支援方法を学ぶ研修を実施し、支援対象者が地域生活を営める環境を整える。</p>						
これまでの改善状況	<p>・地域支援への事業者の参加を容易にするため、地域支援短期研修期間の一部については、職員を派遣することなく研修が実施（派遣元施設において一部研修を実施）できるよう柔軟な対応を行った。 ・地域に戻った対象者のその後の安定した生活を維持するため、令和4年度から利用施設へ訪問し、現状確認のうえアドバイスをを行うなどのアフターフォローを実施している。</p>						
業務フロー	<p>申請（当事者家族）→受付（市町）→地域支援参加事業者調整（市町）→県への申請（市町） →受付（県）→事業実施可否等決定協議会実施（事業者）→集中支援（事業者）→地域支援（事業者）</p>						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		7,795千円	9,304千円	19,411千円	19,411千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	7,795千円	9,304千円	19,411千円	19,411千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(3,897千円)	(4,652千円)	(9,705千円)	(9,705千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（起債）	(1,949千円)	(2,326千円)	(4,853千円)	(4,853千円)	
		（一般財源）	(1,949千円)	(2,326千円)	(4,853千円)	(4,853千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		33,151千円	33,151千円	19,411千円	19,411千円	
	執行率（(①/②)×100）		23.5%	28.1%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	
			2,489千円	2,468千円	2,586千円	2,586千円	
職員給与費	a	2,156千円	2,131千円	2,253千円	2,249千円		
賞与引当金繰入額	b	174千円	172千円	174千円	172千円		
退職手当引当金繰入額	c	159千円	165千円	159千円	165千円		
総コスト（①+③）		10,284千円	11,772千円	21,997千円	21,997千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	6	6	3	3
集中支援終了者数		実績（見込）	1	1	(2)	(3)	【令和5年度】
		(単位当たりコスト)	(10,284千円)	(11,772千円)	(10,998千円)	(7,332千円)	
		達成率（見込）	16.7%	16.7%	(66.7%)	(100.0%)	
		（斜線表示）					
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
（斜線表示）		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		（斜線表示）					
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
（斜線表示）		実績（見込）	—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	（斜線表示）						
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	1	1	1
	フォローアップ会議開催数	実績（見込）	—	—	(2)	(1)	【令和5年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(10,998千円)	(21,997千円)	
		達成率（見込）	—	—	(200.0%)	(100.0%)	
		（斜線表示）					
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
	（斜線表示）	実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		（斜線表示）					
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
	（斜線表示）	実績（見込）	—	—	—	—	
(単位当たりコスト)		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—		
（斜線表示）							
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 行動特性によりハードな身体接触が不可避であるところ、新型コロナウイルス感染症対策のため、事業実施ができない期間があった。 ・ 支援を受けた者は行動障害の改善が見られ、想定された成果を達成している。		・ 地域支援に参加する事業者との職員派遣の調整等が整わず（事業者においても、新型コロナウイルス感染症対策により平時よりも職員数が必要で当事業での職員派遣が困難等）、申込みが伸び悩んだ。 ・ 支援を受けた者は行動障害の大幅な改善が見られ、事業終了後も安定した状況が継続している。		
自己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		地域に戻った対象者のその後の安定した生活を維持するため、令和4年度からアフターフォローを実施するとともに、定員を6名から3名に見直す一方、地域の核となるスーパーバイザーを養成するコンサルティング形式での研修事業を開始し、より効率的な支援体系へ強化した。				
	課題・今後の方向性						
評価	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明 ・ 引き続き負担を求める市町や地域支援に参加する事業所に丁寧な説明を行うとともに、当該事業の実施を広く広報する。 ・ スーパーバイザー養成事業とも連携し、より多くの強度行動障害のある者の安定した地域生活の実現を図る。						

事務事業評価調査書

事業名	医療支援型グループホーム整備促進事業				部(局)	福祉部				
					所管課	ユニバーサル推進課				
					担当班	※氏名は記載不要				
					連絡先	※外線番号を記載				
開始年度	令和元年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	第6期障害福祉実施計画					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等					
事業目的	医療的ケアが必要な重度の障害者の親の高齢化に伴う介護負担の増大や、「親亡き後」を見据え、医療的ケアが必要な重度の障害を持ちながら、医療型障害児入所施設（18歳を超えた障害者も入所可能）に入所できずに在宅で生活されている障害者が、住み慣れた地域で安心して生活できる環境整備を構築するため、医療支援型グループホームの整備を促進する。									
事業概要	医療支援型グループホームに対して以下のとおり支援する。 1 運営支援補助 入居者1人1月当たり73,000円を補助。 2 整備補助 社会福祉施設等施設整備費補助事業の対象外となっている天井走行型介護リフト（上限32,500千円）及び非常用発電機（上限1,200千円）を補助。									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	対象事業者（市町）からの申請に基づき交付決定し、実績報告を精査の上、補助する。									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		28,220千円		34,370千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		28,220千円		34,370千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(28,220千円)		(34,370千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		22,250千円		23,600千円		28,220千円		34,370千円	
	執行率（(①/②)×100）		-		-		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
			3,319千円		3,290千円		3,448千円		3,448千円	
職員給与費	a	2,875千円		2,841千円		3,004千円		2,998千円		
賞与引当金繰入額	b	232千円		229千円		232千円		229千円		
退職手当引当金繰入額	c	212千円		220千円		212千円		220千円		
総コスト（①+③）		3,319千円		3,290千円		31,668千円		37,818千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	6	7	7	8
医療型障害児入所施設及び医療支援型グループホーム設置圏域数		実績（見込）	6	6	(7)	(8)	【令和7年度】
		(単位当たりコスト)	(553 千円)	(548 千円)	(4,524 千円)	(4,727 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	85.7%	(100.0%)	(100.0%)	
		目標	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
		目標	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	目標	—	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目標	20	40	40	60	100
	医療型グループホーム利用者数（人／月）	実績（見込）	0	0	(40)	(60)	【令和7年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(792 千円)	(630 千円)	
		達成率（見込）	0.0%	0.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		目標	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
		目標	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標		—	—	—	—	—	
標	終期設定	有（令和5年度）					無
	改善基準	—					
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など 	医療的ケア児は増加しており、令和3年度に医療的ケア児支援法が制定されるなど、医療的ケアに対するニーズは高い。 施設の付加機能が必要で人員確保の負担も大きいことから支援が必要。	計画に若干の遅れが生じているが概ね計画通り整備が進んでいる。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> 業務改革に取り組んでいるか コスト削減の工夫を行っているか ICTや民間活力は活用しているか 受益者負担は適正か 財源確保の工夫を行っているか など 	令和元年度からの事業で、対象施設も2施設と少ないことから制度の見直しは行っていない。 今後、事業実施状況を確認し、必要に応じて改善等を検討する。				
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他					
評価	説明	今後、整備を予定している丹波、但馬、淡路地域は、特に医療的ケア児者に対する支援が不足しているが、事業者選定が難しい。 給付費の改善等を国に要望するなど、事業の安定に向けた更なる支援を検討する必要がある。					
	評価						

事務事業評価調書

事業名	国保特定健診・特定保健指導の効果的な受診勧奨 (国保特定健診・特定保健指導実施率アップ事業)				部(局)	福祉部
					所管課	国保医療課
					担当班	国保健康づくり推進班
					連絡先	078-362-3230
開始年度	令和2年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県健康づくり推進実施計画(第2次) 兵庫県医療費適正化計画(第3期)	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(市町実施)				実施主体等	県、市町
事業目的	国保の共同保険者となった県が、共同保険者として役割を積極的に果たすため、市町の健康課題や保健事業の実施状況を把握するとともに、助言及び具体的な支援を行い、市町の保健事業のさらなる推進に取り組む。					
事業概要	1 特定健診・特定保健指導実施率向上アドバイザー派遣事業(R2年度～) 2 特定健診未受診者受診勧奨通知事業(R2年度～) 3 特定健診電話勧奨(相談窓口設置)事業(R3年度～) 4 市町の保健事業充実のための専門職支援事業(R4年度新規)					
これまでの改善状況	R3年度は専門職による電話勧奨に加え、コロナ禍による受診控えや健康不安を感じる県民に対応するため、相談窓口を設置 R4年度は継続受診等を促すための市町の保険業務を充実するため、管理栄養士等の人材の掘り起こし等を実施					
業務フロー						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		22,632千円	27,700千円	76,398千円	70,000千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	194千円	689千円
		委託料	22,499千円	27,478千円	75,594千円	69,083千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	133千円	222千円	610千円	228千円
	(財源内訳)	(国庫)	(22,632千円)	(27,700千円)	(76,398千円)	(70,000千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		66,000千円	65,723千円	76,398千円	70,000千円
	執行率((①/②)×100)		34.3%	42.1%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.5人	従事人員 0.6人	従事人員 0.8人
			1,659千円	4,113千円	5,171千円	6,895千円
職員給与費	a	1,438千円	3,551千円	4,506千円	5,997千円	
賞与引当金繰入額	b	116千円	286千円	348千円	458千円	
退職手当引当金繰入額	c	106千円	276千円	317千円	441千円	
総コスト(①+③)		24,291千円	31,813千円	81,569千円	76,895千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】		
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	40.6	47.1	53.6	60.0	60.0	
市町国保の特定健診受診率（%）		実績（見込）	30.9	33.0	(53.6)	(60.0)	【令和5年度】		
		（単位当たりコスト）	(786 千円)	(964 千円)	(1,522 千円)	(1,282 千円)			
		達成率（見込）	76.1%	70.1%	(100.0%)	(100.0%)			
成果指標（アウトカム指標②）		目標	35.0	43.4	51.8	60.0	60.0		
市町国保の特定保健指導実施率（%）		実績（見込）	26.8	28.9	(51.8)	(60.0)	【令和5年度】		
		（単位当たりコスト）	(906 千円)	(1,101 千円)	(1,575 千円)	(1,282 千円)			
		達成率（見込）	76.6%	66.6%	(100.0%)	(100.0%)			
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—		
指		活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	—	
	目標		—	80.0	80.0	80.0	80.0		
指	参加市町の満足度（%）	実績（見込）	—	91.3	(80.0)	(80.0)	【令和5年度】		
		（単位当たりコスト）	—	(348 千円)	(1,020 千円)	(961 千円)			
		達成率（見込）	—	114.1%	(100.0%)	(100.0%)			
		目標	29	33	37	41	41		
指	市町村ヘルスアップ事業 生活習慣病予防対策事業 2事業以上の申請（市町）	実績（見込）	22	29	(33)	(41)	【令和5年度】		
		（単位当たりコスト）	(1,104 千円)	(1,097 千円)	(2,472 千円)	(1,875 千円)			
		達成率（見込）	75.9%	87.9%	(89.2%)	(100.0%)			
		目標	—	—	—	—	—		
指	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ） ・ （無）							
	改善基準	—							
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）					
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民の生活習慣病リスクの早期発見や予防・改善、医療費適正化に向けた取組を推進するため、市町の現状を把握し、要望を踏まえた具体的な支援を実施している。 ・ しかし、特定健診受診率や特定保健指導実施率は全国平均を下回っており、健診未受診者等への更なる受診勧奨が必要。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間事業者のノウハウを活用し、未受診者に対する効果的な受診勧奨通知の作成、電話勧奨の実施に加え、取組が低調な市町へ適切な助言等により、市町保健事業の課題解決に向けた具体的な支援につながった。 ・ 令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、外出自粛や各保険者による健診時期の変更等の影響により、全国的な受診率の低下が見られた。なお、特定健診受診率や特定保健指導実施率は依然として全国平均を下回っており、健診未受診者等への受診勧奨などの取組を強化していく必要がある。 			
自己	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 委託事業の実施にあたり、民間活力を活用し、市町共通部分を県が負担するという、効率的な方法で実施した。 ・ 財源は全額国庫負担の保険者努力支援金の確保に努めた。 					
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
評価	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ 勧奨対象者を健診や医療機関への受診の有無等によりグループ分けをし、勧奨の結果、それぞれのグループが受診したかどうか等（受診結果）に基づいて効果を検証する。 ・ また、勧奨が受診につながるよう、新たに細かなアウトプット指標を設定する。 							
	評価								

事務事業評価調書

事業名	児童虐待防止対策強化事業				部(局)	福祉部
					所管課	児童課
					担当班	児童福祉班
					連絡先	078-362-3182
開始年度	昭和31年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	—
事業目的	児童虐待相談件数の増加に伴い、虐待をした保護者等の養育力の向上や支援体制の構築など、家族の再統合に向けて子どもとその保護者に対し、きめ細やかで一体的に行うことが効果的に行えるよう、子ども家庭センターの体制強化を進める。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・増加する児童虐待相談件数に対応するため、24時間ホットラインの設置や各子ども家庭センターに家族再統合支援や安全確認を行う職員の配置等を実施 ・対応困難ケースも年々増加しており、医療機関との連携や弁護士等の専門家からの助言が必要であることから、アドバイザー事業や医療機関とのネットワークの構築事業を実施 					
これまでの改善状況	児童虐待相談件数は年々増加しており、児童虐待相談に対応するため、適切に事業を活用しながら対応にあたっている。今後も児童虐待の対応状況や児童福祉法の改正等などの社会情勢等を踏まえ、支援内容の適時適切な見直しや検討を実施する。					
業務フロー	相談受理 → 安全確認 → 一時保護 → 各種面接・調整 → 一時保護解除 → 援助（継続指導や施設入所措置） ※業務の流れの中で、必要な職員やアドバイザー等を活用し対応している。					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	330,281 千円	386,897 千円	439,586 千円	487,605 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	87,162 千円	113,646 千円	128,835 千円	127,411 千円
		委託料	39,489 千円	38,598 千円	42,938 千円	78,682 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	203,630 千円	234,653 千円	267,813 千円	281,512 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(148,388千円)	(172,381千円)	(169,669千円)	(201,756千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(17,183千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(181,893千円)	(214,516千円)	(269,917千円)	(268,666千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		356,308 千円	389,562 千円	439,586 千円	487,605 千円
	執行率 ((①/②) × 100)		92.7%	99.3%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 2.7人	従事人員 2.7人	従事人員 2.7人	従事人員 2.7人
		22,402 千円	22,208 千円	23,271 千円	23,271 千円	
職員給与費 a		19,408 千円	19,175 千円	20,277 千円	20,239 千円	
賞与引当金繰入額 b		1,566 千円	1,544 千円	1,566 千円	1,544 千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,428 千円	1,488 千円	1,428 千円	1,488 千円	
総コスト (①+③)		352,683 千円	409,105 千円	462,857 千円	510,876 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	6,000	6,500	6,500	6,800
こども家庭センターでの児童虐待対応件数		実績（見込）	5,606	5,804	(6,500)	(6,800)	【令和6年度】
		(単位当たりコスト)	(63千円)	(70千円)	(71千円)	(75千円)	
		達成率（見込）	93.4%	89.3%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	1,400	1,500	1,800	1,900	2,000
家族再統合指導件数		実績（見込）	1,418	1,792	(1,800)	(1,900)	【令和6年度】
		(単位当たりコスト)	(249千円)	(228千円)	(257千円)	(269千円)	
		達成率（見込）	101.3%	119.5%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	1,200	1,300	1,400	1,450	1,500
	児童虐待24時間ホットライン相談件数	実績（見込）	1,308	1,353	(1,400)	(1,450)	【令和6年度】
		(単位当たりコスト)	(270千円)	(302千円)	(331千円)	(352千円)	
		達成率（見込）	109.0%	104.1%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	350	350	380	400	420
	児童虐待等対応専門アドバイザー	実績（見込）	361	382	(380)	(400)	【令和6年度】
		(単位当たりコスト)	(977千円)	(1,071千円)	(1,218千円)	(1,277千円)	
		達成率（見込）	103.1%	109.1%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ）					無
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など <p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童虐待事案防止のための対策の推進及びこども家庭センター強化を図ることが必要である。 ・ 児童虐待相談に対する体制を整備し、相談・指導件数は前年度より増加傾向にあるが、適切に対応できている。 ・ 一時保護や入所措置等により、家族再統合支援が必要な家族が増えており、指導件数は年々増加している。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童虐待相談件数は年々増加しているが、その中で保護者指導等について、職員の配置やネットワークを活用しながら、適切な対応を行えている。 			
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明	<p>児童虐待の相談対応件数の増加など、子育てに困難を抱える世帯がこれまで以上に顕在化してきている状況等を踏まえ、子育て世帯に対する包括的な支援のための体制強化等を行う必要がある。これらの状況から、児童福祉法改正（令和6年4月1日施行）が行われるため、国の基本方針等動向を踏まえて、事業について検討していく。</p>					
評価							

事務事業評価調書

事業名	女性保護業務推進費				部(局)	福祉部
					所管課	児童課
					担当班	児童福祉班
					連絡先	078-362-3198
開始年度	昭和31年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県DV防止・被害者保護計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	児童課、女性家庭センター、委託事業者
事業目的	経済的困窮やDV、予期せぬ妊娠等の困難な問題を抱える女性の支援の推進を図る。					
事業概要	<p>売春防止法及び配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律に基づき相談業務及び一時保護業務を実施するため、女性家庭センターにおいて女性相談員や一時保護所業務委託員(寮母)等を配置する。</p> <p>特に、出産を間近に控えた妊産婦の相談や保護を行うため、民間支援団体において支援コーディネーターや看護師、母子支援員等を配置する。</p>					
これまでの改善状況	R4～ 特定妊婦等支援事業、課題を抱える妊産婦支援プロジェクト事業を実施 予期せぬ妊娠などを理由に支援の必要性が高い妊産婦の受け入れ場所の確保や、経済的に困窮する妊産婦の出産費用等を支援。					
業務フロー	<p>(1) 女性家庭センター</p> <p>①女性の相談者が来所や電話等により市町等関係機関もしくは女性家庭センターに相談</p> <p>②必要に応じて、一時保護や、住宅確保支援、就労支援、法律相談等を実施</p> <p>(2) 妊産婦支援事業</p> <p>①委託事業者は支援の必要性の高い妊産婦を宿泊施設で受入れ、産前産後の心理的ケア、保健指導、生活相談を実施</p> <p>②自立支援計画を策定し、自立に必要な支援(住宅、就労・就学等)を実施</p>					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		35,401千円	37,797千円	36,289千円	76,761千円
	経費内訳	報酬・賃金	28,513千円	25,588千円	30,281千円	29,959千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	37,000千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	3,300千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	6,888千円	12,209千円	6,008千円	6,502千円
	(財源内訳)	(国庫)	(7,076千円)	(7,076千円)	(7,076千円)	(7,248千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(31,550千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(28,325千円)	(30,721千円)	(29,213千円)	(37,963千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		34,251千円	36,289千円	36,289千円	76,761千円
	執行率((①/②)×100)		103.4%	104.2%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.5人
			830千円	823千円	862千円	4,310千円
職員給与費	a	719千円	710千円	751千円	3,748千円	
賞与引当金繰入額	b	58千円	57千円	58千円	286千円	
退職手当引当金繰入額	c	53千円	55千円	53千円	276千円	
総コスト(①+③)		36,231千円	38,620千円	37,151千円	81,071千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	23	18	19	22
婦人保護施設及び母子生活支援施設入所件数		実績（見込）	18	19	(22)	(22)	【令和6年度】
		(単位当たりコスト)	(2,013千円)	(2,033千円)	(1,689千円)	(3,685千円)	
		達成率（見込）	78.3%	105.6%	(115.8%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
困難な問題を抱える女性の居場所確保及び自立支援の推進		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	2,533	2,805	2,540	2,294	3,000
	悩みのほっとライン電話相談件数	実績（見込）	2,702	2,496	(2,294)	(2,294)	【令和6年度】
		(単位当たりコスト)	(13千円)	(15千円)	(16千円)	(35千円)	
		達成率（見込）	106.7%	89.0%	(90.3%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	12	12	12
	特定妊婦等支援事業入所者数	実績（見込）	—	—	(14)	(12)	【令和6年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(2,709千円)	(6,756千円)	
		達成率（見込）	—	—	(114.3%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<p>婦人相談所は婦人保護事業実施の中核機関とされており、様々な困難を抱える女性の支援を実施できていると考える。電話相談件数は減少傾向にあるが、市町の相談体制充実（配偶者暴力相談支援センター設置数17市町）などによるところがあると思われる。</p>	<p>女性家庭センターにおいては、女性の自立を支援する施設である婦人保護施設（同伴児がいる場合は母子生活支援施設）への入所に繋ぐことで、就労や資金貯蓄等が可能になり自立を促していくことができ、当事業により一定の効果があると考えられる。また、現行法上母子生活支援施設に入所できない単身の妊婦を民間事業者で受け入れることで、幅広い対象者の支援に繋がっていると言える。引き続きセーフティネットとなるよう支援体制の維持・強化を図っていく必要がある。</p>			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 	<p>事業の性質上、受益者負担は望めず、国庫補助やふるさと寄附金を活用している。また、妊産婦の支援に特化した民間事業者へ委託することで、配慮の必要な被支援者に手厚い支援を行うことができるようになったと考える。</p>				
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他					
評価	説明	<p>売春防止法やDV防止法等に基づき、困難を抱える女性の相談・保護等による支援を行ってきたが、女性をめぐる課題は複雑化、多様化、複合化してきている。こうした状況を踏まえ、令和6年4月1日には困難な問題を抱える女性への支援に関する法律が施行される予定である。国は令和4年度内に基本方針を策定予定であり、県は令和5年度中の基本計画を踏まえて今後の取組を検討。</p>					

事務事業評価調書

事業名	精神科救急医療体制強化事業				部(局)	福祉部
					所管課	障害福祉課
					担当班	精神障害福祉班
					連絡先	078-362-9498
開始年度	平成6年度	終了年度	—	関連計画等	第7次兵庫県保健医療計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県・神戸市
事業目的	精神科救急医療においては、初期救急の充実や相談者への医療中断防止のアドバイス等、きめ細やかな対応が求められており、精神疾患の急発・急変により、精神科救急医療を要する患者に対し、迅速かつ適正な医療を提供するため、輪番制による空床の確保や、24時間365日体制の相談・通報等に関する受理窓口の運営、移送体制の整備等を行う。					
事業概要	(1) 夜間休日通報対応センターの設置・運営 (2) 夜間休日における精神科救急医療施設の確保 (3) 精神科初期救急医療体制の運営 (4) 移送体制の運営 (5) 精神科救急医療体制連絡調整委員会の設置 ※神戸市との協業事業【負担割合：県6/10：神戸市4/10】					
これまでの改善状況	外来受診である初期救急の受入を拡充することにより急変患者への対応を強化し、病状悪化を予防するための対応を実施。 コロナ禍においては、コロナ陽性等の精神科救急患者が適切な治療を受けられるよう、ひょうごこころの医療センターにおいてPCR検査を実施し、陰性が確認できた患者について民間精神科病院へ移送する仕組みを構築、また、コロナ陽性者の入院受入体制を構築した。					
業務フロー	(1) 夜間休日通報対応センターの設置・運営【直執行、神戸市との共同事業、委託：兵庫県精神科病院協会】 (2) 夜間休日における精神科救急医療施設の確保【委託：兵庫県精神科病院協会】 (3) 精神科初期救急医療体制の運営【委託：兵庫県精神科病院協会】 (4) 移送体制の運営【直執行、委託：民間救急、民間タクシー会社】 (5) 精神科救急医療体制連絡調整委員会の設置【直執行】					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		102,544千円	116,773千円	110,864千円	131,104千円
	経費内訳	報酬・賃金	15,127千円	17,045千円	17,072千円	18,357千円
		委託料	85,987千円	91,159千円	91,397千円	110,262千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	1,430千円	8,569千円	2,395千円	2,485千円
	(財源内訳)	(国庫)	(32,382千円)	(35,237千円)	(29,117千円)	(34,461千円)
		(特定)	(42,522千円)	(38,182千円)	(38,279千円)	(44,185千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(27,640千円)	(43,354千円)	(43,468千円)	(52,458千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		102,544千円	116,773千円	110,864千円	131,104千円
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人
			4,978千円	4,935千円	5,171千円	5,171千円
	職員給与費 a	4,313千円	4,261千円	4,506千円	4,498千円	
	賞与引当金繰入額 b	348千円	343千円	348千円	343千円	
	退職手当引当金繰入額 c	317千円	331千円	317千円	331千円	
総コスト (①+③)		107,522千円	121,708千円	116,035千円	136,275千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
精神科救急情報センターへの相談件数（第6期兵庫県障害福祉実施計画）		実績（見込）	3,396	3,293	(3,450)	(3,200)	【令和8年度】	
		（単位当たりコスト）	(32千円)	(37千円)	(34千円)	(43千円)		
		達成率（見込）	106.1%	102.9%	(107.8%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	2,166	2,166	2,166	2,166	
在院期間3ヶ月未満の入院患者数（兵庫県保健医療計画）		実績（見込）	2,150	2,029	(2,166)	(2,166)	【令和8年度】	
		（単位当たりコスト）	(50千円)	(60千円)	(54千円)	(63千円)		
		達成率（見込）	—	93.7%	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
評価		活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	—	—	—	—	—
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
	目標		1	1	1	1	1	
指	精神科救急医療体制連絡調整委員会の開催数	実績（見込）	1	1	(1)	(1)	【令和5年度】	
		（単位当たりコスト）	(107,522千円)	(121,708千円)	(116,035千円)	(136,275千円)		
		達成率（見込）	—	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
		目標	—	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）						
	改善基準	第8次兵庫県保健医療計画における第7次計画の評価結果を踏まえ、各事業の実施について改善を検討する。						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	本事業実施には、県下精神科病院の協力が必要であり、兵庫県精神科病院協会に部分的に委託を行っている。R2年から3年にかけて在院期間3ヶ月未満の入院患者数が減少していることから、目標達成に向けて状況を分析し、関係機関と連携し、より一層対策を強化する必要がある。		休日夜間に精神科救急病床3床を確保することにより、入院及び外来による精神科救急医療を要する患者への適切な医療を提供できている。R2年度からは、発熱・コロナ陽性の精神科救急患者が適切な医療を受けられるよう、ひょうごこころの医療センターにおいてPCR検査を実施し、陰性が確認できた患者について民間精神科病院へ移送する仕組みを構築、また、コロナ陽性者の入院受入体制を構築した。今後もコロナの影響には注視しつつ、精神科救急医療体制連絡調整委員会において協議、検討を行い、体制強化に向けて取り組む。				
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	事業実施には国財源を積極的に活用している。事業コストについては国庫補助の要件に適合した事業内容により適正な水準で実施している。関係機関と連携し、効果的に事業を進めているが、計画の目標達成に向け今後も事業の継続が必要である。						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明： 夜間・休日の体制強化に向けて、①夜間・休日対応職員（精神保健チーム）の増員、②夜間・休日移送体制の対応時間拡充を実施する。							
評価								

事務事業評価調査

事業名	精神障害者地域移行・地域定着支援事業（平成28年度～）				部(局)	福祉部
					所管課	障害福祉課
					担当班	精神障害福祉班
					連絡先	078-362-3263
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	第6期兵庫県障害福祉実施計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県・相談支援事業所
事業目的	各圏域における保健・医療・福祉関係者による協議の場を通じて精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を進め、精神科病院に入院する精神障害者の地域移行・地域定着を推進する。					
事業概要	(1) 精神障害者地域移行・地域定着連絡会議の開催 (2) 精神科病院職員等に対する研修 (3) 入院中の精神障害者の地域移行地域定着に係る事業 (4) 精神障害者の家族支援事業					
これまでの改善状況	コロナ禍で健康福祉事務所業務が通常業務を計画的に実施することが困難な状況ではあるが、協議の場の開催回数は増加しており、協議の場における関係機関の連携により、65歳未満の長期入院患者数は減少傾向にある。 令和3年度にコロナ禍により停滞していた精神科病院職員等に対する研修について、令和4年度はオンラインで開催し、対象病院や対象地域の特徴分析、他病院の先進事例の共有が図れた。					
業務フロー	(1) 精神障害者地域移行・地域定着連絡会議の開催【直執行：健康福祉事務所】 (2) 精神科病院職員等に対する研修【直執行：精神保健福祉センター、健康福祉事務所】 (3) 入院中の精神障害者の地域移行地域定着に係る事業【委託：相談支援事業所】 (4) 精神障害者の家族支援事業【直執行：健康福祉事務所】					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		4,880千円	5,911千円	5,510千円	5,422千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	3,390千円	3,338千円	3,510千円	3,479千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	1,490千円	2,573千円	2,000千円	1,943千円
	(財源内訳)	(国庫)	(2,440千円)	(902千円)	(721千円)	(677千円)
		(特定)	(0千円)	(4,107千円)	(4,068千円)	(4,068千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(2,440千円)	(902千円)	(721千円)	(677千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		4,880千円	5,911千円	5,510千円	5,422千円
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
			1,659千円	1,645千円	1,724千円	1,724千円
職員給与費 a	1,438千円	1,420千円	1,502千円	1,499千円		
賞与引当金繰入額 b	116千円	114千円	116千円	114千円		
退職手当引当金繰入額 c	106千円	110千円	106千円	110千円		
総コスト (①+③)		6,539千円	7,556千円	7,234千円	7,146千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 長期在院者数 （第6期兵庫県障害福祉実施計画）	目標	5,776	5,584	5,391	5,199
実績（見込）			6,065	5,957	(5,391)	(5,199)	【令和5年度】
（単位当たりコスト）			(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	
達成率（見込）			105.0%	106.7%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 地域移行・地域定着連絡会議回数 （第6期兵庫県障害福祉実施計画）	目標	144	144	144	144	144
		実績（見込）	122	136	(144)	(144)	【令和5年度】
		（単位当たりコスト）	(54千円)	(56千円)	(50千円)	(50千円)	
		達成率（見込）	84.7%	94.4%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
終期設定	有（ ） ・ 無（○）						
改善基準	第7期障害福祉実施計画における第6期計画の評価結果を踏まえ、各事業の実施方法等の改善を検討。						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	精神障害者の地域移行・地域定着連絡会議はすべての障害福祉圏域において実施できており、開催回数も増加しているが、目標値は下回っている。精神障害者が、可能な限り長期在院することなく、住みたい地域で充実した生活を送ることができるよう、関係機関との重層的な支援体制の構築に関する取り組みが必要である。		健康福祉事務所や精神保健福祉センター、相談支援事業所との連携により、新たな入院者の長期化の抑制、長期入院者のうち65歳未満の若年層の入院者数が減少している（R2：2,291人→R3：2,240人）等、効果があったと評価している。一方で長期入院者の総数で見ると目標値には達成しておらず、引き続き、第6期障害福祉実施計画の目標達成に向けて、支援体制を強化していく必要がある。また、令和3年度より、地域移行支援において重要な役割を果たすピアサポーターの養成事業を行っており、今後はピアサポーターの活用を含めより一層の取り組みの推進に努める。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	事業実施には国財源を積極的に活用している。事業コストについては国庫補助の要件に適合した事業内容により適正な水準で実施している。関係機関と連携し、効果的に事業を進めているが、計画の目標達成に向け今後も事業の継続が必要である。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	説明 精神障害者の地域移行・地域定着に向けて、精神障害者が長期在院することなく、住みたい地域で生活ができるよう、関係機関との連携会議においてピアサポーターの活用などの好事例の情報を共有するなどして、支援体制強化の取り組みを進めていく。					

事務事業評価調査書

事業名	精神保健医療体制の構築事業				部(局)	福祉部
					所管課	障害福祉課
					担当班	精神障害福祉班
					連絡先	078-362-9498
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	第2期ひょうご障害者福祉計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県
事業目的	健康福祉事務所保健師等が、措置入院患者等（以下「対象者」）と、患者が精神科病院に入院中から良好な関係を構築し、関係機関の連携を強化することで、対象者が退院後、必要な医療を中断することなく、地域で安全安心な暮らしが出来るようになるための支援体制を強化する。					
事業概要	①「精神障害者継続支援チーム」の運営（各健康福祉事務所） 健康福祉事務所保健師等が、嘱託医等の専門的な助言のもと、対象者の個別支援計画に基づく支援、検討、評価を行う。また関係機関との連携調整、共有により、対象者の支援体制を構築、強化し、対象者の早期退院及び退院後の安定した地域生活を支援する。 ②「県措置入院患者継続支援連絡会」の設置（兵庫県精神保健福祉センター） 支援における全県の課題解決に向けた事例検討会や研修会等を開催し、支援者の資質向上を図る。 ③精神保健業務推進員（保健師等）の配置（8名） 保健医療福祉の専門資格を有する職員を配置し、精神障害者継続しエンチームの運営を行う。 ④精神障害者地域支援協議会の設置（各健康福祉事務所） 各健康福祉事務所管内に協議会を設置し、「精神障害者継続支援チーム」が検討した個別対応方針等に関する関係機関の情報共有と役割の明確化により連携強化を図る。					
これまでの改善状況	①支援対象者：R1 88人、R2 75人、R3 89人 ②安定による支援終了者（一般地域支援移行者）：R1 26人、R2 17人、R3 27人 ③相談支援件数：R1 3,942件、R2 3,426件、R3 2,468件 相談支援件数も過去2年は新型コロナウイルス感染拡大に伴う対面相談の減少、及び健康福祉事務所業務の逼迫により減少したが、WEB面談等を活用し、退院及び地域での安定した生活に繋がり事業における支援を終了した者はR3で増加に転じ、支援が効率的かつ有効的に機能したと考える。					
業務フロー	①措置入院処分（各健康福祉事務所）→②継続支援決定、支援計画→③支援実施、検討会、協議会で協議⇔支援の評価、支援計画の見直し、支援の実施→④本事業における支援終了					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		22,118千円	22,997千円	21,783千円	23,323千円
	経費内訳	報酬・賃金	16,304千円	16,987千円	15,728千円	16,060千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	5,814千円	6,010千円	6,055千円	7,263千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)(地域医療介護総合確保基金)	(0千円)	(22,997千円)	(21,783千円)	(23,323千円)
		(一般財源)	(22,118千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		22,118千円	22,997千円	21,783千円	23,323千円
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
			1,659千円	1,645千円	1,724千円	1,724千円
職員給与費	a	1,438千円	1,420千円	1,502千円	1,499千円	
賞与引当金繰入額	b	116千円	114千円	116千円	114千円	
退職手当引当金繰入額	c	106千円	110千円	106千円	110千円	
総コスト(①+③)		23,777千円	24,642千円	23,507千円	25,047千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 地域生活が安定した精神障害者数（兵庫 県障害福祉支援計画）	目標	16	16	16	16
実績（見込）			17	27	(16)	(16)	【令和5年度】
（単位当たりコスト）			(1,399千円)	(913千円)	(1,469千円)	(1,565千円)	
達成率（見込）			106.3%	168.8%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指	活動指標（アウトプット指標①） 精神障害者継続支援チームの設置 （兵庫県障害福祉支援計画）	目標	12	12	12	12	12
		実績（見込）	12	12	(12)	(12)	【令和5年度】
		（単位当たりコスト）	(1,981千円)	(2,054千円)	(1,959千円)	(2,087千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		行政の措置入院処分を受けた対象者の支援を行うため、民間への移行は困難である。激しい症状による自傷他害から措置入院となった対象者について、入院直後から支援を行い、早期退院退院後の地域生活を支援する体制は、国が推進する「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の理念と合致し、県で主体的に取り組むべきである。		本事業をとおり、措置入院等で入院した重篤な精神障害者に対し、行政機関が主体となり入院中から良好な関係を構築し、関係機関との連携を強化することで、早期の退院支援及び措置入院者等が退院後も必要な医療を中断すること無く、地域で安全安心な暮らしができるための支援体制を整備している。平成30年3月に厚生労働省から措置入院者等の退院後支援にかかるガイドラインが発出され、また、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を目指すにあたり、本事業による支援体制はより重要である。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、健康福祉事務所の業務が逼迫したが、本事業による措置入院者等の支援は重要であると考え、支援を継続したことで、安定し地域生活を継続する対象者の増加に繋がった。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		コロナ禍の影響で患者の相談支援件数は減少したが、WEB面談を活用するなど工夫を行い、また積み重ねてきた関係機関との連携により、集中的に支援を行ったことで、R2と比べ支援対象者及び同事業での支援を終了し、通常の地域支援へ移行した対象者は増加した。				
	課題・今後の方向性						
価	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明 本事業による退院支援、地域支援の終期について、明確な基準を設けることは困難であるが、事業の円滑な実施のためにも事例を積み重ね、関係機関での共有を行う必要がある。また、本人が支援を望まない場合の支援のあり方や、転居した場合の事業の引継などの体制を強化し、本人の退院支援、安定した地域生活の支援を行うことが、今後の課題であり、協議会等を通じ検討し、充実を図る。						

事務事業評価調書

事業名	依存症対策総合支援事業				部(局)	福祉部
					所管課	障害福祉課
					担当班	精神障害福祉班
					連絡先	078-362-3263
開始年度	平成30年度	終了年度	—	関連計画等	県アルコール健康障害対策推進計画 県ギャンブル等依存症対策推進計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	依存症患者及びその家族等に対する包括的な支援を提供し、地域におけるニーズに総合的に対応するため、精神保健福祉センター内に設置(H30.1月開設)した「ひょうご・こうべ依存症対策センター」(以下「センター」)等において、依存症に対する相談に応じるとともに、関係機関と連携して依存症に関する正しい知識の理解を進める取り組みを実施する。					
事業概要	1. 依存症専門相談：センターに相談員等を配置、患者及び家族等を支援 2. 地域支援者等への研修：センターにおいて行政職員や一般県民等を対象とした研修の開催 3. 家族教室等の開催：センターにおいて依存症関連問題を学ぶ学習会の開催 4. 医療従事者研修の実施：依存症治療拠点機関への委託により、医療従事者等への研修の開催					
これまでの改善状況	—					
業務フロー	依存症専門相談、地域支援者等への研修、家族教室等の開催【直執行：精保C、健康福祉事務所】 医療従事者研修の開催【委託：県→依存症治療拠点機関(神大附属病院、垂水病院等)】					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		7,702千円	6,616千円	5,860千円	14,794千円
	経費内訳	報酬・賃金	2,770千円	2,940千円	2,935千円	2,687千円
		委託料	2,383千円	2,383千円	1,281千円	2,681千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	6,500千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	2,549千円	1,293千円	1,644千円	2,926千円
	(財源内訳)	(国庫)	(3,851千円)	(3,506千円)	(2,930千円)	(7,396千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(3,851千円)	(3,506千円)	(2,930千円)	(7,398千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,702千円	6,616千円	5,860千円	14,794千円
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人
			2,489千円	2,468千円	2,586千円	2,586千円
職員給与費	a	2,156千円	2,131千円	2,253千円	2,249千円	
賞与引当金繰入額	b	174千円	172千円	174千円	172千円	
退職手当引当金繰入額	c	159千円	165千円	159千円	165千円	
総コスト(①+③)		10,191千円	9,084千円	8,446千円	17,380千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	1,322	1,348	1,375	1,403
自立支援医療（精神通院）受給者のうち主たる疾患が「依存症」である者の人数（治療中の者の人数）		実績（見込）	1,269	1,353	(1,375)	(1,403)	【R5年度】
		(単位当たりコスト)	(8千円)	(7千円)	(6千円)	(12千円)	
		達成率（見込）	96.0%	100.4%	(100.0%)	(100.0%)	
		目標	1,679	1,713	1,747	1,782	1,782
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	1,300	1,294	(1,747)	(1,782)	【R5年度】
		(単位当たりコスト)	(8千円)	(7千円)	(5千円)	(10千円)	
		達成率（見込）	77.4%	75.5%	(100.0%)	(100.0%)	
		目標	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	目標	—	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	—	6	6
	関係団体と連携した啓発活動（研修会、啓発資料の配布、情報発信等）の回数	実績（見込）	—	—	—	(6)	【R5年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(2,897千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
		目標	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
		目標	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標		—	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（ ）					無
	改善基準	R7年度のひょうご・こうべ依存症対策センター・健康福祉事務所における相談件数の増加率が50%を下回った場合、見直しを検討					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	アルコールやギャンブル依存に悩む者やその家族は相当数存在することが見込まれ、かつその対策は多岐にわたるため、行政として依存症対策を総合的に進めていく必要がある。H29年度に設置したセンターでの相談件数は伸びており（H30：342→R3：389件）、効果が現れつつある。なお、コロナの影響により県健康福祉事務所での相談件数が減少しており、全体の相談件数は目標を下回っている。		計画に基づきセンターを中心に、関係部署・団体等との連携により取組みを進めており、効果は現れていると評価している。しかし、アルコール依存症やギャンブル等依存症患者は県内に相当数存在するが、依然として相談件数、外来受診者数とのギャップは大きい。「依存症になったのは本人の責任」と考える人の割合が他疾患に比較して高いことが要因の一つとして考えられる。この課題を解消していくため、より効果的な普及啓発の取組みが必要である。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	関係する行政機関や団体等との連携により効果的に事業を進めているが、さらに事業を充実するため、民間団体等との連携に取り組んでいく必要がある。					
	改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/>	説明 R5年度から依存症者やその家族等に対する相談支援のさらなる充実とともに、依存症に関する正しい知識の普及を図るため、依存症問題を認識していない者や若い世代（特に大学生）への普及啓発について重点的な取り組みが行えるよう、自助グループ等の民間団体とも連携した大学生向けのセミナーや啓発資料の配布等の普及啓発事業を実施する。					

事務事業評価調書

事業名	アウトリーチ型在宅育児相談事業				部(局)	福祉部
					所管課	こども政策課
					担当班	こども企画班
					連絡先	078-362-3197
開始年度	令和3年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	子育ての悩みや不安を抱えながらも、心理的負担等（周囲の目、子連れ外出の難しさ）から行政の相談窓口等へ赴かず、子育て支援を受ける機会が少ない在宅育児世帯に対し、保育相談専門員による電話・LINE相談や、相談内容に応じた専門職によるWeb・訪問相談を実施する。					
事業概要	① 保育相談専門員（在宅育児応援コーディネーター）による電話・LINE相談 専用ダイヤルやLINEチャットにより相談を受け、専門相談の調整等を行う。 受付日：開庁日（週5日）の9時～17時、人員：在宅育児応援コーディネーター2名 ② 専門職（保育士、看護師、栄養士等の専門職、育児ピアサポーター）の派遣 相談内容に応じて在宅育児応援コーディネーターが調整し、専門職によるWeb相談や訪問相談を実施する。					
これまでの改善状況	・相談方法にLINEを追加（令和3年10月～） ・事業周知方法の見直し（市町と連携し、母子手帳交付時や健診時に当事業の内容を印刷したカードやリーフレットを配布） ・市町、子育て支援団体、大学等への事業周知、協力依頼 ・事後アンケートの実施					
業務フロー	①電話ないしLINEにより子育てに関する相談を保育士が受付。 ②相談のうち、専門家の支援が必要で、本人が希望する場合、内容により専門家（看護師・助産師・栄養士・歯科衛生士等）によるWEB相談や家庭訪問を実施。					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		0千円	6,411千円	8,368千円	8,243千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	4,551千円	5,878千円	5,878千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	1,860千円	2,490千円	2,365千円
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（一般財源）	(0千円)	(6,411千円)	(8,368千円)	(8,243千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	8,368千円	8,368千円	8,243千円
	執行率（(①/②)×100）		—	76.6%	100.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.0人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			0千円	823千円	862千円	862千円
職員給与費 a		0千円	710千円	751千円	750千円	
賞与引当金繰入額 b		0千円	57千円	58千円	57千円	
退職手当引当金繰入額 c		0千円	55千円	53千円	55千円	
総コスト（①+③）		0千円	7,234千円	9,230千円	9,105千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	60%	60%	前年度以上
兵庫のゆたかさ指標（県民意識調査） 「住んでいる地域では子育てがしやすいと思う人の割合」		実績（見込）	—	59%	60%	—	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	—	(12,302 千円)	(15,383 千円)	—	
		達成率（見込）	—	98.0%	(100.0%)	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	前年度以上
事後アンケートで満足と回答した割合		実績（見込）	—	—	61%	—	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(15,131 千円)	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	300	300	300	300
電話相談件数	実績（見込）	—	138	(438)	(500)	【R7年度】	
	（単位当たりコスト）	—	(52 千円)	(21 千円)	(18 千円)		
	達成率（見込）	—	46.0%	(146.0%)	(166.7%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	—						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ コロナ禍でも子育て世帯が利用しやすいWeb相談や電話相談、LINEチャット相談を実施し、相談件数は増加傾向にある。		・ LINEによる相談を開始したことや市町と連携し、母子手帳交付時や健診時に当事業の内容を印刷したカードやリーフレットを配布し、事業周知方法を改善した結果、相談件数は増加しつつある。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		・ 電話ないしLINEの相談については、過去に受けた相談をデータベース化、同様の相談を迅速に回答するよう工夫している。 ・ 専門相談については、件数が増えてくれば、WEB相談を有効活用することで、効率的に実施できる。				
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明 助産師、看護師等計72名（R4.9月末現在）の専門職を在宅育児応援団として登録確保し、相談者の希望に添った専門相談体制を構築しているが、職種・地域に偏りがある。このため、専門職を要請する大学や関係団体に登録への協力を依頼していく。						

事務事業評価調書

事業名	医療的ケア児保育支援事業				部(局)	福祉部
					所管課	こども政策課
					担当班	こども企画班
					連絡先	078-362-4198
開始年度	令和3年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町
事業目的	保育所等において医療的ケア児の受け入れを可能とするための体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。					
事業概要	医療的ケア児の受け入れを行うために必要な看護師等の配置費用を補助する。 ※補助者の配置やガイドラインの策定等を実施した場合に加算あり					
これまでの改善状況	令和3年度以降、事業実施予定の市町数及び施設数は増加しており、県においても事業者が適切に事業実施できるよう予算確保に努めている。					
業務フロー	交付申請（市町）→受付・審査（県）→交付決定（県）→実績報告（市町）→補助額確定・交付（県）					

区 分		2 年度決算額	3 年度決算額	4 年度当初予算額	5 年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	0 千円	9,128 千円	121,491 千円	15,584 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	0 千円	9,128 千円	121,491 千円	15,584 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(6,085千円)	(97,193千円)	(12,102千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(3,043千円)	(24,298千円)	(3,482千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円	23,175 千円	121,491 千円	15,584 千円
	執行率 ((①/②) × 100)		—	39.4%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人
			0 千円	8,225 千円	8,619 千円	8,619 千円
職員給与費 a		0 千円	7,102 千円	7,510 千円	7,496 千円	
賞与引当金繰入額 b		0 千円	572 千円	580 千円	572 千円	
退職手当引当金繰入額 c		0 千円	551 千円	529 千円	551 千円	
総コスト (①+③)		0 千円	17,353 千円	130,110 千円	24,203 千円	

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	60%	60%	60%
兵庫のゆたかさ指標（県民意識調査） 「住んでいる地域では子育てがしやすいと思う人の割合」		実績（見込）	—	58.8%	(60%)	(60%)	【R5年度】
		(単位当たりコスト)	—	(29,512千円)	(216,850千円)	(40,338千円)	/
		達成率（見込）	—	98.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	8	22	
事業実施率（施設数）		実績（見込）	—	3	(22)	(33)	【R5年度】
		(単位当たりコスト)	—	(5,784千円)	(5,914千円)	(733千円)	/
		達成率（見込）	—	37.5%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/	
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
改善基準	—						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		医療的技術の進歩に伴い、医療的ケア児は増加し、その保育ニーズも増加傾向にある。本事業開始以降、実施予定市町及び施設数は増加しており、県民ニーズを的確に踏まえた事業である。		医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律が施行されるなど、引き続きケア児に対する支援が重要となる。本事業においてもケア児が保育所に在籍し、適切な支援を受けられるよう、職員配置を希望する施設に対する補助の継続が必要となる。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		人員配置に要する費用等に対する補助であるため、コスト削減やICT化は難しいが、医療的ケア児への支援が重視される中、今後も事業実施施設は増える見込みであり、県負担分の予算確保は必要である。国の補助率高上げ要件を適用できるように、市町に呼び掛けている。		県においては本事業の活用を希望する施設に対して補助を行えるよう予算確保に努めているが、看護師を確保できない等の理由で事業を実施できないケースがあるため事業実施施設数を増やすにあたって課題が残っている。		
評	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 看護師等の雇用が困難等の事由で実施できないケースが見受けられ、予算確保以外にも課題が残る。このため、看護師等の配置以外にも、認定特定行為業務従事者である保育士等の配置による事業実施も可能であるため、受入予定のケア児の事情やケアを行いながらの保育の質にも配慮しつつ、保育所等における医療的ケア児の受け入れ体制の整備を促していく。また、市町におけるケア児の受け入れ等に関するガイドライン策定や検討会設置を推奨し、安定・継続したケア児への支援体制の構築につなげる。						
価							

事務事業評価調書

事業名	訪問介護人材等確保対策事業				部(局)	福祉部
					所管課	高齢政策課
					担当班	介護人材対策班
					連絡先	078-362-4401
開始年度	令和3年度	終了年度	—	関連計画等	第8期介護保険事業支援計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	団体、事業者
事業目的	訪問介護に従事する介護職員の確保が非常に困難であるため、中学生・高校生が進路選択に際して訪問介護業務に興味を示して、訪問介護への就職選択に繋がるよう、中学校・高校への訪問を通じて訪問サービスの魅力を発信することにより、長期的な視点で訪問サービスの人材確保対策を推進する。訪問介護現場における職場環境を改善するため、OJT研修や資格取得等の補助をパッケージ化して支援することにより、訪問介護員の確保・定着を図る。					
事業概要	委託事業（若年層への訪問介護等業務啓発事業）：定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者連絡協議会の職員が中学校・高校を訪問し、訪問介護や訪問看護業務の出前授業を実施。 補助事業（訪問介護事業所に対するパッケージ補助）：訪問介護事業所に対し、①初任者の訪問介護員に対するOJT研修事業、②訪問介護員の介護福祉士国家資格等取得促進事業、③訪問介護員実務者研修受講期間における代替職員の確保事業を実施。					
これまでの改善状況	令和3年度～開始の事業のため現時点では改善等なし。					
業務フロー	【委託事業】委託契約（事業者・県） 【補助事業】申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		0千円	5,856千円	11,676千円	0千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	1,806千円	1,176千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	4,050千円	10,500千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（特定）	(0千円)	(5,856千円)	(11,676千円)	(0千円)
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	12,327千円	11,676千円	0千円
	執行率（(①/②)×100）		—	47.5%	100.0%	—
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.0人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.0人
			0千円	8,225千円	8,619千円	0千円
職員給与費 a	0千円	7,102千円	7,510千円	0千円		
賞与引当金繰入額 b	0千円	572千円	580千円	0千円		
退職手当引当金繰入額 c	0千円	551千円	529千円	0千円		
総コスト（①+③）		0千円	14,081千円	20,295千円	0千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 訪問介護員数（累計目標：4,000人）	目標	—	800	800	—
実績（見込）			—	800	(800)	—	
(単位当たりコスト)			—	(18千円)	(25千円)	—	
達成率（見込）			—	100.0%	(100.0%)	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 初任者訪問介護員に対するOJT研修受講者数	目標	—	50	50	—	—
		実績（見込）	—	30	(50)	—	
		(単位当たりコスト)	—	(469千円)	(406千円)	—	
		達成率（見込）	—	60.0%	(100.0%)	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	—		—			
自己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	—		—			
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明	・ 介護人材の確保に向け、①多様な人材の参入促進、②キャリアアップの支援、③魅力ある職場づくり、④福祉・介護サービスの周知・理解を4つの柱に、総合的に事業を展開していることから、本事業は「介護人材確保対策事業」に事務事業評価を統合し行う。					

事務事業評価調書

事業名	小児救急医療相談体制の整備				部(局)	保健医療部				
					所管課	医務課				
					担当班	企画調整班				
					連絡先	078-362-4351				
開始年度	平成15年度	終了年度	—	関連計画等	—					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県、医療機関等				
事業目的	小児科医師及び看護師が小児救急患者家族からの電話相談を受け、受診の必要性や応急処置をアドバイスするとともに、救急医療情報システムを活用し、症状に応じた適切な医療機関の紹介を行う相談体制を整備する。									
事業概要	小児医療に精通した看護師等による相談窓口を小児科医師が確保されている病院に設置し、小児救急患者及びその家族に症状への対応方法等の助言、適切な受診医療機関の案内等を行う体制を整備する市町又は病院開設者に運営費の一部を補助する。									
これまでの改善状況	平成30年度より、#8000事業の夜間対応時間を延長（24時～翌朝8時）									
業務フロー	（#8000相談窓口） 一般競争入札にて事業者決定→事業者へ委託 （圏域相談窓口） 実施団体（市町または病院開設者）から申請書受付 →申請書に基づき事業内容を審査の上、適切であれば補助金交付決定									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		79,806千円		87,208千円		98,108千円		98,240千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	48,689千円		56,100千円		64,478千円		64,478千円	
		補助金・交付金	31,117千円		31,108千円		33,630千円		33,762千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(79,806千円)		(87,208千円)		(98,108千円)		(98,108千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(132千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		98,108千円		98,110千円		98,108千円		98,240千円	
	執行率（(①/②)×100）		81.3%		88.9%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			830千円		874千円		862千円		862千円	
職員給与費 a		719千円		761千円		751千円		750千円		
賞与引当金繰入額 b		58千円		58千円		58千円		57千円		
退職手当引当金繰入額 c		53千円		55千円		53千円		55千円		
総コスト（①+③）		80,636千円		88,082千円		98,970千円		99,102千円		

事務事業評価調書

	指標名	区 分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
評	成果指標（アウトカム指標①） 一次救急医療機関の負担減少 #8000において、医療機関の負担軽減に寄与した相談内容の割合（#8000相談件数の内、助言による解決等の件数における割合を算出）	目 標	61%	61%	61%	61%	61%	
		実績（見込）	44.2%	44.9%	61%	61%	【毎年度】	
		(単位当たりコスト)	(182,434千円)	(196,174千円)	(162,246千円)	(162,462千円)		
		達成率（見込）	72.5%	73.6%	(100.0%)	(100.0%)		
価	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
指	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
指	活動指標（アウトプット指標①） 年間電話件数	目 標	88,000	88,000	88,000	88,000	88,000	
		実績（見込）	55,748	70,465	(88,000)	(88,000)	【毎年度】	
		(単位当たりコスト)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)		
		達成率（見込）	63.4%	80.1%	(100.0%)	(100.0%)		
指	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
指	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
標	終期設定	有 ()					無	
	改善基準	—						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 平成30年度より#8000事業の夜間帯（24時間～翌朝8時）の相談時間を延長。受診の必要のない患者にアドバイスを行うことで、コンビニ受診を抑制。小児救急患者の家族の不安の解消に繋がっている。		・ 新型コロナウイルスによる行動意識の変化により軽症者の相談件数減少。助言で解決する割合が減少したことから、負担軽減率は44%に留まるが年々良化傾向。今後新型コロナウイルスによる行動制限解除に伴い、相談件数は更に増加していくことが考えられ、目標達成に向け数値向上していくもの。 ・ 委託業者との連携、国実施の相談対応者向上研修へ対応者の参加を促すことで、資質向上を図り、更なる医療機関の適切な受診案内により一次医療機関の負担軽減に寄与していく。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ #8000相談窓口については、競争入札により事業者を決定しており、適切なコストでの実施に努めている。 ・ 圏域電話相談については、旧国庫基準額に基づき補助金を交付し、事業者にも1/3の負担を求めているため、費用負担割合は適切。					
	課題・今後の方向性							
評	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	説明 <p>新型コロナウイルス感染症による行動意識の変化により、R2年の対応件数は、5万件程度となったが、その後R3年是对応件数は7万件と増加傾向である。また平成30年からは#8000事業の夜間対応時間も延長実施（24時～翌朝8時）していることから、小児救急患者の家族の不安解消にも寄与しており、引き続き事業を実施する。</p>							
価								

事務事業評価調査書

事業名	小児科救急対応輪番制運営費補助				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	企画調整班	
					連絡先	078-362-4351	
開始年度	平成11年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	医療機関等	
事業目的	救急医療機関の後送医療体制を確保するため、小児の二次救急医療体制として、二次医療圏に小児科医及び小児科専用病床を確保した病院による病院群輪番制を実施する。						
事業概要	二次医療圏を単位とし、重症患者等を受け入れる二次救急医療機関として必要な診療機能、小児科医、小児科専用病床を確保する病院に対し、その体制確保に必要な経費を補助する。						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	<ul style="list-style-type: none"> 各市町において、直接又は間接（地元医師会を通じて）的に輪番参加病院と当番日程を調整。 各市町や実施団体から交付申請を確認の上、適切であれば補助金交付。 						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		97,838千円	98,210千円	104,715千円	105,450千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	97,838千円	98,210千円	104,715千円	105,450千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(97,838千円)	(98,210千円)	(104,715千円)	(105,450千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		104,570千円	104,880千円	104,715千円	105,450千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		93.6%	93.6%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			830千円	874千円	862千円	862千円	
職員給与費 a	719千円	761千円	751千円	750千円			
賞与引当金繰入額 b	58千円	58千円	58千円	57千円			
退職手当引当金繰入額 c	53千円	55千円	53千円	55千円			
総コスト (①+③)		98,668千円	99,084千円	105,577千円	106,312千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 兵庫県内の小児死亡率（10万人対比） ※R1年度の全国値を目標値として設定	目標	20.5人未満	20.5人未満	20.5人未満	20.5人未満
実績（見込）			17.24	16.19	(16)	(16)	【各年度】
（単位当たりコスト）			(5,723千円)	(6,120千円)	(6,599千円)	(6,645千円)	
達成率（見込）			100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 小児科救急対応病院群輪番制の空白日のない二次小児救急圏域数	目標	9	9	9	9	9
		実績（見込）	9	9	(9)	(9)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	(10,963千円)	(11,009千円)	(11,731千円)	(11,812千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	小児科救急に対応する輪番制病院の運営に要する経費を補助することにより、地域の実情に応じた小児科救急医療体制を整備し、救急医療の充実に寄与している。		二次医療圏域の小児科救急輪番制により、県内の小児死亡率の減少が図られており、二次小児救急における医療体制が維持出来ている。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	旧国庫基準額に基づき補助金を交付。事業者にも1/3の負担を求めているため、費用負担割合は適切。また公立、公的、民間等の二次救急医療機関により輪番を展開しており、民間活力の活用にも努めている。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明	二次小児救急圏域のすべての圏域において、事業を実施しており、兵庫県内の小児死亡率（10万人対比）は目標値に達していることから、今後も二次小児救急における医療体制を維持するため、引き続き事業を実施する。					
	評価						

事務事業評価調書

事業名	特定不妊治療費助成事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	健康増進課	
					担当班	保健・栄養指導班	
					連絡先	078-362-9128	
開始年度	平成16年度	終了年度	令和4年度	関連計画等	-		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県・政令中核市	
事業目的	次世代育成支援の一環として不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されない特定不妊治療に要する費用の一部を助成						
事業概要	対象者 婚姻している夫婦（事実婚含む）で体外受精又は顕微授精を受けた者（治療期間の初日における妻の年齢が43歳未満であること） ※R4年度は保険適用後の経過措置として、治療期間の初日が令和4年3月31日以前であり、R4.4.1からR5.3.31までの間に1回の治療が終了した者に限る。 助成額 上限300千円/回（凍結胚移植（採卵を伴わないもの）等の場合：上限100千円/回）						
これまでの改善状況	R4年1月 ・対象者法律婚の夫婦→事実婚も対象に追加 ・所得制限：730万円未満（夫婦合算）→撤廃 ・助成額：初回30万円・2回目以降15万円→1回30万円 ・助成回数：生涯で通算6回まで（40～43歳未満は3回）→1子ごと6回まで（40～43歳未満は3回） （R4年4月 特定不妊治療が保険適用化）						
業務フロー	（県扶助事業） 申請（申請者） → 受付・審査（県） → 助成 （県補助事業） 申請（政令中核市） → 受付・審査（県） → 補助						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		428,484千円	1,738,022千円	447,105千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	849,288千円	262,127千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	428,484千円	888,734千円	184,978千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(214,242千円)	(444,367千円)	(92,489千円)	(0千円)	
		（特定）安心子ども基金	(0千円)	(1,293,655千円)	(354,616千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(214,242千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		412,262千円	1,857,554千円	447,105千円	0千円	
	執行率（(①/②)×100）		103.9%	93.6%	100.0%	-	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.5人 830千円	従事人員 0.5人 822千円	従事人員 0.5人 862千円	従事人員 0.5人 862千円	
職員給与費 a		719千円	710千円	751千円	750千円		
賞与引当金繰入額 b		58千円	57千円	58千円	57千円		
退職手当引当金繰入額 c		53千円	55千円	53千円	55千円		
総コスト（①+③）		429,314千円	1,738,844千円	447,967千円	862千円		

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	価	成果指標（アウトカム指標①） 不妊治療実施数	目 標	—	—	33,000	0	33,000
実績（見込）			—	—	(33,000)	(0)	【R4年度】	
（単位当たりコスト）			—	—	(14 千円)	—		
達成率（見込）			—	—	(100.0%)	—		
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） 助成件数	目 標	2,500	4,500	4,500	0	4,500	
		実績（見込）	2,680	4,026	(4,500)	(0)	【R4年度】	
		（単位当たりコスト）	(160 千円)	(432 千円)	(100 千円)	—		
		達成率（見込）	107.2%	89.5%	(100.0%)	—		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
標	終期設定	有（令和4年度）					無	
	改善基準	—						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		5.5組に1組の男女が不妊に悩んでいるといわれている中、医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる特定不妊治療の経済的負担の軽減として必要性が高く、助成件数としても概ね目標どおり推移。		国制度による実施と併せ、令和2年度までは県単独で上乗せを行う等、充実した支援を実施してきた。助成件数も概ね目標どおり推移しており、想定していた成果は上げられている。なお、令和4年度からの保険適用化にあたり、シンポジウムによる普及啓発等も実施しており、円滑な制度移行に努めている。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		国制度に基づき実施しており、国制度改正があった際には、対象経費等を整理の上、別途設けていた県単独での上乗せ制度（～R2）の必要性を検討する等、適切な制度運用を実施					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
評	説明							
	特定不妊治療が令和4年度から保険適用となり、経過措置期間も終了するため、事業を廃止							
価								

事務事業評価調書

事業名	不育症治療支援事業				部(局)	保健医療部				
					所管課	健康増進課				
					担当班	保健・栄養指導班				
					連絡先	078-362-3249				
開始年度	平成28年度	終了年度	-	関連計画等	-					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(県単独)市町 (国補助)県				
事業目的	不育症の治療による妊娠成功率は6～8割と高いことから、経済的負担の軽減及び早期治療を促進するため、不育症の検査や治療に係る医療費に対する助成を行う。									
事業概要	(県単独事業) 妻の年齢が43歳未満である夫婦が実施した不育症の検査又は治療の経費の一部に対し、市町が助成した額の1/2を補助する。 (国補助事業) 県が、先進医療である不育症検査等を実施した者(政令市・中核市在住者を除く)に対して、当該検査等費用の保険適用外分の費用を助成する(上限6万円)。									
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度から国の補助事業に先進医療である不育症の検査等を助成対象とした「不育症検査費用助成事業」が追加されたため、県が直接助成する検査として先進医療である不育症の検査等を追加 特定不妊治療の保険適用(R4～)を見込み、令和3年度から、県単独事業にかかる検査について助成率を1/2から7/10に拡充 									
業務フロー	(県単独事業) 申請(申請者) → 受付・審査(市・町) → 助成 申請(市・町) → 受付・審査(県) → 交付 (国補助事業) 申請(申請者) → 受付・審査(県) → 助成									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		577千円		1,064千円		16,600千円		20,502千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	577千円		1,064千円		16,600千円		20,502千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(103千円)		(3,750千円)		(2,880千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(577千円)		(961千円)		(12,850千円)		(17,622千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,500千円		16,600千円		16,600千円		20,502千円	
	執行率((①/②)×100)		7.7%		6.4%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			830千円		822千円		862千円		862千円	
職員給与費	a	719千円		710千円		751千円		750千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円		57千円		58千円		57千円		
退職手当引当金繰入額	c	53千円		55千円		53千円		55千円		
総コスト(①+③)		1,407千円		1,886千円		17,462千円		21,364千円		

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	価	成果指標（アウトカム指標①） 実施市町数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	37	38	39	40	41
実績（見込）			37	38	(39)	(39)	【令和6年度】	
（単位当たりコスト）			(38千円)	(50千円)	(448千円)	(548千円)		
達成率（見込）			100.0%	100.0%	(100.0%)	(97.5%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
指	活動指標（アウトプット指標①） 県単独事業助成件数	目 標	100	100	100	160	170	
		実績（見込）	37	54	(92)	(160)	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト）	(38千円)	(35千円)	(190千円)	(134千円)		
		達成率（見込）	37.0%	54.0%	(92.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
標	終期設定	有（ ）					（無）	
	改善基準	—						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 国の研究会結果によると、患者が行政に求めることとして、不育症の治療・検査に対する助成制度の創設と不育症の周知があげられている。 ・ 不育症治療にかかる医療費は保険適用外であり高額となる場合もあることから検査・治療費助成により、経済的負担の軽減を図ることが求められるが、所得制限が妨げとなり、助成実績は目標数に達していない。 ・ また、不育症の認知度は依然低く、受診や治療に充分つながっていないことから、更なる普及啓発が重要である。		・ 指標である実施市町は、順調に伸び、ほぼ目標を達成している。 ・ 助成件数はほぼ横ばいであるが、依然として低調であり、市町から、助成件数の伸び悩みを解消するために所得制限の緩和を求められている。女性の社会進出により世帯の平均所得額は制度創設時調べより上昇し、対象となる40歳未満の世帯の所得400万円未満のカバー率は低下していることから、現行の所得制限の緩和等、制度拡充の検討が必要。			
評	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		・ 患者に対しては、一定自己負担を求めており、通常の治療で済む者（保険適用の治療を受けている者）との公平性の観点から、適切な受益者負担と評価できる。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
価	説明 ・ 不育症は、子どもを持ちたいと希望する者が出産できない原因の一つであり、治療等の効果が6～8割と高いものの、自費診療となることがあり、助成を受けられないことが、早期の治療の妨げの要因となっていると考えられることから、社会情勢の変化や、国及び他都道府県の状況を踏まえ、所得制限について撤廃する。							

事務事業評価調書

事業名	周産期医療搬送調整拠点設置事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	企画調整班	
					連絡先	078-362-4351	
開始年度	令和2年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県立こども病院	
事業目的	産科施設でハイリスク妊産婦の転院搬送の必要が生じた際、コーディネーターが搬送先の調整を効率的に行うことにより、安心・安全な周産期医療の提供体制を整備する。						
事業概要	産科施設からの依頼に応じ、総合・地域周産期母子医療センターや地域周産期病院間の調整を行って受入れ先を調整するコーディネーターを県立こども病院へ配置						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	申請（医療機関）→受付（県）→交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		4,000千円	6,000千円	14,812千円	14,812千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	4,000千円	6,000千円	14,812千円	14,812千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(4,000千円)	(6,000千円)	(14,812千円)	(14,812千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		14,812千円	14,812千円	14,812千円	14,812千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		27.0%	40.5%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			830千円	874千円	862千円	862千円	
職員給与費	a	719千円	761千円	751千円	750千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円	58千円	58千円	57千円		
退職手当引当金繰入額	c	53千円	55千円	53千円	55千円		
総コスト (①+③)		4,830千円	6,874千円	15,674千円	15,674千円		

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	300	270	240	210	150
受入れ決定までの拒否回数（累計） （※）実績把握は例年翌年度の3月頃 （※）各年10%の削減を目指す		実績（見込）	66	(270)	(240)	(210)	令和7年度	
		（単位当たりコスト）	(73千円)	(25千円)	(65千円)	(75千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	3.4以下	3.4以下	3.4以下	3.4以下	3.4以下	
		周産期死亡率(出産1,000件に対する周産期の死亡数) ※R元年度全国平均(3.4)以下	実績（見込）	2.9	3.4	(3.4)	(3.4)	【各年度】
			（単位当たりコスト）	(1,666千円)	(2,022千円)	-(4,610千円)	-(4,610千円)	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—			
指		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	1	1	1	1	1
	搬送コーディネーター設置病院数	実績（見込）	1	1	(1)	(1)	【各年度】	
		（単位当たりコスト）	(4,830千円)	(6,874千円)	(15,674千円)	(15,674千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—			
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—			
標	終期設定	有（ ） ・ 無					無	
	改善基準	—					—	
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		産科病床等の空き状況を一元管理することにより、産科施設が受入れ可能な病院を確認し、早急に搬送することができ、周産期医療体制構築のため重要な役割を担っているとともに、目標に対する達成状況も良好。		受入れ調整を行うコーディネーターを設置することで、搬送受入体制を整備しており、周産期の医療体制が確保できている。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		・ 旧国庫基準額に基づき補助金を交付し、事業者主体にも1/3の負担を求めているため、費用負担割合は適切。		今後は、周産期医療情報システムを活用し、円滑な搬送調整を行う。			
	課題・今後の方向性							
評	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	説明	安全・安心の周産期医療の提供体制を確保するため、引き続き事業を実施する。						
価								

事務事業評価調査

事業名	妊娠SOS相談事業				部(局)	保健医療部
					所管課	健康増進課
					担当班	保健・栄養指導班
					連絡先	078-362-9128
開始年度	令和2年度	終了年度	-	関連計画等	ひょうご子ども・子育て未来プラン	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県(委託先はプロポーザルで決定)
事業目的	妊娠に悩む方がタイムリーに相談できるよう、24時間365日の相談対応(電話、面接、SNS)や、医療機関等への同行支援体制を構築し、健やかな妊娠・出産・育児を支援し、児童虐待の防止を図る。					
事業概要	(1) 思いがけない妊娠や育児不安等に悩む若年妊婦等に対し、面談等による相談支援を実施 (2) 妊娠の疑いがある未受診妊婦に対し、産婦人科への受診同行や受診結果に応じた相談支援を実施 (3) 相談窓口の周知用カードの作成及び配布 (4) 運営会議					
これまでの改善状況	R2年度以前は妊娠SOS相談を助産師会に委託し、平日の一部電話相談や若年妊婦を中心とした相談を公益社団法人に委託し、助産師、保健師等によるLINE相談、受診同行支援を実施。R2年度に2事業を統合し、一体的に実施することで効率的な事業実施を図ることとした。 また、令和3年度には365日24時間体制でSNSを含む相談に対応できるよう体制を強化した。					
業務フロー	相談(県民)→電話・メール・LINE・同行受診対応					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	8,028千円	12,675千円	12,675千円	12,675千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	7,601千円	12,103千円	12,103千円	12,103千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	427千円	572千円	572千円	572千円
	(財源内訳)	(国庫)	(4,014千円)	(6,337千円)	(6,337千円)	(6,337千円)
		(特定)神戸市負担金	(2,007千円)	(3,169千円)	(3,169千円)	(3,169千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(2,007千円)	(3,169千円)	(3,169千円)	(3,169千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		8,028千円	12,675千円	12,675千円	12,675千円
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
			1,660千円	1,644千円	1,724千円	1,723千円
職員給与費 a		1,438千円	1,420千円	1,502千円	1,499千円	
賞与引当金繰入額 b		116千円	114千円	116千円	114千円	
退職手当引当金繰入額 c		106千円	110千円	106千円	110千円	
総コスト(①+③)		9,688千円	14,319千円	14,399千円	14,398千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	4.7%	4.6%	4.5%	4.4%
10代の人工妊娠中絶率の減少 （子ども・子育て未来プラン事業評価指数）		実績（見込）	4.7%	4.6%	4.5%	4.4%	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	(2,061千円)	(3,113千円)	(3,200千円)	(3,272千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	5,763	6,000	6,300	6,600
相談件数		実績（見込）	5,763	11,501	(11,501)	(11,501)	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	(2千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	
		達成率（見込）	100.0%	191.7%	(182.6%)	(174.3%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	目標	終期設定	有（ ） ・ 無				
改善基準		—					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		虐待による死亡事例では、望まない妊娠や妊婦健診未受診がそれぞれ3割と多く、妊娠に悩む者の支援体制を構築するという喫緊の課題に対応したものである。		思いがけない妊娠や育児不安等に悩む若年妊婦等に対し、タイムリーに電話や面談による相談、必要時には医療機関等他機関への同行支援を実施することで、若年妊婦を含めた中絶の回避、健やかな妊娠・出産・育児の支援、児童虐待の防止に繋がっている。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		R2年度以前は平日（昼間）と平日（夜間）・休日で委託先を分けて行っていたが、R2年度以降業務内容を統合することで支援体制を一元化し、効率化を図っている。				
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 今後も、事業が一層促進されるよう、様々な機会啓発活動の強化を行う。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	妊娠を希望する女性等に対する風しん抗体検査事業				部(局)	保健医療部				
					所管課	感染症等対策室感染症対策課				
					担当班	感染症班				
					連絡先	078-362-3264				
開始年度	令和2年度	終了年度	-	関連計画等	-					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県(医師会へ委託)				
事業目的	妊娠中の女性が風しんウイルスに感染すると、心疾患、白内障、聴力障害などの先天性風しん症候群の子どもが生まれてくる可能性が高くなる。風しん抗体検査を実施することで免疫が不十分な者の風しんワクチン接種に繋げて、妊娠を希望する女性やその同居家族等が風しんウイルスに感染すること及び先天性風しん症候群を予防する。									
事業概要	一般社団法人兵庫県医師会に委託して、妊娠を希望する女性、妊娠を希望する女性の配偶者等の同居家族及び妊婦の配偶者等の同居家族を対象として、一般社団法人兵庫県医師会がとりまとめている協力医療機関で風しん抗体検査を行う。									
これまでの改善状況	国補助金額変更により、令和3年度に検査一件あたりの委託金額を増額(6,740円/件→6,790円/件)した。									
業務フロー	自己負担無料で検査実施・請求(協力医療機関)→とりまとめ・請求(郡市医師会)→とりまとめ・請求(県医師会)→受付・審査(県)→支払(県)→支払(県医師会)→支払(郡市医師会)→支払(協力医療機関)									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		8,351千円		9,724千円		18,510千円		15,258千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	8,351千円		9,724千円		18,510千円		15,258千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(4,175千円)		(4,862千円)		(9,255千円)		(7,629千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(4,176千円)		(4,862千円)		(9,255千円)		(7,629千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		31,692千円		25,062千円		18,510千円		15,258千円	
	執行率((①/②)×100)		26.4%		38.8%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,660千円		1,647千円		1,724千円		1,726千円	
職員給与費	a	1,438千円		1,421千円		1,502千円		1,500千円		
賞与引当金繰入額	b	116千円		115千円		116千円		115千円		
退職手当引当金繰入額	c	106千円		111千円		106千円		111千円		
総コスト(①+③)		10,011千円		11,371千円		20,234千円		16,984千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	0	0	0	0
先天性風しん症候群発生数 （先天性風しん症候群発生数0を維持）		実績（見込）	0	0	(0)	(0)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	/
		達成率（見込）	--	--	--	--	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	--	--	--	--	/
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	--	--	--	--
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	--	--	--	--	/
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	4,700	3,690	2,730	2,250	達成率90%
風しん抗体検査受検者数	実績（見込）	1,239	1,432	(1,162)	(2,250)	【6年度】	
	（単位当たりコスト）	(8千円)	(8千円)	(17千円)	(8千円)	/	
	達成率（見込）	26.4%	38.8%	(42.6%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	--	--	--		--
活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	--	--	--	--	/	
	（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
	達成率（見込）	--	--	--	--		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	--	--	--	--	--
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	--	--	--	--	/	
	（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
	達成率（見込）	--	--	--	--		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	-						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	先天性風しん症候群発生数0を維持しており、当該事業実施中は成果を達成している。					新型コロナウイルス感染症の流行により、病院の診療制限や受診控えがあったと考えられるが、先天性風しん症候群発生数0を維持していくため、抗体検査によってワクチン接種必要者を発見し、ワクチン接種を推進していく。
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	国の単価を基準としており、適正なコスト水準となっている。 また、委託料の請求事務については、受託先でとりまとめて行っており、手続き面での効率化を図っている。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<p>説明</p> <p>積極的な普及啓発は新型コロナウイルス感染症に対応する医療現場の逼迫に繋がるおそれもあったことから、普及啓発費用の計上を控えていたが、新型コロナウイルス感染症の類型見直し方針が決定したため、今後は受検率向上に係る積極的な普及啓発について検討し引き続き実施する。</p>					
評価							

事務事業評価調書

事業名	病院内保育所運営費補助				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	医療人材確保班	
					連絡先	078-362-3251	
開始年度	昭和49年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	医療機関等	
事業目的	病院職員全体の子育てを支援し、子供を持つ医療従事者の離職防止及び再就業を支援することを目的に、病院内保育所の設置を促進する。						
事業概要	医療機関等に対して、病院内保育所運営事業を行うために必要な運営費（保育士等の職員の人件費及び委託料）の一部を補助（補助率2/3）する。						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	①医療機関から申請 ②病院内保育所運営事業を実施						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		251,179千円	236,878千円	304,775千円	301,139千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	251,179千円	236,878千円	304,775千円	301,139千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(251,179千円)	(236,878千円)	(304,775千円)	(301,139千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		353,667千円	332,132千円	304,775千円	301,139千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		71.0%	71.3%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			830千円	874千円	862千円	862千円	
職員給与費 a	719千円	761千円	751千円	750千円			
賞与引当金繰入額 b	58千円	58千円	58千円	57千円			
退職手当引当金繰入額 c	53千円	55千円	53千円	55千円			
総コスト (①+③)		252,009千円	237,752千円	305,637千円	302,001千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	72,706	73,376	74,095	74,862	76,579
看護職員数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査 （実績把握は翌年度6月頃）		実績（見込）	70,536	—	—	—	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト）	（4千円）	—	—	—	/	
		達成率（見込）	97.0%	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	12.4	12.3	12.2	12.1	12.0	
常勤看護職員離職率 （地域創生アクションプランKPI） （※）日本看護協会「病院看護実態調査」による （実績把握は例年翌々年度の5月頃）		実績（見込）	11.7	—	—	—	【令和6年度】	
		（単位当たりコスト）	（21,539千円）	—	—	—	/	
		達成率（見込）	94.4%	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
指		補助件数	実績（見込）	—	—	—	—	/
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
	目標		100	100	100	100	100	
目標	活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	87	84	—	—	【各年度】	
		（単位当たりコスト）	（2,897千円）	（2,830千円）	—	—	/	
		達成率（見込）	87.0%	84.0%	—	—		
	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	/	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	/	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ 無（○）						
	改善基準	—						
	自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		出産に伴う看護職員の離職防止及び潜在看護職員の再就業を図るため、就業環境の改善を進めることが必要であり、当事業は、子どもを持つ医療従事者の就業環境整備・離職防止につながっている。					運営費の支援により、病院内保育所の整備・運営継続が促されており、看護職員の離職防止及び再就業促進に寄与している。	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	県：事業者=2：1の負担割合であり、事業者にも負担が発生している。また、保育児童1人あたり1万円以上の保育料を徴収している施設を補助対象としており、事業者や保育施設利用者にも応分の負担が発生していることから、事業コストとしては適正である。						
評価	課題・今後の方向性							
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 病院内保育所の設置を促進を図るため、引き続き事業を実施する。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	認知症予防・早期発見の推進			部(局)	保健医療部	
				所管課	健康増進課	
				担当班	認知症対策班	
				連絡先	078-362-3188	
開始年度	平成24年度	終了年度	-	関連計画等	兵庫県老人福祉計画(第8期介護保険事業支援計画)健康づくり推進プラン(第3次)	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県、市町
事業目的	認知症の人数が増えると見込まれる中、中年期からの認知症への理解促進、予防、早期発見・対応の取組を一体的に推進する。					
事業概要	①認知症予防教室支援事業：先進的な研究成果に基づくプログラムを活用した認知症予防教室を実施し、客観的データを用いた効果検証、事業評価に取組む市町に対し助成を行う。(補助率1/2) ②受診勧奨支援：認知機能テストツールを活用した認知症予防健診を実施後、確実に医療につなぐ取組を行う市町に対し助成を行う。(補助率1/2) ③導入支援研修：認知症予防対策の必要性に関する理解促進・各部門の連携強化を目的として、市町等(保健部門・高齢福祉部門・国保担当部門等)を対象とした研修会を実施。 ④認知症相談センター機能強化研修：認知症相談センターの機能強化及び職員の資質向上を図ることを目的として、市町認知症施策担当課・認知症相談センター等を対象とした研修会を実施。 ⑤認知症自己チェック等の普及啓発媒体：認知症の早期発見・早期対応の取組を推進するため、認知症自己チェック等の普及啓発媒体を作成・配布。					
これまでの改善状況	令和3年度：事業が認知症予防から早期発見・早期対応までの一体的な取組であることを、県民及び関係者に周知を図るため、啓発資材のデザイン等の統一化を図る。 令和4年度：中年期からの健康づくり・正しい理解を促進するため、先進的な研究成果に基づくプログラムを活用した認知症予防教室を実施し、客観的データを用いた効果検証、事業評価に取組む市町への助成事業(認知症予防教室支援事業)を開始。					
業務フロー	<補助事業> ①②：申請(市町)→申請受付・承認(県)→事業費の1/2を助成(県) <県直執行> ③④：企画・運営(県) ⑤：作成・配布(県)					
事業に要するコスト	区 分	2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①	3,887千円	4,339千円	19,594千円	9,921千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	460千円	670千円	16,598千円	6,758千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	3,427千円	3,669千円	2,996千円	3,163千円
	(財源内訳)	(国庫)	(1,774千円)	(1,803千円)	(6,226千円)	(0千円)
		(特定)医療介護推進基金 地域創生基金	(2,113千円)	(2,536千円)	(13,368千円)	(9,921千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載	26,426千円	26,375千円	19,594千円	9,921千円	
	執行率((①/②)×100)	14.7%	16.5%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
			4,149千円	4,113千円	4,310千円	4,310千円
職員給与費 a		3,594千円	3,551千円	3,755千円	3,748千円	
賞与引当金繰入額 b		290千円	286千円	290千円	286千円	
退職手当引当金繰入額 c		265千円	276千円	265千円	276千円	
総コスト(①+③)	8,036千円	8,452千円	23,904千円	14,231千円		

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①） 要支援・要介護者65歳以上に占める79歳以下の割合の低下	目 標	25.0	24.5	24.0	23.5
実績（見込）			25.0	24.1	(24.0)	(23.5)	【R7年度】
(単位当たりコスト)			(321千円)	(351千円)	(996千円)	(606千円)	
達成率（見込）			100.0%	98.4%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 認知症健診等の早期発見・早期対応の取組を実施する市町数（兵庫県老人福祉計画）		目 標	41	41	41	41	41市町
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(583千円)	(583千円)	(583千円)	(583千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③） 認知症予防教室において効果検証に取組む市町数		目 標	—	—	32	35	41市町
		実績（見込）	—	—	(32)	(35)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(747千円)	(683千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
指	活動指標（アウトプット指標①） 各市町の認知症相談センター機能強化研修実施回数	目 標	—	—	2	2	2回／年
		実績（見込）	—	—	(2)	(2)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(11,952千円)	(11,952千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 受診勧奨支援について、市町は、地域支援事業交付金等により財源確保が可能。またMCI等早期診断された後の支援体制整備が不十分であるため、早期受診だけを推進しても早期診断のメリットが得られにくく、市町のニーズに合致していない。 ・ 一方で中年期層への働きかけ・予防事業の評価を課題とする市町のニーズを踏まえた、新たな補助事業（認知症予防教室支援事業）をR4から開始。市町の関心は高く、R5年度は活用市町の増加が見込まれる。		・ ニーズに合った事業展開のため、認知症予防教室支援事業を創設し、効果検証を重視した予防の取組を強化した結果、オンラインも活用した認知症予防教室を実施する市町が増え、中年期層の早期受診・理解促進につながっている。 ・ 研修の開催方法の工夫やニーズを踏まえたテーマ設定により、多機関からおおくの方に参加いただき、県内全体の機能強化・資質向上につながっている。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 認知症予防教室において、神戸大学開発の CogNica プログラムを活用することで、行政と大学の連携が促進されている。 ・ 研修をオンライン化することで、集合型では参加が難しいような、遠方の市町や関係機関の参加が可能になっている。				
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
価	説明 受診勧奨支援を廃止し、認知症予防教室強化事業として、早期からの認知症理解・健康づくりへの意識啓発を一層促進し、早期から県民の相談に対応できる体制の強化を一体的に推進していく						

事務事業評価調書

事業名	認知症医療対策の充実				部(局)	保健医療部	
					所管課	健康増進課	
					担当班	認知症対策班	
					連絡先	078-362-3188	
開始年度	平成17年度	終了年度	-	関連計画等	老人福祉計画(第8期介護保険事業支援計画)健康づくり推進プラン(第3次)		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県(医療機関、県医師会等)	
事業目的	認知症疾患医療センターを中心とした、地域における認知症の医療保健水準の向上を図るとともに、かかりつけ医への研修やサポート医の養成等により、地域の認知症医療支援体制の充実強化を図る。						
事業概要	①地域の中核として認知症医療を行う病院を認知症疾患医療センターとして指定し、運営を委託 ②かかりつけ医に対する研修の実施及び認知症サポート医の養成 ③歯科医師・薬剤師・看護職員等の認知症対応力向上を図るための研修の実施 ④各地域の認知症対応医療機関の連絡会や認知症医療全県フォーラムの開催						
これまでの改善状況	○令和3年度～ ・認知症疾患医療センターにおけるMCI(軽度認知症)支援体制構築モデル事業の実施 ○令和4年度～ ・認知症疾患医療センターにおける診断後支援の強化 ・病院勤務以外の看護師、歯科衛生士等を対象とした認知症対応力向上研修の実施						
業務フロー	①県→県内18箇所の認知症疾患医療センターの指定、運営事業の委託 ②、③、④県→県医師会等へ委託し研修等を実施						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		94,557千円	105,393千円	110,360千円	112,338千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	46,838千円	86,292千円	107,109千円	107,348千円	
		補助金・交付金	47,719千円	16,238千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	2,863千円	3,251千円	4,990千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(21,037千円)	(46,369千円)	(47,760千円)	(47,760千円)	
		(特定)医療介護推進基金 地域創生基金	(74,221千円)	(62,024千円)	(62,600千円)	(64,578千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		102,743千円	110,227千円	110,360千円	112,338千円	
	執行率((①/②)×100)		92.0%	95.6%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
		4,149千円	4,113千円	4,310千円	4,310千円		
職員給与費	a	3,594千円	3,551千円	3,755千円	3,748千円		
賞与引当金繰入額	b	290千円	286千円	290千円	286千円		
退職手当引当金繰入額	c	265千円	276千円	265千円	276千円		
総コスト(①+③)		98,706千円	109,506千円	114,670千円	116,648千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	25.0	24.5	24.0	23.5
要支援・要介護者65歳以上に占める79歳以下の割合の低下		実績（見込）	25.0	24.1	(24.0)	(23.5)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(3,948千円)	(4,544千円)	(4,778千円)	(4,964千円)	
		達成率（見込）	100.0%	98.4%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	2,186	2,202	2,218	2,234	2,250
認知症相談医療機関数		実績（見込）	2,138	1,937	(2,000)	(2,100)	令和7年度
		(単位当たりコスト)	(46千円)	(57千円)	(57千円)	(56千円)	
		達成率（見込）	97.8%	88.0%	(90.2%)	(94.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	1,400	1,450	1,500	1,550	1,600
認知症対応医療機関数		実績（見込）	1,403	1,527	(1,540)	(1,560)	令和7年度
		(単位当たりコスト)	(70千円)	(72千円)	(74千円)	(75千円)	
		達成率（見込）	100.2%	105.3%	(102.7%)	(100.6%)	
活動指標（アウトプット指標①）	目標	330	343	400	456	568	
認知症サポート医養成数	実績（見込）	277	315	(370)	(429)	令和7年度	
	(単位当たりコスト)	(356千円)	(348千円)	(310千円)	(272千円)		
	達成率（見込）	83.9%	91.8%	(92.5%)	(94.1%)		
活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種研修は計画的に実施できており、着実に認知症サポート医養成数が増えている。 ・ 令和3年度の認知症対応医療機関名簿更新時に、未登録の医療機関にも名簿の一斉送付・制度の再周知をしたことにより、医療機関からの関心が高まり、登録件数も増加している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍でも、オンラインを活用することで、以前と変わらない形で研修を進められるようになったため、認知症サポート医養成数の目標達成に向けて順調にサポート医数が増加している。 			
	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県医師会等に研修の実施を委託し、オンラインも活用するなど、効率的に実施できている。 				
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明 <p>引き続き、各種研修の実施により、認知症サポート医等の養成を進めるとともに、認知症疾患医療センターを中心とした地域の認知症医療体制充実のため、認知症相談医療機関・対応医療機関間のより一層の連携強化や、養成済みの認知症サポート医をはじめ、各研修を終了した医療従事者の資質向上や地域における活躍を促進するための取組の強化を図っていく。</p>						

事務事業評価調書

事業名	認知症ケア人材の育成			部(局)	保健医療部	
				所管課	健康増進課	
				担当班	認知症対策班	
				連絡先	078-362-3188	
開始年度	平成12年度	終了年度	-	関連計画等	兵庫県老人福祉計画(第8期介護保険事業支援計画)健康づくり推進プラン(第3次)	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県(社会福祉事業団、(一社)4DAS協会等)
事業目的	認知症介護研修等の実施により、地域や施設等における認知症ケアに係る人材育成やその資質向上を促進し、適切な認知症ケア体制の構築を図る					
事業概要	<p>○認知症介護研修 認知症介護を提供する事業所に対して、認知症高齢者介護の実践研修から研修講師や指導者を育成する研修を体系的に実施する。</p> <p>○認知症機能訓練システム(兵庫県4DAS)研修 認知症の人が利用する介護施設において、リハビリ等の専門職がない場合でも、介護職員が適切なケアを提供し、症状の進行や行動・心理症状(BPSD)の発症予防に取り組めるよう「認知症機能訓練システム(兵庫県4DAS)」を活用した研修等を実施する。</p>					
これまでの改善状況	<p>○認知症介護研修 令和3年度：実践研修修了者や介護指導者研修修了者の資質の維持及び向上を図るため、認知症介護実践研修修了者フォローアップ研修及び認知症介護指導者フォローアップ研修を開始 令和4年度：国によるカリキュラム改定に係る研修体制の見直しによりグループワーク等が増加したことにより、効率的な進行のため受講者の助言や指導を行うファシリテーターを設置</p> <p>○認知症機能訓練システム(兵庫県4DAS)研修 令和3年度：解説動画DVDとリーフレット作成による周知を強化 令和4年度：研修実施回数の見直し、案内周知を拡大(関係団体及びSNS等)</p>					
業務フロー	県→兵庫県社会福祉事業団等へ委託し研修を実施					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	14,190千円	20,472千円	16,217千円	16,239千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	12,762千円	17,352千円	14,267千円	14,289千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	1,428千円	3,120千円	1,950千円	1,950千円
	(財源内訳)	(国庫)	(1,810千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)医療介護推進基金	(12,380千円)	(20,472千円)	(16,217千円)	(16,239千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		17,270千円	21,912千円	16,217千円	16,239千円
	執行率((①/②)×100)		82.2%	93.4%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
			1,660千円	1,644千円	1,724千円	1,723千円
		職員給与費 a	1,438千円	1,420千円	1,502千円	1,499千円
賞与引当金繰入額 b		116千円	114千円	116千円	114千円	
退職手当引当金繰入額 c		106千円	110千円	106千円	110千円	
総コスト(①+③)		15,850千円	22,116千円	17,941千円	17,962千円	

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 要支援・要介護65歳以上に占める79歳以下の割合の低下	目標	25.0	24.5	24.0	23.5
実績（見込）			25.0	24.1	(24.0)	(23.5)	【R7年度】
(単位当たりコスト)			(634千円)	(918千円)	(748千円)	(764千円)	
達成率（見込）			100.0%	98.4%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 認知症介護実践者研修修了者数（兵庫県老人福祉計画）		目標	6,834	7,307	7,807	8,307	9,300
		実績（見込）	6,807	7,189	(7,726)	(8,307)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(2千円)	(3千円)	(2千円)	(2千円)	
		達成率（見込）	99.6%	98.4%	(99.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③） 認知症介護実践リーダー研修修了者数（兵庫県老人福祉計画）		目標	1,139	1,326	1,382	1,438	1,550
		実績（見込）	1,251	1,310	(1,382)	(1,438)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(13千円)	(17千円)	(13千円)	(12千円)	
		達成率（見込）	109.8%	98.8%	(100.0%)	(100.0%)	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 認知症介護実践者研修開催回数（兵庫県老人福祉計画）	目標	10	10	10	10	10回／年
		実績（見込）	9	10	(10)	(10)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(1,761千円)	(2,212千円)	(1,794千円)	(1,796千円)	
		達成率（見込）	90.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 認知症介護実践リーダー研修開催回数（兵庫県老人福祉計画）	目標	3	3	3	3	3回／年
		実績（見込）	2	3	(3)	(3)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(7,925千円)	(7,372千円)	(5,980千円)	(5,987千円)	
		達成率（見込）	66.7%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 申込者数と定員の比率が同程度で需要と供給のバランスは適当であるが、新規事業所からの応募が少ないため、周知に工夫が必要である。 ・ 養成目標は、いずれも国目標に準じて算出したもので、妥当である。		・ R2年度後半からオンラインを活用することで、コロナ禍でも受講者の研修機会を確保したため、目標に向けて安定した人材育成を行っている。 ・ 認知症介護職員のリーダーや指導的立場の人材は毎年着実に養成しており、認知症介護研修や地域における認知症の普及啓発活動の講師を担う等、積極的に活動を行っている。 ・ 兵庫県4DAS研修は各介護事業所だけでなく、関係団体を通じた周知やSNSを活用した発信によって、広く受講を促しており、より多くの事業所での認知度の向上を図っている。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ オンラインを活用しており、事前説明の実施、設備及びスキルに不安がある場合は研修機関に來所して受講できる制度など、オンラインでも効果的に研修を行えるよう受講体制を整備している。 ・ 認知症介護実践者研修等の介護職員の資質向上を目的とした研修は、受講者に一定の負担を求め、受益と負担の適正化を図っている。				
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
自己評価	説明 ・ コロナ禍による高齢者の認知機能への影響が危惧されていることから、介護職員が高齢者の状態に応じた適切なケアを提供出来るよう、研修受講を促進し、スキルアップを図る必要がある。 ・ 認知症介護研修修了者を引き続き養成し、スキルアップをすすめていくことで、新しいリーダー役を養成していくとともに認知症介護研修修了者の資質の向上や、各介護現場での技術の定着が図られるよう引き続き取り組んでいく。						

事務事業評価調書

事業名	認知症地域連携体制の強化			部(局)	保健医療部	
				所管課	健康増進課	
				担当班	認知症対策班	
				連絡先	078-362-3188	
開始年度	平成21年度	終了年度	-	関連計画等	老人福祉計画(第8期介護保険事業支援計画)健康づくり推進プラン(第3次)	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	認知症の人と家族の会等
事業目的	地域で認知症の人とその家族が自分らしく安心して暮らし続けるために、認知症への正しい理解を社会に広め、地域コミュニティにおいて認知症を自分事として捉えて相互に助け合い、認知症の人も活躍できる社会を目指す。					
事業概要	○県内の認知症施策を総合的・横断的に検討するため、認知症分野に精通した関係者により認知症対策部会を開催 ○認知症の人本人やその家族の視点を重視した取組を推進するため、「ひょうご認知症希望大使」等による認知症の人自らの言葉で発信する機会を拡大するとともに、地域で助け合える共生社会実現のため、キャラバン・メイト等の人材養成や、各市町において認知症サポーター等地域の人材による支援をつなぐしくみ(チームオレンジ)の構築がすすむよう、研修等を開催 ○認知症への正しい理解を社会に広めるとともに、多様な社会的背景をもつ認知症の人やその家族が安心して集える場等の充実のため、オンラインも含めた様々な手段を用いて、普及啓発やピアサポート活動、身近な相談場所の情報発信等の取組を実施					
これまでの改善状況	○令和3年度～ ・認知症の人本人が自らの言葉で発信する機会拡大のため認知症希望大使の制度を創設 ・県内の認知症施策を総合的・横断的に検討するため、健康づくり審議会において認知症対策部会を設置 ○令和4年度～ ・認知症高齢者の増加、本人や家族の社会的背景の多様化に対応するために、オンラインや動画を活用した啓発や情報の発信等を強化					
業務フロー	県→認知症の人と家族の会へ委託 他 県直執行で認知症対策部会や研修等を開催					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	1,546千円	4,518千円	8,087千円	8,119千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	135千円	225千円	225千円
		委託料	695千円	1,516千円	2,123千円	2,137千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	851千円	2,867千円	5,739千円	5,757千円
	(財源内訳)	(国庫)	(714千円)	(1,184千円)	(1,561千円)	(167千円)
		(特定)医療介護推進基金 地域創生基金	(831千円)	(3,199千円)	(6,526千円)	(7,952千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,780千円	8,477千円	8,087千円	8,119千円
	執行率((①/②)×100)		22.8%	53.3%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
			3,319千円	3,290千円	3,448千円	3,447千円
		職員給与費 a	2,875千円	2,841千円	3,004千円	2,998千円
賞与引当金繰入額 b		232千円	229千円	232千円	229千円	
退職手当引当金繰入額 c		212千円	220千円	212千円	220千円	
総コスト(①+③)		4,865千円	7,808千円	11,535千円	11,566千円	

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	価値	成果指標（アウトカム指標①）	目標	25.0	24.5	24.0	23.5	22
要支援・要介護者65歳以上に占める79歳以下の割合の低下		実績（見込）	25.0	24.1	(24.0)	(23.5)	【R7年度】	
		(単位当たりコスト)	(195千円)	(324千円)	(481千円)	(492千円)		
		達成率（見込）	100.0%	98.4%	(100.0%)	(100.0%)		
		目標	10	15	22	29	41	
チームオレンジ設置市町数		実績（見込）	3	5	(14)	(29)	令和7年度	
		(単位当たりコスト)	(1,622千円)	(1,562千円)	(824千円)	(399千円)		
		達成率（見込）	30.0%	33.3%	(63.6%)	(100.0%)		
		目標	—	—	—	—	—	
指標		成果指標（アウトカム指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—
		活動指標（アウトプット指標①）	(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
	目標		16	23	30	37	41	
	認知症サポーターステップアップ講座実施市町数		実績（見込）	18	22	(29)	(37)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(270千円)	(355千円)	(398千円)	(313千円)		
		達成率（見込）	112.5%	95.7%	(96.7%)	(100.0%)		
		目標	—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
	目標	—	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ）					無	
	改善基準	—						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 令和3年9月に本県初の「ひょうご認知症希望大使」を委嘱し、啓発動画作成や認知症対策部会への出席等、本人発信の機会が拡大した。 ・ 各地域の支援ネットワーク強化のための市町への情報提供や研修開催等の支援により、認知症の人本人や家族の視点を重視した取組が各地域で進められている。		チームオレンジ設置市町数、ステップアップ講座の実施市町数は年々増加しており、各市町においても認知症の人本人やその家族の視点を重視した地域共生社会の実現に向けた取組の気運が高まっている。			
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 事業の一部を「認知症の人と家族の会兵庫県支部」へ委託することで、効果的に啓発活動等を実施できている。						
評価	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 今後は、県民の認知症への正しい理解がより一層促進されるよう、世界アルツハイマーデー（9/21）・月間（9月）における啓発活動の一層の強化を行う。 また、市町によって取組の進捗状況に差があるため、市町間の情報交換の機会を提供する等、県内全体の底上げを図る必要がある。							
価値								

事務事業評価調書

事業名	若年性認知症施策の推進				部(局)	保健医療部	
					所管課	健康増進課	
					担当班	認知症対策班	
					連絡先	078-362-3188	
開始年度	平成21年度	終了年度	-	関連計画等	老人福祉計画(第8期介護保険事業支援計画)健康づくり推進プラン(第3次)		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県社会福祉協議会	
事業目的	若年性認知症特有の問題(就労、経済、子育て等)に対応するための支援体制を強化する。						
事業概要	<p>○「ひょうご若年性認知症支援センター」を設置し、個別支援を実施するとともに、各地域の若年性認知症支援体制強化のために、支援関係機関への後方支援や研修会の開催等の取組を推進</p> <p>○若年性認知症支援体制の現状や課題、今後の支援方策の検討や支援関係機関の連携強化を図るため、若年性認知症自立支援ネットワーク会議を開催</p>						
これまでの改善状況	○平成27年度～ 本人の視点から抱えている課題やニーズについて共有し、支え合える場づくりを推進するため、認知症当事者グループ「若年性認知症とともに歩むひょうごの会」の活動支援を推進						
業務フロー	県→「ひょうご若年性認知症支援センター」の運営を兵庫県社会福祉協議会へ委託						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		14,323千円	14,759千円	15,528千円	15,547千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	13,855千円	13,845千円	15,253千円	15,270千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	468千円	914千円	275千円	277千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(3,965千円)	(4,374千円)	(4,385千円)	(4,388千円)	
		(特定)医療介護推進基金 地域創生基金	(10,358千円)	(10,385千円)	(11,143千円)	(11,159千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		15,687千円	15,569千円	15,528千円	15,547千円	
	執行率((①/②)×100)		91.3%	94.8%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,660千円	1,644千円	1,724千円	1,723千円	
職員給与費	a	1,438千円	1,420千円	1,502千円	1,499千円		
賞与引当金繰入額	b	116千円	114千円	116千円	114千円		
退職手当引当金繰入額	c	106千円	110千円	106千円	110千円		
総コスト(①+③)		15,983千円	16,403千円	17,252千円	17,270千円		

評	指標名	区 分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①） 要支援・要介護者65歳以上に占める79歳以下の割合の低下	目 標	25.0	24.5	24.0	23.5
実績（見込）			25.0	24.1	(24.0)	(23.5)	【R7年度】
（単位当たりコスト）			(639千円)	(681千円)	(719千円)	(735千円)	
達成率（見込）			100.0%	98.4%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） 若年性認知症支援コーディネーターの初任者研修を県指定の全認知症疾患医療センター（18か所）の相談員が受講する人数（累計）	目 標	2	4	6	8	13
		実績（見込）	2	5	(8)	(10)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(7,992千円)	(3,281千円)	(2,157千円)	(1,727千円)	
		達成率（見込）	100.0%	125.0%	(133.3%)	(125.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 圏域ごとのネットワーク強化事業実施圏域数（会議等の開催）	目 標	—	—	3	3	全2次医療圏域1回以上開催
		実績（見込）	—	—	(3)	(3)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(5,751千円)	(5,751千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ (無)					
	改善基準	—					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		若年性認知症特有の課題に対応するために「若年性認知症支援コーディネーター」を配置し、個別相談対応や支援関係機関間の連携等を効果的に進められている。		若年性認知症自立支援ネットワーク会議において、新たに就労の関係機関に出席してもらう等、若年性認知症支援に必要な関係機関のつながりが拡充しつつある。今後は若年性認知症支援センターのバックアップにより、地域ごとに、支援関係機関の連携強化を進めていく。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		2名のコーディネーターを配置し、県内全域をカバーするために、全国若年性認知症支援センターの情報共有システムを活用し、全国のコーディネーターの活動事例を参考にした支援を行う等、効率的に事業を進められている。				
	課題・今後の方向性						
価	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 今後は県内のどの地域でも身近に支援が受けられる体制整備が一層進むよう、若年性認知症支援センターのバックアップにより、各地域ごとに多職種（介護・障害・就労等）の関係者の研修や会議を開催し、ネットワークの強化を推進する。						

事務事業評価調査書

事業名	団体との連携による医療介護連携事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	企画調整班	
					連絡先	078-362-3135	
開始年度	平成26年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	医師会、歯科医師会	
事業目的	在宅医療の充実・強化にかかる全県・圏域及び地域の課題解決を図るため、在宅医療推進会議や地域医療構想調整会議を通じて企画立案された取組に対して支援を行うとともに、今後さらに増加する在宅療養者や症例の重篤化・多様化に対応するため、医科歯科連携を一層進めていく。						
事業概要	①在宅医療充実強化事業 県医師会が行う在宅医療を推進する事業及び、郡市区医師会が行う地域の在宅医療を推進する事業に対し、補助を行う。 ②在宅歯科医療充実強化事業 県歯科医師会が行う在宅歯科医療を推進する事業及び、郡市区歯科医師会が行う地域の在宅歯科医療を推進する事業に対し、補助を行う。						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	①県医師会、県歯科医師会が郡市区の意見も取りまとめのうえ、県へ補助を申請 ②在宅医療充実強化事業、在宅歯科医療充実強化事業を実施 ③県医師会、県歯科医師会が郡市区の実績も取りまとめのうえ、県へ実績報告を提出 ④内容に基づき、県から補助金交付						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		43,032 千円	54,107 千円	110,728 千円	111,376 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	43,032 千円	54,107 千円	110,728 千円	111,376 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(43,032千円)	(54,107千円)	(110,728千円)	(111,376千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		111,179 千円	112,527 千円	110,728 千円	114,904 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		38.7%	48.1%	100.0%	96.9%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	0.1人
			830 千円	874 千円	862 千円	862 千円	
職員給与費	a	719 千円	761 千円	751 千円	750 千円		
賞与引当金繰入額	b	58 千円	58 千円	58 千円	57 千円		
退職手当引当金繰入額	c	53 千円	55 千円	53 千円	55 千円		
総コスト (①+③)		43,862 千円	54,981 千円	111,590 千円	112,238 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 在宅療養支援病院・診療所数 ※実績把握は、例年次年度7月頃	目標	1,049	1,095	1,140	1,185
実績（見込）			1,007	1,057	(1,140)	(1,185)	【令和7年度】
（単位当たりコスト）			(44千円)	(52千円)	(98千円)	(95千円)	
達成率（見込）			96.0%	96.5%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 在宅療養支援歯科診療所数 ※実績把握は、例年次年度7月頃 ※令和3年度より目標数値を見直し		目標	659	466	485	514	543
		実績（見込）	455	464	(485)	(514)	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	(96千円)	(118千円)	(230千円)	(218千円)	
		達成率（見込）	69.0%	99.6%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） 地域事業実施圏域数 （在宅医療充実強化事業）	目標	41	41	41	41	41
		実績（見込）	18	21	(41)	(41)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	(2,437千円)	(2,618千円)	(2,722千円)	(2,738千円)	
		達成率（見込）	43.9%	51.2%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 地域事業実施圏域数 （在宅歯科医療充実強化事業）	目標	36	36	36	36	36
		実績（見込）	35	34	(36)	(36)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	(1,253千円)	(1,617千円)	(3,100千円)	(3,118千円)	
		達成率（見込）	97.2%	94.4%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		地域医療構想の実現に向け、その受け皿となる在宅医療のニーズが増大することに対応し、充実を図ることが必要になっている。そのような中、当事業は、在宅医療の体制整備等を行っている。		在宅療養支援病院・診療所数、歯科診療所数はいずれも増加傾向にあり、目標達成率も上昇している。 医師会、歯科医師会が実施する各種協議会、研修についても例年安定して行われており、在宅医療の体制整備に寄与している。 なお、令和3年度には、在宅医療充実強化事業の地域事業実施が全圏域の50%を超え、地域での取組が広がってきている。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		県医師会、県歯科医師会の専門知識を活用し、効率的な事業執行を行っている。				
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明 在宅医療の推進を図るため、引き続き事業を実施する。 今後は、地域事業を実施する圏域数の更なる増加のため、市町や関係団体との連携のもと、普及啓発や体制整備などの基盤整備を推進し、医療介護の連携を引き続き支援していく。						

事務事業評価調書

事業名	歯及び口腔の健康づくり推進事業				部(局)	保健医療部
					所管課	健康増進課
					担当班	歯科口腔保健班
					連絡先	078-362-9109
開始年度	平成17年度	終了年度	-	関連計画等	兵庫県健康づくり推進実施計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県、兵庫県歯科医師会、兵庫県歯科衛生士会、兵庫県健康財団、学校法人玉田学園神戸常盤大学
事業目的	県民の歯及び口腔の健康づくりへの関心をより高めるとともに、各ライフステージに応じた歯科保健の課題解決に向けた取組を推進する。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児期からの歯及び口腔保健対策を推進するため、モデル市町の保育関係施設において、フッ化物洗口を行い、幼児期のむし歯減少に繋げるため支援を実施 ・大学生のオーラルヘルスアッププロジェクトとして、口腔を通じて全身の健康管理を自身で行える大学生を増やすための大学生視点の取組みを支援 ・通所介護事業所が地域の中で継続的に口腔ケアが行えるよう、介護職員へ口腔観察方法等を習得するための支援を実施 ・精神障害者歯科包括ケア体制の整備のため、通院・通所及び入院患者が日々の口腔ケアを適切に行い歯科保健医療サービスを必要に応じて受けられるよう連携体制を構築 					
これまでの改善状況	生涯を通じた切れ目のない歯及び口腔の健康づくりを強化するため、歯及び口腔の健康づくり推進条例を制定令和4年4月1日から施行し、乳幼児期からの歯及び口腔保健対策や大学生のためのオーラルヘルスアッププロジェクト等、各ライフステージ、特に若い世代の取組みの強化を図っている。					
業務フロー	企画立案（歯及び口腔の健康づくり推進部会の開催等）：直実施 人材育成：直実施、または目的に合わせて県から兵庫県健康財団、県歯科衛生士会へ委託し実施 ライフステージごとの取組：関係機関との連携のもと直実施、または目的に合わせて県から県歯科医師会、神戸常盤大学へ委託し実施					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		15,119 千円	12,657 千円	15,807 千円	13,258 千円
	経費内訳	報酬・賃金	2,199 千円	2,199 千円	2,179 千円	1,480 千円
		委託料	6,736 千円	4,364 千円	6,930 千円	6,766 千円
		補助金・交付金	2,730 千円	2,475 千円	1,375 千円	1,037 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	3,454 千円	3,619 千円	5,323 千円	3,975 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(4,941千円)	(5,072千円)	(6,145千円)	(4,709千円)
		(特定)	(7,371千円)	(5,289千円)	(6,211千円)	(6,173千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(2,807千円)	(2,296千円)	(3,451千円)	(2,674千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		15,119 千円	12,657 千円	15,807 千円	13,258 千円
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人
			8,297 千円	8,225 千円	8,619 千円	8,619 千円
職員給与費	a	7,188 千円	7,102 千円	7,510 千円	7,496 千円	
賞与引当金繰入額	b	580 千円	572 千円	580 千円	572 千円	
退職手当引当金繰入額	c	529 千円	551 千円	529 千円	551 千円	
総コスト (①+③)		23,416 千円	20,882 千円	24,426 千円	21,877 千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 定期的な歯科健診を受診している人の割合（市町歯周病検診結果より）	目標	—	—	46.1	47.3
実績（見込）			46.0	—	(46.1)	(47.3)	【R8】
(単位当たりコスト)			(509 千円)	—	(530 千円)	(463 千円)	
達成率（見込）			—	—	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 過去1年間に歯科健康診査を受診した人の割合（健康づくり実態調査（5年毎））		目標	—	—	65.0	—	65.0%
		実績（見込）	—	60.2	—	—	【R4】
		(単位当たりコスト)	—	(347 千円)	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） 地域歯科保健対策検討会議の開催	目標	10	10	10	10	10回
		実績（見込）	8	9	(10)	(10)	【各年度】
		(単位当たりコスト)	(2,927 千円)	(2,320 千円)	(2,443 千円)	(2,188 千円)	
		達成率（見込）	80.0%	90.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 地域活動歯科衛生士研修会の開催	目標	10	10	10	10	10回
		実績（見込）	10	9	(10)	(10)	【各年度】
		(単位当たりコスト)	(2,342 千円)	(2,320 千円)	(2,443 千円)	(2,188 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	90.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		定期的な歯科健診を受診している人の割合は、R1:44.3%からR2:46.2%に上昇し、徐々に目標値に近づいている。		・ 地域歯科保健対策検討会議及び地域活動歯科衛生士研修会について、R4年度は目標どおり各10回開催できており、各圏域において歯科保健対策の底上げに繋がられている ・ 今後は、歯及び口腔の健康づくり推進条例の施行に伴い開始した乳幼児のむし歯予防ガイドラインに基づいた取組、大学生の視点による歯科口腔保健推進プロジェクトの取組、精神障害者の歯科包括ケア体制整備や通所介護事業所における口腔ケアの定着の取組拡大など、各ライフステージに応じた歯科保健対策をさらに推進する		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		事業実施にあたっては、できる限り実績とノウハウを持った団体に委託。また、県下一律に実施するのではなく、モデル的に地域を限定して効果検証し、効率的に横展開している。				
	課題・今後の方向性						
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明 <ul style="list-style-type: none"> ・ R4年度歯及び口腔の健康づくり推進条例の普及啓発事業において、リーフレットの配布、ホームページやTwitter、歯及び口腔の健康づくり推進大会による住民への啓発等で広く周知できたため、今後はそれぞれのライフステージごとの取り組みの中で効率的に啓発していく。 ・ 関係者の参画と協働及び相互連携を図りながら取組みの充実・強化を目指す。 						
価							

事務事業評価調書

事業名	まちの保健室推進事業				部(局)	保健医療部				
					所管課	健康増進課				
					担当班	保健・栄養指導班				
					連絡先	078-362-9128				
開始年度	平成16年度	終了年度	-	関連計画等	21世紀兵庫長期ビジョン					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県看護協会				
事業目的	乳幼児から高齢者までの幅広い年齢層を対象とした地域住民の心身の健康、子育て、生活習慣病予防、介護などのさまざまな不安や悩みについてゆっくり語れる場を提供し、気軽に健康に関する相談に応じる。また、少子高齢社会における看護の社会化を進め、住民のライフサポーターとしての存在となる。これにより、医療・介護サービスの円滑な提供を進め、本県における在宅医療・介護の充実を図る。									
事業概要	まちの保健室を開設し、専門職種による健康相談及び育児相談を実施する。 (1) 開設場所：商業施設、公共施設、公営住宅、大学、地域福祉センター、各種イベント会場等 (2) 従事者：兵庫県看護協会登録ボランティア（保健師、看護師等） (3) 活動内容：①「まちの保健室」の開設及び運営②「まちの保健室」委員会の開催③研修会の開催									
これまでの改善状況	H27～財源を復興基金から医療介護総合確保基金に振替え、補助金額を見直し(19,120千円→17,847千円)									
業務フロー	相談（県民）→対面・電話相談、健康チェック等対応（看護協会）									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		4,066千円		3,154千円		16,548千円		16,548千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	4,066千円		3,154千円		16,548千円		16,548千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(17,847千円)		(17,163千円)		(16,548千円)		(16,548千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		17,847千円		17,163千円		16,548千円		16,548千円	
	執行率((①/②)×100)		22.8%		18.4%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,149千円		4,113千円		4,310千円		4,310千円	
職員給与費	a	3,594千円		3,551千円		3,755千円		3,748千円		
賞与引当金繰入額	b	290千円		286千円		290千円		286千円		
退職手当引当金繰入額	c	265千円		276千円		265千円		276千円		
総コスト(①+③)		8,215千円		7,267千円		20,858千円		20,858千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） <small>主観的健康感（現在の健康状態が「よい」「まあよい」「ふつう」と回答した人を合わせた、「健康な状態」の割合）（健康づくり推進実施計画）※5年ごとに実施している健康づくり実態調査による実績把握（次回R4把握）</small>	目標	—	—	82	82
実績（見込）			—	—	(82)	(82)	【R6年度】
(単位当たりコスト)			--	--	(254 千円)	(254 千円)	/
達成率（見込）			--	--	(99.5%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 「まちの保健室」開設数（21世紀兵庫長期ビジョンフォローアップ指標）	目標	657	657	657	657	657
		実績（見込）	131	188	(657)	(657)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	(63 千円)	(39 千円)	(32 千円)	(32 千円)	/
		達成率（見込）	19.9%	28.6%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
目標	終期設定	有（ ） ・ (無)					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		健康問題の早期把握が可能であり、気軽に健康相談が出来る場所として本事業は県民ニーズを的確に踏まえた事業であると評価しているが、R2～R3は新型コロナウイルス感染拡大の影響により活動を自粛していたこともあり、開設実績としては低調		・ 拠点箇所数については、H28年度までは増加傾向であったが、現在、他職種による受け皿の増加により現状維持の状況である。そのため地域特性に応じた内容を充実し、展開している。 ・ 継続実施となっている開設場所については、参加者等の状況を検証・評価し、効果の見える化を図り、活動している。 ・ 活動の継続を図りながら、住民自身でセルフケアできるようなかかわりも念頭に活動を継続していく必要がある。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		県下看護職唯一の専門家団体である看護協会の自主的な取組を活用し、有効な事業を行っている。				
課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明： 今後も、事業が一層促進されるよう、様々な機会での啓発活動の強化を行う。							
評価							

事務事業評価調書

事業名	企業のメンタルヘルス等推進事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	健康増進課	
					担当班	健康政策班	
					連絡先	078-362-9127	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県(委託先はプロポータルで決定)	
事業目的	従業員の健康づくりに取り組む「健康づくりチャレンジ企業(※)」にメンタルヘルスの専門家を派遣することにより、事業所のメンタルヘルス対策の環境整備や従業員への研修、相談体制を充実させ、企業及び従業員へのメンタルヘルス支援を実施する。 ※ 従業員及び家族の健康づくりに意欲を有する兵庫県内の事業所であり、申請に基づき県が登録した企業						
事業概要	産業カウンセラー等が「健康づくりチャレンジ企業」に訪問し、研修・相談等を行う。 ① 管理監督職向け研修 心身への負担がある中でのセルフケアの方法や管理監督職等へのラインケア研修の実施 ② 従業員向け研修 従業員へ、メンタルヘルス対策の重要性等を意識づけるための研修を実施 ③ フォローアップ事業 事業実施済のチャレンジ企業に対し、継続課題や取組の改善状況に応じた相談、オーダーメイド型の研修を実施						
これまでの改善状況	事業開始当初(H26)：事業メニューとして「①管理監督者向け研修」のみとしてスタート 事業内容拡充(H29)：より広く企業にメンタルヘルス対策の重要性を意識づけるため「②従業員向け研修」を追加 また、過去に事業を実施した企業に対し、新たな課題への対応や効果検証を行うため「③フォローアップ事業」を追加 R5年度：企業等の相談体制構築に向けた自走を促すため研修に係る受講回数の上限の設定						
業務フロー	1 企画提案競技により審査を行い、委託事業者を決定 2 健康づくりチャレンジ企業に対して周知 3 委託事業者が企業からの申込みを受け、随時、相談・研修を実施						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		23,693千円	25,710千円	30,920千円	30,920千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	23,693千円	25,710千円	30,920千円	30,920千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)法人県民税超過課税	(23,693千円)	(25,710千円)	(30,920千円)	(30,920千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		51,600千円	30,290千円	30,920千円	30,920千円	
	執行率((①/②)×100)		45.9%	84.9%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,660千円	1,644千円	1,724千円	1,723千円	
職員給与費 a		1,438千円	1,420千円	1,502千円	1,499千円		
賞与引当金繰入額 b		116千円	114千円	116千円	114千円		
退職手当引当金繰入額 c		106千円	110千円	106千円	110千円		
総コスト(①+③)		25,353千円	27,354千円	32,644千円	32,643千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 悩み、苦勞、ストレス、不満などがあつたときに相談できない人の割合の減少（健康づくり推進実施計画） ※5年ごとに実施している健康づくり実態調査による実績把握（次回R11把握）	目標	—	—	3.2%以下	—
		実績（見込）	—	—	(3.1%)	—	【R10】
		(単位当たりコスト)	—	—	(10,530千円)	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	1,300	1,400	1,500	1,600	3,070
健康づくりチャレンジ企業登録企業数（健康づくり推進実施計画） （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））		実績（見込）	1,866	2,012	(2,012)	(2,012)	【R10】
		(単位当たりコスト)	(14千円)	(14千円)	(16千円)	(16千円)	
		達成率（見込）	143.5%	143.7%	(134.1%)	(125.8%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 産業カウンセラー等の派遣事業所数（健康づくり推進実施計画） （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	140	140	140	140	140
		実績（見込）	142	150	(140)	(140)	【各年度】
		(単位当たりコスト)	(179千円)	(182千円)	(233千円)	(233千円)	
		達成率（見込）	101.4%	107.1%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	<p>コロナ禍で、在宅勤務等新しい生活様式が浸透する中、人間関係の希薄化が進み、こころの病を抱える者が増加している。このような中、企業や従業員にとって、メンタルヘルス対策は重要な課題であり、本事業は、それらのニーズを踏まえ実施している。</p> <p>また、研修実施にあたっては、職階（管理職向け、従業員向け等）ごとのコース設定や、個々の派遣先のニーズを事前に聞き取り研修内容に反映する等きめ細かな対応を行っている。</p>					<p>コロナ禍において、企業や従業員にとって、メンタルヘルス対策は非常に重要な課題であり、企業等からのニーズも非常に高い。今後も、企業等のニーズを的確に踏まえ、効果的な事業推進を図っていく。</p>
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	<p>事業実施にあたっては、企画提案競技での審査を通して、より効果的、効率的に事業を実施できる企業を選定することにより、豊富な実績・ノウハウを持った専門職を有する団体と連携を図るとともに、効率的な事業実施に努めている。</p>					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明	<p>・ フォローアップ事業に係る一企業あたりの上限実施回数を3回に設定 ・ また、R5年度の事業実施の際に、実施企業に対しアンケート調査を実施の上、企業側の努力で達成できる項目の指標設定を検討</p>					

事務事業評価調書

事業名	職場の健康づくり環境整備事業				部(局)	保健医療部
					所管課	健康増進課
					担当班	健康政策班
					連絡先	078-362-9127
開始年度	平成22年度	終了年度	-	関連計画等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	健康づくりチャレンジ企業
事業目的	働き盛り世代の県民の健康づくりの場づくりを支援するため、従業員の健康づくりに取り組む「健康づくりチャレンジ企業」が実施する健康づくり機器等の整備に対して、一定額を補助する。					
事業概要	健康づくりチャレンジ企業に登録している企業等を対象に健康づくり機器や健康状態測定機器の購入に係る費用を補助する。 健康づくり機器：ダンベル、ルームランナー、ぶら下がり健康器等の3万円以下のエクササイズ用品 健康状態測定機器：血圧計、体組成計等、運動習慣による数値の改善が測定できる機器、運動時に携帯して自身の健康状態を確認する機器					
これまでの改善状況	事業開始当初(H22)：中小事業者で構成された福利厚生を行う法人を対象に、運動施設整備や施設改修に対する補助事業としてスタート 事業内容拡充(H29)：補助内容に健康管理機器購入に係る補助を追加 事業内容見直し(H30)：補助実績を踏まえて、補助内容を健康管理機器購入に係る補助のみに変更					
業務フロー	申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	4,318千円	2,532千円	6,000千円	6,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	4,318千円	2,532千円	6,000千円	6,000千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)法人県民税超過課税	(4,318千円)	(2,532千円)	(6,000千円)	(6,000千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,000千円	6,000千円	6,000千円	6,000千円
	執行率 ((①/②) × 100)		43.2%	42.2%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
		1,660千円	1,644千円	1,724千円	1,723千円	
職員給与費 a		1,438千円	1,420千円	1,502千円	1,499千円	
賞与引当金繰入額 b		116千円	114千円	116千円	114千円	
退職手当引当金繰入額 c		106千円	110千円	106千円	110千円	
総コスト (①+③)		5,978千円	4,176千円	7,724千円	7,723千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 日常生活の中で体を動かすことを実行していない人の割合の減少（健康づくり推進実施計画） ※5年ごとに実施している健康づくり実態調査による実績把握（次回R11把握）	目標	—	—	40.5%以下	—
		実績（見込）	—	—	41.9%	—	【R10年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(18,434千円)	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 健康づくりの場づくり等に対する支援件数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	10	20	20	20	20
		実績（見込）	22	25	(20)	(20)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	(272千円)	(167千円)	(386千円)	(386千円)	
		達成率（見込）	220.0%	125.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	事業所によっては補助額が低額となり、支援した企業からは従業員の健康づくりを推進する社内環境が大きく改善した等の評価も得ており、企業のニーズを的確に踏まえた事業実施ができている一方で、チャレンジ企業数に対して支援した事業所数が少ないため、更なる活用促進が必要。 ・ 自身の健康に無関心になりがちな働き盛り世代の生活習慣病等を予防し、健康づくりへの取り組みを促進、支援するためには、自身の健康状態をチェックし、気軽に運動できる環境整備が有効であることから、引き続き企業等への健康づくり機器等の整備を積極的に推進する。					
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	県：事業者＝1：1の負担割合であり、事業者にも負担が発生していることから、適正なコスト設定による支援制度となっている。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 企業や県民ニーズを踏まえた事業となっており、更なる活用促進に向け広報の充実等を図る。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	受動喫煙の防止等に関する条例推進事業				部(局)	保健医療部				
					所管課	健康増進課				
					担当班	受動喫煙対策班				
					連絡先	078-362-9111				
開始年度	平成24年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	-					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県				
事業目的	受動喫煙を防止し、県民の健康で快適な生活環境の維持を図るため、平成24年3月に「受動喫煙の防止等に関する条例」を制定、平成31年3月に条例を改正し、令和2年4月より全面施行した。 改正健康増進法及び改正条例の遵守を図るため、受動喫煙対策を講じる施設からの相談や、県民からの受動喫煙による健康被害の相談等に対応する。									
事業概要	1. 受動喫煙対策支援員の配置 健康増進課に受動喫煙対策支援員（嘱託員）を配置し、受動喫煙に関する各種相談等に対応する。 ・ 受動喫煙対策を講じる施設からの相談や県民からの受動喫煙による健康被害の相談対応 ・ 条例違反施設に関する県民からの通報に基づく訪問指導 ・ 民間商業施設の施設管理者を対象とした講習会での講師 2. 受動喫煙防止に関する普及啓発 若年世代は、たばこの煙の有害物質の影響を受けやすいことから、喫煙の影響等に関する啓発資材（動画・パンフレット等）を作成し、普及啓発を実施									
これまでの改善状況	受動喫煙の防止等に関する条例附則に基づき、令和3年度には受動喫煙防止対策検討委員会を開催し、令和2年4月の全面施行後の状況フォローアップをした上で、今後の受動喫煙対策について検討を行った。 令和4年度はその結果を踏まえ、コロナ禍における受動喫煙対策として、テレワーク、特に在宅勤務時にベランダなどでの「意図しない受動喫煙」が生じないように周知啓発に取り組んだほか、妊婦やパートナーなどの周囲に対しては、動画などを活用して喫煙及び受動喫煙が及ぼす健康影響についての啓発を行った。									
業務フロー	1. 受動喫煙対策支援員：県（健康増進課）に配置 2. 受動喫煙防止に係る普及啓発：県で普及啓発用動画やパンフレット等を作成									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		15,311 千円		6,780 千円		8,952 千円		8,580 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	3,034 千円		3,353 千円		2,928 千円		3,128 千円	
		委託料	7,951 千円		0 千円		2,002 千円		1,265 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	4,326 千円		3,427 千円		4,022 千円		4,187 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(5,135千円)		(3,696千円)		(4,475千円)		(4,290千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(10,176千円)		(3,697千円)		(4,477千円)		(4,290千円)	
	予算額②		15,311 千円		7,393 千円		8,952 千円		8,580 千円	
	※精算補正前の予算を記載									
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		91.7%		100.0%		100.0%	
人件費③ (a+b+c)		従事人員	4.4人	従事人員	4.4人	従事人員	4.4人	従事人員	4.4人	
		36,507 千円		36,190 千円		37,924 千円		37,923 千円		
職員給与費 a		31,627 千円		31,249 千円		33,044 千円		32,982 千円		
賞与引当金繰入額 b		2,552 千円		2,517 千円		2,552 千円		2,517 千円		
退職手当引当金繰入額 c		2,328 千円		2,424 千円		2,328 千円		2,424 千円		
総コスト (①+③)		51,818 千円		42,970 千円		46,876 千円		46,503 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 受動喫煙の機会を有する者の割合（飲食店） ※5年ごとに実施している健康づくり実態調査による実績把握（次回はR8調査予定）	目標	—	—	20.0%	16.0%
実績（見込）			—	(14.0%)	(20.0%)	(16.0%)	【8年度】
（単位当たりコスト）			—	(3,069千円)	(2,344千円)	(2,906千円)	
達成率（見込）			—	—	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 禁煙指導を行う医療機関の割合を全医療機関の21.0%に拡大（地域創生アクションプラン（事業KPI））		目標	19.1%	20.0%	20.3%	20.6%	21.0%
		実績（見込）	18.2%	18.0%	(20.3%)	(20.6%)	【6年度】
		（単位当たりコスト）	(2,847千円)	(2,387千円)	(2,309千円)	(2,257千円)	
		達成率（見込）	95.3%	90.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 配布校数 たばこの健康被害を啓発するため、教育委員会と連携し、喫煙防止リーフレットを県内小学校（約800校）へ配布。	目標	800	800	800	800	800
		実績（見込）	800	804	(800)	(800)	【6年度】
		（単位当たりコスト）	(65千円)	(53千円)	(59千円)	(58千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.5%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価				目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	<ul style="list-style-type: none"> 啓発資材を活用した周知啓発、個別相談対応などにより、R3年度策定のR4年度目標：20.0%は達成した。 しかし依然として飲食店等での受動喫煙被害相談が多く寄せられており、目標達成に向け、今後も継続した取組みを行う。 健康づくり実態調査(R3)では県内喫煙者の26.0%が「たばこをやめたい」、35.4%が「本数を減らしたい」との回答があるなど、県民の禁煙治療のニーズを踏まえた事業となっている。 				<ul style="list-style-type: none"> 飲食店における受動喫煙被害は減少傾向にあるため、事業として効果的なものであると考える。 病院、サポート薬局などを対象に妊婦向け禁煙啓発資材を配布し、禁煙指導・治療に繋がる取組みを行っている状況であり、目標達成に向けた気運が高まりつつある。 	
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	<ul style="list-style-type: none"> 普及啓発においては、紙媒体だけでなく、Web媒体(Youtube「ひょうごチャンネル」)も活用。 啓発資材の配布については対象を考慮し、効率的に配布。 リーフレットの作成にあたっては、職員がデザイン構成を行うなどにより、作成経費のコスト削減を図っている。 						
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 受動喫煙防止および禁煙啓発の推進のため、令和5年度も条例等に関する啓発資材や関係施設への訪問等を通じ周知を図るほか、県民や飲食店からの相談対応による遵守徹底を引き続き実施する。また、県民に対する受動喫煙の健康影響の啓発にも取り組み、禁煙を希望する方を禁煙外来へ誘導することで禁煙外来の普及を図っていく。さらに、新型コロナウイルスの影響などから、教育現場において、オンライン授業の導入が進んでいることを踏まえ、学識経験者などの意見も取り入れた子ども向け啓発動画を新たに作成し、子どもに対する喫煙防止教育の充実を図る。						

事務事業評価調書

事業名	看護師等養成所運営費補助				部(局)	保健医療部				
					所管課	医務課				
					担当班	医療人材確保班				
					連絡先	078-362-3251				
開始年度	昭和40年度	終了年度	-	関連計画等	-					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	看護師等養成所				
事業目的	看護師等養成所の教育内容の強化充実や養成力強化を図るため、看護師等養成所運営費の一部助成や県内就業率に応じた運営費助成の加算、実習指導教員配置を推進する。									
事業概要	①看護師等養成所運営費補助 民間立看護師等養成所等に対して、看護師等養成所の運営に要する経費の一部を補助 ②県内定着支援 県内就業率に応じて運営費補助を加算 ○加算内容： ・ 県平均+5%未満 500千円 ・ 県平均+5%以上15%未満 1,000千円 ・ 県平均+15%以上 1,500千円									
これまでの改善状況	平成26年度から看護師等養成所運営事業補助金に県内就業率に応じた加算制度を新設									
業務フロー	①養成所から申請 ②看護師等養成所運営事業を実施									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額				
	事業費①		258,977千円	228,313千円	241,338千円	241,838千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円				
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円				
		補助金・交付金	258,977千円	228,313千円	241,338千円	241,838千円				
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円				
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円				
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(特定)医療介護推進基金	(224,637千円)	(193,973千円)	(206,998千円)	(207,498千円)				
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(一般財源)	(34,340千円)	(34,340千円)	(34,340千円)	(34,340千円)				
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		260,317千円	243,338千円	241,338千円	241,838千円				
	執行率 ((①/②) × 100)		99.5%	93.8%	100.0%	100.0%				
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人				
			830千円	874千円	862千円	862千円				
職員給与費 a		719千円	761千円	751千円	750千円					
賞与引当金繰入額 b		58千円	58千円	58千円	57千円					
退職手当引当金繰入額 c		53千円	55千円	53千円	55千円					
総コスト (①+③)		259,807千円	229,187千円	242,200千円	242,700千円					

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	78.0	78.5	79.0	79.5	80.0
看護師等養成所の看護職員定着率 （地域創生アクションプランKPI） ※実績把握は翌年度6月頃		実績（見込）	74.6	76.8	(79.0)	(79.5)	【令和6年度】	
		（単位当たりコスト）	(3,483千円)	(2,984千円)	(3,066千円)	(3,053千円)		
		達成率（見込）	95.6%	97.8%	(100.0%)	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	2,725	2,725	2,725	2,725	2,725
看護職員の新規就業者数 （兵庫県看護職員需給推計） ※実績把握は翌年度6月頃		実績（見込）	2,281	2,235	(2,725)	(2,725)	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト）	(114千円)	(103千円)	(89千円)	(89千円)		
		達成率（見込）	83.7%	82.0%	(100.0%)	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	—
指		活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	—	—	—	—	—
			（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
			達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標②）		目標	11	9	9	9	9
	補助件数 （看護師等養成所運営費補助事業）	実績（見込）	11	9	(9)	(9)	【各年度】	
		（単位当たりコスト）	(23,619千円)	(25,465千円)	(26,911千円)	(26,967千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
		活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
		終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	—							
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	看護師等養成所は、授業料等収入だけでは十分な運営費を確保できないことから、運営費の一部補助により各養成所の教育内容の充実が進み、安定した看護職の養成が行われている。					運営費の支援により安定的な看護職の養成が行われており、看護職員確保対策に寄与している。	
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 旧国庫基準額に基づき補助金を交付し、規模に応じた基準額の設定により、事業主体にも一定の負担を求めているため、費用負担割合は適切。また、県内定着率に応じた加算により、事業効果の最大化を促している。							
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	説明	県内看護職員不足解消のため、引き続き事業を実施する。						
評価								

事務事業評価調査書

事業名	看護職員離職防止・確保対策事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	医療人材確保班	
					連絡先	078-362-3251	
開始年度	平成20年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県看護協会、医療機関等	
事業目的	看護職員がワークライフバランスを保ちながら就業継続・定着するための各種研修や相談事業等を実施することで、県内看護職員の確保を推進する。						
事業概要	○看護職員離職防止・確保対策事業 県看護協会が実施する企画検討会議や各種研修に要する経費の一部を補助 ○看護職地域合同就職説明会開催事業 県看護協会等が実施する合同就職説明会の開催に要する経費の一部を補助 ○看護職員復職支援研修助成事業 医療機関等が実施する復職支援研修の開催に要する経費の一部を補助						
これまでの改善状況	各種研修は、県看護協会の知見を活用し、適宜、内容を見直し						
業務フロー	(離職防止・確保対策事業、合同就職説明会) 県看護協会へ補助交付→県看護協会にて事業実施 (復職支援研修) 実施医療機関へ補助交付→各医療機関等において事業実施						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		25,791千円	23,950千円	47,802千円	47,849千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	25,791千円	23,950千円	47,802千円	47,849千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(25,791千円)	(23,950千円)	(47,802千円)	(47,849千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		48,552千円	48,192千円	47,802千円	47,906千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		53.1%	49.7%	100.0%	99.9%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			830千円	874千円	862千円	862千円	
職員給与費 a		719千円	761千円	751千円	750千円		
賞与引当金繰入額 b		58千円	58千円	58千円	57千円		
退職手当引当金繰入額 c		53千円	55千円	53千円	55千円		
総コスト (①+③)		26,621千円	24,824千円	48,664千円	48,711千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	72,706	73,376	74,095	74,862
看護職員数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査 （実績把握は翌年度6月頃）		実績（見込）	70,536	—	—	—	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	（0千円）	—	—	—	
		達成率（見込）	97.0%	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	12.4	12.3	12.2	12.1	12.0
常勤看護職員離職率 （地域創生アクション・プランKPI） （※）日本看護協会「病院看護実態調査」による （実績把握は例年翌々年度の5月頃）		実績（見込）	11.7	（12.3）	（12.2）	（12.1）	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	（2,275千円）	（2,018千円）	（3,989千円）	（4,026千円）	
		達成率（見込）	94.4%	100.0%	（100.0%）	（100.0%）	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目標	5	5	5	5	5
	地域合同就職説明会開催圏域数	実績（見込）	3	3	（5）	（5）	【各年度】
		（単位当たりコスト）	（8,874千円）	（8,275千円）	（9,733千円）	（9,742千円）	
		達成率（見込）	60.0%	60.0%	（100.0%）	（100.0%）	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	30	30	30	30	30
	補助件数 （看護職員復職支援研修事業）	実績（見込）	5	6	（30）	（30）	【各年度】
		（単位当たりコスト）	（5,324千円）	（4,137千円）	（1,622千円）	（1,624千円）	
		達成率（見込）	16.7%	20.0%	（100.0%）	（100.0%）	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	—					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		本県の看護職員離職率は当事業の実施によりやや改善しているが、全国平均より高く、看護職員のさらなる確保が必要となることを見込まれることから、対策を強化する必要がある。		県看護協会・医療機関等が実施する各種研修・合同就職説明会・復職支援研修については、例年安定して参加者が確保できており、看護職員の離職防止や再就業促進に寄与している。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		・ 会議や各種研修事業について、県看護協会の専門知識を活用し、適宜、内容を見直すことで、効果的な実施に努めている。				
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明 看護職員の離職防止や再就業支援の促進を図るため、引き続き事業を実施する。						

事務事業評価調書

事業名	看護職員資質向上推進事業				部(局)	保健医療部				
					所管課	医務課				
					担当班	医療人材確保班				
					連絡先	078-362-3251				
開始年度	平成20年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県看護協会、県看護学校協議会				
事業目的	県内看護職員の臨床実践能力の向上を推進するため、企画検討会議や各種研修を実施する。									
事業概要	県内看護職員の臨床実践能力の向上を推進するため、県看護協会・兵庫県看護学校協議会が実施する企画検討会議や各種研修に要する経費の一部を補助									
これまでの改善状況	各種研修は、県看護協会・県看護学校協議会の知見を活用し、適宜、内容を見直し									
業務フロー	①県看護協会・兵庫県看護学校協議会から申請 ②企画検討会議や各種研修等を実施									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		7,331千円		8,836千円		10,389千円		10,406千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	7,202千円		8,707千円		10,240千円		10,256千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	129千円		129千円		149千円		150千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(7,331千円)		(8,836千円)		(10,389千円)		(10,406千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,684千円		10,560千円		10,389千円		10,406千円	
	執行率((①/②)×100)		68.6%		83.7%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			830千円		874千円		862千円		862千円	
職員給与費	a	719千円		761千円		751千円		750千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円		58千円		58千円		57千円		
退職手当引当金繰入額	c	53千円		55千円		53千円		55千円		
総コスト(①+③)		8,161千円		9,710千円		11,251千円		11,268千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	72,706	73,376	74,095	74,862	76,579
看護職員数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査 （実績把握は翌年度6月頃）		実績（見込）	70,536	—	—	—	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト）	（0千円）	—	—	—	/	
		達成率（見込）	97.0%	—	—	—		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	12.4	12.3	12.2		12.1
常勤看護職員離職率 （地域創生アクションプランKPI） （※）日本看護協会「病院看護実態調査」による （実績把握は例年翌々年度の5月頃）		実績（見込）	11.7	（12.3）	（12.2）	（12.1）	【令和6年度】	
		（単位当たりコスト）	（698千円）	（789千円）	（922千円）	（931千円）	/	
		達成率（見込）	94.4%	100.0%	（100.0%）	（100.0%）		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—		—
評価			実績（見込）	—	—	—	—	/
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）		目 標	845	845	845	845	845
	研修参加人数	実績（見込）	557	494	（845）	（845）	【各年度】	
		（単位当たりコスト）	（15千円）	（20千円）	（13千円）	（13千円）	/	
		達成率（見込）	65.9%	58.5%	（100.0%）	（100.0%）		
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—		—
		実績（見込）	—	—	—	—	/	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—	/		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
	終期設定	有（ ） ・ 無						
改善基準	—							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 医療現場では、重症化・高齢化が進み、医療依存度の高い患者等の増加が見込まれており、質の高い看護職員の養成が求められている。また、勤務の負担軽減を図る観点からも、医療従事者の役割分担が推進できるよう、看護職員の臨床実践能力の向上を総合的に推進する必要がある。		・ 県看護協会・兵庫県看護学校協議会が実施する各種研修については、例年安定して参加者が確保できており、県内看護職員の臨床実践能力の向上に寄与している。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 会議や各種研修事業について、県看護協会、県看護学校協議会の専門知識を活用し、適宜、内容を見直すことで、効率的な事業執行に努めている。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 県内看護職員の臨床実践能力の向上を図るため、引き続き事業を実施する。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	新人看護職員卒後臨床研修事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	医療人材確保班	
					連絡先	078-362-3251	
開始年度	平成22年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県看護協会、医療機関等	
事業目的	自施設において新人看護職員卒後臨床研修事業を実施している施設に対し、研修に係る費用を助成するとともに、新人看護職員の少ない施設でも規模に応じたOJT研修や他施設受入研修、合同研修を活用し、効果的な研修が実施できる体制を構築するための支援を行う。						
事業概要	①病院等におけるOJT研修 卒後臨床研修を実施する医療機関に対して、卒後臨床研修実施に要する経費の一部を補助 ②研修推進事業 県下の新人看護職員卒後臨床研修の着実な推進を図るため、病院等の関係者による協議会（運営会議）を設けるための経費の一部を補助 ③各種研修事業 効果的な新人看護職員卒後臨床研修を推進するため、研修実施施設の教育担当者や実地指導者を対象とした研修実施に要する経費の一部を補助						
これまでの改善状況	医療機関を対象とする他の研修事業を実施する際に合わせて周知するなど、周知を強化						
業務フロー	(①病院等におけるOJT研修) 医療機関等へ補助交付→医療機関等にて事業実施 (②研修推進事業、③各種研修事業) 県看護協会へ補助交付→県看護協会にて事業実施						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		29,083 千円	31,958 千円	43,042 千円	40,084 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	29,083 千円	31,958 千円	43,042 千円	40,084 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(29,083千円)	(31,958千円)	(43,042千円)	(40,084千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		43,446 千円	43,197 千円	43,042 千円	40,084 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		66.9%	74.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	0.1人
		830 千円	874 千円	862 千円	862 千円		
職員給与費 a		719 千円	761 千円	751 千円	750 千円		
賞与引当金繰入額 b		58 千円	58 千円	58 千円	57 千円		
退職手当引当金繰入額 c		53 千円	55 千円	53 千円	55 千円		
総コスト (①+③)		29,913 千円	32,832 千円	43,904 千円	40,946 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	12.4	12.3	12.2	12.1
常勤看護職員離職率 （地域創生アクション・プランKPI） （※）実績把握は例年翌々年度の5月頃		実績（見込）	11.7	(12.3)	(12.2)	(12.1)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	(2,557千円)	(2,669千円)	(3,599千円)	(3,384千円)	
		達成率（見込）	94.4%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	80	78	78	
補助件数 （OJT研修【実施病院受入分】）		実績（見込）	62	64	(78)	(73)	—
		（単位当たりコスト）	(482千円)	(513千円)	(563千円)	(561千円)	
		達成率（見込）	77.5%	82.1%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	14	12	12	11	
補助件数 （OJT研修【他施設受入分】）	実績（見込）	3	9	(12)	(11)	—	
	（単位当たりコスト）	(9,971千円)	(3,648千円)	(3,659千円)	(3,722千円)		
	達成率（見込）	21.4%	75.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—		—
目標	実績（見込）	—	—	—	—	—	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
改善基準	—						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	改正保健師助産師看護師法（H22.4施行）により、卒後臨床研修実施が努力義務化され、看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止の観点から、新人看護職員の職場適応と質の向上を目的とした卒後臨床研修が必要となっており、ニーズをとらえた事業である。					新人看護職員を採用した多くの病院でOJT研修が実施されており、小規模施設の新人看護職員に研修の機会を提供できている。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	県：事業者=1：1の負担割合であり、事業者にも応分の負担を求めていることから、事業コストとして適正である。						
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 看護の質の向上、安全な医療確保及び早期離職防止を図るため、引き続き事業を実施する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	へき地等勤務医師養成派遣事業				部(局)	保健医療部
					所管課	医務課
					担当班	医療人材確保班
					連絡先	078-362-3606
開始年度	昭和47年度	終了年度	—	関連計画等	医師確保計画	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(貸付金)				実施主体等	兵庫県、大学医学部等
事業目的	本県のへき地における深刻な医師不足を解消するため、自治医科大学、兵庫医科大学、神戸大学、鳥取大学及び岡山大学において、卒後9年間、県が指定する医療機関で勤務することを条件に、県で修学資金を貸与等してへき地等で勤務する医師を養成し、卒後、医師確保が困難な医療機関へ派遣することで、へき地での医療を確保する。					
事業概要	1. 修学資金貸与：自治医科大学他4大学の県養成医学生に対し、修学資金を貸与 2. 地域医療研修：県養成医学生等を対象として、へき地合同研修や技術研修、実地見学に要する経費の補助等を実施 3. キャリア形成支援：県養成医学生及び養成医に対して、キャリア形成に関することやへき地勤務等での技術面・心理面双方のきめ細やかな支援相談を実施					
これまでの改善状況	修学資金の貸与額の変更(生活費) H27より、自治医科大学を除く4大学において生活費を1,400千円→1,300千円に見直し					
業務フロー	1. 修学資金貸与：①県(負担金)→大学医学部 ②県(委託)→大学医学部→養成医 ③県(貸付)→養成医 2. 地域医療研修：県(委託)→神戸大学医学部附属地域医療活性化センター 3. キャリア形成支援：同上					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		522,603千円	542,676千円	553,309千円	539,213千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	230,096千円	254,940千円	260,901千円	246,805千円
		補助金・交付金	131,200千円	131,200千円	131,200千円	131,200千円
		貸付金	161,307千円	156,536千円	161,208千円	161,208千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)医療介護推進基金	(191,203千円)	(194,476千円)	(191,109千円)	(191,013千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(331,400千円)	(348,200千円)	(362,200千円)	(348,200千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		541,239千円	546,377千円	553,309千円	539,213千円
	執行率(①/②)×100)		96.6%	99.3%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			830千円	874千円	862千円	862千円
	職員給与費 a		719千円	761千円	751千円	750千円
賞与引当金繰入額 b		58千円	58千円	58千円	57千円	
退職手当引当金繰入額 c		53千円	55千円	53千円	55千円	
総コスト(①+③)		523,433千円	543,550千円	554,171千円	540,075千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 県養成医師数 （地域創生アクション・プランKPI）	目標	236	246	263	263
実績（見込）			236	246	(263)	(279)	
（単位当たりコスト）			(2,218千円)	(2,210千円)	(2,107千円)	(1,936千円)	
達成率（見込）			100.0%	100.0%	(100.0%)	(106.1%)	
成果指標（アウトカム指標②） 県養成医の義務年限終了後の県内定着率（地域創生アクション・プランKPI）		目標	67.5%	67.5%	67.5%	67.5%	67.5% 【令和6年度】
		実績（見込）	67.5%	68.2%	(68.5%)	(67.5%)	
		（単位当たりコスト）	(775,456千円)	(796,994千円)	(809,009千円)	(800,111千円)	
		達成率（見込）	100.0%	101.0%	(101.5%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 県養成医の修学資金貸与人数	目標	129	129	131	129	129 【各年度】
		実績（見込）	129	129	(131)	(129)	
		（単位当たりコスト）	(4,058千円)	(4,214千円)	(4,230千円)	(4,187千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	当該事業により、大学入学前から在学中、卒業後まで一貫して支援することで、へき地等に勤務する医師を着実に養成するとともに、義務年限終了後も高い県内定着率を達成することができている。				医師の地域偏在が深刻となっている中で、へき地等勤務医師を養成・派遣することにより、へき地の医療提供体制の確保を図ることが出来ている。	
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 修学資金の貸与に当たり、生活費の見直し等を検討することにより、経費（貸付金額）の適正化に努めている ・ セミナー等については、ハイブリッド形式を用いることで、養成医の参加率の向上及び内容の充実を図っている					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 住民が、住み慣れた地域で生活しながら、心身の状態に応じて適切に必要な医療を受けられる地域医療の提供体制を整備するため、引き続き事業を実施する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	地域医療支援医師県採用制度				部(局)	保健医療部				
					所管課	医務課				
					担当班	医療人材確保班				
					連絡先	078-362-3606				
開始年度	平成21年度	終了年度	—	関連計画等	医師確保計画					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	医療機関等				
事業目的	へき地で勤務を志す医師などを県職員として採用し、へき地等の医療機関へ派遣することによりへき地における医師を確保する。									
事業概要	へき地医療機関での勤務時に限り、研究費として1人当たり500千円/年を補助(県:医療機関=1:1)									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	県職員として採用された医師が勤務している医療機関に対し、補助金を交付									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		1,500千円		2,000千円		4,750千円		4,750千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	1,500千円		2,000千円		4,750千円		4,750千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(1,500千円)		(2,000千円)		(4,750千円)		(4,750千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		4,750千円		4,750千円		4,750千円		4,750千円	
	執行率((①/②)×100)		31.6%		42.1%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			830千円		874千円		862千円		862千円	
職員給与費	a	719千円		761千円		751千円		750千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円		58千円		58千円		57千円		
退職手当引当金繰入額	c	53千円		55千円		53千円		55千円		
総コスト(①+③)		2,330千円		2,874千円		5,612千円		5,612千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 人口10万人あたり医師数 ※ 国の隔年調査（R4実績はR5.12月公表予定）。R3.12月の国の公表に合わせ、R2以降の目標を見直し（全国平均並）	目標	269.2	269.2	269.2	269.2
実績（見込）			276.9	276.9	(276.9)	(276.9)	【各年度】
（単位当たりコスト）			(8千円)	(10千円)	(20千円)	(20千円)	/
達成率（見込）			102.9%	102.9%	(102.9%)	(102.9%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 各年度の採用医師数	目標	4	4	4	4	4
		実績（見込）	4	5	(4)	(4)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	(583千円)	(575千円)	(1,403千円)	(1,403千円)	/
		達成率（見込）	100.0%	125.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	総合診療、小児科、救急科等特に地域医療に必要とされる診療科の医師を採用し、医師確保計画に定める医師確保対策重点推進圏域に所在する医療機関に医師を派遣しており、へき地における医師の確保に寄与している。		医師の地域偏在が深刻となっている中、地域医療機関に県で採用した医師の派遣を行うことで、へき地の医療提供体制の確保を図ることができている。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	派遣先医療機関が派遣医師の給与を負担していること及び、研究費の補助について県と派遣先の医療機関との経費負担を1:1としている等、受益者である派遣先医療機関にも負担を求めており、事業コストとしては適正である。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 採用活動に努め、へき地等で勤務する医師の量的確保に努めるため、引き続き事業を実施する。						
評価	説明						

事務事業評価調書

事業名	地域医療人材資質向上事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	医療人材確保班	
					連絡先	078-362-3606	
開始年度	平成22年度	終了年度	—	関連計画等	医師確保計画		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	神戸大学、県医師会	
事業目的	地域医療機関に従事する医師・メディカルスタッフを対象に、地域医療活性化センターも活用しながら、診療現場において想定される症例や求められる技能に応じた各種研修を実施し、医療提供機能の強化を図るとともに、離・退職した女性医師を対象にした研修の実施により女性医師の再就業を支援する。						
事業概要	事業名	対象	内容				
	臨床技能研修	若手医師等	シミュレータ機器等を活用し、診療現場において想定される症例や求められる技能に応じた短期間研修を実施				
	女性医師等再就業支援事業	結婚・出産・介護等で離・退職した女性医師等	相談窓口の設置や、臨床研修、学術研究等の復帰支援プログラムを実施				
	ドクターバンク支援事業	医師会(医師、医療機関)	医師会が実施している、医師の求人・求職のマッチングを行うドクターバンク事業を支援				
	小児救急医療研修	休日夜間急患センター等で初期救急医療に従事(予定)の小児科専門医以外の医師	休日夜間センター等で想定される具体的な症例の検討や、症状・状態別のケースリポートを用いた研修を実施				
	エキスパートメディカルスタッフ育成事業	メディカルスタッフ	臨床技能研修により、技能の獲得及び診療能力の向上を先導する人材を養成				
これまでの改善状況	—						
業務フロー	事業名	業務フロー					
	臨床技能研修	県(補助) → 神戸大学医学部附属地域医療活性化センター					
	女性医師等再就業支援事業	県(補助) → 神戸大学医学部附属地域医療活性化センター、県医師会					
	ドクターバンク支援事業	県(補助) → 県医師会					
	小児救急医療研修	県(補助) → 県医師会					
	エキスパートメディカルスタッフ育成事業	県(補助) → 神戸大学医学部附属地域医療活性化センター					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		97,471千円	105,117千円	122,976千円	123,324千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	97,471千円	105,117千円	122,976千円	123,324千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(97,471千円)	(105,117千円)	(122,976千円)	(123,324千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		124,735千円	123,100千円	122,976千円	123,324千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		78.1%	85.4%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			830千円	874千円	862千円	862千円	
職員給与費	a	719千円	761千円	751千円	750千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円	58千円	58千円	57千円		
退職手当引当金繰入額	c	53千円	55千円	53千円	55千円		
総コスト (①+③)		98,301千円	105,991千円	123,838千円	124,186千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 人口10万人あたり医師数 ※ 国の隔年調査（R4実績はR5.12月公表予定）。R3.12月の国の公表に合わせ、R2以降の目標を見直し（全国平均並）	目標	269.2	269.2	269.2	269.2
実績（見込）			276.9	276.9	(276.9)	(276.9)	【各年度】
（単位当たりコスト）			(355 千円)	(383 千円)	(447 千円)	(448 千円)	/
達成率（見込）			102.9%	102.9%	(102.9%)	(102.9%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 地域医療活性化センターにおける医師等を対象にした臨床技能研修受講者数	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績（見込）	1,824	2,223	(2,000)	(2,000)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	(54 千円)	(48 千円)	(62 千円)	(62 千円)	/
		達成率（見込）	91.2%	111.2%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 研修の実施により、若手医師等が診療現場において早期に戦力となれるよう支援している ・ 研修受講者数については、毎年目標と同程度以上を確保している			医師の地域偏在、診療科偏在が生じている中、地域医療機関に従事する医師やメディカルスタッフ等を対象とした研修実施を支援することにより、その資質向上や医療提供機能の強化を図ることができている。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	神戸大学医学部附属地域医療活性化センターの設備を活用するとともに、研修の参加者数、受講者ニーズを踏まえた研修内容の見直しを行うなど、事業実施の効率化を図っている。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 医療人材の資質向上に取り組む必要があるため、引き続き事業を実施する。						
評価							

事務事業評価調査

事業名	医師派遣等推進事業				部(局)	保健医療部				
					所管課	医務課				
					担当班	医療人材確保班				
					連絡先	078-362-3606				
開始年度	平成20年度	終了年度	—	関連計画等	医師確保計画					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	医療機関等				
事業目的	医師不足が深刻な医療機関に対し、県地域医療対策部会による派遣調整の上で医師派遣を行い、派遣先医療機関における医師不足の解消を図る。									
事業概要	医師派遣元の医療機関に対し、派遣による逸失利益に相当する額の一部を補助し、地域医療の確保に必要な医師派遣を促進する。									
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・都市部の医療機関からの医師派遣を推進するため、対象となる派遣元医療機関の範囲を拡充 ・派遣先医療機関を医師確保対策重点推進圏域に所在する医療機関に限定し、取組みを行う圏域を明確化 									
業務フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・派遣を希望する医療機関への意向調査 ・県地域医療対策部会にて派遣調整(派遣元の選定)→医師派遣 ・派遣元医療機関へ補助交付 									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		12,355千円		11,467千円		26,250千円		28,500千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	12,355千円		11,467千円		26,250千円		28,500千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(12,355千円)		(11,467千円)		(26,250千円)		(28,500千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		18,750千円		20,250千円		26,250千円		28,500千円	
	執行率((①/②)×100)		65.9%		56.6%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			830千円		874千円		862千円		862千円	
職員給与費	a	719千円		761千円		751千円		750千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円		58千円		58千円		57千円		
退職手当引当金繰入額	c	53千円		55千円		53千円		55千円		
総コスト(①+③)		13,185千円		12,341千円		27,112千円		29,362千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 人口10万人あたり医師数 ※ 国の隔年調査（R4実績はR5.12月公表予定）。R3.12月の国の公表に合わせ、R2以降の目標を見直し（全国平均並）	目標	269.2	269.2	269.2	269.2
実績（見込）			276.9	276.9	(276.9)	(276.9)	【各年度】
（単位当たりコスト）			(48千円)	(45千円)	(98千円)	(106千円)	
達成率（見込）			102.9%	102.9%	(102.9%)	(102.9%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 医師派遣（のべ人数） （地域創生アクションプランKPI）	目標	24	24	24	24	24
		実績（見込）	35	39	(45)	(24)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	(377千円)	(316千円)	(602千円)	(1,223千円)	
		達成率（見込）	145.8%	162.5%	(187.5%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	「医師確保計画」に基づき、対象となる派遣先医療機関を「医師確保対策重点推進圏域に所在する医療機関」とするなど、医師不足が深刻な地域に医師を派遣することにより、派遣先医療機関の医師確保に寄与している。			県内医療機関に対し、医師不足医療機関への医師派遣を支援することで、派遣元医療機関は継続的に医師を派遣することができ、かつ派遣先医療機関においては医療提供体制の確保を図ることができている。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	旧国庫基準額に基づき、実際の派遣人数・日数に応じて補助金を交付しており、コストは適正である。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明： 医師偏在の解消に向け、医師派遣による支援を行う必要があるため、引き続き事業を実施する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	大学医学部への特別講座の設置				部(局)	保健医療部
					所管課	医務課
					担当班	医療人材確保班
					連絡先	078-362-3606
開始年度	平成17年度	終了年度	—	関連計画等	医師確保計画	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(寄附金)				実施主体等	大学医学部
事業目的	大学病院の教員が、医師が不足する地域の基幹病院を拠点に特別講座を開講し、当該教員が研究活動を行いながら実際の診療現場に参画することで、地域医療体制の確保を図る。					
事業概要	特別講座を開講する大学に対し、講座実施に必要な経費の寄附を行う。					
これまでの改善状況	覚書を締結する際に、各大学と特別講座の必要性について協議している。					
業務フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・大学と協定書及び覚書を締結 ・県から大学へ寄附の申出 					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	180,000 千円	180,000 千円	180,000 千円	180,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	180,000 千円	180,000 千円	180,000 千円	180,000 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)医療介護推進基金 ・養父市負担金	(180,000千円)	(180,000千円)	(180,000千円)	(180,000千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		180,000 千円	180,000 千円	180,000 千円	180,000 千円
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
			830 千円	874 千円	862 千円	862 千円
		職員給与費 a	719 千円	761 千円	751 千円	750 千円
賞与引当金繰入額 b		58 千円	58 千円	58 千円	57 千円	
退職手当引当金繰入額 c		53 千円	55 千円	53 千円	55 千円	
総コスト (①+③)		180,830 千円	180,874 千円	180,862 千円	180,862 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 人口10万人あたり医師数 ※ 国の隔年調査（R4実績はR5.12月公表予定）。R3.12月の国の公表に合わせ、R2以降の目標を見直し（全国平均並）	目標	269.2	269.2	269.2	269.2
実績（見込）			276.9	276.9	(276.9)	(276.9)	【各年度】
（単位当たりコスト）			(653 千円)	(653 千円)	(653 千円)	(653 千円)	/
達成率（見込）			102.9%	102.9%	(102.9%)	(102.9%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 各年度の講座設置数	目標	5	5	5	5	5
		実績（見込）	5	5	(5)	(5)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	(36,166 千円)	(36,175 千円)	(36,172 千円)	(36,172 千円)	/
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	医師の地域偏在が深刻となっている中、大学医学部に特別講座を設置し、地域医療の研究や診療従事を支援することにより、へき地の医療提供体制を図っている。			へき地の医師不足に対応するため、国の医学部定員増の動きを踏まえて、これまで県で修学資金を貸与等してへき地等で勤務する養成増を行ってきたが、へき地派遣までに一定の時間を要する。それまでの間、神戸大学医学部等に県からの寄附により特別講座を設置することで、地域医療体制の確保に貢献している。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	特別講座設置時に内容等の精査を行っていること、また、臨床支援に伴う研究拠点病院の労働環境改善により職場定着につながることで、研究成果が各大学を通じて全県に還元されることから医師の派遣経費として適性である。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 { へき地の医師不足に対応し、各大学と地域医療の研究や診療従事を支援に努めるため、引き続き事業を実施する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	ナースセンター運営事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	医療人材確保班	
					連絡先	078-362-3251	
開始年度	平成5年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県、県看護協会	
事業目的	看護職専門の無料職業紹介事業「ナースバンク」や再就業支援研修、就職説明会等を実施することによりナースセンター事業を充実させるとともに、地元で継続して働ける看護職の確保のため、看護職員の身近な地域で再就業の相談・支援が受けられるよう、ナースセンターのサテライトを設置し、看護職員の確保・定着を図る。						
事業概要	①ナースセンター運営事業 就業等相談事業に対応する相談員を設置し、就業に関する情報誌を作成・配布 ②ナースセンター広報強化事業 インターネットのバナー広告、駅構内のポスター掲示などに集中的な広報を実施 ③ナースセンターサテライト設置、運営 地域での効果的な再就業支援を展開するため、ナースセンターサテライトを設置、運営 ④プラチナナース活躍促進事業 プラチナナースの人材登録の促進及びセカンドキャリア研修を実施するため、兵庫県ナースセンター及び支所の計3カ所に当該事業専任者を1名配置						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	①県看護協会から申請 ②ナースセンター運営・広報・研修等を実施						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		21,465千円	20,922千円	20,891千円	21,146千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	9,676千円	9,595千円	9,453千円	9,493千円	
		補助金・交付金	11,789千円	11,327千円	11,438千円	11,653千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(16,081千円)	(15,589千円)	(15,598千円)	(15,833千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(5,384千円)	(5,333千円)	(5,293千円)	(5,313千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		21,033千円	20,650千円	20,891千円	21,146千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		102.1%	101.3%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			830千円	874千円	862千円	862千円	
職員給与費	a	719千円	761千円	751千円	750千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円	58千円	58千円	57千円		
退職手当引当金繰入額	c	53千円	55千円	53千円	55千円		
総コスト (①+③)		22,295千円	21,796千円	21,753千円	22,008千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	72,706	73,376	74,095	74,862
看護職員数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査 （実績把握は翌年度6月頃）		実績（見込）	70,536	—	—	—	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	（0千円）	—	—	—	
		達成率（見込）	97.0%	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	160	170	180	190
看護職員数の再就業者数（常勤換算） （地域創生アクションプランKPI） （※）日本看護協会「中央ナースセンター事業報告書」より（実績把握は翌年度9月頃）		実績（見込）	213	633	（180）	（190）	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	（105千円）	（34千円）	（121千円）	（116千円）	
		達成率（見込）	133.1%	372.4%	（100.0%）	（100.0%）	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	3,340	3,340	3,340	3,340	3,340
相談対応件数 （ナースセンター本所・支所・サライト）	実績（見込）	4,280	6,922	（3,340）	（3,340）	【各年度】	
	（単位当たりコスト）	（5千円）	（3千円）	（7千円）	（7千円）		
	達成率（見込）	128.1%	207.2%	（100.0%）	（100.0%）		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
改善基準	—						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	看護師等の人材確保の促進に関する法律第14条に基づき、兵庫県看護協会を兵庫県ナースセンターとして指定しており、看護師等の確保を促進するために必要な措置を講ずる必要がある。ナースセンターの設置目的である「充実した看護・看護師等の人材確保を実現する」という観点から、適正な目標設定である。				・ 「ナースバンク」等を活用しての再就業支援や、プラチナナース活用促進事業によるセカンドキャリア支援により、看護職員数の再就業者数は増加に貢献している。 ・ 引き続きこれらの施策を含め、総合的に看護職員の確保に向けた取り組みを推進する。	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	事業を実施するにあたって、実績とノウハウのある県看護協会への委託等により、専門的、技術的かつ効率的な事業執行を図っている。					
課題・今後の方向性	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 看護職員確保・定着を図るため、引き続き事業を実施する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	在宅看護体制機能強化事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	医療人材確保班	
					連絡先	078-362-3251	
開始年度	平成30年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県看護協会、訪問看護事業所等	
事業目的	今後増加する看取りへの対応や医療機関との連携等において、重要な役割を担う訪問看護ステーションの機能強化を支援するとともに訪問看護総合支援センターにおいて、訪問看護事業所、関係団体、行政等における連携体制を構築することで、県内の在宅看護体制の包括的、一元的な整備を図る。						
事業概要	①訪問看護総合支援センター推進事業 県看護協会内に設置されている「訪問看護総合支援センター」の運営に要する経費の一部を補助 ②在宅看護拠点整備事業 機能強化型訪問看護STの設置を促進するため、訪問看護STに対して、新たに雇用する看護職員の人件費や、訪問車両・医療機器の整備に要する経費の一部を補助(補助率1/2) ③特定行為研修受講支援事業 医師による個別の指示を待たずに一定の診療補助行員ができる「特定行為」を推進し、在宅看護現場での業務効率向上を図るため、訪問看護STに対して、特定行為研修受講中の代替職員雇用経費の一部を補助(補助率1/2)						
これまでの改善状況	在宅療養者の需要増対策として、令和3年度から県看護協会内に「訪問看護総合支援センター」を設置し、事業者同士の連携強化や、人材確保、実践的研修などを総合的に実施することにより、県内の訪問看護体制強化のための支援を充実						
業務フロー	①県看護協会・訪問看護STから申請 ②各種事業を実施						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		31,590千円	42,459千円	57,313千円	61,336千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	31,590千円	42,459千円	57,313千円	61,336千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(31,590千円)	(42,459千円)	(57,313千円)	(61,336千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		54,887千円	57,364千円	57,313千円	61,336千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		57.6%	74.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	0.1人
			830千円	874千円	862千円	862千円	
職員給与費	a	719千円	761千円	751千円	750千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円	58千円	58千円	57千円		
退職手当引当金繰入額	c	53千円	55千円	53千円	55千円		
総コスト (①+③)		32,420千円	43,333千円	58,175千円	62,198千円		

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	72,706	73,376	74,095	74,862
看護職員数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査 （実績把握は翌年度6月頃）		実績（見込）	70,536	—	—	—	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	（0千円）	—	—	—	
		達成率（見込）	97.0%	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	24	29	34	40	40
機能強化型訪問看護ステーションを有する圏域の数		実績（見込）	24	24	（34）	（40）	【令和5年度】
		（単位当たりコスト）	（1,351千円）	（1,806千円）	（1,711千円）	（1,555千円）	
		達成率（見込）	100.0%	82.8%	（100.0%）	（100.0%）	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	52	72	110
機能強化型訪問看護ステーション数		実績（見込）	—	—	（52）	（72）	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	（1,119千円）	（864千円）	
		達成率（見込）	—	—	（100.0%）	（100.0%）	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	10	10	10	12	12
	補助件数（在宅看護拠点整備事業）	実績（見込）	11	12	（10）	（12）	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	（2,947千円）	（3,611千円）	（5,818千円）	（5,183千円）	
		達成率（見込）	110.0%	120.0%	（100.0%）	（100.0%）	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	10	10	10	11	11
	補助件数（特定行為研修受講支援事業）	実績（見込）	2	3	（10）	（11）	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	（16,210千円）	（14,444千円）	（5,818千円）	（5,654千円）	
		達成率（見込）	20.0%	30.0%	（100.0%）	（100.0%）	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（令和7年度） ・ 無					
	改善基準	—					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 令和元年度に実施した兵庫県看護職員需給推計結果において、令和7年には看護職員は約4,000人の不足が見込まれており、領域別では特に訪問看護師の確保が重要である中で、本事業の必要性はより高まっている。		・ 訪問看護ステーション数は年々増加しており、教育ステーションによる小規模事業所へのサポート体制の必要性はさらに高まっている ・ 県内の在宅看護体制の包括的、一元的な整備を図るため、引き続き取り組みを行う		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 事業終期を令和7年度としていること、県：事業者=1：1の負担割合であり、事業者にも負担が発生していることから、適正なコスト設定による支援制度となっている。		・ なお、今後の課題としては、増加する小規模事業所へ支援充実や、今後の訪問看護利用者数増への受皿拡大を図ることが必要であり、経営面での安定や、提供するサービスの充実した事業所をさらに増やしていく必要がある		
	課題・今後の方向性						
評	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	今後の課題への対応として、小規模事業者の段階的な規模拡大を進めていく必要があるため、在宅看護拠点整備事業について、機能強化型3を目指す事業者・機能強化型3から機能強化型1・2を目指す事業者に対する補助区分を新設する。					
価							

事務事業評価調書

事業名	肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	疾病対策課	
					担当班	がん・難病対策班	
					連絡先	3237	
開始年度	平成30年度	終了年度	-	関連計画等	保健医療計画、がん対策推進計画		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	多くが再発を繰り返し、末期状態の肝がんへと進行することから長期にわたり療養を要するB型・C型肝炎ウイルスに起因する肝がん・重度肝硬変患者の特徴を踏まえ、患者の医療費の負担の軽減を図る。						
事業概要	・対象者：B型・C型肝炎ウイルスに起因する肝がん・重度肝硬変患者 (所得制限：年収約370万円未満※) ※健保：標準報酬月額28万円未満、国保：年間所得210万円以下 ・対象経費：肝がん・重度肝硬変の入院費又は通院治療費において、過去1年間で高額療養費の限度額を超えた月が3ヶ月を超えた場合に、3ヶ月目以降に係る高額療養費上限額から自己負担額(10千円/月)を差し引いた額(令和3年度より通院治療費の対象化及び拡対象月数の短縮)						
これまでの改善状況	令和3年度の国の要綱改正による対象医療等の拡大						
業務フロー	・参加者証の交付：申請(患者)→受付・審査・参加者証交付(県) ・医療費の支給：申請(患者)→受付・審査(県)→医療費支払関連事務等(保険者)						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		3,352千円	4,411千円	117,837千円	117,867千円	
	経費内訳	報酬・賃金	1,601千円	1,520千円	1,560千円	1,600千円	
		委託料	29千円	2千円	361千円	360千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	1,722千円	2,889千円	115,916千円	115,907千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(1,676千円)	(2,205千円)	(58,918千円)	(58,933千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(1,676千円)	(2,206千円)	(58,919千円)	(58,934千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		93,212千円	117,833千円	117,837千円	117,867千円	
	執行率((①/②)×100)		3.6%	3.7%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,660千円	1,647千円	1,724千円	1,726千円	
職員給与費	a	1,438千円	1,421千円	1,502千円	1,500千円		
賞与引当金繰入額	b	116千円	115千円	116千円	115千円		
退職手当引当金繰入額	c	106千円	111千円	106千円	111千円		
総コスト(①+③)		5,012千円	6,058千円	119,561千円	119,593千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 肝がんの75歳未満年齢調整死亡率 （目標：全国値）	目標	3.9	3.8	3.8	3.8
実績（見込）			4.0	4.0	(3.8)	(3.8)	各年度
（単位当たりコスト）			(1,253千円)	(1,515千円)	(31,463千円)	(31,472千円)	
達成率（見込）			102.6%	105.3%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 参加者証交付件数	目標	12	40	45	50	目標値以上
		実績（見込）	12	40	(45)	(50)	各年度
		（単位当たりコスト）	(418千円)	(151千円)	(2,657千円)	(2,392千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	—					
自己	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	肝がんはがんの中でも再発率が高く、長期間にわたって治療を行うため、患者の肉体的、精神的、経済的な負担は非常に大きい。そのため、肝がん治療に係る医療費助成についての県民ニーズは高い。実績が低調である要因として、制度の周知が不足していること及び制度が難解かつ複雑であることが考えられる。					肝がんの医療費助成に対する県民ニーズは高く、本事業の活動指針でもある参加者証交付件数は年々増加している。一方で、肝がんの75歳未満年齢調整死亡率を全国値以下にするとの目標に対して、令和2年度及び令和3年度の実績は全国値を上回っており目標を達成できていない。実績が低調である要因として、制度の周知が不足していること及び制度が難解かつ複雑であることが考えられる。
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	各病院と定期的に研修会等を開催することで、各病院がそれぞれの業務として制度の周知活動等に取り組んでおり、各病院との協力体制での効果的な事業実施ができています。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	説明 肝疾患専門医療機関等への協力依頼及び制度の周知徹底に努めるとともに、国に対して本制度をより国民にとってわかりやすい制度に改正するよう要望する。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	企業におけるがん検診受診促進事業				部(局)	保健医療部
					所管課	疾病対策課
					担当班	がん・難病対策班
					連絡先	内線：3177
開始年度	H26年度	終了年度	継続中	関連計画等	がん対策推進計画	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	健康づくりチャレンジ企業等の中小企業
事業目的	兵庫県の年齢階級別の死因順位では、がんは40歳～80歳代までの第1位となっているが、本県のがん検診受診率は全国と比較して低調であることから、企業内でのがん検診受診啓発の取り組みを促進し、職域によるがん検診受診率の向上を図る。					
事業概要	対象：健康づくりチャレンジ企業に登録する中小企業等の従業員およびその被扶養者（未登録については従業員数100人未満の企業等の従業員およびその被扶養者） 手段：受診したがん検診（胃・肺・大腸・乳・子宮頸）の受診費用の自己負担相当額（各がん検診につき上限2千円まで）に対する補助					
これまでの改善状況	事業開始当初は、特に企業内での検診受診支援制度に取り組む中小企業が少ない女性特有のがん（乳・子宮）を先行して補助対象としていたが、H30年度からは国が受診率を目標として定めるがん（胃・肺・大腸がん）検診についても本県の受診率が全国と比較して低調であり、受診率向上を図る必要があることから補助対象に追加。					
業務フロー	申請（各企業）→ 受付・審査（県）→ 実績報告（各企業）→ 交付（県）					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	7,848千円	10,070千円	18,183千円	21,683千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	7,848千円	10,070千円	17,303千円	20,803千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	880千円	880千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)勤労者福祉基金繰入金	(7,848千円)	(10,070千円)	(18,183千円)	(21,683千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載		35,469千円	18,597千円	18,183千円	21,683千円	
執行率（(①/②）×100）		22.1%	54.1%	100.0%	100.0%	
人件費③（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
		1,660千円	1,647千円	1,724千円	1,726千円	
	職員給与費 a	1,438千円	1,421千円	1,502千円	1,500千円	
	賞与引当金繰入額 b	116千円	115千円	116千円	115千円	
	退職手当引当金繰入額 c	106千円	111千円	106千円	111千円	
総コスト（①+③）		9,508千円	11,717千円	19,907千円	23,409千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	—	—	50%
がん検診受診率 （「国民生活基礎調査」数値） （※）調査は3年に1度実施 令和4年度受診率が 令和5年に判明予定		実績（見込）	胃：36.8% 肺：44.6% 大腸：42.5% 乳：42.1% 子宮：39.1% (R1年度実績)	—	—	—	—	【令和5年度】 ※国のがん対策推進計画目標値
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/	
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	130	130	130	130	130
補助利用企業数		実績（見込）	156	187	(181)	(130)	【各年度】	
		(単位当たりコスト)	(61 千円)	(107 千円)	(110 千円)	(180 千円)	/	
		達成率（見込）	120.0%	143.8%	(139.2%)	(100.0%)		
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
補助利用従業員及び被扶養者数		実績（見込）	7,170	11,214	(9,000)	(9,000)	【各年度】	
		(単位当たりコスト)	(1 千円)	(2 千円)	(2 千円)	(3 千円)	/	
		達成率（見込）	79.7%	124.6%	(100.0%)	(100.0%)		
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有 () 無						
改善基準	—							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	R3年度の補助実施企業数（見込み）は事業開始時の約17倍となり、従業員等に対し積極的にがん検診の受診を促す企業が増加し、また実施企業内における受診者数も増加傾向にあり、受診率の向上に大きく寄与していると考え。		協会けんぽの生活習慣病予防検診の利用により負担額が低く抑えられている企業が多いため、予算の執行率としては低いですが、当事業の利用企業数及び受診者数は年々増加し、R4年度は目標を上回る見込み。				
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	R3年度より押印廃止による申請書類の郵送を不要とするなど、申請の手続きや事務処理業務にかかる負荷の削減を図っている。		一方がん検診受診率の直近公表値（R1）では、いずれの部位においても目標の50%に達していない状況であるため、引き続き受診の促進が必要。また企業においても、慣れない申請手続きが負担となっており、申請手続きの簡素化や効率化を図ることが必要。					
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明	入力項目の削減や入力チェック機能等による入力誤り抑制・申請書提出に係る利便性向上等により申請者の負担軽減を図るため、オンライン化による手続きの簡素化をR5年度から導入予定。						

事務事業評価調書

事業名	訪問看護ステーション教育支援強化事業				部(局)	保健医療部										
					所管課	医務課										
					担当班	医療人材確保班										
					連絡先	078-362-3251										
開始年度	令和元年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業															
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	訪問看護事業所等										
事業目的	身近な地域において、訪問看護ステーションの訪問看護師が実践的な研修・助言等が受けられる仕組みを整備し、在宅看護体制の強化を促進するとともに、訪問看護師の定着促進・離職防止を図る。															
事業概要	教育ステーションとして県が指定した機能強化型Ⅰ又はⅡの訪問看護ステーションに対して、①教育ステーションが同行訪問する際に要する経費、②地域ごとの課題に応じたテーマ別研修や地域医療機関等と連携し、他職種合同研修を実施に要する経費を補助する(補助率1/2)。 <small><機能強化型ステーションの主な要件></small> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>区分</th> <th>常勤看護職員の数・割合</th> <th>実績要件</th> </tr> <tr> <td>強化型Ⅰ</td> <td>7人以上・6割以上</td> <td>ターミナルケア件数:20件/年、又は超重症児等の利用が常時6人以上 等</td> </tr> <tr> <td>強化型Ⅱ</td> <td>5人以上・6割以上</td> <td>ターミナルケア件数:15件/年、又は超重症児等の利用が常時5人以上 等</td> </tr> </table>							区分	常勤看護職員の数・割合	実績要件	強化型Ⅰ	7人以上・6割以上	ターミナルケア件数:20件/年、又は超重症児等の利用が常時6人以上 等	強化型Ⅱ	5人以上・6割以上	ターミナルケア件数:15件/年、又は超重症児等の利用が常時5人以上 等
区分	常勤看護職員の数・割合	実績要件														
強化型Ⅰ	7人以上・6割以上	ターミナルケア件数:20件/年、又は超重症児等の利用が常時6人以上 等														
強化型Ⅱ	5人以上・6割以上	ターミナルケア件数:15件/年、又は超重症児等の利用が常時5人以上 等														
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン研修について、事業案内チラシで積極的に周知し、活用を推進 (R5~) ・在宅看護機能強化事業の拡充により、機能強化型訪問看護ステーション数を増加させることで、教育ステーション設置を推進 (R5~) 															
業務フロー	<ol style="list-style-type: none"> ①県看護協会等と協議し、小規模訪問看護ステーションに対して実践的な研修・助言等が可能な事業者を指定 ②指定した教育ステーションから申請を受理 ③随時、希望者に対して同行訪問・研修等を実施 															
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額										
	事業費①		103 千円	524 千円	15,100 千円	15,100 千円										
	経 費 内 訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円										
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円										
		補助金・交付金	103 千円	524 千円	15,100 千円	15,100 千円										
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円										
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円										
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)										
		(特定)医療介護推進基金	(103千円)	(524千円)	(15,100千円)	(15,100千円)										
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)										
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)										
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		15,100 千円	15,100 千円	15,100 千円	15,100 千円										
	執行率 ((①/②) × 100)		0.7%	3.5%	100.0%	100.0%										
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人								
			830 千円		874 千円		862 千円									
職員給与費 a		719 千円	761 千円	751 千円	750 千円											
賞与引当金繰入額 b		58 千円	58 千円	58 千円	57 千円											
退職手当引当金繰入額 c		53 千円	55 千円	53 千円	55 千円											
総コスト (①+③)		933 千円	1,398 千円	15,962 千円	15,962 千円											

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標(アウトカム指標①)	目標	72,706	73,376	74,095	74,862
看護職員数 (兵庫県看護職員需給推計) (※)看護職員業務従事者届による隔年調査(実績把握は翌年度6月頃)		実績(見込)	70,536	—	—	—	【令和7年度】
		(単位当たりコスト)	(0千円)	—	—	—	
		達成率(見込)	97.0%	—	—	—	
成果指標(アウトカム指標②)		目標	24	29	34	40	40
機能強化型訪問看護ステーションを有する圏域の数		実績(見込)	24	(24)	(34)	(40)	【令和5年度】
		(単位当たりコスト)	(39千円)	(58千円)	(469千円)	(399千円)	
		達成率(見込)	100.0%	82.8%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標(アウトカム指標③)		目標	4	4	5	7	10
機能強化型訪問看護ステーション数		実績(見込)	4	(4)	(4)	(7)	【令和7年度】
		(単位当たりコスト)	(233千円)	(350千円)	(3,991千円)	(2,280千円)	
		達成率(見込)	100.0%	100.0%	(80.0%)	(100.0%)	
指標	活動指標(アウトプット指標①)	目標	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800
	同行訪問実施回数	実績(見込)	14	(121)	(6,800)	(6,800)	【各年度】
		(単位当たりコスト)	(67千円)	(12千円)	(2千円)	(2千円)	
		達成率(見込)	0.2%	1.8%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目標	40	40	40	40	40
	集合研修実施回数	実績(見込)	2	(8)	(40)	(40)	【各年度】
		(単位当たりコスト)	(467千円)	(175千円)	(399千円)	(399千円)	
		達成率(見込)	5.0%	20.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標③)	目標	—	—	—	—	—
		実績(見込)	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
目標	終期設定	○ 令和7年度) ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	○有効性(評価指標に対する実績) ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	○ 令和7年には看護職員は約4,000人の不足が見込まれており、特に看護師の確保が重要であるため、社会背景に合致した事業である ○ 新型コロナの影響もあり、事業実績としては伸び悩んでいるが、事業者からのニーズには応えられている		○ 訪問看護ステーション数は年々増加しており、教育ステーションによる小規模事業所へのサポート体制の必要性はさらに高まっている ○ 事業所が多い主要な圏域(神戸・阪神南・中播磨)には教育ステーションを設置できているが、その他の圏域においては未設置であり、設置に努めることが必要 ○ また、新型コロナの影響や、事業周知が十分でないこと等により、教育ステーションが設置できている圏域においても、同行訪問・集合研修ともに実績が低調であるため、同行訪問等の実施促進に向けた改善が必要			
○効率性(最小のコストで最大の効果) ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	○ 事業終期を令和7年度としていること、県:事業者=1:1の負担割合であり、事業者にも負担を求めながら実施しており、適正なコスト設定による支援制度となっている						
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明 { 集合研修のオンライン開催を補助対象とすることを事業募集のチラシに明記するなど周知を強化する。 }						
評価							

事務事業評価調書

事業名	働き盛り世代への認知症理解促進事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	健康増進課	
					担当班	認知症対策班	
					連絡先	078-362-3188	
開始年度	令和元年度	終了年度	-	関連計画等	老人福祉計画(第8期介護保険事業支援計画)健康づくり推進プラン(第3次)		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県(県医師会)	
事業目的	<p>中年期から発症リスクの低減につながる生活習慣の見直し、認知症への画一的なマイナスイメージの払拭など、正しい理解を深める人を増やし、地域共生社会の実現に向けた県民の意識向上を促進</p>						
事業概要	<p>企業の管理者等の認知症への正しい理解と従業員の健康づくりの必要性の理解を深め、従業員個々に対してもそのための機会を与えられるよう、以下の取組を実施する。 ①企業の管理者等に対する研修(VRを活用した認知症の世界観の体験や医師の講話等) ②企業への直接訪問による啓発(健診結果返却時等の生活習慣改善の意識が高まりやすいタイミングでの従業員への啓発資料の配布依頼等) ③出前講座(企業等に講師を派遣し、従業員個々の理解を深める研修を実施) ④認知症の正しい理解促進動画の配信(自身の都合のよい時間に正しい知識を得る機会を提供するため、Webを活用した情報発信)</p>						
これまでの改善状況	<p>○令和元年度:当初実施メニューは「個別相談」のみ ○令和2年度:「個別相談」を希望する企業がほとんどなく、企業の管理者や従業員が認知症への関心を高めること、社内で相談しやすい環境づくりをすることが必要であるとの考えから、メニューを拡充(出前講座等) ○令和3年度:実施メニューの内容充実、周知方法の工夫による広報の充実 ・「出前講座」において、認知症に精通した講師(保健師または心理士)を確保 ・認知症の本人によるメッセージ動画を作成し、出前講座等にて活用 ・認知症サポーターハンドブックを作成し、出前講座で訪問した企業の従業員への配布等 ○令和4年度:事業改善レビューの意見も踏まえ、個別相談事業よりも普及啓発事業に重点をシフトしていく方針で次年度事業を検討</p>						
業務フロー	<p>①県→兵庫県医師会への委託により企業の管理者等に対する意識啓発を目的とした研修等を実施 ②③④県→兵庫県健康財団への委託・補助により、企業の従業員等に対する啓発活動等を実施</p>						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		2,461千円	2,579千円	7,545千円	2,767千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	2,302千円	2,576千円	6,642千円	2,347千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	420千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	159千円	3千円	903千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(1,287千円)	(3,772千円)	(1,383千円)	
		(特定)法人県民税超過課税	(2,461千円)	(1,292千円)	(3,773千円)	(1,384千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		8,319千円	7,616千円	7,545千円	2,767千円	
	執行率((①/②)×100)		29.6%	33.9%	100.0%	100.0%	
人件費③(a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
		1,660千円	1,644千円	1,724千円	1,723千円		
職員給与費	a	1,438千円	1,420千円	1,502千円	1,499千円		
賞与引当金繰入額	b	116千円	114千円	116千円	114千円		
退職手当引当金繰入額	c	106千円	110千円	106千円	110千円		
総コスト(①+③)		4,121千円	4,223千円	9,269千円	4,490千円		

事務事業評価調書

	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
評	成果指標（アウトカム指標①） 要支援・要介護者65歳以上に占める79歳以下の割合の低下	目標	25.0	24.5	24.0	23.5	22
		実績（見込）	25.0	24.1	(24.0)	(23.5)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(165 千円)	(175 千円)	(386 千円)	(191 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	98.4%	(100.0%)	(100.0%)	
価	成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指	活動指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指	活動指標（アウトプット指標①） 従業員に対して認知症への理解と健康づくりの重要性を考える機会を提供する企業数	目標	—	—	—	450	1,300
		実績（見込）	—	—	—	(450)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	--	--	--	(10 千円)	
		達成率（見込）	--	--	--	(100.0%)	
指	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 働き盛り世代を対象にした本事業は、従業員の高齢化が進み、安全に働き続けられる環境整備や健康づくりが求められる企業のニーズに合致している。 ・ 活動実績は、コロナの影響もあり十分とはいえない。 ・ 特に、個別相談については、従業員が勤務先で相談する仕組みそのものが解雇につながりかねない等、相談者の利用をより阻んでいると考える。		・ これまで、事業の改善として当初のメニュー（個別相談）に加え、認知症への正しい理解を普及啓発する事業メニュー（出前講座）を創設し、取組を強化してきたが、新型コロナ感染拡大の影響もあり、個別相談・普及啓発ともに実績は低調である。特に個別相談は、事業所訪問による実施はほぼ皆無であり、事業実施の見直しが必要である。 ・ 一方、企業への普及啓発事業は、コロナにより中止したものの、関心をもって申込みする企業はあり、高齢労働者への健康づくりや安全な労働環境整備の必要性等から、企業ニーズに合致していると考え。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		・ 出前講座での専門職の活用、VR機器を用いた、効果の大きい研修実施のために民間企業の協力を得るなど、効率化を図っている。 ・ 普及啓発が必要な段階であり、現行の取組においては受益者負担は考えにくい。				
	課題・今後の方向性						
評	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明 R5年度以降は、個別相談事業よりも普及啓発事業に重点をシフトすることとし、個別相談事業は実施せず、新たな取り組みとして企業訪問による普及啓発や、動画を作成してホームページへ掲載するとともに、これまでの取り組みの継続においても、企業に対する事業周知の充実や、集合研修をこれまで開催実績の無い地域で開催する等により充実を図る。						
価							

事務事業評価調査

事業名	三大疾病療養者の治療と仕事の両立支援事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	疾病対策課	
					担当班	がん・難病対策班	
					連絡先	内線：3231	
開始年度	令和元年度	終了年度	-	関連計画等	がん対策推進計画		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	健康づくりチャレンジ企業等の中小企業	
事業目的	<p>がん等に罹患後、完治しないまでも日常生活に支障のない程度まで回復する事例が増えているが、柔軟な勤務形態などの職場の配慮が得られず離職する者が依然として多い。 三大疾病治療のために、一時休職する従業員の代替職員賃金補助制度を創設することで、がん患者等が就業を継続できる環境の整備を促進し、がん患者等の離職を防止する。 また、安心して治療に専念できる環境を整えることで、死亡率の低減にも繋げる。</p>						
事業概要	<p>三大疾病治療のために一時休職する従業員の代替職員賃金の一部を補助することにより、がん患者等が就業を継続できる環境を整備する。(補助率：1/2、補助上限額：10万円/月、補助対象期間：7か月)</p>						
これまでの改善状況	-						
業務フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・適宜募集 ・着手承認申請：代替職員の雇用の内定時 ・交付申請：休職者の復帰の見込みが立った時又は補助対象期間(最大7か月)経過時点の判明時” 						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		2,954千円	1,118千円	26,800千円	6,400千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	2,954千円	1,118千円	26,800千円	6,400千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)法人県民税超過税	(2,954千円)	(1,118千円)	(26,800千円)	(6,400千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		52,668千円	27,500千円	26,800千円	6,400千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		5.6%	4.1%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			1,660千円	825千円	862千円	864千円	
職員給与費	a	1,438千円	711千円	751千円	750千円		
賞与引当金繰入額	b	116千円	58千円	58千円	58千円		
退職手当引当金繰入額	c	106千円	56千円	53千円	56千円		
総コスト (①+③)		4,614千円	1,943千円	27,662千円	7,264千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） がんの75歳未満年齢調整死亡率の全国平均値との差（全国平均より5%以上低い状態を目標設定）	目標	5	5	5	5
実績（見込）			0.9	(5)	(5)	(5)	【各年度】
（単位当たりコスト）			(5,127千円)	(389千円)	(5,532千円)	(1,453千円)	
達成率（見込）			18.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 補助利用企業数	目標	20	20	20	20	20
		実績（見込）	7	3	(5)	(10)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	(659千円)	(648千円)	(5,532千円)	(726千円)	
		達成率（見込）	35.0%	15.0%	(25.0%)	(50.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	事業開始から3年が経過するが、利用企業数が低迷している。		広報誌への掲載等により広報を行ってきたが、利用企業の増加に繋がっていない。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	R3年度より、押印廃止により、申請書をメール等で相互に確認するなど、事務処理業務にかかる負担を軽減している。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	説明 広報誌への掲載のほか、各種産業系団体にメールマガジン、案内を送付する等、幅広く広報し、利用企業の拡充に努める。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	地域医療構想推進体制強化事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	企画調整班	
					連絡先	078-362-3135	
開始年度	令和元年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	地域医療構想、兵庫県保健医療計画		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県(神戸大学医学部附属病院)	
事業目的	地域医療構想に基づき、それぞれの構想区域に相応しい地域完結型の医療提供体制を構築するため、医療機能の文化と連携を推進するための体制を確立する。						
事業概要	地域の医療需給の将来推計や病床機能報告による情報を分析し、地域医療構想調整会議の議論に活用することで、医療機能の分化・連携の推進およびその地域にふさわしい医療体制の確立を図る。						
これまでの改善状況	新型コロナによる一般医療への影響等も新たに分析し、新興感染症対策も踏まえた2025年地域医療構想の実現に向けた検討に活用(R4~)						
業務フロー	県(委託) → 大学医学部で分析等事業を実施						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		12,307千円	12,307千円	24,052千円	24,323千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	12,127千円	12,127千円	23,872千円	24,143千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	180千円	180千円	180千円	180千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(12,307千円)	(12,307千円)	(24,052千円)	(24,323千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		14,119千円	14,531千円	24,052千円	24,323千円	
	執行率((①/②)×100)		87.2%	84.7%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			830千円	874千円	862千円	862千円	
職員給与費	a	719千円	761千円	751千円	750千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円	58千円	58千円	57千円		
退職手当引当金繰入額	c	53千円	55千円	53千円	55千円		
総コスト(①+③)		13,137千円	13,181千円	24,914千円	25,185千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 2025年の必要病床数に対し、過剰となっている病床機能（急性期、慢性期）の減少	目標	1,160	1,200	1,200	1,200
実績（見込）			919	(1,200)	(1,200)	(1,200)	【令和7年度】
（単位当たりコスト）			(14千円)	(11千円)	(21千円)	(21千円)	
達成率（見込）			79.2%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 地域医療構想調整会議における分析結果に基づく協議の回数（全10圏域）	目標	10	10	10	10	10
		実績（見込）	10	10	(10)	(10)	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	(1,314千円)	(1,318千円)	(2,491千円)	(2,519千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	○（令和7年度） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	分析結果の提供等により、各圏域における地域医療構想調整会議の議論が活性化され、地域の医療機関における病床の機能分化や連携等の検討に繋がっている。		・ 本事業により、病床の機能分化や連携など地域医療構想の達成に向けた圏域における議論を活性化させることができた。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	大学等の知見を活用して県単独ではなし得ない分析事業等を実施し、その結果を各圏域に還元することにより、地域の実情に応じた医療機関の自主的な取組の促進が図られている。		・ 地域の実情に応じた医療機関の自主的な取組を基本としながら、病床機能の分化・連携など地域医療構想の推進をさらに図っていく。			
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	説明 地域医療構想の実現に向けた、医療機能の分化・連携の推進及びその地域にふさわしい医療体制の確立を図るために有効な事業であるため、引き続き事業を実施する。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	院内助産・助産師外来設置促進支援事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	医療人材確保班	
					連絡先	078-362-3251	
開始年度	令和2年度	終了年度	令和4年度	関連計画等	-		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	医療機関等	
事業目的	周産期医療体制の維持充実と産科医師の負担軽減を図るため、助産師を活用した院内助産体制構築への支援を行うとともに、院内助産・助産師外来の設置を促進する。						
事業概要	院内助産・助産師外来の設置推進に向けた院内の体制整備や役割分担・手順等作成のために要する経費の一部を補助 ①助産師技術支援 ○補助対象：近隣に分娩取扱施設がない又は少なく、地域の多くの妊産婦が集中している医療機関 ○対象経費：助産師への技術指導を行う助産師の人件費(補助率1/2) ②院内体制構築支援 ○補助対象：産科医師が少ない又は不足しており、分娩受け入れが困難な医療機関 ○対象経費：院内医師の理解・方針決定、運営規程や評価に対して助言を行う医師等の派遣経費(補助率1/2)						
これまでの改善状況	-						
業務フロー	①医療機関から申請 ②医療機関にて任意の外部の助産師・医師等の派遣調整 ③技術指導・助言等を実施						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		410千円	0千円	6,500千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	410千円	0千円	6,500千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(410千円)	(0千円)	(6,500千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,500千円	6,500千円	6,500千円	0千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		6.3%	0.0%	100.0%	--	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			830千円	874千円	862千円	862千円	
職員給与費	a	719千円	761千円	751千円	750千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円	58千円	58千円	57千円		
退職手当引当金繰入額	c	53千円	55千円	53千円	55千円		
総コスト (①+③)		1,240千円	874千円	7,362千円	862千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	2	2	2	—
実績（見込）			2	2	(0)	—	【各年度】
院内助産・助産師外来の新規設置箇所数		(単位当たりコスト)	(620 千円)	(437 千円)	--	--	/
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(0.0%)	--	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	/
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	/
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	2	2	2	—	2
		実績（見込）	2	0	(0)	—	【各年度】
	補助件数	(単位当たりコスト)	(620 千円)	--	--	--	/
		達成率（見込）	100.0%	0.0%	(0.0%)	--	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	/
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	/
		達成率（見込）	--	--	--	--	
目標	終期設定	有（令和7年度） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 地域における安全・安心なお産の場を確保し、妊産婦の多様なニーズに応えるため、院内助産・助産師外来の設置促進を支援し、医師と助産師とのチーム医療の推進及び周産期医療体制の維持充実と産科医師の負担軽減が必要。		院内助産・助産師外来の新規設置箇所数は令和2年度以降2箇所ずつ増加（本事業を利用せずに開設した医療機関を含む）しており、院内助産・助産師外来を設置可能な医療機関については概ね設置できていないこと、また、助産師外来等の開設に至らなくとも、助産師を活用した保健指導を実施する体制を整備する等により、助産師を活用した周産期体制をとることができている。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 県：事業者=1：1の負担割合であり、事業者にも負担が発生していることから、適正なコスト設定による支援制度となっている。				
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明 院内助産・助産師外来の設置可能な医療機関はすでに設置し、未設置医療機関においては助産師外来の充実や保健指導の実施等、助産師を活用した周産期体制をとっており、目標を概ね達成したことから、事業を終了する。						
	評価						

事務事業評価調書

事業名	病床ダウンサイジング支援事業				部(局)	保健医療部				
					所管課	医務課				
					担当班	企画調整班				
					連絡先	078-362-3135				
開始年度	令和2年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	保健医療計画					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	医療機関等				
事業目的	地域医療構想の実現に向け、地域の実情を踏まえた各圏域における医療機関の病床削減や再編統合などの自主的な取組に対して支援することにより、病床の機能分化・連携の一層の推進を図る。									
事業概要	地域で合意が得られた医療機関の病床削減や再編統合などの自主的な取組に対して支援を実施する。									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	①圏域の調整会議にて協議 ②県医療審議会保健医療計画部会にて協議 ③医療機関からの申請 ④医療機関への支援									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		144,096千円		621,414千円		700,000千円		100,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	144,096千円		621,414千円		700,000千円		100,000千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(144,096千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(0千円)		(621,414千円)		(700,000千円)		(100,000千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		360,000千円		300,000千円		700,000千円		100,000千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		40.0%		207.1%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			830千円		874千円		862千円		862千円	
職員給与費	a	719千円		761千円		751千円		750千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円		58千円		58千円		57千円		
退職手当引当金繰入額	c	53千円		55千円		53千円		55千円		
総コスト (①+③)		144,926千円		622,288千円		700,862千円		100,862千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 2025年の必要病床数に対し、過剰となっている病床機能（急性期、慢性期）の減少	目標	1,160	1,200	1,200	1,200
実績（見込）			919	(1,200)	(1,200)	(1,200)	【令和7年度】
（単位当たりコスト）			(158千円)	(519千円)	(584千円)	(84千円)	
達成率（見込）			79.2%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 2025年の必要病床数に対し、過剰となっている病床機能（急性期、慢性期）の減少（本事業を活用した減少）	目標	116	120	120	120	692
		実績（見込）	79	237	(279)	(120)	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	(1,835千円)	(2,626千円)	(2,512千円)	(841千円)	
		達成率（見込）	68.1%	197.5%	(232.5%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	④ 令和7年度) ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	本事業により急性期病床及び慢性期病床がの減床が促進され、地域医療構想の達成に向けた直接的な効果があった。		・ 本事業の活用等により、病床の機能分化や連携を一定程度進めることができた。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	地域医療構想調整会議において医療機関ごとに事業実施の合意を得ており、真に必要な整備に限定して実施している。		・ 地域の実情に応じた医療機関の自主的な取組を基本としながらさらに病床機能の分化・連携の推進を図っていく。			
課題・今後の方向性	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明： 地域医療構想の実現に向けた、病床機能の分化・連携の推進に有効な事業であるため、引き続き事業を実施する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	特定専門医研修資金貸与事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	医療人材確保班	
					連絡先	078-362-3606	
開始年度	令和2年度	終了年度	—		関連計画等	医師確保計画	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(貸付金)					実施主体等	専門医取得を目指す専攻医
事業目的	産科医・小児科医等の深刻な医師不足解消のため、産科医・小児科医・総合診療医を目指す専攻医を対象に研修資金を貸与し、専門医取得を支援するとともに、専門医取得後は地域医療機関に派遣することにより、医療提供体制の確保を図る。						
事業概要	貸与金額：7,200千円＝200千円/月×12月×3年（最長） 返還免除要件：専門医研修修了後、「貸与期間＋1年」の期間、県が指定する医療機関で産科医・小児科医・総合診療科医として従事						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	県（貸付）→専門医取得を目指す専攻医						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		9,600千円	4,800千円	12,000千円	19,200千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	9,600千円	4,800千円	12,000千円	19,200千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(9,600千円)	(4,800千円)	(12,000千円)	(19,200千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		12,000千円	12,000千円	12,000千円	19,200千円	
	執行率（(①/②)×100）		80.0%	40.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			830千円	874千円	862千円	862千円	
職員給与費	a	719千円	761千円	751千円	751千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円	58千円	58千円	58千円		
退職手当引当金繰入額	c	53千円	55千円	53千円	53千円		
総コスト（①+③）		10,430千円	5,674千円	12,862千円	20,062千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 産科・産婦人科・小児科医師数 ※ 国の隔年調査（R4実績はR5.12公表予定）	目標	1,262	1,266	1,270	1,274
実績（見込）			1,358	1,358	(1,358)	(1,358)	【令和5年度】
（単位当たりコスト）			(8千円)	(4千円)	(9千円)	(15千円)	
達成率（見込）			107.6%	107.3%	(106.9%)	(106.6%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 特定専門医研修資金貸与人数	目標	5	5	5	5	5
		実績（見込）	4	2	(7)	(5)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	(2,608千円)	(2,837千円)	(1,837千円)	(4,012千円)	
		達成率（見込）	80.0%	40.0%	(140.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	産科医・小児科医・総合診療医を 目指す専攻医を対象に研修資金を貸与する ことで、不足している診療科の医師確保に 寄与している。			産科医・小児科医・総合診療医を 目指す専攻医を対象に研修資金を貸与する ことで、不足する産科医・小児科医不足の 解消及び地域医療の担い手の確保を図る ことができている。		
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	他県の医師研修資金の状況を参考に金額を設定。産科医・小児科等の深刻な医師不足を解消するためには妥当と評価する。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 産科・小児科の深刻な医師不足の解消、及びへき地等における地域医療の担い手の確保を図るため、産科医・小児科医・総合診療医を目指す専攻医を対象に研修資金を貸与し、専門医取得を支援するとともに、専門医取得後は地域医療機関に派遣することにより、医療提供体制の確保に努めるため、引き続き事業を実施する。						

事務事業評価調書

事業名	勤務医の働き方改革推進事業				部(局)	保健医療部				
					所管課	医務課				
					担当班	医療人材確保班				
					連絡先	078-362-3606				
開始年度	令和2年度	終了年度	—	関連計画等	医師確保計画					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	医療機関等				
事業目的	医師の労働時間短縮に向けた取組として、医療機関が作成した「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」に基づく総合的な取組に対して支援することにより、勤務医の働き方改革を推進する。									
事業概要	「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」に基づく総合的な取組に要する経費を補助 ①資産形成経費：1/2 ②その他の経費：10/10 ※ 補助上限額・・・@133千円×病床数									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	県（補助）→医療機関等									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		59,584千円		108,643千円		600,000千円		397,005千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	59,584千円		108,643千円		600,000千円		397,005千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(59,584千円)		(108,643千円)		(600,000千円)		(397,005千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		600,000千円		300,000千円		600,000千円		397,005千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		9.9%		36.2%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			830千円		874千円		862千円		862千円	
職員給与費	a	719千円		761千円		751千円		750千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円		58千円		58千円		57千円		
退職手当引当金繰入額	c	53千円		55千円		53千円		55千円		
総コスト (①+③)		60,414千円		109,517千円		600,862千円		397,867千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 医師の時間外労働の上限がA水準（年960時間）となる医療機関の割合	目標	—	72%	76%	80%
実績（見込）			—	71.7%	(79.6%)	(80.0%)	【令和6年度】
（単位当たりコスト）			—	(152,684千円)	(754,777千円)	(497,334千円)	
達成率（見込）			—	99.6%	(104.7%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 本事業により、医師の勤務環境改善に向けた取組を実施している医療機関数	目標	5	7	7	10	15
		実績（見込）	5	8	(12)	(18)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	(12,083千円)	(13,690千円)	(50,072千円)	(22,104千円)	
		達成率（見込）	100.0%	114.3%	(171.4%)	(180.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	本事業ではICT等機器・休憩室整備費用、改善支援アドバイス費用、短期間勤務要員の確保等に要する経費を医療機関に支援することで、労働時間の短縮など医師の勤務環境の改善を図ることに貢献している。			勤務医が働きやすく働きがいのある職場づくりに向け、他職種も含めた医療機関全体の効率化や勤務環境改善の取組として、チーム医療の推進やICT・タスクシフト等による業務改革を進めることに貢献している。		
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	国から示されている事業スキームに基づき、適正なコストで事業を実施している。					
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 令和6年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に対応するため、医師の勤務環境改善への取組を支援するため、引き続き事業を実施する。						

事務事業評価調書

事業名	不妊治療ペア検査助成事業				部(局)	保健医療部		
					所管課	健康増進課		
					担当班	保健・栄養指導班		
					連絡先	078-362-9128		
開始年度	令和3年度	終了年度	—	関連計画等	—			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町		
事業目的	不妊治療の入り口となる検査費用について助成し、夫婦で受診・検査を行うことにより不妊の原因を発見し、効果的な治療へ繋げる促進を行う。							
事業概要	不妊治療のための検査費用に対して助成を行う。 【実施主体】 市町 1/2補助 【対象者】 法律上婚姻しており不妊治療にかかる検査を男女そろって受けた夫婦 【助成内容】 保険適用外の不妊治療にかかる検査費用 自己負担3割 【助成額】 上限なし 【助成回数】 1回							
これまでの改善状況	事業が一層促進されるよう、様々な機会で開催活動の強化を行った。							
業務フロー	申請（県民）→助成（市町）→補助申請（市町）→市町へ補助（県）							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額		
	事業費①		—	316千円	5,078千円	5,100千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円		
		委託料	—	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	—	316千円	5,078千円	5,100千円		
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円		
		その他	—	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(特定)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(起債)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	—	(8,050千円)	(5,078千円)	(5,100千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—	8,050千円	5,078千円	5,100千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		—	3.9%	100.0%	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			—	822千円	862千円	862千円		
	職員給与費 a	—	710千円	751千円	750千円			
	賞与引当金繰入額 b	—	57千円	58千円	57千円			
	退職手当引当金繰入額 c	—	55千円	53千円	55千円			
総コスト (①+③)		—	1,138千円	5,940千円	5,962千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 不妊治療実施数	目標	—	—	33,000	33,000	33,000
		実績（見込）	—	—	(33,000)	(33,000)	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	--	--	(0千円)	(0千円)	
		達成率（見込）	--	--	(100.0%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 助成件数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	—	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績（見込）	—	33	(320)	(320)	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	--	(34千円)	(19千円)	(19千円)	
		達成率（見込）	--	3.3%	(32.0%)	(32.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		治療開始が遅れた場合は治療効果が得られにくいという不妊症の特性を踏まえ、早期発見を促すための事業であり、晩婚化・晩産化が社会的な課題となる中で、重要性が高まっている。成果指標について、これまでの実績が低調であるが、令和4年度から特定不妊治療が保険適用化されたこと等の環境変化を踏まえ、検討が必要。		令和4年度の実施市町数は24市町のため、今後も事業周知及び実施促進に努める必要がある。 なお、更なる事業活用による県内の不妊治療促進のため、事業実績が低調である要因と思われる所得制限や、夫婦間での治療間隔の制限等について、現場の声も踏まえた検討が必要。		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		助成内容を保険適用外の不妊治療にかかる検査費用として、自己負担3割を徴しており、受益者負担は適正である。					
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	社会情勢の変化や、国及び他都道府県の状況を踏まえ、所得制限の撤廃や助成要件である夫婦間の初診日の間隔の見直し（1ヶ月→3ヶ月へ延長）を行う。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	保健師キャリア支援センター運営事業				部(局)	保健医療部
					所管課	健康増進課
					担当班	保健・栄養指導班
					連絡先	078-362-9128
開始年度	令和3年度	終了年度	—	関連計画等	保健医療計画	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県(神戸市看護大学)
事業目的	新型コロナウイルス感染症の対応により保健師の健康管理や感染拡大防止等の役割が重視される中、量の確保とともに、県だけでなく、市町の保健師や、潜在保健師等も含め、すべての保健師の健康危機対応能力の質の底上げが求められていることから人材育成の拠点となる兵庫県保健師キャリアセンターを設置する。					
事業概要	(1) キャリア支援センター運営協議会：事業実施の方針の検討及び評価を行うため運営協議会を開催 (2) 保健師人材育成研修：新任期、中堅期、統括保健師へ兵庫県保健師人材育成ガイドラインに基づき、各期における研修会を実施 (3) 保健師及び地域保健に携わる者への調査研究：新たな健康課題に対応するため調査研究を行うとともに、保健師及びその他専門職、教育機関(大学等)等の連携を強化する (4) 保健師キャリア支援：兵庫県ナースセンターと連携し、県内の保健師に対し、健康危機に対応した研修実施や保健師のキャリア相談、洗剤保健師等への再就業研修を通じて、保健師のキャリア支援を実施					
これまでの改善状況	—					
業務フロー	研修・相談申込(県内保健師) → 研修・相談実施(キャリア支援センター)					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	—	10,581千円	10,456千円	10,456千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円
		委託料	—	10,581千円	10,456千円	10,456千円
		補助金・交付金	—	0千円	0千円	0千円
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円
		その他	—	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)医療介護推進基金	—	(10,581千円)	(10,456千円)	(10,456千円)
		(起債)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—	10,581千円	10,456千円	10,456千円
	執行率((①/②)×100)		—	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)	従事人員	—	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			—	822千円	862千円	862千円
職員給与費 a		—	710千円	751千円	750千円	
賞与引当金繰入額 b		—	57千円	58千円	57千円	
退職手当引当金繰入額 c		—	55千円	53千円	55千円	
総コスト(①+③)		—	11,403千円	11,318千円	11,318千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 保健師数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査（実績把握は翌年度6月頃）	目標	—	1,908	1,927	1,946
実績（見込）			—	1,908	(1,927)	(1,946)	
（単位当たりコスト）			—	(6千円)	(6千円)	(6千円)	
達成率（見込）			—	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 研修実施回数	目標	—	21	21	21	21 令和7年度
		実績（見込）	—	4	(21)	(21)	
		（単位当たりコスト）	—	(2,851千円)	(539千円)	(539千円)	
		達成率（見込）	—	19.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など 	新型コロナウイルス感染症の対応により保健師の健康管理や感染拡大防止等の役割が重視される中ニーズを的確に捉えた事業である。
○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> 業務改革に取り組んでいるか コスト削減の工夫を行っているか ICTや民間活力は活用しているか 受益者負担は適正か 財源確保の工夫を行っているか など 	保健師教育の実績のある、看護大学に委託することにより、民間活力の活用を図っている。	

課題・今後の方向性

改善 他事業と統合 その他

説明

今後も、事業が一層促進されるよう、様々な機会で開催活動の強化を行う。

事務事業評価調書

事業名	がん患者アピランスサポート事業				部(局)	保健医療部		
					所管課	疾病対策課		
					担当班	がん・難病対策班		
					連絡先	内線 (3231)		
開始年度	令和3年度	終了年度	—	関連計画等	がん対策推進計画			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町		
事業目的	がん治療による脱毛や乳房切除など外見が変貌する患者に対し、社会との接点を増やす後押しをするため、外見変貌を補完する補正具の購入費の一部を助成する。							
事業概要	がん治療による脱毛や乳房切除など外見が変貌する患者に対し、外見変貌を補完する補正具の購入費の一部を助成する(補助率1/2)。 (1)医療用ウィッグ 上限5万円 (2)乳房補正具 ア 補正下着 上限1万円、イ 人工乳房 上限5万円(ア、イのいずれか)							
これまでの改善状況	—							
業務フロー	申請(県民)→受付・審査(市町)→交付(市町) 申請(市町)→受付・審査(県)→交付(県)							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額		
	事業費①		—	21,238千円	13,500千円	13,500千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円		
		委託料	—	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	—	21,238千円	13,500千円	13,500千円		
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円		
		その他	—	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(特定)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(起債)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—	15,000千円	13,500千円	13,500千円		
	執行率((①/②)×100)		—	141.6%	100.0%	100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
				—	825千円	862千円	864千円	
	職員給与費 a	—	711千円	751千円	750千円			
	賞与引当金繰入額 b	—	58千円	58千円	58千円			
	退職手当引当金繰入額 c	—	56千円	53千円	56千円			
総コスト(①+③)		—	22,063千円	14,362千円	14,364千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	250	664	1,764	1,764
補助利用人数（人）		実績（見込）	—	1,041	(1,000)	(1,764)	【令和5年度】	
		（単位当たりコスト）	—	(21千円)	(14千円)	(8千円)		
		達成率（見込）	—	416.4%	(150.6%)	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—	—
評価		補助利用人数（人）	実績（見込）	—	—	—	—	
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
			成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
評価		補助利用人数（人）	実績（見込）	—	—	—	—	
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）		目標	—	28	38	41	41
評価	実施市町数	実績（見込）	—	28	(39)	(41)	【令和5年度】	
		（単位当たりコスト）	—	(788千円)	(368千円)	(350千円)		
		達成率（見込）	—	100.0%	(102.6%)	(100.0%)		
		活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
評価	実施市町数	実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
評価	実施市町数	実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
改善基準	—							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		事業開始から、実施市町も増加（R3:28市町→R4:39市町）し、県民のニーズに応じた事業である		実施市町が拡大し、補助利用人数も増加していることから、県民のQOLが向上していると考えられる。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		申請書をメール等で相互に確認するなど、事務処理業務にかかる負担を軽減している。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
評価	説明 県民のニーズが高く、QOLの向上に資する事業であると考えられることから、引き続き実施する。							

事務事業評価調書

事業名	ICTを活用した循環器病医療連携ネットワーク構築事業				部(局)	保健医療部		
					所管課	疾病対策課		
					担当班	がん・難病対策班		
					連絡先	内線：3177		
開始年度	R4年度	終了年度	R6年度	関連計画等	兵庫県循環器病対策推進計画			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	ネットワークに参加する医療機関		
事業目的	脳卒中・心臓病は、県における死亡原因の高い割合を占めている。循環器病の早期診断及び予後の改善につなげるため、ICTを活用した関係医療機関による医療連携ネットワークの構築を図る。							
事業概要	対象：各医療圏の基幹となる3次救急病院と循環器（心血管疾患・脳卒中）の急性期医療を担う2次救急病院等に導入（R4～R6年度で65医療機関） 手段：対象医療機関に対する補助（医療関係コミュニケーションアプリ【ビデオ通話・医療用画像共有・手術室等の動画配信】導入経費に対する補助）							
これまでの改善状況	—							
業務フロー	申請（各医療機関）→ 受付・審査（県）→ 実績報告（各医療機関）→ 交付（県）							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額		
	事業費①		—	—	102,330千円	123,376千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円		
		委託料	—	—	0千円	0千円		
		補助金・交付金	—	—	102,330千円	123,376千円		
		貸付金	—	—	0千円	0千円		
		その他	—	—	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫）	—	—	(0千円)	(0千円)		
		（特定）	—	—	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）	—	—	(102,330千円)	(123,376千円)		
		（一般財源）	—	—	(0千円)	(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—	—	102,330千円	123,376千円		
	執行率（(①/②)×100）		—	—	100.0%	100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人
			—	—	862千円	864千円		
職員給与費 a		—	—	751千円	750千円			
賞与引当金繰入額 b		—	—	58千円	58千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	53千円	56千円			
総コスト（①+③）		—	—	103,192千円	124,240千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	<u>成果指標（アウトカム指標①）</u> 心疾患・脳血管疾患による死亡率（10万人対）（「人口動態調査」数値） ※調査は毎年実施 令和4、5年度受診率が調査年の翌年9月に判明予定 （R1値）心疾患161.6人 脳血管疾患78.1人	目 標	—	—	—	—
実績（見込）			—	—	—	—	【令和6年度】
（単位当たりコスト）			—	—	—	—	/
達成率（見込）			—	—	—	—	
<u>成果指標（アウトカム指標②）</u>		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
<u>成果指標（アウトカム指標③）</u>		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	<u>活動指標（アウトプット指標①）</u> ネットワーク導入病院数	目 標	—	—	20	22	65施設
		実績（見込）	—	—	(20)	(22)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(5,160千円)	(5,647千円)	/
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
	<u>活動指標（アウトプット指標②）</u>	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	<u>活動指標（アウトプット指標③）</u>	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	○有（ R6年度 ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点 ○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	評価 ・ 事前に病院間でのデータ等の情報共有を行うことで救急搬送の効率化を図る。 ・ 都市部と郡部をICTを活用してつなぐことで県内の急性期医療の均てん化を図るなど、有益な事業と言える。	目標に対する達成状況（総合的評価） 今年度事業については、医療機関からの申請受付・審査を進めているところであり、計画に基づいて円滑に導入が進められるよう取り組んでいる。				
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 初期導入費用のみを補助し、ランニングコストは医療機関の負担とすることで適切な事業費負担を図っている。					
評価	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明 上記のとおり評価していることから、引き続き実施する。						

事務事業評価調査

事業名	次世代産業の創出による雇用創造プロジェクトの推進（平成27年度～）				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域経済課	
					担当班	経済・雇用政策班	
					連絡先	078-362-3315	
開始年度	H27	終了年度	R5	関連計画等	-		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会	
事業目的	産業政策と一体となり雇用形態の転換や労働条件の改善等により良質で安定的な雇用機会の創出を支援。また、新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた業種等において、ニーズの高い分野への事業主の業種転換や求職者のキャリアチェンジ等を促進することにより、地域雇用の再生を支援。						
事業概要	本県産業の生産性・競争力の向上や多角化による受注機会の増により新たな雇用機会を確保するとともに、DX推進による業務の見直し等を進めることにより良質な雇用の創出を図る。						
これまでの改善状況	H30～R2までは、AI・IoT分野を対象分野に加え、生産工程の高度化や新たなサービスの創出を推進するプロジェクトを展開。R3以降も引き続き、本県の強みであるものづくり産業（製造業）を中心に、次世代産業のさらなる発展とイノベーション創出への支援を主としたプロジェクトを実施。						
業務フロー	庁内関係課（地域産業立地課、新産業課、労政福祉課）から事業実施主体（新産業創造研究機構、ひょうご産業活性化センター等）に補助、委託又は直執行により事業実施。プロジェクトの調整・進捗管理等については県地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会事務局（総務課、地域経済課）が実施。						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		494,117千円	417,062千円	500,000千円	500,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	19,670千円	4,429千円	4,430千円	4,430千円	
		委託料	36,401千円	52,600千円	62,402千円	62,402千円	
		補助金・交付金	427,159千円	353,505千円	410,073千円	417,073千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	10,887千円	6,528千円	23,095千円	16,095千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(462,664千円)	(352,290千円)	(427,552千円)	(425,000千円)	
		（特定）	(24,955千円)	(6,096千円)	(6,078千円)	(6,078千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(6,498千円)	(58,676千円)	(66,370千円)	(68,922千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		566,497千円	500,000千円	500,000千円	500,000千円	
	執行率（(①/②)×100）		87.2%	83.4%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 3.8人	従事人員 3.3人	従事人員 3.8人	従事人員 3.8人	
			31,528千円	27,143千円	32,752千円	32,753千円	
職員給与費	a	27,314千円	23,437千円	28,538千円	28,485千円		
賞与引当金繰入額	b	2,204千円	1,888千円	2,204千円	2,174千円		
退職手当引当金繰入額	c	2,010千円	1,818千円	2,010千円	2,094千円		
総コスト（①+③）		525,645千円	444,205千円	532,752千円	532,753千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 兵庫県地域活性化雇用創造プロジェクトにおける雇用創出数	目標	322	468	616	902	1,986
実績（見込）			783	1,218	(1,183)	(902)		
（単位当たりコスト）			(671 千円)	(365 千円)	(450 千円)	(591 千円)		
達成率（見込）			243.2%	260.3%	(192.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①） 兵庫県地域活性化雇用創造プロジェクト参加・支援企業数（累計）	目標	3,472	9,213	10,226	11,250	11,250	
		実績（見込）	8,208	9,230	(10,226)	(11,250)		
		（単位当たりコスト）	(64 千円)	(48 千円)	(52 千円)	(47 千円)		
		達成率（見込）	236.4%	100.2%	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有（令和5年度末）					無	
	改善基準	アウトカム指標が地域活性化雇用創造プロジェクト実施要領「5 事業の改善等」（11月末時点のアウトカム実績が目標の2/3を下回っている場合等）に該当した場合						
自己	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	R3年度からR5年度のプロジェクトにおいても、プロジェクト参加・支援企業と連携し、計1,986人以上の雇用創出（全て正社員）を目指す。 中小企業が次世代産業分野へ新規参入・事業拡大するには、技術力・人材力・経済力の面で困難な部分が多く、県・国による支援が必要。国庫を活用し、中小企業の新規参入・事業拡大を支援する様々な施策を展開し、それに伴う雇用の創出を図ってきた。					現状、アウトプット指標・アウトカム指標ともに目標を上回る水準で推移。コスト面においても適切。	
自己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	国の事業実施条件である雇用創出1人あたり事業費1,000千円の範囲内（423千円）で実施しており、コスト面においても適切。						
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	現状、アウトプット指標・アウトカム指標ともに目標を上回る水準で推移しており、コスト面においても適切。引き続き、効果的・効率的な事業実施を行っていく。						
評価								

事務事業評価調査

事業名	異業種交流活性化支援事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域経済課	
					担当班	経営支援班	
					連絡先	078-362-3313	
開始年度	平成26年度	終了年度	令和5年度	関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	商工会議所連合会等	
事業目的	消費者視点に立ち、従来の技術中心の異業種交流だけではなく、サービスや商業などのソフト事業も含む幅広い分野においてビジネスパートナーや事業連携の可能性を発掘する取組を支援し、新分野進出、新商品・新サービス・新技術開発、販路開拓等の促進を目指す。						
事業概要	県内の商工会議所、商工会、兵庫工業会、兵庫県工業技術振興協議会、兵庫県中小企業団体中央会の会員企業及びひょうご産業活性化センターの関係企業を中心メンバーとして活動する異業種交流グループに対し、交流会や研究・開発、販路開拓等に要する経費を補助（上限150万円/2年間）						
これまでの改善状況	・H29年度～ 引き続き集中支援することで販売・受注増や収益向上等の成果が見込まれるグループを対象に、追加で最大2年間の補助を実施する「ステップアップ支援枠」を創設 ・R4年度 異業種交流グループの取組充実・オープンイノベーション理解促進に向けた、スタートアップとの交流連携方策について、事業改善レビューを実施						
業務フロー							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		51,629千円	40,145千円	53,611千円	19,645千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	50,278千円	39,887千円	52,763千円	18,904千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	1,351千円	258千円	848千円	741千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(25,814千円)	(20,072千円)	(26,805千円)	(9,822千円)	
		(特定)	(25,815千円)	(20,073千円)	(26,806千円)	(9,823千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算修正前の予算を記載		85,400千円	57,355千円	53,611千円	19,645千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		60.5%	70.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
		4,149千円	4,113千円	4,310千円	4,310千円		
職員給与費	a	3,594千円	3,551千円	3,755千円	3,748千円		
賞与引当金繰入額	b	290千円	286千円	290千円	286千円		
退職手当引当金繰入額	c	265千円	276千円	265千円	276千円		
総コスト (①+③)		55,778千円	44,258千円	57,921千円	23,955千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	60%	60%	60%	60%	60% 令和5年度
新商品開発や販路解約等の目的を達成できた異業種交流グループの割合		実績（見込）	68%	75%	(60%)	(60%)		
		(単位当たりコスト)	(82,026千円)	(59,011千円)	(96,535千円)	(39,925千円)		
		達成率（見込）	113.3%	125.0%	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	40	40	40	—	— 令和5年度	
	異業種交流会の支援グループ数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	実績（見込）	28	18	(10)	—		
		(単位当たりコスト)	(1,992千円)	(2,459千円)	(5,792千円)	—		
		達成率（見込）	70.0%	45.0%	(25.0%)	—		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	○有（令和5年度で事業終了） ・ 無						
	改善基準							
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	異業種交流を通じた企業間のネットワーク構築のみならず、新商品開発等を通じた地域活性化にも繋がる効果的な事業である。 ・ 7~8割（目標6割）のグループが新商品開発や販路開拓等の目的を達成できたと回答しており、高い実績をあげている。			支援グループ数や、各グループの目的達成度の一層の向上が必要。また、ポストコロナを踏まえ、DXや新技術の活用等により多様なニーズに応える商品開発・販路開拓の取組が求められる。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	勤労者の能力向上として、財源の1/2に法人県民超過課税を充当している。						
評価	課題・今後の方向性							
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 ・ 新産業課の新事業である、「ひょうごオープンイノベーション推進事業」へ統合。 ・ 県内中小企業をはじめとした既存企業におけるオープンイノベーションを知り・考え・出会うイベントの定期開催（裾野拡大型）を通じたコミュニティ形成等を実施し、県内に共創による課題解決エコシステムの礎を築く。 ・ 事業改善レビューを踏まえ、本事業はR4年度限りで新規採択せず、R5年度は継続グループのみ支援。 ・ R5年度からは、「ひょうごオープンイノベーション推進事業」で、県内中小企業の新分野進出、新商品・新サービス・新技術開発、販路開拓等の促進を図る。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	ひょうご専門人材相談センター事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域経済課	
					担当班	経営支援班	
					連絡先	078-362-3313	
開始年度	平成28年度	終了年度		関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	中小企業の更なる成長を支援するため、(公財)ひょうご産業活性化センターに「ひょうご専門人材センター」を設置し、既存の成長期待企業の発掘・育成事業とも連携して中小企業の「攻めの経営」に必要な人材ニーズの掘り起こしや、民間人材ビジネス事業者と連携し専門人材のマッチングを行う。						
事業概要	(1) 人材マッチング支援 専門人材センターが提携する民間ビジネス事業者と連携し、県内中小企業と専門人材のマッチングを支援 (2) 人材ニーズ発掘・相談対応 新たな事業に取り組む県内中小企業の専門人材に関する相談対応や成長が期待される企業等を訪問し、人材ニーズを掘り起こすとともに成長に必要な人材の明確化を支援						
これまでの改善状況	常勤のプロフェッショナル人材は中小企業にとって金額面で雇用が困難な場合も多々見受けられることから、令和2年度より副業・兼業人材活用促進の取り組みを開始						
業務フロー	<pre> graph LR A[県] -- 委託 --> B[産業活性化センター (専門人材相談センター)] B -- 相談対応・マッチング支援 --> C[中小企業] C -- 相談 --> B </pre>						
事業に要するコスト	区 分		2 年度決算額	3 年度決算額	4 年度当初予算額	5 年度当初予算額	
	事業費①		28,682 千円	27,441 千円	32,224 千円	32,081 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	28,682 千円	27,441 千円	32,224 千円	32,081 千円	
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(17,766千円)	(17,239千円)	(20,365千円)	(20,293千円)	
		(特定)	(10,916千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(10,202千円)	(11,859千円)	(11,788千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		32,224 千円	32,224 千円	32,224 千円	32,081 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		89.0%	85.2%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			830 千円	822 千円	862 千円	862 千円	
職員給与費 a	719 千円	710 千円	751 千円	750 千円			
賞与引当金繰入額 b	58 千円	57 千円	58 千円	57 千円			
退職手当引当金繰入額 c	53 千円	55 千円	53 千円	55 千円			
総コスト (①+③)		29,512 千円	28,263 千円	33,086 千円	32,943 千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 専門人材と中小企業とのマッチング件数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	50	50	50	50
実績（見込）			106	110	(130)	(50)	
(単位当たりコスト)			(278 千円)	(257 千円)	(255 千円)	(659 千円)	
達成率（見込）			212.0%	220.0%	(260.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 相談件数	目標	200	200	200	200	200/年
		実績（見込）	260	224	(225)	(200)	
		(単位当たりコスト)	(114 千円)	(126 千円)	(147 千円)	(165 千円)	
		達成率（見込）	130.0%	112.0%	(112.5%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	成果指標達成率50%未満					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	民間人材ビジネス事業者と連携し、プロフェッショナル人材のマッチングを推進することで、中小企業の課題解決や成長戦略を担う人材確保の支援に繋がっている。		令和2年度から県内全ての地域金融機関と人材紹介会社の連携協定を締結するとともに、常勤では確保が難しい高いスキルを持った人材の確保が可能な副業・兼業人材の活用も含めてマッチング支援に取り組むことにより、令和2年度実績と比較してマッチング件数が増加した。この傾向は令和4年度においても継続する見込みである。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	財源確保の観点から、国庫1/2（一部経費については国庫10/10）を充当している					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 { 平成28年度からの事業開始以降、マッチング件数は年々増加傾向にあり、本事業のニーズは高まっていることから、引き続き事業を実施し、県内中小企業と専門人材のマッチングを支援する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	ひょうごプラチナ成長期待創出事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域経済課	
					担当班	経営支援班	
					連絡先	078-362-3313	
開始年度	令和2年度	終了年度	令和6年度	関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)ひょうご産業活性化センター	
事業目的	創業期を脱し今後成長が期待される中小企業を対象に、経営の安定化、またさらなる成長に向けた経営革新等に取り組んでもらうため、自社経営の評価、改善実践まで含めたセミナーを開催し、中小企業の育成を図る。また、認定制度を設け、改善の優良事例について広く周知を図る。						
事業概要	1年目：経営の安定化・経営革新の実践手法等を学ぶセミナーを開催 2年目：セミナー受講企業から選考で事業者について、企業経営状況等の評価や改善活動の実践支援 3年目：改善実施結果の第三者評価及び改善成果の著しい企業優良企業を「ひょうごプラチナ成長企業」に認定						
これまでの改善状況	-						
業務フロー	<pre> graph LR A[県] -- 補助 --> B[産業活性化センター] B -- 申請 --> A B -- "セミナー開催、評価・改善支援、認定" --> C[中小企業] C -- "セミナー受講、自己評価・改善実施" --> B </pre>						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		3,426千円	4,894千円	9,543千円	6,859千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	3,426千円	4,894千円	9,543千円	6,859千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(3,426千円)	(4,894千円)	(9,543千円)	(6,859千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,942千円	8,385千円	9,543千円	6,859千円	
	執行率 ((1)/(2) × 100)		49.4%	58.4%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			830千円	822千円	862千円	862千円	
職員給与費	a	719千円	710千円	751千円	750千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円	57千円	58千円	57千円		
退職手当引当金繰入額	c	53千円	55千円	53千円	55千円		
総コスト (①+③)		4,256千円	5,716千円	10,405千円	7,721千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） セミナー受講企業数	目標	30	30	30	30
実績（見込）			28	39	(30)	(30)	
(単位当たりコスト)			(152 千円)	(147 千円)	(347 千円)	(257 千円)	
達成率（見込）			93.3%	130.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 経営改善活動を実践した企業のうち、プラチナ成長企業として認定した企業数※令和4年度から認定予定	目標	0	0	3	3	—
		実績（見込）	0	0	(23)	(3)	
		(単位当たりコスト)	—	—	(452 千円)	(2,574 千円)	
		達成率（見込）	—	—	(766.7%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（令和6年度）					無
	改善基準						
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	コロナ禍等により、経営改善や経営革新等の取り組みを進める企業も多く、実践手法等を学ぶセミナーのニーズは高い		令和4年度においては、セミナー受講について目標値を上回る企業の参加があり、プラチナ成長期待企業の認定についても、目標値を上回る企業数を認定できる見込みである。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など	勤労者の能力向上として財源の全額に法人県民税超過課税を充当している					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・事業開始から3年が経過する今年度は初めてのプラチナ企業認定に向けて選考を実施した結果、23社が認定され、事業創設当初に目標としていた年間3社程度の認定を大きく上回った。 ・よって、本事業の目的「優良改善事例を広く周知する」ための事例が多く集まる見込みであり、目標が達成されることから、R4年度をもって新規募集を廃止する。 ・また、（公財）ひょうご産業活性化センターが認定する成長期待企業を主として、多様な企業がセミナーを受講しており、経営革新等に取り組んでもらうための学びの場の提供という面においても達成。 					

事務事業評価調書

事業名	中小企業設備貸与事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域経済課				
					担当班	設備資金班				
					連絡先	078-362-9162				
開始年度	昭和53年度	終了年度	令和13年度	関連計画等						
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)ひょうご産業活性化センター				
事業目的	(公財)ひょうご産業活性化センター(以下、センターという。)が県資金と金融機関からの借入金を原資として設備を購入し、割賦販売・リースすることで、中小企業者の経営及び技術基盤の強化に必要な設備導入を支援									
事業概要	中小企業設備貸与事業にかかる継続資金について、中小企業設備貸与資金貸付要綱に基づきセンターへ貸付									
これまでの改善状況	令和3年度の行財政運営方針の見直しにおいて、事業の意義が低下していることから、令和4年度以降のセンターから事業者への新規貸付は廃止									
業務フロー	貸付(県) → (公財)ひょうご産業活性化センター									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		1,396,526千円		1,375,454千円		1,779,021千円		1,055,101千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	1,396,526千円		1,375,454千円		1,779,021千円		1,055,101千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(1,396,526千円)		(1,375,454千円)		(1,779,021千円)		(1,055,101千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		2,266,437千円		2,443,852千円		1,779,021千円		1,055,101千円	
	執行率((①/②)×100)		61.6%		56.3%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.05人	従事人員	0.05人
			1,660千円		1,644千円		431千円		432千円	
職員給与費	a	1,438千円		1,420千円		376千円		375千円		
賞与引当金繰入額	b	116千円		114千円		29千円		29千円		
退職手当引当金繰入額	c	106千円		110千円		26千円		28千円		
総コスト(①+③)		1,398,186千円		1,377,098千円		1,779,452千円		1,055,533千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	30	30	—	—	—
貸与件数 （兵庫県地域創生戦略アクションプラン）		実績（見込）	21	15	—	—		
		（単位当たりコスト）	（66,580千円）	（91,807千円）	—	—		
		達成率（見込）	70.0%	50.0%	—	—		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	1,500,000	1,500,000	—	—	—	
貸与金額		実績（見込）	499,352	362,936	—	—		
		（単位当たりコスト）	（3千円）	（4千円）	—	—		
		達成率（見込）	33.3%	24.2%	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
標	終期設定	有（令和13年度）					無	
	改善基準							
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	—		・昭和53年に「先進機器・省エネルギー等設備貸与事業」として創設されたが、今日まで中小企業を取り巻く経済環境は大きく変化 ・市中金利の低下や民間リース会社との競争等の影響により、近年は貸付件数が減少していることから事業を見直し ・①制度融資の充実等により金利差が逡減、資金調達方法も多様化しており、事業の存在意義が低下していること、②近畿・八都道府県と比較して、単独事業を実施しているのは本県のみであり、経済規模に比し事業規模も過大であることから令和3年度限りで新規貸与廃止（継続分については引続き支援）				
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など	—						
評	課題・今後の方向性							
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 令和3年度限りで新規の貸与は廃止しており、継続資金の貸付が終了する令和13年度をもって事業終了。							
価								

事務事業評価調書

事業名	中小企業制度資金貸付金				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域経済課	
					担当班	金融班	
					連絡先	078-362-4235	
開始年度	昭和31年度	終了年度	-	関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	県内の中小企業者等が必要とする資金を円滑に供給し、経営の安定と発展を図る						
事業概要	金融機関や信用保証協会と協力し、県内の中小企業者等に対して、低利・固定・長期の資金による各種の融資制度を実施						
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者や金融機関が分かりやすいよう貸付メニューの整理・統合を実施（令和4年度） ・県市の事務効率化を図るため、神戸市との連携・協調により融資制度を一元化（平成29年度） 						
業務フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・融資申込（中小企業者）→融資審査（金融機関）→保証審査（信用保証協会）→融資実行（金融機関） ・預託（県→金融機関） 						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		612,705,387千円	742,610,882千円	630,273,804千円	614,850,207千円	
	経費内訳	報酬・賃金					
		委託料	1,800千円	3,054千円	508千円	495千円	
		補助金・交付金	6,606,648千円	6,861,064千円	5,830,960千円	3,601,967千円	
		貸付金	606,094,820千円	735,744,710千円	624,441,050千円	611,246,715千円	
		その他	2,119千円	2,054千円	1,286千円	1,030千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(6,608,021千円)	(6,863,802千円)	(5,830,960千円)	(3,601,967千円)	
		（特定）	(606,094,820千円)	(735,744,710千円)	(624,441,050千円)	(611,246,715千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(2,546千円)	(2,370千円)	(1,794千円)	(1,525千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		767,388,373千円	964,784,604千円	630,273,804千円	614,850,207千円	
	執行率（(①/②)×100）		79.8%	77.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	
			16,594千円	16,450千円	17,238千円	17,238千円	
職員給与費 a	14,376千円	14,204千円	15,020千円	14,992千円			
賞与引当金繰入額 b	1,160千円	1,144千円	1,160千円	1,144千円			
退職手当引当金繰入額 c	1,058千円	1,102千円	1,058千円	1,102千円			
総コスト（①+③）		612,721,981千円	742,627,332千円	630,291,042千円	614,867,445千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 資金繰り判断D I （年度平均）	目標	10	10	10	10
実績（見込）			7	13	(13)	(13)	
（単位当たりコスト）			(87,531,712 千円)	(57,125,179 千円)	(48,483,926 千円)	(47,297,496 千円)	
達成率（見込）			70.0%	130.0%	(130.0%)	(130.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 融資枠（億円）	目標	3,600	3,600	3,600	3,600	—
		実績（見込）	13,000	8,000	(5,000)	(5,000)	
		（単位当たりコスト）	(47,132 千円)	(92,828 千円)	(126,058 千円)	(122,973 千円)	
		達成率（見込）	361.1%	222.2%	(138.9%)	(138.9%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					無
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	従来から、金融機関や保証協会と連携し、経済情勢や中小企業者のニーズに沿った制度の拡充・見直しを実施		コロナの長期化、物価高による厳しい経営環境下で、業況が悪化している事業者の資金繰り支援に取り組み、急な資金需要に迅速に対応できるセーフティネットとしての役割を果たすため、十分な融資枠を確保した。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	平成29年度からは神戸市との連携・協調により制度を一元化し、県市の事務効率化を図っている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 時々の経済情勢や中小企業者のニーズに沿った制度実施のため、今後も引き続き、貸付メニューや融資要件の見直しを適宜行っていく。 <R5年度の主な見直し> ・ 令和3年4月の前回改定時と比較し、長期プライムレートが上昇していることを踏まえ、貸出金利を引き上げ。ただし、コロナ禍・物価高の影響により、資金繰りに窮する中小企業者が利用するコロナ対策資金については金利を据え置き、中小企業者に配慮した金利設定を継続。 ・ 特定の保証制度の利用を想定した貸付メニューについて、利用者が分かりやすいよう保証制度に合わせた要件見直しを実施					

事務事業評価調書

事業名	がんばる小規模事業者支援事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域経済課	
					担当班	経営支援班	
					連絡先	078-362-3313	
開始年度	平成27年度	終了年度		関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県中小企業団体中央会	
事業目的	小規模事業者における最大の経営課題である営業・販路開拓に対する支援を行うことにより、中小企業振興条例が掲げる小規模事業者の成長発展を促進する。						
事業概要	経営革新計画もしくは経営力向上計画の承認を得ている県内小規模事業者及び中小企業者へ、首都圏で開催される大規模な専門展示会に兵庫県ブースを出展し、共同出展する事業者のブース借上代を補助(1/2以内、上限230千円)						
これまでの改善状況	令和3年度より販売促進ツール作成支援事業を廃止し、展示会出展支援事業のみとした。						
業務フロー	 <pre> graph LR A[小規模事業者 中小企業] -- 申請 --> B[中央会] B -- 補助 --> A B -- 申請 --> C[県] C -- 補助 --> B </pre>						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		18,707千円	10,483千円	11,088千円	5,544千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	18,707千円	10,483千円	11,088千円	5,544千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(9,353千円)	(5,241千円)	(5,544千円)	(2,772千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(9,354千円)	(5,242千円)	(5,544千円)	(2,772千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		21,632千円	11,088千円	11,088千円	5,544千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		86.5%	94.5%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
		4,149千円	4,113千円	4,310千円	4,310千円		
職員給与費	a	3,594千円	3,551千円	3,755千円	3,748千円		
賞与引当金繰入額	b	290千円	286千円	290千円	286千円		
退職手当引当金繰入額	c	265千円	276千円	265千円	276千円		
総コスト (①+③)		22,856千円	14,596千円	15,398千円	9,854千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	60	62	70	70
経営革新計画承認企業の従業員増加数（人） （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））		実績（見込）	198	123	(70)	(70)	/
		（単位当たりコスト）	(115 千円)	(119 千円)	(220 千円)	(141 千円)	
		達成率（見込）	330.0%	198.4%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	60	40	40	
支援企業数（社）		実績（見込）	52	40	(40)	(40)	/
		（単位当たりコスト）	(440 千円)	(365 千円)	(385 千円)	(246 千円)	
		達成率（見込）	86.7%	100.0%	(100.0%)	(200.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	/	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
改善基準							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		小規模事業者の最大の経営課題である販路開拓を支援することで、経営革新計画等に基づく売上増や雇用増が見込まれるため、地域における雇用創出等の政策目的を達成するうえで効果的である。		支援企業数、経営革新計画承認企業の従業員増加数ともに、目標値以上の実績をあげているが、コロナ禍により個者で出展するオンライン型展示会が充実してきており、国等の補助金を活用することが可能であることから、共同出展を行う来場型展示会への出展支援に絞り、今後も取組を継続していく。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		兵庫県中央会が基本ブースを用意し、順段階から事業者の出展をサポートする共同出展事業であり、事業者負担の軽減及び有利な出展スペースの確保、統一性のある装飾等によるPR効果の向上、コスト削減が期待できる。				
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明 R5年度より、会場内での実演や互換に訴える場が必要不可欠であり、依然として多数の来場型展示会が開催されている食品関連の展示会に集中して共同出展を支援する。						
	評価						

事務事業評価調書

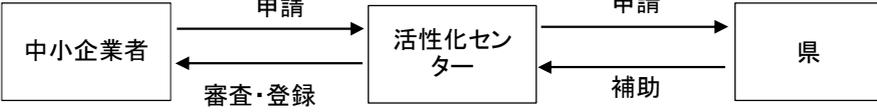
事業名	事業継続支援事業			部(局)	産業労働部
				所管課	地域経済課
				担当班	経営支援班
				連絡先	078-362-3313
開始年度	平成31年度	終了年度		関連計画等	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()			実施主体等	商工会・商工会議所
事業目的	喫緊の課題となっている事業承継について、中小企業に蓄積されたノウハウや技術を次世代に受け継ぎ、世代交代によるさらなる活性化を実現するために事業承継時に発生する経費を補助し、中小企業の事業承継を支援する。				
事業概要	事業承継を躊躇する中小企業を後押しするため、商工会・商工会議所を通じて、①商工会、商工会議所の指導を受け、事業承継計画を策定②規定の期間内に事業承継を実施した事業者もしくは事業承継を実施する事業者に対し、後継者の事業承継時に発生する経費（賃借料、広告宣伝費等事務費、建物改修費、設備導入費）を補助				
これまでの改善状況	商工会・商工会議所と連携し、県内中小企業者に対して本事業を推進申請状況によっては、二次募集を実施（令和2年度）することにより、多くの事業者に対して支援を行っている。				
業務フロー	<pre> graph LR A[中小企業者] -- "事業承継計画策定" --> B[商工会・商工会議所] B -- "交付申請" --> C[県] C -- "交付決定" --> B B -- "補助" --> A </pre>				

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	73,342千円	104,143千円	95,486千円	106,342千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	73,342千円	104,143千円	95,486千円	106,342千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(25,200千円)	(25,200千円)	(27,200千円)
		(特定)	(73,342千円)	(78,943千円)	(70,286千円)	(79,142千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		131,783千円	104,143千円	95,486千円	106,342千円
	執行率 ((①/②) × 100)		55.7%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
			4,149千円	4,113千円	4,310千円	4,310千円
職員給与費 a		3,594千円	3,551千円	3,755千円	3,748千円	
賞与引当金繰入額 b		290千円	286千円	290千円	286千円	
退職手当引当金繰入額 c		265千円	276千円	265千円	276千円	
総コスト (①+③)		77,491千円	108,256千円	99,796千円	110,652千円	

事務事業評価調書

指標名		区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	—	
		実績（見込）	4,837	6,924	(2,000)	(2,000)		
		事業承継円滑化の支援件数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	(単位当たりコスト)	(16千円)	(16千円)	(50千円)		(55千円)
		達成率（見込）	241.9%	346.2%	(100.0%)	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	30	30	30	30	—	
		実績（見込）	32	26	(49)	(30)		
		事業承継時に発生する経費の補助件数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	(単位当たりコスト)	(2,422千円)	(4,164千円)	(2,037千円)		(3,688千円)
		達成率（見込）	106.7%	86.7%	(163.3%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
終期設定	有（ ） ・ 無							
改善基準								
自己評価	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		事業承継・引継ぎ支援センターでは、中小企業の相談件数・M&A成約件数がともに増加傾向であり、事業承継に関する支援の必要性は高い。本事業の指標も各年度とも概ね達成し、今年度については、申請が増加し、補助件数目標30件に対し49件の実績見込みである。			経営者の高齢化が進み、地域経済を支える中小企業の減少が進行している中、コロナ禍の要因も加え、中小企業の事業承継は喫緊の課題となっている。本事業について、事業者からの関心も高く、各年度とも指標を概ね達成していることから、引き続き商工会・商工会議所と連携を図りながら事業承継を支援していく。		
己 ○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		財源について、新規採択分（小規模事業者採択分）は国庫を1/2充当し、残りについては勤労者の能力向上の観点から法人県民税超過課税を充当している。						
評価	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明： 神戸・姫路の都市部の商工会議所からの申請件数が多く、地方の商工会議所からの申請数が少なく、偏りがある。後継者問題を抱える事業者が多いのは高齢化の進む地方であり、各商工会議所に対する周知を強化し、県内各地域の事業者を支援する。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	ひょうご産業SDGs推進宣言事業 (ひょうご産業SDGs推進宣言・認証事業)				部(局)	産業労働部
					所管課	地域経済課
					担当班	経営支援班
					連絡先	078-362-3313
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	公益財団法人ひょうご産業活性化センター
事業目的	県内中小企業のサステナビリティへの対応を推進するため、普及セミナー等により環境・人権分野を重視した経営の本質的理解の促進を図る。また、ひょうごSDGs宣言企業を集約・公表し、取組みの可視化、PRへの支援などを通じ、県内中小企業の世界的サプライチェーンにおける優位性やサステナビリティに強い兵庫ブランド企業を育成する。					
事業概要	公益財団法人ひょうご産業活性化センターに対し、SDGsに取り組む県内中小企業の推進宣言の登録・公表や普及啓発セミナーの実施、登録証交付を含む宣言企業への支援に要する経費を補助					
これまでの改善状況						
業務フロー	 <pre> graph LR A[中小企業者] -- 申請 --> B[活性化センター] B -- 審査・登録 --> A B -- 申請 --> C[県] C -- 補助 --> B </pre>					
事業に要するコスト	区 分		2 年度決算額	3 年度決算額	4 年度当初予算額	5 年度当初予算額
	事業費①		0 千円	0 千円	11,462 千円	13,714 千円
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0 千円	0 千円
		委託料	—	—	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	—	—	11,462 千円	13,714 千円
		貸付金	—	—	0 千円	0 千円
		その他	—	—	0 千円	0 千円
	(財源内訳)	(国庫)	—	—	(11,462千円)	(6,857千円)
		(特定)	—	—	(0千円)	(0千円)
		(起債)	—	—	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	—	—	(0千円)	(6,857千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載				11,462 千円	13,714 千円
	執行率 ((①/②) × 100)		--	--	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	従事人員	従事人員	従事人員
			0 千円	0 千円	862 千円	862 千円
職員給与費	a	—	—	751 千円	750 千円	
賞与引当金繰入額	b	—	—	58 千円	57 千円	
退職手当引当金繰入額	c	—	—	53 千円	55 千円	
総コスト (①+③)		0 千円	0 千円	12,324 千円	14,576 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） SDGsに積極的な企業の割合	目標	—	—	46	50
実績（見込）			—	—	(46)	(50)	
（単位当たりコスト）			—	—	(266 千円)	(292 千円)	
達成率（見込）			—	—	(100.9%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） SDGs推進宣言事業登録企業数	目標	—	—	400	200	800 令和6年度
		実績（見込）	—	—	(150)	(200)	
		（単位当たりコスト）	—	—	(82 千円)	(73 千円)	
		達成率（見込）	—	—	(37.5%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	○有（令和6年度で終了） ・ 無					
	改善基準						
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	県内中小企業の取組みを公表及び支援することは、サステナビリティへの対応が急務である県内中小企業のニーズに応えるものである。		登録企業数、セミナー参加者数ともに、目標値以上の実績を達成しており、SDGsに関する県内企業の関心の高まりが認められ、今後も取組の継続が必要である。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	管理運営の効率化、事業者負担の軽減の点から、申請受付・管理等を電子で行うことでコスト削減に繋げている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 SDGsの2030年達成に向け、世界の企業はサステナビリティを追求した経営へ変革を迫られている。サステナビリティへの対応が遅れる中小企業は、大手企業が取り組むグリーン調達（環境に配慮した調達）やCSR調達（人権など企業の社会的責任に配慮した調達）の取引先から排除されるリスクが高まっている。 令和4年度登録企業数が当初の見込みを超えており、企業からの注目の高まりが認められることから、県内中小企業全体のSDGsに対応する能力の底上げを目指し、目標値を見直した上で、事業の周知を強化するなど引き続き登録企業数の増加に取組むことが求められる。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	ひょうご産業SDGs認証事業 (ひょうご産業SDGs推進宣言・認証事業)				部(局)	産業労働部
					所管課	地域経済課
					担当班	経営支援班
					連絡先	078-362-3313
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	公益財団法人ひょうご産業活性化センター
事業目的	県内中小企業のサステナビリティへの対応を推進するため、令和4年度から開始した「ひょうご産業SDGs推進宣言事業」登録企業の取組みを県が評価・認証する制度を通じてSDGs先進県を目指す。					
事業概要	公益財団法人ひょうご産業活性化センターに対し、認証申請受付、ヒアリング等に係る経費を補助し、認証企業を決定する。					
これまでの改善状況						
業務フロー						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		0千円	0千円	0千円	7,750千円
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0千円
		委託料	—	—	—	7,214千円
		補助金・交付金	—	—	—	0千円
		貸付金	—	—	—	0千円
		その他	—	—	—	536千円
	(財源内訳)	(国庫)	—	—	—	(3,875千円)
		(特定)	—	—	—	(0千円)
		(起債)	—	—	—	(0千円)
		(一般財源)	—	—	—	(3,875千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—	—	—	7,750千円
	執行率 ((①/②) × 100)		--	--	--	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	従事人員	従事人員	従事人員
			0千円	0千円	0千円	0.1人
職員給与費 a		—	—	—	750千円	
賞与引当金繰入額 b		—	—	—	57千円	
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	55千円	
総コスト (①+③)		0千円	0千円	0千円	8,612千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①） SDGsに積極的な企業の割合	目標	—	—	—	50	60 令和7年度
実績（見込）			—	—	—	(50)		
（単位当たりコスト）			—	—	—	(172千円)		
達成率（見込）			—	—	—	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①） SDGs認証企業数	目標	—	—	—	400	500 令和7年度	
		実績（見込）	—	—	—	(400)		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(22千円)		
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	○有（令和7年度で終了）					無	
	改善基準							
自己	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		SDGs宣言事業により拡大したSDGsに取り組む企業のステップアップ制度として、県内中小企業がサプライチェーンや学生の就職先として「選ばれる企業」となるための取組の深化に繋げる上で効果的である。			SDGs宣言事業において目標を越える企業の登録があり、県内企業のSDGsに対する関心の高まりが認められる中で、世界的サプライチェーンにおける優位性やサステナビリティに強い企業と認められるには、SDGsを取り入れた経営の本質的理解とともに、より高い水準での取組みが求められることから、本事業の実施が求められる。		
自己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など		複雑なSDGsのゴールやターゲットに関する深い理解や知見が求められる審査の過程においては、委託により外部組織の活力を活用し、業務の分散・効率化を図るとともに、国交付金の活用により、財源確保に努めている。					
	課題・今後の方向性							
評価	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	説明	先行するひょうご産業SDGs推進宣言事業でSDGsへの取組みの開始や気づきが得られた登録企業に対し、SDGsを取り入れた経営の本質的理解やより高い水準での取組みを求めるステップアップの制度としての認証制度により、県内中小企業がサプライチェーンや学生の就職先として「選ばれる中小企業」としての競争力強化を促していく。						
評価								

事務事業評価調書

事業名	商店街新規出店・開業等支援事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域経済課	
					担当班	商業活性化班	
					連絡先	078-362-3326	
開始年度	平成17年度	終了年度	令和6年度	関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)ひょうご産業活性化センター	
事業目的	商店街等における新規開業が進まない状況の中、インターネットを通じた空き店舗情報の提供や商店街等における魅力ある店舗の新規出店・開業等に対して支援し、商店街等における新陳代謝・活性化を促進する。						
事業概要	新規出店・開業促進を図るため、商店街の空き店舗を活用した個性ある店舗の新規開業を支援する。 【新規出店・開業支援】 対象経費：店舗賃借料、内装工事費、ファサード整備費 補助率：1/3以内 補助上限額：1年目1,500千円、2年目500千円、3年目500千円 【商店街空き店舗再生支援事業】 対象経費：店舗賃借料、内装工事費、ファサード整備費、広告宣伝費等運営費 補助率：1/2以内 補助限度額：1年目2,000千円、2年目750千円、3年目750千円						
これまでの改善状況	商店街空き店舗再生支援事業については、商店街が空き店舗を借り上げる場合でも、貸主の協力が得られずサブリース事業が進まないことも多いことから、R3年度をもって事業を終了し、継続分のみ支援。一方で、新規出店・開業支援事業は毎年度一定の実績があることから、商店街空き店舗対策としては、目的が達成されている。そこで、R4年度に次代のリーダーとなる意欲ある若者・女性に補助対象者を限定する「商店街若者・女性新規出店チャレンジ応援事業」に統合することで、優先的に商店街メンバーに取り込み、メンバーの多様性を促進させることとした。						
業務フロー	商工会・商工会議所に相談→事業計画書を作成の上活性化センターへ相談→商業アドバイザー派遣を経て計画書を本提出→審査会を経て交付の可否を決定						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		25,578千円	25,185千円	11,345千円	8,225千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	25,578千円	25,185千円	11,345千円	8,225千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(25,578千円)	(25,185千円)	(11,345千円)	(8,225千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		58,340千円	43,702千円	11,345千円	8,225千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		43.8%	57.6%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	
			3,319千円	3,290千円	3,448千円	3,448千円	
職員給与費	a	2,875千円	2,841千円	3,004千円	2,999千円		
賞与引当金繰入額	b	232千円	229千円	232千円	229千円		
退職手当引当金繰入額	c	212千円	220千円	212千円	220千円		
総コスト (①+③)		28,897千円	28,475千円	14,793千円	11,673千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	100	100	—	—	100
実績（見込）			76	90	—	—		
商店街の活性化によるしごと創出人数			（単位当たりコスト）	（380 千円）	（316 千円）	—	—	/
			達成率（見込）	76.0%	90.0%	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/	
			達成率（見込）	—	—	—		—
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/	
			達成率（見込）	—	—	—		—
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	50	50	—	—	50	
		実績（見込）	38	45	—	—		
		新規出店数	（単位当たりコスト）	（760 千円）	（633 千円）	—	—	/
			達成率（見込）	76.0%	90.0%	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/	
			達成率（見込）	—	—	—		—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/	
			達成率（見込）	—	—	—		—
目標	終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有（R6年度で事業終了） <input type="checkbox"/> 無						
	改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	新規出店者が申請する商店街新規出店・開業支援事業は毎年度一定の実績があり、新規出店数目標を概ね達成していることから、ニーズを捉えている。		商店街における空き店舗の増加は商店街の衰退から街の衰退に直結するため、空き店舗を活用した魅力ある店舗の新規出店やコミュニティ機能の強化支援が必要である。特に、商店街団体では組合員の減少による団体の財源不足や商店街の運営方針や活動内容について、協議するメンバーの多様性の確保が課題となっている。従来の考え方にとらわれない新しい視点や柔軟な発想による魅力ある店舗づくりを支援するため、新規出店・開業等支援事業を次代のリーダーとなる意欲ある若者と女性を対象とした商店街若者・女性新規出店チャレンジ応援事業（R4新規）に統合し、引き続き支援に取り組んでいく。				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など	商店街空き店舗再生支援事業については、商店街が空き店舗を借り上げる場合でも、貸主の協力が得られず、サブリース事業が進まない事が多く、新規申請が低調な実績が続いていたことから、継続分のみ支援し、R3年度をもって新規受付は終了した。また、新規出店・開業等支援事業については、メンバーの多様化を促進するため、若者と女性を優先的に商店街メンバーに取り込むことで、単なる個店開業支援にとどまらず、商店街活性化に向けた多様な意見交換の場を創出を図る。						
課題・今後の方向性	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	説明	本事業は過去に採択した案件の継続分のみ支援し、商店街若者・女性新規出店チャレンジ応援事業において、引き続き「次代のリーダーとなる意欲ある若者と女性」による魅力ある店舗づくりの支援に取り組んでいく。						
評価								

事務事業評価調書

事業名	商店街支援事業（商店街コミュニティ機能強化応援事業）				部(局)	産業労働部
					所管課	地域経済課
					担当班	商業活性化班
					連絡先	078-362-3326
開始年度	平成27年度	終了年度	令和5年度	関連計画等		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	商店街・小売市場等
事業目的	多様化する住民や時代のニーズに応える商店街の取組を様々な角度から支援し、地域の賑わい創出と商業力強化を図る。					
事業概要	【対象経費】施設整備費（子育て支援事業のみ）、賃借料、活動費 【補助率】<子育て支援事業> [1年目]施設整備費・賃借料：定額 活動費：1/2 [2・3年目]賃借料：定額 活動費：1/2 <その他事業> 賃借料：1/2 活動費：1/2 【補助限度額】1年目：5,000千円 2・3年目：4,000千円					
これまでの改善状況	「事業開始から一定年数が経過し、県の先導的モデル事業としての意義は薄れていることから事業としてはR3をもって廃止とし、継続分のみ支援」をする。一方で、地域経済の構造変化により、商店街には商業機能のみならず、地域住民の多様なニーズに応える地域コミュニティ強化が必要であることから、新規事業である「商店街地域コミュニティ拠点づくり事業」によってポストコロナを踏まえたコワーキングスペースや勉強カフェ等、商店街における地域コミュニティの拠点づくりを支援する。					
業務フロー	各県民局・県民センターから事業計画書を本庁へ提出→内容を確認した上で各県民局・県民センターへ認定及び令達→各県民局・県民センターにて執行					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	72千円	9,661千円	12,278千円	7,137千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	72千円	9,661千円	12,278千円	7,137千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(72千円)	(9,661千円)	(12,278千円)	(7,137千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		15,000千円	26,750千円	12,278千円	7,137千円
	執行率 ((①/②) × 100)		0.5%	36.1%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人
			4,978千円	4,935千円	5,171千円	5,172千円
	職員給与費 a		4,313千円	4,261千円	4,506千円	4,498千円
賞与引当金繰入額 b		348千円	343千円	348千円	343千円	
退職手当引当金繰入額 c		317千円	331千円	317千円	331千円	
総コスト (①+③)		5,050千円	14,596千円	17,449千円	12,309千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	60.0%	60.0%	—	—
来街者数が増加したと回答した商店街の割合 （商店街支援事業アンケート調査）		実績（見込）	34.0%	40.0%	—	—	
		（単位当たりコスト）	(14,854千円)	(36,490千円)	—	—	
		達成率（見込）	56.7%	66.7%	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目標	100	100	—	—	100
	商店街支援事業支援件数	実績（見込）	68	80	—	—	
		（単位当たりコスト）	(74千円)	(182千円)	—	—	
		達成率（見込）	68.0%	80.0%	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	☑（R5年度で事業終了）					無
	改善基準	新規受付は終了しているため改善基準は設けない					
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	商店街における子育て支援施設や高齢者の交流施設等の設置の実績があり、ニーズをとらえた事業である。		商店街の地域コミュニティ機能の強化に資するイベントや地域資源活用など地域課題に対応する取組は、商店街のみならず地域の活性化にも貢献することから必要である。実際、イベントの実施により来街者が増加したと感じている団体はR2年度とR3年度を比較すると約6%増加しており、一定の効果が出ているといえる。 また、コロナ禍でネット通販の普及が加速し、来店者数の減少している中で新たな来街者層を取り込むことが重要である。ポストコロナを踏まえた新たなニーズに対応する地域コミュニティの拠点づくりを支援するため、商店街コミュニティ機能強化支援事業を商店街地域コミュニティ拠点づくり事業へ統合の上、引き続き商店街等が取り組む地域特性や住民ニーズ把握に努め、効果的な事業実施を図る。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	事業開始から一定年数が経過したことにより、県の先導モデル事業としての意義は薄くなっているため、R3で事業を廃止する。					
評	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 本事業では過去に採択した継続分のみ支援し、地域住民の多様なニーズに応えるため、「商店街地域コミュニティ拠点づくり事業」において、ポストコロナを踏まえたコワーキングスペースや勉強カフェ等、商店街における地域コミュニティの拠点づくりを支援する。						
価							

事務事業評価調書

事業名	商店街整備事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域経済課	
					担当班	商業活性化班	
					連絡先	078-362-3326	
開始年度	平成25年度	終了年度		関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	商店街・小売市場団体等	
事業目的	各種の共同施設を建設・改修・撤去する取組を支援し、商店街・小売市場の魅力アップ等につなげ、商店街・小売市場の振興、町全体の魅力創出に資することを目的とする。						
事業概要	【対象事業】 ・共同施設（アーケード、街路灯、防犯カメラ等）の建設、改修に要する経費（土地の取得、造成費を除く） ・老朽化したアーケード等の撤去に要する経費 【補助率】 県1/6、市町1/6（義務随伴） 【補助限度額】 4,000千円						
これまでの改善状況	・R3年度までは、地域の特性に応じた取組を幅広く支援する観点から県が先導してきたが、改修等は地域に密着した事業であり、市町が主体となって取組みを推進していく必要があるため、R4年度より、市町負担を見直し、市町義務随伴とした。 ・共同施設撤去支援事業については、実績が低調であることや、事業創設から一定年数が経過していることから、事業効果が得られたものとしR4年度より共同施設建設費助成事業に統合する。						
業務フロー	市町から事業計画書を県へ提出→内容を確認し市町認定通知書を市町へ送付→市町から交付申請書を県へ提出→内容を確認し交付決定通知書を市町へ送付→市町から事業完了報告書を県へ提出						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		47,236千円	40,235千円	36,000千円	36,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	47,236千円	40,235千円	36,000千円	36,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(47,236千円)	(40,235千円)	(36,000千円)	(36,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		77,000千円	74,000千円	36,000千円	36,000千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		61.3%	54.4%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	
			4,978千円	4,935千円	5,171千円	5,172千円	
職員給与費	a	4,313千円	4,261千円	4,506千円	4,498千円		
賞与引当金繰入額	b	348千円	343千円	348千円	343千円		
退職手当引当金繰入額	c	317千円	331千円	317千円	331千円		
総コスト (①+③)		52,214千円	45,170千円	41,171千円	41,172千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
来街者数が増加したと回答した商店街の割合 （商店街支援事業アンケート調査）		実績（見込）	34.0%	40.0%	(60.0%)	(60.0%)	/
		（単位当たりコスト）	(153,571千円)	(112,925千円)	(68,619千円)	(68,620千円)	
		達成率（見込）	56.7%	66.7%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	40	40	40	
商店街整備事業支援件数（共同施設建設費助成事業＋撤去支援事業）		実績（見込）	31	32	(40)	(40)	/
		（単位当たりコスト）	(1,684千円)	(1,412千円)	(1,029千円)	(1,029千円)	
		達成率（見込）	77.5%	80.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	/	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	活動指標達成率50%未満で見直し検討						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	支援件数は目標の約8割を達成していることから一定程度需要があると言えるので、県と市町とで協調しながら今後も支援を継続していく。					支援件数については、目標の約8割となっていることから、ニーズ把握に努め、効果的な事業実施を図る必要がある。
己 ○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	共同施設撤去支援事業については、実績が低調なことや事業創設から一定年数経過していることから事業効果が得られたものとし、共同施設建設費助成事業に統合するなどの業務改革に取り組み、効率化を図っている。						
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 より効果的な事業とするため。地域に密着した市町との連携をさらに深め、地域特性や住民ニーズの把握に努める。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	商店街再編事業				部(局)	産業労働部							
					所管課	地域経済課							
					担当班	商業活性化班							
					連絡先	078-362-3326							
開始年度	H27年度	終了年度	R6年度	関連計画等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業												
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					実施主体等							
事業目的	空き店舗の増加等により衰退する商店街とその商圈後背地となる住宅等を含む地域において、商店街の活性化とまちの再整備による賑わいを創出するため、商店街再編の取組を支援する。												
事業概要	まちなか再生計画に基づく再編対象店舗の移転、開店に伴う内装工事等を支援する。 <input type="checkbox"/> 店舗再編促進事業 [対象経費] 店舗移転に伴う引越し費用、 [補助率] 1/3以内、市町が補助する額の範囲内 [補助限度額] 200千円 <input type="checkbox"/> 再編店舗開業支援事業 [対象経費] ①誘致支援複数の空き店舗をまとめ一体的に出店誘致するためのコンサル委託費 ②開業支援店舗の移転開店に伴う内装・設備工事費、付帯設備設置費等 [補助率] 2/3以内 [補助限度額] ①8,000千円、②4,000千円 <input type="checkbox"/> 再編店舗円滑化事業 [対象経費] 店舗の移転開店に伴う店舗賃借料 [補助率] 定額 [補助限度額] 下記区分に応じた補助単価にその区分面積に乗じた額の総額で実家賃の1/2以下												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>面積区分</th> <th>補助単価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>200㎡までの部分</td> <td>1,000円/㎡・月</td> </tr> <tr> <td>200㎡を超え1,000㎡までの部分</td> <td>500円/㎡・月</td> </tr> <tr> <td>1,000㎡を超え3,000㎡までの部分</td> <td>200円/㎡・月</td> </tr> </tbody> </table>		面積区分	補助単価	200㎡までの部分	1,000円/㎡・月	200㎡を超え1,000㎡までの部分	500円/㎡・月	1,000㎡を超え3,000㎡までの部分	200円/㎡・月			
面積区分	補助単価												
200㎡までの部分	1,000円/㎡・月												
200㎡を超え1,000㎡までの部分	500円/㎡・月												
1,000㎡を超え3,000㎡までの部分	200円/㎡・月												
これまでの改善状況	まちなか再生のモデルを示し、モデル事業としての一定の役割を終えたことから、R4年度に現行のまちなか再生指定区域への支援終了をもって廃止することとした。(令和6年度までに事業着手するものに限る)												
業務フロー	まちなか再生区域の指定(県)→まちなか再生協議会設立(事業者)→まちなか再生計画策定(県)→まちなか再生事業認定(県)→事業計画の申請(事業者)→受付・審査(県)→交付(県)												
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額							
	事業費①		15,638千円	7,115千円	20,572千円	19,609千円							
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円							
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円							
		補助金・交付金	15,638千円	7,115千円	20,572千円	19,609千円							
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円							
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円							
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)							
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)							
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)							
		(一般財源)	(15,638千円)	(7,115千円)	(20,572千円)	(19,609千円)							
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		17,904千円	17,052千円	20,572千円	19,609千円							
	執行率((①/②)×100)		87.3%	41.7%	100.0%	100.0%							
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人							
		830千円	823千円	862千円	862千円								
職員給与費	a	719千円	710千円	751千円	750千円								
賞与引当金繰入額	b	58千円	57千円	58千円	57千円								
退職手当引当金繰入額	c	53千円	55千円	53千円	55千円								
総コスト(①+③)		16,468千円	7,938千円	21,434千円	20,471千円								

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
来街者数が増加したと回答した商店街の割合 （商店街支援事業アンケート調査）		実績（見込）	34.0%	40.0%	(60.0%)	(60.0%)	【令和6年度】	
		(単位当たりコスト)	(48,434千円)	(19,844千円)	(35,723千円)	(34,118千円)		
		達成率（見込）	56.7%	66.7%	(100.0%)	(100.0%)		
		目 標	—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
		目 標	—	—	—	—	—	
指標		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	2	2	3	3	3
		商店街再編事業新規支援件数	実績（見込）	4	2	(3)	(3)	【令和6年度】
	(単位当たりコスト)		(4,117千円)	(3,969千円)	(7,145千円)	(6,824千円)		
	達成率（見込）		200.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	目 標		—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
		目 標	—	—	—	—	—	
	標	終期設定	有（令和6年度）					無
		改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているかなど		・ 空き店舗の増加により衰退する商店街とその商圈・後背地となる住宅地において商店街の活性化を図るため、事業を行っている。 ・ 商店街地域への補助は、コスト面や団体の合意形成が図りにくく、行政主導で行う必要がある。 ・ 商店街への来街者数を指標としているため、商店街の身近な声を反映しているため、適切である。 ・ 例年数件達成している。		支援件数目標は概ね達成しており、モデル事業としての一定の役割を果たしたといえる。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているかなど		先導的事業としての実績をあげたことからR6年度で事業終了とするなど、見直しを図っている。					
課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 { まちなか再生のモデルを示し、モデル事業としての一定の役割を終えたことから、R4年度当初予算において、現行のまちなか再生指定区域への支援終了をもって廃止することとしており、R6年度までは引き続き現行どおり実施（R6年度までに事業着手するものに限る） }								

事務事業評価調査

事業名	商店街買い物アシスト事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域経済課	
					担当班	商業活性化班	
					連絡先	078-362-3326	
開始年度	令和3年度	終了年度		関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	商店街、小売市場等	
事業目的	商店街等が実施するご用聞きや宅配事業、移動販売、買い物送迎、買い物サポートといった地域住民の買い物をアシストする取組みを総合的に支援し、高齢者・子育て世代等の買い物弱者対策を通じた、地域経済の活性化を図る。						
事業概要	買い物弱者対策と新規顧客獲得による商店街の活性化を図るため、ECサイトを活用した共同宅配、ご用聞き・共同宅配、移動販売、買い物送迎車の運行、高齢者等の買い物サポートを支援 ○補助率・補助限度額【1～3年目】県1/2（市町1/2期待）・ 3,000千円 【4・5年目】県1/3（市町1/3期待）・ 2,000千円 ※対象事業を追加する場合、別途加算あり ○補助期間：最長5年						
これまでの改善状況	平成26年度 「商店街ご用聞き・共同宅配事業」開始 令和元年度 「商店街移動販売支援事業」開始 令和3年度 「商店街ご用聞き・共同宅配事業」と「商店街移動販売支援事業」を統合し、「商店街買い物アシスト事業」開始 令和4年度 移動販売事業の取組増加に向けた制度改善の観点で事業改善レビューを実施						
業務フロー	申請（商店街・小売市場）→受付・審査（県）→交付（県）						

事業に要するコスト	区分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①			5,107千円	18,000千円	15,448千円
経費内訳	報酬・賃金		0千円	0千円	0千円	0千円
	委託料		0千円	0千円	0千円	0千円
	補助金・交付金		5,107千円	18,000千円	15,448千円	13,025千円
	貸付金		0千円	0千円	0千円	0千円
	その他		0千円	0千円	0千円	0千円
(財源内訳)	(国庫)		(0千円)	(18,000千円)	(15,448千円)	(0千円)
	(特定)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(起債)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(一般財源)		(5,107千円)	(0千円)	(0千円)	(13,025千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			20,000千円	18,000千円	15,448千円	13,025千円
執行率（(①/②) × 100）			25.5%	100.0%	100.0%	100.0%
人件費③ (a+b+c)			従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人
			2,489千円	2,468千円	2,586千円	2,586千円
職員給与費 a			2,156千円	2,131千円	2,253千円	2,249千円
賞与引当金繰入額 b			174千円	172千円	174千円	172千円
退職手当引当金繰入額 c			159千円	165千円	159千円	165千円
総コスト (①+③)			7,596千円	20,468千円	18,034千円	15,611千円

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 来街者が増加したと回答した商店街の割合（商店街支援事業アンケート調査）	目標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
実績（見込）			34.0%	40.0%	(60.0%)	(60.0%)	
(単位当たりコスト)			(22,341千円)	(51,170千円)	(30,057千円)	(26,018千円)	
達成率（見込）			56.7%	66.7%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 商店街移動販売件数（R1～R2） 商店街買い物アシスト事業（R3～）	目標	5	6	6	6	6
		実績（見込）	1	1	(4)	(6)	
		(単位当たりコスト)	(7,596千円)	(20,468千円)	(4,509千円)	(2,602千円)	
		達成率（見込）	20.0%	16.7%	(66.7%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	事例視察会の結果を踏まえて、今後の方針を検討する。					
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	県内の買い物弱者対策に資する事業であり、特に中山間地域における高齢者のニーズは高い。		令和3年度の支援件数は1件と、目標の6件には達しておらず、支援実績は低調である。			
自己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	5年間の補助機関において、補助率を低減（1～3年目1/2、4・5年目1/3）しており、効率化が図られている。					
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明：移動販売事業は宅配サービス事業に比べて、地域コミュニティの維持・活性化により効果が大きいにもかかわらず、制度創設以降1件に留まっている。今後は事業改善レビューを踏まえ、県内で移動販売事業を展開する民間事業者に対してヒアリング等を実施し引き続き現状把握を行っていくとともに、商工会等を対象とし、移動販売の事例視察会を実施する。この他、R5年度からは、商店街や小売市場等に加え、NPO法人、まちづくり会社を補助対象者として追加し、移動販売等における事務負担を軽減し、販売業務に注力できるよう商店街や小売市場等との共同グループによる取組を促す。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	商店街支援事業（ファンづくり応援事業）				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域経済課	
					担当班	商業活性化	
					連絡先	078-362-3326	
開始年度	令和元年度	終了年度		関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	商店街・小売市場等	
事業目的	商店街が地域のにぎわいづくりや活力向上の一助となるべく、多様化する住民や時代のニーズに応える商店街の取組を支援し、来街者数の増加を目指す。						
事業概要	【対象事業】商店街の地域特性に沿ったイベント・オリジナル商品の開発、SNSやネット中継による発信等 【補助額】定額（県と同額以上の市町義務随伴） 【補助限度額】対象経費1,500千円以上：補助額200千円 対象経費1,000～1,500千円未満：補助額150千円 対象経費500～1,000千円未満：補助額100千円						
これまでの改善状況	R4年度よりコロナ禍でも集客に繋がるようなSNSやネット中継といった新たな取り組みに対しても支援をする。また、R4年度より市町義務随伴としている。						
業務フロー	各県民局・県民センターから事業計画書を本庁へ提出→内容を確認した上で各県民局・県民センターへ認定及び令達→各県民局・県民センターにて執行						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		14,081千円	17,718千円	20,000千円	20,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	14,081千円	17,718千円	20,000千円	20,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(14,081千円)	(17,718千円)	(20,000千円)	(20,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		40,000千円	40,000千円	20,000千円	20,000千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		35.2%	44.3%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	
			4,978千円	4,935千円	5,171千円	5,172千円	
職員給与費	a	4,313千円	4,261千円	4,506千円	4,498千円		
賞与引当金繰入額	b	348千円	343千円	348千円	343千円		
退職手当引当金繰入額	c	317千円	331千円	317千円	331千円		
総コスト (①+③)		19,059千円	22,653千円	25,171千円	25,172千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
来街者数が増加したと回答した商店街の割合 （商店街支援事業アンケート調査）		実績（見込）	34.0%	40.0%	(60.0%)	(60.0%)	
		(単位当たりコスト)	(56,056千円)	(56,633千円)	(41,952千円)	(41,953千円)	
		達成率（見込）	56.7%	66.7%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	160	160	130	130	130
	商店街ファンづくり応援事業支援件数	実績（見込）	56	68	(130)	(130)	
		(単位当たりコスト)	(340千円)	(333千円)	(194千円)	(194千円)	
		達成率（見込）	35.0%	42.5%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	成果指標の目標達成率50%未満					
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<p>事業完了後に実施するアンケートで、来街者が増加していると回答した団体が増加傾向にあることから一定効果が出ている。</p>		<p>消費者ニーズの多様化や郊外への大型店進出などの環境変化に加え、来街者数の減少や後継者難など商店街を取り巻く環境が厳しくなっている。商店街は地域の顔であり、地域コミュニティの役割を担っていることから、商店街に継続的な賑わいを創出し潤いをもたらすため、地域性・独自性のある商店街の取組は、商店街のみならず地域の活性化にも貢献することから必要である。市町・県民局・県民センター等と連携することで、商店街等が取組む地域性・独自性のある効果的な事業実施を図っている。コロナ禍によるイベントの開催中止で支援件数の目標を達成できていないが、コロナ禍でも集客につながるようなSNSやネット中継等の発信も補助対象とし目標達成を図る。</p>			
己	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 	<p>コロナ禍においても集客に繋がるような新たな取り組みを支援するために、補助対象事業の中にSNSやネット中継等を加えた。また、対象経費について少額での申請が減少している状況を鑑み、500千円未満の枠を廃止し、1,500千円の受付件数を増やすといった見直しを行い、より申請しやすい内容に変更した。</p>					
評	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
価	<p>説明</p> <p>事業完了後に行うアンケート調査を基に商店街等ごとの特性や住民ニーズ把握に努めるとともに、効果的な事業実施に向け引き続き、事業の普及啓発活動を実施する。</p>						

事務事業評価調書

事業名	商店街若者・女性新規出店チャレンジ応援事業				部(局)	産業労働部		
					所管課	地域経済課		
					担当班	商業活性化班		
					連絡先	078-362-3326		
開始年度	令和4年度	終了年度		関連計画等				
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)ひょうご産業活性化センター		
事業目的	商店街等における新規開業が進まない状況の中、若者や女性が魅力ある店舗を新規出店する際の開業支援を行うことで、若者・女性の活躍の場の創出を図る。また、本事業では、商店街団体への加盟を補助要件とすることで、若者・女性の組合員を増やすとともに、積極的な団体活動による商店街等の新陳代謝・活性化を促進する。							
事業概要	[補助対象者] 若者(50歳未満)・女性の出店希望者 [対象経費] 店舗賃借料、内装工事費、ファサード整備費 [補助率] 県1/6、市町1/6(義務随伴) [補助限度額] 750千円							
これまでの改善状況								
業務フロー	商工会・商工会議所に相談→事業計画書を作成の上活性化センターへ相談→商業アドバイザー派遣を経て計画書を本提出→審査会を経て交付の可否を決定							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額		
	事業費①		0千円	0千円	11,250千円	12,436千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円		
		委託料	—	—	0千円	0千円		
		補助金・交付金	—	—	11,250千円	12,436千円		
		貸付金	—	—	0千円	0千円		
		その他	—	—	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫)	—	—	(0千円)	(0千円)		
		(特定)	—	—	(0千円)	(0千円)		
		(起債)	—	—	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	—	—	(11,250千円)	(12,436千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—	—	11,250千円	12,436千円		
	執行率((①/②)×100)		—	—	100.0%	100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人
			0千円	0千円	5,171千円	5,172千円		
職員給与費	a	—	—	4,506千円	4,498千円			
賞与引当金繰入額	b	—	—	348千円	343千円			
退職手当引当金繰入額	c	—	—	317千円	331千円			
総コスト(①+③)		0千円	0千円	16,421千円	17,608千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	18.1%	18.1%
商店街活動へ参加する若者、女性の割合（R3商店街実態調査）		実績（見込）	—	—	(11.9%)	(18.1%)	/
		(単位当たりコスト)	—	—	(137,995千円)	(97,282千円)	
		達成率（見込）	—	—	(65.7%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	15	15	15
	商店街若者・女性新規出店件数	実績（見込）	—	—	(15)	(15)	/
		(単位当たりコスト)	—	—	(1,095千円)	(1,174千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	商店街実態調査の「商店街の運営や活動内容を決める参加メンバーの割合」の指標における若者と女性の参加割合を近畿平均並みに上げることを目標とし、次回実態調査の結果を踏まえて今後の事業方針を検討する。					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績）		成果指標の目標は未達成だが、R4から商店街団体への加盟を補助要件として新たに設けたことで、今後若者・女性の活動参加者が増加する見込み。		活動指標は目標達成見込みであるものの、次代のリーダーとなる意欲ある若者と女性を対象とし、従来の考え方にとられない新しい視点や柔軟な発想による魅力ある店舗づくりを支援するため、成果指標の目標を達成する必要がある。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果）		市町義務随伴と合わせて1/3の支援としており、適切な受益者負担を設定。				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 						
評	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
価	説明 商店街へ出店する若者・女性の数を増やし、活発な商店街活動を促進するため、引き続き随伴市町増加と事業周知に努める。						

事務事業評価調書

事業名	商店街地域コミュニティ拠点づくり事業				部(局)	産業労働部		
					所管課	地域経済課		
					担当班	商業活性化班		
					連絡先	078-362-3326		
開始年度	令和4年度	終了年度		関連計画等				
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	商店街・小売市場等		
事業目的	ポストコロナを踏まえ、空き店舗を活用したコミュニティカフェの設置等、地域住民のニーズに対応した地域コミュニティの拠点づくりを支援することで、新たな顧客の開拓による商店街のにぎわい創出を図る。							
事業概要	[対象経費] 施設整備費、店舗賃借料、活動費 [補助率] 1/2 [補助限度額] 施設整備費1,500千円、店舗賃借料750千円、活動費250千円							
これまでの改善状況	-							
業務フロー	各県民局・県民センターから事業計画書を本庁へ提出→内容を確認した上で各県民局・県民センターへ認定及び令達→各県民局・県民センターにて執行							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額		
	事業費①		0千円	0千円	7,500千円	7,500千円		
	経費内訳	報酬・賃金	-	-	0千円	0千円		
		委託料	-	-	0千円	0千円		
		補助金・交付金	-	-	7,500千円	7,500千円		
		貸付金	-	-	0千円	0千円		
		その他	-	-	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫)	-	-	(0千円)	(0千円)		
		(特定)	-	-	(0千円)	(0千円)		
		(起債)	-	-	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	-	-	(7,500千円)	(7,500千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		-	-	7,500千円	7,500千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		-	-	100.0%	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			0千円	0千円	1,724千円	1,724千円		
職員給与費	a	-	-	1,502千円	1,500千円			
賞与引当金繰入額	b	-	-	116千円	114千円			
退職手当引当金繰入額	c	-	-	106千円	110千円			
総コスト (①+③)		0千円	0千円	9,224千円	9,224千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	60.0%	60.0%
来街者数が増加したと回答した商店街の割合 （商店街支援事業アンケート調査）		実績（見込）	—	—	(60.0%)	(60.0%)	
		(単位当たりコスト)	—	—	(15,373千円)	(15,373千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	3	3	3
	商店街地域コミュニティ拠点づくり事業支援件数	実績（見込）	—	—	(3)	(3)	
		(単位当たりコスト)	—	—	(3,075千円)	(3,075千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ <input type="checkbox"/> 無					
	改善基準	成果指標の目標達成率50%未満					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		ポストコロナを踏まえた支援対象事業を設定しており、R4は支援件数目標を達成する見込み。		成果指標、活動指標ともに目標達成見込みであり、これを継続し商店街のにぎわいづくりに繋げていく必要がある。		
己		○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		従来実施していた商店街コミュニティ機能強化応援事業を見直し、R4からポストコロナを踏まえた地域コミュニティ拠点づくりを実施することで、これまで商店街を訪れなかった顧客層を新たに取り込むための事業に刷新するなど、見直しを図っている。			
評	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 指標目標が達成され、商店街の賑わいづくりが促進されるよう、引き続き随伴市町の増加と事業周知に努める。						
価							

事務事業評価調査

事業名	地場産業ブランド力強化促進事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域産業立地課	
					担当班	産地皮革班	
					連絡先	078-362-3331	
開始年度	平成25年度	終了年度		関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	地場産地組合	
事業目的	地場産品の国内での需要開拓や輸出促進のために行う新商品・新技術の開発、国内外展示会等への出展・開催、ものづくりやマーケティングにかかる専門能力を有する人材の養成、首都圏でのアンテナショップを核とした販路開拓の取組を支援することにより、商品の差別化を図ると同時に、海外市場を視野に入れたブランド化を一層促進し、地場産業の持続的な発展を目指す。						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：県内の地場産地組合 ・補助対象事業：①国内展開、②海外展開、③人材育成、④首都圏販路開拓 ・補助率：定額 ・補助対象限度額：国内展開4,000千円・海外展開4,000千円・人材育成2,000千円 首都圏販路開拓4,000千円 						
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・産地のニーズに応じて、首都圏販路開拓を補助対象事業に追加（R1～）。 ・ひょうごの「酒」輸出拡大促進事業等、他事業との統合により、自主的で独自性の高い産地の取組を支援している。 						
業務フロー	補助金交付申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		39,083千円	37,173千円	32,355千円	39,500千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	39,083千円	37,173千円	32,355千円	39,500千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(19,541千円)	(18,586千円)	(0千円)	(0千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(19,542千円)	(18,587千円)	(32,355千円)	(39,500千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		40,500千円	38,885千円	32,355千円	49,500千円	
	執行率（(①/②)×100）		96.5%	95.6%	100.0%	79.8%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,659千円	1,645千円	1,724千円	1,724千円	
職員給与費 a	1,438千円	1,420千円	1,502千円	1,499千円			
賞与引当金繰入額 b	116千円	114千円	116千円	114千円			
退職手当引当金繰入額 c	106千円	110千円	106千円	110千円			
総コスト（①+③）		40,742千円	38,818千円	34,079千円	41,224千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 全国シェア1位の産地数 ※ただし経済構造実態調査等を利用しているため2カ年遅れの数値	目標	7	7	7	7
実績（見込）			8	8	(7)	(7)	
(単位当たりコスト)			(5,093千円)	(4,852千円)	(4,868千円)	(5,889千円)	
達成率（見込）			114.3%	114.3%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 補助事業実施件数	目標	12	12	12	12	12
		実績（見込）	14	15	(14)	(12)	
		(単位当たりコスト)	(2,910千円)	(2,588千円)	(2,434千円)	(3,435千円)	
		達成率（見込）	116.7%	125.0%	(116.7%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	想定どおりの成果目標を著しく下回る場合（達成率50%未満）					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 経営基盤の弱い産地企業の取組では、ブランド力強化のためのPR事業、海外展開事業、人材育成事業等について効果的に取り組むことに限界があることから、産地全体として取り組む事業への県による資金支援が必要である。 ・ コロナ禍により、販促イベントの中止等が相次いだことにより、産地組合の活動が低下しており、近年は最小限の取組にとどまっている。		・ 支援件数は目標を達成しており、本事業のニーズは高いことから、引き続き支援を実施し、地場産業のさらなる活性化に取り組んでいく。 ・ 社会経済活動が平常化しつつある中、産地組合ではコロナ前のような活動が実施できていない。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 日ごろから事業の実施状況の把握に努め、事業者へ執行上のアドバイスを適宜行っている。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 ・ コロナ禍により近年販促イベント等の実施が困難であったが、社会経済活動が平常化しつつあることを踏まえ、地場産業のさらなる活性化に取り組んでいく。 ・ 一方で、経済、社会情勢や、産地の状況に応じた新たなニーズの掘り起こしに努め、支援内容の見直しの必要性については継続的に行っていく。						

事務事業評価調書

事業名	地場産業海外展開支援事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域産業立地課				
					担当班	産地皮革班				
					連絡先	078-362-3331 (内線3589)				
開始年度	令和2年度	終了年度	令和5年度	関連計画等						
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	地場産地企業				
事業目的	県内地場産地企業の高付加価値化によるブランド力強化や戦略的な海外展開を促進するため、ひょうご海外ビジネスセンター等と連携し、海外展開を見据えた戦略策定から新製品・新技術開発等までトータルな支援を実施する。									
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：県内地場産地の中小企業等 ・補助対象事業：①海外展開戦略の立案、②海外市場向けの新製品・新技術の開発、③海外市場での販路拡大（※②の取組は必須） ・補助率：1/2以内 ・補助対象限度額：5,000千円/年・最大3年間 									
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍により、研究開発を伴う企業の海外展開活動が低調になっていることから、令和4年度の新規事業者の公募は行わない ・海外展開活動が困難な現状における今後の海外展開への支援方策を探る観点で、R4年度に事業改善レビューを実施 									
業務フロー	計画公募(県)→申請(事業者)→審査・採択(県)→補助金交付申請(事業者)→受付・審査(県)→交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		3,795千円		10,226千円		25,264千円		13,475千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	3,795千円		10,226千円		25,264千円		13,475千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(1,897千円)		(5,113千円)		(12,632千円)		(6,737千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(1,898千円)		(5,113千円)		(12,632千円)		(6,738千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		25,000千円		29,315千円		25,264千円		13,475千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		15.2%		34.9%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			830千円		823千円		862千円		862千円	
職員給与費	a	719千円		710千円		751千円		750千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円		57千円		58千円		57千円		
退職手当引当金繰入額	c	53千円		55千円		53千円		55千円		
総コスト (①+③)		4,625千円		11,049千円		26,126千円		14,337千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 海外展開に向けた新製品開発数(累積) ※3年間で海外展開を行う事業であるため、 新製品開発が完了するのは概ね3年目	目標	0	0	4	7
実績（見込）			0	0	(4)	(7)	【R5】
（単位当たりコスト）			—	—	(6,531 千円)	(2,048 千円)	/
達成率（見込）			—	—	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 新規補助事業企業開拓数(累積)	目標	5	9	9	9	9
		実績（見込）	4	7	(7)	(7)	【R5】
		（単位当たりコスト）	(1,156 千円)	(1,578 千円)	(3,732 千円)	(2,048 千円)	/
		達成率（見込）	80.0%	77.8%	(77.8%)	(77.8%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（R5年度まで） ・ 無					
	改善基準	想定どおりの成果目標を著しく下回る場合					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ コロナ禍により、研究開発を伴う企業の海外展開活動が低調になっているため、新規申請者が少数にとどまっているとともに、採択事業者の事業実施も十分に行っていない。					・ コロナ禍による海外渡航制限や企業の経営悪化等により、研究開発を伴う企業の海外展開に対する姿勢が消極的になっており、申請件数及び事業実施が低調。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 事業者向け補助事業の手引きを作成し、県・事業者双方の事務効率化を図るとともに、必要最低限の人員により事業を実施している。 ・ また、相応の受益者負担や交付金の活用を行い、効率的な事業運営に努めている。						
課題・今後の方向性	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 海外展開とも親和性の高いSDGsの取組支援により地場産業のブランド価値向上及び今後の地場産業の活性化に不可欠な海外展開を推進するため、組替新規事業として、産地組合によるSDGs計画策定(先行事例調査を含む)やプロモーション活動、産地企業等によるSDGsに資する新製品開発等を支援する「じばさん兵庫SDGs推進事業」を創設						
評価							

事務事業評価調書

事業名	地場産業SDGs推進事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域産業立地課				
					担当班	産地皮革班				
					連絡先	078-362-3331 (内線3589)				
開始年度	令和4年度	終了年度	令和4年度	関連計画等						
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	地場産地組合				
事業目的	国内外から観光客の入込が想定される2025大阪・関西万博に合わせたファクトリーツーリズムの実施なども視野に入れ、SDGsの視点から地場産業のブランド価値を高め、地場産品の魅力向上を図るため、産地組合によるSDGsの取組を支援する。									
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 補助対象：県内の地場産地組合（SDGs推進宣言を行った産地に限る） 補助対象事業：①SDGs準備支援（SDGs実施計画の策定、実施に向けた準備） ②SDGs実践支援（SDGsの実践の取組） 補助率：定額 補助対象限度額：3,000千円／年・最大3年間 									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	計画公募(県)→申請(事業者)→審査・採択(県)→補助金交付申請(事業者)→受付・審査(県)→交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		36,000千円		0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		36,000千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(36,000千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		36,000千円		0千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		-		-		100.0%		-	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.2人	従事人員	-
			0千円		0千円		1,724千円		0千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		1,502千円		0千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		116千円		0千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		106千円		0千円		
総コスト (①+③)		0千円		0千円		37,724千円		0千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） SDGs推進宣言産地数(累積)	目標	—	—	12	—
実績（見込）			—	—	(13)	—	【R6】
（単位当たりコスト）			—	—	(2,902 千円)	—	/
達成率（見込）			—	—	(108.3%)	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 新規補助事業数(累積)	目標	—	—	12	—	18
		実績（見込）	—	—	(13)	—	【R6】
		（単位当たりコスト）	—	—	(2,902 千円)	—	/
		達成率（見込）	—	—	(108.3%)	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（R6年度まで） ・ 無					
	改善基準	想定どおりの成果目標を著しく下回る場合					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 初年度となるR4年度の実施件数は、目標を上回る13件であり、社会的課題を解決するため、今後の企業活動において、SDGsは不可欠な視点で、本事業は地場産業がSDGsの取組を推進する大きな後押しとなっている。		・ 初年度に目標を達成していることから、ニーズを踏まえた事業となっている。 ・ 産地において、SDGsに関する新製品開発やSDGsに関するPR等、新たな取組が実施されており、引き続き地場産業のSDGsの取組を推進する。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 目ざらぬ事業の実施状況の把握に努め、事業者には執行上のアドバイスを適宜行っている。 ・ また、国庫の活用を行い、財源確保の工夫を行うなど効率的な事業運営に努めている。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 ①SDGsは世界共通の課題・価値観であり、コロナ禍により低調となっていた海外展開にも資することが期待できること、②産地振興においては、産地組合に加え、産地企業の双方支援が重要であることから、支援対象を産地企業にも拡充し事業を組替（じばさん兵庫SDGs推進事業）						

事務事業評価調書

事業名	じばさん兵庫SDGs推進事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域産業立地課				
					担当班	産地皮革班				
					連絡先	078-362-3331 (内線3589)				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和6年度	関連計画等						
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	地場産地組合 地場産地企業				
事業目的	国内外から観光客の入込が想定される2025大阪・関西万博に合わせたファクトリーツーリズムの実施なども視野に入れ、地場産地のSDGsの取組支援を通じて地場産品の魅力向上を図るとともに、海外展開もあわせて支援することにより、地場産業のブランド力強化及び海外展開を推進する。									
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：県内の地場産地組合又は地場産地企業（SDGs推進宣言を行った産地に限る） ・補助対象事業：①SDGs計画策定支援、②SDGs実践支援、③SDGs発信支援 ※①③は産地組合のみ ・補助率：[産地組合] 定額、[産地企業] 1/2以内 ・補助対象限度額：[産地組合] 3,000千円（①、③だけの場合は2,000千円） [産地企業] 2,000千円 									
これまでの改善状況										
業務フロー	計画公募(県)→申請(事業者)→審査・採択(県)→補助金交付申請(事業者)→受付・審査(県)→交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		0千円		50,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		50,000千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(25,000千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(25,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		0千円		50,000千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		-		-		-		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.3人
			0千円		0千円		0千円		2,586千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		0千円		2,249千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		0千円		172千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		0千円		165千円		
総コスト (①+③)		0千円		0千円		0千円		52,586千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） SDGs推進宣言産地数(累積)	目標	—	—	—	15
実績（見込）			—	—	—	(15)	
(単位当たりコスト)			—	—	—	(3,506千円)	
達成率（見込）			—	—	—	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 新規申請件数(累積)		目標	—	—	—	20	28 【R6】
		実績（見込）	—	—	—	(20)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(2,629千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 取組事業数(累積)	目標	—	—	—	20	28 【R6】
		実績（見込）	—	—	—	(20)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(2,629千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	○有（R6年度） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 様々な社会的課題を解決し、持続可能な社会経済を実現するためには、今後の企業活動において、SDGsは不可欠な視点となっている。 ・ 国内市場が縮小傾向にある中、今後の地場産業の活性化を図るには、海外展開が欠かせない。					
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ SDGsの取組推進だけでなく、海外展開も支援する事業設計とし、最大限の事業効果を図っている。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明						

事務事業評価調査書

事業名	産業立地促進補助				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域産業立地課				
					担当班	立地班				
					連絡先	078-362-4154				
開始年度	平成14年度	終了年度	未定	関連計画等	産業立地の促進による経済及び雇用の活性化に関する条例					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県				
事業目的	①設備投資、②新規雇用、③オフィス賃料負担への補助を行い、事業者の初期費用を軽減することで、県内全域での幅広い産業立地を促進し、優れた産業基盤及び地域特性を活かした産業活性化と雇用創出につなげる。									
事業概要	県内に新規立地する企業に対して、下記のとおり補助金を交付する。 ※立地場所や進出形態、実施事業により補助率(額)は変動 ①設備補助：投資額の3、5、7、10% (上限原則100億円) ②雇用補助：県内居住新規従業員1人あたり30、60万円 (上限3億円) ③賃料補助：1㎡・1月あたり750円 (上限100万円/年) ※補助期間：3年									
これまでの改善状況	・H19年度 多自然地域の補助率を拡充し、補助要件を緩和する促進地域制度を創設 ・H27年度 本社機能立地の支援制度を創設 ・R02年度 サプライチェーン強化・再構築に資する事業(生産拠点の県内回帰等)の補助率を拡充 ・R05年度 成長産業を重点立地促進事業に位置づけて補助率を拡充 地域区分を再編し、特定臨海地域と多自然地域からなる投資促進地域制度を創設									
業務フロー	【例】工場立地に伴う補助実施の場合 事業計画の作成(事業者)→対象事業確認(県)→工事費の見積もり(事業者)→対象施設確認(県) →工場の建設工事(事業者)→交付申請(事業者)→交付決定(県)→実績報告(事業者)→実績確認(県) →補助金請求(事業者)→補助金交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		1,216,599千円		1,170,155千円		1,551,947千円		1,529,676千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	1,216,599千円		1,170,155千円		1,551,947千円		1,529,676千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(30,116千円)		(155,807千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(1,216,599千円)		(1,140,039千円)		(1,396,140千円)		(1,529,676千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		1,795,189千円		1,891,644千円		1,551,947千円		1,529,676千円	
	執行率((①/②)×100)		67.8%		61.9%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,149千円		4,113千円		4,310千円		4,310千円	
職員給与費 a		3,594千円		3,551千円		3,755千円		3,748千円		
賞与引当金繰入額 b		290千円		286千円		290千円		286千円		
退職手当引当金繰入額 c		265千円		276千円		265千円		276千円		
総コスト(①+③)		1,220,748千円		1,174,268千円		1,556,257千円		1,533,986千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 企業立地件数 ※兵庫県地域創生戦略KPIより引用	目標	192	187	187	187
実績（見込）			157	211	(187)	(187)	
(単位当たりコスト)			(7,775千円)	(5,565千円)	(8,322千円)	(8,203千円)	
達成率（見込）			81.8%	112.8%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 雇用創出数 ※兵庫県地域創生戦略KPIより引用		目標	1,567	1,562	1,562	1,562	1,562 【R6】
		実績（見込）	1,465	1,747	(1,562)	(1,562)	
		(単位当たりコスト)	(833千円)	(672千円)	(996千円)	(982千円)	
		達成率（見込）	93.5%	111.8%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標①） 設備補助実施件数	目標	—	—	11	11		
	実績（見込）	12	10	(11)	(11)		
	(単位当たりコスト)	(101,729千円)	(117,427千円)	(141,478千円)	(139,453千円)		
	達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—		
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—		
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	成果指標の達成率に関わらず、定期的に改善に向けた検討を実施					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	例年、多数の企業が県内に新規立地しており、本事業の有効性が認められる。			長引くコロナ禍やウクライナ情勢の悪化などによる景気低迷が叫ばれる中にも、企業立地件数は大きく下振れすることなく推移している。 また、経済産業省が実施する工場立地動向調査においても過去20年間にわたって関西1位の座を維持していることから、本事業が果たしている役割は非常に大きい。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	制度創設以来、定期的に条例改正を実施して、制度の見直しを進めてきた。また、企業立地は税収増や人口増に直結することから、極めて費用対効果が高い事業である。					
	課題・今後の方向性						
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	企業立地支援施策は変化の激しい社会経済情勢に即しているほか、全県の産業振興に係る戦略に合致していることが必要であることから、「ひょうご経済・雇用戦略」の策定に合わせて産業立地条例を改正し、下記のとおり制度を見直した（改正条例：R5.4.1施行）。 <主な見直し内容> ・ 成長産業（水素や蓄電池、ロボットなど）を重点立地促進事業に位置づけて全県で支援強化 ・ 投資促進地域（特定臨海地域又は多自然地域）内に立地する場合の支援強化 ・ 中小企業の設備補助に係る投資額要件を大幅に緩和（最大10億円→全県で1億円） ・ サプライチェーン対策事業の終期を延長（R4年度末→R9年度末） ・ 高級ホテルを設備補助対象化 ※特定臨海地域内への立地に限る					
評価							

事務事業評価調査書

事業名	国際フロンティア産業メッセ開催事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域産業立地課	
					担当班	ものづくり支援班	
					連絡先	078-362-3334	
開始年度	平成13年	終了年度		関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(分担金)				実施主体等	兵庫県・神戸市・新産業創造研究機構等	
事業目的	21世紀に飛躍する産業の創出を目的に、国内外の多数の企業、研究機関等の技術・ビジネスに関する展示を行い、出展者・来場者の交流を通じて新産業創造の促進、海外進出、海外パートナーづくり等の契機とするとともに産学官連携による次世代成長産業の育成を図る。						
事業概要	【開催時期】2023年9月(予定) 【開催場所】神戸国際展示場(予定) 【主催】国際フロンティア産業メッセ実行委員会(兵庫県、神戸市、NIRO、ひょうご科学技術協会等) 【事業内容】次世代の成長産業として注目を集め大きな成長が期待される、健康・医療、AI・IoT・ロボット、航空・宇宙、環境・エネルギー分野を中心に、兵庫の先端技術・ものづくりのPRの場として、産業総合見本市を開催する。						
これまでの改善状況	・R4のドローンサミットとの併催等、集客数の増加を図るために、注目度の高い展示物や講演者の誘致を進めている。						
業務フロー	運営事業者の公募・委託(実行委員会)→会当日運営(実行委員会)→分担金の支払(県)						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		11,330千円	8,000千円	8,000千円	8,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	11,330千円	8,000千円	8,000千円	8,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(11,330千円)	(8,000千円)	(8,000千円)	(8,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		11,330千円	8,000千円	8,000千円	8,000千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,149千円	4,113千円	4,310千円	4,310千円	
職員給与費	a	3,594千円	3,551千円	3,755千円	3,748千円		
賞与引当金繰入額	b	290千円	286千円	290千円	286千円		
退職手当引当金繰入額	c	265千円	276千円	265千円	276千円		
総コスト(①+③)		15,479千円	12,113千円	12,310千円	12,310千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
今後のセールス・技術提携につながる見込の商談等（件/社・団体） （国際フロンティア産業メッセ出展者アンケート）		実績（見込）	6.6	5.3	8.1	5.0		
		（単位当たりコスト）	（2,345千円）	（2,285千円）	（1,520千円）	（2,462千円）		
		達成率（見込）	132.0%	106.0%	（162.0%）	（100.0%）		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	70.0	70.0	
出展して「良かった」と回答した出展者の割合（%） （国際フロンティア産業メッセ出展者アンケート）		実績（見込）	73.6	68.8	80.6	70.0		
		（単位当たりコスト）	（210千円）	（176千円）	（153千円）	（176千円）		
		達成率（見込）	-	-	-	（100.0%）		
評価		成果指標（アウトカム指標③）	目標	-	-	-	-	
			実績（見込）	-	-	-	-	
			（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
			達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	400	400	400	400	400	
	参加企業数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	実績（見込）	289	360	（427）	（400）		
		（単位当たりコスト）	（54千円）	（34千円）	（29千円）	（31千円）		
		達成率（見込）	72.3%	90.0%	（106.8%）	（100.0%）		
	指標	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	
			実績（見込）	-	-	-	-	
			（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
			達成率（見込）	-	-	-	-	
	指標	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	
			実績（見込）	-	-	-	-	
			（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
			達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	無						
	改善基準	想定どおりの成果目標を著しく下回る場合（達成率50%）						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	R4は注目度の高い展示物や講演者、全国ドローンサミットの併催を誘致したこともあり、商談件数・参加企業数ともに目標を上回った。アンケートの結果、参加企業の80.6%が展示会に満足しており、想定した成果を達成している。		令和4年度において評価指標を100%達成している。				
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など	目標を上回る実績の達成により、単位あたりコストを削減できている。開催に当たっては民間事業者に運営委託することで効率性を高めている。魅力的な企画・広報等に力を入れることで出展料収入の確保を図っている。							
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明	・令和7年度の万博イヤーに向けて、国際フロンティア産業メッセにテーマ性を持たせながら盛上げていく必要があることから、令和5～7年度の万博に向けたテーマ設定について検討						
評価								

事務事業評価調書

事業名	ひょうごメタルベルトを中核とした金属新素材開発普及事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域産業立地課				
					担当班	ものづくり支援班				
					連絡先	078-362-3334				
開始年度	令和元年度	終了年度	令和5年度	関連計画等						
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)				実施主体等	兵庫県立大学				
事業目的	次世代産業(医療機器・輸送機等)の部品製造で高付加価値化を実現する金属新素材の製造、加工技術の開発、中小企業への技術移転を図る。									
事業概要	次世代産業の生産拡大を支援するため金属新素材研究センターを整備し、金属新素材の研究開発やひょうごメタルベルトコンソーシアムの運営、中小企業への技術講習等を実施。									
これまでの改善状況	・レーザー3Dプリンタを小規模造形に対応するよう改造、加工機を導入する等研究設備を充実(R3)									
業務フロー	協定の締結(県、兵庫県立大学)→負担金の交付(県)→事業実施(兵庫県立大学)									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		39,367千円		36,313千円		35,405千円		34,030千円	
	経費内訳	報酬・賃金								
		委託料								
		補助金・交付金	39,367千円		36,313千円		35,405千円		34,030千円	
		貸付金								
		その他								
	(財源内訳)	(国庫)	(19,683千円)		(18,156千円)		(17,702千円)		(17,015千円)	
		(特定)								
		(起債)								
		(一般財源)	(19,684千円)		(18,157千円)		(17,703千円)		(17,015千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		39,367千円		36,313千円		36,313千円		34,030千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%		100.0%		97.5%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,297千円		8,225千円		8,619千円		8,619千円	
職員給与費	a	7,188千円		7,102千円		7,510千円		7,496千円		
賞与引当金繰入額	b	580千円		572千円		580千円		572千円		
退職手当引当金繰入額	c	529千円		551千円		529千円		551千円		
総コスト(①+③)		47,664千円		44,538千円		44,024千円		42,649千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 新素材関連産業の出荷額 （前年度比較の増加分） （単位：億円） （地域創生戦略事業進捗指標 （事業KPI））	目標	2.7	26.8	61.5	115.3
実績（見込）			3.9	24.9	(61.5)	(115.3)	[R10]
（単位当たりコスト）			(12,380千円)	(1,789千円)	(716千円)	(370千円)	
達成率（見込）			142.1%	92.9%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 金属3D造形に関する企業の 試作実習件数 （単位：件） （地域再生計画（事業KPI））	目標	10	10	10	10	10
		実績（見込）	15	48	(10)	(10)	
		（単位当たりコスト）	(3,178千円)	(928千円)	(4,402千円)	(4,265千円)	
		達成率（見込）	150.0%	480.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	有（令和5年度） ・ 無					
	改善基準						
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ アウトプットについては目標を上回る実績をあげたものの、アウトカムについては、新型コロナウイルスの影響もあり、新素材の開発が遅延しており、目標を下回った。		・ 新型コロナウイルスの影響もあり、新素材関連産業の出荷額については目標を下回っている。 ・ 今後もコンソーシアムを中心に活動していくにあたり、年会費等による受益者負担の検討や、研究のための外部資金獲得についての取組が必要。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ セミナー等のWEB開催等、参加しやすい環境を整えている。 ・ 今後はコンソーシアム会員からの年会費の徴収や研究のための外部資金の獲得等自主財源確保の取組が必要。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 ・ 金属3Dプリンタを核とした、金属新素材の製造・加工技術の構築を背景に、幅広い産業分野の企業等に対し、ひょうごメタルベルトコンソーシアムへの参画を促すことにより、集積企業と連携をさらに強化していく。 ・ 中小企業向けのセミナーや技術講習会等を実施し、3Dプリンタの活用をさらに進め、実習・試作から生まれた新素材のシーズを蓄積していくことにより、共同研究やさらには新商品開発へと発展していく企業を増やしていく。					
評価							

事務事業評価調査書

事業名	航空産業非破壊検査トレーニングセンター運営事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域産業立地課	
					担当班	ものづくり支援班	
					連絡先	078-362-3334	
開始年度	平成29年度	終了年度		関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県・(一社)日本非破壊検査協会	
事業目的	非破壊検査員の養成を通じて、県内企業の航空関連クラスターへの参加を促進。また「のこぎり型発注」から一貫生産体制への整備を促し、中小企業等の生産性向上、競争力強化、受注拡大等を促進する。						
事業概要	県立工業技術センター内に設置した「航空産業非破壊検査トレーニングセンター」を運営し、PT・MT・UTの座学・実技訓練を実施。						
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・運営の健全化のため、受講料を見直し（R2） ・資格取得までの一環した支援のため、資格試験不合格者及び訓練後12か月以上認証を受けなかった者に対する再訓練等の実施（R4） 						
業務フロー	受講生の募集等、委託(県)→事前準備(委託先)→訓練実施(委託先)→実施報告(委託先)→検査・交付(県)						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		3,807千円	6,964千円	21,513千円	11,364千円	
	経費内訳	報酬・賃金					
		委託料	3,807千円	6,964千円	21,513千円	11,364千円	
		補助金・交付金					
		貸付金					
		その他					
	(財源内訳)	(国庫)	(1,903千円)	(3,373千円)	(10,756千円)	(5,682千円)	
		(特定)	(1,904千円)	(3,591千円)	(10,757千円)	(5,682千円)	
		(起債)					
		(一般財源)					
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		3,807千円	6,964千円	21,513千円	11,364千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	
			2,489千円	2,468千円	2,586千円	2,586千円	
職員給与費 a	2,156千円	2,131千円	2,253千円	2,249千円			
賞与引当金繰入額 b	174千円	172千円	174千円	172千円			
退職手当引当金繰入額 c	159千円	165千円	159千円	165千円			
総コスト(①+③)		6,296千円	9,432千円	24,099千円	13,950千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	-	-	-	6	6
成長産業育成コンソーシアム推進事業 コーディネーター件数（航空・宇宙分野） （単位：件） （ひょうご経済・雇用戦略（事業KGI））		実績（見込）	4	5	(10)	(6)	【令和9年度】	
		（単位当たりコスト）	(1,574千円)	(1,886千円)	(2,410千円)	(2,325千円)		
		達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)		
		目標	-	-	-	-		
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	-	-	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標③）		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-		
		目標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
指標		活動指標（アウトプット指標①） 非破壊検査員養成講座受講者数 （単位：人） （地域創生戦略事業進捗指標 （事業KPI））	目標	15	15	15	15	15
			実績（見込）	9	8	(7)	(15)	-
	（単位当たりコスト）		(700千円)	(1,179千円)	(3,443千円)	(930千円)		
	達成率（見込）		60.0%	53.3%	(46.7%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）						
	改善基準	想定どおりの成果目標を著しく下回る場合（達成率50%未満）						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	<ul style="list-style-type: none"> 国内有数の航空機関連産業の集積地である本県にとって必要な人材養成機関であるが、新型コロナウイルスの影響により航空産業全体の需要が低下しているため、受講生が減少している。 					<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスにより航空産業全体が打撃を受ける中、今年度も受講者数が目標を下回る見込みとなっているが、講習内容等調整しながら、国・関係機関と連携した取組を進め、受講者の確保および効率的な事業運営に努めている。 	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	<ul style="list-style-type: none"> 受講料の見直しや委託経費の精査によるコスト削減等、健全な事業運営に努めている。 						
評価	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響により低下している航空産業の需要は今後数年で回復すると見込まれているため、需要回復後のニーズを見据えて、非破壊検査員の養成を行うことは継続して実施。 受講生の減少を踏まえた事業収支の見直しや他機関での実施状況を踏まえ、基礎講習を休止。 							
評価								

事務事業評価調書

事業名	成長産業育成のための研究開発支援事業（旧COEプログラム）				部（局）	産業労働部	
					所管課	地域産業立地課	
					担当班	ものづくり支援班	
					連絡先	078-362-3334	
開始年度	平成15年	終了年度		関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他（ ）				実施主体等	兵庫県	
事業目的	産学官連携による萌芽的な研究調査や立ち上がり期の予備的、準備的な研究プロジェクトの支援により、次世代産業を中心とした兵庫県の将来を支える産業分野を育成						
事業概要	【対象産業分野】① 航空・宇宙 ② ロボット ③ 環境・エネルギー・電池 ④ 健康医療⑤ 新素材・半導体 ⑥ オンラインワン技術⑦ AI・IoT・ビッグデータ ⑧ 自動運転・ドローン 【補助対象者】産学官で構成される共同研究チーム 【対象経費】研究（調査、試験分析、試作を含む）に必要な経費 【補助金額（期間）】応用ステージ研究：100～1,000万円（最大2年間） 可能性・調査研究：10～100万円（1年間） ※有識者会議において評価を行った上で、採択プロジェクトを決定						
これまでの改善状況	・令和元年度から新たな産業分野にも対応するため、対象産業分野を拡大（AI・IoT・ビッグデータ自動運転ドローンの2分野を追加）。 ・令和3年度は成長産業育成コンソーシアムの拡充を図るため、成長産業育成コンソーシアム発の研究開発の採択枠を新設。 ・令和5年度に策定される経済・雇用戦略で設定する成長産業分野に合わせ、対象産業分野の見直しを図る。						
業務フロー	提案（事業者）→受付（県）→書面評価（有識者）→ヒアリング評価（有識者）→審査・採択（県） →申請（事業者）→交付決定（県）→研究事業実施・実績報告（事業者）→検査・交付（県）→事後書面・ヒアリング評価（有識者）						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		90,653千円	94,657千円	72,118千円	71,467千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	89,425千円	90,618千円	70,362千円	69,786千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	1,228千円	999千円	1,756千円	1,681千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(19,418千円)	(26,190千円)	(19,798千円)	(18,613千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(71,235千円)	(65,427千円)	(52,320千円)	(52,854千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		105,441千円	149,657千円	72,118千円	71,467千円	
	執行率（(①/②)×100）		86.0%	63.2%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.5人 4,149千円	従事人員 0.5人 4,113千円	従事人員 0.5人 4,310千円	従事人員 0.5人 4,310千円	
	職員給与費 a		3,594千円	3,551千円	3,755千円	3,748千円	
賞与引当金繰入額 b		290千円	286千円	290千円	286千円		
退職手当引当金繰入額 c		265千円	276千円	265千円	276千円		
総コスト（①+③）		94,802千円	98,770千円	76,428千円	75,777千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	3	3	3	3
商品化数（直近5か年終了プロジェクト） （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））		実績（見込）	6	9	(11)	(3)	
		（単位当たりコスト）	(15,800千円)	(10,974千円)	(6,948千円)	(25,259千円)	
		達成率（見込）	200.0%	300.0%	(366.7%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	40	40	40	40	40
	産学官共同研究参加企業等数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	実績（見込）	59	72	(43)	(40)	
		（単位当たりコスト）	(1,607千円)	(1,372千円)	(1,777千円)	(1,894千円)	
		達成率（見込）	147.5%	180.0%	(107.5%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	無					
	改善基準	想定どおりの成果目標を著しく下回る場合（達成率50%未満）					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	初期段階の研究支援のため、短期間で商品化を実現できるプロジェクトは必ずしも多くないが、外部の専門家からなる有識者会議による評価を踏まえ、補助対象事業を決定しており、研究内容へのアドバイス等もあわせて実施しているため、商品化につながった事業数は目標を上回っている。		全ての年度において評価指標の目標を達成しているうえ、決算額を踏まえた予算額を確保している。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	県内産業の振興に直結するような、効果の高い研究を有識者会議により精査することで、目標を上回る実績の達成により、単位あたりコストを抑制できている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 ・これまで予算規模の拡大に伴い、採択対象の分野を広範に設定してきたことで、事業として重点を置くべき分野が不明確となっていることから、R5に策定する経済・雇用戦略の方向性を踏まえた重点分野の設定など、より効果的な事業推進を図る。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	スーパーコンピュータ活用人材育成等推進事業 (旧 先端技術人材集積促進事業)				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	科学政策班	
					連絡先	078-362-3053	
開始年度	令和2年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	地域創生戦略		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)				実施主体等	(公財) 計算科学振興財団	
事業目的	令和3年に共用開始したスーパーコンピュータ「富岳」に国内外から注目が集まり、本県を訪れる計算科学やAI等の先端技術に係る高度人材(企業技術者・研究者・大学院生・留学生等)の増加が期待される中、高度人材と技術系企業・研究機関等とのネットワーク強化や技術交流機会の創出により、イノベーションの核となる先端技術人材の県内集積を促進する。						
事業概要	先端技術に係る人材育成等に取り組む(公財)計算科学振興財団(FOCUS)内に「スパコン活用コーディネータ」を設置し、関係機関との連携により、高度人材の交流や技術者の技術高度化を推進する。						
これまでの改善状況	令和2年度に導入した商用版“ミニ富岳”(小型普及機)の機能強化を行い、ミニ富岳の活用や環境整備を促進した。						
業務フロー	(公財) 計算科学振興財団への負担金						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(5,000千円)	(5,000千円)	(5,000千円)	(5,000千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(5,000千円)	(5,000千円)	(5,000千円)	(5,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	
			8,297千円	8,225千円	8,619千円	8,619千円	
職員給与費	a	7,188千円	7,102千円	7,510千円	7,496千円		
賞与引当金繰入額	b	580千円	572千円	580千円	572千円		
退職手当引当金繰入額	c	529千円	551千円	529千円	551千円		
総コスト(①+③)		18,297千円	18,225千円	18,619千円	18,619千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	510	520	530	540
先端技術人材の交流・育成者数 （単位：人）		実績（見込）	536	696	(688)	-	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(34 千円)	(26 千円)	(27 千円)	-	
		達成率（見込）	105.1%	133.8%	(129.8%)	-	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	20	20	20	20	20
交流会・セミナー開催回数 （単位：回）	実績（見込）	20	23	(27)	-	【R7年度】	
	（単位当たりコスト）	(915 千円)	(792 千円)	(690 千円)	-		
	達成率（見込）	100.0%	115.0%	(135.0%)	-		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
	実績（見込）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
	実績（見込）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
	終期設定	(有) (令和7年度) ・ 無					
改善基準	成果指標の目標年次の達成率50%未満						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指標を達成し、先端技術の高度人材の育成・交流が促進された。 ・ 県外高度人材と県内技術者等とのネットワーク構築を推進した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ (公財) 計算科学振興財団内に技術交流デスクを設置し、“ミニ富岳”を活用した県外高度人材（企業研究者、研究者、大学院生等）向け交流企画や県内技術者向け人材育成企画を実施することで、スーパーコンピュータ「富岳」に向けた環境を整備した。 ・ 本事業の推進により、県外高度人材と県内産業界・研究機関等との更なるネットワーク強化や技術交流機会が創出され、イノベーションの核となる先端技術人材の県内集積が促進された。 			
課題・今後の方向性	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高度人材交流・育成事業においてオンラインを活用し、県外高度人材・県内技術者等との円滑な交流に取り組んだ。 					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	<p>説明</p> <p>先端技術人材の育成・交流者数も増加し、目標である先端技術の集積が促進されたが、引き続きスーパーコンピュータを活用し先端技術人材育成の取組を実施するとともに、中小企業におけるさらなる活用に向け、普及啓発等を推進。</p>					

事務事業評価調査書

事業名	マテリアルズ・インフォマティクス活用促進事業 (旧 兵庫県ビームライン成果創出サイクル構築事業)				部(局)	産業労働部				
					所管課	新産業課				
					担当班	科学政策班				
					連絡先	078-362-3053				
開始年度	令和2年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	地域創生戦略					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県				
事業目的	SPring-8から生成される良質なデータを有効活用するため、県放射光研究センターに、科学技術基盤等(SPring-8、ニュースバル、FOCUSスパコン等)の連携利用によるマテリアルズ・インフォマティクス(MI)の推進に必要な支援体制を構築。県内中小企業等のMI活用を促進することにより、製品開発を加速化・効率化し、県内産業の競争力強化につなげる。									
事業概要	兵庫県放射光研究センターに、科学技術基盤(兵庫県ビームライン、ニュースバル、FOCUSスパコン等)の連携利用によるMIの推進に必要な支援体制を構築するとともに、中小企業者への先行事例や活用メリット等の普及啓発を図り、MI活用企業の裾野拡大を目指す。									
これまでの改善状況	中小企業等のMIトライアル支援を効果的に行うため、令和4年度より、従来実施してきたMI活用に必要な経費補助から、MI活用に必要なデータの収集・生成・整理を効率よく行うツールを兵庫県ビームラインに実装し、提供する内容に見直した。									
業務フロー	公益財団法人ひょうご科学技術へ委託									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		6,500千円		6,500千円		7,000千円		8,096千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	6,500千円		6,500千円		7,000千円		8,096千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(3,250千円)		(3,250千円)		(3,500千円)		(4,048千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(3,250千円)		(3,250千円)		(3,500千円)		(4,048千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,000千円		7,000千円		7,000千円		8,096千円	
	執行率((①/②)×100)		92.9%		92.9%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,297千円		8,225千円		8,619千円		8,619千円	
職員給与費	a	7,188千円		7,102千円		7,510千円		7,496千円		
賞与引当金繰入額	b	580千円		572千円		580千円		572千円		
退職手当引当金繰入額	c	529千円		551千円		529千円		551千円		
総コスト(①+③)		14,797千円		14,725千円		15,619千円		16,715千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） SPring-8兵庫県ビームライン稼働率 （単位：％）	目標	100	100	100	100
実績（見込）			100	99.8	(100)	(100)	【7年度】
（単位当たりコスト）			(148 千円)	(148 千円)	(156 千円)	(167 千円)	
達成率（見込）			100.0%	99.8%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 普及啓発セミナー参加者数	目標	—	—	—	100	150
		実績（見込）	—	—	—	(100)	【7年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(167 千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	○（令和7年度） ・ 無					
	改善基準	成果指標の目標年次の達成率50%未満					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ ビームライン稼働率は目標を達成し、企業等へ利用提供を行えたものの、マテリアルズ・インフォマティクスの有用性が十分に浸透していないなどの課題から、MIトライアル支援件数は、目標達成に至らなかった		・ 県内企業等の放射光利用によるマテリアルズ・インフォマティクスの活用を促進するため、支援体制を構築してきたが、活用メリット・効果などの有用性が十分に浸透しておらず、想定した目標達成に至らなかった ・ マテリアルズ・インフォマティクスの有用性を浸透させるため、引き続き、県内産業への普及促進や活用支援が必要である			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 専門の民間企業を活用した支援など効率的、効果的な事業支援体制の構築に努めた ・ 国交付金を活用するなど財源確保に努めている					
	<input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明： 中小企業へのMI活用メリットの浸透が不十分であることを踏まえ、県ビームライン革新的成果創出事業と統合し、普及啓発や支援体制を強化した事業により、中小企業での活用を促進						

事務事業評価調書

事業名	新事業創出支援貸付事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	新産業創造班	
					連絡先	078-362-4157	
開始年度	平成20年度	終了年度	令和3年度 (令和4年度より 新規貸付廃止)	関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(貸付)				実施主体等	(公財)ひょうご産業活性化センター	
事業目的	研究機関や企業が有する技術等の知的資源を有効に活用し、新産業や新事業の創出につなげるため中小企業などが取り組む新製品開発や、情報・サービス産業における新規事業開拓への取り組みを資金面から支援を行い成長産業の育成を図る。						
事業概要	(公財)ひょうご産業活性化センターにおいて、健康、生活文化、情報通信、環境、エネルギー、ナノテクノロジー、新製造技術、新素材、輸送、物流、ビジネスサポート、防災、安全の分野にて無利子貸付を実施してきたが、令和4年度より新規貸付は廃止。必要な継続資金を、県から活性化センターへ貸し付ける。						
これまでの改善状況	日本制作金融公庫などが低金利の資本性ローン制度を運用、拡充していることから、新事業創出支援貸付は廃止するとともに、スタートアップをはじめとした新規事業に取り組む事業者への支援は令和3年3月に組成した「ひょうご神戸スタートアップファンド」によるエクティ投資へシフトした。						
業務フロー	県 → (公財)ひょうご産業活性化センターへ貸付継続資金を貸付						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		549,590千円	525,347千円	659,219千円	385,668千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	78千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	1,193千円	1,083千円	0千円	0千円	
		貸付金	547,884千円	524,071千円	659,219千円	385,668千円	
		その他	513千円	115千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(547,884千円)	(524,071千円)	(659,219千円)	(385,668千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(1,706千円)	(1,276千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		952,767千円	904,815千円	659,219千円	385,668千円	
	執行率((①/②)×100)		57.7%	58.1%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.7人	従事人員 0.7人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			5,808千円	5,758千円	862千円	862千円	
職員給与費	a	5,032千円	4,971千円	751千円	750千円		
賞与引当金繰入額	b	406千円	400千円	58千円	57千円		
退職手当引当金繰入額	c	370千円	386千円	53千円	55千円		
総コスト(①+③)		555,398千円	531,105千円	660,081千円	386,530千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 実用化開発された商品化率（長期ビジョンフォローアップ）	目標	80	80	0	0
実績（見込）			73%	84%	0%	0%	
（単位当たりコスト）			—	—	—	—	
達成率（見込）			91.3%	105.0%	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 新規貸付件数（地域創生戦略）	目標	4	4	0	0	—
		実績（見込）	0	1	(0)	(0)	
		（単位当たりコスト）	—	(531,105千円)	—	—	
		達成率（見込）	0.0%	25.0%	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	○有（R3年度をもって新規貸付廃止）					無
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	制度の利便性向上や新型コロナの影響による事業環境悪化への対応のため、令和2年度以降、償還方法・期限の猶予を行ったが、日本政策金融公庫などが、低金利の資本性ローン制度を拡充したこともあり、貸付実績は目標を下回った。					令和3年度をもって新規貸付廃止
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など	上記にも記載のとおり、償還方法・期限の猶予を行ったが、日本政策金融公庫などの制度拡充もあり、本事業は廃止とした。						
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明	日本政策金融公庫などが低金利の資本性ローン制度を運用・拡充していることから、新事業創出支援貸付は令和3年度をもって廃止するとともに、スタートアップをはじめとした新規事業に取り組む事業者への支援は令和3年3月に組成した「ひょうご神戸スタートアップファンド」によるエクティ投資へ移行。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	起業家支援事業				部(局)	産業労働部
					所管課	新産業課
					担当班	新産業創造班
					連絡先	078-362-4156
開始年度	平成25年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地域創生戦略、ひょうごビジョン2050	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)ひょうご産業活性化センター
事業目的	多様な人材が活躍しやすい環境を整備するため、事業の立ち上げに必要な経費を助成することによって、新たなビジネス創出に意欲的に取り組むものによる起業と成長を支援					
事業概要	県内で起業・第二創業を目指す起業家のうち、審査委員会において有望なビジネスプランであると選定された者に対し、事業の立ち上げ等に必要経費の一部を補助。 [補助対象経費] 事務所開設費、初度備品費、専門家経費、広告宣伝費等 [補助金額] 上限100万円(補助率2分の1以内) また、(公財)ひょうご産業活性化センターが起業後のフォローを実施するとともに、関係機関と連携しながら起業家のネットワーク構築や成長支援を行う。					
これまでの改善状況	H27: シニア起業家支援事業・ふるさと起業移転促進事業開始、女性起業家支援事業採択件数増加 H28: 女性起業家支援事業、シニア起業家支援事業の採択件数増加 H30: 若手起業家支援事業創設 H31: ミドル起業家支援、ふるさと起業移転促進(東京23区枠)の開始 R2: ミドル起業家支援(就職氷河期世代枠)の開始 R4: 女性・シニア・若手を一般枠として統合					
業務フロー	<pre> graph LR A[県] -- "補助 (定額)" --> B["(公財)ひょうご産業活性化センター"] B -- "補助 (1/2以内)" --> C[起業家等事業者] </pre>					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		171,156千円	153,593千円	175,047千円	173,962千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	169,968千円	152,178千円	174,123千円	173,962千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	1,188千円	1,415千円	924千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(42,024千円)	(17,090千円)	(34,954千円)	(34,954千円)
		(特定)	(129,132千円)	(136,495千円)	(140,093千円)	(139,008千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(8千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		308,741千円	260,225千円	175,047千円	173,962千円
	執行率((①/②)×100)		55.4%	59.0%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 1.2人	従事人員 1.2人	従事人員 1.2人	従事人員 1.2人
			9,956千円	9,869千円	10,343千円	10,343千円
	職員給与費 a	8,625千円	8,522千円	9,012千円	8,995千円	
	賞与引当金繰入額 b	696千円	686千円	696千円	687千円	
	退職手当引当金繰入額 c	635千円	661千円	635千円	661千円	
総コスト(①+③)		181,112千円	163,462千円	185,390千円	184,305千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 新事業創出数 （兵庫県地域創生戦略）	目標	240	240	200	200
実績（見込）			182	207	(200)	(200)	
(単位当たりコスト)			(995 千円)	(790 千円)	(927 千円)	(922 千円)	
達成率（見込）			75.8%	86.3%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） しごと創出数 （兵庫県地域創生戦略）		目標	1,000	1,215	1,430	1,645	1,860 【R6年度】
		実績（見込）	1,448	1,663	(1,430)	(1,645)	
		(単位当たりコスト)	(125 千円)	(98 千円)	(130 千円)	(112 千円)	
		達成率（見込）	144.8%	136.9%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 新規採択件数	目標	200	200	130	130	130
		実績（見込）	169	158	(130)	(130)	
		(単位当たりコスト)	(1,072 千円)	(1,035 千円)	(1,426 千円)	(1,418 千円)	
		達成率（見込）	84.5%	79.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など <p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務改革に取り組んでいるか コスト削減の工夫を行っているか ICTや民間活力は活用しているか 受益者負担は適正か 財源確保の工夫は行っているか など 	<p>各事業とも概ね採択予定件数を上回る応募があることから事業の継続が必要であり、県内の創業に貢献。</p> <p>令和3年まで女性・シニア・若手・ミドル(社会的事業枠)起業家支援事業によって全ての年代・性別の起業家を支援する体制を整えていたが、一部のメニューのみ採択競争率が高くなっているなどの課題があったことから、世代、性別による競争率の差異を是正し、全体のビジネスプランの質を高めるとともに、申請者の利便性向上のため、これらの事業を統合し、「起業家支援事業(一般枠)」として、事業を再構築した。</p>		<p>・地域の需要を創出し、地域経済の活性化を図るためには、多様な人材が活躍しやすい環境を整える事が重要であり、既存の枠組みにとらわれない起業という選択を支援する必要がある。</p> <p>・事業毎に適切な成果目標を設定し、達成度についても継続的に確認しながら、効率的に事業を実施した。</p>			
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	<p>地域の需要を創出し、地域経済の活性化を図るためには、多様な人材が活躍しやすい環境を整える事が重要であり、既存の枠組みにとらわれない起業という選択を支援する必要がある。今後も、継続的に事業の実施手法等の見直しを行い、効率的な事務執行に努めていく。</p>					

事務事業評価調書

事業名	起業家支援事業（成長産業育成コンソーシアム推進事業）				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	情報・成長産業振興班	
					連絡先	078-362-3054	
開始年度	令和2年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご経済・雇用戦略		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	次世代成長産業分野の「ロボット・AI・IoT」、「航空・宇宙」、「環境・水素等新エネルギー」、「健康・医療」におけるイノベーション創出を促進するため、(公財)新産業創造研究機構(NIRO)を中心に、県内関係企業や大学、研究機関等で構成する成長産業分野別のコンソーシアムを設置し、参加者間のマッチングや競争的資金の獲得の支援、企業の個別課題への指導助言等を行う。						
事業概要	次世代産業として成長が期待される4分野について、県内企業、大学研究機関等で構成する分野別コンソーシアムにおいて、マッチングや助言等の取組をさらに充実し、プロジェクトの具体化を支援する。						
これまでの改善状況	世界動向・潮流を踏まえ、水素エネルギーの需要に応えるため、分野別コンソーシアムのうち、「環境・エネルギー分野」を、R4年に「環境・水素等新エネルギー分野」へ改称。						
業務フロー	(公財)新産業創造研究機構(NIRO)に補助金交付						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		11,723千円	14,230千円	16,910千円	16,929千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	11,723千円	14,230千円	16,910千円	16,929千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	5,861千円	7,115千円	8,455千円	(8,464千円)	
		(特定)	0千円	0千円	0千円	(0千円)	
		(起債)	0千円	0千円	0千円	(0千円)	
		(一般財源)	5,862千円	7,115千円	8,455千円	(8,465千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		17,155千円	17,027千円	16,910千円	16,929千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		68.3%	83.6%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,149千円	4,113千円	4,310千円	4,310千円	
職員給与費	a	3,594千円	3,551千円	3,755千円	3,748千円		
賞与引当金繰入額	b	290千円	286千円	290千円	286千円		
退職手当引当金繰入額	c	265千円	276千円	265千円	276千円		
総コスト (①+③)		15,872千円	18,343千円	21,220千円	21,239千円		

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標(共同プロジェクト件数) 【地域創生戦略事業進捗指標】	目 標	8	8	8	8
実績(見込)			4	8	(8)	(8)	
(単位当たりコスト)			(5,305千円)	(2,653千円)	(2,653千円)	(2,655千円)	
達成率(見込)			(50.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標(アウトカム指標②)		目 標	—	—	—	—	—
		実績(見込)	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
成果指標(アウトカム指標③)		目 標	—	—	—	—	—
		実績(見込)	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
指	活動指標(コーディネート件数) 【ひょうご経済・雇用活性化プラン指標】	目 標	25	25	25	25	25
		実績(見込)	26	23	(25)	(25)	
		(単位当たりコスト)	(817千円)	(923千円)	(850千円)	(850千円)	
		達成率(見込)	(104.0%)	(92.0%)	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目 標	—	—	—	—	—
		実績(見込)	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
	活動指標(アウトプット指標③)	目 標	—	—	—	—	—
		実績(見込)	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
標	終期設定	有 () ・ (無)					
	改善基準	成果目標の50%を下回る場合					
自	評価の視点	評価					目標に対する達成状況(総合的評価)
	○有効性(評価指標に対する実績) ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	成長産業育成コンソーシアムにおける会員企業間の交流・マッチングも活発化しており、R4年度もR3年度に引き続き、共同プロジェクト件数が成果目標の100%を上回る見込みであり、一定の成果が達成される見通しである。					R2年8月にコンソーシアム発足後、著実に会員企業数が増加し(R4年11月現在171社)、県内企業における本事業の趣旨への賛同が得られているものと考えられ、横展開での更なる広がりが見られる。 「ロボット・AI・IoT」、「航空・宇宙」、「環境・水素等新エネルギー」、「健康・医療」の各分野ごとに開催されているプロジェクト企画会議やネットワーク交流会により、会員間の交流も活発化しており、共同プロジェクト件数の増加につながっている。うち、新規6件、継続1件がR4年度成長産業育成のための研究開発支援事業コンソーシアム枠に採択されるに至った。
己	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	成長産業育成コンソーシアムでの統括コーディネートを担当するNIROの成長産業育成推進員は、民間での豊富な経験とノウハウを持った者であり、効率的なコンソーシアム参加者間のマッチング促進を展開している。					
評	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { R4年に、成長産業育成コンソーシアムのうち、「環境・エネルギー分野」を「環境・水素等新エネルギー分野」に改称したことも踏まえ、特に水素分野における共同プロジェクトの更なる組成や参加者マッチングを促進していく。 }						
価							

事務事業評価調書

事業名	起業家支援事業（SDGsチャレンジ事業）				部(局)	産業労働部		
					所管課	新産業課		
					担当班	新産業創造班		
					連絡先	078-362-4156		
開始年度	令和3年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地域創生戦略			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県・神戸市		
事業目的	UNOPS(国連プロジェクト・サービス機関)の有するSDGs課題対応の知見を県内のスタートアップ・中小企業にも広く効果を及ぼし、SDGsを契機とした県内経済の活性化を実現させる							
事業概要	新ビジネス構築支援を目的とする育成プログラムを展開。また、育成プログラムによりビジネスプランのブラッシュアップを経た有力なスタートアップには、実証プログラムの継続支援を実施。							
これまでの改善状況	R4年度は、R3年度から支援しているスタートアップに対し、海外実証等への支援を継続実施							
業務フロー	参加企業の募集・選考→採択→プログラム実施→実績報告 (委託事業者)							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額		
	事業費①		0千円	28,117千円	50,000千円	0千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	37千円	0千円	0千円		
		委託料	—	28,080千円	50,000千円	0千円		
		補助金・交付金	—	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円		
		その他	—	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫)	—	(7,020千円)	(12,500千円)	(0千円)		
		(特定)	—	(14,040千円)	(25,000千円)	(0千円)		
		(起債)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	—	(7,057千円)	(12,500千円)	(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—	30,000千円	50,000千円	0千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		—	93.7%	100.0%	—		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	—	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員	0.0人
				0千円	3,290千円	3,448千円	0千円	
職員給与費 a				2,841千円	3,004千円			
賞与引当金繰入額 b				229千円	232千円			
退職手当引当金繰入額 c				220千円	212千円			
総コスト (①+③)			0千円	31,407千円	53,448千円	0千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 海外実証企業数	目標	—	5	15	—
実績（見込）			—	7	(14)	—	
（単位当たりコスト）			—	(4,487千円)	(3,818千円)	—	
達成率（見込）			—	140.0%	(93.3%)	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） プログラム参加企業数	目標	—	20	30	—	—
		実績（見込）	—	19	(14)	—	
		（単位当たりコスト）	—	(1,653千円)	(3,818千円)	—	
		達成率（見込）	—	95.0%	(46.7%)	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など 	神戸市やUNOPSと連携し、グローバルなSDGs課題解決を目指すスタートアップ・中小企業のビジネスモデルの構築や事業の海外展開を支援している。	令和4年度において、プログラム参加企業数については、目標値を超える申請があったものの、厳正な審査により、採択枠いっぱいでの採択を行わなかった。また海外実証企業数については、海外実証を実施する準備が整った企業が少なかったため目標値を満たさない見込みである。
○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> 業務改革に取り組んでいるか コスト削減の工夫を行っているか ICTや民間活力は活用しているか 受益者負担は適正か 財源確保の工夫を行っているか など 	自らが起業経験をもち、幅広い分野、業界に深い知見をもつ民間人材を統括コーディネーターに起用し、プログラムの企画・実施を行っている。	

評価	課題・今後の方向性
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 R5年度より神戸市・三井住友銀行と連携して行う脱炭素イノベーション創出支援事業との一体的実施とするため、本事業はR4年度限りで廃止とする。

事務事業評価調書

事業名	起業家支援事業（県内大学と連携した起業家育成事業）				部(局)	産業労働部		
					所管課	新産業課		
					担当班	新産業創造班		
					連絡先	078-362-4157		
開始年度	令和2年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	兵庫県地域創生戦略			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県内大学		
事業目的	イノベーションを自ら創出できる力を持ったグローバル人材や高い技術シーズを活かしビジネスにつなげることができる若者を育成し、スタートアップ・エコシステムを構築する。							
事業概要	県内大学と連携し、マーケティングやファイナンス等の実践的な公開講座と受講者向けの個別メンタリングを行うなど、起業人材育成講座を実施。							
これまでの改善状況	令和2年度の事業開始以降、実施校を拡大。 (R2:1校、R3:2校、R4:4校)							
業務フロー	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 20px;">県</div> <div style="text-align: center; margin-right: 20px;">補助 (定額)</div> <div style="font-size: 24px;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;">県内大学</div> </div>							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額		
	事業費①		3,981千円	9,721千円	20,000千円	20,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	3,981千円	9,721千円	20,000千円	20,000千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(特定)	(3,981千円)	(9,721千円)	(20,000千円)	(20,000千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		5,000千円	10,000千円	20,000千円	20,000千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		79.6%	97.2%	100.0%	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	1.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
				8,297千円	16,450千円	17,238千円	17,238千円	
	職員給与費 a	7,188千円	14,204千円	15,020千円	14,992千円			
	賞与引当金繰入額 b	580千円	1,144千円	1,160千円	1,144千円			
	退職手当引当金繰入額 c	529千円	1,102千円	1,058千円	1,102千円			
総コスト (①+③)		12,278千円	26,171千円	37,238千円	37,238千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	10	20	40	40
事業計画作成支援件数		実績（見込）	7	13	(12)	(40)	【R5】
		(単位当たりコスト)	(1,754千円)	(2,013千円)	(3,103千円)	(931千円)	
		達成率（見込）	70.0%	65.0%	(30.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—
事業計画作成支援件数		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
事業計画作成支援件数		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	20	40	80	80	220(累計)
受講者数	実績（見込）	19	50	(95)	(80)	【R5】	
	(単位当たりコスト)	(646千円)	(523千円)	(392千円)	(465千円)		
	達成率（見込）	95.0%	125.0%	(118.8%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
受講者数	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
受講者数	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（令和5年度） ・ 無					
改善基準	—						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<p>マーケティングやファイナンス等の実践的な公開講座と受講者向けの個別メンタリングを実施することにより、起業にあたっての知識だけでなく、期間中に具体的なビジネスプランの組成を行っている。</p>			<p>これまで神戸大学・県立大学に加え、甲南大学、武庫川女子大学と連携した講座を開設し、内容の充実化を図ってきた。各大学の特色ある取り組みにより、多様な専門性を有するアントレプレナーを育成を目指しており、受講者数も順調に推移していることから、成果指標の目標達成に向け取り組む必要。</p>		
<p>己</p> <p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 	<p>講座の実施にあたっては、各大学の特色を取り入れたカリキュラムを策定。学内外のネットワークや施設を活用するなど、効率的な事業推進に取り組んでいる。</p>						
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明	<p>受講者の状況に応じた個別メンタリング等の伴走支援による有望なビジネスプラン策定の支援数増加に向け、引き続き、受講者数を増加させるよう広報・周知に努める。</p>					

事務事業評価調書

事業名	若年層向けアントレプレナーシップ教育プログラム 導入モデル事業				部(局)	産業労働部
					所管課	新産業課
					担当班	新産業創造班
					連絡先	078-362-4157
開始年度	令和4年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	兵庫県地域創生戦略、ひょうご教育創造プログラム	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	21世紀型スキル※を身につけ、社会課題の解決に向け、起業も含め主体的に取り組む若者を育成するため、県内大学と連携した起業家育成事業と併せ、県内若年層のアントレプレナーシップ醸成を図る。 ※21世紀型スキル：①批判的思考、②コミュニケーション能力、③協調性、④創造性の総称					
事業概要	県内各地の中高生を対象に、各学校の事情に応じてBizworld※プログラムをモデル導入 ※Bizworld：シリコンバレーで生まれた、課題解決型のアントレプレナーシップ教育プログラム。小中高生が起業家精神、ビジネス及び金融の基本を実践を通じて学ぶことができる					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	県→民間事業者へ委託					

事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額			
	事業費①			0千円	0千円	40,231千円	19,110千円		
事業に要するコスト	経費内訳	報酬・賃金	-	-	0千円	0千円			
		委託料	-	-	40,231千円	19,110千円			
		補助金・交付金	-	-	0千円	0千円			
		貸付金	-	-	0千円	0千円			
		その他	-	-	0千円	0千円			
	(財源内訳)	(国庫)	-	-	(0千円)	(0千円)			
		(特定)	-	-	(40,231千円)	(19,110千円)			
		(起債)	-	-	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	-	-	(0千円)	(0千円)			
	予算額② ※精算補正前の予算を記載			-	-	40,231千円	19,110千円		
執行率 ((①/②) × 100)			-	-	100.0%	100.0%			
人件費③ (a+b+c)		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	1.0人	従事人員	2.0人
			0千円	0千円	8,619千円	17,238千円			
職員給与費 a			0千円	0千円	7,510千円	14,992千円			
賞与引当金繰入額 b			0千円	0千円	580千円	1,144千円			
退職手当引当金繰入額 c			0千円	0千円	529千円	1,102千円			
総コスト (①+③)			0千円	0千円	48,850千円	36,348千円			

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①） 21世紀型スキルが伸びた生徒の割合（受講前後の調査により把握）	目 標	—	—	(75%)	(75%)
実績（見込）			—	—	(75%)	(75%)	【R5年度】
（単位当たりコスト）			—	—	—	—	/
達成率（見込）			—	—	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） プログラム受講者数（累計）	目 標	—	—	365	600	600人
		実績（見込）	—	—	(337)	(600)	【R5年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(145 千円)	(61 千円)	/
		達成率（見込）	—	—	(92.3%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		アントレプレナーシップの醸成が求められつつも、日本の教育現場ではノウハウがなく適切な指導が難しいという課題があるなかで、グローバルスタンダードである「Bizworld」プログラムの導入は、受講学生および教職員からの満足度も高くなっている。また、全県的なアントレプレナーシップ教育の底上げのためにも、行政と連携した公立学校含めたプログラム導入が有効であると考えられる。			全国に先駆けてアントレプレナーシップ教育の充実を図ることで、他自治体からも強い関心の声がかかっている。受講生からの満足度も高く、受講前後で21世紀型スキル※の向上も認められている（R4中間報告時点）。他自治体や関係機関との連携も進んでおり、大阪と連携した「スタートアップ甲子園」の開催を予定している。	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		プログラム導入にあたっては、各学校の事情に応じて、プログラムを編成・導入。また、プログラムを各学校の教師が生徒とともに受講することにより、翌年度以降、教師が単独で当該プログラムを指導できるため、持続可能なアントレプレナーシップ教育が可能となる仕組みを構築している。				
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
価	説明 全県的なアントレプレナーシップ教育の醸成を目標に、引き続き各学校の事情に応じてBizworldプログラムを導入していくことに加え、R5以降、アントレプレナーシップ教育を教えることのできる担い手の育成を加速させるため、教育委員会と連携のうえ、教職員を対象としたBizworld認定フェロー研修を開催（学校の夏季休暇中を想定）することで、県内での持続可能なアントレプレナーシップ教育の仕組みを構築していく。						

事務事業評価調書

事業名	起業プラザひょうご運営事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	新産業創造班	
					連絡先	078-362-4156	
開始年度	平成29年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地域創生戦略		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県、(公財)ひょうご産業活性化センター	
事業目的	起業・創業の機運醸成、起業家の成長支援を目的に、起業の場や交流機能を備えた「起業プラザひょうご」を運営し、各地域で活躍する起業家の支援に努めるとともに、更なる企業の裾野拡大を図る						
事業概要	コワーキングスペース、ワーキングデスク、スモールオフィスを設置することにより、起業の裾野拡大や立ち上げ期のサポートを行うとともに、関係自治体や支援機関等との連携による伴走型支援を実施						
これまでの改善状況	入居会員のニーズのもと、各拠点の実情に応じてイベント等を設計・実施。また、関係自治体や金融機関等の支援機関との連携を構築し、伴走型のワンストップ支援を構築						
業務フロー	県 → (公財) ひょうご産業活性化センター → 委託事業者 (公募により決定) (補助) (委託)						
事業に要するコスト	区 分		2 年度決算額	3 年度決算額	4 年度当初予算額	5 年度当初予算額	
	事業費①		65,147 千円	54,261 千円	56,211 千円	80,914 千円	
	経 費 内 訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	65,147 千円	54,261 千円	56,211 千円	80,914 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(32,573千円)	(27,130千円)	(27,427千円)	(26,317千円)	
		(特定)	(32,574千円)	(27,131千円)	(28,784千円)	(54,597千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		65,147 千円	54,261 千円	56,211 千円	80,914 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員	1.0人
			4,978 千円	4,935 千円	5,171 千円	8,619 千円	
	職員給与費 a	4,313 千円	4,261 千円	4,506 千円	7,496 千円		
	賞与引当金繰入額 b	348 千円	343 千円	348 千円	572 千円		
	退職手当引当金繰入額 c	317 千円	331 千円	317 千円	551 千円		
総コスト (①+③)		70,125 千円	59,196 千円	61,382 千円	89,533 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 会員のうちの起業者数	目標	15	15	15	15
実績（見込）			9	18	(15)	(15)	
(単位当たりコスト)			(7,792千円)	(3,289千円)	(4,092千円)	(5,969千円)	
達成率（見込）			60.0%	120.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 会員数	目標	150	150	150	150	150
		実績（見込）	135	191	(150)	(150)	
		(単位当たりコスト)	(519千円)	(310千円)	(409千円)	(597千円)	
		達成率（見込）	90.0%	127.3%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	プラザ常駐のコミュニケーターや各拠点のニーズに合ったイベント等の実施により、起業家同士の交流やノウハウの構築が促進され、「起業は孤独」という心理的ハードルを下げる効果が発揮されている。また、他事業での採択企業等とのマッチング等も創出され、行政を介した企業間連携にもつながっている。		起業・創業を促進し、地域経済の活性化を図るためには、若者等が交流し・起業する場を提供することは有効であり、開設後、会員数は増加傾向にあることから、起業・創業の機運向上に貢献している。 また、令和4年度より民間等によるコワーキングスペースや支援機関との連携をさらに進め、起業家同士または支援者同士の交流促進による協業機会・成長機会の創出や県内外の起業家・起業家予備軍の利用促進に結びつけることにより、一層の起業家輩出を目指している。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	プラザ運営をノウハウのある者に委託することで、民間活力を活用している。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 神戸に拠点を置く起業プラザひょうごにおいて、内外の起業家が出会うコワーキングスペースの拡張やイベント等による交流機能の強化、海外のスタートアップ支援拠点との連携等を行うことで、社会課題解決に取り組む内外の起業家のハブとなることを目指す。また、これまでにないビジネスモデルで社会課題解決に取り組む人材として期待される外国人留学生や県内学生向けに相談窓口の設置、支援プログラムの創設といった支援を行うことで、起業プラザひょうごを核にしたダイバーシティに富む起業家コミュニティの形成を図る。						

事務事業評価調書

事業名	ひょうごオープンイノベーション推進事業				部(局)	産業労働部
					所管課	新産業課
					担当班	新産業創造班
					連絡先	078-362-4156
開始年度	令和5年度	終了年度	-	関連計画等	ひょうご経済・雇用戦略	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	スタートアップの販路拡大やM&Aの機会創出を通じて、スタートアップと県内企業の成長にも資するオープンイノベーションを県内に浸透させ、県内に共創による課題解決エコシステムの礎を築く。					
事業概要	<p>【裾野拡大】 オープンイノベーションについて、各企業がセミナーやワークショップ等を通じ、共創に必要なスキルを磨きながら、スタートアップ等と交流できるイベントを通じて、金融機関等の支援機関も参画するコミュニティ形成を支援（実施回数：12回）</p> <p>【協業検討への支援】 共創コミュニティ参加者が県内の社会課題・地域課題解決に向けたオープンイノベーションに取り組む際に必要な協業前の調査経費等を支援 （対象経費：F/S調査、現地調査費等 補助率：1/2 補助上限額：300千円/件 補助件数：15件）</p>					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	委託事業者の公募・選定→参加企業の公募・選定→プログラム・イベントの開催→実施結果の公表・周知					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	0千円	0千円	0千円	10,800千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-	-	-	0千円
		委託料	-	-	-	10,800千円
		補助金・交付金	-	-	-	0千円
		貸付金	-	-	-	0千円
		その他	-	-	-	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	-	-	-	(5,400千円)
		(特定)	-	-	-	(5,400千円)
		(起債)	-	-	-	(0千円)
		(一般財源)	-	-	-	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		-	-	-	10,800千円
執行率 ((①/②) × 100)		-	-	-	100.0%	
人件費③ (a+b+c)		従事人員 -	従事人員 -	従事人員 -	従事人員 0.5人	
		0千円	0千円	0千円	4,310千円	
職員給与費 a		0千円	0千円	0千円	3,748千円	
賞与引当金繰入額 b		0千円	0千円	0千円	286千円	
退職手当引当金繰入額 c		0千円	0千円	0千円	276千円	
総コスト (①+③)		0千円	0千円	0千円	15,110千円	

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①） 共創コミュニティ参加企業数 （単位：社）	目 標	—	—	—	50
実績（見込）			—	—	—	(50)	
(単位当たりコスト)			—	—	—	(302千円)	
達成率（見込）			—	—	—	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） 裾野拡大型イベント延べ参加者数 （単位：人）	目 標	—	—	—	250	750 【R7年度】
		実績（見込）	—	—	—	(250)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(60千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	○（ 令和7年度 ） ・ 無					
	改善基準	成果指標の50%を下回る場合					
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	コミュニティには、共創による社会課題・地域課題解決に意欲の高い事業者等を対象に、3年間で令和4年度起業プラザひょうご会員数並みの参加企業数を設定		共創コミュニティの形成により、スタートアップと県内企業による社会課題・地域課題解決に向けた共創プロジェクトを支援することで、オープンイノベーションを浸透させ、県内に共創による課題解決エコシステムの礎を築く。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	本事業は、異なる分野の企業による共創プロジェクトを支援し、新たな技術やビジネスを創出することから、財源には法人県民税超過課税を活用					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 —						
価							

事務事業評価調書

事業名	SDGsチャレンジ・脱炭素イノベーション創出支援事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	新産業課				
					担当班	新産業創造班				
					連絡先	078-362-4156				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等						
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県・神戸市				
事業目的	企業版ふるさと納税を活用し、本県の持続可能な脱炭素社会への移行及び地域経済の活性化を目的として、脱炭素を含むSDGs課題解決を目指す事業を構築・展開するスタートアップ等の実証事業や市場調査に対する支援、またSMBCが有するネットワークを活かしながら大企業等とのマッチング機会の提供を通じ、社会課題の解決と持続可能な社会づくりの両立を加速する。									
事業概要	SMBC・神戸市との連携のもと、革新的な発想や技術に基づく、起業・新ビジネス創出により脱炭素を初めとする社会課題の解決を目指すスタートアップ及び中小企業に対し、キックオフセミナー、定期ミーティング、メンタリング、デモデイから構成されたアクセラレーションプログラムの提供を通じて支援する									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	参加企業の募集・選考→採択→プログラム実施→実績報告 (委託事業者)									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		0千円		30,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-	-	-	-	-	0千円		
		委託料	-	-	-	-	30,000千円			
		補助金・交付金	-	-	-	-	0千円			
		貸付金	-	-	-	-	0千円			
		その他	-	-	-	-	0千円			
	(財源内訳)	(国庫)	-	-	-	-	(0千円)			
		(特定)	-	-	-	-	(18,333千円)			
		(起債)	-	-	-	-	(0千円)			
		(一般財源)	-	-	-	-	(11,667千円)			
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		-		-		-		30,000千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		-		-		-		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	2.0人
			0千円		0千円		0千円		17,238千円	
職員給与費	a	0千円	0千円	0千円	0千円	14,992千円				
賞与引当金繰入額	b	0千円	0千円	0千円	0千円	1,144千円				
退職手当引当金繰入額	c	0千円	0千円	0千円	0千円	1,102千円				
総コスト (①+③)		0千円		0千円		0千円		47,238千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 海外実証企業数	目標	—	—	—	10
実績（見込）			—	—	—	(10)	
（単位当たりコスト）			—	—	—	(4,724千円)	
達成率（見込）			—	—	—	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） プログラム参加企業数	目標	—	—	—	20	60 【R7年度】
		実績（見込）	—	—	—	(20)	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(2,362千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	○有（令和7年度） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	脱炭素をはじめとしたグローバルな社会課題解決をめざすスタートアップ等の海外展開を支援するプログラムとして適切か判断するための指標として、海外実証企業数を設定。					SMBC・神戸市と連携のもと、SDGs課題解決をめざすスタートアップ等の支援を通じ、脱炭素をはじめとする社会課題の解決と持続可能な社会づくりの両立につなげる
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	財源の一部に企業版ふるさと納税を活用する。SMBCが有するネットワークを活用するとともに、自らが起業経験を有し、幅広い分野、業界に深い知見をもつ民間人材を統括コーディネーターに起用し、プログラムの企画・実施を行う。						
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 —						
評価							

事務事業評価調書

事業名	兵庫版シビックテック推進事業（社会課題解決型IT事業所開設支援）				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	情報・成長産業振興班	
					連絡先	078-362-3054	
開始年度	平成25年	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地域創生戦略		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	IT事業所等	
事業目的	人口減少時代における兵庫経済の持続的成長に向けたイノベーションの創出と、社会課題の解決を図るため、高度なIT技術を活用して新たな事業展開を試みる企業の進出を支援。						
事業概要	高度なIT技術を有し社会課題の解決を図り今後成長が見込まれる企業や起業家等による事業所開設を支援。 [補助内容] ・初年度 建物改修費、事務機器取得費 補助対象経費の1/2以内（県 1/4、市町 1/4） ・1～3年目 賃借料、通信回線使用料、人件費 補助対象経費の1/2以内（県 1/4、市町 1/4）						
これまでの改善状況	H31年にIT事業所の集積、成長型起業家等の育成、県内IT事業所へのアドバイス、コーディネート等が出来る人材による事業所開設の支援を行なう「ITカリスマによる事業所開設支援」を創設。 R4年に県内の多くのエリアで高度 IT 事業所を誘致するために、これまで県単独での補助制度であった「IT 事業所開設」を廃止し、市町との義務随伴制度の「高度 IT 事業所開設」を「IT 事業所開設」と改めた。						
業務フロー	<div style="text-align: center;"> <pre> graph LR A[県] -- "補助 (1/2以内(県1/4、市町1/4))" --> B[事業者] </pre> </div>						
事業に要するコスト	区 分		2 年度決算額	3 年度決算額	4 年度当初予算額	5 年度当初予算額	
	事業費①		45,240 千円	47,572 千円	59,100 千円	39,503 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	41 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	45,054 千円	46,317 千円	58,769 千円	39,255 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	186 千円	1,214 千円	331 千円	248 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(26,764千円)	(27,109千円)	(41,370千円)	(32,344千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(18,476千円)	(20,463千円)	(17,730千円)	(7,159千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		81,757 千円	59,106 千円	59,100 千円	39,503 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		55.3%	80.5%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,149 千円	4,113 千円	4,310 千円	4,310 千円	
職員給与費 a	3,594 千円	3,551 千円	3,755 千円	3,748 千円			
賞与引当金繰入額 b	290 千円	286 千円	290 千円	286 千円			
退職手当引当金繰入額 c	265 千円	276 千円	265 千円	276 千円			
総コスト (①+③)		49,389 千円	51,685 千円	63,410 千円	43,813 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	2,238	2,293	2,350	2,408	2,468
情報通信関連産業の売上高(億円) (ひょうご経済・雇用戦略)		実績（見込）	2,599	(2,293)	(2,350)	(2,408)	【R6年度】	
		(単位当たりコスト)	(19千円)	(23千円)	(27千円)	(18千円)		
		達成率（見込）	116.1%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
		目標	—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
評価		活動指標（アウトプット指標①）	(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
	目標		19	12	12	12	12	
	実績（見込）		12	14	(12)	(12)		
	活動指標（アウトプット指標②）	(単位当たりコスト)	(4,116千円)	(3,692千円)	(5,284千円)	(3,651千円)		
		達成率（見込）	63.2%	116.7%	(100.0%)	(100.0%)		
		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）						
	改善基準							
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	支援事業所数は目標を達成する見込み					令和4年度において、支援事業所数は目標を達成する見込みであり、今後は市町とより緊密に連携することで、県内へのIT企業進出の促進を強化する。	
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	R4年より市町義務随伴制度とするなど、見直しを図っている。						
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 兵庫版シビックテック推進事業の内の1つのカテゴリとして運用することで、県内の課題解決を促進。						
評価								

事務事業評価調書

事業名	兵庫版シビックテック推進事業（ひょうごTECHイノベーションプロジェクト）				部(局)	産業労働部	(令和4年度)企画部	
					所管課	新産業課	地域振興課	
					担当班	情報・成長産業振興班	公民連携班	
					連絡先	078-362-3054	078-362-4233	
開始年度	令和4年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	—			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県		
事業目的	県内にある社会課題・地域課題について、県内外の起業家や事業者（以下「事業者等」）が有する情報通信技術、ものづくりや建築・土木等の工業技術などを活用し、その解決を図る。県は、課題の募集・選定、自ら有する技術を活用して課題解決策を提案する事業者等の公募・選定、実証実験の支援、実施事例の共有・周知を行う。							
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・県内市町などから課題の公募・選定。 ・選定した課題に対する解決策を提案する事業者等を公募・選定。 ・選定された事業者等が、課題提案者からヒアリング、現地調査等を行い、解決に向けた方策、技術仕様等を検討。住民の協力を得て解決策の実証実験を実施し、効果を確認。 ・事業者等は事業実施結果を県へ報告。県は課題解決事例として公表、他自治体へ情報提供、事業者等は実証事例を自治体等へプロモーションしビジネスを展開。 							
これまでの改善状況	—							
業務フロー	課題の公募・選定→事業者等の公募・選定→実証実験→実施結果の公表・周知							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額		
	事業費①		0千円	0千円	10,000千円	20,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円		
		委託料	—	—	8,500千円	15,000千円		
		補助金・交付金	—	—	1,500千円	5,000千円		
		貸付金	—	—	0千円	0千円		
		その他	—	—	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫)	—	—	0千円	(0千円)		
		(特定)	—	—	0千円	(0千円)		
		(起債)	—	—	0千円	(0千円)		
		(一般財源)	—	—	10,000千円	(20,000千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	10,000千円	20,000千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		—	—	100.0%	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	2.0人
			—	—	17,238千円	17,238千円		
職員給与費 a		—	—	15,020千円	14,992千円			
賞与引当金繰入額 b		—	—	1,160千円	1,144千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	1,058千円	1,102千円			
総コスト (①+③)		0千円	0千円	27,238千円	37,238千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 社会課題解決取組件数	目標	—	—	5	10
実績（見込）			—	—	(6)	(10)	
(単位当たりコスト)			—	—	(4,540千円)	(3,724千円)	
達成率（見込）			—	—	(120.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 協働実証事業者数	目標	—	—	5	10	累計15 【R5年度】
		実績（見込）	—	—	(6)	(10)	
		(単位当たりコスト)	—	—	(4,540千円)	(3,724千円)	
		達成率（見込）	—	—	(120.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（R5年度で終了（R5年度にR6年度以降の事業のあり方を検討））					無
	改善基準	成果指標目標の2/3を下回る場合					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	市町と協働で実証事業に取り組むことにより、住民のニーズを的確に踏まえた事業である。事業成果を横展開するための情報発信に取り組み、指標に対する実績として、目標を上回り120%を達成したため、想定された成果を達成したといえる。		市町や庁内部局からの課題募集及び選定から、課題解決事業者の公募・選定、実証事業、実証成果の発表まで、民間団体の知見とノウハウを活かしながら、県として一連の伴走支援を実施することで、協働実証事業者数、社会課題解決数も目標を達成しており、県内の中小企業や社会課題解決型スタートアップ事業者等が有する技術と地域課題をマッチングする課題解決モデルとして事業展開ができた。			
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	提示される社会課題は様々であり、解決手段も千差万別であるため、限られた期間で課題解決モデルとして成果を残すためには、課題提案者並びに解決策を提案する事業者それぞれに、公民連携への理解が不可欠である。また、一連の過程において継続的な伴走支援を実施できるかが事業の成否を大きく左右するため、引き続き、同分野に知見を有する民間団体の知見とノウハウを活用していく必要がある。また、選定課題の件数を倍増させて、さらなる課題解決に取り組んでいく。					
	説明						

事務事業評価調書

事業名	コワーキングスペース開設支援事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	新産業創造班	
					連絡先	078-362-4156	
開始年度	令和元年度	終了年度	—		関連計画等	兵庫県地域創生戦略、ひょうごビジョン2050	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	民間事業者	
事業目的	地域における起業拠点を創出するとともに、テレワーク・副業等の多様な働き方に対応するため、コワーキングスペースの開設を支援						
事業概要	県内対象地域で新たにコワーキングスペースを開設する事業者に対し、施設の立上げに必要な経費を補助。 [補助内容] 運営支援型：賃借料、通信回線使用料、事務機器取得費等 補助対象経費の1/2以内（県 1/4、市町 1/4） 整備支援型：建物改修費、事務機器取得費 補助対象経費の1/2以内（県 1/4、市町 1/4） ※空き家活用の場合、改修費に対して別途100万円を上限に加算						
これまでの改善状況	R3：市町随伴に変更 R4：起業家同士の交流促進のための効果的な整備・活用方策について、事業改善レビューを実施。						
業務フロー	<div style="text-align: center;"> 補助 (1/2以内(県1/4、市町1/4)) </div>						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		16,401千円	14,897千円	25,591千円	23,838千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	32千円	104千円	81千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	16,373千円	14,810千円	25,452千円	23,698千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	28千円	55千円	35千円	59千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(8,829千円)	(16,250千円)	(0千円)	
		(特定)	(8,805千円)	(888千円)	(6,349千円)	(21,470千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(7,596千円)	(5,180千円)	(2,992千円)	(2,368千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		27,803千円	46,719千円	25,591千円	23,838千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		59.0%	31.9%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,149千円	4,113千円	4,310千円	4,310千円	
職員給与費	a	3,594千円	3,551千円	3,755千円	3,748千円		
賞与引当金繰入額	b	290千円	286千円	290千円	286千円		
退職手当引当金繰入額	c	265千円	276千円	265千円	276千円		
総コスト (①+③)		20,550千円	19,010千円	29,901千円	28,148千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	1,000	1,215	1,430	1,645
起業・創業の拡大によるしごと創出数 （兵庫県地域創生戦略） ※起業家支援事業活用者の雇用人数 （起業家本人除き）実績の累積値		実績（見込）	1,448	1,663	(1,430)	(1,645)	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	(14千円)	(11千円)	(21千円)	(17千円)	
		達成率（見込）	144.8%	136.9%	(100.0%)	(100.0%)	
		目標	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	—	—	—	—	—
（単位当たりコスト）		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—		
目標		—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	—
（単位当たりコスト）		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—		
目標	—	—	—	—			
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	8	8	8	8	8
	コワーキングスペース開設支援件数 （兵庫県地域創生戦略）	実績（見込）	9	6	(8)	(8)	—
		（単位当たりコスト）	(2,283千円)	(3,168千円)	(3,738千円)	(3,519千円)	
		達成率（見込）	112.5%	75.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		目標	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	—
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	目標	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	—	—	—	—			
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						

評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
自	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、地方でのワークスペースとして、コワーキングスペースへの注目が高まっており、上記の通り設定した目標も概ね達成できている。	・ 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、地方でのワークスペースとして、コワーキングスペースへの注目が高まっているため、起業家支援拠点としてその需要を見定めながら、引き続き県内コワーキングスペースの開設を支援していく。 ・ さらに起業家のさらなる成長、イノベーション創出を促すには起業家同士の交流が不可欠であり、交流環境整備に尽力する。
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	令和3年度より整備支援、運営支援とともに市町随伴制度とするなど、見直しを図っている。	

評価	課題・今後の方向性
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 起業家同士の交流からイノベーション創出を促進するため、事業改善レビューにおける外部委員の意見を踏まえ、下記のとおり対応。 ・ 申請時に、会員同士の交流を促す人材配置に関する具体的な提案を求めることで、単なるワークスペースではない起業家のつながりが生まれるコワーキングスペースの形成を促進。 ・ 交流イベントの実施回数など引き続き適切な指標を検討し、事業効果を適切に測定。 ・ 地域ごとのテーマや特色については、市町との共通理解を得ながら、補助申請審査時に、他の要素とあわせて検討。 ・ 採択後のコワーキングスペースの活性化に向け、申請時にコワーキングスペース開設後の活性化方策と目標を自己設定させることで、事業者が努力する仕掛けを設定。

事務事業評価調書

事業名	成長産業における試作開発への支援				部(局)	産業労働部		
					所管課	新産業課		
					担当班	情報・成長産業振興班		
					連絡先	078-362-3054		
開始年度	令和4年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	ひょうごビジョン2050			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)新産業創造研究機構		
事業目的	ポストコロナ社会を見据え、成長産業分野への県内中小企業の参入を促進し、成長産業の集積と雇用創出を促進するため、新製品の社会実装を目指す県内中小企業を支援する。							
事業概要	成長産業育成コンソーシアムの枠組みを活用し、新製品の社会実装を目指す県内中小企業を対象に、実用化・製品化に不可欠な試作開発(実証試験含む)への支援を実施する。対象分野は、「航空・宇宙」、「環境」、「水素等新エネルギー(蓄電池含む)」、「健康・医療」であり、分野共通の製品(半導体等)も対象。 [補助内容] 補助金額 上限300万円 補助率 1/2							
これまでの改善状況	-							
業務フロー	(公財)新産業創造研究機構(NIRO)に補助金交付							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額		
	事業費①		0千円	0千円	30,000千円	30,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	-	-	0千円	0千円		
		委託料	-	-	0千円	0千円		
		補助金・交付金	-	-	30,000千円	30,000千円		
		貸付金	-	-	0千円	0千円		
		その他	-	-	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫)	-	-	30,000千円	(0千円)		
		(特定)	-	-	0千円	(30,000千円)		
		(起債)	-	-	0千円	(0千円)		
		(一般財源)	-	-	0千円	(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	30,000千円	30,000千円		
	執行率((①/②)×100)		-	-	100.0%	100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.5人
				-		4,310千円	4,310千円	
職員給与費 a		-	-	3,755千円	3,748千円			
賞与引当金繰入額 b		-	-	290千円	286千円			
退職手当引当金繰入額 c		-	-	265千円	276千円			
総コスト(①+③)		0千円	0千円	34,310千円	34,310千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 実用化・製品化件数	目標	—	—	4	4
実績（見込）			—	—	(4)	(4)	
(単位当たりコスト)			—	—	(8,578千円)	(8,578千円)	
達成率（見込）			—	—	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） 採択事業者数	目標	—	—	10	10	累計50 【R8年度】
		実績（見込）	—	—	(10)	(10)	
		(単位当たりコスト)	—	—	(3,431千円)	(3,431千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	①有（R8年度） ・ 無					
	改善基準	試作開発から実装化への期間を考えた場合、3年程度の期間が必要であるため、5年程度の事業継続を行い、その時点での状況を見極めて事業の見直しを検討。					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		採択プロジェクト10件について、分野に偏ることなく、バランスのとれたものとなっており、成長産業分野全体の製品実用化を促進するものとなっている。		(公財)新産業創造研究機構(NIRO)が取り組んでいる「成長産業育成コンソーシアム」の枠組みを活用し、新製品の社会実装を目指す県内中小企業を対象に、試作開発への支援を実施。採択企業10社は、実用化・製品化に向けて、NIROと連絡を密にして相談しながら、プロジェクトの進捗を図っている。		
	己 ○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		成長産業育成コンソーシアムの統括コーディネートを担当するNIROの成長産業育成推進員や分野別のコーディネーターは、民間での豊富な経験とノウハウを持った者であり、採択プロジェクト10件に関し、製品化・実用化に向けて効率的な進捗管理を行っている。				
評	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 国内外の水素需要の高まりを踏まえ、水素等新エネルギー分野における試作開発プロジェクトの採択をより積極的に実施していく。						
価							

事務事業評価調書

事業名	ドローン利活用強化事業 (旧ドローン先行的利活用事業)				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	情報・成長産業振興班	
					連絡先	078-362-3054	
開始年度	令和元年度	終了年度	-	関連計画等	兵庫県地域創生戦略		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	民間企業等	
事業目的	県内企業を中心とした民間企業等が実施し、社会課題の解決に資する実証実験を支援し、その成果を普及させることで、次世代産業の創出や県民の安心・安全な暮らしを実現する。						
事業概要	①社会実装を見据えたドローンの利活用検証 ・民間との協働モデル事業により高度利活用を検証 ・レベル4飛行を見据えた実証実験の実施 ・R4年度は8件のテーマを採択し実施 ②実証実験で得られた成果の普及啓発 ・全国のドローン展示会等に出展するとともに、ドローンサミットを国と共同で開催						
これまでの改善状況	令和3年度まで実施していた行政分野に関しては、防災、鳥獣害対策、土木など一通りの行政のテーマでの利活用が検証できたことから終了。 令和4年度からは民間企業からの自由かつ斬新なドローンの利活用の提案を継続して実施。						
業務フロー	(公財) 新産業創造研究機構 (NIRO) に委託						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		77,476千円	77,989千円	63,568千円	56,707千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	76,890千円	77,707千円	60,960千円	55,072千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	586千円	282千円	2,608千円	1,635千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(30,259千円)	(28,517千円)	(31,784千円)	(28,353千円)	
		(特定)	(16,958千円)	(20,955千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(30,259千円)	(28,517千円)	(31,784千円)	(28,354千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		86,000千円	85,220千円	63,568千円	56,707千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		90.1%	91.5%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	
			8,297千円	8,225千円	8,619千円	8,619千円	
職員給与費 a	7,188千円	7,102千円	7,510千円	7,496千円			
賞与引当金繰入額 b	580千円	572千円	580千円	572千円			
退職手当引当金繰入額 c	529千円	551千円	529千円	551千円			
総コスト (①+③)		85,773千円	86,214千円	72,187千円	65,326千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 支援事業が実装・横展開された件数【累計】	目標	2	4	6	8
実績（見込）			3	6	(6)	(8)	
(単位当たりコスト)			(28,591千円)	(14,369千円)	(12,031千円)	(8,166千円)	
達成率（見込）			150.0%	150.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 県内のドローン活用事業数	目標	10	10	10	10	10
		実績（見込）	15	14	(12)	(10)	
		(単位当たりコスト)	(5,718千円)	(6,158千円)	(6,016千円)	(6,533千円)	
		達成率（見込）	150.0%	140.0%	(120.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ ⑧					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	ドローンの活用に関しては、関係機関との調整が多く、民間企業のみでは実施することができないため、ドローンの社会実装に向け非常に重要な役割を果たしている。		これまで、行政・民間問わず多様な分野でドローンの先行的な利活用を検証してきた。全国初となるレベル3飛行をはじめ、幅広い分野での利活用検証は有識者からも高い評価を得ており、すでに実装に繋がった取組も出てきている。これらの取組が国にも評価され、令和4年度は第1回ドローンサミットを国と共同で兵庫県で開催した。			
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	地方創生交付金を活用するなど、財源確保に努めている。						
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明： 来年度に有人地帯補助者なし目視外（レベル4）飛行が本格的に実現することを踏まえ、兵庫県を「レベル4先進県」にすべく、引き続き、より高度なドローンの利活用検証を実施していく。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	空飛ぶクルマ実装促進事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	情報・成長産業振興班	
					連絡先	078-362-3054	
開始年度	令和5年度	終了年度	令和6年度	関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	民間事業者	
事業目的	世界各地のメーカーが機体開発に鎬を削る中、空飛ぶクルマを用いた新事業の検討や、各国政府による機体の安全基準、運航ルール等の整備が急速に進められている。本県は、県内の多様なフィールドを活かしてドローンの社会実装で先駆的な取組を進めてきた。その知見を生かし、空飛ぶクルマにおいても、2025年大阪・関西万博を契機に社会実装を全国に先駆けて進め、長期的には県内でエコシステムを形成し、県内経済活性化に繋げる。						
事業概要	地域の課題解決に役立つモビリティであることを県民・事業者に示し、社会受容性の向上、事業参入を促すために、県内の多様なフィールドを活用した実証事業を支援。 [補助内容] ・「兵庫県・大阪府枠」…大阪府が実施する「空飛ぶクルマ都市型ビジネス創造都市推進事業」による事業認定を受けた事業者のうち兵庫県内で事業を実施する事業者 ・「兵庫県枠」…兵庫県が実施する「空飛ぶクルマ実証促進事業」による事業認定を受けた事業者。 [補助対象事業] ・社会受容性向上に資する事業(実機を活用したデモフライト、情報発信・PR、体験(VR)など) ・ビジネスモデルの検証に資する事業(飛行ルート、運賃、離着陸場、航空管制、安全性など) [補助率・補助上限] ・補助対象経費の2分の1・上限1,000万円						
これまでの改善状況	-						
業務フロー	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 20px;">県</div> <div style="text-align: center; margin-right: 20px;"> 補助 (1/2) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;">事業者</div> </div>						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		0千円	0千円	0千円	39,393千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-	-	-	0千円	
		委託料	-	-	-	0千円	
		補助金・交付金	-	-	-	39,000千円	
		貸付金	-	-	-	0千円	
		その他	-	-	-	393千円	
	(財源内訳)	(国庫)	-	-	-	(0千円)	
		(特定)	-	-	-	(39,393千円)	
		(起債)	-	-	-	(0千円)	
		(一般財源)	-	-	-	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		-	-	-	39,393千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		-	-	-	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	-	従事人員	-	従事人員
			0千円	0千円	0千円	8,619千円	
	職員給与費 a		0千円	0千円	0千円	7,496千円	
	賞与引当金繰入額 b		0千円	0千円	0千円	572千円	
	退職手当引当金繰入額 c		0千円	0千円	0千円	551千円	
総コスト (①+③)			0千円	0千円	0千円	48,012千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	—	6
実証事業実施件数		実績（見込）	—	—	—	(6)	R6年度
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(8,002千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
		目標	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		目標	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	目標	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	—	18	18
	実証事業参加企業数	実績（見込）	—	—	—	(18)	R6年度
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(2,667千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
		目標	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		目標	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
(単位当たりコスト)		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—		
目標		—	—	—	—		
目標	終期設定	○（令和6年度）					無
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）	空飛ぶクルマの社会実装に向けた取り組みは、全国でも数少なく指標は適切である。		空飛ぶクルマは山間地の移動や渋滞、環境負荷の低減などの社会課題を解決する手段としての期待が大きいことから、早期の社会実装が求められている。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果）	受益者負担は事業の2分の1であり、これは大阪府の同一内容の事業とも同等であり適正である。					
	課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 —					
評価							

事務事業評価調査書

事業名	労働環境対策事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	労政福祉課				
					担当班	勤労者福祉担当				
					連絡先	078-362-3360				
開始年度	平成20年度	終了年度	未定	関連計画等						
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	商工会連合会 商工会議所連合会				
事業目的	商工会・商工会議所がコーディネート機能を発揮し、地域の中小企業における人材確保や職場定着の促進、働き方改革の推進等、労働環境の向上につながる取組を支援することにより、勤労者福祉の向上を促進する。									
事業概要	個々の企業では実施が困難な労働環境の向上を地域で支援するため、商工会・商工会議所が自ら実施または共同で実施する取組を支援する。									
これまでの改善状況	R3年度をもって「ポストコロナを踏まえた労働・雇用環境向上事業」が終了したため、R4年度は対象事業にポストコロナ社会を見据えた取組を追加。									
業務フロー	(申請(各商工会・商工会議所)→受付・審査(商工会・商工会議所連合会)→給付(商工会・商工会議所連合会)→補助申請(商工会・商工会議所連合会)→交付(県))									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		53,840千円		72,662千円		75,000千円		75,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	53,840千円		72,662千円		75,000千円		75,000千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(53,840千円)		(72,662千円)		(75,000千円)		(7,500千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		75,000千円		75,000千円		75,000千円		75,000千円	
	執行率((①/②)×100)		71.8%		96.9%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,660千円		1,645千円		1,724千円		1,724千円	
職員給与費	a	1,438千円		1,420千円		1,502千円		1,499千円		
賞与引当金繰入額	b	116千円		114千円		116千円		114千円		
退職手当引当金繰入額	c	106千円		111千円		106千円		111千円		
総コスト(①+③)		55,500千円		74,307千円		76,724千円		76,724千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】		
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	-	-	60	60	60	
人材の確保や働き方改革の推進等の事業目標を達成できた団体の割合（%） （区商工会議所及び商工会の集計） R4～		実績（見込）	-	-	(60)	(60)	/		
		（単位当たりコスト）	-	-	(1,279 千円)	(1,279 千円)			
		達成率（見込）	-	-	(100.0%)	(100.0%)			
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-		-	-
評価		成果指標（アウトカム指標②）	実績（見込）	-	-	-	-	/	
			（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
			達成率（見込）	-	-	-	-		
			目 標	-	-	-	-		-
		評価	活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	-	-	-	-	/
				（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
達成率（見込）				-	-	-	-		
事業実施団体数	目 標			40	40	40	40	40	
指	活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	32	40	(37)	(40)	/		
		（単位当たりコスト）	(1,734 千円)	(1,858 千円)	(2,074 千円)	(1,918 千円)			
		達成率（見込）	80.0%	100.0%	(92.5%)	(100.0%)			
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-		-	-
	指	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	-	-	-	-	/	
			（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
			達成率（見込）	-	-	-	-		
			活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-		-
	指	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	-	-	-	-	/	
			（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
			達成率（見込）	-	-	-	-		
			目標設定	有（ ） ・ 無（○）					
改善基準									
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 大企業に比べ相対的に人材確保が難しい中小企業における労働環境の整備や職場定着の促進、人材育成などの取組を支援する必要がある、商工会議所及び商工会を通じて、参加事業者の労働環境を改善するために有効な事業である。		・ R3年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴い、実施中止となった事業があったものの、事業実施団体数・参加従業員ともに増加している。今後も引き続き目標達成に向けて取り組む。				
己		○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		・ 事業実施にあたっては、各補助対象者が外部有識者等からなる審査委員会による審査に基づき対象事業を決定するなど、効果的な運営に努めている。					
評価	課題・今後の方向性								
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明： R5年度は、ポストコロナ社会を見据えた取組の支援を引き続き行うとともに、DX化の取組を支援していくなど、社会情勢に応じたニーズを踏まえながら、労働環境の整備に努める。								
評価									

事務事業評価調書

事業名	ひょうご仕事と生活センター事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	労政福祉課	
					担当班	勤労者福祉担当	
					連絡先	078-362-3360	
開始年度	平成21年度	終了年度	未定	関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)兵庫県勤労者福祉協会	
事業目的	県内企業における人材確保や生産性の向上をもたらし、誰もが意欲と能力を十分に発揮して働くことができ、仕事と生活の充実をもたらす「ワーク・ライフ・バランス」の取組を全県的に推進する。						
事業概要	ひょうご仕事と生活センターを拠点として、普及啓発・情報発信事業、相談事業、研修企画・実施事業、実践支援事業等を実施する。						
これまでの改善状況	4年度は、テレワークの導入から定着までのサポートを総合的に行う「ひょうごテレワークサポートセンター」を開設するなど、誰もが働きやすい多様で柔軟な働き方の推進を図っている。						
業務フロー	(公財)兵庫県勤労者福祉協会へ委託						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		239,814千円	269,426千円	262,739千円	251,732千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	149,797千円	151,588千円	159,590千円	161,023千円	
		補助金・交付金	88,937千円	115,838千円	101,150千円	88,709千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	1,080千円	2,000千円	1,999千円	2,000千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(64,670千円)	(62,438千円)	(0千円)	
		(特定)	(239,814千円)	(204,756千円)	(200,301千円)	(251,732千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		209,027千円	239,120千円	262,739千円	251,732千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		114.7%	112.7%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 1.1人	従事人員 1.1人	従事人員 1.1人	従事人員 1.1人	
			9,127千円	9,048千円	9,481千円	9,481千円	
職員給与費 a	7,907千円	7,812千円	8,261千円	8,246千円			
賞与引当金繰入額 b	638千円	629千円	638千円	629千円			
退職手当引当金繰入額 c	582千円	607千円	582千円	606千円			
総コスト (①+③)		248,941千円	278,474千円	272,220千円	261,213千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 仕事と生活の調和推進認定企業数（社・累計）（地域創生戦略事業KPI）	目標	300	360	420	480
実績（見込）			300	365	(420)	(480)	
（単位当たりコスト）			(830 千円)	(763 千円)	(648 千円)	(544 千円)	
達成率（見込）			100.0%	101.4%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 研修実施企業数（件）（地域創生戦略事業KPI）	目標	200	200	200	200	
		実績（見込）	115	197	(200)	(200)	
		（単位当たりコスト）	(2,165 千円)	(1,414 千円)	(1,361 千円)	(1,306 千円)	
		達成率（見込）	57.5%	98.5%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ ワーク・ライフ・バランス（WLB）の実現を推進するための各種事業を実施することで、誰もが意欲と能力に応じた働き方を主体的に選択できる雇用就業環境の整備や、多様な人材の活躍と生産性向上により企業価値を高めていくことが必要であり、WLBの取組を拡大するために有効な事業である。		・ R3年度の研修企画事業は、オンライン研修への切り替えなど感染症対策に配慮をしながら実施し、目標を達成できる見込である。 ・ WLB認定企業数についても、R3年度からはWLB推進企業の量的拡大から質的向上に重点を置いて各種事業を展開しており、目標を達成できる見込みである。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ （公財）兵庫県勤労福祉協会への委託事業であり、同協会のノウハウを活用した効果的な事業運営を行っている。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明： WLB取組の進捗測定を行う「自己診断システム」について、テレワークの推進などコロナ禍を踏まえた診断項目・コメントに見直すとともに、他社との比較機能や過去からの成長が見える履歴機能等を追加することで、県内企業へのより実践的な支援を実施していく。						

事務事業評価調査書

事業名	中小企業従業員福利厚生支援事業				部(局)	産業労働部		
					所管課	労政福祉課		
					担当班	勤労者福祉担当		
					連絡先	078-362-3362		
開始年度	平成30年度	終了年度	未定	関連計画等				
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)兵庫県勤労福祉協会		
事業目的	(公財)兵庫県勤労福祉協会が実施している中小企業従業員共済事業(ファミリーパック)の健康分野福利厚生メニューの支援と、積極的な加入促進の支援により、就業する従業員の処遇を改善する。 一部の市(7市)では独自の共済制度を実施しているが、大多数の市町は共済制度の実施が財政的に困難である。県内中小企業等の福利厚生を幅広くカバーし、中小企業の魅力アップにつながる水準で実施することで県内全域の中小企業等の人材確保を支援する。							
事業概要	(公財)兵庫県勤労福祉協会を対象に、協会が実施している中小企業従業員共済事業(ファミリーパック)の健康分野福利厚生メニューの支援(インフルエンザ予防接種料補助・人間ドック利用料補助等)と、積極的な加入促進を支援(非正規雇用労働者の会費助成・加入促進専門嘱託員に係る人件費補助等)する。							
これまでの改善状況	4年度は、人間ドック利用料補助の補助件数及び加入促進専門嘱託員の体制を見直し、効率的な加入促進に取り組み、実績向上を図っている。							
業務フロー	(申請(会員企業)→受付・審査(勤労福祉協会)→給付(勤労福祉協会)→補助申請(勤労福祉協会)→交付(県))							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額		
	事業費①		100,152千円	64,297千円	89,969千円	89,354千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	100,152千円	64,297千円	89,969千円	89,354千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(特定)	(100,152千円)	(64,297千円)	(89,969千円)	(89,354千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		122,891千円	113,339千円	89,969千円	89,354千円		
	執行率((①/②)×100)		81.5%	56.7%	100.0%	100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
			3,319千円		3,290千円		3,448千円	
職員給与費 a		2,875千円	2,841千円	3,004千円	2,998千円			
賞与引当金繰入額 b		232千円	229千円	232千円	229千円			
退職手当引当金繰入額 c		212千円	220千円	212千円	221千円			
総コスト(①+③)		103,471千円	67,587千円	93,417千円	92,802千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	35,000	39,000	43,000	47,000
ファミリーパック加入者数		実績（見込）	31,721	34,257	(43,000)	(47,000)	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	(3千円)	(2千円)	(2千円)	(2千円)	
		達成率（見込）	90.6%	87.8%	(100.0%)	(100.0%)	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	—
—		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—
—		実績（見込）	—	—	—	—	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
指標	成果指標（アウトプット指標①）	目 標	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000
	福利厚生メニュー利用件数	実績（見込）	70,460	73,086	(75,000)	(75,000)	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	
		達成率（見込）	93.9%	97.4%	(100.0%)	(100.0%)	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
	—	実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
	—	実績（見込）	—	—	—	—	
（単位当たりコスト）		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—		
（単位当たりコスト）		—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 共済制度の実施が財政的に困難な市町域に所在する中小企業等の福利厚生を幅広くカバーし、中小企業の魅力アップにつながる水準で実施		・ 令和元年度から加入促進専門嘱託員を配置し、会員数は過去最高水準まで達しているが、目標数には未達		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		・ (公財)兵庫県勤労福祉協会が実施している中小企業従業員共済事業(ファミリーパック)に対して支援するものであり、同協会のノウハウを活用した効果的な事業運営を行っている。		・ 独自の共済制度を持つ西宮市等が制度を廃止することに伴い、ファミリーパックの会員数の増加が見込まれる。		
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 中小企業従業員の福利厚生充実のため、引き続き加入促進に取組み、加入者数増を図る。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	中小企業育児・介護代替要員確保支援事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	労政福祉課				
					担当班	勤労者福祉担当				
					連絡先	078-362-3360				
開始年度	平成22年度	終了年度	未定		関連計画等					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)兵庫県勤労者福祉協会				
事業目的	育児・介護による離職を防止し、就業継続を支援するため、中小企業の育児・介護休業の取得及び育児・介護短時間勤務制度の利用を促進する。									
事業概要	育児・介護者の休業及び短時間勤務に係る代替要員の雇用に要する賃金の一部を助成する。 (休業コース) 代替要員賃金の1/2補助 [上限 月額100千円、総額1,000千円] (短時間勤務コース) 短縮時間分の代替要員賃金の1/2補助 上限 (育児理由) 月額25千円、養育する子が小学3年生修了まで (介護理由) 月額100千円、総額1,000千円									
これまでの改善状況	育児休業から復帰する際は、短時間勤務を希望する人が多いというニーズを踏まえて、H28年度から「短時間勤務コース」を創設。									
業務フロー	(申請(WLB取組企業)→受付・審査(仕事と生活センター)→給付(仕事と生活センター)→) 補助申請(仕事と生活センター)→交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		60,887千円		63,296千円		100,000千円		100,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	60,887千円		63,296千円		100,000千円		100,000千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(60,887千円)		(63,296千円)		(100,000千円)		(100,000千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		200,000千円		200,000千円		100,000千円		100,000千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		30.4%		31.6%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,660千円		1,645千円		1,724千円		1,724千円	
職員給与費	a	1,438千円		1,420千円		1,502千円		1,499千円		
賞与引当金繰入額	b	116千円		114千円		116千円		114千円		
退職手当引当金繰入額	c	106千円		111千円		106千円		111千円		
総コスト (①+③)		62,547千円		64,941千円		101,724千円		101,724千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 女性（30～39歳）の有業率 （地域創生戦略総括KPI） ※次回調査（R4）の結果を踏まえ目標見直し	目標	—	—	64	64
実績（見込）			—	—	(64)	(64)	
(単位当たりコスト)			—	—	(1,589 千円)	(1,589 千円)	
達成率（見込）			—	—	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 助成金支給件数 （地域創生戦略事業KPI）	目標	200	200	100	100	100
		実績（見込）	83	84	(100)	(100)	
		(単位当たりコスト)	(754 千円)	(773 千円)	(1,017 千円)	(1,017 千円)	
		達成率（見込）	41.5%	42.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢化を伴う人口減少が急速に進行する中、育児・介護を担うライフステージにあっても、誰もが意欲と能力に応じて就業を継続することができるよう、育児・介護休業制度及び短時間勤務制度の利用を促進し、育児・介護による離職を防止することが必要である。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ R3年度はコロナ禍の影響で、復帰予定の対象者が復職を遅らせたり、復職せずに退職するなど、実績に繋がらないケースが多発した。 ・ 女性（30～39歳）の有業率は、前回調査（H24年：60.6%）に比べ、直近（H29）は約10ポイント増加の70.2%、特に、育児中の女性有業率は19.3ポイント増（H24：43.4%→H29：62.7%）と全国で最も高い増加幅となっており、当助成金の主な対象である女性の就業は前進している（就業構造基本調査：5年ごと調査）。 			
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	引き続き、各種団体へのメールマガジン、ハローワーク求人企業へのダイレクトメール等を通じて制度周知・利用促進に努めていく。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	チャレンジHYOGO就職大作戦（令和4年度～） [令和元年～3年度：ひょうごで働こう！プロジェクト]				部(局)	産業労働部	
					所管課	労政福祉課	
					担当班	雇用推進班・雇用就労班	
					連絡先	078-362-3227	
開始年度	令和元年度	終了年度		関連計画等			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	民間企業等	
事業目的	県内への人材還流と中小企業の人材確保を目的に、企業や大学等と連携した就職促進関連事業を展開することにより、県内就職を促進する。						
事業概要	1. 窓口支援（県内及び首都圏において県内外の求職者の世代及び個々の状況に応じた就職相談等を実施） 2. 就職準備支援（学生等を対象にインターンシップや企業研究・交流会等を開催することにより、就職活動前から県内企業の魅力を知る機会を提供） 3. マッチング支援（県内企業の求人情報サイトを運営するとともに、学生や就職氷河期世代等を対象にした合同企業説明会及びおためし企業体験を実施することにより、求職者と県内企業のマッチングを促進） 4. 県内企業の魅力アップ・情報発信（県内企業情報を掲載した企業ガイドブックの作成・配布及び奨学金返済支援制度の実施等により、県内企業の魅力アップを支援）						
これまでの改善状況	R元年度～ 事業を効果的に推進するため、県内企業への就職促進関連事業を「ひょうごで働こう！プロジェクト」として統合 R2年度～ ひょうご・しごと情報広場を拡充（ミドル・シニア世代就労相談窓口及び外国人雇用のサポートデスクを設置） R3年度～ 在籍型出向等の推進及び首都圏転職希望者に就業体験と短期滞在をあわせて斡旋する取組みを新たに実施 R4年度～ おためし企業体験の実施により求職者の適性にあった企業への就職支援を強化するとともに、理工系人材を対象とした合同交流会等を新たに実施						
業務フロー	・ 県が民間企業等に業務委託 ・ 対象者に対し窓口支援、就職準備支援、マッチング支援、県内企業の魅力アップ・情報発信等を実施（受託者）						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		304,861千円	267,151千円	326,560千円	389,874千円	
	経費内訳	報酬・賃金	5,455千円	5,572千円	5,681千円	0千円	
		委託料	211,974千円	187,645千円	204,428千円	225,441千円	
		補助金・交付金	82,449千円	66,966千円	109,969千円	160,541千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	4,983千円	6,968千円	6,482千円	3,892千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(106,027千円)	(63,946千円)	(91,958千円)	(78,362千円)	
		(特定)	(81,528千円)	(64,549千円)	(59,514千円)	(155,749千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(222,240千円)	(138,656千円)	(175,088千円)	(149,924千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		409,795千円	360,172千円	326,560千円	384,035千円	
	執行率（(①/②)×100）		74.4%	74.2%	100.0%	101.5%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 4.8人 39,826千円	従事人員 5.4人 44,415千円	従事人員 4.6人 39,648千円	従事人員 5.4人 46,543千円	
	職員給与費 a		34,502千円	38,351千円	34,546千円	40,478千円	
賞与引当金繰入額 b		2,784千円	3,089千円	2,668千円	3,089千円		
退職手当引当金繰入額 c		2,540千円	2,975千円	2,434千円	2,976千円		
総コスト（①+③）		344,687千円	311,566千円	366,208千円	436,417千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	650	700	750	800
県の支援によるUJIターン就職者数（各種支援事業による就職者の合算）（地域創生戦略総括KPI）		実績（見込）	677	774	(750)	(800)	【令和6年度】
		(単位当たりコスト)	(509 千円)	(403 千円)	(488 千円)	(546 千円)	
		達成率（見込）	104.2%	110.6%	(100.0%)	(100.0%)	
		目標	650	1,350	1,500	2,350	
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	2,108	1,872	(1,500)	(2,350)	
		(単位当たりコスト)	(164 千円)	(166 千円)	(244 千円)	(186 千円)	
		達成率（見込）	324.3%	138.7%	(100.0%)	(100.0%)	
		目標	—	—	—	3%	3.8%
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	3%	(令和9年度)
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(2,282 千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	目標	—	—	—	51	55	4
評価	活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	43	47	(51)	(55)	【各年度】
	県との就職支援協定締結大学数（累計）	(単位当たりコスト)	(172,344 千円)	(77,892 千円)	(91,552 千円)	(109,104 千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
		目標	—	—	7	7	7
		活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	6	8	(7)	(7)
	(単位当たりコスト)		(57,448 千円)	(38,946 千円)	(52,315 千円)	(62,345 千円)	
	達成率（見込）		—	—	(100.0%)	(100.0%)	
	目標		—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
		目標	—	—	—	—	—
目標	終期設定	有 () ・ (無)					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍に対応し、従来の来場型に加えてWEB方式による合同企業説明会を開催するとともに、コロナ離職者向けの合同企業説明会を開催 ポストコロナ時代の働き方の多様化にあわせて、ワーク・ライフ・バランス表彰・認定企業が参加する合同企業説明会を開催 	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業への就職促進関連事業を統合して一体的にPRを行うとともに重層的に取組むことにより、事業を効率的かつ効果的に推進。 上記取組により、各指標は概ね目標達成見込みであるが、依然として若者の転出超過数は拡大傾向にあり、さらなる取組が必要である。 			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> 業務改革に取り組んでいるか コスト削減の工夫を行っているか ICTや民間活力は活用しているか 受益者負担は適正か 財源確保の工夫を行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> 求人開拓を行う際は、ひょうご応援企業等に重点的に働きかけることにより、求人情報、イベントへの参加希望企業の情報を効率的に収集 窓口での相談者に対して各イベントを周知 上記事業間の連携により、企業及び求職者を適切な施策に誘導 				
	改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/>	<p>説明</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度からは新たに以下の取組を実施。対象者層を拡大し、更なる県内企業への就職促進を図る。 首都圏等からのUJIターン希望者の就職相談窓口（カムバックひょうごハローワーク）について、現在の直営実施から民間の柔軟な発想と企画を活用した公募提案型事業に切り替え、首都圏ニーズに合ったイベント等の実施により、UJIターン促進を強化する。 従来の奨学金返済支援に加え、在学時に新型コロナの影響を受けた奨学金返済義務者に対してはさらに1/3を補助。（返済義務者の負担最大0） 大学低学年から県内企業を知る機会を提供するため、大学と連携して企業見学会・意見交換会を実施する。 県内外の外国人留学生を対象とした相談窓口の設置及び合同企業説明会を実施する。 					

事務事業評価調査書

事業名	刑務所出所者等雇用導入促進事業				部(局)	産業労働部
					所管課	労政福祉課
					担当班	労政企画班
					連絡先	078-362-3358
開始年度	平成27年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	協力雇用主等
事業目的	刑務所出所者等の再犯を防止し社会的自立を支援するため、刑務所出所者等を雇い入れた雇用主に対し、雇い入れ直後の不安定な時期に係る給与及び研修に要する経費の一部を補助することにより、雇用主の負担の軽減を図るとともに、刑務所出所者等の雇い入れの促進を図る。					
事業概要	補助対象：① 国の刑務所出所者等就労奨励金の支給対象となった協力雇用主、 ② コレワークを通じて矯正施設出所者を雇い入れた雇用主 ※①、②とも原則初めて刑務所出所者等を雇用する雇用主に限る。 ③ ①により補助対象となった雇用主が、②による対象者を初めて雇い入れた場合 対象経費：雇用開始後最大4ヶ月分の給与、研修費 補助上限額：(給与7万円+研修費1万円)×4ヶ月=32万円					
これまでの改善状況	R1～：満期出所者にも対象を拡大(コレワークを通じて雇い入れた場合) R4～：「国の刑務所出所者等就労奨励金の支給対象となった協力雇用主」の要件で補助対象となった雇用主が、「コレワークを通じて矯正施設出所者を雇い入れた雇用主」の要件による対象者を初めて雇い入れた場合も補助対象として拡大					
業務フロー	募集(県)→補助金交付申請(雇用主)→交付決定(県)→実績報告(雇用主)→補助金額確定・交付(県)					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	3,332千円	3,279千円	7,040千円	7,040千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	3,332千円	3,279千円	7,040千円	7,040千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(3,332千円)	(3,279千円)	(7,040千円)	(7,040千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,400千円	6,400千円	7,040千円	7,040千円
	執行率((①/②)×100)		52.1%	51.2%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
		1,660千円	1,645千円	1,724千円	1,724千円	
職員給与費 a	1,438千円	1,420千円	1,502千円	1,499千円		
賞与引当金繰入額 b	116千円	114千円	116千円	114千円		
退職手当引当金繰入額 c	106千円	111千円	106千円	111千円		
総コスト(①+③)		4,992千円	4,924千円	8,764千円	8,764千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 雇用導入支援後の定着人数（人）	目標	17	17	17	17
実績（見込）			11	14	(14)	(17)	
(単位当たりコスト)			(454 千円)	(352 千円)	(626 千円)	(516 千円)	
達成率（見込）			64.7%	82.4%	(82.4%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 刑務所出所者等への雇用導入支援件数（人）	目標	20	20	20	20	20
		実績（見込）	13	16	(15)	(20)	
		(単位当たりコスト)	(384 千円)	(308 千円)	(584 千円)	(438 千円)	
		達成率（見込）	65.0%	80.0%	(75.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	保護観察対象者等の雇用が特定の協力雇用主に偏りがちな中、対象者を初めて雇用する協力雇用主の拡大に寄与している。		コロナ禍で就労環境が厳しい中ではあるが、保護観察所、コレワーク等の関係機関を通じた周知を徹底し、活用促進に努める。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	刑務所出所者等にとって一番重要な就労初期の支援を重点的に行うという観点から、補助対象期間を雇用開始後4ヶ月に限定している。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 神戸保護観察所、NPO法人兵庫県就労支援事業者機構、コレワーク、ハローワーク等の関係機関と連携することで、さらなる活用促進を図っていく。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	保護観察対象者等就労支援プログラム事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	労政福祉課	
					担当班	労政企画班	
					連絡先	078-362-3358	
開始年度	平成30年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	民間人材教育会社	
事業目的	再犯を防止し社会的自立を支援するためには、保護観察対象者等に対する就労支援が欠かせない。しかしながら、就職活動のノウハウや基礎知識の不足等により、就職に至らない対象者も多い。このため、県が委託する民間人材教育会社等が対象者を1ヶ月間雇用し、ビジネス基礎研修や職場体験を組み合わせたカリキュラムを提供することにより、対象者の安定的な就労に繋げる。						
事業概要	支援対象者：保護観察対象者及び保護観察期間中に支援を受けた保護観察期間終了者等 対象者数・研修期間：10名・最大4ヶ月 研修内容： ① ビジネス基礎研修（座学）：1週間 ② 職場体験：2週間目～1ヶ月 ③ 就職支援：2ヶ月目～4ヶ月						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	県（事業委託）→ 民間人材教育会社						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		1,838千円	5,395千円	6,340千円	6,364千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	1,838千円	5,395千円	6,340千円	6,364千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(1,838千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(5,395千円)	(6,340千円)	(6,364千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		1,838千円	6,378千円	6,340千円	6,364千円	
	執行率（(①/②)×100）		100.0%	84.6%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,660千円	1,645千円	1,724千円	1,724千円	
職員給与費	a	1,438千円	1,420千円	1,502千円	1,499千円		
賞与引当金繰入額	b	116千円	114千円	116千円	114千円		
退職手当引当金繰入額	c	106千円	111千円	106千円	111千円		
総コスト（①+③）		3,498千円	7,040千円	8,064千円	8,088千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 就職率（就職者数／研修参加者数）（％）	目標	50	50	50	50
実績（見込）			33	20	(50)	(50)	
(単位当たりコスト)			(106千円)	(352千円)	(161千円)	(162千円)	
達成率（見込）			66.0%	40.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 研修参加人数（人）	目標	10	10	10	10	10
		実績（見込）	3	5	(5)	(10)	
		(単位当たりコスト)	(1,166千円)	(1,408千円)	(1,613千円)	(809千円)	
		達成率（見込）	30.0%	50.0%	(50.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	社会人としての基本的マナーや知識が不足しがちな保護観察対象者等に対するビジネス基礎研修や職場体験は、対象者の就労実現、ひいては社会的自立に有効である。		R2年度までは法務省の再犯防止推進モデル事業として実施したもので、研修参加人数の目標未達は内示額の減額によるもの（県要望10件に対し、国内示 R2：3件）。 R3以降、コロナ禍で就労環境が厳しい中ではあるが、保護観察所等の関係機関を通じた周知を徹底し、参加者確保に努めている。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	民間人材教育会社が有するノウハウを活用し、保護観察対象者等の就労に向けた効果的なプログラム実施のための指導体制の整備及び研修の企画・運営がなされている。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { 引き続き、保護観察所等の関係機関を通じた周知を徹底し、参加者確保に努めるとともに、本人の希望や適性、業務経験等に沿った就労支援を実施することにより、対象者の就労に繋げていく。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	保護観察対象者等雇用拡大促進事業				部(局)	産業労働部
					所管課	労政福祉課
					担当班	労政企画班
					連絡先	078-362-3358
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	NPO法人
事業目的	再犯を防止し社会的自立を支援するためには、保護観察対象者等の就労機会を確保することが重要である。 このため、県がNPO法人兵庫県就労支援事業者機構に委託し、協力雇用主の拡大を図るとともに、保護観察所等の関係機関と連携し保護観察対象者等の雇用機会の拡大を図る。					
事業概要	①就労支援員（3人）を配置し、協力雇用主に対する受入拡大や新規雇用主を開拓 ②事業主向けセミナーや矯正施設見学会等の雇用主支援 ③情報誌「更生保護就労支援だより」の発行（年3回） ④社会の意識啓発に向けたシンポジウムの開催（年1回）					
これまでの改善状況	更生保護就労支援については、矯正施設を所管する法務省が制度運用を初めとする直接的な施策を担う一方、県は保護観察所（法務省）との連携により、その補完と一般理解の促進を担ってきた。定着支援に関する需要の全国的な高まりを受けて、国事業としては、R2年度以降、就職活動支援及び定着支援に重点を置いており、県として国と適切に棲み分けを図りながら施策展開を行っている。					
業務フロー	県（事業委託）→ NPO法人兵庫県就労支援事業者機構					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	5,715千円	5,861千円	6,658千円	6,755千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	5,715千円	5,861千円	6,658千円	6,755千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（一般財源）	(5,715千円)	(5,861千円)	(6,658千円)	(6,755千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,707千円	6,690千円	6,658千円	6,755千円
	執行率（(①/②)×100）		85.2%	87.6%	100.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
		1,660千円	1,645千円	1,724千円	1,724千円	
職員給与費 a		1,438千円	1,420千円	1,502千円	1,499千円	
賞与引当金繰入額 b		116千円	114千円	116千円	114千円	
退職手当引当金繰入額 c		106千円	111千円	106千円	111千円	
総コスト（①+③）		7,375千円	7,506千円	8,382千円	8,479千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	24	24	24	24	24
協力雇用主新規登録企業数（社）		実績（見込）	46	38	(24)	(24)	/	
		(単位当たりコスト)	(160 千円)	(198 千円)	(349 千円)	(353 千円)		
		達成率（見込）	191.7%	158.3%	(100.0%)	(100.0%)		
		目標	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/	
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
指標		活動指標（アウトプット指標①）	目標	40	40	40	40	/
		協力雇用主の開拓に向け接触した企業数（社）	実績（見込）	54	43	(50)	(40)	
	(単位当たりコスト)		(137 千円)	(175 千円)	(168 千円)	(212 千円)		
	達成率（見込）		135.0%	107.5%	(125.0%)	(100.0%)		
	目標		—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	/	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	/	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目標		—	—	—	—			
目標	終期設定	有（ ） ・ 無						
	改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	保護観察対象者等の社会的自立のためには就労が極めて重要であるため、対象者の就労に関する一般理解の促進と協力雇用主による雇用・定着支援に引き続き取り組む必要がある。		NPO法人兵庫県就労支援事業者機構において、法務省事業と一体的に実施。県は事業主支援を中心とする雇用基盤の拡大に取り組むこととしており、コロナ禍で雇用就労環境が厳しい中ではあるが、目標を達成できる見込みである。				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	保護観察対象者等と協力雇用主の双方にパイプを有するNPO法人において、保護司として経験豊富なスタッフによる就労支援活動が行われている。						
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 事業主と出所者等の就労マッチング促進に向け、引き続き様々なチャネルを通じ、就労希望が多い業種をターゲットに協力雇用主への登録を働きかける。						
評価								

事務事業評価調書

事業名	障害者雇用就業・定着拡大推進事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	労政福祉課				
					担当班	雇用就労班就業支援担当				
					連絡先	078-362-9183				
開始年度	平成18年度	終了年度	—	関連計画等						
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	社会福祉事業団等				
事業目的	障害特性や個人適性に応じた就労の場の確保を図るとともに、就職後の職場定着支援を強化することで早期離職を防ぎ、障害者雇用率の達成を目指す。									
事業概要	障害者が生活する地域での雇用・就業を促進するため、地域の就業支援の核となる障害者就業・生活支援センターに障害者就職拡大推進員や精神・発達障害者支援員を配置し、就業面、生活面が一体となったきめ細かな就業支援相談等を行う。									
これまでの改善状況	精神・発達障害者等の定着支援強化のため、平成26年度から支援員を配置									
業務フロー	申請者（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		45,368千円		46,817千円		48,030千円		49,153千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	45,368千円		46,817千円		48,030千円		49,153千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(45,368千円)		(46,817千円)		(48,030千円)		(49,153千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		48,330千円		48,336千円		48,030千円		49,153千円	
	執行率（(①/②)×100）		93.9%		96.9%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人
			6,638千円		6,580千円		6,896千円		6,896千円	
職員給与費	a	5,750千円		5,682千円		6,008千円		5,997千円		
賞与引当金繰入額	b	464千円		458千円		464千円		458千円		
退職手当引当金繰入額	c	424千円		440千円		424千円		441千円		
総コスト（①+③）		52,006千円		53,397千円		54,926千円		56,049千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	2.2	2.3	2.3	2.3	2.3
兼愛企業の障害者雇用率（法定雇用率）（%） （地域創生アクションプラン・総括KPI）		実績（見込）	2.21	2.25	(2.3)	(2.3)	—	
		（単位当たりコスト）	(23,532千円)	(23,732千円)	(23,881千円)	(24,369千円)	/	
		達成率（見込）	100.5%	97.8%	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	2,800	3,200	3,600	4,000	4,400	
障害者就業・生活支援センターの支援による就職者数 （地域創生アクションプラン・総括KPI）		実績（見込）	2,884	3,354	(3,754)	(4,154)	【令和6年度】	
		（単位当たりコスト）	(18千円)	(16千円)	(15千円)	(13千円)	/	
		達成率（見込）	103.0%	104.8%	(104.3%)	(103.9%)		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
指標		活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	—	—	—	—	/
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
	目標		10	10	10	10	10	
	障害者就業・生活支援センター数	実績（見込）	10	10	(10)	(10)	【令和6年度】	
		（単位当たりコスト）	(5,201千円)	(5,340千円)	(5,493千円)	(5,605千円)	/	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	/	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ） ・ 無						
	改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	センター支援における登録者数が増加傾向であり、就職者数も目標を上回る数値である。センターにおける支援の成果の現れであると考え。		コロナ禍で活動が制限されていたが、徐々にコロナ前に戻りつつあり、相談支援活動等が活発になっていることから、令和4年度は成果指標の目標を達成見込み				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	精神・発達障害者の増加に伴い、支援員を新たに配置し、職場定着等における支援を行っている。						
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 精神障害者が増加傾向で、発達障害の二次障害等複数の障害を持っている人も多い。また、専門的知識が必要な障害など支援員に求められる能力が大きいため、支援員の負担がかなり大きく、離職につながる傾向もあるため、支援員のスキルアップのための研修内容の充実や関係機関との連携を強化。						
評価								

事務事業評価調査

事業名	障害者雇用拡大支援事業				部(局)	産業労働部
					所管課	労政福祉課
					担当班	雇用就労班就業支援担当
					連絡先	078-362-9183
開始年度	平成27年度	終了年度	—	関連計画等		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	障害者雇用に対する知識が不十分な中小企業に対し、アドバイザー等によるきめ細かな指導、相談支援や啓発を行うほか、障害者、企業、関係団体が一体となり、障害者雇用への理解を深め、情報共有できる場を提供し、障害者雇用の拡大を図る。					
事業概要	民間企業への相談支援、啓発等 障害者やその家族、支援者、障害者雇用を考える企業を対象としたフォーラムの開催					
これまでの改善状況	新型コロナウイルスの影響により、企業での就労体験など職場実習の実施が困難となり、障害者の就職活動等に支障が生じていることから、企業、障害者、保護者、支援者等がお互いの理解を深め、企業同士が情報交換できる、就職へのきっかけづくりの場として、令和2年度よりひょうご障害者ワークフォーラムを開催					
業務フロー	申請（委託事業者）→受付・審査（県）→交付（県）					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	8,779千円	10,158千円	9,995千円	9,864千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	8,741千円	10,124千円	9,965千円	9,833千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	38千円	34千円	30千円	31千円
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（特定）	(8,779千円)	(10,158千円)	(9,995千円)	(9,864千円)
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		9,677千円	10,272千円	9,995千円	9,864千円
	執行率（(①/②)×100）		90.7%	98.9%	100.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人
			3,319千円	3,290千円	3,448千円	3,448千円
職員給与費 a		2,875千円	2,841千円	3,004千円	2,998千円	
賞与引当金繰入額 b		232千円	229千円	232千円	229千円	
退職手当引当金繰入額 c		212千円	220千円	212千円	221千円	
総コスト（①+③）		12,098千円	13,448千円	13,443千円	13,312千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 県内企業の障害者雇用率（法定雇用率）（%） （地域創生アクションプラン・総括KPI）	目標	2.2	2.3	2.3	2.3
実績（見込）			2.21	2.25	(2.3)	(2.3)	-
(単位当たりコスト)			(5,474千円)	(5,977千円)	(5,845千円)	(5,788千円)	/
達成率（見込）			100.5%	97.8%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/
		達成率（見込）	-	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 支援訪問企業数（社）	目標	40	40	40	40	40
		実績（見込）	40	41	(40)	(40)	-
		(単位当たりコスト)	(302千円)	(328千円)	(336千円)	(333千円)	/
		達成率（見込）	100.0%	102.5%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					無
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	コロナ禍で職場実習が実施できず、就職が困難な状況であった障害者やその支援者、企業を対象としたフォーラムでは、500名を超える来場者があり、障害者雇用の促進につながっている。		障害者雇用に関する知識が不十分な県内中小企業に対し、訪問等を行うことにより、制度等の情報提供が的確に行えている。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	企業に対し、訪問が主であったが、オンラインを活用することにより、コスト削減につながった。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 法定雇用率達成に向け、雇用の進んでいない企業を中心に、障害者雇用に関する理解促進や相談支援を通して、雇用拡大に努める。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	ひょうごジョブコーチ推進事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	労政福祉課	
					担当班	雇用就労班就業支援担当	
					連絡先	078-362-9183	
開始年度	令和2年度	終了年度	—	関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	障害者の職場適応には支援が必要であり、特に精神障害者等においては、障害特性の問題から他の障害と比較して職場定着が難しく、採用後早期離職につながるケースが多い。 精神障害者の雇用は伸びる一方で、国のジョブコーチの人数が少ないことから支援が十分に行き届いていない。また、短時間労働者は支援対象外となっているため、兵庫県独自のジョブコーチ制度により、伴走型支援の充実を図る。						
事業概要	国のジョブコーチの認定が可能な研修を実施し、ひょうごジョブコーチ等を養成する。 障害者が雇用されている企業に出向き、障害者および企業の双方に対する支援を行い、障害者が長期間にわたり働ける職場づくりを行う。						
これまでの改善状況	コロナ感染拡大の影響により養成研修が中止となったため、受講予定者が仮登録者として支援活動が出来るようにした						
業務フロー	申請（委託事業者）→受付・審査（県）→交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		19,079千円	23,241千円	34,725千円	33,816千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	19,079千円	23,241千円	34,725千円	33,816千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（特定）	(19,079千円)	(23,241千円)	(34,725千円)	(33,816千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		26,900千円	36,032千円	34,725千円	33,816千円	
	執行率（(①/②)×100）		70.9%	64.5%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	
			6,638千円	6,580千円	6,896千円	6,896千円	
職員給与費 a	5,750千円	5,682千円	6,008千円	5,997千円			
賞与引当金繰入額 b	464千円	458千円	464千円	458千円			
退職手当引当金繰入額 c	424千円	440千円	424千円	441千円			
総コスト（①+③）		25,717千円	29,821千円	41,621千円	40,712千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	2.2	2.3	2.3	2.3
障害者雇用率（法定雇用率）（%） （地域創生アクションプラン・総括KPI）		実績（見込）	2.21	2.25	(2.3)	(2.3)	-
		（単位当たりコスト）	(11,637千円)	(13,254千円)	(18,096千円)	(17,701千円)	/
		達成率（見込）	100.5%	97.8%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	/
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	/
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目標	-	85.0	85.0	85.0	85.0
	ひょうごジョブコーチの支援による支援対象者の定着率（%）	実績（見込）	-	85.8	(85.0)	(85.0)	-
		（単位当たりコスト）	-	(348千円)	(490千円)	(479千円)	/
		達成率（見込）	-	100.9%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	/
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	/
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					無
	改善基準						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		支援対象者も増加し、ひょうごジョブコーチの認知が進んでいると想定できる。支援回数もR4年度上半期で前年を上回る支援回数があり、支援による職場定着率も高い水準である。		コーディネーター等の広報活動により、ひょうごジョブコーチの認知が進み、支援実績が増加している。今後は経験を積んだひょうごジョブコーチによる、上位職へのステップアップが見込まれ、より充実した支援が可能。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		本事業は超過課税を充てており、障害者が働く事業所においてジョブコーチが支援することで、雇用が安定し、雇用率達成につながる。よって、受益者負担は適正である。				
	課題・今後の方向性						
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	引き続き、ひょうごジョブコーチの養成を進めるとともに、支援の要望に対応していく。令和6年度（予定）より国のジョブコーチ養成研修体系の変更が予定されているため、それに順応した体系の再構築が必要。					

事務事業評価調査書

事業名	特例子会社・事業協同組合設立等助成金事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	労政福祉課				
					担当班	雇用就労班就業支援担当				
					連絡先	078-362-9183				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等						
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	雇用開発協会				
事業目的	特例子会社の設立は、法定雇用率を達成する上で有効な選択肢となっているが、体力の劣る中小企業はそもそも特例子会社を設立するハードルが高い。よって、特例子会社や事業協同組合の設立や雇用を行う県内企業に対し助成を行うことで、障害者の雇用促進・雇用率向上を図る。									
事業概要	対象要件 (ア)中堅・中小企業が特例子会社・事業協同組合を設立し、認定を受けること (イ)特例子会社・事業協同組合が障害者の新規雇用を行うこと (ウ)特例子会社・事業協同組合が重度身体・知的障害者、精神障害者の新規雇用を行うこと 補助率 (ア)特例子会社：1/2、事業協同組合：2/3 (イ)1/2、(ウ)1/2 対象経費 障害者の雇用に要する施設整備費、備品購入費等 補助上限額 (ア)5,000千円、(イ)100~1,000千円、(ウ)500~1,400千円									
これまでの改善状況	H31 (R1) 年度に特例子会社等による事業拡大に対する助成から雇用拡大に対する助成に変更									
業務フロー	助成申請 (事業者) → 受付・審査 (補助事業者) ← 助成 (補助事業者) → 申請 (補助事業者) → 受付・審査 (県) → 交付 (県)									
事業に要するコスト	区 分		2 年度決算額		3 年度決算額		4 年度当初予算額		5 年度当初予算額	
	事業費①		1,931 千円		102 千円		15,030 千円		14,830 千円	
	経 費 内 訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	1,931 千円		102 千円		15,030 千円		14,830 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(1,931千円)		(102千円)		(15,030千円)		(14,830千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		60,179 千円		60,871 千円		15,030 千円		14,830 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		3.2%		0.2%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
			3,319 千円		3,290 千円		3,448 千円		3,448 千円	
職員給与費	a	2,875 千円		2,841 千円		3,004 千円		2,998 千円		
賞与引当金繰入額	b	232 千円		229 千円		232 千円		229 千円		
退職手当引当金繰入額	c	212 千円		220 千円		212 千円		221 千円		
総コスト (①+③)		5,250 千円		3,392 千円		18,478 千円		18,278 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	2.2	2.3	2.3	2.3	2.3
県内企業の障害者雇用率（法定雇用率）（%） （地域創生アクションプラン・総括KPI）		実績（見込）	2.21	2.25	(2.3)	(2.3)	—	
		（単位当たりコスト）	(2,376千円)	(1,508千円)	(8,034千円)	(7,947千円)	/	
		達成率（見込）	100.5%	97.8%	(100.0%)	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	33	35	37		39
特例子会社設立数（累計） （地域創生アクションプラン・総括KPI）		実績（見込）	31	31	(31)	(32)	【令和6年度】	
		（単位当たりコスト）	(169千円)	(109千円)	(596千円)	(571千円)	/	
		達成率（見込）	93.9%	88.6%	(83.8%)	(82.1%)		
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—		—
指		活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	—	—	—	—	/
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）		目標	63	63	23	16	16
		助成金事業補助対象件（人）数	実績（見込）	5	0	(10)	(16)	【令和6年度】
			（単位当たりコスト）	(1,050千円)	—	(1,848千円)	(1,142千円)	/
			達成率（見込）	7.9%	0.0%	(43.5%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	/	
			（単位当たりコスト）	—	—	—		—
			達成率（見込）	—	—	—		—
	標	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準								
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		設立や雇用拡大に向けた相談はあったものの、コロナ禍による計画見合わせのため、助成までに至らないケースが続き、設立数の目標が未達。		設立数の目標設定については、実績との大幅な乖離があるが、コロナ禍も落ち着きを見せ、企業にも雇用の動きがあり、また国に同様の制度はないことから、本事業のさらなる活用を図る必要がある。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		過去5年間の実績を踏まえて、R4年当初に補助件数を見直し、効率化を図った。					
	課題・今後の方向性							
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明 積極的に障害者雇用に取り組む企業支援につながるよう、さらなる事業周知に努める。							

事務事業評価調書

事業名	コミュニティジョブ支援事業 (旧：生きがいしごとサポートセンター事業)				部(局)	産業労働部				
					所管課	労政福祉課				
					担当班	雇用就労班就業支援担当				
					連絡先	078-362-9183				
開始年度	H12年度	終了年度	R4年度	関連計画等	-					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	NPO法人等				
事業目的	ポストコロナを見据えた多様で柔軟な働き方を推進するため、生きがいしごとサポートセンター（以下、「センター」という。）を設置し、ビジネスの手法を活用して地域活動に取り組むコミュニティ・ビジネス（以下、「CB」という。）の起業や生きがいのある働き方を望む人に対する起業・就業の総合的な支援を実施。									
事業概要	生きがいしごとサポートセンターにおいて以下の事業を実施 1. 多様で柔軟な働き方の推進 （働くシニア支援ステーション、副業によるCB起業支援、ショートワークの創出） 2. CB等での起業・就業支援 （無料職業紹介、CB起業・就業支援、センター未設置地域における出張相談 等）									
これまでの改善状況	○R3年度 ・事業の広域展開を図るため、センター設置数を見直し（6→4センター） ・ポストコロナを見据えた多様で柔軟な働き方を推進する事業として再構築、事業名を「コミュニティジョブ支援事業」に改称 ○R4年度 ・センター内に「働くシニア支援ステーション」を設置し、高齢者の起業・就労に向けたワンストップ支援を実施									
業務フロー	実施団体公募、審査会設置（県）→応募（事業者）→受付・審査（県）→補助団体決定（県）→申請（事業者）→交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		44,370千円		40,352千円		33,983千円		0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	43,928千円		39,848千円		33,480千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	442千円		504千円		503千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(44,370千円)		(40,352千円)		(33,983千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		45,034千円		41,019千円		33,983千円		0千円	
	執行率（(①/②)×100）		98.5%		98.4%		100.0%		--	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.0人
			6,638千円		6,580千円		6,896千円		0千円	
職員給与費	a	5,750千円		5,682千円		6,008千円		0千円		
賞与引当金繰入額	b	464千円		458千円		464千円		0千円		
退職手当引当金繰入額	c	424千円		440千円		424千円		0千円		
総コスト（①+③）		51,008千円		46,932千円		40,879千円		0千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 高齢者（65～74歳）の有業率	目標	-	-	38.3	-
実績（見込）			-	-	(38.3)	-	
（単位当たりコスト）			-	-	(1,067 千円)	-	
達成率（見込）			-	-	(100.0%)	-	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①） コミュニティ・ビジネスの起業団体数	目標	150	150	150	-	150団体 【各年度】
		実績（見込）	104	99	(70)	-	
		（単位当たりコスト）	(490 千円)	(474 千円)	(584 千円)	-	
		達成率（見込）	69.3%	66.0%	(46.7%)	-	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	活動指標の達成率50%未満					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 震災後のコミュニティ再生を目的に事業を開始し、都市部を中心に活動を展開してきた。 ・ 地域のCB団体とのつながりをもったNPO法人等による個人のニーズに沿った支援ができています。					・ CB起業団体数はH21年度以降累計2,000団体を超え、地域経済の活性化や高齢者・女性等の雇用創出の目的を一定果たした。
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ オンラインを活用した相談・セミナーの実施や、チラシ等の広報物を団体内で制作するなどし、事業費削減につながった。					・ 今後は、持続可能な地域づくりを推進するため、多自然地域（但馬・丹波・淡路）を含む全県に拠点を置き、地域課題（困り事）の解決を経済活動によって実現する新たな展開が必要。
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	説明 H12年度より継続して実施している本事業を終了し、地域しごとサポートセンター事業として下記により展開する。 ・ 多自然地域を含む全県に支援拠点を置き、ビジネス的手法による地域課題の解決を促進 ・ 新形態法人（労働者協同組合、特定地域づくり事業協同組合）の活用により、多様な分野への起業・就業を促進 ・ 全拠点のネットワーク化を進め、各地域の課題や先進事例、ノウハウの共有・標準化を推進					
評価							

事務事業評価調書

事業名	地域しごとサポートセンター事業				部(局)	産業労働部		
					所管課	労政福祉課		
					担当班	雇用就労班就業支援担当		
					連絡先	078-362-9183		
開始年度	R5年度	終了年度	R7年度	関連計画等	-			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	NPO法人等		
事業目的	持続可能な地域づくりを目指し、地域課題を経済活動として取組む地域住民等を支援するため、県内全域に「地域しごとサポートセンター(仮称)」を設置							
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○地域課題の開拓・解決支援 <ul style="list-style-type: none"> ・地域課題及び支援を要する個人・団体の調査・発掘・収集 ・地域課題解決に向けた相談・助言 ・地域課題を解決するための地域しごとの起業支援 等 ○地域しごとに関する普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・各種セミナー(普及・実践)の実施 ○地域しごとへの就労支援 <ul style="list-style-type: none"> ・就業相談、無料職業紹介 等 							
これまでの改善状況	-							
業務フロー	実施団体公募、審査会設置(県)→応募(事業者)→受付・審査(県)→補助団体決定(県)→申請(事業者)→交付(県)							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額		
	事業費①		0千円	0千円	0千円	38,239千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	37,500千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	0千円	739千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(19,119千円)		
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(19,120千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	0千円	38,239千円		
	執行率((①/②)×100)		-	-	-	100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.8人
			0千円	0千円	0千円	6,896千円		
職員給与費	a	0千円	0千円	0千円	5,997千円			
	賞与引当金繰入額 b	0千円	0千円	0千円	458千円			
	退職手当引当金繰入額 c	0千円	0千円	0千円	441千円			
総コスト(①+③)		0千円	0千円	0千円	45,135千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 新事業創出件数	目標	—	—	—	85
実績（見込）			—	—	—	(85)	【R7年度】
（単位当たりコスト）			—	—	—	(531千円)	/
達成率（見込）			—	—	—	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） センターへの相談者数		目標	—	—	—	3,510	3,510人
		実績（見込）	—	—	—	(3,510)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(13千円)	/
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） センター設置数	目標	—	—	—	6	6センター
		実績（見込）	—	—	—	(6)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(7,523千円)	/
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	○有（ R7年度 ） ・ 無					
	改善基準	活動指標の達成率50%未満					
自己	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	生きがいのある働き方を望む者に対する支援から、地域のニーズに合った課題解決を目的とした起業等の支援へ方針を転換する。					生きがいごとサポートセンター事業のノウハウを活かし、地域課題の解決を経済活動によって実現し、持続可能な地域づくりにつなげていく。
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	全拠点をネットワーク化し、人・モノ・情報を共有することにより、コスト削減が期待できる。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明						
	（ ）						

事務事業評価調書

事業名	離職者等再就職訓練事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	能力開発課	
					担当班	公共訓練班	
					連絡先	078-362-3367	
開始年度	平成16年度	終了年度		関連計画等			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	離職を余儀なくされた労働者をはじめとする求職者の円滑な労働移動、早期就職への支援を行うため、求人・求職のミスマッチに対処した多様な委託訓練を実施し、離職者の早期再就職を支援する。						
事業概要	労働需要が高い介護・福祉分野、求職者のニーズの高いデジタル・IT分野及び経理・医療事務等を中心にしたコースのほか地域ニーズに応じた多様な職業訓練を民間教育訓練機関等に委託し実施する(国委託事業)。						
これまでの改善状況	令和4年度については、求職者ニーズの高いデジタル分野の訓練コースを増設することで、より多くの求職者に対応できるよう改善した。						
業務フロー	委託契約(国と県) ⇒ 委託先事業者募集 ⇒ 審査会で委託先事業者決定 ⇒ 委託契約(県と委託先事業者) ⇒ 訓練生募集 ⇒ 訓練実施 ⇒ 入校者決定 ⇒ 委託費の支払						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		635,977千円	722,990千円	1,583,636千円	1,588,345千円	
	経費内訳	報酬・賃金	56,376千円	59,579千円	57,347千円	57,659千円	
		委託料	510,605千円	561,228千円	1,251,041千円	1,222,661千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円			
		その他	68,996千円	102,183千円	275,248千円	308,025千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(635,832千円)	(722,752千円)	(1,583,485千円)	(1,588,197千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)			
		(起債)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(145千円)	(238千円)	(151千円)	(148千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		1,317,560千円	1,584,856千円	1,583,636千円	1,588,345千円	
	執行率((①/②)×100)		48.3%	45.6%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,149千円	4,113千円	4,310千円	4,310千円	
職員給与費 a	3,594千円	3,551千円	3,755千円	3,748千円			
賞与引当金繰入額 b	290千円	286千円	290千円	286千円			
退職手当引当金繰入額 c	265千円	276千円	265千円	276千円			
総コスト(①+③)		640,126千円	727,103千円	1,587,946千円	1,592,655千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 委託訓練による就職率	目標	75	75	75	75	—
実績（見込）			78	78	(75)	(75)		
(単位当たりコスト)			(8,207千円)	(9,322千円)	(21,173千円)	(21,235千円)		
成果指標（アウトカム指標②） 委託訓練による就職者数（人）		目標	2,300	2,300	2,300	2,300	—	
		実績（見込）	1,583	1,635	(2,300)	(2,300)		
		(単位当たりコスト)	(404千円)	(445千円)	(690千円)	(692千円)		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
指標		活動指標（アウトプット指標①） 委託訓練による入校者数（人）	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	—
			実績（見込）	2,062	2,206	(2,500)	(2,500)	
			(単位当たりコスト)	(310千円)	(330千円)	(635千円)	(637千円)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
		改善基準	就職率75%未満					
	自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		求人ニーズが高い介護・福祉分野、求職者ニーズが高いデジタル分野を中心に訓練を実施している。		・ 就職率は目標を上回っているものの、有効求人倍率の向上等により入校者が目標を下回っている。今後はハローワーク等の関係機関との連携を一層強化することで入校者数を増加させ、就職者数の増加にもつなげる。				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	求職者ニーズや求人ニーズの高い分野の訓練を実施することで効率的な事業運営を行っている。						
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 介護・福祉分野等の人手不足分野に加え、今後はデジタル分野の訓練コースを増設し、DXに必要とされるデジタル推進人材の育成に努め、地域ニーズに応じた、より効果的な事業となるように対応していく。						
評価								

事務事業評価調書

事業名	ものづくり体験事業(H25～)				部(局)	産業労働部	
					所管課	能力開発課	
					担当班	公共訓練班	
					連絡先	078-362-3367	
開始年度	H25	終了年度		関連計画等			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	小学生および中高生のものでづくりや技能に対する理解を促進するため、本格的なものでづくり体験の機会と場を県内で幅広く提供する。						
事業概要	<p>ひょうごの匠や企業OB等、熟練技能者がプロの技の実演と体験指導を実施</p> <p>(1) 【小学生対象】ものでづくり体験講座(個人・グループ単位で利用、年間80回程度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施場所: 体験館(20回)、神戸技専(50回)、但馬技大(10回) ・実施時期: GW、夏休み、冬休み ・体験内容: 木工・金工・電工等のプログラムに加えて、季節性のある講座などを実施 <p>(2) 【中学生・高校生対象】ものでづくり体験学習(学年単位で団体利用、年間90校程度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施場所: 体験館(中学生60回、高校生30回) ・実施時期: 平日 ・体験内容: 多様なプログラム(木工・金工・電工、調理等46のプログラム)で3時間のものでづくり体験を実施 						
これまでの改善状況							
業務フロー	<p>(1) 【小学生対象】ものでづくり体験講座 体験プログラム作成(県)→体験者募集(県)→応募(希望者)→受付・体験者決定(県)→準備(県)→体験</p> <p>(2) 【中学生・高校生対象】ものでづくり体験学習 申し込み(学校)→受付・体験日や体験メニューを決定(県)→準備(県)→体験</p>						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		62,468千円	54,449千円	46,986千円	53,395千円	
	経費内訳	報酬・賃金					
		委託料	59,295千円	50,928千円	46,986千円	53,395千円	
		補助金・交付金					
		貸付金					
		その他	3,173千円	3,521千円			
	(財源内訳)	(国庫)		(30,529千円)	(23,493千円)	(26,697千円)	
		(特定)	(62,468千円)	(30,530千円)	(23,493千円)	(26,698千円)	
		(起債)					
		(一般財源)					
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		60,211千円	61,059千円	46,986千円	53,395千円	
	執行率((①/②)×100)		103.7%	89.2%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,149千円	4,113千円	4,310千円	4,310千円	
職員給与費	a	3,594千円	3,551千円	3,755千円	3,748千円		
賞与引当金繰入額	b	290千円	286千円	290千円	286千円		
退職手当引当金繰入額	c	265千円	276千円	265千円	276千円		
総コスト(①+③)		66,617千円	58,562千円	51,296千円	57,705千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	92	89	85	90
体験学習でものづくりの仕事に興味を持った生徒の割合		実績（見込）	92	89	(85)	(90)	R7
		(単位当たりコスト)	(724 千円)	(658 千円)	(603 千円)	(641 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	70	70
ステップアップ体験講座でものづくり分野を就職先の一つとして考える生徒の割合（中学生）		実績（見込）	—	—	—	—	R7
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	(0.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	80	80
ステップアップ体験講座でものづくり分野を就職先の一つとして考える生徒の割合（高校生）		実績（見込）	—	—	—	—	R7
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	(0.0%)	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	210	230	110	190	190
	ものづくり体験講座・体験学習実施回数	実績（見込）	107	120	(110)	(190)	R7
		(単位当たりコスト)	(623 千円)	(488 千円)	(466 千円)	(304 千円)	
		達成率（見込）	51.0%	52.2%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	20	20
	ステップアップ体験講座実施回数	実績（見込）	—	—	—	—	R7
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	(0.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有					無
	改善基準						
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など 		<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2・3年度は体験実施回数が減少しているが、令和4年度は目標を達成する見込み。 体験学習でものづくりに興味を持つ生徒がいる一方で、継続してものづくりを体験する機会や、より専門的な学びの場がない。 		<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2・3年度は体験者数が減少しているが、令和元年度までは目標をほぼ達成 体験学習後に行ったアンケートでは、約9割の中学生がものづくりやその仕事に興味を持ったと回答している一方で、継続してものづくりを体験する機会や、より専門的な学びの機会の提供が課題となっている。 	
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> 業務改革に取り組んでいるか コスト削減の工夫を行っているか ICTや民間活力は活用しているか 受益者負担は適正か 財源確保の工夫は行っているか など 		<ul style="list-style-type: none"> 中学生対象の体験学習申込みは、専用WEB予約システムを活用 国交付金等の活用により財源確保 			
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他					
評価	説明	<ul style="list-style-type: none"> 小学生・中学生を対象に現在実施している「ものづくり体験講座」「ものづくり体験学習」と、職業訓練校で実施している「職業訓練」との間が空白になっており、継続してものづくりを体験する機会やより専門的な学びの場がなく、ものづくり人材の育成に繋がっていないことから、新たに高校生を対象にものづくり体験学習を実施。 「ものづくり体験講座」の参加者が中播磨地域に偏っていることから、他地域の小学生にも体験の機会と場を提供するため、神戸技専および但馬技大において出前講座を実施する。 					

事務事業評価調書

事業名	留学生対策推進費				部(局)	産業労働部国際局	
					所管課	国際課	
					担当班	地域国際化班	
					連絡先	078-362-3025	
開始年度	昭和63年度	終了年度	令和4年度	関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	大学コンソーシアムひょうご神戸	
事業目的	兵庫県と諸外国との交流促進に寄与するとともに、高度な知識・技能を持つ外国人材として、外国人留学生の県内企業への就職を促進し、もって県内企業の海外展開等により地域経済の活性化に貢献する						
事業概要	県内外国人留学生を対象に、奨学金の支給及び、県内企業でのインターンシップ、日本語講座、ビジネスマナー講座や動画での就活情報の多言語配信を実施。						
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・私費外国人留学生奨学金支給事業についてS63年度から実施し、一般枠に加え、アジア新興国枠、グローバルビジネス枠等をもうける等し、優秀な人材の県内定着を目指して実施してきたが、その間、留学生には一定の収入活動が認められ、大学や民間の奨学金も充実し、奨学金全体に占める本県奨学金の受給者割合が低下したため、R3年度で廃止。 ・外国人留学生の就職促進事業について、コロナ禍においては企業訪問の代わりに動画にて企業で働く外国人の様子を配信するほか、低学年向け就職準備講座など事業を拡充するなど時代のニーズに合わせた事業を実施。 						
業務フロー	委託契約(県)→事業実施(事業者)→実績報告(事業者)→履行確認(県)						

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	27,990千円	28,898千円	11,498千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	10,620千円	11,498千円	11,498千円	0千円
		補助金・交付金	17,370千円	17,400千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(27,990千円)	(28,898千円)	(11,498千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		28,620千円	29,498千円	11,498千円	0千円
	執行率((①/②)×100)		97.8%	98.0%	100.0%	—
人件費③(a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 —	
		830千円	823千円	862千円	0千円	
職員給与費 a		719千円	710千円	751千円	0千円	
賞与引当金繰入額 b		58千円	57千円	58千円	0千円	
退職手当引当金繰入額 c		53千円	55千円	53千円	0千円	
総コスト(①+③)		28,820千円	29,721千円	12,360千円	0千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	576	600	600	—	600
実績（見込）			659	854	(600)	—		
（単位当たりコスト）			(44 千円)	(35 千円)	(21 千円)	—		
県内企業に就職した外国人留学生数		達成率（見込）	114.4%	142.3%	(100.0%)	—		
		目標	—	—	—	—		—
		実績（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標②）		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—		—
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	150	150	—	—	—	
		実績（見込）	162	148	—	—		
		（単位当たりコスト）	(178 千円)	(201 千円)	—	—		
	私費外国人留学生への奨学金支給人員	達成率（見込）	108.0%	98.7%	—	—		
		目標	—	—	—	—		—
		実績（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標②）	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—		—
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（令和4年度） ・ 無						
	改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など 	<ul style="list-style-type: none"> 私費外国人留学生奨学金支給事業は、昭和63年度から実施し県内で学ぶ優秀な留学生の学習活動を促進し、兵庫県と諸外国との交流促進に寄与した。 		<ul style="list-style-type: none"> 私費外国人留学生奨学金支給事業について、一定のニーズもあり学習活動の促進に寄与したが、留学生には一定の収入活動が認められ、大学や民間の奨学金も充実してきており、奨学金全体に占める本県奨学金の受給者割合が低下したためR3年度で廃止。国においても、後は優秀な外国人留学生の日本社会への定着度の向上等、出口に着目した取組に転換する方向。 県内留学生の就職支援において、県内企業に就職した外国人留学生数の目標は達成できているが、R5年度からは県内企業に対する外国人留学生の就職促進に方向転換するためR4年度で廃止。 				
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明	新たに外国人留学生ワンストップ支援事業において、留学生と企業の両方の支援事業を行うため、事業廃止。						

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	価値	成果指標（アウトカム指標①） 相談件数	目標	420	420	420	420
実績（見込）			422	427	(420)	(420)	
(単位当たりコスト)			(67千円)	(64千円)	(56千円)	(57千円)	
達成率（見込）			100.5%	101.7%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 県内に本社を置く企業の海外展開数		目標	691	709	690	690	690
		実績（見込）	691	688	(690)	(690)	
		(単位当たりコスト)	(41千円)	(40千円)	(34千円)	(35千円)	
		達成率（見込）	100.0%	97.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） セミナー開催数	目標	15	16	17	18	66
		実績（見込）	14	17	(17)	(18)	
		(単位当たりコスト)	(2,025千円)	(1,611千円)	(1,379千円)	(1,326千円)	
		達成率（見込）	93.3%	106.3%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など <p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 	<p>相談件数は目標達成しており、コロナ禍において減少しておらず、企業の海外展開意欲は引き続き高い。</p> <p>以下により民間活力を活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ひょうご海外ビジネスセンター、ジェトロ神戸、神戸市ビジネスセンターの3社が連携し、個別相談やセミナーによる情報提供などにより、県内企業の海外展開をワンストップで支援。 ・ 海外現地で活躍している兵庫県ゆかりの民間人によるサポート体制を通して海外展開を支援。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ R4 上半期の個別相談対応件数はR3 上半期と比較し112.5%であり、年間件数では昨年度を上回ることが予想され、着実に件数を積み上げている。 ・ 海外現地調査の申請件数において、コロナ禍以前の水準には及ばないものの回復傾向にある。海外展開を取り巻く環境が変化中、企業ネットワークを維持し、助成ニーズを着実に掴んだものと評価。 			
価値	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他					
	説明	<p>従来からの個別相談対応、セミナー登壇に加えて、デスク通信に新たに取り組み、現地情報発信機能を強化する。また、世界11箇所に設置しているひょうご国際サポートデスクのネットワークを活用し、企業ニーズに応じた支援を行うことで県内企業の海外展開の増加を目指す。</p>					

事務事業評価調査書

事業名	新興国等との経済交流の強化（平成25年度～）				部(局)	産業労働部	
					所管課	国際課	
					担当班	経済交流班	
					連絡先	078-362-3328	
開始年度	平成25年度	終了年度	未定	関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	ひょうご海外ビジネスセンター	
事業目的	・ 県内企業等による海外での販路開拓や拠点設立等の実現可能性調査(F/S調査)に対する経費を助成するとともに、民間企業で豊富な実績を有する海外展開支援促進員の配置による総合的かつ切れ目のない支援を展開し、県内企業等の海外展開を支援する。 ・ また、海外友好連携先と本県の経済交流推進のため、経済交流促進のプラットフォームを構築し、地域間経済連携を促進する。						
事業概要	(1) 中小企業海外展開基礎調査支援事業 (2) 中小企業海外展開実証調査支援事業 (3) サプライチェーン多元化支援 (4) ポストコロナ海外展開支援事業 (5) 中小企業越境EC等出展支援事業 (6) 総合的かつ切れ目のない企業支援体制の整備 (7) 友好提携先との経済促進会議の開催						
これまでの改善状況	・ R3当初要求において、ポストコロナ対応として一部事業内容を組み替え、「中小企業越境EC等出展支援事業」を新設した。 ・ R4当初において、コロナ禍で変化した海外市場に対応できるよう、新たな商品開発をするための調査に係る費用に助成を行う「ポストコロナ海外新展開支援事業」を新設した。						
業務フロー	兵庫県 ⇒ ひょうご海外ビジネスセンター ⇒ 県内中小企業の海外展開(連携) (支援)						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		1,757千円	26,020千円	23,753千円	22,305千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	525千円	0千円	
		補助金・交付金	1,620千円	21,455千円	20,205千円	20,205千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	137千円	4,565千円	3,023千円	2,100千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(5,000千円)	(7,500千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(137千円)	(21,020千円)	(16,253千円)	(22,305千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		1,757千円	26,020千円	23,753千円	22,305千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
		4,149千円	4,113千円	4,310千円	4,310千円		
職員給与費	a	3,594千円	3,551千円	3,755千円	3,748千円		
賞与引当金繰入額	b	290千円	286千円	290千円	286千円		
退職手当引当金繰入額	c	265千円	276千円	265千円	276千円		
総コスト (①+③)		5,906千円	30,133千円	28,063千円	26,615千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	36	36	36	36
海外友好連携先等との経済交流事業参加企業数（社）		実績（見込）	6	0	(36)	(36)	/
		(単位当たりコスト)	(984 千円)	—	(780 千円)	(739 千円)	
		達成率（見込）	16.7%	0.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		目 標	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		目 標	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	目 標	—	—	—	—		
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	30	30	30	36	126
	中小企業海外展開支援採択件数（単年/件）	実績（見込）	23	36	(38)	(38)	/
		(単位当たりコスト)	(257 千円)	(837 千円)	(739 千円)	(700 千円)	
		達成率（見込）	76.7%	120.0%	(126.7%)	(105.6%)	
		目 標	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		目 標	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目 標		—	—	—	—		
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本・兵庫県とアジア圏新興国等との経済交流促進のプラットフォーム運営等により、地域間の経済交流促進に寄与している。 ・ 海外展開の実現可能性調査への助成により、県内中小企業による新興国等を中心とする海外販路開拓や拠点設立に寄与している。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外展開支援助成金の採択企業数、海外友好連携先等との経済交流参加企業数はコロナ禍の影響で落込みが見られたが、助成金の新規枠を設置するほか、オンラインや対面にて友好提携国と経済促進会を開催する等、ポストコロナのビジネス環境に対応出来ていると評価。 			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業の実現可能調査に対して助成を行うほか、令和3年度からは越境ECに対する助成を実施、令和4年度はポストコロナ海外新展開助成枠を新設し、国際情勢に合わせた企業ニーズに対応出来ているものと評価。 			
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他					
評価	説明	引き続き、アジア新興国との経済交流の促進を図り、県内企業の国際的な事業展開を支援することで海外展開を目指す県内中小企業の増加を促す。					

事務事業評価調書

事業名	外国企業向け一次進出プロモーション事業				部(局)	産業労働部国際局	
					所管課	国際課	
					担当班	経済交流班	
					連絡先	078(362)3328	
開始年度	令和2年度	終了年度		関連計画等			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	ひょうご産業活性化センター(ひょうご・神戸投資サポートセンター)	
事業目的	外国企業の一次進出を兵庫県に効果的に取り込むため、欧州・米国・中国において、パリ、ワシントン州、香港の3海外事務所が主体となり、ひょうご神戸の立地環境の魅力やワンストップサービスの周知を図る。						
事業概要	日本進出に関心がある外国企業へ向けて、県海外事務所が現地でセミナーを開催し、ひょうご・神戸の立地環境の優位性を直接プロモーションするとともに、関係団体とのネットワークを構築する。						
これまでの改善状況	現地で開催される展示会などのイベントにおいて活用するため、令和4年度に知事出演のプロモーション動画を作成。						
業務フロー	兵庫県(補助)→ひょうご産業活性化センター(ひょうご・神戸投資サポートセンター)→県海外事務所(ワシントン州事務所・パリ事務所・香港経済交流事務所)が現地でセミナーを実施						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		0千円	6,268千円	7,190千円	1,130千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	5,015千円	5,237千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	1,253千円	1,953千円	1,130千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(3,134千円)	(1,500千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(3,134千円)	(5,690千円)	(1,130千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		4,491千円	6,268千円	7,190千円	1,130千円	
	執行率((①/②)×100)		0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	従事人員	従事人員	従事人員	
			0千円	1,746千円	2,586千円	862千円	
職員給与費 a		0千円	1,521千円	2,253千円	750千円		
賞与引当金繰入額 b		0千円	116千円	174千円	57千円		
退職手当引当金繰入額 c		0千円	109千円	159千円	55千円		
総コスト(①+③)		0千円	8,014千円	9,776千円	1,992千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 外国・外資系企業立地件数	目標	25	25	25	25
実績（見込）			7	13	(11)	(25)	【各年度】
（単位当たりコスト）			(0 千円)	(616 千円)	(889 千円)	(80 千円)	
達成率（見込）			28.0%	52.0%	(44.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 一次進出プロモーション参加企業数	目標	50	50	50	—	—
		実績（見込）	0	140	(150)	—	—
		（単位当たりコスト）	—	(57 千円)	(65 千円)	—	
		達成率（見込）	0.0%	280.0%	(300.0%)	—	
	活動指標（アウトプット指標②） ひょうご・神戸投資サポートセンター（及びBSC東京）による企業訪問・相談対応件数	目標	—	—	—	326	326
		実績（見込）	—	—	—	(326)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(6 千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	プロモーション参加企業数の目標が達成され、海外において、各エリア・関係団体とのネットワーク構築につながった。		多様なエリア・関係団体とのネットワークづくりのためには、大規模プロモーションが効果的・効率的であり、本事業により達成できたといえる。一方で、構築したネットワークを活用し、企業誘致へ繋げるためには、各海外事務所が企業・関係団体をフォローすることが重要である。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	外国においてネットワークを構築する際、大規模プロモーションにより効率的に実施。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	説明 現地で開催される展示会などのイベントにブース出展し、そこで動画やパンフレットを活用して、企業誘致活動を継続していくことから、現地で開催する大規模なセミナーは令和4年度限りで終了とし、令和5年度以降はパンフレット作成を継続するとともに、本プロモーションで構築されたネットワークを活用し、各海外事務所が企業・関係団体をフォローすることで、業種・分野別の開拓を継続。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	ひょうご多文化共生総合相談センターの運営				部(局)	産業労働部国際局	
					所管課	国際課	
					担当班	地域国際化班	
					連絡先	078-362-3025	
開始年度	令和元年度	終了年度	未定	関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県国際交流協会	
事業目的	近年増加傾向にある外国人県民が安全で安心して生活できる環境づくりを進め、日本での日常生活に不慣れな外国人県民の生活相談ニーズ等に応えるため、ひょうご多文化共生総合相談センターを設置・運営する。						
事業概要	外国人県民を対象とした生活相談等の窓口の運営。 ・平日相談（外国人県民インフォメーションセンター） ・週末相談（NGO神戸外国人救援ネット） ・NGO等と連携した夜間相談						
これまでの改善状況	R2年度は新型コロナウイルスに関連した生活相談にも対応。 R4度はウクライナ避難民の相談支援のため、ウクライナ語による相談の対応も実施。						
業務フロー	兵庫県 ⇒ 兵庫県国際交流協会 ⇒ 兵庫県 (委託) ↓ (連携、再委託) (実績報告) NGO、通訳サービス会社						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		40,440千円	43,169千円	41,816千円	41,740千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	37,170千円	39,899千円	38,606千円	38,510千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	3,270千円	3,270千円	3,210千円	3,230千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(10,996千円)	(10,996千円)	(10,996千円)	(10,000千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(29,444千円)	(30,820千円)	(30,820千円)	(31,744千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		42,909千円	41,816千円	41,816千円	41,740千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		94.2%	103.2%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員
830千円			823千円	862千円	862千円		
職員給与費 a			719千円	710千円	751千円	750千円	
賞与引当金繰入額 b			58千円	57千円	58千円	57千円	
退職手当引当金繰入額 c			53千円	55千円	53千円	55千円	
総コスト (①+③)		41,270千円	43,992千円	42,678千円	42,602千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	26.0%	27.0%	28.0%	29.0%
おすまいの市・町は、外国人にも住みやすくなっていると思う人の割合（県民意識調査）		実績（見込）	29.5%	30.5%	(28.0%)	(29.0%)	/
		(単位当たりコスト)	(139,897千円)	(144,234千円)	(152,421千円)	(146,903千円)	
		達成率（見込）	113.5%	113.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	/
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	/
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	相談件数	実績（見込）	3,630	3,737	(3,000)	(3,000)	/
		(単位当たりコスト)	(11千円)	(12千円)	(14千円)	(14千円)	
		達成率（見込）	121.0%	124.6%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	/
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	/
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	相談件数が前年比-50%を切った場合					
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）	外国人県民の生活を取り巻く相談窓口と認識されており、相談件数も伸びている。		国の「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を受けて、法務省の交付金を活用し、相談事業を実施。活動指標のアウトカム、アウトプットともに目標達成できており、外国人県民の相談のよりどころと認識されており、今後一層増加が見込まれる県内に居住する外国人県民に即応している。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果）	外国人県民インフォメーションセンターによる平日相談に加え、NPO団体と連携した週末相談も実施し、民間支援も活用している。					
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明：基本的な外国語での相談業務は継続実施しつつ、新型コロナウイルス関連やウクライナ避難民に関する相談等その時々に応じた必要な相談窓口を運営する。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	南米との交流促進事業				部(局)	産業労働部 (国際局)		
					所管課	国際課		
					担当班	交流企画班		
					連絡先	078-362-3026		
開始年度	令和4年度	終了年度	—		関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					実施主体等		
事業目的	行財政運営方針の見直しによるブラジル事務所を閉鎖後においても、これまで多様な分野で交流を推進してきたブラジル・パラナ州との地域間連携を基盤に、今後も継続して南米地域との交流事業を展開するため、本県に縁のある現地交流関係者を活用し、友好ネットワークの維持・発展を図る。							
事業概要	(1) 現地連絡員の設置 南米地域における現地連絡員をブラジル・パラナ州に設置し、交流関係業務を委託。 (2) ワシントン州事務所との連携 現地連絡員の業務を管理するため、米国・ワシントン州事務所との連絡体制を構築するとともに、現地にて連絡員の業務をフォローアップ。							
これまでの改善状況	—							
業務フロー	① 相談 (県内市町・企業、関係団体等) ② 受付・確認 (県) ③ 連絡員との調整 ((公財)兵庫県国際交流協会 ※業務委託先) ④ 現地州政府・企業、関係団体等との連絡調整 (現地連絡員)							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額		
	事業費①		0千円	0千円	6,216千円	5,329千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	5,216千円	4,329千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	1,000千円	1,000千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(6,216千円)	(5,329千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	6,216千円	5,329千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		—	—	100.0%	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員		従事人員		従事人員	
			0千円	0千円	862千円	862千円		
職員給与費 a		0千円	0千円	751千円	750千円			
賞与引当金繰入額 b		0千円	0千円	58千円	57千円			
退職手当引当金繰入額 c		0千円	0千円	53千円	55千円			
総コスト (①+③)		0千円	0千円	7,078千円	6,191千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 経済活動支援件数	目標	—	—	30	35
実績（見込）			—	—	(30)	(35)	【R8】
(単位当たりコスト)			—	—	(236 千円)	(177 千円)	/
達成率（見込）			—	—	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 現地関係機関・団体等との連絡調整件数	目標	—	—	240	260	/
		実績（見込）	—	—	(250)	(260)	
		(単位当たりコスト)	—	—	(28 千円)	(24 千円)	/
		達成率（見込）	—	—	(104.2%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	R8年度において、成果指標①「経済活動支援件数」の達成率50%未満					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	これまで築いてきたブラジル・パラナ州とのネットワークを維持・発展するため、本県に縁のある現地交流関係者を現地連絡員として活用しており、県内市町・企業、関係団体等からの交流支援の要望も多いことから、有効性が高い。					・ 事業開始年度であるが、県内市町・企業、関係団体等からの要望を踏まえ、的確に連絡調整等を行っている。特に、新型コロナの影響により、海外渡航が制限されていたため、現地情報のニーズが高かった。
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	本県に縁のある現地交流関係者を現地連絡員として活用することで、人件費等のコスト削減を図っている。また、業務効率化のため、米国・ワシントン州事務所において、現地連絡員の業務を管理するフォローアップ体制を構築している。					・ 令和4年度における経済活動支援件数は目標を上回る見込み。
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明 {						
	南米では対面でのコミュニケーションが重要視されているため、現地州政府・関係団体等との交流協議については対面を基本とする一方で、より効率的に業務を管理するため、オンラインを活用しながら随時連絡可能な体制を整える。						

事務事業評価調書

事業名	観光特産品ブランド構築事業（平成28年度～）				部(局)	産業労働部	
					所管課	観光振興課	
					担当班	企画調査班	
					連絡先	078-362-3871	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公社)兵庫県物産協会	
事業目的	観光特産品を通じた観光振興に向け、各地の観光特産品の販路拡大および認知度向上を図るため、「五つ星ひょうご」をはじめとする本県の特産品ブランド構築を促進する。						
事業概要	商談会への出展等による観光特産品の販路拡大、SNS等を活用した観光特産品の認知度向上、有識者による「五つ星ひょうご」商品選定・内覧会（商談会）や販売会の実施						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		24,000千円	23,000千円	27,499千円	27,499千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	24,000千円	23,000千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	27,499千円	27,499千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(24,000千円)	(23,000千円)	(27,499千円)	(27,499千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		24,000千円	23,000千円	27,499千円	27,499千円	
	執行率（(①/②）×100）		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			8,297千円	8,225千円	8,619千円	8,619千円	
職員給与費	a	7,188千円	7,102千円	7,510千円	7,496千円		
賞与引当金繰入額	b	580千円	572千円	580千円	572千円		
退職手当引当金繰入額	c	529千円	551千円	529千円	551千円		
総コスト（①+③）		32,297千円	31,225千円	36,118千円	36,118千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 兵庫県の魅力度 ※(株)ブランド総合研究所「地域ブランド調査」	目標	10位以内	10位以内	10位以内	10位以内
実績（見込）			12	13	11位	(10位)	/
(単位当たりコスト)			—	—	—	—	
達成率（見込）			83.0%	76.9%	(90.9%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 五つ星ひょうご選定商品数 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目標	50商品	50商品	50商品	50商品	50商品
		実績（見込）	74商品	60商品	61商品	60商品	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	148.0%	120.0%	(122.0%)	(120.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	(公社)兵庫県物産協会の専門性を活かし、「五つ星ひょうご」をはじめとする特産品ブランドのイメージ定着・向上に取り組むことで、地域ブランドの順位を上げている。					・ 情報発信や展示販売等により特産品プロモーションを全国に向けPRすることにより、兵庫県特産品のブランドイメージの定着・向上に寄与している。 ・ 県内特産品の宣伝・紹介を行う唯一の県域団体である(公社)兵庫県物産協会が新規商品開拓から商品選定、物産展の開催等の各種プロモーションまでトータルコーディネートを行い、効率的な執行を図っている。
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	ブランド価値の維持・向上を図るため、「五つ星ひょうご」選定商品については、商品の選定から5年経過毎に登録内容を更新している。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 ・ 「五つ星ひょうご」選定商品をはじめとする観光特産品の販路拡大および認知度向上に向けて、引き続き(公社)兵庫県物産協会と連携しながら効果的なプロモーションに取り組んでいく。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	観光地域づくり人材育成事業（平成28年度～）				部(局)	産業労働部	
					所管課	観光振興課	
					担当班	企画調査班	
					連絡先	078-362-3871	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公社)ひょうご観光本部	
事業目的	旅館等では人材の確保・育成が非常に困難な状況にあるため、観光産業のやりがい・魅力の発信を行い、業界のイメージアップや、観光産業に携わる人材の裾野拡大を図る。						
事業概要	観光産業（旅館・ホテル等の宿泊業）のやりがい・魅力を発信するセミナー・研修会の開催や業界のイメージアップに要する経費等を支援。						
これまでの改善状況	ひょうご観光本部の知見を活用						
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		3,335千円	6,672千円	7,000千円	7,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	25千円	0千円	0千円	
		委託料	1,998千円	4,785千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	1,087千円	1,612千円	7,000千円	7,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	250千円	250千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(3,335千円)	(6,672千円)	(7,000千円)	(7,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,000千円	7,000千円	7,000千円	7,000千円	
	執行率（(①/②)×100）		47.6%	95.3%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			8,297千円	8,225千円	8,619千円	8,619千円	
職員給与費	a	7,188千円	7,102千円	7,510千円	7,496千円		
賞与引当金繰入額	b	580千円	572千円	580千円	572千円		
退職手当引当金繰入額	c	529千円	551千円	529千円	551千円		
総コスト（①+③）		11,632千円	14,897千円	15,619千円	15,619千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	4.0	4.0	4.0	4.0
従業員の接客サービス満足度 （県内主要観光地魅力度調査）（5：とても満足、1：不満）		実績（見込）	4.5	4.2	(4.1)	(4.5)	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	112.5%	105.0%	(102.5%)	(112.5%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	50	50	50	
セミナー・研究会参加者数 （地域創生アクションプラン）		実績（見込）	中止	中止	中止	(50)	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(312千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	/	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準							
自	評価の視点		評価			9	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		セミナー等は実施できていないが、SNSやインターネット広告などのプロモーションによりイメージアップ動画の閲覧数が増大したため、アウトカムは達成している。			・ 観光需要回復の本格化を見据え、旅館・ホテル等の宿泊業で働くことのやりがい・魅力の発信等により、観光人材の確保に向けた取組を実施。 ・ コロナの影響により令和2～4年度はセミナー・研究会等を中止（平成30年度は目標参加人数を達成）。	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		イメージアップ動画を活用したプロモーションなど、ひょうご観光本部の知見を生かし、コロナ禍における観光産業のやりがい・魅力の発信について、効果的・効率的な実施を図っている。				
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明						
	観光人材の確保に向けて、観光関係団体と連携し、インバウンドの再開やポストコロナを見据えた効果的な観光産業のやりがい・魅力の発信等に取り組んでいく。						

事務事業評価調書

事業名	神戸ルミナリエ開催事業（平成9年度～）				部(局)	産業労働部				
					所管課	観光振興課				
					担当班	企画調査班				
					連絡先	078-362-3871				
開始年度	平成9年度	終了年度	—	関連計画等	—					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	神戸ルミナリエ組織委員会				
事業目的	震災の記憶を後世に継承するため、阪神・淡路大震災の犠牲者の鎮魂の意をこめ、都市の復興・再生への夢と希望を託し開催した「神戸ルミナリエ」を実施する。									
事業概要	震災の記憶を後世に継承するため、「神戸ルミナリエ」を実施する。									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		35,300千円		35,300千円	
	経費内訳	報酬・賃金								
		委託料								
		補助金・交付金	0千円		0千円		35,300千円		35,300千円	
		貸付金								
		その他								
	(財源内訳)	(国庫)								
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(300千円)		(300千円)	
		(起債)								
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(35,000千円)		(35,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		35,300千円		35,300千円		35,300千円		35,300千円	
	執行率（(①/②)×100）		0.0%		0.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			8,297千円		8,225千円		8,619千円		8,619千円	
職員給与費	a	7,188千円		7,102千円		7,510千円		7,496千円		
賞与引当金繰入額	b	580千円		572千円		580千円		572千円		
退職手当引当金繰入額	c	529千円		551千円		529千円		551千円		
総コスト（①+③）		8,297千円		8,225千円		43,919千円		43,919千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 神戸ルミナリエ来場者数	目標	350	350	350	350
実績（見込）			中止	中止	中止	(350)	/
(単位当たりコスト)			—	—	—	(125 千円)	
達成率（見込）			—	—	—	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 神戸ルミナリエアンケート調査	目標	「好印象」95%以上	「好印象」95%以上	「好印象」95%以上	95.0%	「好印象」95%以上
		実績（見込）	中止	中止	中止	(95.0%)	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(46,231 千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ）					無
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった神戸ルミナリエ2022の代替事業を実施した。		・ 神戸ルミナリエは、阪神・淡路大震災犠牲者の鎮魂と都市の復興・再生を託して開催され、人々に希望と勇気をもたらすイメージシンボリックな役割を担っているため、継続開催の必要がある。 ・ 令和2～4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止となった。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ オリジナルグッズの販売や、2023年の開催に向けた募金活動を実施し、収入確保を図った。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 震災の記憶を後世に継承していくため、今後の感染状況を見極めながら「神戸ルミナリエ」を継続開催する。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	ひょうごツーリズムバス実施事業（平成13年度～）				部(局)	産業労働部				
					所管課	観光振興課/能力開発課				
					担当班	企画調査班/公共訓練班				
					連絡先	078-362-3871/078-362-3367				
開始年度	平成13年度	終了年度	令和4年度	関連計画等	—					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公社)ひょうご観光本部/直執行				
事業目的	県内の多彩なツーリズム資源を生かして、学習・体験・交流などのツーリズム活動を目的とした県外からの来訪客の誘致促進を図る。									
事業概要	バス借り上げ料金に対し補助（1台あたり最大30,000円）									
これまでの改善状況	枠毎のバス台数を毎年見直すことで、利用者ニーズに合致する台数設定を実施									
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額				
	事業費①		60,543千円	20,255千円	28,298千円	0千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円				
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円				
		補助金・交付金	60,543千円	20,255千円	28,298千円	0千円				
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円				
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円				
	(財源内訳)	(国庫)	(55,225千円)	(2,200千円)	(33,923千円)	(0千円)				
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(一般財源)	(16,855千円)	(18,055千円)	(0千円)	(0千円)				
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		180,596千円	56,596千円	33,923千円	—				
	執行率（(①/②)×100）		33.5%	35.8%	83.4%	—				
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	—
			8,297千円		8,225千円		8,619千円		0千円	
職員給与費 a		7,188千円	7,102千円	7,510千円	0千円					
賞与引当金繰入額 b		580千円	572千円	580千円	0千円					
退職手当引当金繰入額 c		529千円	551千円	529千円	0千円					
総コスト（①+③）		68,840千円	28,480千円	36,917千円	0千円					

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） バス助成台数	目標	2,350	2,350	1,200	—
実績（見込）			1,347	902	(1,200)	—	
（単位当たりコスト）			(51千円)	(32千円)	(31千円)	—	
達成率（見込）			57.3%	38.4%	(100.0%)	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 観光入込客数	目標	145	148	150	—	—
		実績（見込）	76	86	(150)	—	
		（単位当たりコスト）	(906千円)	(331千円)	(246千円)	—	
		達成率（見込）	52.4%	58.1%	(100.0%)	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	長引くコロナ禍によりここ数年は目標未達が続いているが、コロナ禍以前は予算額の2倍以上の申請があったニーズの高い事業である。		ここ数年のコロナ禍以外は概ね目標を達成できている。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	知識の豊富な旅行会社からの出向職員が事務を担当しており、円滑な事業実施ができている。また、オンライン申請システムを導入し効率的な事業運営にも努めている。					
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	説明 県政改革方針を踏まえ、本事業は令和4年度末で廃止する。令和5年度は、兵庫デスティネーションキャンペーンにおいて、県内に点在する観光地を巡りながら食や体験を味わう「めぐるひょうご体験バス」の運行等により、県内外からの誘客促進を図る。					

事務事業評価調書

事業名	インバウンド対策推進に向けたDMO参画事業（平成26年度～）				部(局)	産業労働部観光局	
					所管課	観光振興課	
					担当班	誘客促進班	
					連絡先	078-362-3696	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(分担金)				実施主体等	(一社)せとうち観光推進機構	
事業目的	DMOによる官民連携の広域的な観光ネットワーク化を推進し、広域での海外プロモーションやブランド戦略による誘客促進を図る。						
事業概要	<p>「一般社団法人せとうち観光推進機構」による瀬戸内ブランドの確立及びインバウンド対策推進に向けた各種広域連携事業の実施</p> <p>①欧米豪市場をターゲットとしたプロモーションを展開するため、現地エージェントを設置し、海外有カメディア・旅行エージェントに対し、瀬戸内の魅力を広く発信する。</p> <p>②瀬戸内の魅力を発信する各種テーマ（クルーズ・食・サイクリング・アート等）に応じた観光コンテンツの開発、受入環境整備を促進し、商品化・販売を促進に向けたプロモーション等を実施する。</p> <p>③独自サイト「瀬戸内Finder」において、地元在住ライター・外国人ライターを活用したテーマ別情報発信を実施する。</p>						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	(一社)せとうち観光推進機構へ分担金支出						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		16,650千円	16,650千円	16,650千円	16,650千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	16,650千円	16,650千円	16,650千円	16,650千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(16,650千円)	(16,650千円)	(16,650千円)	(16,650千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		16,650千円	16,650千円	16,650千円	16,650千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	
			8,297千円	8,225千円	8,619千円	8,619千円	
職員給与費	a	7,188千円	7,102千円	7,510千円	7,496千円		
賞与引当金繰入額	b	580千円	572千円	580千円	572千円		
退職手当引当金繰入額	c	529千円	551千円	529千円	551千円		
総コスト (①+③)		24,947千円	24,875千円	25,269千円	25,269千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 瀬戸内7県への外国人延べ宿泊者数（単位：万人）	目標	600	100	175	290
		実績（見込）	61	20	(11)	(290)	R5
		(単位当たりコスト)	(409 千円)	(1,244 千円)	(2,297 千円)	(87 千円)	
		達成率（見込）	10.2%	20.0%	(6.3%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 現地エージェンシーを活用したプロモーション事業として、欧米メディアによる兵庫県の記事露出数（単位：件）	目標	125	125	125	125	250
		実績（見込）	144	123	(125)	(125)	
		(単位当たりコスト)	(173 千円)	(202 千円)	(202 千円)	(202 千円)	
		達成率（見込）	115.2%	98.4%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	瀬戸内地域の7県（兵庫、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛）に加え、民間事業者が参画し、インバウンド誘客促進事業を中心に、事業を展開している。民間では難しい広域エリア全体を俯瞰し、マネジメントできる官民連携組織を運営できている。		・ 世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外国人旅行客数は落ち込んでいるなかで、インバウンドの再開を見据え、現地エージェンシーを活用した現地情報の把握や戦略的プロモーションを継続展開。 ・ また、コロナ禍においては、「コロナ後の反転攻勢に向けた欧米豪誘客とコロナ禍に対応する国内誘客」を基本戦略とし誘客促進を実施し、インバウンド再開に向けての準備を行った。			
自己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 民間企業からの負担金や国庫の活用など、コスト削減に取り組んでいる。また、民間の人材も活用し、より効率的・効果的な事業を実施している。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 インバウンドの再開を見据え、瀬戸内地域の7県や民間事業者と連携し、コロナ禍における効果的なプロモーションの実施を図る。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	インバウンドプロモーション事業（平成29年度～）				部(局)	産業労働部観光局
					所管課	観光振興課
					担当班	誘客促進班
					連絡先	078-362-3696
開始年度	平成29年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公社)ひょうご観光本部等
事業目的	インバンド再開を見据え、情報発信及び体験型コンテンツ造成等を実施し、訪日への機運醸成、ひいては兵庫への誘客と滞在の促進を図る。					
事業概要	①ひょうご観光本部が、兵庫県の観光戦略に基づき、その専門性と知見を活かして、ターゲット国に対して、旅行トレンドや社会状況に併せて、効果的と判断したプロモーションを総合的に実施する。 ②山陰、瀬戸内、四国地域における外国人向けのドライブ旅行の推進にかかる誘致宣伝や受入体制の整備を行う。					
これまでの改善状況	2025大阪・関西万博に向けたプロモーション強化のため、ひょうご観光本部の専門性と知見を行かした主体的かつ柔軟な判断を可能とするため、2022年度（令和4年度）より事業毎の補助金から包括的な補助金へと、補助のスキームを変更した。					
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	64,640千円	64,969千円	75,730千円	40,500千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	64,640千円	64,969千円	75,730千円	40,500千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(12,567千円)	(17,323千円)	(40,000千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(52,073千円)	(47,646千円)	(35,730千円)	(40,500千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		64,640千円	71,172千円	75,730千円	40,500千円
	執行率（(①/②）×100）		100.0%	91.3%	100.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
			8,297千円	8,225千円	8,619千円	8,619千円
		職員給与費 a	7,188千円	7,102千円	7,510千円	7,496千円
賞与引当金繰入額 b		580千円	572千円	580千円	572千円	
退職手当引当金繰入額 c		529千円	551千円	529千円	551千円	
総コスト（①+③）		72,937千円	73,194千円	84,349千円	49,119千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 海外プロモーションSNS閲覧数（単位：回）	目標	—	577,000	606,000	636,000
実績（見込）			—	608,893	(606,000)	(636,000)	【令和8年度】
(単位当たりコスト)			—	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
達成率（見込）			—	105.5%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 海外プロモーション件数（地域創生戦略事業進捗指標）（単位：件）	目標	61	73	85	97	109
		実績（見込）	57	66	(80)	(97)	【令和6年度】
		(単位当たりコスト)	(1,280千円)	(1,109千円)	(1,054千円)	(506千円)	
		達成率（見込）	93.4%	90.4%	(94.1%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「ひょうごツーリズム戦略」（2020～2022）に基づき、海外プロモーションをはじめとした誘客の取組を総合的に実施し、成果指標を達成する見込み。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ R4年度は、インバウンドの再開を見据え、外国人旅行者の関心に応える情報発信・プロモーションを展開した。 令和5年度以降は、新たに策定する新観光戦略に基づき、海外プロモーション等を実施する。
○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業実施にあたっては、民間事業者や広域DMOとの連携、国制度の活用等により、効率化・コスト削減に取り組んだ。 	

評価	課題・今後の方向性		
	説明	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	インバウンドの再開を見据え、新観光戦略に基づくプロモーションの効果的な実施を図り、高付加価値層への訴求を意識したプロモーションの実施を検討する。

事務事業評価調書

事業名	ユニバーサルツーリズム推進事業（令和4年度～）				部(局)	産業労働部		
					所管課	観光振興課		
					担当班	企画調査班		
					連絡先	078-362-3871		
開始年度	令和4年度	終了年度	—		関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公社)ひょうご観光本部等		
事業目的	高齢者や障害者等の移動や宿泊などに困難を伴う人たちが旅行しやすいユニバーサルツーリズムを推進するとともに、観光産業の成長を図る。							
事業概要	高齢者や障害者等が家族や友人と一緒に旅行を楽しむことができる持続可能性・包摂性に対応したユニバーサルツーリズムを推進するため、観光関連事業者等を対象とした人材育成・「宿泊施設の宣言・登録制度」による受入体制の強化、モニターツアー等による情報発信、観光関連事業者の経営管理層へのセミナー等による機運醸成を展開する。							
これまでの改善状況	—							
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額		
	事業費①		0千円	0千円	12,898千円	13,291千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	—				
		委託料	—	—				
		補助金・交付金	—	—	12,561千円	12,339千円		
		貸付金	—	—				
		その他	—	—	337千円	952千円		
	（財源内訳）	（国庫）	—	—	(12,898千円)	(0千円)		
		（特定）	—	—				
		（起債）	—	—				
		（一般財源）	—	—	(0千円)	(13,291千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—	—	12,898千円	13,291千円		
	執行率（(①/②)×100）		—	—	100.0%	100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人
				8,297千円		8,225千円		8,619千円
職員給与費	a	7,188千円	7,102千円	7,510千円	7,496千円			
賞与引当金繰入額	b	580千円	572千円	580千円	572千円			
退職手当引当金繰入額	c	529千円	551千円	529千円	551千円			
総コスト（①+③）			8,297千円		8,225千円		21,517千円	
					21,517千円		21,910千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	-	-	-	10
「宿泊施設の宣言・登録制度」登録宿泊施設数		実績（見込）	-	-	-	(10)	令和9年度
		(単位当たりコスト)	-	-	-	(2,191千円)	
		達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	-	-	20	20
「ユニバーサルツーリズム相談コンシェルジュ」認定人数		実績（見込）	-	-	(18)	(20)	令和9年度
		(単位当たりコスト)	-	-	(1,195千円)	(1,096千円)	
		達成率（見込）	-	-	(90.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	-	-	4	4	24
モニターツアー開催回数	実績（見込）	-	-	(4)	(4)	令和9年度	
	(単位当たりコスト)	-	-	(5,379千円)	(5,478千円)		
	達成率（見込）	-	-	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
	実績（見込）	-	-	-	-		
	(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
	実績（見込）	-	-	-	-		
	(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
	終期設定	有（令和9年度） ・ 無					
改善基準	登録宿泊施設数の達成率が50%を下回る場合は登録基準を見直し、0%の場合は廃止						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	宿泊施設・旅行会社の現況調査及び高齢者・障害者等のニーズ調査結果を踏まえて事業を実施している。					・ 採算性への疑問、ノウハウの不知等により事業着手への足を踏む事業者、旅行事例・サービスの不知により旅行をあきらめる利用者の双方がユニバーサルツーリズムを身近なものとして捉え取り組めるよう、令和4年度は人材育成等の受入体制の強化、情報発信等の事業を展開した。 ・ 令和5年度以降は、上記に加え「宿泊施設の宣言・登録制度」を実施する。
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	モニターツアー、研修等の実施に民間事業者のノウハウを活用し、効率的に事業を推進している。					
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	・ 「宿泊施設の宣言・登録制度」を創設し、ユニバーサルツーリズムの推進に積極的に取り組む宿泊施設を対象に高齢者・障害者等の受入に必要なソフト対策経費を支援するなど、受入体制や情報発信のさらなる強化を図っていく。					

事務事業評価調書

事業名	大阪・関西万博を見据えた水上交通観光圏の形成（令和4年度～）				部(局)	産業労働部観光局		
					所管課	観光振興課		
					担当班	誘客促進班		
					連絡先	078-362-3340		
開始年度	令和4年度	終了年度	令和4年度	関連計画等	—			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公社)ひょうご観光本部等		
事業目的	2025年開催の大阪・関西万博を見据えた広域海上観光圏形成に向けて、インバウンド向けモデルツアーの造成を実施するとともに、造成ツアーの販売を目指す。							
事業概要	①インバウンド高付加価値旅行層を対象としたチャーターヘリ及びクルーズ船を活用したツアーの造成を進めるため、旅行会社向けの実証実験を実施する。 ②万博来場者等で来日するインバウンドを対象に、関西国際空港、淡路島、神戸港を巡る海上交通を新たな観光コンテンツとして提供することを目指し、関係者向け実証実験を実施する。							
これまでの改善状況	—							
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額		
	事業費①		—	—	18,261千円	—		
	経費内訳	報酬・賃金	—	—		—		
		委託料	—	—		—		
		補助金・交付金	—	—	18,261千円	—		
		貸付金	—	—		—		
		その他	—	—		—		
	（財源内訳）	（国庫）	—	—	(18,261千円)	—		
		（特定）	—	—		—		
		（起債）	—	—		—		
		（一般財源）	—	—		—		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—	—	18,261千円	—		
	執行率（(①/②)×100）		—	—	100.0%	—		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人
				8,297千円	8,225千円	8,619千円		8,619千円
職員給与費	a	7,188千円	7,102千円	7,510千円	7,496千円			
賞与引当金繰入額	b	580千円	572千円	580千円	572千円			
退職手当引当金繰入額	c	529千円	551千円	529千円	551千円			
総コスト（①+③）			8,297千円	8,225千円	26,880千円		8,619千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） ツアー販売事業者数	目標	-	-	2	-
実績（見込）			-	-	(2)	-	令和4年度
（単位当たりコスト）			-	-	(13,440千円)	-	/
達成率（見込）			-	-	(100.0%)	-	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	/
		達成率（見込）	-	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	/
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 造成ツアー数	目標	-	-	2	-	2
		実績（見込）	-	-	(2)	-	令和4年度
		（単位当たりコスト）	-	-	(13,440千円)	-	/
		達成率（見込）	-	-	(100.0%)	-	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	/
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	/
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	○有（令和4年度）					無
	改善基準						

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
○	有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	本県は、大阪府、京都府に比べ、インバウンド誘客が弱いのが現状であるため、大阪湾ベイエリアの水上交通により県域周遊が可能な兵庫の強みを活かし、大阪・兵庫（神戸・淡路）間に移動そのものを楽しめる兵庫ならではの水上交通観光圏の形成することは、2025大阪・関西万博等来場者の兵庫への周遊を促進することに繋がるため、事業の必要性は高い。	想定通りのツアー数を造成予定であることから、今後は当該ツアーの販売事業者の獲得に努める。
己	○ 効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	兵庫県・大阪府が連携し、それぞれが持つ観光資源等を活かしたツアー造成に取り組んでいることから、本県単独で実施するよりも低コストでより大きな成果を獲得することが見込まれる。	

評価	課題・今後の方向性	
	<input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 { 来年度は2025大阪・関西万博のチケット販売開始が予定されていることから、万博チケット販売事業者とも連携した旅行商品の造成に取り組む。 特に、水上交通に限らずヘリコプター等も活用すること、また、古民家等上質な宿泊施設を宿泊先に組み込むことで、高付加価値旅行者層の獲得を目指すため、「インバウンドの本格的回復に向けた旅行商品造成事業」に統合して実施。

事務事業評価調書

事業名	兵庫デスティネーションキャンペーン展開事業（令和4年度～）				部(局)	産業労働部観光局		
					所管課	観光振興課		
					担当班	誘客促進班		
					連絡先	078-362-3340		
開始年度	令和4年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	—			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)				実施主体等	兵庫デスティネーションキャンペーン推進協議会		
事業目的	本キャンペーンを契機として、新たな「HYOGOブランド」を確立し、各地の魅力の発掘と磨き上げを通じて兵庫観光の付加価値を高めることで、地域活力向上を目指す。あわせて、キャンペーン終了後も、リピーターの増加など引き続き地域に恩恵をもたらす持続可能な観光地づくりを目指すとともに、住民が誇りを持って住み続けたいと願う豊かな地域社会の実現に寄与する。							
事業概要	プレキャンペーンの実施、全国宣伝販売促進会議の開催、観光コンテンツの磨き上げ、メディアミックスによる情報発信等により、観光コンテンツの旅行商品化促進を図り、県内市町、観光団体等、全県一丸となった国内最大級の大型誘客キャンペーンを展開する。							
これまでの改善状況	—							
業務フロー	兵庫デスティネーションキャンペーン推進協議会への負担金支出							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額		
	事業費①		—	—	75,000 千円	75,000 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	—				
		委託料	—	—				
		補助金・交付金	—	—	75,000 千円	75,000 千円		
		貸付金	—	—				
		その他	—	—				
	(財源内訳)	(国庫)	—	—	(75,000千円)	(0千円)		
		(特定)	—	—				
		(起債)	—	—				
		(一般財源)	—	—	(0千円)	(75,000千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—	—	75,000 千円	75,000 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		—	—	100.0%	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人
				8,297 千円	8,225 千円	8,619 千円	8,619 千円	
職員給与費	a	7,188 千円	7,102 千円	7,510 千円	7,496 千円			
賞与引当金繰入額	b	580 千円	572 千円	580 千円	572 千円			
退職手当引当金繰入額	c	529 千円	551 千円	529 千円	551 千円			
総コスト (①+③)			8,297 千円	8,225 千円	83,619 千円	83,619 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	-	-	390	430
県内宿泊者数（7～9月） （単位：百万人）		実績（見込）	-	-	(339)	(430)	
		（単位当たりコスト）	-	-	(247千円)	(194千円)	
		達成率（見込）	-	-	(86.9%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	110%	110%	110% 令和5年度
県内主要観光施設の観光入込客数の前年同月比伸び率（7～9月）		実績（見込）	-	-	130%	110%	
		（単位当たりコスト）	-	-	(64,322千円)	(76,017千円)	
		達成率（見込）	-	-	(118.2%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	-	-	45	55	55 令和5年度
	兵庫DC向け造成コンテンツ数	実績（見込）	-	-	(46)	(55)	
		（単位当たりコスト）	-	-	(1,818千円)	(1,520千円)	
		達成率（見込）	-	-	(102.2%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	○有（令和5年度） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業を契機とし、新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けた兵庫の観光の再生を図るため、事業の必要性は高い。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ キャンペーンテーマである「兵庫テロワール旅」のコンセプトの浸透を目指し、令和4年度はプレキャンペーンを実施した。 ・ 県内主要観光施設の観光入込客数や兵庫DC向け造成コンテンツ数の目標は達成ペースであるほか、観光列車の乗車率が100%となるなど、期待する効果を得られている。 			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ JR全国6社と連携し全国からの兵庫誘客を促進することから、誘客効果が多いに期待でき、高い事業効果が見込める事業の必要性は高い。 ・ 本県が開発をすすめる優れた観光コンテンツを全国にむけ発信することで、キャンペーンとの相乗効果を高める取組を実施する。 					
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 令和4年度実施したプレキャンペーン期間中（7～9月）には、県観光サイトへの東京や関西以外からの流入割合が増加した。令和5年度の本キャンペーンでは、JR全国6社の協力のもと全国的なPRを行うことができるため、本県観光の課題である首都圏からの誘客をはじめ、全国からの誘客を促進する。また、令和6年度にはアフターキャンペーンを展開し、2025年の大阪関西万博に向けた取組を進めていく。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	観光・特産品の首都圏プロモーション事業（令和4年度～）				部(局)	産業労働部観光局				
					所管課	観光振興課				
					担当班	誘客促進班				
					連絡先	078-362-3340				
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	—					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	民間企業等				
事業目的	令和7年度大阪・関西万博を見据え、これまでの販売促進を目的としていた首都圏プロモーションから、上質かつホンモノ志向の「HYOGOブランド」の確立を目的とし、本物の文化・体験などを好む層をターゲットとした新たな観光・特産品の首都圏プロモーションをモデル事業として実施する。									
事業概要	首都圏富裕層へのアプローチについてノウハウを持つバイヤーを活かし、県内特産品のイメージ戦略支援やマーケティング等を行うとともに、四季毎の催事により兵庫の逸品を生み出す五国の歴史や文化を知ってもらい、現地で生産者と交流・体験する旅のニーズを創出する。									
これまでの改善状況	令和4年度は、ひょうご事業改善レビューにより、外部委員会による意見等を踏まえた施策検討を実施									
業務フロー	企画提案コンペ（県）→申請（実施主体）→受付・審査（県）→委託事業者決定（県）→補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→委託料支出（県）									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額				
	事業費①		—	—	10,950千円	10,950千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	—				
		委託料	—	—	10,950千円	10,950千円				
		補助金・交付金	—	—	—	—				
		貸付金	—	—	—	—				
		その他	—	—	—	—				
	（財源内訳）	（国庫）	—	—	(8,632千円)	(8,632千円)				
		（特定）	—	—	—	—				
		（起債）	—	—	(2,000千円)	(2,000千円)				
		（一般財源）	—	—	(318千円)	(318千円)				
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—	—	10,950千円	10,950千円				
	執行率（(①/②)×100）		—	—	100.0%	100.0%				
	人件費③（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
				8,297千円	8,225千円	8,619千円	8,619千円			
職員給与費	a	7,188千円	7,102千円	7,510千円	7,496千円					
賞与引当金繰入額	b	580千円	572千円	580千円	572千円					
退職手当引当金繰入額	c	529千円	551千円	529千円	551千円					
総コスト（①+③）			8,297千円	8,225千円	19,569千円	19,569千円				

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	-	-	30%	30%
県産品購入後のアンケートで兵庫のイメージが向上した人の割合		実績（見込）	-	-	92%	30%	令和6年度
		(単位当たりコスト)	-	-	(21,271千円)	(65,230千円)	
		達成率（見込）	-	-	(306.7%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	5%	
生産者や専門事業者webサイトの県産品情報へのアクセス数増加率		実績（見込）	-	-	25%	5%	令和6年度
		(単位当たりコスト)	-	-	(78,276千円)	(391,380千円)	
		達成率（見込）	-	-	(500.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	100%	
委託事業者が設定する販売目標額への到達度（単位：%）		実績（見込）	-	-	90.4%	100%	令和6年度
		(単位当たりコスト)	-	-	(21,647千円)	(19,569千円)	
		達成率（見込）	-	-	(90.4%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	-	-	40	40	
事業参加品目数（延べ、通常分）	実績（見込）	-	-	(272)	(40)	令和6年度	
	(単位当たりコスト)	-	-	(72千円)	(489千円)		
	達成率（見込）	-	-	(680.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	100		100
事業参加品目数（延べ、催事分）	実績（見込）	-	-	(136)	(100)	令和6年度	
	(単位当たりコスト)	-	-	(144千円)	(196千円)		
	達成率（見込）	-	-	(136.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-		-
指	事業参加品目数（延べ、催事分）	実績（見込）	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
		目標設定	有（ 令和6年度 ） ・ 無				
改善基準							
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 首都圏からの誘客が課題である本県にあって、県内の伝統工芸品等をPR販売することにより、本物の文化・体験などを好む首都圏在住者の誘客を促進する事業の必要性は高い。		・ 全ての評価指標について、達成見込みである。特に、事業の目的であるHYOGOブランドの確立に直結する「アンケートで県のイメージが向上した人の割合」は目標の30%を大幅に上回る92%となっており、期待以上の成果が得られているものと評価できる。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 民間事業者のノウハウを活用し、効率的に事業を推進している。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 ・ 令和4年度の事業成果（県産品情報へのアクセス数増加、販売目標額達成など）を踏まえ、R5年度も事業継続し、以下の取組により兵庫テロワール旅やひょうごフィールドパビリオンへの誘客を促進 ・ 首都圏の県産品購入者等に生産者との関わりを感じさせる取組みとして、伝統の技を体験できる実演やワークショップ（城崎麦わら細工、播州三木打ち刃物等）を実店舗に加え、オンラインでも開催。 ・ 本県を訪れた方と生産者とのつながりを見せる取組みとして、都内小売店において旅行者と生産者とのふれ合いが伝わる体験コンテンツ動画を引き続き配信。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	兵庫テロワール旅誘客のための受入環境の充実（令和5年度～）				部(局)	産業労働部観光局		
					所管課	観光振興課		
					担当班	誘客促進班		
					連絡先	078-362-3696		
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公社)ひょうご観光本部		
事業目的	2023年JRデスティネーションキャンペーンや2025年大阪・関西万博の開催を契機として、国内だけでなくインバウンド観光客を誘致するため、令和2年度から造成を進めてきた体験型コンテンツについて、「兵庫テロワール旅」のコンセプトに沿って深化させるとともに、インバウンドへの対応を推進し受入環境充実を図る。							
事業概要	兵庫テロワール旅を基軸とした兵庫観光のブランド力を高めるため、兵庫テロワール旅の中核をなすコンテンツや旅行者の個性・価値観に対応した自分らしい旅を実現する“尖った”観光コンテンツの磨き上げ・受入環境充実を支援							
これまでの改善状況	-							
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額		
	事業費①		-	-	-	31,870千円		
	経費内訳	報酬・賃金	-	-	-			
		委託料	-	-	-			
		補助金・交付金	-	-	-	31,870千円		
		貸付金	-	-	-			
		その他	-	-	-			
	(財源内訳)	(国庫)	-	-	-			
		(特定)	-	-	-			
		(起債)	-	-	-			
		(一般財源)	-	-	-	(31,870千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		-	-	-	31,870千円		
	執行率（(①/②)×100）		-	-	-	100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.5人
				8,297千円	8,225千円	8,619千円		8,619千円
職員給与費	a	7,188千円	7,102千円	7,510千円	7,496千円			
賞与引当金繰入額	b	580千円	572千円	580千円	572千円			
退職手当引当金繰入額	c	529千円	551千円	529千円	551千円			
総コスト（①+③）			8,297千円	8,225千円	8,619千円		40,489千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	-	-	-	10
「兵庫テラール」コンテンツ造成数		実績（見込）	-	-	-	(10)	令和7年度
		(単位当たりコスト)	-	-	-	(4,049千円)	
		達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)	
		目標	-	-	-	10	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	10	20
コンテンツ含むツア-商品造成数		実績（見込）	-	-	-	(10)	令和7年度
		(単位当たりコスト)	-	-	-	(4,049千円)	
		達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)	
		目標	-	-	-	3	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	3	3
サイクルリズム商品化数		実績（見込）	-	-	-	(3)	令和5年度
	(単位当たりコスト)	-	-	-	(13,496千円)		
	達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)		
	目標	-	-	-	50		
活動指標（アウトプット指標①）	目標	-	-	-	50	100	
サイクルリズム販売数(参加人数)	実績（見込）	-	-	-	(50)	令和7年度	
	(単位当たりコスト)	-	-	-	(810千円)		
	達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)		
	目標	-	-	-	-		
活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-	
	実績（見込）	-	-	-	-		
	(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
	目標	-	-	-	-		
活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-	
	実績（見込）	-	-	-	-		
	(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
	目標	-	-	-	-		
標	終期設定	有（令和7年度） ・ 無					
	改善基準						

評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
	自	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	
己	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 		

課題・今後の方向性

改善 他事業と統合 その他

説明

-

事務事業評価調書

事業名	万博プラス関西環境推進事業の実施（令和5年度～）				部(局)	産業労働部観光局		
					所管課	観光振興課		
					担当班	誘客促進班		
					連絡先	078-362-3696		
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等				
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)				実施主体等	(一財)関西観光本部		
事業目的	2025年大阪・関西万博の来場者を関西広域での観光へとつなげるため、万博のテーマ等を踏まえたコンテンツや広域観光ルートを造成							
事業概要	2025年の開催までに下記の事業を一体的かつ総合的に推進する。 ・旅行商品、テーマで巡るコンテンツの造成 ・「万博プラス関西観光」のPR ・関西の観光案内所等の連携強化、万博会場における関西観光情報の提供等、旅ナカ・サポート ・ワンストップで関西の観光情報を入手できるWebゲートウェイの構築等							
これまでの改善状況	—							
業務フロー	(一財)関西観光本部への負担金支出							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額		
	事業費①		—	—	—	5,000 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—			
		委託料	—	—	—			
		補助金・交付金	—	—	—	5,000 千円		
		貸付金	—	—	—			
		その他	—	—	—			
	(財源内訳)	(国庫)	—	—	—			
		(特定)	—	—	—			
		(起債)	—	—	—			
		(一般財源)	—	—	—	(5,000千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—	—	—	5,000 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		—	—	—	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人
				8,297 千円	8,225 千円	8,619 千円		8,619 千円
職員給与費	a	7,188 千円	7,102 千円	7,510 千円	7,496 千円			
賞与引当金繰入額	b	580 千円	572 千円	580 千円	572 千円			
退職手当引当金繰入額	c	529 千円	551 千円	529 千円	551 千円			
総コスト (①+③)			8,297 千円	8,225 千円	8,619 千円		13,619 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） コンテンツ作成数	目標	-	-	-	-
実績（見込）			-	-	-	-	令和7年度
（単位当たりコスト）			-	-	-	-	
達成率（見込）			-	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 万博開催期間中の来場者数 （2025年大阪・関西万博に向けた兵庫のアクションプラン）	目標	-	-	-	-	100万人
		実績（見込）	-	-	-	-	令和7年度
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	○（令和7年度） ・ 無					
	改善基準						

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など			

課題・今後の方向性

改善 他事業と統合 その他

説明

-

事務事業評価調書

事業名	楽農学校事業			部(局)	農林水産部
				所管課	総合農政課
				担当班	楽農生活班
				連絡先	078-362-9198
開始年度	平成16年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()			実施主体等	(公社)ひょうご農林機構
事業目的	全ての県民が楽農生活を実践できる機会と場を提供するため、生きがいや生業として農業に取り組もうとする人に対して、必要な知識や技術を習得する講座を開催し、楽農生活実践者の更なる拡大を図る。				
事業概要	生きがいや生業として農業に取り組もうとする人に対して、必要な技術や知識を習得させるために、兵庫楽農生活センターにおいて講座を開催する。 ○対象者 (公社)ひょうご農林機構 ○対象経費 兵庫楽農生活センターにおける以下講座開催に要する経費 ①就農コース、②生きがい農業コース、③楽農学校運営費、④有機農業コース ○補助率 10/10以内				
これまでの改善状況	従前は資材費の1/2を受講生の実費負担としていたが、研修で栽培した生産物を受講生に帰属させているため、R4年度から資材費を全額受講生負担とし、受益と負担を均衡させた。 ※資材費＝肥料代、燃料代、テキスト代				
業務フロー	申請（(公社)ひょうご農林機構）→受付・審査（県）→交付（県）				

事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①			16,304 千円	16,709 千円	15,705 千円	15,387 千円
事業に要するコスト	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	16,304 千円	16,709 千円	15,705 千円	15,387 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(3,603千円)	(5,046千円)	(2,284千円)	(2,284千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(12,701千円)	(11,663千円)	(13,421千円)	(13,103千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載			16,882 千円	16,709 千円	15,705 千円	15,387 千円
執行率（(①/②)×100）			96.6%	100.0%	100.0%	100.0%	
人件費③ (a+b+c)		従事人員	1.8人	従事人員	1.8人	従事人員	1.8人
			14,934 千円	14,806 千円	15,514 千円	15,515 千円	
職員給与費 a			12,938 千円	12,784 千円	13,518 千円	13,493 千円	
賞与引当金繰入額 b			1,044 千円	1,030 千円	1,044 千円	1,030 千円	
退職手当引当金繰入額 c			952 千円	992 千円	952 千円	992 千円	
総コスト (①+③)			31,238 千円	31,515 千円	31,219 千円	30,902 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 楽農学校就農コースを修了した新規就農者数（人）	目標	20	20	20	20	20
実績（見込）			14	18	(20)	(20)	【毎年度】	
(単位当たりコスト)			(2,231千円)	(1,751千円)	(1,561千円)	(1,545千円)		
達成率（見込）			70.0%	90.0%	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） 楽農学校就農コース受講者数（人）	目標	25	25	25	25	25	
		実績（見込）	23	24	(22)	(25)	【毎年度】	
		(単位当たりコスト)	(1,358千円)	(1,313千円)	(1,419千円)	(1,236千円)		
		達成率（見込）	92.0%	96.0%	(88.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②） 楽農学校いきがい農業コース受講者数（人）	目標	116	108	108	108	108	
		実績（見込）	52	108	(108)	(108)	【毎年度】	
		(単位当たりコスト)	(601千円)	(292千円)	(289千円)	(286千円)		
		達成率（見込）	44.8%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ）					無	
	改善基準	—						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<p>例年定員を超える応募があるなど県民ニーズがあり、また就農コースにおける就農実績も高く次代の担い手育成に大きく貢献している。</p>		<p>・ 緊急事態宣言等による影響があったものの、新規就農者確保に大きく寄与している。</p>				
自己評価	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 	<p>R4年度より受講生に帰属される資材費を増額するなど、効率的かつ効果的な事業執行に取り組んでいる。</p>		<p>・ 都市住民等の農業体験の身近な実践の場となる兵庫楽農生活センターにおける本事業は、コロナ禍における田園回帰の動きが活発化するなかで、県民ニーズを捉えた有効な事業である。</p>				
評価	課題・今後の方向性							
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
評価	説明							
	<p>本事業は、県民の楽農生活実践のための生きがい農業の実践や自給的農家などによる田舎暮らしを行う前や、新規就農する前に実践者が年間を通じて農業技術を習得する重要な事業であるほか、コース卒業後は新規就農者を輩出するなど本県農業の担い手育成においても寄与している事業であるため、引き続きの事業実施が必要である。</p>							

事務事業評価調書

事業名	ひょうご市民農園整備推進事業			部(局)	農林水産部	
				所管課	総合農政課	
				担当班	楽農生活班	
				連絡先	078-362-9198	
開始年度	平成19年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030 地域創生戦略アクション・プラン	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()			実施主体等	市民農園開設者等	
事業目的	農業体験や農山村地域との交流を通じ、県民が食と「農」に親しむライフスタイル「楽農生活」の実践の場としての、市民農園の整備・利用促進を図る。					
事業概要	〈整備事業〉市民農園の機能向上や新規開設に係る費用を支援 ○対象者 市町、農業協同組合、農業者の組織する団体、農業者、NPO法人、民間企業等の営利法人等 ○対象経費 交流の場（東屋・交流広場）の設置、コンポスト化施設の設置等 ○補助率 1/2以内 〈推進事業〉市民農園の受入れ体制や利用促進に係る費用を支援 ○対象者 市町、農業協同組合、農業者の組織する団体、NPO法人、（公社）ひょうご農林機構 ○対象経費 交流イベントの開催、利用向上のための啓発活動等 ○補助率 1/2以内					
これまでの改善状況	〈R4年度改正内容〉 従前は「ひょうご市民農園整備事業（機構型）」により、（公社）ひょうご農林機構が主導して、市民農園開設のノウハウを持たない市町や民間企業等に代わって、市民農園整備を行ってきた。しかし、近年は市町において市民農園の開設事例が蓄積され、さらに民間企業等による市民農園開設も進んだことから、「ひょうご市民農園整備事業（機構型）」を廃止した。					
業務フロー	申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		5,248千円	4,830千円	30,150千円	30,150千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	5,237千円	4,830千円	30,150千円	30,150千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	11千円	0千円	0千円	0千円
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(23,640千円)	(23,640千円)
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（一般財源）	(5,248千円)	(4,830千円)	(6,510千円)	(6,510千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		72,632千円	33,150千円	30,150千円	30,150千円
	執行率（(①/②)×100）		7.2%	14.6%	100.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人
		2,489千円	2,468千円	2,586千円	2,586千円	
職員給与費	a	2,156千円	2,131千円	2,253千円	2,249千円	
賞与引当金繰入額	b	174千円	172千円	174千円	172千円	
退職手当引当金繰入額	c	159千円	165千円	159千円	165千円	
総コスト（①+③）		7,737千円	7,298千円	32,736千円	32,736千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 登録市民農園数 （地域創生戦略アクション・プラン）	目標	411	415	419	423
実績（見込）			399	390	(379)	(423)	【6年度】
（単位当たりコスト）			(19千円)	(19千円)	(86千円)	(77千円)	
達成率（見込）			97.1%	94.0%	(90.5%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 補助件数（整備事業）	目標	13	10	8	8	8
		実績（見込）	4	4	(6)	(8)	【6年度】
		（単位当たりコスト）	(1,934千円)	(1,825千円)	(5,456千円)	(4,092千円)	
		達成率（見込）	30.8%	40.0%	(75.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	有（ ）					無
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中山間地域で廃園する市民農園が増加しているものの、都市部を中心に新規開設が進んでいる ・ R4の補助件数は目標と同数の8件の要望があったが、事業取りやめ等により6件を補助する見込み 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 登録市民農園数は、中山間地における市民農園の廃止等により徐々に減少しているものの、都市部や都市近郊において新規開設数が増加 H30：7施設⇒R3：12施設（+5） ・ 都市住民等の農業体験の身近な実践の場となる市民農園を整備する本事業は、コロナ禍における田園回帰の動きが活発化するなかで、県民ニーズを捉えた有効な事業である 			
課題・今後の方向性	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「市民農園開設の手引き」を作成、公表（県ホームページ）することで、効率性を重視して事業を推進している ・ 事業者にも応分の負担を求めている（補助率1/2以内） 					
	<p>課題・今後の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他</p> <p>説明</p> <p>本事業において整備される市民農園は、県民の楽農生活を推進する中で、生きがい農業の実践のために必要不可欠な施設となっているため、今後も引き続き事業実施による整備促進が必要である。</p>						
評価							

事務事業評価調書

事業名	都市農村交流バス運行支援事業				部(局)	農林水産部	
					所管課	総合農政課	
					担当班	楽農生活班	
					連絡先	078-362-9198	
開始年度	平成16年度	終了年度	令和4年度	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030、兵庫県地域創生戦略		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公社)ひょうご農林機構	
事業目的	農林水産業・農山漁村への理解を促進するため、都市農村双方向の交流に資する都市農村交流バスの運行支援に要する経費を補助することにより、都市農村交流の推進を図る。						
事業概要	<p><グリーン・ツーリズムバス>県下のグリーン・ツーリズム施設を訪問し、農林漁業体験や研修を行う際のバス借り上げ費用等に対して助成 ○対象者 地域団体及びグループ等 ○対象経費 民間の貸切バス等(公営バス等を含む)経費。なお定員20人未満は対象外。 <消費地探訪バス>県・市町や消費者団体等が主催する研修会、イベント等への参加・出展、視察を行う際のバス借り上げ費用等に対して助成 ○対象者 生産グループ、加工グループ等 ○対象経費 民間の貸切バス等(公営バス等を含む)経費。なお定員20人未満は対象外。 <わが町PRバス>農村部の地域や市町が旅行者者と連携して企画するバスツアーを実施する際のバス借上げ費用等に対して助成 ○対象者 市町・地域 ○対象経費 民間の貸切バス等(公営バス等を含む)経費。なお定員20人未満は対象外。 <農山村応援活動バス>農作業・意見交換会参加、イベント参加等を行う際のバス借り上げ費用等に対して助成 ○対象者 農村ボランティアグループ、中山間集落等 ○対象経費 民間の貸切バス等(公営バス等を含む)経費。なお定員10人未満は対象外。 以下共通 ○助成内容 バス1台につき日帰り25千円、宿泊50千円(県外宿泊25千円)ただしバス借上経費がこれを下回る場合は、バス借上経費が上限</p>						
これまでの改善状況	令和2年度からは1泊2日に限定していた宿泊制限数を撤廃し、より使いやすい制度とすることで、滞在型農林漁業体験事業への参加やより広範囲での都市農村交流を促進し、交流人口の一層の拡大に取り組んでいる。						
業務フロー	申請(グループ及び一般県民等)→受付・審査・交付((公社)ひょうご農林機構)						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		3,288千円	1,807千円	7,547千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	3,288千円	1,807千円	7,547千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(1,644千円)	(0千円)	(7,547千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(1,071千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(1,644千円)	(736千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		12,595千円	12,586千円	7,547千円	0千円	
	執行率((①/②)×100)		26.1%	14.4%	100.0%	-	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.0人
			830千円	822千円	862千円	0千円	
職員給与費 a		719千円	710千円	751千円	0千円		
賞与引当金繰入額 b		58千円	57千円	58千円	0千円		
退職手当引当金繰入額 c		53千円	55千円	53千円	0千円		
総コスト(①+③)		4,118千円	2,629千円	8,409千円	0千円		

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①） 楽農生活交流人口（万人） 〔農林漁業体験施設等利用者数〕 （ひょうご農林水産ビジョン2030）	目 標	1,150	1,108	1,121	—
実績（見込）			855	896	(1,121)	—	【12年度】
（単位当たりコスト）			(5千円)	(3千円)	(8千円)	—	
達成率（見込）			74.3%	80.9%	(100.0%)	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指	活動指標（アウトプット指標①） 都市農村交流バス乗車人数（人） （兵庫県地域創生戦略）	目 標	10,000	10,000	6,250	—	6,250
		実績（見込）	1,400	1,632	(6,250)	—	【4年度】
		（単位当たりコスト）	(3千円)	(2千円)	(1千円)	—	
		達成率（見込）	14.0%	16.3%	(100.0%)	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
標	終期設定	有（ ）					無
	改善基準	—					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		・コロナ禍における外出自粛や3密を避けるなど事業開始当時の状況変化により、バス事業の必要性が希薄化しており、設定目標を下回る結果となっている。		・緊急事態宣言等の影響により、楽農生活交流人口は目標を下回る状況。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		・助成制度や助成フローチャートを作成、公表（公社）ひょうご農林機構HP）することで、効率性を重視して事業を推進している		・乗車人数についても、新型コロナウイルス感染症の流行による外出自粛が影響し、減少傾向となっている。		
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評	説明						
	平成16年度から楽農生活の推進において、都市と農村の交流人口の拡大などを目的に事業を実施してきたところであるが、近年新型コロナウイルス感染症の拡大における団体旅行の減少など、当該バス事業の必要性が希薄化していること、また他の都市農村交流を推進する事業等において効果的な交流人口の増加の拡大が見込めるため、R5より事業廃止						
価							

事務事業評価調書

事業名	地域楽農生活センター開設支援事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	総合農政課				
					担当班	楽農生活班				
					連絡先	078-362-9198				
開始年度	令和元年度	終了年度	令和4年度	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町・JA等				
事業目的	地域における楽農生活※の推進拠点（地域楽農生活センター）の開設による、楽農生活交流人口の増加を図る。 ※楽農生活 農作業体験や農山漁村との交流などを通して、もっと食や「農」に親しみ、より人間らしく豊かな暮らしを送ろうとする、本県が提唱する新たなライフスタイル									
事業概要	農業体験や野菜栽培講座の開催等により、「農」の学びや体験の場を展開する地域楽農生活センターの開設を支援する。 ○対象者 市町・JA・市民農園運営者等 ○対象経費 楽農生活に関する情報発信や体験イベント、栽培講座開催に要する経費 ○補助率 1/2以内（補助上限：3,000千円、補助期間：2年間）									
これまでの改善状況	〈R4年度〉 ・補助対象者に市民農園運営者等（農業者の組織する団体等、NPO法人、民間企業等の営利法人、自治会等の任意団体）を追加									
業務フロー	申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		1,482千円		647千円		8,134千円		0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	1,482千円		647千円		7,700千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		434千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(741千円)		(0千円)		(4,067千円)		(0千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(741千円)		(0千円)		(4,067千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		18,700千円		10,680千円		8,134千円		0千円	
	執行率（(①/②)×100）		7.9%		6.1%		100.0%		-	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.0人
			2,489千円		2,468千円		2,586千円		0千円	
職員給与費	a	2,156千円		2,131千円		2,253千円		0千円		
賞与引当金繰入額	b	174千円		172千円		174千円		0千円		
退職手当引当金繰入額	c	159千円		165千円		159千円		0千円		
総コスト（①+③）		3,971千円		3,115千円		10,720千円		0千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 楽農生活交流人口（万人） 〔農林漁業体験施設等利用者数〕 （ひょうご農林水産ビジョン2030）	目標	1,150	1,108	1,121	—	1,224
実績（見込）			855	896	(1,121)	—	【12年度】	
（単位当たりコスト）			(5千円)	(3千円)	(10千円)	—		
達成率（見込）			74.3%	80.9%	(100.0%)	—		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） 地域楽農生活センター開設箇所数	目標	3	3	6	—	10（累計）	
		実績（見込）	1	1	(3)	—	【5年度】	
		（単位当たりコスト）	(3,971千円)	(3,115千円)	(3,573千円)	—		
		達成率（見込）	33.3%	33.3%	(50.0%)	—		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
標	終期設定	有（R4年度）					無	
	改善基準						—	
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 開設箇所数はR3年度までに4箇所、R4年度に3箇所設置予定で、計7箇所の設置が見込まれる		・ R4年度は新規に3箇所の地域楽農生活センターを開設したものの、目標10箇所に対し、4年間で計7箇所の設置に留まった ・ R2・3年度はコロナの影響で目標達成に至らなかったものの、回復基調であり、本事業により、県内各地において楽農生活の情報発信が図られ、楽農生活交流人口の増加に一定の効果が得られた ・ 楽農生活交流人口の目標達成に向け、コロナ禍で田園回帰の声が高まっている中、より多くの人が身近に楽農生活を実践できる場の提供が必要になっている			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		・ 事業費の1/2を事業開始から2年間支援しており、事業者の応分負担を求めている					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
評価	説明 楽農生活交流人口の増加に向け、コロナ禍による田園回帰のニーズ増加を踏まえ、今後は、当事業とより身近に楽農生活を実践できる農林漁業体験施設の整備を支援する田舎暮らし農園施設整備支援事業を統合した上で、見直し・拡充を検討							

事務事業評価調書

事業名	病害虫発生予察推進事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	農業改良課				
					担当班	環境創造型農業推進班				
					連絡先	078-362-9206				
開始年度	平成20年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県				
事業目的	食の安全・安心に対する関心の高まりや環境に配慮した農業の推進が求められる中で、病害虫の発生被害を最小限に抑え、農作物の安定生産を図るため、発生予察に基づく効率的・効果的かつ環境負荷が少ない病害虫防除対策を推進する。									
事業概要	県内の病害虫の発生状況を調査・分析するとともに、発生時期や発生量を予測、農業改良普及センターや農業協同組合等に対して発生予察情報を提供し、農業の生産現場における適切な防除を図る。また、国内で未発生の重要病害虫に対して侵入警戒調査等を実施する。									
これまでの改善状況	国が定めた事業計画（調査対象病害虫や調査方法等）により病害虫防除所の職員及び県が委嘱した病害虫防除員が定点調査及び巡回調査を実施。これらの調査データや気象予報等に基づき分析を行い、発生予察情報を提供している。 R4年度調査地点数（延べ）：定点調査28箇所、巡回調査161箇所									
業務フロー	発生予察調査→発生予察会議（病害虫防除所）→発生予察情報の提供→普及センター、農業協同組合等→農業者への指導									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		4,850千円		5,014千円		9,600千円		20,578千円	
	経費内訳	報酬・賃金	308千円		934千円		2,458千円		2,751千円	
		委託料	502千円		723千円		845千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	4,040千円		3,357千円		6,297千円		17,827千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(4,950千円)		(4,899千円)		(9,502千円)		(18,692千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(115千円)		(98千円)		(1,886千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		5,099千円		13,174千円		9,600千円		20,578千円	
	執行率（(①/②)×100）		95.1%		38.1%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			16,594千円		16,450千円		17,238千円		17,238千円	
職員給与費	a	14,376千円		14,204千円		15,020千円		14,992千円		
賞与引当金繰入額	b	1,160千円		1,144千円		1,160千円		1,144千円		
退職手当引当金繰入額	c	1,058千円		1,102千円		1,058千円		1,102千円		
総コスト（①+③）		21,444千円		21,464千円		26,838千円		37,816千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	100	100	100
ウメ輪紋病に感染していない苗木等の流通率（%）		実績（見込）	—	100	(100)	(100)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	—	(215 千円)	(268 千円)	(378 千円)	/
		達成率（見込）	—	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	149	149	149	
調査する指定有害動植物数（病害虫）		実績（見込）	149	149	(151)	(151)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	(144 千円)	(144 千円)	(178 千円)	(250 千円)	/
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(101.3%)	(101.3%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/	
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ ⑧					
改善基準	—						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 発生状況調査により、発生予察情報を適切な時期に必要な内容で提供でき、現場での病害虫対策に活用されている。 ・ 国内未発生 of 病害虫に対する侵入警戒調査を行ったが、重要病害虫の侵入は確認されていないが引き続き、調査を行う必要がある。 ・ 苗木等検査により、ウメ輪紋病に感染していない苗木の出荷ができています。			・ 苗木等検査の実施によりウメ輪紋病に感染していない苗木を出荷することができ、目標は達成されている。 ・ 指定有害動植物（病害虫）について、計画的に発生状況調査等を行い、発生予察情報を提供することができ、目標は達成されている。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 法律（植物防疫法）に基づく事業であり、国の交付金を財源にしている。（一部のメニューのみ県費負担あり。）					
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明	国の法律（植物防疫法）の改正に伴い、令和5年度から侵入警戒調査が法律に位置づけられ、調査する病害虫や調査箇所数が大幅に増えることが予想されることから、調査方法の一層の効率化等に努め実施する。					

事務事業評価調書

事業名	ため池管理体制緊急整備事業				部(局)	農林水産部	
					所管課	農地整備課	
					担当班	農地防災班	
					連絡先	078-362-3434	
開始年度	平成30年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県ため池保全協議会	
事業目的	<p>ため池は、管理者の高齢化や農業者の減少に伴う管理の粗放化、老朽化の進行、豪雨の頻発化など災害発生リスクを抱えており、災害を未然に防止するため、ため池管理者における、日常・緊急点検、低水位管理、簡易な補修等の管理強化を実施。</p>						
事業概要	<p>ため池管理者を対象に、ため池保全サポートセンターによるパトロールを行い、管理者への技術的指導・助言を行い、管理者によるため池の適正管理を支援する。</p>						
これまでの改善状況	<p>平成28,29年度は県単予算で「淡路島ため池保全サポートセンター」の活動を支援していたが、平成30年度の「兵庫ため池保全サポートセンター」設立を契機に本補助事業に取り組んでいる。 平成30年度、令和元年度は、予算額15,000千円で1,100箇所以上の点検を実施してきた。ため池の決壊被害の未然防止のため、令和2年度以降は予算を増額し、引き続き、点検を重点的に進めている。</p>						
業務フロー	国 → 県 → 兵庫県ため池保全協議会						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		18,000千円	34,093千円	30,000千円	30,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	18,000千円	34,093千円	30,000千円	30,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(12,000千円)	(22,729千円)	(20,000千円)	(20,000千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(6,000千円)	(11,364千円)	(10,000千円)	(10,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		18,000千円	34,093千円	30,000千円	30,000千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	
			8,297千円	8,225千円	8,619千円	8,619千円	
職員給与費 a	7,188千円	7,102千円	7,510千円	7,496千円			
賞与引当金繰入額 b	580千円	572千円	580千円	572千円			
退職手当引当金繰入額 c	529千円	551千円	529千円	551千円			
総コスト (①+③)		26,297千円	42,318千円	38,619千円	38,619千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 適正な管理が出来ていないことが原因で決壊したため池数（箇所）	目標	0	0	0	0
実績（見込）			0	0	(0)	(0)	
（単位当たりコスト）			—	—	—	—	
達成率（見込）			—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） ため池保全サポートセンターによるパトロールを実施したため池数	目標	1,700	3,400	3,400	3,400	—
		実績（見込）	1,149	1,206	(1,398)	(3,400)	
		（単位当たりコスト）	(23 千円)	(35 千円)	(28 千円)	(11 千円)	
		達成率（見込）	67.6%	35.5%	(41.1%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
	自己評価	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ ため池保全サポートセンターでは、老朽化によるため池決壊被害の防止を目的として、管理者への相談・対応や専門スタッフによる技術的な指導・助言を実施しており、管理者から評価されている。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ コストに対する受益と負担の適正化を図るため、国庫補助を除いた事業コストの負担割合を県1/2、市町（協議会）1/2としている。	

評価	課題・今後の方向性		
		<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 専門スタッフへの研修等によりパトロールの効率化を図り、実施箇所数の向上を目指す。

事務事業評価調査

事業名	森林環境譲与税事業				部(局)	農林水産部	
					所管課	林務課	
					担当班	林政調整班	
					連絡先	078-362-3161	
開始年度	令和元年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県森林組合連合会等	
事業目的	森林林業に関する専門部署が設置されていない市町を支援するため、ワンストップ総合窓口である「ひょうご森づくりサポートセンター」の設置や森林林業に関する知識・技術を習得する市町職員向けの研修等を実施する。また、住宅や公共・民間施設等の建築物に対する県産木材の利用促進を図るため、県産木造住宅の建築促進にかかる相談対応や公共建築物等における県産木材利用に係る相談対応、情報発信を実施する。						
事業概要	①森林整備への支援として、ワンストップ総合相談窓口を設置し、助言指導やアドバイザーの派遣を実施 ②木材利用促進として、県産木材の利用促進を図るため、木造設計に対応する建築士養成講座を実施するほか、木材利用・木質アドバイザーの派遣を実施。 ③人材育成として、市町職員の専門能力向上を目的とした養成講座の開催や、リモートセンシング技術習得による測量業務を安全かつ円滑に実施・指導ができるリーダー人材の育成を実施。						
これまでの改善状況	R1年度から交付されている市町への森林環境譲与税額は、段階的に増額する中、多様な事業展開に対応するため適宜見直しを行い、R4年度には、木材利用促進への支援の強化として、民間事業者への木造・木質アドバイザーの派遣を行うことと拡充したほか、R5年度には、航空レーザー測量データ等のICT技術活用を重点的に行うため、林業ICT技術専門員1名の追加設置を行い、市町等の支援について改善強化を実施する。						
業務フロー	県(委託) → サポートセンター(支援) → 市町等						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		141,914 千円	166,310 千円	217,020 千円	224,419 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	60 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	92,002 千円	115,965 千円	140,399 千円	146,667 千円	
		補助金・交付金	33,800 千円	44,180 千円	69,000 千円	69,450 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	16,052 千円	6,165 千円	7,621 千円	8,302 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(141,914千円)	(166,310千円)	(217,020千円)	(224,419千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		181,955 千円	191,265 千円	217,020 千円	224,419 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		78.0%	87.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 1.2人	従事人員 1.2人	従事人員 1.2人	従事人員 1.3人	
			9,956 千円	9,870 千円	10,343 千円	11,205 千円	
職員給与費	a	8,626 千円	8,522 千円	9,012 千円	9,745 千円		
賞与引当金繰入額	b	696 千円	686 千円	696 千円	744 千円		
退職手当引当金繰入額	c	635 千円	661 千円	635 千円	716 千円		
総コスト (①+③)		151,870 千円	176,180 千円	227,363 千円	235,624 千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 県内製材工場の製品出荷量（千m ³ ） （ひょうご農林水産ビジョン2030）	目 標	50	54	57	61
実績（見込）			34	47	(57)	(61)	
(単位当たりコスト)			(4,467千円)	(3,749千円)	(3,989千円)	(3,863千円)	
達成率（見込）			68.0%	87.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 森林環境譲与税を活用した非経済林での間伐面積（ha） （新ひょうごの森づくり（計画））		目 標	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
		実績（見込）	553	826	(1,200)	(1,200)	
		(単位当たりコスト)	(275千円)	(213千円)	(189千円)	(196千円)	
		達成率（見込）	46.1%	68.8%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 森づくりサポートセンターを活用した市町支援（日/年）	目 標	153	153	153	153	612
		実績（見込）	153	153	(153)	(153)	
		(単位当たりコスト)	(993千円)	(1,152千円)	(1,486千円)	(1,540千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価				目標に対する達成状況（総合的評価）	
	<ul style="list-style-type: none"> ○有効性（評価指標に対する実績） <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など ○効率性（最小のコストで最大の効果） <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など 	<p>・市町が実施する森林整備を支援することで、2年度から3年度にかけて実績が伸びており、条件不利地（非経済林）での間伐の推進につながっている。</p> <p>・県産木材を利用した木造住宅のPR活動や相談対応等により、県内製材工場の製品出荷量は増加傾向にある。</p>				<p>着実に目標達成に向けて進んでいるため、引き続き取組支援などを実施していく。さらに、木製品のPRを強化し、多くの県民が利用可能な施設の木質化を支援することで、県産木材利用に向けた意識醸成が図られ、さらなる県産木材の需要拡大を図っていく。</p>	
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	<p>市町譲与税が令和6年度に向けて段階的に増額する予定のなか、林業の専門職がない市町が大多数であることから、事業内容を求められる支援等に適時に見直しつつ、引き続き市町支援を中心に事業を継続する。</p> <p>また、県産木材のさらなる需要拡大を図るため、サポートセンターによる支援対象施設を民間施設まで拡充し、相談対応及び内容に応じたアドバイザー選定・派遣により、住宅・非住宅分野における積極的な木材利用提案活動等に取り組む。</p>					

事務事業評価調査

事業名	リモートセンシング技術者養成研修事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	林務課				
					担当班	森林整備計画班				
					連絡先	078-362-3461				
開始年度	令和2年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県森林組合連合会				
事業目的	森林環境譲与税の配分増額前倒しにより、森林整備と付随する現地測量の大幅な増加が見込まれるが、林業従事者の減少が進み労務確保が困難な状況であり、事業体の体制整備が急務となっている。そこで、近年普及が進むリモートセンシング技術を活用することで現地測量の省力化を図り、森林整備に必要な労務を確保することで森林整備を推進するとともに、森林クラウドシステムへの情報集積を図る。									
事業概要	森林組合等の林業事業体を対象とし、リモートセンシング技術（①ドローンによる空中写真撮影、②空中写真のオルソ化（空中写真の平面補正）、③施業地測量図データ（標準フォーマットに準拠）の作成等）の技術習得を図る研修を実施する。									
これまでの改善状況	本研修で習得するリモートセンシング技術は、ICT技術の革新によるソフトウェア、ハード（ドローン機体等）の更新、法制度改正など環境変化が大きいため、随時カリキュラムやテキストの見直しを実施している。なお、事業2年目であるR3年度は「ドローン自動航路設定」等、R4年度は航空法改正による免許制度創設や機体登録方法をカリキュラムに追加した。また、前年度受講者のアンケートに基づき、一部カリキュラムの順序入替えを行い、受講者がより技術を習得しやすいよう改善を行った。									
業務フロー	県（委託）→ 兵庫県森林組合連合会									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		5,956千円		5,071千円		5,202千円		5,215千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	4,994千円		5,071千円		5,202千円		5,215千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	962千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(5,956千円)		(5,100千円)		(5,202千円)		(5,215千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,045千円		5,100千円		5,202千円		5,215千円	
	執行率（(①/②)×100）		98.5%		99.4%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,659千円		1,645千円		1,724千円		1,724千円	
職員給与費	a	1,438千円		1,420千円		1,502千円		1,499千円		
賞与引当金繰入額	b	116千円		114千円		116千円		114千円		
退職手当引当金繰入額	c	106千円		110千円		106千円		110千円		
総コスト（①+③）		7,615千円		6,716千円		6,926千円		6,939千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	1,200	1,200	1,200	1,200
森林環境譲与税を活用した非経済林での間伐面積（ha） （新ひょうごの森づくり（計画））		実績（見込）	553	826	(1,200)	(1,200)	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	(14千円)	(8千円)	(6千円)	(6千円)	
		達成率（見込）	46.1%	68.8%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	20	20	20	20
リモートセンシング技術者数／年間（人）		実績（見込）	20	18	(19)	(20)	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	(381千円)	(373千円)	(365千円)	(347千円)	
		達成率（見込）	100.0%	90.0%	(95.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ R7 ） ・ 無					
改善基準							
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	研修事業であるため新型コロナウイルスの影響を受けているものの、林業事業体の関心は非常に高く、過去3年の研修には多くの受講希望があった。現時点で60名近くの技術者を養成しており、現地測量の省力化に繋がっている。					リモートセンシング技術者の数、森林環境譲与税を活用した非経済林での間伐面積についていずれも順調に増加している。
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	研修会場は全て県施設とすることで会場費を圧縮している。また、研修受講に必要なアプリの購入費用等については受講者に全額負担を求めている。森林環境譲与税を活用した事業であり、安定財源が確保されている。					さらに、R4年度からは森林クラウドとのデータ連携を行う予定であり、データの取得・作成から蓄積に至るまで、データの一元管理、県・市町・林業事業体間での情報共有体制の構築が実現する見込み。
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明	R5年度事業の実施により、県内の林業事業体の90%以上（公共造林事業の補助金額ベース）にリモートセンシング技術者を配置できる見込み（残りは個人事業主等、一部の小規模林業事業体）であることから、R5年度事業の受講状況を踏まえてR6年度事業の廃止を検討する。					

事務事業評価調書

事業名	緑の青年就業準備給付金事業				部(局)	農林水産部
					所管課	林務課
					担当班	林政調整班
					連絡先	078-362-3161
開始年度	平成29年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	給付金の支給により、青年の修学を支援し、林業への就業希望者の裾野拡大を図り、森林林業の持続的かつ健全な発展を目指す。					
事業概要	林業分野の就業に向け、兵庫県立森林大学校専攻科で技術・知識の習得等を行うものに対し、1人あたり年間最大155万円（最長2年間）給付金を給付する。					
これまでの改善状況	林業への定着を図るため、授業を活用し、早期に自己分析を行い、キャリアプランを立てるとともに、社会人として働くにあたり必要な基本的事項や仕事に対する考え方などの醸成教育を行っている。令和元年度より、毎年3月に有識者会議を開催し、定着率向上の対策について外部有識者(学識経緯者や林業経営者等)より評価を受けている。					
業務フロー	申請（県立森林大学校 学生）→受付(大学校)→審査・交付(県)					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	4,291千円	4,511千円	19,387千円	19,387千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	4,257千円	4,509千円	17,050千円	17,050千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	34千円	2千円	2,337千円	2,337千円
	(財源内訳)	(国庫)	(4,291千円)	(4,511千円)	(19,387千円)	(19,387千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		42,637千円	42,637千円	19,387千円	19,387千円
	執行率（(①/②)×100）		10.1%	10.6%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
			4,149千円	4,113千円	4,310千円	4,310千円
	職員給与費 a		3,594千円	3,551千円	3,755千円	3,748千円
賞与引当金繰入額 b		290千円	286千円	290千円	286千円	
退職手当引当金繰入額 c		265千円	276千円	265千円	276千円	
総コスト (①+③)		8,440千円	8,624千円	23,697千円	23,697千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 新規林業就業者数／年間（人） （ひょうご農林水産ビジョン2030 （成果指標））	目 標	30	30	30	30
実績（見込）			50	62	(30)	(30)	【毎年度】
(単位当たりコスト)			(169 千円)	(139 千円)	(790 千円)	(790 千円)	
達成率（見込）			166.7%	206.7%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 給付人数／年間（人）	目 標	26	26	11	11	—
		実績（見込）	3	4	(7)	(11)	—
		(単位当たりコスト)	(2,813 千円)	(2,156 千円)	(3,385 千円)	(2,154 千円)	—
		達成率（見込）	11.5%	15.4%	(63.6%)	(100.0%)	—
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	有（ ）					無
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など <p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規就業者を継続的に確保・育成していくため、就業に向けて技術・知識の修得等を行う者を支援する必要がある。 ・ 給付金による修学の支援は、新規就業者数確保の達成率が例年100%を超えていることから、青年の就業意欲の喚起につながるため有効である。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 給付金は、全国的な林業大学校の増加に伴い、国の内示額が要求額の約9割程度となっている。 ・ 令和2年度及び3年度の当初予算は、給付人数26名分(1年生募集定員：20名+2年生受給者数過去3年平均：6名)としていたが、給付希望者が少なかったことから、令和4年度からは過去最大給付人数(H30)11名分としている。 ・ 今後も、過去の給付状況を踏まえて適切な規模とする。 					<ul style="list-style-type: none"> ・ 森林大学校等関係機関との連携により給付対象者の選定や、給付期間中及び就業後のフォローを行い、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように引き続き努力していく。
評価	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他					
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年度予算は、過去の給付状況を踏まえて、適切な規模とする。 ・ 定着率の維持向上の対策として、自身が希望している業務内容や条件に合致する会社を早くから探すなど、1年生から授業を通して企業研究を促すことで、希望の職種とのマッチングを図る。また、卒業後も、対面や電話等で業務状況を確認し相談を受けるなどして、卒業後のフォローアップ体制を整備する。 					

事務事業評価調書

事業名	地域直売所整備促進事業				部(局)	農林水産部	
					所管課	流通戦略課	
					担当班	地産地消班	
					連絡先	078-362-3444	
開始年度	平成21年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	民間事業者等	
事業目的	県産県消の拠点である直売所の機能強化や直売所向け生産活動に必要な機械の導入支援、販売手法にノウハウのあるアドバイザー派遣を通じた直売所の魅力向上により、県民の県産農林水産物等を知る、選ぶ、食べる機会を創出することで、県産農林水産物の消費拡大を推進。						
事業概要	(1) 直売所施設等整備事業 農林水産物等の直売活動に必要な新たな施設や備品整備に要する経費の一部を補助。 ○補助対象：生産者、JA、市町等 ○対象経費：簡易施設・内装工事費、陳列棚、のぼり等 ○補助率：1/3 (中山間地域に所在する実施主体が都市部に直売所を設置する場合は1/2) (2) 生産力強化支援事業 直売所向けの生産活動の開始・拡大、新規品目の導入、品質向上の取組に要する経費の一部を補助。 ○補助対象：生産者団体等 ○対象経費：堆肥散布機、灌水装置、病害虫防除資材等 ○補助率：1/3 (3) 直売活動アドバイザー派遣事業 直売活動や販売手法にノウハウのあるアドバイザーの派遣を通じて、直売所による経営改善や魅力向上の取組を支援。 ○派遣対象：直売活動を実施または計画する農林漁業者等が組織する団体						
これまでの改善状況	事業者ニーズや利用者の利便性向上を図るため、補助対象経費について所要の見直しを実施。 ・直売所施設等整備事業の補助対象にイートインコーナーの整備支援を追加 (H28～) ・直売所施設等整備事業の補助対象にキャッシュレス決済端末の導入支援を追加 (R5～)						
業務フロー	[直売所施設等整備事業、生産力強化支援事業] ①申請(事業者)→②受付・審査(県)→③交付(県) [直売活動アドバイザー派遣事業] ①申請(事業者)→②受付(県)→③調整(県・アドバイザー)→④派遣(アドバイザー・事業者)						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		5,467千円	1,828千円	15,211千円	15,211千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	5,324千円	1,635千円	15,000千円	15,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	143千円	193千円	211千円	211千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(2,733千円)	(914千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(2,300千円)	(600千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(434千円)	(314千円)	(15,211千円)	(15,211千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		19,786千円	19,754千円	15,211千円	15,211千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		27.6%	9.3%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	
			3,319千円	3,298千円	3,448千円	3,448千円	
	職員給与費 a	2,875千円	2,841千円	3,004千円	2,998千円		
	賞与引当金繰入額 b	232千円	229千円	232千円	229千円		
	退職手当引当金繰入額 c	212千円	229千円	212千円	220千円		
総コスト (①+③)		8,786千円	5,126千円	18,659千円	18,659千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 農産物直売所の利用者数（千人） 〔ひょうご農林水産ビジョン2030〕	目標	29,800	31,000	32,200	33,400
実績（見込）			28,207	28,265	(32,200)	(33,400)	【R12年度】
（単位当たりコスト）			(0千円)	(0千円)	(1千円)	(1千円)	
達成率（見込）			94.7%	91.2%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 直売活動アドバイザー派遣件数	目標	10	10	10	10	各年10件
		実績（見込）	3	9	(7)	(10)	【R12年度】
		（単位当たりコスト）	(2,929千円)	(570千円)	(2,666千円)	(1,866千円)	
		達成率（見込）	30.0%	90.0%	(70.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 農林水産物直売所の魅力向上に取り組み、直売所利用者数は直実に伸びていることから、県産農林水産物の消費拡大は推進できている。 (H28:24,996千人→R3:28,265千人)		・ 直売所利用者数は直実に伸びてきたものの、近年は横ばいである。 ・ 特に都市部において、県産農林水産物を購入している人の割合が低いことから、今後、都市住民を新たに取り込むことが、令和12年度の最終目標達成に向け必要不可欠である。 ・ SNSの活用は、事業者の経費面での負担が小さく、比較的取り組みやすいことから積極的なSNS活用を促し、都市住民や直売所リピーターの獲得に努める。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		・ 直売所がSNSで発信する農林水産物情報を「御食国ひょうご」でまとめて紹介できるよう機能を拡充し（R4～）、情報発信力を高めることで集客力の向上を図っている。				
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明： 新型コロナウイルス感染症による外出自粛等の影響もあり、近年の直売所利用者数は横ばいである。各年の直売所利用者数や都市住民による県産農林水産物の購入状況を踏まえ、利用者目線に立った補助メニューの見直しを検討する。合わせて、直売所運営事業者による積極的な情報発信を促すことで、県民の県産農林水産物等を知る、選ぶ、食べる機会を創出し、県産農林水産物の消費拡大を推進する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	地域の担い手定着応援事業 (旧：就農スタートアップ支援事業(平成30年度))				部(局)	農林水産部
					所管課	農業経営課
					担当班	担い手対策班
					連絡先	078-362-3406
開始年度	令和元年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公社)ひょうご農林機構
事業目的	独立就農の場合、非農家出身者の参入が多い園芸作物、農地の集約化が重要な土地利用型作物や地元の理解が不可欠な畜産は、地域ぐるみの支援が必要である。 そこで、地域の指導農家や農業経営士等先進農家を中心となって、地域ぐるみで応援体制をモデル的に整備することにより、組織的かつ継続的な支援を行い、新規就農者の定着を図る。					
事業概要	対象者：非農家出身の新規就農者 方法：親方農家が就農初期に抱える生活・営農両面における諸問題に対して継続的な支援を行う。					
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 地域の指導的立場にある農業者等が的確に後見人活動できるよう、農業改良普及センター等関係機関の連携によりフォローを行い、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように取り組んできた。 地域の魅力・支援体制など経営に関する情報提供を強化するために、令和3年度から作物ごとに経営収支を試算するシステムを就農支援センターホームページに開設し運用している。 利用の少なかった新規雇用就農者への技術指導、その他地域定着に必要な支援を行うメニューは令和3年度で終了 					
業務フロー	申請（事業者）→計画申請・承認（県）→交付（県）					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	6,627千円	5,327千円	5,395千円	5,387千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	6,627千円	5,327千円	5,395千円	5,387千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(3,313千円)	(2,663千円)	(2,697千円)	(2,693千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(3,314千円)	(2,664千円)	(2,698千円)	(2,694千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,642千円	7,540千円	5,395千円	5,387千円
	執行率 ((①/②) × 100)		86.7%	70.6%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
		8,297千円	8,246千円	8,619千円	8,619千円	
職員給与費 a		7,188千円	7,102千円	7,510千円	7,496千円	
賞与引当金繰入額 b		580千円	572千円	580千円	572千円	
退職手当引当金繰入額 c		529千円	572千円	529千円	551千円	
総コスト (①+③)		14,924千円	13,573千円	14,014千円	14,006千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【2030年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 新規就農者数／年間（人）（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	400	300	300	300
実績（見込）			299	268	(300)	(300)	
(単位当たりコスト)			(50 千円)	(51 千円)	(47 千円)	(47 千円)	
達成率（見込）			74.8%	89.3%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 新規就農者（独立就農）の定着率		目標	80	80	80	80	80
		実績（見込）	83	83	(80)	(80)	
		(単位当たりコスト)	(179 千円)	(164 千円)	(175 千円)	(175 千円)	
		達成率（見込）	104.1%	103.6%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 親方農家と新規就農者のマッチング件数	目標	20	20	13	13	—
		実績（見込）	17	11	(10)	(13)	
		(単位当たりコスト)	(878 千円)	(1,234 千円)	(1,401 千円)	(1,077 千円)	
		達成率（見込）	85.0%	55.0%	(76.9%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	目標に対して実施件数が5割を下回った場合、スキームの変更もしくは廃止を検討					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	就農前後の地域への溶け込み支援により、新規就農者定着につながっている。		雇用就農者のマッチングは親方農家の敬遠があり、あまり進まず、利用（マッチング）数の実績が目標を下回っていたため、R3年度で廃止し、整理した。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	就農支援センター担当者において、窓口の経営課長らに運用上の課題の洗い出しを行いながら、運用の改善を行っている。具体には果樹で経営開始する者は、苗木の育成期間からマッチングを可能にしたことで、活用の幅が広がった。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 本事業は新規就農者（経営開始した者）を対象にしていたが、現地の状況を聞き取りしたところ、実施希望者は就農直前から親方農家の支援を求めている現状を踏まえ、就農直前から事業に着手可能とする運用の改善を行った。引き続きマッチングの課題の洗い出しを行い、新規就農者の定着を後押ししていく						

事務事業評価調書

事業名	新規就農者確保事業 新規就農者育成総合対策				部(局)	農林水産部
					所管課	農業経営課
					担当班	担い手対策班
					連絡先	078-362-3406
開始年度	平成24年度	終了年度	-	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	①県・市町 ②市町、協議会等、民間団体
事業目的	<p>本県の基幹的農業従事者の平均年齢は70.8歳（令和2年）と全国平均を3歳上回っており、高齢化の進展が深刻な状況となっている。このため、本県においては今後、2030年までの10年間で年間300人（50歳未満）の新規就農者を確保・育成することが必要であると試算しており、この目標を達成するため、農業次世代人材投資資金等の活用により、新規就農者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。</p>					
事業概要	<p>①新規就農者確保事業及び新規就農者育成総合対策（就農準備資金・経営開始資金） 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農前の研修段階及び就農直後の経営確立に資する資金を交付する。 ②新規就農者育成総合対策（サポート体制構築事業） ・研修農場を立ち上げる際に必要な経費、研修に必要な機械・設備の導入、施設整備等を支援。 ・先輩農業者等による新規就農者の技術面や販路確保等のサポート活動や講習会の実施等を支援。 ・就農相談員の設置を支援</p>					
これまでの改善状況	<p>新規就農者確保事業（準備型）及び新規就農者育成総合対策（就農準備資金）について、未就農や青年等就農計画未策定により、要件クリアとならず返還（又は予備軍）となる者が毎年1割程度存在するため、研修開始前のインターンシップ事業を活用した適性把握及び研修中に就農地の関係機関との面談等を実施するよう令和3年度から改善。</p>					
業務フロー	<p>○新規就農者確保事業（準備型）及び新規就農者育成総合対策（就農準備資金）（県実施主体）： 計画申請（県）・承認（国）→交付申請（県）・決定（国）→審査・採択（県）→交付（県） ○新規就農者確保事業（経営開始型）・新規就農者育成総合対策（経営開始資金）・サポート体制構築事業（市町等実施主体）： 計画申請（県）・承認（国）→交付申請（県）・決定（国）→計画申請（市町）・承認（県）→交付申請（市町）・決定（県）→審査・採択（市町）→交付（市町）</p>					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		357,948千円	371,665千円	522,825千円	499,344千円
	経費内訳	報酬・賃金	1,334千円	1,468千円	1,468千円	1,468千円
		委託料	523千円	523千円	523千円	523千円
		補助金・交付金	354,039千円	367,460千円	492,854千円	469,039千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	2,052千円	2,214千円	27,980千円	28,314千円
	（財源内訳）	（国庫）	(357,948千円)	(371,665千円)	(522,825千円)	(499,344千円)
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		460,502千円	459,902千円	522,825千円	499,344千円
	執行率（(①/②)×100）		77.7%	80.8%	100.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 1.0人 8,297千円	従事人員 1.0人 8,246千円	従事人員 1.0人 8,619千円	従事人員 1.0人 8,619千円
	職員給与費 a		7,188千円	7,102千円	7,510千円	7,496千円
賞与引当金繰入額 b		580千円	572千円	580千円	572千円	
退職手当引当金繰入額 c		529千円	572千円	529千円	551千円	
総コスト（①+③）		366,245千円	379,911千円	531,444千円	507,963千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【2030年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	400	300	300	300
新規就農者数／年間（人）		実績（見込）	299	268	(300)	(300)	
（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）） R2年度：65歳未満 R3年度以降：50歳未満対象		（単位当たりコスト）	(1,225千円)	(1,418千円)	(1,771千円)	(1,693千円)	
		達成率（見込）	74.8%	89.3%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
達成率（見込）		—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
達成率（見込）		—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	57	60	33	42	—
	準備型・就農準備資金の利用者数 （新規採択者数（人））	実績（見込）	33	30	(33)	(42)	
		（単位当たりコスト）	(1,508千円)	(1,725千円)	(2,364千円)	(1,500千円)	
	達成率（見込）	57.9%	50.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	82	82	69	60	—
	経営開始型・経営開始資金の利用者数 （新規採択者数（人））	実績（見込）	69	54	(69)	(60)	
		（単位当たりコスト）	(4,404千円)	(5,835千円)	(5,387千円)	(6,050千円)	
	達成率（見込）	84.1%	65.9%	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
	達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ひょうご農林水産ビジョン2030に準拠） ・ 無					
	改善基準	目標に対して実施件数が5割を下回った場合、実施方法等の変更を検討					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	就農相談や就農前後の所得の確保支援は、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着促進につながるため有効である。		交付対象者への農業への適性を見極め、資金を交付するよう努めており、新規就農者数の増加とともに準備型交付対象者の資質向上にも効果が認められる。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	新規就農者確保事業（経営開始型）及び新規就農者育成総合対策（経営開始資金）において、事業計画を前期交付分及び後期交付分を一括申請できるようにして事業の負担軽減を図るとともにスケジュール管理により事務の効率化を図った。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 引き続き研修機関や農業改良普及センター及び市町と連携を強化し、事業効果が発揮できるようフォローアップにより、資金の返還者数の削減に努める。						

事務事業評価調書

事業名	新規就農者等の確保 ①新規就農確保育成加速化事業、 ②農業施設貸与事業、 ③企業の農業参入推進事業				部(局)	農林水産部	
					所管課	農業経営課	
					担当班	担い手対策班	
					連絡先	078-362-3406	
開始年度	①平成28年度 ②平成27年度 ③平成22年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林ビジョン2030		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					実施主体等	①(公社)ひょうご農林機構 ②JA等のリース会社 ③参入企業等
事業目的	独立就農や雇用就農、意欲ある企業等の農業参入希望者に対して、就農支援センターによるきめ細やかな指導、支援を実施するとともに、インターネット・SNSを通じた情報発信をはじめ、地域ぐるみで技術・経営指導等を支援する体制を構築する。具体には、農業体験や実践研修の積極的推進、初期投資軽減のための施設・機械等の導入や貸与を支援するなど、きめ細かい各種支援を行い、円滑な就農と早期の経営確立の促進を図る。						
事業概要	① 就農希望者の掘り起こしのため、大学等と連携を図り、就農希望者や雇用就農希望者に対して、経営者とのマッチング、インターンシップを通じた新たな就農者の取込みを加速。 ② 新規就農者等の初期投資負担を軽減するため、JA・市町等による新規就農者等への施設等の貸与を支援。 ③ 農業参入した企業等の経営の安定と定着に向けた取組を支援し、多様な担い手の確保、育成等を図る。						
これまでの改善状況	① 対象に令和元年度より自衛隊退職者、令和3年度より新規大卒者等を加えた ② 対象に令和2年度より定年帰農者等を追加						
業務フロー	① 申請(事業者) → 計画申請・承認(県) → 交付(県) ② 申請(事業者) → 計画申請・承認(県) → 交付(県) ③ 申請(事業者) → 計画申請・承認(県) → 交付(県)						

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	263,793 千円	262,974 千円	232,899 千円	125,434 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	261,142 千円	261,227 千円	231,899 千円	125,434 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	2,651 千円	1,747 千円	1,000 千円	0 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(131,896千円)	(131,486千円)	(116,449千円)	(62,717千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(131,897千円)	(131,488千円)	(116,450千円)	(62,717千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		263,793 千円	262,974 千円	232,899 千円	125,434 千円
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	2.9人	2.9人	2.9人	2.9人
		24,061 千円	23,913 千円	24,995 千円	24,995 千円	
職員給与費 a		20,845 千円	20,596 千円	21,779 千円	21,738 千円	
賞与引当金繰入額 b		1,682 千円	1,659 千円	1,682 千円	1,659 千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,534 千円	1,659 千円	1,534 千円	1,598 千円	
総コスト (①+③)		287,854 千円	286,887 千円	257,894 千円	150,429 千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【2030年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	400	300	300	300
新規就農者数／年間（人） （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）） R2年度：65歳未満 R3年度以降：50歳未満対象		実績（見込）	299	268	(300)	(300)	
		（単位当たりコスト）	(963 千円)	(1,070 千円)	(860 千円)	(501 千円)	
		達成率（見込）	74.8%	89.3%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	205	225	245	265	305
企業の参入法人数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））		実績（見込）	190	219	(245)	(265)	毎年20社増
		（単位当たりコスト）	(1,515 千円)	(1,310 千円)	(1,053 千円)	(568 千円)	
		達成率（見込）	92.7%	97.3%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	3	24
農業参画企業数		実績（見込）	—	—	—	(3)	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(50,143 千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	就農相談者等の相談件数	実績（見込）	1,528	2,428	(2,500)	(2,000)	
		（単位当たりコスト）	(188 千円)	(118 千円)	(103 千円)	(75 千円)	
		達成率（見込）	76.4%	121.4%	(125.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	30	30	30	30	30
	農業施設貸与事業の利用者数	実績（見込）	30	32	(14)	(30)	
		（単位当たりコスト）	(9,595 千円)	(8,965 千円)	(18,421 千円)	(5,014 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	106.7%	(46.7%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	10	10	5	8	—
	企業の農業参入推進事業の利用企業数	実績（見込）	2	2	(3)	(8)	
		（単位当たりコスト）	(143,927 千円)	(143,444 千円)	(85,965 千円)	(18,804 千円)	
		達成率（見込）	20.0%	20.0%	(60.0%)	(100.0%)	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	目標に対して実施件数が5割を下回った場合、スキームの変更もしくは廃止を検討					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	①大都市圏に出展し、就農希望者を確実に捕捉。 ②地域就農支援センターへ円滑な引継ぎにより、施設整備等の事業を実施。 ③増加する企業からの相談に対し、就農支援センターに企業専門の相談員・経営アドバイザーを設置することで、地域農業への参入を支援		就農相談から就農開始へと円滑に誘導し、新規就農者数、参入企業数ともに増加した。 但し、自ら農業を行う企業向け支援内容と企業ニーズに違いがあることから、農業参入企業向け支援事業の利用数は伸び悩んでいる。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	就農相談はコロナ禍でオンライン面談等で効果的に対応。 農業施設貸与事業は、国で創設された経営発展支援事業とすみ分けし、交付対象者のすそ野を広げた。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明： コロナ禍において、新規就農者数は増加傾向、目標達成率は上昇傾向にある。また、新たな担い手として、自ら農業を行っている農業参入企業だけではなく、農村等との連携を行い、地域農業と関わりを持つ農業参画企業への支援も令和5年度から拡充する。						

事務事業評価調書

事業名	集落営農組織育成総合対策事業				部(局)	農林水産部					
					所管課	農業経営課					
					担当班	集落農業活性化班					
					連絡先	078-362-3407					
開始年度	平成22年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030						
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業										
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公社)ひょうご農林機構					
事業目的	地域農業の持続的発展のためには、経営体の法人化を促進し、効率的かつ安定的な経営を行う経営体中心の農業構造を確立することが必要である。そこで、法人化の推進に向けて、集落の組織化（集落内の合意形成）、経理・販売の一元化、後継者の育成など組織力向上に向けて支援する。										
事業概要	(1) 集落営農育成員の設置 概ね県民局単位に6名設置した「集落営農育成員」が、未組織集落を対象に重点指導を行い、集落営農の組織化を進める。 (2) 地域力向上集落営農塾等開設事業 ①新規組織化・広域連携への取組支援 (公社)ひょうご農林機構等が、地域段階で実施する集落営農の組織化・法人化に向けたリーダーの育成や近隣集落と共同で行う集落営農の広域化に向けた取組等に対し支援する。 ②後継者育成の取組支援 高齢化等に伴い今後代表者の交代が必要となる集落営農組織が増加する中、現時点で後継者の目処が立っていない組織が多いことから、(公社)ひょうご農林機構等が、地域段階で実施する後継者の育成を目的とした取り組みを支援する。										
これまでの改善状況	平成28年度から、集落営農の課題である後継者育成への支援を実施するため、(2)地域力向上集落営農塾等開設事業に「②後継者育成の取組」のメニューを追加。										
業務フロー	(1) 集落営農育成員の設置：県直執行 (2) 地域力向上集落営農塾等開設事業 申請：(公社)ひょうご農林機構⇒受付・審査(県)⇒交付(県)										
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額		
	事業費①		19,180千円		19,351千円		21,941千円		21,941千円		
	経費内訳	報酬・賃金	11,021千円		11,395千円		12,100千円		12,100千円		
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円		
		補助金・交付金	3,231千円		2,846千円		2,901千円		2,901千円		
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円		
		その他	4,928千円		5,110千円		6,940千円		6,940千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(1,080千円)		(1,944千円)		(972千円)		(972千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(18,100千円)		(17,407千円)		(20,969千円)		(20,969千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		19,180千円		19,837千円		21,941千円		21,941千円		
	執行率((①/②)×100)		100.0%		97.6%		100.0%		100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員	2.0人		従事人員	2.0人		従事人員	2.0人	
					16,594千円		16,492千円		17,238千円		17,238千円
		職員給与費 a	14,376千円		14,204千円		15,020千円		14,992千円		
		賞与引当金繰入額 b	1,160千円		1,144千円		1,160千円		1,144千円		
		退職手当引当金繰入額 c	1,058千円		1,144千円		1,058千円		1,102千円		
総コスト(①+③)		35,774千円		35,843千円		39,179千円		39,179千円			

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【12年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①） 集落営農組織化集落数	目 標	1,100	1,140	1,180	1,220
実績（見込）			1,068	1,085	(1,180)	(1,220)	
(単位当たりコスト)			(33 千円)	(33 千円)	(33 千円)	(32 千円)	
達成率（見込）			97.1%	95.2%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指	活動指標（アウトプット指標①） 事業対象集落数	目 標	80	80	80	80	80
		実績（見込）	92	88	(80)	(80)	
		(単位当たりコスト)	(389 千円)	(407 千円)	(490 千円)	(490 千円)	
		達成率（見込）	115.0%	110.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
標	終期設定	(有) (令和12年度)					無
	改善基準	成果指標を著しく下回る（50%未満）場合					
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		本県は1経営体あたり経営面積が小さく、中山間地域も多いことから大規模担い手への一括集約が難しい地域が多い。そのような中、地域の農地を守るためには集落ぐるみでの営農を行う集落営農組織が必要不可欠である。集落営農の組織化・法人化・後継者育成に向けた研修会や集落営農育成員による地域毎の個別相談対応等により、県全域、地域単位両方からの支援を実施しており、組織化集落数は順調に増加傾向である。			ひょうご農林水産ビジョン2030の目標（令和12年度の集落営農組織化集落数：1,500集落）に向けて、集落営農の組織化、組織の継続性向上のための法人化や広域連携・後継者育成の支援など、幅広く集落の課題の解決につながるよう支援を実施し、集落営農組織化集落数は順調に増加している（令和3年度：達成率95.2%）。	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		本事業は県からひょうご農林機構へ補助する形で実施している。ひょうご農林機構では県全域・地域単位の支援等を実施しているが、地域単位の支援は各市町と連携して実施するなど、より効率的に集落への支援が行えるように工夫している。			引き続き、集落営農の組織化への支援を実施しつつ、組織化後の組織の維持発展のために法人化や後継者育成等の支援に力を入れていく。	
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評	説明						
	地域農業の持続的発展のため、集落営農の組織化や法人化・後継者育成等を支援してきたが、集落営農の維持発展のための最大の課題である「後継者育成」について、関係機関が一体となり、さらに推進を進めて行く必要がある。本県では農業の担い手や農地関係等の施策を所管する部局が連携する「担い手・農地施策の一体的推進体制」を整えているため、後継者育成に向けて本体制も活用し、一層の推進を図る。						
価							

事務事業評価調書

事業名	農業経営スマート化促進事業 (旧：法人化促進総合対策事業)				部(局)	農林水産部	
					所管課	農業経営課	
					担当班	集落農業活性化班	
					連絡先	078-362-3409	
開始年度	平成30年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	農業経営体等	
事業目的	<p>全国に比べて高齢化が進む本県農業を持続的に発展させるためには、効率的かつ安定的な経営を行い、将来にわたり地域農業を担う法人経営体を育成するとともに、ポストコロナ時代を踏まえて人手不足と接触機会の削減への対応が必要である。</p> <p>また、農業経営の法人化を推進してきた結果、法人経営体は順調に増加しているが、1法人あたりの経営面積は全国に比べて小さく、規模拡大が思うように進んでいない。</p> <p>そこで、経営規模の拡大を図りつつ、人手不足への対応と接触機会の削減のための生産・販売体制の効率化や省力化の取組を進めるため、圃場・経営管理ソフトを活用した経営分析やスマート農機の導入による経営改善を進める取組に対して支援する。</p> <p>また、新たな生産・販売体制の効率化や省力化に必要な機械・設備等を活用できる人材育成・確保の取組など、経営の多角化・高度化に必要な取組に対して支援を行う。</p>						
事業概要	<p>(1) スマート化促進機械整備事業 ①集落の組織化・法人化及び個別経営体の法人化、②法人化後の雇用者の確保、③複数の経営体による連携等を契機として、経営規模拡大及び生産・販売体制の効率化や省力化を図る経営体に対して、必要となるスマート農業機械等の導入を支援する。</p> <p>(2) 組織運営スマート化支援事業 ほ場・経営・栽培管理等に係る経営管理・圃場管理ソフトを活用した経営分析を進めるとともに、ICT技術の導入を支援し、経営のスマート化(高度化・多角化)を図る。</p> <p>(3) 法人運営プロフェッショナル人材活用事業 生産・販売体制の効率化や省力化を図る機械・設備等の活用に必要な専門知識を有する専門家等の人材の確保を支援する。</p> <p>(4) 集落営農ビジョン策定事業 集落営農の目指す農業の姿と具体的な戦略の検討、集落内又は近隣集落等との合意形成、ビジョンを策定する取組を支援する。</p> <p>(5) 集落営農法人化支援事業 集落営農組織の法人化に係る経費を支援する。</p> <p>(6) 集落営農サポート事業 集落営農の取組を県、JA、市町等の関係機関が集中的にサポートするチーム活動等</p>						
これまでの改善状況	<p>集落営農の法人化は推進の結果、順調に増加してきたが、1法人あたりの経営面積は全国と比べても小さく、規模拡大が課題となっていたことから、令和3年度からは、経営規模の拡大を図りつつ、人手不足への対応と接触機会の削減のための生産・販売体制の効率化や省力化の取組を進めるため、圃場・経営管理ソフトを活用した経営分析やスマート農機の導入による経営改善を進める取組に対して支援するよう事業を組み替えた。</p> <p>また、令和4年からは集落営農の法人化等の支援策が国庫事業で措置されたため、本事業の財源の一部に国庫事業を活用している。</p>						
業務フロー	<p>(1)～(3) 申請：対象者→市町→県(→国) 交付：(国→)県→市町→対象者</p> <p>(4) (5) 申請：対象者→市町→県→国 交付：国→県→市町→対象者</p> <p>(6) 申請：市町→県→国 交付：国→県→市町</p>						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		53,490千円	72,865千円	135,000千円	130,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	53,490千円	72,865千円	130,000千円	125,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	5,000千円	5,000千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(21,129千円)	(13,667千円)	(97,000千円)	(94,500千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(17,200千円)	(12,300千円)	(30,100千円)	(30,100千円)	
		(一般財源)	(15,161千円)	(46,898千円)	(7,900千円)	(5,400千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		101,167千円	105,000千円	135,000千円	130,000千円	
	執行率((①/②)×100)		52.9%	69.4%	100.0%	100.0%	
人件費③(a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人		
		8,297千円	8,246千円	8,619千円	8,619千円		
	職員給与費 a	7,188千円	7,102千円	7,510千円	7,496千円		
	賞与引当金繰入額 b	580千円	572千円	580千円	572千円		
	退職手当引当金繰入額 c	529千円	572千円	529千円	551千円		
総コスト(①+③)		61,787千円	81,111千円	143,619千円	138,619千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【12年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 集落営農組織化集落数	目標	1,100	1,140	1,180	1,220
実績（見込）			1,068	1,085	(1,180)	(1,220)	
（単位当たりコスト）			(58 千円)	(75 千円)	(122 千円)	(114 千円)	
達成率（見込）			97.1%	95.2%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 事業実施地区数	目標	75	80	111	103	100
		実績（見込）	37	45	(44)	(103)	
		（単位当たりコスト）	(1,670 千円)	(1,802 千円)	(3,264 千円)	(1,346 千円)	
		達成率（見込）	49.3%	56.3%	(39.6%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	(有) (令和12年度)					無
	改善基準	成果指標を著しく下回る（50%未満）場合					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<p>集落営農法人等のさらなる経営拡大には、作業の効率化・省力化に資するスマート農業機械の導入は必要である。引き続きスマート農業機械の導入を推進していく。</p> <p>また、令和4年度から活用している国庫事業は、新たな仕組みであるため初年度は実施地区が少なかった。今後、さらなる周知を進めることで事業活用を促す。</p>		<p>引き続き需要のあるスマート農業機械の導入を推進していくとともに、令和4年度から活用している国庫事業のPRを一層実施し、事業活用を促していくことで、目標とする実施地区数の達成を目指す。</p>			
課題・今後の方向性	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 	<p>財源確保のため、地方創生交付金の活用、国庫事業の活用を行っている。</p>					
	<p>課題・今後の方向性</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他</p> <p>説明</p> <p>国庫事業の活用が低調であるため、今後一層の事業PRを実施していくことで、目標とする実施地区数の達成を目指す。</p>						

事務事業評価調書

事業名	中山間地域等直接支払交付金				部(局)	農林水産部	
					所管課	農地整備課	
					担当班	農村計画班	
					連絡先	078-362-3431	
開始年度	平成12年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町等	
事業目的	中山間地域等において、農業者等への直接支払いを実施し、適正な農業生産活動を支援することで、耕作放棄の発生を防止し、多面的機能を確保する。						
事業概要	農業生産条件の不利な中山間地域等において、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための取決め(協定)を締結し、協定にしたがって農業生産活動等を行う場合に、面積に応じて一定額を交付する。						
これまでの改善状況	令和2年度に国が制度改正(返還規定の緩和)を行ったことや、棚田地域振興法にかかる指定棚田地域が対象地域に加わったこと、「過疎地域の持続的発展の支援に関する進特別措置法」により通常地域が拡大された。						
業務フロー	(申請) 農業者等 → 市町 → 県 → 国 (交付) 国 → 県 → 市町 → 農業者等						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		804,391千円	837,449千円	836,056千円	851,984千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	802,641千円	834,517千円	833,203千円	849,131千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	1,750千円	2,932千円	2,853千円	2,853千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(520,377千円)	(542,870千円)	(541,199千円)	(552,714千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(284,014千円)	(294,579千円)	(294,857千円)	(299,270千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		804,391千円	837,449千円	836,056千円	851,984千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,149千円	4,113千円	4,310千円	4,310千円	
職員給与費	a	3,594千円	3,551千円	3,755千円	3,748千円		
賞与引当金繰入額	b	290千円	286千円	290千円	286千円		
退職手当引当金繰入額	c	265千円	276千円	265千円	276千円		
総コスト(①+③)		808,540千円	841,562千円	840,366千円	856,294千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	590	595	600	605	610
多面的機能を増進する活動を継続している組織数（団体）		実績（見込）	590	596	(610)	(617)	【令和6年度】	
		(単位当たりコスト)	(1,370千円)	(1,412千円)	(1,378千円)	(1,388千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.2%	(101.7%)	(102.0%)		
		目標	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
指標		活動指標（アウトプット指標①）	(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
	目標		5,550	5,578	5,606	5,634	5,830	
	実績（見込）		5,539	5,625	(5,855)	(5,950)	【令和12年度】	
	中山間地域等直接支払交付金取組面積（ha）	(単位当たりコスト)	(146千円)	(150千円)	(144千円)	(144千円)		
		達成率（見込）	99.8%	100.8%	(104.4%)	(105.6%)		
		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標②）	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）	(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
	目標	—	—	—	—			
	実績（見込）	—	—	—	—			
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）						
	改善基準	—						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<p>当制度により農業生産活動が継続されることにより、農地が有する水源かん養や洪水防止等の多面的機能発揮が確保され、農地の保全、地域の活性化に寄与している。</p>		<p>・ 取組面積は毎年増加していることから、着実に目標を達成している。</p>				
<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 	<p>単位コストは、ほぼ横ばいで推移しており、今後も効果的な事業実施に努めていく。</p>							
評価	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
評価	<p>説明</p> <p>中山間地域等は、平場の地域と比較し、過疎化・高齢化が進行し、耕作不利な条件から農業生産性が低く、農業生産活動や集落活動の維持が困難な地域であり、引き続き、継続的な活動ができるよう、国、市町と連携しながら、支援を行っていく。</p>							

事務事業評価調査

事業名	機構集積協力金交付事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	農業経営課				
					担当班	集落農業活性化班				
					連絡先	078-362-4035				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林ビジョン2030					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町				
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・近い将来、高齢化等で多くの農業者が離農することが見込まれる中、徹底的な話し合いを通じた合意形成により規模拡大を図る経営体が太宗を占める構造を目指す。 ・担い手への農地の集積・集約化による経営基盤の安定化を通じた農業の競争力・体質強化を図る。 									
事業概要	人・農地プランの実質化に取り組み、地域でまとまった農地集積を行う地域や、高齢によるリタイア等を契機として、所有する農地を農地中間管理機構に貸付けた農家等に対して市町が機構集積協力金を交付する。									
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度（令和3年度補正予算及び令和4年度当初予算の拡充内容） 交付対象に農作業受委託を追加 交付単価にかかる農地バンクの活用率の計算方法（単年度実績から過去実績（累積））の変更、区分および単価の拡充（活用率区分が80%超の一般地域では、22千円→28千円に、中山間地域では、28千円→34千円に単価を拡充）									
業務フロー	申請（農業者等）→計画申請（市町）→審査、交付・計画申請（県）→審査、計画承認・交付決定（国） →計画承認、割当内示（県）→交付申請（市町）→審査、交付決定（県）									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		147,073 千円		156,710 千円		302,000 千円		302,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	147,073 千円		156,710 千円		302,000 千円		302,000 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(147,073千円)		(156,710千円)		(298,416千円)		(298,416千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(3,584千円)		(3,584千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		160,000 千円		163,060 千円		302,000 千円		302,000 千円	
	執行率（(①/②)×100）		91.9%		96.1%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人
			24,891 千円		24,738 千円		25,857 千円		25,857 千円	
職員給与費	a	21,564 千円		21,306 千円		22,530 千円		22,488 千円		
賞与引当金繰入額	b	1,740 千円		1,716 千円		1,740 千円		1,716 千円		
退職手当引当金繰入額	c	1,587 千円		1,716 千円		1,587 千円		1,653 千円		
総コスト（①+③）		171,964 千円		181,448 千円		327,857 千円		327,857 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	28	32	36	40
担い手への農地集積率（%）		実績（見込）	25	25	(29)	(33)	【R5年度】
		(単位当たりコスト)	(6,879千円)	(7,258千円)	(11,305千円)	(9,935千円)	
		達成率（見込）	89.3%	78.1%	(80.6%)	(82.5%)	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
（単位当たりコスト）		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
（単位当たりコスト）		実績（見込）	—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	17,500	20,000	22,500	25,000	25,000
	農地中間管理事業の年間借受・貸付面積（ha） [地域創生戦略（事業KPI）]	実績（見込）	5,240	6,093	(8,593)	(11,093)	【R5年度】
		(単位当たりコスト)	(33千円)	(30千円)	(38千円)	(30千円)	
		達成率（見込）	29.9%	30.5%	(38.2%)	(44.4%)	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
	（単位当たりコスト）	実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
	（単位当たりコスト）	実績（見込）	—	—	—	—	
(単位当たりコスト)		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—		
（単位当たりコスト）		—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 本事業を契機として、地域の中心となる担い手や各地域農業のあり方を記載した「人・農地プラン（令和5年度以降は「地域計画）」の策定とこれに基づく農地の集積・集約化に繋がっている。					・ 農地の借受面積は、年々増加しているものの、面積、集約度合いなど農地の賃借条件面で出し手と担い手の間の mismatch や、農地の受け皿となる新たな担い手の不足等により機構の借受・貸付面積の実績が低調。
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 関係機関との連携により、「人・農地プラン（令和5年度以降は「地域計画）」の作成や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を一体的に推進しており、本事業を活用して担い手や借り受ける農地に対して集中的に支援を実施するなど、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明	法改正により、「地域計画（人・農地プラン）」において、農地の将来像を目標地図として明確化した上で、農地中間管理事業による農地の集積・集約化等を進めていくとされたことから、本事業を契機とした地域計画の策定と農地中間管理事業の一層の推進を図る。					

事務事業評価調書

事業名	農地中間管理機構集積等支援事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	農業経営課				
					担当班	集落農業活性化班				
					連絡先	078-362-4035				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林ビジョン2030					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	ひょうご農林機構				
事業目的	農地中間管理機構が有する農地等の中間保有・再分配機能を活用し、農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化を促進することにより、効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農地等の利用集積を推進する。									
事業概要	農地中間管理事業を実施する農地中間管理機構（ひょうご農林機構）による担い手への農地の集積・集約の促進等のために必要となる経費（農地集積・集約の業務や必要な組織体制の整備、農業委員会と協力した地域計画にかかる地図の素案作成、権利者との調整や農用地等利用集積促進計画の作成による担い手へ貸付等）を補助する。									
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度： 担い手不足により既に営農継続が困難となっている集落への働きかけを強化するため、農地集約化協力員を配置（0名→7名）。 令和3年度： 兵庫みどり公社（農地バンク）と（一社）兵庫県農業会議との統合により、農地の有効利用と担い手育成等を一体的に推進する体制を強化。 									
業務フロー	計画申請（ひょうご農林機構）→審査、交付・計画申請（県）→審査、計画承認・交付決定（国）→計画承認、割当内示（県）→交付申請（ひょうご農林機構）→審査、交付決定（県）									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		126,521千円		126,754千円		147,262千円		279,750千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	121,626千円		120,838千円		138,037千円		270,525千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	4,895千円		5,916千円		9,225千円		9,225千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(114,085千円)		(126,484千円)		(145,396千円)		(277,884千円)	
		（特定）	(12,170千円)		(180千円)		(82千円)		(82千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(266千円)		(90千円)		(1,784千円)		(1,784千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		128,642千円		127,525千円		147,262千円		279,750千円	
	執行率（(①/②)×100）		98.4%		99.4%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人
			24,891千円		24,738千円		25,857千円		25,857千円	
職員給与費	a	21,564千円		21,306千円		22,530千円		22,488千円		
賞与引当金繰入額	b	1,740千円		1,716千円		1,740千円		1,716千円		
退職手当引当金繰入額	c	1,587千円		1,716千円		1,587千円		1,653千円		
総コスト（①+③）		151,412千円		151,492千円		173,119千円		305,607千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	28	32	36	40	66
担い手への農地集積率（%）		実績（見込）	25	25	(29)	(33)	【R12年度】	
		(単位当たりコスト)	(6,056千円)	(6,060千円)	(5,970千円)	(9,261千円)		
		達成率（見込）	89.3%	78.1%	(80.6%)	(82.5%)		
		目標	—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
指標		活動指標（アウトプット指標①）	目標	17,500	20,000	22,500	25,000	25,000
		農地中間管理事業の年間借受・貸付面積（ha） 【地域創生戦略（事業KPI）】	実績（見込）	5,240	6,093	(8,593)	(11,093)	【R5年度】
	(単位当たりコスト)		(29千円)	(25千円)	(20千円)	(28千円)		
	達成率（見込）		29.9%	30.5%	(38.2%)	(44.4%)		
	目標		—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
	目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
		改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 担い手への農地流動化は着実に進展しているが、本県農業の持続的発展のためには、担い手への農地集積と集約化を更に加速させる必要があることから、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積を一層推進することが必要である。		・ 農地の借受面積は、年々増加しているものの、面積、集約度合いなど農地賃借の条件面で出し手と担い手の間のミスマッチや、農地の受け皿となる新たな担い手の不足等により機構の借受・貸付面積の実績が低調。				
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 関係機関との連携により、「人・農地プラン（令和5年度以降は「地域計画」）」の作成や農地の集積・集約化を一体的に推進しており、本事業を活用する担い手に関連施策を集中的に実施するなど、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めている。						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 令和4年度に法定化された「地域計画（人・農地プラン）」の策定を推進するため、目標地図の素案作成や農地の出し手・受け手希望者の意向把握など、農用地等利用集積促進計画の作成などを担当する嘱託職員を増員する（19名→36名）。 また、集落営農の組織化・法人化及び規模拡大の推進や新規就農者の確保と企業の農業参入、いきいき農地バンク方式の取組を一体的に進め、農地中間管理事業を活用した農地等の利用集積を加速化させる。							

事務事業評価調書

事業名	農地有効活用総合対策事業 (旧：条件不利農地集積奨励事業等)				部(局)	農林水産部					
					所管課	農業経営課					
					担当班	集落農業活性化班					
					連絡先	078-362-4035					
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林ビジョン2030						
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業										
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町、農業者等					
事業目的	地域農業の持続的発展と集落機能の維持・活性化を図るため、農地の有効活用に向けた対策を総合的に進める。										
事業概要	農地中間管理事業を活用して耕作する担い手等を対象に、荒廃農地の再生・活用や小区画・排水不良の改善にかかる経費への支援、未整備農地や分散農地の借受に対する支援を一体的に行う。										
これまでの改善状況	令和4年度から個人の農業者でも活用できるように事業対象者を拡大。										
業務フロー	県単：申請（市町）→受付・審査（県）→交付（県） 国：申請（事業者）→進達（市町）→承認申請（県）→承認（国）										
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額		
	事業費①		4,372千円		4,904千円		20,000千円		20,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円		
		委託料	0千円		0千円		667千円		667千円		
		補助金・交付金	4,372千円		4,904千円		19,333千円		19,333千円		
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円		
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(2,186千円)		(2,452千円)		(13,651千円)		(13,651千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(2,186千円)		(2,452千円)		(6,349千円)		(6,349千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		13,000千円		8,000千円		20,000千円		20,000千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		33.6%		61.3%		100.0%		100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	1.0人		従事人員	1.0人		従事人員	1.0人	
			8,297千円		8,246千円		8,619千円		8,619千円		
職員給与費 a		7,188千円		7,102千円		7,510千円		7,496千円			
賞与引当金繰入額 b		580千円		572千円		580千円		572千円			
退職手当引当金繰入額 c		529千円		572千円		529千円		551千円			
総コスト (①+③)		12,669千円		13,150千円		28,619千円		28,619千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	28	32	36	40	66
担い手への農地集積率（%）		実績（見込）	25	25	(29)	(33)	【R12年度】	
		(単位当たりコスト)	(507 千円)	(526 千円)	(987 千円)	(867 千円)		
		達成率（見込）	89.3%	78.1%	(80.6%)	(82.5%)		
		目標	—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
指標		活動指標（アウトプット指標①）	目標	17,500	20,000	22,500	25,000	25,000
		農地中間管理事業の年間借受・貸付面積 (ha) [地域創生戦略（事業KPI）]	実績（見込）	5,240	6,093	(8,593)	(11,093)	【R5年度】
	(単位当たりコスト)		(2 千円)	(2 千円)	(3 千円)	(3 千円)		
	達成率（見込）		29.9%	30.5%	(38.2%)	(44.4%)		
	目標		—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
	目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
		改善基準						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	<p>本県農業の持続的発展のためには、耕作の条件が不利な地域においても農地の集積・集約化を進めることが必要である。本事業により、農地を借受ける担い手を支援することで、農地の集積・集約と耕作放棄地の解消・発生防止、未整備農地の有効活用等を一体的に進めている。</p>					<p>・ 面積、集約度合いなど農地賃借の条件面で出し手と担い手の間のミスマッチや、農地の受け皿となる新たな担い手の不足等により機構の借受・貸付面積の実績が低調。</p>	
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	<p>関係機関との連携により、「人・農地プラン（令和5年度以降は「地域計画）」の作成や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を一体的に推進しており、担い手や借り受ける農地に対して集中的に支援策を実施するなど、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めている。</p>						
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明	<p>・ 耕作条件改善支援における畦畔除去の単価見直し、利用が少ない保全管理メニューを整理するなど、実情に応じた事業内容の見直しを行う。 ・ 規模拡大を図る担い手や農地の有効活用を図る地域等に対して本事業を一層PRし、積極的な活用を働きかけるとともに、いきいき農地バンク推進事業の活用促進等との相乗効果により、優良農地と併せ、耕作放棄地や条件の悪い農地、分散農地の有効活用を進める。</p>						

事務事業評価調査書

事業名	いきいき農地バンク方式推進事業 (旧：地域農地管理事業)				部(局)	農林水産部	
					所管課	農業経営課	
					担当班	集落農業活性化班	
					連絡先	078-362-4035	
開始年度	平成29年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林ビジョン2030		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	ひょうご農林機構、農業者等	
事業目的	将来の地域農業の担い手確保を見据えて、地域での話し合いを進め、集落ぐるみの農地の活用・保全と農地の集積・流動化等を一体的に推進(いきいき農地バンク方式)し、地域の役割分担による農地の有効利用を図る。						
事業概要	いきいき農地バンク方式と不耕作農地等の解消・発生防止のための事業(農地活用施策のコーディネート、小規模農家の営農継続と新たな担い手を呼び込むための地域への支援、耕作を引き受けた担い手への支援)とを一体的に実施する。						
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度：農地管理を強化する必要性から、地域の話し合いや新たな担い手を呼び込むための支援(不耕作農地の保管理や地域での就農受入体制の情報発信、草刈作業の省力化体制の整備)を拡充(15,686千円)。 令和4年度：農地の活用・保全と農地の集積・集約化等を一体的に推進するため、事業を「いきいき農地バンク方式」の推進手段として位置づけるとともに、事業を再編。担い手不在地域での農地の流動化や担い手への農地集積に向けた地域活動に対する助成を創設(11,400千円)。 						
業務フロー	委託：県→ひょうご農林機構 補助：申請(農業者等)→受付・審査、交付決定(県)→交付(農業者等)						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		6,433千円	10,566千円	52,067千円	46,017千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	6,091千円	15,686千円	9,636千円	
		補助金・交付金	6,433千円	4,475千円	36,200千円	36,200千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	181千円	181千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(3,217千円)	(5,283千円)	(26,033千円)	(23,008千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(3,217千円)	(5,283千円)	(26,034千円)	(23,009千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,433千円	11,306千円	52,067千円	46,017千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%	93.5%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	
			8,297千円	8,246千円	8,619千円	8,619千円	
職員給与費	a	7,188千円	7,102千円	7,510千円	7,496千円		
賞与引当金繰入額	b	580千円	572千円	580千円	572千円		
退職手当引当金繰入額	c	529千円	572千円	529千円	551千円		
総コスト(①+③)		14,730千円	18,812千円	60,686千円	54,636千円		

事務事業評価調書

評	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	28	32	36	40
担い手への農地集積率（%）		実績（見込）	25	25	(29)	(33)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)	(589 千円)	(752 千円)	(2,093 千円)	(1,656 千円)	
		達成率（見込）	89.3%	78.1%	(80.6%)	(82.5%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	
担い手への農地集積率（%）		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—
担い手への農地集積率（%）		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	17,500	20,000	22,500	25,000
農地中間管理事業の 年間借受・貸付面積 (ha) [地域創生戦略（事業KPI）]		実績（見込）	5,240	6,093	(8,593)	(11,093)	【R5年度】
		(単位当たりコスト)	(3 千円)	(3 千円)	(7 千円)	(5 千円)	
		達成率（見込）	29.9%	30.5%	(38.2%)	(44.4%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	
担い手への農地集積率（%）		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—
担い手への農地集積率（%）		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準							
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		地域に対し話し合いを促し、守るべき農地を明確にし、耕作を引き受けた担い手等へ支援することは、農地中間管理事業の活用や担い手への農地集積に繋がるため有効である。 令和4年度から実施している小規模農家の営農継続事業は、新たな仕組みであるため初年度は実施地区が少なかった。今後、さらなる周知を進めることで事業活用を促す。		・ 地域での話し合いに時間を要し事業活用を翌年度以降に見送るケースや、農地の貸付に対して地権者の合意が得られなかったケース等があり、実績見込が目標を下回った。 ・ 面積、集約度合いなど農地賃借の条件面で出し手と担い手の間のミスマッチや、農地の受け皿となる新たな担い手の不足等により機構の借受・貸付面積の実績が低調。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		関係機関との連携により、「人・農地プラン（令和5年度以降は「地域計画）」の作成や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を一体的に推進しており、担い手や借り受ける農地に対して集中的に支援策を実施するなど、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めている。				
	課題・今後の方向性						
評	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	・ 令和4年度に法定化された「地域計画（人・農地プラン）」の策定といきいき農地バンク方式の取組を一体的に推進し、守るべき農地の明確化とその維持・活用に向けた事業を提案することなどにより、農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積を加速化させる。					
価							

事務事業評価調書

事業名	県産農産物拡大応援事業				部(局)	農林水産部	
					所管課	農業経営課	
					担当班	集落農業活性化班	
					連絡先	078-362-3409	
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	-		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県農業活性化協議会	
事業目的	本県農地の9割以上が水田であることから、水田農業を維持しつつ、需要が見込まれる麦・大豆・飼料用米等への転換支援を進め、農業者の経営の安定化を図る。						
事業概要	(1) 県産農産物拡大応援事業費(県10/10) 県内食品事業者等の需要に対応して、農業者が新たに麦・大豆・飼料用米等を作付した場合に、新たな掛かり増し経費相当を支援。事業の実施にあたっては、国の都道府県連携助成を活用。 (2) 県産農産物拡大応援推進事務費(県10/10) 本事業の普及・推進、農業者の申請手続きの支援、対象作物の作付面積の確認等に係る経費を補助。						
これまでの改善状況	令和3年度に県内実需者への聞き取りによって県産農産物への追加需要は約1,800haと把握したことにより、農業者の作付転換は急激には進まず約10年かけて需要に応じていくと想定し、直近3年で600ha(1,800×1/3)、200ha/年の転換を促すこととした。 しかし、新型コロナウイルス感染拡大により米価低迷が長引いていることに加え、ウクライナ情勢の悪化により輸入麦・大豆・飼料が高騰し、国産への需要が高まったことを受け、国産、県産への需要前倒しを見込み、事業費をR4.6月補正予算で追加措置(38,000千円)した。						
業務フロー	(1) 県産農産物拡大応援事業費(県10/10) 申請：対象者⇒地域農業再生協議会⇒兵庫県農業活性化協議会⇒県 交付：県⇒兵庫県農業活性化協議会⇒対象者 (2) 県産農産物拡大応援推進事務費(県10/10) 申請：地域農業再生協議会⇒兵庫県農業活性化協議会⇒県 交付：県⇒兵庫県農業活性化協議会⇒地域農業再生協議会						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		0千円	0千円	11,997千円	11,997千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	11,950千円	11,950千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	47千円	47千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(11,997千円)	(11,997千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	11,997千円	11,997千円	
	執行率((①/②)×100)		-	-	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	
			8,297千円	8,246千円	8,619千円	8,619千円	
	職員給与費 a	7,188千円	7,102千円	7,510千円	7,496千円		
	賞与引当金繰入額 b	580千円	572千円	580千円	572千円		
	退職手当引当金繰入額 c	529千円	572千円	529千円	551千円		
総コスト(①+③)		8,297千円	8,246千円	20,616千円	20,616千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 経営の安定化が図られる農業者数（人）	目標	—	—	4,950	5,050
実績（見込）			—	—	(5,133)	(5,240)	
(単位当たりコスト)			—	—	(4千円)	(4千円)	
達成率（見込）			—	—	(103.7%)	(103.8%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 麦、大豆、飼料用米の作付拡大面積（ha）	目標	—	—	5,154	5,354	5,554 【R6年度】
		実績（見込）	—	—	(5,434)	(5,354)	
		(単位当たりコスト)	—	—	(4千円)	(4千円)	
		達成率（見込）	—	—	(105.4%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（令和12年度） ・ 無					
	改善基準	成果指標を著しく下回る（50%未満）場合					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<p>米価下落・ウクライナ危機の影響から、国産需要の見込まれる麦・大豆・飼料用米への転換は進んでおり、本事業も活用されている。今後も引き続き需要が見込まれることから、事業の活用が見込まれる。</p>		<p>ひょうご農林水産ビジョン2030の目標（令和12年度に麦、大豆生産量9,917t）に向けて、高収益作物の作付取組者の拡大は、不可欠である。転作取組者は、令和3年4,852人（事業実施前）から令和4年5,133人（前年比105%）と順調に推移している。</p>			
己	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 	<p>本事業は兵庫県農業活性化協議会へ補助する形で実施している。県協議会から地域協議会へ農業者への対応を依頼しているが、各協議会と協力して実施し、効率よく事務が遂行できるように実施している。</p>					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明	農業者の経営の安定化を目的に、各地域協議会と協力して事業を実施してきたが、申請件数が多かったことや、様式の不備による事務の遅れが生じたため、来年度は申請様式の見直し・改善を行い、より一層の事務作業の効率化を図る。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	「農」イノベーションひょうご推進事業				部(局)	農林水産部	
					所管課	総合農政課	
					担当班	農林水産政策班	
					連絡先	078-362-9216	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県等	
事業目的	農林漁業者と食関連企業をはじめとする様々な分野の事業者、研究機関等で構成するネットワークを構築し、異業種との連携による県産農林水産物の新たな価値創造の取組を推進する。						
事業概要	1 「農」イノベーションひょうご推進協議会の運営 農林水産物の新たな価値創造に関心を持つ事業者等の交流・連携を促進するため、セミナー等を実施 2 新ビジネス加速化支援事業 県産農林水産物を活用した新商品のビジネス化の促進のため、販路開拓につなげるための相談対応やマッチング等の支援や商品企画等作成支援のためのアドバイザー派遣を実施 3 先進的アグリビジネススタートアップ支援事業 生産者、食関連事業者等の会員で構成される共同チームによるビジネス創出に向けたスタートアップを支援 ○対象 生産者、食関連事業者、研究者等会員で構成される共同チーム ○補助率 2/3以内(補助上限1,000千円) 4 新ビジネス創出支援 農林漁業者等が多様な業種と連携して実施する新商品開発などの取組や加工施設等の導入を支援 ○新商品開発支援 ・対象 市町、農林漁業者等 ・補助率 1/2以内(補助上限5,000千円) ○整備事業 ・対象 六次産業化・地産地消法の認定事業者等 ・補助率 1/2以内(補助上限100,000千円)						
これまでの改善状況	R4年度から、一部の業務を民間企業への委託とし、新商品・新サービスの創出に向け、民間企業が有する柔軟に対応できるアイデアが豊富な優れた人材と協力しながら事業を進めることとした。 また、R4年度から補助率等を「定額・上限300万円」→「2/3以内・上限100万円」に変更することで、効率性の向上を図っている。						
業務フロー	1 応募(協議会)→受付・審査(県)→委託(県) 2 応募(民間企業等)→受付・審査(県)→委託(県) 3 申請(市町・農林漁業者等)→受付・審査(県)→交付(県)						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		50,435千円	11,744千円	57,249千円	116,107千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	1,362千円	3,523千円	18,979千円	10,837千円	
		補助金・交付金	49,011千円	8,079千円	38,000千円	105,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	62千円	142千円	270千円	270千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(42,826千円)	(6,695千円)	(48,398千円)	(109,009千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(7,609千円)	(5,049千円)	(8,851千円)	(7,098千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		133,136千円	84,173千円	57,249千円	116,107千円	
	執行率((①/②)×100)		37.9%	14.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	
			24,891千円	24,675千円	25,857千円	25,857千円	
	職員給与費 a	21,564千円	21,306千円	22,530千円	22,488千円		
	賞与引当金繰入額 b	1,740千円	1,716千円	1,740千円	1,716千円		
	退職手当引当金繰入額 c	1,587千円	1,653千円	1,587千円	1,653千円		
総コスト(①+③)		75,326千円	36,419千円	83,106千円	141,964千円		

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①） 異業種連携から生まれる新たな商品等の開発（件数） 〔地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）〕	目 標	20	20	20	20
実績（見込）			20	20	(20)	(20)	【毎年度】
(単位当たりコスト)			(3,766千円)	(1,821千円)	(4,155千円)	(7,098千円)	/
達成率（見込）			100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト) 〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト) 〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） 先進的アグリビジネススタートアップ取組件数（事業実施計画数）	目 標	10	10	8	5	5
		実績（見込）	8	5	(7)	(5)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	(9,416千円)	(7,284千円)	(11,872千円)	(28,393千円)	/
		達成率（見込）	80.0%	50.0%	(87.5%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		アウトカム指標については、毎年目標を達成している。 R4年度から事務の一部を民間委託とし、委託先企業と協力することで、アウトプット指標についても概ね目標を達成する見込み。		・ 県産農林水産物の新たな価値を創造し、地域や生産者の所得向上に結びつけるため、農林漁業者と多様な分野との連携により、新商品・新サービスの創出に取り組む「『農』イノベーションひょうご」を推進している。 ・ 食品関連産業が集積する本県の強みを活かし、異業種連携を促進するため、セミナーや交流会等の出会いの場を提供している。さらに、商品等の企画段階から、試作、市場性の確認、販路開拓等、発展段階に応じた支援により、新たなビジネスに結びつけている。 ・ その結果、異業種連携から生まれる新たな商品等の開発については、毎年目標数を達成しているなど、着実な事業成果が見られる。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		R4年度から一部事業を民間企業に委託し、協力しながら事業を進めることで、民間活力の活用を図っている。 農林漁業者等への補助事業については、補助率等を「定額・上限300万円」（R3まで）から、「2/3以内・上限100万円」（R4から）に変更することで、効率性の向上を図っている。				
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評	説明						
	本事業を通じて、県産農林水産物の新たな価値が数多く創出され、本県農林水産物の競争力が高まり地域経済の発展に寄与していることから、引き続き本事業を通じた異業種連携による県産農林水産物の新たな価値創造の取り組みを推進する必要がある。						
価							

事務事業評価調書

事業名	ひょうご農畜水産物ブランド販売戦略事業				部(局)	農林水産部		
					所管課	流通戦略課		
					担当班	ブランド戦略班		
					連絡先	078-362-9213		
開始年度	平成17年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林ビジョン2030			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)				実施主体等	ひょうごの美味し風土拡大協議会		
事業目的	今後の人口減少等により、国内マーケットの縮小が予測されるほか、産地間競争も激化している状況を踏まえ、海外や首都圏での県産農林水産物のプロモーションや営業活動を実施し、認知度向上・販路開拓を推進する。							
事業概要	海外（香港、マレーシア、フランス）において、百貨店等におけるテスト販売などを行うとともに、バイヤー等への営業活動を行い、海外における認知度の向上や継続的な取引を図る。 また、首都圏において、全国最大規模の食品展示商談会への出展を行い、バイヤーとの商談機会を設け、商流の構築を図る。							
これまでの改善状況	【海外プロモーション】 ・輸出先国の情勢や輸出規制などを考慮し、プロモーション先国の見直しを実施。 台湾(H17～H22)、香港(H21～)、シンガポール(H29～R1)、マレーシア(R2～)、フランス(H28～)、ドバイ(H28～R3) 【首都圏プロモーション】 ・参加者選定について新規参加、商品の優位性、販売力等を勘案するなど、新たな取引に繋がるよう見直しを実施（R4～）							
業務フロー	【海外プロモーション】 協議会への負担金納入（県）→民間事業者へのプロモーション事業委託（協議会） →参加事業者募集（協議会）→輸出先国でのテスト販売等及び営業活動 【首都圏プロモーション】 負担金納入（県）→参加者募集（協議会）→食品展示会への出展							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額		
	事業費①		23,935 千円	23,518 千円	15,608 千円	13,439 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		補助金・交付金	23,092 千円	22,675 千円	15,054 千円	13,439 千円		
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	843 千円	843 千円	554 千円	0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(11,967千円)	(11,759千円)	(7,446千円)	(6,719千円)		
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(11,968千円)	(11,759千円)	(8,162千円)	(6,720千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		23,935 千円	23,518 千円	15,608 千円	13,439 千円		
	執行率（(①/②）×100）		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	2.5人	従事人員	2.5人	従事人員	2.5人
				20,743 千円	20,615 千円	21,548 千円	21,548 千円	
	職員給与費 a	17,970 千円	17,755 千円	18,775 千円	18,740 千円			
	賞与引当金繰入額 b	1,450 千円	1,430 千円	1,450 千円	1,430 千円			
	退職手当引当金繰入額 c	1,323 千円	1,430 千円	1,323 千円	1,378 千円			
総コスト（①+③）		44,678 千円	44,133 千円	37,156 千円	34,987 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 県産品の輸出額	目標	80	86	93	100
実績（見込）			94	140	(140)	(100)	【R12年度】
（単位当たりコスト）			(474 千円)	(315 千円)	(265 千円)	(372 千円)	
達成率（見込）			117.9%	162.8%	(150.5%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 商談数（件）		目標	810	990	990	990	990
		実績（見込）	975	1,200	(1,200)	(990)	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	(46 千円)	(37 千円)	(31 千円)	(38 千円)	
		達成率（見込）	120.4%	121.2%	(121.2%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 海外市場開拓数（品目ごとの累計） 〔ひょうご農林水産ビジョン2030〕 （国・地域）	目標	150	160	170	180	250
		実績（見込）	153	163	(170)	(180)	【R12年度】
		（単位当たりコスト）	(292 千円)	(271 千円)	(219 千円)	(206 千円)	
		達成率（見込）	102.0%	101.9%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 商談会参加者数	目標	9	9	9	9	9
		実績（見込）	9	9	(9)	(9)	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	(4,964 千円)	(4,904 千円)	(4,128 千円)	(4,128 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ プロモーション先国は、初心者向けの香港、経済成長が著しいマレーシア、世界的な評価が得られるフランスと適切に選定している。 ・ 営業活動を積極的に実施した結果、海外市場開拓数も広がっており、ニーズは高い。 ・ 製品の魅力を明確にするブランド戦略策定の効果が、国内商談会でも現れている。 		輸出先として、輸出規制や消費者の購買力、周辺国への波及効果等を考慮し、香港、マレーシア、フランスに重点を置き、テスト販売や大規模展示商談会への出展を進めた結果、輸出先国が拡大している。また、首都圏での商談が成立することで、商流の構築が進んでいる。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 輸出規制、購買力、周辺国への影響、事業者ニーズ等をふまえ、輸出プロモーション先国（ターゲット国）の見直し、首都圏プロモーション参加者の選定方法の見直しを適宜行っており、効果を最大化するように取り組んでいる。 ・ 個々の事業者からの参加費を徴収している。 					
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県産農林水産物・加工品の輸出拡大を図るため、新たな県産品やポテンシャルを持った事業者を発掘し、輸出先国でのプロモーションを実施し、認知度向上や需要拡大を目指す。 ・ 首都圏プロモーションでの商談成立を促進するため、県産農林水産物の認知度向上や需要拡大に取り組んでいく。 					

事務事業評価調書

事業名	県産農林水産物の流通・販売拡大支援事業				部(局)	農林水産部
					所管課	流通戦略課
					担当班	ブランド戦略班
					連絡先	078-362-9213
開始年度	令和4年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林ビジョン2030	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)				実施主体等	ひょうごの美味し風土拡大協議会ほか
事業目的	農業者の高齢化や人口減の中、産地を維持し、本県農業を継続的に発展させるため、量販店等への試験的配送ルートへの支援、出荷市場の拡大、外食チェーン店等でのフェア開催により、本県農林水産物の関西圏大消費地での認知度向上・販路開拓を推進する。					
事業概要	兵庫県の農業が持つ県南地域や大阪等関西圏大消費地に近い強みを活かし、量販店等への試験的配送支援による農家の生産拡大の促進、産地の出荷市場の拡大による県産品の流通先の増加を図るとともに、外食チェーン店等でフェアを開催し、県産品の認知度向上やファン増加による消費拡大を促進する。R5年度からは、更なる認知度向上に向け、百貨店(関西圏・首都圏)と連携したPR・販売促進や兵庫県認証食品農産物の商談会(国設置ブース)出展を実施する。					
これまでの改善状況	R4年度事業改善レビューの結果を踏まえ、外食チェーン等でのフェア開催日数を、県産農林水産物の認知度向上を表すアウトカム指標として設定した。あわせて、R4年度の事業実施やひょうご認証食品事業に対するR4年度事業改善レビューの結果を踏まえ、認知度向上の取組を重点的に実施するため、百貨店(関西圏・首都圏)と連携したPR・販売促進や兵庫県認証食品農産物の商談会出展をR5年度から追加して実施する。					
業務フロー	【配送ルートモデル作り・店頭PR支援】 応募申請(事業者)→審査・採択(県)→計画承認申請(事業者)→計画承認(県)→補助金交付申請(事業者)→交付決定(県) 【外食チェーン等連携】 協議会への負担金納入(県)→外食チェーン店等への広報委託(協議会)→フェア実施 【百貨店等との連携】 協議会への負担金納入(県)→地域商社への広報委託(協議会)→PR実施					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		0千円	0千円	8,183千円	8,776千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	1,000千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	6,441千円	8,776千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	742千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(4,091千円)	(8,776千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(4,092千円)	(8,776千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	8,183千円	8,776千円
	執行率((①/②)×100)		—	—	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員	従事人員	従事人員	従事人員
			0千円	0千円	5,171千円	5,171千円
職員給与費 a		(0千円)	(0千円)	4,506千円	4,498千円	
賞与引当金繰入額 b		(0千円)	(0千円)	348千円	343千円	
退職手当引当金繰入額 c		(0千円)	(0千円)	317千円	331千円	
総コスト(①+③)		0千円	0千円	13,354千円	13,947千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 直売所・インショップの利用者数（万人）	目標	—	—	3,220	3,340	3,460
実績（見込）			—	—	(3,220)	(3,340)	【R6年度】	
（単位当たりコスト）			—	—	(4千円)	(4千円)		
達成率（見込）			—	—	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②） フェア開催日数（日）		目標	—	—	28	28	28	
		実績（見込）	—	—	(135)	(28)	【R6年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	(99千円)	(498千円)		
		達成率（見込）	—	—	(482.1%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①） 県産食材新規取扱店舗数（店舗）	目標	—	—	—	30	45	
		実績（見込）	—	—	—	(30)	【R6年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(465千円)		
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②） 外食チェーン店等でのフェア開催件数（件）	目標	—	—	2	2	2	
		実績（見込）	—	—	(3)	(2)	【R6年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	(4,451千円)	(6,974千円)		
		達成率（見込）	—	—	(150.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ） ・ 無						
	改善基準							
自己評価	評価の視点	評価						
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	【配送ルートモデル作り・店頭PR支援】 ・ 本事業は、県民がスーパー・量販店等において県産農林水産物を購入しやすくすることで、消費喚起を図るものである。 【外食チェーン連携】 ・ 多くの来客をもつ外食チェーン等を活用し、県産食材の魅力を伝える本事業は、認知度向上には有効である。 ・ 需要拡大の点でも、来店者の高評価を受けて取扱品目に加えるなど、有効性は高い。			目標に対する達成状況（総合的評価） 【配送ルートモデル作り・店頭PR支援】 ・ 本事業の実施により、県産農林水産物の取扱店舗は増加する見込みであり、既存の取扱店舗においても、売り場でのPR活動を実施することで、取扱数量の拡充が図られている。設定した目標は達成できる見込みである。 【外食チェーン等連携】 ・ 外食チェーン店等から事業趣旨への賛同を得て、3回のフェアを開催。 ・ 来店者や店舗へのアンケート調査において、認知度向上効果が確認できた。 ・ フェア開催後、新たな県産食材の取扱いがあり、需要拡大につながっている。			
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	【【配送ルートモデル作り・店頭PR支援】 ・ 事業実施主体の採択にあたっては、実施計画の審査を行い、最小のコストで最大の効果が得られると評価されたものを採択している。 【外食チェーン店等連携】 ・ 外食チェーン等の民間企業と連携し、食材フェアの実施やSNS等の発信力を活用し、限られた予算で効率的に認知度を向上させている。						
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 【配送ルートモデル作り・店頭PR支援】 今年度の事業実施主体にヒアリングを行い、改善すべき点を整理して次年度の事業内容に反映させる。 【外食チェーン連携】 外食チェーンが持つブランド力や発信力を活用することで効率的な実施を目指し、より一層の認知度向上や需要拡大につなげる。 【百貨店等との連携】 食に興味をもち購買力が高い層をターゲットに、百貨店等が持つブランド力や発信力を活用して効率的にPRし、より一層の認知度向上や需要拡大につなげる。							

事務事業評価調書

事業名	ひょうごの「農」ブランド強化コーディネート事業 (旧：ひょうごの元気な「農」創造事業)				部(局)	農林水産部	
					所管課	農業改良課	
					担当班	普及活動支援班	
					連絡先	078-362-3421	
開始年度	平成24年度	終了年度	-		関連計画等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	農業改良普及センターが中心となり、各地域の特長を生かしながら生産・加工・流通・販売・消費等をコーディネートして結びつける仕組み(フードチェーン)の構築・拡大を行う。また、県産農産物の生産量を増加させるため、地域特産品のブランド価値強化やスマート技術等の活用を図る。さらに、県産農産物等のさらなる販売拡大に向けて、農産物等の新たな魅力を発掘するとともに、ひょうごの「農」の発信力強化を図る。						
事業概要	新しい仕組みづくりとして、農業者や実需者等を対象に、産地の課題や特長、需要等の把握・分析、関係者間の合意形成や連携を促進し、対象品目の商取引への発展や核となる者の育成を行う。 ブランド強化の取組として、農業者を対象に生産工程の管理や各種認証の取得を推進するとともに、生産現場でスマート技術の活用等による生産量増加を支援する。 産地に呼び込むための取組として、文化や歴史等と結びついた製品の魅力等を体験できるコンテンツ開発等の支援により、産地に人を呼び込む流れを創出することで、農産物等の販売拡大に結びつける。						
これまでの改善状況	令和3年度の行財政運営方針見直しにより、高付加価値に係る支援を廃止。						
業務フロー	(県) 指導・支援・調整 → 農業者 (県) 調査・支援・調整 → 実需者						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		29,000 千円	26,360 千円	23,396 千円	23,138 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	29,000 千円	26,360 千円	23,396 千円	23,138 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(23,396千円)	(23,138千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(29,000千円)	(26,360千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		29,000 千円	26,360 千円	23,396 千円	23,138 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 1.3人	従事人員 1.3人	従事人員 1.3人	従事人員 1.3人	
		10,786 千円	10,693 千円	11,205 千円	11,205 千円		
職員給与費 a	9,344 千円	9,233 千円	9,763 千円	9,745 千円			
賞与引当金繰入額 b	754 千円	744 千円	754 千円	744 千円			
退職手当引当金繰入額 c	688 千円	716 千円	688 千円	716 千円			
総コスト (①+③)		39,786 千円	37,053 千円	34,601 千円	34,343 千円		

事務事業評価調書

指標名		区 分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
評	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	5,166	5,401	5,636t
	普及センターが選定した地域特産品目の生産量または出荷量（t）	実績（見込）	—	—	(5,166)	(5,401)	【6年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(7千円)	(6千円)	
価	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	105%	110%	115%
	普及センターが選定した地域特産品目の平均単価向上（%）	実績（見込）	—	—	105%	110%	【6年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(32,953千円)	(31,221千円)	
指	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
標	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
	農業改良普及センターの支援により特定の産地について生産・加工・流通・販売・消費を結びつける新しい仕組み（フードチェーン）ができた品目数	実績（見込）	26	26	29	32	累計 39
		(単位当たりコスト)	(1,530千円)	(1,425千円)	(1,193千円)	(1,073千円)	【6年度】
自	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
	終期設定	実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
己	改善基準	有（ ） ・ 無					
	改善基準	成果指標の目標年次の達成率85%未満					
評	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	農業者や実需者のニーズを踏まえた事業であり、国が農業者への指導と民間企業等と農業者による取組全体の総括を行うように定めていることから、民間での事業実施は見込めない事業である。 また、フードチェーンを構築した品目数は29（見込）に及ぶなど、想定された成果の達成が見込まれており、活動実績は十分と言える。		目標に対する達成状況は順調であり、活動指標に対する有効性及び効率性も高い。			
価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	事業内容の見直しによる業務改革に取り組んでおり、指標に対する単位当たりコストの削減も図っている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
自	説明	消費者の消費行動の変化に的確に対応するため、特産品を核にした農業体験や歴史・文化に触れるコンテンツや、地域の歴史文化を踏まえた特産品のストーリーの構成を支援し、新たに産地に人を呼び込むための施策を加えた事業展開とする。					

事務事業評価調書

事業名	環境創造型農業パワーアップ事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	農業改良課				
					担当班	環境創造型農業推進班				
					連絡先	078-362-9210				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	兵庫県環境創造型農業推進計画					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県・JA・農業経営体・堆肥生産者等				
事業目的	兵庫県環境創造型農業推進計画（第2期）に基づき推進している環境創造型農業について、SDGsや国の「みどりの食料システム戦略」への関心の高まりも踏まえ、中長期的な視点で環境負荷の少ない農業構造への改革を一層進めるため、地域の栽培暦の改訂、有機農業のモデル経営体の育成、有機JAS認証農作物に使用できる登録資材の拡大、長期戦略の検討など、さらなる取組拡大を推進する。									
事業概要	有機農業をはじめとした環境創造型農業の長期的な方向性に係る検討会の立ち上げに加え、以下の補助事業を実施する。 ・肥料等利用低減体系構築事業 （各JAで地域に適した環境創造型農業技術体系を確立し、これを反映した栽培暦への改訂を支援） ・有機栽培モデル経営体育成事業 （一定の規模以上の農業経営を行っている経営体の経営の一部を有機栽培に転換に必要な経費を補助） ・有機JAS認証適合資材登録支援事業 （県内の堆肥等有機質資材が有機JAS適合資材（適合リスト掲載資材）となることを支援）									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	検討会・・・県単独実施 肥料等利用低減体系構築事業・・・申請（JA）→受付・審査（県）→交付（県） 有機栽培モデル経営体育成事業・・・申請（経営体）→受付・審査（県）→交付（県） 有機JAS認証適合資材登録支援事業・・・申請（生産者）→受付・審査（県）→交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		0千円		12,685千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		11,250千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		1,435千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(6,342千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(6,343千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		0千円		12,685千円	
	執行率（(①/②）×100）		—		—		—		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.3人
		0千円		0千円		0千円		11,205千円		
	職員給与費 a	0千円		0千円		0千円		9,745千円		
	賞与引当金繰入額 b	0千円		0千円		0千円		744千円		
	退職手当引当金繰入額 c	0千円		0千円		0千円		716千円		
総コスト（①+③）		0千円		0千円		0千円		23,890千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 環境創造型農業面積（ha）	目標	20,900	21,200	21,600	22,000	22,800
実績（見込）			20,182	20,198	(21,600)	(22,000)	【7年度】	
(単位当たりコスト)			(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)		
		達成率（見込）	96.6%	95.3%	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①） 地域に適した環境創造型農業技術に基づく栽培暦への改訂支援件数	目標	—	—	—	14	14	
		実績（見込）	—	—	—	(14)	【7年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(1,706千円)		
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②） 有機栽培モデル経営体育成支援件数（有機JAS水準）	目標	—	—	—	7	7	
		実績（見込）	—	—	—	(7)	【7年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(3,413千円)		
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標③） 当事業を活用した有機JAS適合資材新規登録件数（累計）	目標	—	—	—	15	45	
		実績（見込）	—	—	—	(15)	【7年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(1,593千円)		
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
目標	終期設定	有（令和7年度）					無	
	改善基準	令和7年度達成率100%未満						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など <p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など 							
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明							

事務事業評価調査

事業名	兵庫型スマート農業技術導入による競争力強化推進事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	農産園芸課				
					担当班	農産班 主作・機械担当				
					連絡先	078-362-3494				
開始年度	令和2年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうごスマート農業推進方針					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県・農業者団体等				
事業目的	高齢化、担い手不足が進む中、農作業の省力化、高品質化を図っていくためには、スマート農業（ICT、AI、ロボット技術等を活用した農業）を推進していく必要がある。また、スマート農業は、遠隔によるモニタリングやドローンによるセンシング等による管理、リモートによる情報共有を可能にする技術であり、ポストコロナ社会において重要な役割を果たす。									
事業概要	農業者・JA・行政等で組織するコンソーシアムが国等で開発されたスマート農業技術を本県における営農条件に適した利用方法へ改善を図るための取組を支援する。また、スマート農業技術の情報発信と県内各地における普及・定着をはかるための実証ほに取り組み。									
これまでの改善状況	・令和3年度から、スマート農業技術の普及・定着を図るため、各地域の営農条件に応じたスマート農業技術の実証を行うとともに、その成果にかかる情報の共有を行っている。									
業務フロー	・コンソーシアムの取組：申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県） ・情報発信・普及定着実証：県 →委託（事業者）									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		3,721千円		7,294千円		11,720千円		10,869千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		900千円		1,000千円		500千円	
		補助金・交付金	3,478千円		5,574千円		10,000千円		10,000千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	243千円		820千円		720千円		369千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(3,478千円)		(5,574千円)		(10,000千円)		(10,000千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(243千円)		(1,720千円)		(1,720千円)		(869千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,800千円		11,720千円		11,720千円		10,869千円	
	執行率（(①/②)×100）		34.5%		62.2%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
			3,319千円		3,290千円		3,448千円		3,447千円	
職員給与費	a	2,875千円		2,841千円		3,004千円		2,998千円		
賞与引当金繰入額	b	232千円		229千円		232千円		229千円		
退職手当引当金繰入額	c	212千円		220千円		212千円		220千円		
総コスト（①+③）		7,040千円		10,584千円		15,168千円		14,316千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	1,800ha	2,640ha	3,480ha	4,320ha	12,000ha
スマートファーム（土地利用型作物、露地野菜等）利用面積（累計）（ひょうごスマート農業推進方針（目標））		実績（見込）	1,328ha	3,243ha	(3,480ha)	(4,320ha)	【12年度】	
		(単位当たりコスト)	(5千円)	(3千円)	(4千円)	(3千円)		
		達成率（見込）	73.8%	122.8%	(100.0%)	(100.0%)		
		目標	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
指標		活動指標（アウトプット指標①）	(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
			達成率（見込）	—	—	—	—	
	目標		5産地	10産地	15産地	20産地	20産地	
	実績（見込）		6産地	18産地	(24産地)	(24産地)		
	スマート農業技術を取り入れた産地営農体系の確立（累計）	(単位当たりコスト)	(1,173千円)	(588千円)	(632千円)	(597千円)		【5年度】
		達成率（見込）	120.0%	180.0%	(160.0%)	(120.0%)		
		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標②）	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		—
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）	(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—			
	目標	—	—	—	—		—	
	実績（見込）	—	—	—	—			
終期設定	(有) (令和12年度) ・ 無							
改善基準								
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 					<ul style="list-style-type: none"> ・ 各地域の営農条件に応じたスマート農業技術の実証を着実に進めている。 ・ 先進地域の事例の情報共有と研修会の実施により、新たな産地で実証が進み、スマート農業技術の導入が進んでいる。 	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 各地域の実証にあたっての打合せはオンライン形式で行うなど、業務改革を行っている。
評価	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
評価	説明							
	各地域で実証したスマート農業技術の成果をさらに県全体で横展開することにより、普及拡大を促進していく。							

事務事業評価調書

事業名	ひょうごの野菜作導入促進事業				部(局)	農林水産部
					所管課	農産園芸課
					担当班	農産班
					連絡先	078-362-3445
開始年度	令和元年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	集落営農組織等
事業目的	平成30年産からの米の生産数量目標の配分廃止を受け、需要に応じた作物生産体制の構築が一層求められている中で、水稲中心から野菜等を組み入れた経営転換を図る集落営農組織等に対して、栽培技術の習得、効率的な作業体系の構築等を支援し、安定的・継続的に野菜生産を行う産地づくりを推進する。					
事業概要	水稲中心から野菜を組み入れた経営転換を図っていく集落営農組織等に対して、野菜生産に係る栽培技術の習得、効率的な作業体系の構築、販売先の確保等の取組について、支援する。					
これまでの改善状況	—					
業務フロー	申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	4,480千円	4,196千円	5,000千円	5,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	4,480千円	4,196千円	5,000千円	5,000千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(2,240千円)	(2,098千円)	(2,500千円)	(2,500千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(2,000千円)	(1,800千円)	(2,200千円)	(2,200千円)
		(一般財源)	(240千円)	(298千円)	(300千円)	(300千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円
	執行率 ((①/②) × 100)		89.6%	83.9%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人
		4,978千円	4,935千円	5,171千円	5,172千円	
職員給与費 a		4,313千円	4,261千円	4,506千円	4,498千円	
賞与引当金繰入額 b		348千円	343千円	348千円	343千円	
退職手当引当金繰入額 c		317千円	331千円	317千円	331千円	
総コスト (①+③)		9,458千円	4,196千円	10,171千円	10,172千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	283,200 t	283,900 t	284,600 t	285,300 t
野菜生産量（年間） （ひょうご農林水産ビジョン2030）		実績（見込）	275,773 t	271,271 t	(284,600 t)	(285,300 t)	【令和12年度】
		(単位当たりコスト)	(0.03 千円)	(0.02 千円)	(0.04 千円)	(0.04 千円)	
		達成率（見込）	97.4%	95.6%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	81 ha	86 ha	93 ha	100 ha	累計 100ha
集落営農組織による野菜生産面積の拡大（地域創生戦略重要業績評価指標（KPI））		実績（見込）	87 ha	97 ha	(93 ha)	(100 ha)	【令和5年度】
		(単位当たりコスト)	(109 千円)	(43 千円)	(109 千円)	(102 千円)	
		達成率（見込）	107.4%	112.8%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標①）	目標	10	10	10	10	—	
補助事業件数	実績（見込）	10	11	(10)	(10)		
	(単位当たりコスト)	(946 千円)	(381 千円)	(1,017 千円)	(1,017 千円)		
	達成率（見込）	100.0%	110.0%	(100.0%)	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
標	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	効率的な技術実証・確立、販路開拓が可能で、試作等にかかる初期投資に対する支援を行い集落営農組織等の負担を軽減し、通常10年以上を要する経営転換から経営安定までに要する期間を約5年の短縮を図ることで、適正なコストにより実施することに繋がっている。	野菜生産量（年間）のR3年度実績（271,271t）は年度目標（283,900t）に対し95.6%と概ね達成している。 集落営農組織による野菜生産面積のR3年度実績（97ha）は年度目標（86ha）に対し達成しており、前年度比111%と面積が大きく増加している。 補助事業件数のR3年度実績（11件）は年度目標（10件）に対し達成しており、引き続き水稻中心から野菜を取り入れた経営転換の取組要望が高い状況である。				
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	事業コストの負担割合を県1/2、集落営農組織等の実施主体1/2として実施し、コストに対し受益と負担の適正化を図っている。					
評価	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他					
	説明	成果指標は年度目標を達成しているため、引き続き県内野菜生産量等の拡大に向けて、野菜等を組み入れた経営転換を図っていく集落営農組織等に対して事業を継続する。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	但馬牛繁殖経営安定対策事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	畜産課				
					担当班	肉用牛振興班				
					連絡先	078-362-3454				
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町、農協、育種組合等				
事業目的	<p>神戸ビーフ・但馬牛は国内外を問わず、高いブランド力を有しており、その生産振興は地域経済の活性化や雇用創出につながるなど、県内農村部地域を活性化する上で重要な役割を担っている。 そこで但馬牛繁殖雌牛1万6,000頭の目標に向けて、新規参入者等、但馬牛の増頭に取組む者への支援を行うとともに、繁殖農家を支える繁殖経営支援センターの取組を進め、地域創生に寄与する。</p>									
事業概要	<p>(1)但馬牛繁殖雌牛の増頭支援：但馬牛繁殖雌牛の導入・保留を行う者に対し、経費の一部を助成。 (2)但馬牛繁殖雌牛の希少系統に対する支援：但馬牛希少系統を導入・保留を行う者に対し、経費の一部を助成。 (3)但馬牛繁殖経営支援センター(小規模機能特化型)の実証展示：①妊娠牛供給センターの運営支援②妊娠牛供給体制の整備支援。 (4)畜産参入支援センター運営事業：法人への参入支援。</p>									
これまでの改善状況	<p>令和4年度：肉用牛ヘルパー組織の運営促進については、民間事業が軌道に乗ったため支援を廃止。 令和5年度：繁殖雌牛の増頭支援を見直し、但馬牛の遺伝的多様性を維持するため、希少系統に対する支援を追加。</p>									
業務フロー	<p>(1)申請(市町、農協、和牛振興協議会、生産者集団等)→受付・審査(県)→交付(県) (2)申請(育種組合、改良組合等)→受付・審査(県)→交付(県) (3)①申請(全国農業協同組合連合会兵庫県本部)→受付・審査(県)→交付(県) ②北部農業技術センターで実施 (4)当課で実施</p>									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		37,209千円		36,577千円		28,158千円		28,138千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	35,649千円		35,172千円		26,725千円		26,725千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	1,560千円		1,405千円		1,433千円		1,413千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(18,604千円)		(18,288千円)		(14,079千円)		(14,069千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(18,605千円)		(18,289千円)		(14,079千円)		(14,069千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		37,209千円		36,577千円		28,158千円		28,138千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
			3,319千円		3,290千円		3,448千円		3,447千円	
		職員給与費 a	2,875千円	2,841千円	3,004千円	2,998千円				
		賞与引当金繰入額 b	232千円	229千円	232千円	229千円				
		退職手当引当金繰入額 c	212千円	220千円	212千円	220千円				
総コスト(①+③)		40,528千円		39,867千円		31,606千円		31,585千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 神戸ビーフ認定率	目標	75%	75%	86%	86%	86%
		実績（見込）	90%	92%	(92%)	(86%)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)	(450 千円)	(433 千円)	(344 千円)	(367 千円)	
		達成率（見込）	120.0%	122.7%	(107.0%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②） 神戸ビーフ供給数 （地域創生戦略推進に係るアクションプラン事業進捗指標）	目標	5,670頭	5,820頭	5,970頭	6,120頭	7,200頭
		実績（見込）	6,120頭	6,298頭	(6,300頭)	(6,120頭)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)	(7 千円)	(6 千円)	(5 千円)	(5 千円)	
		達成率（見込）	107.9%	108.2%	(105.5%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標③） 但馬牛繁殖雌牛希少系統（現存牛にみ た始祖牛※）頭数 ※現存する但馬牛の血統を可能な限り遡った 時点で現れる牛の祖先	目標	—	—	—	690頭	—
		実績（見込）	—	—	—	(690頭)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(46 千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 但馬牛繁殖雌牛頭数 （ひょうご農林水産ビジョン2030）	目標	14,200頭	14,400頭	14,600頭	14,800頭	16,000
		実績（見込）	14,145頭	14,001頭	(14,600頭)	(14,800頭)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)	(3 千円)	(3 千円)	(2 千円)	(2 千円)	
		達成率（見込）	99.6%	97.2%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 但馬牛繁殖雌牛希少系統支援頭数	目標	—	—	—	20頭	—
		実績（見込）	—	—	—	(20頭)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(1,579 千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
終期設定	有（令和12年度） ・ 無						
改善基準							
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安定的に神戸ビーフを供給するためには、繁殖雌牛の増頭が必要。 ・ 高齢者や小規模農家の廃業が進む中、更なる増頭と規模拡大を図っていくための支援である。 					<ul style="list-style-type: none"> ・ 神戸ビーフ認定率 ・ 県による肥育マニュアルの配布及び肥育農家の取組により、想定以上の認定率を達成しており、今後は数値の維持にむけた指導が必要である。 ・ 神戸ビーフ供給数 ・ 規模拡大に向けた取組が進んでいる一方で、飛躍的な増頭に至っていないことから、一層の支援が必要であり、当該事業及び他事業との組み合わせによって引き続き支援する。
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 但馬牛子牛の価格高騰が続く中、補助単価は据え置いており適正と考える。 					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明： 令和5年度より但馬牛繁殖雌牛の増頭支援については、他の国事業の活用による増頭が見込まれることから、助成対象となる繁殖雌牛を減頭。一方で、但馬牛の遺伝的多様性を維持するために、但馬牛の希少系統について繁殖雌牛として導入・保留を行う者に対し、導入・保留頭数に応じて経費の一部を助成する。						

事務事業評価調書

事業名	「ひょうごの酪農」生産力アップ推進事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	畜産課				
					担当班	酪農養鶏班				
					連絡先	078-362-3453				
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	酪農農業協同組合等				
事業目的	<p>本県の乳用牛の飼養戸数は減少傾向にあるが、1戸あたりの飼養頭数は増加傾向であることから、規模の拡大が図られており、生乳生産量は横ばいを維持している。</p> <p>また、本県の生乳需要は、北海道からの移送により補われている現状があるが、台風などの災害時に供給が途絶えるというリスクも抱えており、県民へ牛乳・乳製品を安定供給するためにも、県内生乳の生産基盤強化が必要である。</p> <p>そこで、今後も規模拡大を図りつつ、一定の後継牛を確保しながらの経産牛頭数の増加と、兵庫県の気候や環境に適した牛の改良を進めながら、泌乳能力に優れた牛群を構築し、生乳生産量の拡大を図る。</p>									
事業概要	<p>(1) 酪農農業協同組合等を通じて酪農家等を対象に、高能力乳用牛導入や優良雌選別精液、高能力受精卵活用による遺伝的改良を支援する。また、個体能力システム活用を支援して飼養管理技術の向上や低能力乳用牛の淘汰・更新を行い牛群の改良を促進する。</p> <p>(2) 淡路農業技術センターにおいて、優秀な乳用後継牛を育成の段階で選抜する「ゲノミック評価法」の実証・普及を図ることにより、改良速度を高め、高能力乳用牛の増頭を促進する。</p>									
これまでの改善状況	<p>(1) 事業開始時は酪農農業協同組合(以下、酪農協)に所属する酪農家を対象としていたが、酪農協に所属しない生産者団体(酪農家15件所属)にも平成30年度より支援を拡充し、高能力乳用牛の増頭を図った。</p>									
業務フロー	<p>(1) 申請(事業者) → 受付・審査(県) → 交付(県)</p> <p>(2) 執行(県)</p>									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		9,818千円		9,954千円		9,954千円		8,900千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	8,231千円		8,231千円		8,231千円		7,273千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	1,587千円		1,723千円		1,723千円		1,627千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(3,914千円)		(4,977千円)		(4,977千円)		(4,450千円)	
		(特定)	(1,500千円)		(1,500千円)		(1,500千円)		(1,500千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(4,404千円)		(3,477千円)		(3,477千円)		(2,950千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		9,818千円		9,954千円		9,954千円		8,900千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,660千円		1,644千円		1,724千円		1,723千円	
職員給与費	a	1,438千円		1,420千円		1,502千円		1,499千円		
賞与引当金繰入額	b	116千円		114千円		116千円		114千円		
退職手当引当金繰入額	c	106千円		110千円		106千円		110千円		
総コスト(①+③)		11,478千円		11,598千円		11,678千円		10,623千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 経産牛1頭あたりの生乳生産量 （R2酪農肉用牛生産近代化計画）	目標	8,447	8,506	8,565	8,625
実績（見込）			8,456	8,550	(8,565)	(8,625)	【R12年度】
（単位当たりコスト）			(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	
達成率（見込）			100.1%	100.5%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 県内生乳生産量 （ひょうご農林水産ビジョン2030）		目標	75	76	77	78	96
		実績（見込）	78	78	(77)	(78)	【R12年度】
		（単位当たりコスト）	(147千円)	(149千円)	(152千円)	(137千円)	
		達成率（見込）	103.4%	102.5%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） ゲノミック評価した牛の頭数	目標	350	385	420	455	700
		実績（見込）	358	362	(133)	(455)	【R12年度】
		（単位当たりコスト）	(32千円)	(32千円)	(88千円)	(23千円)	
		達成率（見込）	102.3%	94.0%	(31.7%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
終期設定	有（ ）						無
改善基準							
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	県民へ牛乳・乳製品を安定供給するためにも、県内生乳の生産基盤強化が必要である。成果指標である経産牛1頭あたりの生乳生産量、活動指標である県内生乳生産量の各年度の実績が目標を上回っている。ゲノミック評価した牛の頭数については、R3年からの飼料価格高騰の影響のため、酪農家が生産費のうち飼料費以外を極力抑えたことから、R3年度とR4年度は目標未達となっている。					乳用牛の飼養戸数・頭数は減少傾向にある中で、1戸あたりの飼養頭数は増加傾向にあり、規模の拡大が図られている。経産牛1頭あたりの生乳生産量は毎年度目標を上回っており、牛群の改良が進んでいると考えられている。飼養頭数が減少傾向にある中でも、経産牛1頭あたりの生乳生産量が増加していることにより県内生乳生産量も目標を上回ることができている。このことから本事業の成果が出ていると考えられる。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	淡路農業技術センターの事業で供用する乳用育成牛の一部を酪農家に販売することにより販売収益を財源として活用している。						
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { 酪農家戸数が減少している中で県内生乳生産量を維持するためには、引き続き、飼養頭数の維持と牛群の改良が重要であり高能力乳用牛の導入や優良雌選別精液、高能力受精卵活用による遺伝的改良の支援や個体能力システム活用の支援が必要である。 }						
評価							

事務事業評価調書

事業名	ゲノム情報を活用した効率的な但馬牛改良推進事業				部(局)	農林水産部	
					所管課	畜産課	
					担当班	肉用牛振興班	
					連絡先	078-362-3454	
開始年度	令和4年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等		
事業目的	<p>但馬牛は全国で唯一、他県からの牛を一切受け入れない「閉鎖育種」を行っており、これが但馬牛・神戸ビーフのブランドの基礎となっている。この閉鎖育種の継続のために、県が但馬牛種雄牛を集中管理し、遺伝的多様性を確保すると共に経済的能力の向上を目指して改良を行っている。</p> <p>一方、近年和牛ゲノム情報の解析が可能となり、他県では改良に活用されて一定の効果をj得ていることから、県でも対応を求められている。そこで、現在の但馬牛改良種法に、ゲノム情報解析を活用することで、但馬牛の遺伝的多様性を確保するとともに、効率的な改良を実現する。</p>						
事業概要	<p>(1) ゲノム情報を活用した遺伝的多様性の確保 繁殖雌牛の系統に関するゲノム情報を解析し、現状の手法を補完する。</p> <p>(2) ゲノム情報を活用した経済的能力の向上 繁殖雌牛・肥育牛の経済的能力に関するゲノム情報を解析し、現在算出している育種価と共に種雄牛・育種基礎雌牛の選抜に用いる。</p>						
これまでの改善状況							
業務フロー	(1)・(2) 県→委託 (全国和牛登録協会)						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		0千円	0千円	24,167千円	24,167千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	24,167千円	24,167千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(12,083千円)	(12,083千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(12,084千円)	(12,084千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	24,167千円	24,167千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	
			—	—	3,448千円	3,447千円	
職員給与費	a	0千円	0千円	3,004千円	2,998千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円	0千円	232千円	229千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円	0千円	212千円	220千円		
総コスト (①+③)		0千円	0千円	27,615千円	27,614千円		

事務事業評価調書

	指標名	区 分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 神戸ビーフ供給数 （地域創生戦略推進に係るアクションプラン事業進捗指標）	目 標	—	—	5,970頭	6,120頭	7,200
		実績（見込）	—	—	(6,300頭)	(6,300頭)	【R12年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(4千円)	(4千円)	
		達成率（見込）	—	—	(105.5%)	(102.9%)	
	成果指標（アウトカム指標②） 但馬牛繁殖雌牛頭数 （ひょうご農林水産ビジョン2030）	目 標	—	—	14,600頭	14,800頭	16,000
		実績（見込）	—	—	(14,600頭)	(14,800頭)	【R12年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(2千円)	(2千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） ゲノム情報年間検査頭数	目 標	—	—	1,630頭	1,630頭	8,000
		実績（見込）	—	—	(1,630頭)	(1,630頭)	【R12年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(17千円)	(17千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など 	<p>但馬牛は全国で唯一、他県からの牛を一切受け入れない閉鎖育種を行っており、この閉鎖育種の継続のため、遺伝的多様性を確保すると共に経済的能力の向上を目指して改良を行っている。</p>		<p>神戸ビーフの供給数については、閉鎖育種が継続できるように遺伝的多様性を確保すると共に経済的能力の向上を目指して改良を行っていることによって、順調に神戸ビーフの供給数が増加している。</p>			
課題・今後の方向性	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務改革に取り組んでいるか コスト削減の工夫を行っているか ICTや民間活力は活用しているか 受益者負担は適正か 財源確保の工夫は行っているか など 	<p>全国和牛登録協会は県下の和牛の血統管理等、和牛改良に関わる唯一の団体であり、本協会との委託契約は適正と考える。</p>					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	<p>説明</p> <p>事業を3年間（令和4～6年度）実施し、約5,000頭を解析して精度を確保し、令和7年度以降は精度を維持できる頭数（500頭を想定）の改正を行う。そのため、令和7年度より解析頭数の見直しを図る。但馬牛の遺伝的多様性を確保するとともに、経済形質に関するゲノム情報を解析し、得られたゲノム育種価で優秀な種牛を選抜する。</p>					

事務事業評価調書

事業名	漁業人材確保事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	水産漁港課				
					担当班	漁業経営班				
					連絡先	078-362-9229				
開始年度	平成28年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	漁業協同組合等				
事業目的	新規就業者等の設備投資の負担を軽減するため、漁協等が漁船や機器を漁業者へ貸与するのに必要な経費に対して支援を行い、円滑な就業を図る。									
事業概要	漁協等が漁船や機器を漁業者へ貸与するのに必要な経費に対して補助し、漁業者が支払うリース料を軽減する。									
これまでの改善状況	沖合漁業等の労働環境の改善が課題であったことから、令和元年度、補助対象施設に「労働省力化施設」を追加した。									
業務フロー	申請（漁協等）→受付・審査（県）→交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		29,444 千円		9,279 千円		50,000 千円		25,650 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	29,444 千円		9,279 千円		50,000 千円		25,650 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(14,722千円)		(4,639千円)		(25,000千円)		(12,825千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(14,722千円)		(4,640千円)		(25,000千円)		(12,825千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		31,026 千円		9,279 千円		50,000 千円		25,650 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		94.9%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			830 千円		822 千円		862 千円		862 千円	
職員給与費	a	719 千円		710 千円		751 千円		750 千円		
賞与引当金繰入額	b	58 千円		57 千円		58 千円		57 千円		
退職手当引当金繰入額	c	53 千円		55 千円		53 千円		55 千円		
総コスト (①+③)		30,274 千円		10,101 千円		50,862 千円		26,512 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 新規漁業就業者数／年間（人） （ひょうご農林水産ビジョン2030）	目標	50	50	50	45
実績（見込）			50	41	(50)	(45)	【令和12年度】
（単位当たりコスト）			(605 千円)	(246 千円)	(1,017 千円)	(589 千円)	
達成率（見込）			100.0%	82.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） 漁船施設貸与数	目標	10	10	10	10	10
		実績（見込）	5	3	(6)	(7)	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	(6,055 千円)	(3,367 千円)	(8,477 千円)	(3,787 千円)	
		達成率（見込）	50.0%	30.0%	(60.0%)	(70.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	新規漁業就業者数が目標の50%未満となった場合に改善を検討					
自	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	漁業就業者は10年前と比較して約23%減少しており、高齢化も進んでいる。そのため、複合経営等のもうかる水産業への誘導、新規就業者等の初期投資の負担軽減により、次世代を担う漁業者の育成・確保が必要であり、それに対応する事業となっている。				新規漁業就業者については、ほぼ目標どおり確保できている。 漁船施設貸与数については、コロナ禍や燃油及び漁業資材価格の高騰で漁業経営の先行きが不透明な状況で、新たな設備投資を取り止めたことにより目標に達しなかった。	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	県漁連等が、浜の担い手漁船リース緊急事業（国庫補助）を実施中であり、本事業と一体的に実施することでコストの低減を図っている。 コロナ禍や燃油及び漁業資材価格の高騰で、新たな設備投資を控える傾向にあるため、漁協からの要望を踏まえつつ、予算を減額している。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明	新規就業者の確保や漁業経営の継続には、設備投資の負担軽減を図る支援は必要であるが、コロナ禍等で漁業経営の先行きが不透明な状況で、新たな設備投資を取り止める事例が散見されたため、予算を減額した。					

事務事業評価調査書

事業名	学校給食県産食材供給拡大事業				部(局)	農林水産部
					所管課	流通戦略課
					担当班	地産地消班
					連絡先	078-362-3444
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	①市町、 ②生産者団体等 ③兵庫県学校給食・食育支援センター ④生産者団体等
事業目的	<p>学校給食に県産農林水産物を使用することは、子どもが食材を通じて地域の自然や食文化等に理解を深めるだけでなく、県産農林水産物に親しむ機会を創出することで、県産県消の意識を醸成し、本県農業の振興につながる有効な手段となっている。</p> <p>しかし、学校給食での県産品使用割合は低迷しており、その要因は学校給食関係者と、食材を供給する生産者の双方の情報不足があり、学校給食で県産食材の利用を促進するためには、地域ぐるみで安定的に利用できる体制構築が必要となっている。</p> <p>そこで、「学校給食アドバイザー」を調整役として派遣し、地域ごとに課題の解決を図り、学校給食で県産食材を持続的に利用する体制を構築する。併せて、学校給食・食育活動の実践支援や県産食材を活用した加工品使用を推進するほか、学校給食向けに農産物を安定供給するための産地育成を進め、学校給食への県産食材供給拡大を図る。</p>					
事業概要	①学校給食アドバイザー派遣、情報交換会・成果発表会の開催（直執行） 学校給食への県産食材供給拡大を推進する市町・産地関係団体に対し、学校給食アドバイザーを派遣し、供給体制の構築を図る ②学校給食・食育活動実践支援（委託） 学校給食における食育を実践的に進めるため、生産者が行う児童・学校教諭への食や「農」に関する学びや体験の機会提供への支援 ③県産食材加工品利用支援（補助） 県内市町が県産食材を原料とする加工品を学校給食に利用する際、県外産原料加工品との価格差を補填し、県産食材加工品の使用拡大を進める ④学校給食ファーム育成（補助） 学校給食での使用頻度が高い農産物等について、安定・継続的に生産出荷できる体制を生産者団体等に構築する					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	①アドバイザー派遣申込(実施主体)→派遣調整・アドバイザー決定・派遣(県)→検討会(実施主体+アドバイザー)→実施報告(実施主体)・経路報告(アドバイザー)→謝金・旅費支払(県からアドバイザー) ②事業応募(実施主体)→審査会(県)→委託事業者決定・契約(県)→事業執行(実施主体)→実績報告(実施主体)→履行確認(県)→委託料支払(県) ③④計画申請(実施主体)→計画承認(県)→交付申請(実施主体)→交付決定(県)→事業執行(実施主体)→実績報告(実施主体)→検査(県)→補助金支払(県)					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		0千円	0千円	8,530千円	7,214千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	1,500千円	1,500千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	5,228千円	3,912千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	1,802千円	1,802千円
	財源内訳	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(4,265千円)	(3,607千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(4,265千円)	(3,607千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	8,530千円	7,214千円
	執行率 ((①/②) × 100)		-	-	100.0%	100.0%
人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	
		0千円	0千円	3,448千円	3,448千円	
職員給与費	a	(0千円)	(0千円)	3,004千円	2,998千円	
	b	(0千円)	(0千円)	232千円	229千円	
	c	(0千円)	(0千円)	212千円	220千円	
総コスト (①+③)		0千円	0千円	11,978千円	10,662千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	30	32	35
学校給食での県産食材使用割合（%）		実績（見込）	—	—	(30)	(32)	【令和6年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	(399 千円)	(333 千円)		
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)		
		（斜線表示）						
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—	
（斜線表示）		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		（斜線表示）						
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
（斜線表示）		実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
	（斜線表示）							
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	10	10	30	
	県産食材使用割合が5ポイント向上した市町数 ※目標は年度ごとの累計	実績（見込）	—	—	(10)	(10)	【令和6年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	(1,198 千円)	(1,066 千円)		
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)		
		（斜線表示）						
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
	（斜線表示）	実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		（斜線表示）						
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
	（斜線表示）	実績（見込）	—	—	—	—		
(単位当たりコスト)		—	—	—	—			
達成率（見込）		—	—	—	—			
（斜線表示）								
目標	終期設定	有（令和6年度）					無	
	改善基準	—						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	・学校給食県産食材供給拡大は、子どもや地域消費者への食育・地産地消・農林水産業の振興等多面的な観点からニーズが高い ・学校給食は市町教育委員会が所管、市町の学校給食関係者と食材を供給する産地関係者が連携して事業実施することで効果的な事業実施が可能となる ・国食育計画の国産使用割合目標値30%を上回る目標値を設定、事業実施により実現可能で適切		令和4年度、10市町で事業実施することにより、成果指標・活動指標の目標を達成する見込				
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	・実施市町の課題を事前に聞き取り、適した専門性を持つアドバイザーを選定・派遣することで、スムーズな事業実施と効率的な体制構築に取り組む ・県産加工品利用支援は、新たな食材の利用に取り組みやすい中小規模の市町を中心にモデル的に実施、効率的に成果につなげ、目標達成に寄与する ・地方創生推進交付金を活用						
評価	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { アドバイザー派遣について、より効果的・効率的な事業とするため、事業執行方法の改善により事業内容を見直す（アドバイザー派遣先として産地関係団体を追加し、段階的な課題解決も事業対象とすることにより、より効果的に事業を執行できるよう改善）							

事務事業評価調書

事業名	田舎暮らし農園施設整備支援事業				部(局)	農林水産部	
					所管課	総合農政課	
					担当班	楽農生活班	
					連絡先	078-362-9198	
開始年度	平成28年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030 地域創生戦略アクション・プラン		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	遊休農地活用者等	
事業目的	<p>農山漁村への二地域居住・定住及び農林漁業体験施設の開設の促進による、地域活性化（地方創生）及び楽農生活※の推進を図る。</p> <p>※楽農生活 農作業体験や農山漁村との交流などを通して、もっと食や「農」に親しみ、より人間らしく豊かな暮らしを送ろうとする、本県が提唱する新たなライフスタイル</p>						
事業概要	<p>(1) 田舎暮らし農園施設整備支援事業 二地域居住・定住の促進や都市住民等の「農」に親しむ機会の創出に向け、遊休農地等を活用した農園等整備を支援する。</p> <p>○補助対象 遊休農地等を活用し農園利用する者、空き家等を農林漁業体験施設に改修する者等 ○対象経費 農園施設整備：ビニールハウス、トイレ、農機具庫、ベンチ等 農林漁業体験施設改修：水回り設備、内外装・屋根等改修工事等 ○補助率 農園施設整備 1/2（補助上限：750千円）、農林漁業体験施設改修 1/3（補助上限：1,500千円）</p> <p>(2) 農林漁業体験施設開設支援事業 新たに農林漁業体験施設を開設する際に実施する、体験イベント等に要する費用を支援する。 ○補助対象 都市住民等に農林漁業体験を行わせる農林漁業体験施設開設者 ○対象経費 体験イベント開催経費（広告経費、テキスト印刷代）等 ○補助率 事業費1/2以内（補助上限：1,000千円）</p> <p>(3) 地域楽農生活センター開設支援事業（R4採択の2年目のみ）【統合】 地域楽農生活センターを開設する際に実施する、栽培講座の開催等に要する費用を支援する。 ○補助対象 市町、JA、市民農園運営者等 ○対象経費 ①楽農生活に係る情報発信②体験イベント③栽培講座の実施に要する経費 ○補助率 事業費1/2以内（補助上限：3,000千円）</p>						
これまでの改善状況	<p>〈R5年度改善内容〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家改修のメニューを廃止 ・改修後の農林漁業体験施設の活用推進のために、農林漁業体験施設開設支援事業を追加 ・地域楽農生活センター開設支援事業を統合 ・R4事業改善レビューの結果を受けて、評価指標を見直し 						
業務フロー	申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		4,224千円	4,062千円	10,933千円	16,339千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	4,169千円	3,916千円	10,750千円	16,156千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	55千円	146千円	183千円	183千円	
	（財源内訳）	(国庫)	(2,112千円)	(0千円)	(5,466千円)	(8,169千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(2,112千円)	(0千円)	(5,467千円)	(8,170千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		12,886千円	16,678千円	10,933千円	16,339千円	
	執行率（(①/②)×100）		32.8%	24.4%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	
		3,319千円	3,290千円	3,448千円	3,447千円		
職員給与費 a		2,875千円	2,841千円	3,004千円	2,998千円		
賞与引当金繰入額 b		232千円	229千円	232千円	229千円		
退職手当引当金繰入額 c		212千円	220千円	212千円	220千円		
総コスト（①+③）		7,543千円	7,352千円	14,381千円	19,786千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	1,150	1,108	1,121	1,134
楽農生活交流人口（万人） 〔農林漁業体験施設等利用者数〕 （ひょうご農林水産ビジョン2030）		実績（見込）	855	896	(1,121)	(1,134)	【12年度】
		（単位当たりコスト）	(9千円)	(8千円)	(13千円)	(17千円)	
		達成率（見込）	74.3%	80.9%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	48
事業で開設した農林漁業体験施設でのイベント数		実績（見込）	—	—	—	(48)	【8年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(412千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	90	120	210	210
栽培講座受講者数		実績（見込）	107	97	(210)	(210)	【5年度】
		（単位当たりコスト）	(70千円)	(76千円)	(68千円)	(94千円)	
		達成率（見込）	118.9%	80.8%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	13	13	13	13	13
農園施設整備等の実施地区数 （地域創生戦略アクション・プラン）	実績（見込）	5	6	(13)	(13)	【6年度】	
	（単位当たりコスト）	(1,509千円)	(1,225千円)	(1,106千円)	(1,522千円)		
	達成率（見込）	38.5%	46.2%	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	4	6	10（累計）
事業で開設した農林漁業体験施設数	実績（見込）	—	—	(4)	(6)	【7年度】	
	（単位当たりコスト）	—	—	(3,595千円)	(3,298千円)		
	達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	30	40	70	70	—
栽培講座数	実績（見込）	62	88	(70)	(70)		
	（単位当たりコスト）	(122千円)	(84千円)	(205千円)	(283千円)		
	達成率（見込）	206.7%	220.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	終期設定	有（R8年度）		—		無	
改善基準	—						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ コロナ禍における田園回帰や田舎暮らしニーズの高まりを受け、本事業にて設定している指標についても、近年では目標に近い実績が上げられている。		・ 楽農生活交流人口等は、コロナ禍のR2・3年度は目標達成に至っていないものの、アフター（ウィズ）コロナの生活様式として、「田舎暮らし」へのニーズは高まっており、R4年度は事業の実施地区数等の目標を達成できる見込みである ・ 楽農生活交流人口の増加に向け、R3年度に農林漁業体験施設の対象を拡大したが、より一層の農林漁業体験施設の活用促進が必要である			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 県HPのバナー活用や市町への直接訪問などコストを抑えた事業PRを実施するなど、効率性を重視して事業を推進している ・ 事業者にも応分の負担を求めている （補助率1/2又は1/3）					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 楽農生活交流人口の増加により、さらなる地域活性化・楽農生活の推進を図るため、農林漁業体験施設改修について、開設当初の体験イベント開催等の支援といったソフト支援を追加するなど重点的な支援を実施						

事務事業評価調書

事業名	ふるさと兵庫こども環境体験推進事業（平成31年～）				部(局)	環境部
					所管課	環境政策課
					担当班	政策班（学習・活動担当）
					連絡先	078-362-3156
開始年度	H31	終了年度	R9	関連計画等	新兵庫環境学習環境教育基本方針	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(分任)				実施主体等	人と自然の博物館
事業目的	新兵庫環境学習環境教育基本方針（R28～R7）に基づき、ライフステージに応じた環境学習・教育の推進及びSDGs（目標4, 12, 13）を実現するため、県内全ての乳幼児が一定の専門性を踏まえた環境体験を継続的に受ける体制を構築し、幼稚園・保育園等が実施する環境体験を支援する。					
事業概要	(1)推進委員会の開催、(2)こども環境コーディネーターの設置、(3)自園プログラムの実施、(4)ボランティアの育成、(5)派遣プログラムの実施、(6)実践発表等交流会の開催					
これまでの改善状況	コロナ禍において、派遣ボランティアの育成が進まなかったため、当課職員（他課応援職員を含む）が研修を受けることで一定の専門性を身につけ、派遣プログラムの一部を実施した。					
業務フロー	環境体験コンテンツの開発、専門性やノウハウを必要とする部分があるので、人と自然の博物館に必要経費を分任して実施。					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		13,277千円	13,357千円	13,565千円	14,442千円
	経費内訳	報酬・賃金	3,992千円	3,992千円	3,992千円	3,992千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	9,285千円	9,365千円	9,573千円	10,450千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(13,277千円)	(13,357千円)	(13,565千円)	(14,442千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		14,829千円	13,813千円	13,565千円	14,442千円
	執行率（(①/②)×100）		89.5%	96.7%	100.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人
			8,297千円	8,225千円	8,619千円	8,619千円
職員給与費	a	7,188千円	7,102千円	7,510千円	7,496千円	
賞与引当金繰入額	b	580千円	572千円	580千円	572千円	
退職手当引当金繰入額	c	529千円	551千円	529千円	551千円	
総コスト（①+③）		21,574千円	21,582千円	22,184千円	23,061千円	

事務事業評価調書

指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
成果指標（アウトカム指標①） 県内で環境保全活動に積極的な人の割合（％）※「ひょうごの豊かさ指標」県民意識調査で、環境に関する質問5項目に対して肯定的な回答をした人の割合（R3年度まで）	目 標	60	60			【R9年度】
	実績（見込）	56	56			
	（単位当たりコスト）	（385千円）	（385千円）	—	—	
	達成率（見込）	93.3%	93.3%	—	—	
成果指標（アウトカム指標①） 県内で環境保全活動に積極的な人の点数（点）※「ひょうごの豊かさ指標」県民意識調査で、環境に関する質問4項目に対して肯定的な回答をした人の点数（R4年度～）	目 標			7.5	7.5	【R9年度】
	実績（見込）			7.32	7.5	
	（単位当たりコスト）	—	—	（3,031千円）	（3,075千円）	
	達成率（見込）	—	—	（97.6%）	（100.0%）	
活動指標（アウトプット指標①） 派遣環境体験プログラム実施園数	目 標	450	500	550	500	4,000 【R9年度】
	実績（見込）	423	407	（483）	（500）	
	（単位当たりコスト）	（51千円）	（53千円）	（46千円）	（46千円）	
	達成率（見込）	94.0%	81.4%	（87.8%）	（100.0%）	
終期設定	①有（令和9年） ・ 無					
改善基準	プログラムの派遣数等が目標値を下回った場合はプログラム等の内容の改善を検討					
自 己	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		コロナ感染拡大の影響で、派遣プログラム実施園数はR2：94%、R3：81%、R4：99%（R4は11月末現在）と目標に達していないが訪問した園からは、訪問後、子ども達に自然へのより積極的な行動・アプローチが見られたなど、高評価を得ている。		コロナ感染拡大の影響で、実施園数としては目標に達していないが、訪問した園からは、高評価を得ており、事業目的は概ね達成している。	
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		複数園（系列園、近隣園）を1か所に集め、同時に派遣プログラムを実施した。				
評 価	課題・今後の方向性					
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 コロナ禍により派遣目標が達成できていないこと、ボランティアである派遣人材の育成が進んでいないことから、今後は県内の大学等に働きかけボランティアの育成に努める。					

事務事業評価調書

事業名	カーボンフットプリント（CFP）普及事業				部(局)	環境部
					所管課	環境政策課
					担当班	政策班
					連絡先	078-362-3339
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	2050年カーボンニュートラルに向けて、事業者によるCFPを推進し、製品製造に伴うCO2排出量の見える化を図るとともに、県民による脱炭素製品等の購入を促進する必要がある。 このため、県産農産物でのCFP削減取組の可視化や日本酒製造等の先行事例の普及、事業者・消費者の意識啓発による脱炭素型ライフスタイルの定着を図る。					
事業概要	(1) 農産物・製品における兵庫版CFPの活用検討【①県産農産物の低CFPまたはCFP削減努力の可視化・優位性のアピールや地産地消の推進・農法の脱炭素化促進を図るための兵庫版CFP検討、②地域性（都市近郊、多自然地域）・農法（従来型、スマート化）・輸送距離等に合わせたCFPの算定・比較等】 (2) 消費活動におけるCFP普及促進【市民参加型ワークショップによるCFPを用いた商品選択の体験等】					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	(1) 農産物・製品における兵庫版CFPの活用検討：調査・算定（委託業者） (2) 消費活動におけるCFP普及促進：ワークショップ開催（委託業者）					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		0千円	0千円	0千円	6,916千円
	経費内訳	報酬・賃金				0千円
		委託料				6,916千円
		補助金・交付金				0千円
		貸付金				0千円
		その他				0千円
	（財源内訳）	（国庫）				(322千円)
		（特定）				(6,594千円)
		（起債）				(0千円)
		（一般財源）				(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載					6,916千円
	執行率（(①/②)×100）		--	--	--	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員	従事人員	従事人員	従事人員
			0千円	0千円	0千円	10,342千円
職員給与費 a					8,995千円	
賞与引当金繰入額 b					686千円	
退職手当引当金繰入額 c					661千円	
総コスト（①+③）		0千円	0千円	0千円	17,258千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	指標	成果指標（アウトカム指標）	目標	-	-	-	60
県内で環境配慮製品を積極的に購入する人の割合（%）		実績（見込）	-	-	-	(58)	【R7】
		(単位当たりコスト)	--	--	--	(298 千円)	
		達成率（見込）	--	--	--	(96.7%)	
活動指標（アウトプット指標）		目標	-	-	-	50	60
ワークショップ参加者数（人）		実績（見込）	-	-	-	(50)	【R7】
	(単位当たりコスト)	--	--	--	(345 千円)		
	達成率（見込）	--	--	--	(100.0%)		
終期設定	(有) (令和7年度) ・ 無						
改善基準	達成率が80%を下回った場合						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<u>○有効性（評価指標に対する実績）</u> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	-		-			
<u>○効率性（最小のコストで最大の効果）</u> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	-						
課題・今後の方向性	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明	兵庫サステナブル基金の補助期間3年によりR7年度で終了予定					

事務事業評価調査

事業名	豊かで美しい瀬戸内海の創生(平成28年度～)				部(局)	環境部
					所管課	水大気課
					担当班	水質班
					連絡先	078-362-3291
開始年度	平成28年度	終了年度		関連計画等	瀬戸内海の環境の保全に関する兵庫県計画 兵庫県栄養塩類管理計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	
事業目的	近年、漁獲量の減少等、瀬戸内海の生物多様性・生産性の低下が問題となっているため、①「栄養塩類の管理」をするとともに②「豊かで美しい瀬戸内海の創生」を目指し、藻場・干潟等の保全・再生・創出、海洋プラスチックなど近年クローズアップされてきた課題に対応。					
事業概要	①栄養塩類の管理 ・栄養塩類供給に伴う水質の状況を適切に検証するため、生物・生態系のモニタリングを強化。 ・総量規制対象の工場・事業場の申請書等を基に、設備の特性等を精査し、栄養塩類供給が可能な事業者と個別に協議し、栄養塩類増加措置実施者の追加を検討。 ・メタン発酵消化液の活用によるFS調査や施肥試験による周辺海域への影響モニタリングを実施するとともに、大学等の研究機関と連携して施肥や海底耕うんなどの新たな栄養塩類供給方策の定量的効果を調査・解析・評価。 ②豊かで美しい瀬戸内海の創生 ・沿岸域の環境の保全、再生及び創出を図るため、水辺環境の保全に資する取組を推進するため、地域団体等が行う実践活動等に対して助成。					
これまでの改善状況	○ひょうごの水辺魅力再発見！支援事業 R4：藻場・干潟等の再生・創出の取組に加え、それに繋がる環境学習などの啓発事業を補助対象に追加。					
業務フロー	○ひょうごの水辺魅力再発見！支援事業：県（補助）→ 団体 ○水質の状況の検証：県（委託）→（公財）ひょうご環境創造協会 ○栄養塩類増加措置実施者の追加：県（委託）→ 事業者 ○新たな栄養塩類供給方策の調査・研究：県（委託）→（公社）瀬戸内海環境保全協会					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		12,235千円	32,433千円	33,308千円	25,123千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	10,867千円	16,493千円	25,140千円	23,374千円
		補助金・交付金	1,220千円	14,860千円	7,300千円	1,500千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	148千円	1,080千円	868千円	249千円
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(6,180千円)	(8,650千円)	(10,000千円)
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（一般財源）	(12,235千円)	(26,253千円)	(24,658千円)	(15,123千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載					
	執行率（(①/②)×100）		--	--	--	--
	人件費③（a+b+c）		従事人員 1.0人	従事人員 1.4人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人
			8,297千円	11,516千円	17,238千円	17,238千円
職員給与費	a	7,188千円	9,943千円	15,020千円	14,992千円	
賞与引当金繰入額	b	580千円	801千円	1,160千円	1,144千円	
退職手当引当金繰入額	c	529千円	772千円	1,058千円	1,102千円	
総コスト（①+③）		20,532千円	43,949千円	50,546千円	42,361千円	

事務事業評価調査

評価項目	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
評	成果指標（アウトカム指標①）	目 標				1/7	7/7	
	実績（見込）		1/7	1/7	1/7	1/7	(R25年)	
価	県条例下限値達成水域数 （望ましい栄養塩類濃度）	（単位当たりコスト）	(0千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)		
		達成率（見込）	--	--	--	(100.0%)		
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	100	100	100		100
指	瀬戸内海の全窒素・全磷の環境基準達成率100%の維持	実績（見込）	100	100	(100)	(100)	(R25年)	
		（単位当たりコスト）	(205千円)	(439千円)	(505千円)	(424千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
指	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	13,800	14,050	14,300			14,300
		実績（見込）	13,832	14,017	(14,300)		(R4年度)	
		（単位当たりコスト）	(1千円)	(3千円)	(4千円)	--		
指	藻場等の再生創出面積（m ² ）	達成率（見込）	100.2%	99.8%	(100.0%)	--		
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標	5	5	5		3
		藻場等の再生創出事業に取り組む地域団体数	実績（見込）	3	2	(3)	(3)	(R9年度)
（単位当たりコスト）	(6,844千円)		(21,975千円)	(16,849千円)	(16,849千円)			
達成率（見込）	60.0%		40.0%	(60.0%)	(100.0%)			
標	終期設定	有（ ） ・ （無）						
標	改善基準							
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績）		①栄養塩類の管理 ・近年、のりの色落ちや漁獲量の減少などの深刻な課題が生じているが、その要因の一つが、窒素や磷等の栄養塩類の濃度低下であると指摘。そこで、令和元年10月に県では条例を改正し、瀬戸内海における良好な水質を保全し、かつ、豊かな生態系を確保する上で望ましい栄養塩類濃度（県条例下限値以上、環境基準値以下）を全国で初めて設定。 ・さらに、令和4年10月には兵庫県栄養塩類管理計画を策定し、計画的な栄養塩類供給を民間工場や下水処理場と連携して推進。 ・現在、特に全窒素濃度が著しく低下しており、全窒素・全磷の環境基準達成率は100%に維持。計画の対象海域である7水域のうち、望ましい栄養塩類濃度を達成した海域は1水域のみ。 ②豊かで美しい瀬戸内海の創生 藻場・干潟の保全、再生、創出等を実施するNPO等に助成。コロナ禍の影響で、達成率が伸び悩み。			①栄養塩類の管理 令和4年度は、兵庫県栄養塩類管理計画を策定し、豊かで美しい里海の早期に実現の本格実施に着手（第一歩）。 ②豊かで美しい瀬戸内海の創生 藻場・干潟の再生創出事業に取り組む地域団体数が、コロナ禍の影響で伸び悩んでいるため、令和5年度は、目標の団体数を見直し。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果）		①栄養塩類の管理 栄養塩類供給は、民間工場や下水処理場が実施し、その栄養塩類供給が水質に与える影響については、法に基づき県が予測・評価。民間工場等と連携して栄養塩類供給を実施することでコストを最小限化。 ②豊かで美しい瀬戸内海の創生 既に藻場等の再生のノウハウや資材を有するNPOに助成することで効率的に事業を実施。					
	課題・今後の方向性							
評	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	説明	①栄養塩類濃度の管理 兵庫県栄養塩類管理計画の環境審議会答申の附帯意見に基づいて①栄養塩類等の県民の理解を深める取組の検討・実施や②栄養塩類増加措置実施者の追加③新たな栄養塩類供給方策の調査・研究を推進。 ②豊かで美しい瀬戸内海の創生 ・令和4年2月に瀬戸内海環境保全特別措置法に基づく瀬戸内海環境保全基本計画（以下「基本計画」）が変更されたことを受け、平成28年に策定した「瀬戸内海の環境の保全に関する兵庫県計画」の改定作業に着手。ポイントは、基本計画を踏まえ、栄養塩類の管理や藻場・干潟等の保全・再生・創出に加え、海洋プラスチックや気候変動など近年クローズアップされてきた課題への対応。 ・このため、藻場・干潟等の保全・再生・創出に取り組む活動団体への支援を行う。						
価								

事務事業評価調書

事業名	①シカ有害捕獲促進支援事業 ②シカ有害捕獲専任班支援事業 ③狩猟期シカ捕獲拡大事業				部(局)	環境部	
					所管課	自然・鳥獣共生課	
					担当班	被害対策班	
					連絡先	078-362-3463	
開始年度	①H19、②H23、③H22	終了年度		関連計画等			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町協議会等	
事業目的	シカによる農林業被害の防止や森林植生衰退を抑制するため、市町による有害捕獲を促進するとともに、狩猟期においても狩猟者による捕獲を推進し、生息密度の低減を図る。						
事業概要	①シカ管理計画に基づき、狩猟期間以外の8か月間、及び狩猟期間(11/15～3/15)における鳥獣保護区において、広域的な一斉捕獲により、シカの生息頭数減少と分布拡大の防止。 ②狩猟技能に秀でた狩猟者で構成された捕獲班による効率的な捕獲活動を支援し、計画的かつ迅速な捕獲活動を実施。 ③狩猟期間中のシカの捕獲について、狩猟者に対して捕獲頭数に応じて報償金を支給。						
これまでの改善状況	令和2年度より捕獲強化エリア(市町単位)を設定し、有害捕獲の促進を呼びかけ。令和3年度は、有害捕獲促進のため、捕獲実績に応じて上乘せ補助を実施。						
業務フロー	①②市町要望に基づき、国に交付申請。県がとりまとめて、実績に基づき精算。 ③狩猟者が県農林事務所に申請し、捕獲頭数に応じて報償金を支給。処理加工施設搬入分については国庫充当、自家消費分については、市町負担金。						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		248,635千円	185,762千円	223,026千円	224,100千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	76,262千円	11,616千円	57,526千円	51,600千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	172,373千円	174,146千円	165,500千円	172,500千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(85,500千円)	(49,931千円)	(69,694千円)	(69,694千円)	
		(特定)	(156,212千円)	(131,840千円)	(136,500千円)	(136,500千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(6,923千円)	(11,772千円)	(16,832千円)	(17,906千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		239,762千円	240,188千円	223,026千円	224,100千円	
	執行率((①/②)×100)		103.7%	77.3%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 2.1人	従事人員 2.1人	従事人員 2.1人	従事人員 2.1人	
			17,422千円	17,272千円	18,099千円	18,099千円	
職員給与費	a	15,094千円	14,914千円	15,771千円	15,741千円		
賞与引当金繰入額	b	1,218千円	1,201千円	1,218千円	1,201千円		
退職手当引当金繰入額	c	1,110千円	1,157千円	1,110千円	1,157千円		
総コスト(①+③)		266,057千円	203,034千円	241,125千円	242,199千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	166,702	163,689	160,676	157,663
シカによる農林業被害額 ※ 目標値未満を達成目標とする (環境基本計画 計画指標の内数)		実績（見込）	149,630	203,806	(160,676)	(157,663)	R7年度
		(単位当たりコスト)	(2千円)	(1千円)	(2千円)	(2千円)	
		達成率（見込）	111.4%	80.3%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000
	シカ捕獲頭数 (地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）) (活力あるふるさとひょうご実現プログラム（目標）)	実績（見込）	46,186	48,716	(46,000)	(46,000)	毎年度
		(単位当たりコスト)	(6千円)	(4千円)	(5千円)	(5千円)	
		達成率（見込）	100.4%	105.9%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
目標	終期設定	有 ()					無
	改善基準						
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	令和3年度のシカによる農林業被害額は約2億円と、近年のピークであった平成22年の約4.7億円に対して減少しているが依然として高い水準にある。		シカ管理計画に定めるR3年度の捕獲目標は46,000頭であったが、実績では48,716頭を捕獲し活動指標は達成されている。一方で、農林業被害額については、生息域の拡大等により増加しているため、引き続き加害個体の捕獲を推進し被害軽減に努める。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	狩猟についても報償費の対象とすることで、捕獲数が年々増加傾向で推移している。財源について、捕獲の報償費には鳥獣被害防止総合対策交付金と特別交付税措置が設置されており、県は市町負担の半額を補助する仕組みとなっているため、コストも低い。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明：シカ管理計画に基づき捕獲活動を継続していく。特に農作物被害の軽減のためには、加害個体を集中して捕獲する必要がある。ICT技術や鳥獣被害集落自立サポート事業等を組み合わせて捕獲を継続していく。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	情報収集の強化等によるアライグマ・ヌートリアの被害軽減に向けた支援強化 (特定外来生物被害対策事業)				部(局)	環境部
					所管課	自然・鳥獣共生課
					担当班	自然環境保全班
					連絡先	078-362-3389
開始年度	平成18年度	終了年度		関連計画等		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町
事業目的	市町によるアライグマ、ヌートリアの捕獲・搬入及び安楽死処分に係る実施経費の一部を助成し、迅速かつ効果的な捕獲を進め、アライグマ、ヌートリアの分域拡大・定着防止と、農林業・生活環境被害の低減を図る。					
事業概要	市町がアライグマ、ヌートリア対策として実施する①わな等による捕獲、②炭酸ガス等による安楽死等殺処分、③死体処分のためのクリーンセンター等への搬入に要する経費の一部を補助する。					
これまでの改善状況	① 令和元年度以降、市町からの要望に対応し、交付金対象に、従来の「捕獲」、「安楽死処分」に「搬入」にかかる経費を追加し算定対象事業費の上限を増額（6千円→7千円） ② アライグマ・ヌートリアを早期に地域から排除するため、捕獲目標を7千頭→8千頭に拡大。					
業務フロー						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		11,685千円	13,737千円	14,000千円	14,000千円
	経費内訳	報酬・賃金				
		委託料				
		補助金・交付金	11,685千円	13,737千円	14,000千円	14,000千円
		貸付金				
		その他				
	(財源内訳)	(国庫)				
		(特定)				
		(起債)				
		(一般財源)	(11,685千円)	(13,737千円)	(14,000千円)	(14,000千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		14,000千円	14,000千円	14,000千円	14,000千円
執行率 ((①/②) × 100)		83.5%	98.1%	100.0%	100.0%	
人件費③ (a+b+c)		従事人員 1.8人	従事人員 1.8人	従事人員 1.8人	従事人員 1.8人	
		14,934千円	14,803千円	15,514千円	15,512千円	
職員給与費 a		12,938千円	12,783千円	13,518千円	13,492千円	
賞与引当金繰入額 b		1,044千円	1,029千円	1,044千円	1,029千円	
退職手当引当金繰入額 c		952千円	991千円	952千円	991千円	
総コスト (①+③)		26,619千円	28,540千円	29,514千円	29,512千円	

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①） アライグマ・ヌートリアの被害額 （環境基本計画 計画指標の内訳）	目 標	64,000	62,000	60,000	58,000
実績（見込）			52,100	55,125	(60,000)	(58,000)	R7年度
(単位当たりコスト)			(1千円)	(1千円)	(0千円)	(1千円)	
達成率（見込）			122.8%	112.5%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指	活動指標（アウトプット指標①） 年間捕獲頭数 （地域創生戦略事業進捗指標） （活力あるふるさとひょうご実現プログラム）	目 標	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
		実績（見込）	8,604	9,393	(8,000)	(8,000)	毎年度
		(単位当たりコスト)	(3千円)	(3千円)	(4千円)	(4千円)	
		達成率（見込）	107.6%	117.4%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ アライグマ、ヌートリアによる農業被害は甚大であり、農業被害を軽減するための本事業は県民ニーズを踏まえた事業である。 ・ 農業被害の減少効果のある5千頭を上回る頭数を捕獲目標に設定している。また令和2年度には目標の見直しを実施している。		・ 捕獲活動等への支援による捕獲防除が進み、農業被害額、被害面積は減少傾向にあり、令和2年度の被害額は52,100千円と、被害が増加し始めた平成18年度以降、最小の被害額となっている。 ・ 農業被害の減少効果のある5千頭以上の捕獲を継続しており、引き続き、年間捕獲目標を8千頭として、より一層の捕獲を進めている。 ・ 一方で都市部における生活被害（糞尿、人的被害）が拡大傾向にあるが、都市部における捕獲頭数が伸び悩んでいること、また、生息頭数及び生息場所を把握出来ていないことが課題である。		
己	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		・ 市町交付金は、一頭あたりの上限を設定した上で交付していることから、市町にコスト削減を促す仕組みとなっている。				
	課題・今後の方向性						
評	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	・ 令和5年度以降、実際に防除を行う市町からの補助申請の際に、現行の捕獲頭数に加え、捕獲場所、方法等の情報もあわせて収集、データ化を行い、森林動物研究センターとも連携した分析・検証の上、捕獲を効率化に向けた具体的な検討を実施 ・ 外来生物対策協議会を中心に、専門家とも連携しつつ、先進的な取組や効果的な対策について、住民に分かりやすい普及啓発を實踐					
価							

事務事業評価調書

事業名	特定外来生物法改正に対応する総合的対策の推進				部(局)	環境部
					所管課	自然・鳥獣共生課
					担当班	自然環境保全班
					連絡先	078-362-3389
開始年度	令和5年度	終了年度		関連計画等		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県、協議会、市町等
事業目的	外来生物法改正 (R5.4.1施行) により、都道府県に対し、日本での定着が既に確認されている特定外来生物の防除義務が規定されたことから、これに対応するための総合的な対策を講じる。					
事業概要	特定外来生物全般の防除(侵入初期含む)、普及啓発の推進、地域活動団体への財政支援、兵庫県外来生物対策協議会の体制強化					
これまでの改善状況						
業務フロー	<pre> graph LR A[県] -- 負担金 --> B[兵庫県対策外来生物] B -- 補助等 --> C[地域団体等] </pre>					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		0千円	0千円	0千円	10,046千円
	経費内訳	報酬・賃金				0千円
		委託料				0千円
		補助金・交付金				0千円
		貸付金				0千円
		その他				10,046千円
	(財源内訳)	(国庫)				(4,591千円)
		(特定)				(0千円)
		(起債)				(0千円)
		(一般財源)				(5,455千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載					10,046千円
	執行率 ((①/②) × 100)		--	--	--	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	従事人員	従事人員	従事人員
			0千円	0千円	0千円	1.8人
					15,512千円	
職員給与費 a					13,492千円	
賞与引当金繰入額 b					1,029千円	
退職手当引当金繰入額 c					991千円	
総コスト (①+③)		0千円	0千円	0千円	25,558千円	

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①） 令和4年度末時点で、県内に定着していない特定外来生物が新たに県内に定着することにより生じる生活・農業等の被害額	目 標				0
実績（見込）						(0)	毎年度
(単位当たりコスト)			--	--	--	--	
達成率（見込）			--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指	活動指標（アウトプット指標①） 令和4年度末時点で、県内に定着していない特定外来生物が新たに県内に定着する件数	目 標				0	0種
		実績（見込）				(0)	毎年度
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など						
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など						
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明						
価							

事務事業評価調書

事業名	狩猟者掘り起し・有害鳥獣捕獲者育成プロジェクト				部(局)	環境部	
					所管課	自然・鳥獣共生課	
					担当班	被害対策班	
					連絡先	078-362-3463	
開始年度	平成26年度	終了年度	令和8年度	関連計画等			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県、市町	
事業目的	有害鳥獣捕獲に従事する優秀な担い手を確保するため、狩猟初心者への捕獲技術習得のための研修会開催や狩猟体験会の開催等の支援を実施。						
事業概要	市町が実施する銃猟の狩猟体験会等の開催に要する経費の一部を助成する。また、県として有害鳥獣入門講座の運営や熟練狩猟者によるマンツーマン技術指導を通じて人材育成を進め、銃猟の模擬体験が可能なシューティングシミュレーターをイベントなどで活用して免許所持者を確保する。						
これまでの改善状況	令和元年度よりわな捕獲技術アップ講習会支援事業を他事業と一体的に実施することとし、本事業は銃猟の狩猟者育成に重点を置いた事業に改善した。						
業務フロー	(1) 有害鳥獣捕獲入門講座運営：県から民間コンサルタントへ委託 (2) 有害鳥獣捕獲実践研修：県で講師を選定して講師謝金で実施 (3) シューティングシミュレーター活用事業：県から兵庫県猟友会へ委託 (4) 狩猟体験会等支援事業 要望(市町)→受付・審査、内示(県)、交付申請(市町)→交付決定(県)						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		11,330千円	12,474千円	14,780千円	14,280千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	9,973千円	9,273千円	9,582千円	9,582千円	
		補助金・交付金	300千円	2,494千円	2,947千円	2,447千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	1,057千円	707千円	2,251千円	2,251千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(5,620千円)	(6,091千円)	(6,091千円)	(5,841千円)	
		(特定)	(0千円)	(1,676千円)	(1,598千円)	(1,598千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(5,620千円)	(7,091千円)	(7,091千円)	(6,841千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		12,696千円	14,858千円	14,780千円	14,280千円	
	執行率((①/②)×100)		89.2%	84.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,413千円	8,225千円	4,309千円	4,309千円	
職員給与費 a	3,594千円	7,102千円	3,755千円	3,748千円			
賞与引当金繰入額 b	290千円	572千円	290千円	286千円			
退職手当引当金繰入額 c	529千円	551千円	264千円	275千円			
総コスト(①+③)		15,743千円	20,699千円	19,089千円	18,589千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標(アウトカム指標①)	目標	40	40	40	40
有害鳥獣捕獲班員(銃)育成人数		実績(見込)	28	22	(40)	(40)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	(562千円)	(941千円)	(477千円)	(465千円)	
		達成率(見込)	70.0%	55.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標(アウトカム指標②)	目標				
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
		成果指標(アウトカム指標③)	目標				
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
	活動指標(アウトプット指標①)	目標	30	30	30	30	30人
有害鳥獣捕獲入門講座の受講者数	実績(見込)	15	13	(28)	(30)	【R8年度】	
	(単位当たりコスト)	(1,050千円)	(1,592千円)	(682千円)	(620千円)		
	達成率(見込)	50.0%	43.3%	(93.3%)	(100.0%)		
	活動指標(アウトプット指標②)	目標	8	8	8	8	8回
シューティングシミュレーター実施回数	実績(見込)	0	1	(2)	(8)	【R8年度】	
	(単位当たりコスト)	--	(20,699千円)	(9,545千円)	(2,324千円)		
	達成率(見込)	0.0%	12.5%	(25.0%)	(100.0%)		
	活動指標(アウトプット指標③)	目標	10	10	10	5	25市町
狩猟体験会実施市町数	実績(見込)	3	2	(4)	(5)	【R8年度】	
	(単位当たりコスト)	(5,248千円)	(10,350千円)	(4,772千円)	(3,718千円)		
	達成率(見込)	30.0%	20.0%	(40.0%)	(100.0%)		
	終期設定	有()・無					
改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	シカやイノシシなどの野生動物による農林業被害が多発していることから、有害鳥獣捕獲の担い手である狩猟者の確保は県民ニーズを踏まえた事業である。		・コロナの影響で入門講座受講者数、有害鳥獣捕獲班員(銃)育成人数は目標を下回った。 ・農林業被害防止や捕獲等による個体数管理を維持していくためには、引き続き狩猟者の育成を図り、捕獲実施体制の確立に取り組む必要がある。 ・具体的な課題としては、ICT等の新技術に対応できる狩猟者が不足していること、有害鳥獣捕獲班の組織力が不足していることから、効率的な捕獲が行えていないことがある。			
己	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など	・市町の狩猟体験会等の開催支援経費、県のマンツーマン技術指導経費は定額のため、コスト削減を促すものとなっている。 ・有害鳥獣捕獲入門講座は修了者に対してアンケートやフォローアップを行い効果的なカリキュラムとなるよう努めている。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 ・有害鳥獣捕獲入門講座を受講者へのアンケート調査の結果、仕事などで多忙であることが捕獲チームに参加できない理由として多かったことから、わなの管理や見回り手間が軽減されるICT等新技術を活用した研修を強化 ・事業主旨が有害鳥獣捕獲の担い手確保であることを踏まえて再検討した結果、アウトカム指標は有害鳥獣捕獲入門講座の受講者数及び有害鳥獣捕獲班員育成者数とし、アウトプット指標は事業で行う研修の実施回数とする。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	シカ丸ごと1頭活用大作戦				部(局)	環境部	
					所管課	自然・鳥獣共生課	
					担当班	被害対策班	
					連絡先	078-362-3463	
開始年度	H27年度	終了年度		関連計画等			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町協議会等	
事業目的	捕獲したシカを地域資源として利用拡大を図るため、シカ肉処理加工施設整備や捕獲したシカの搬入促進支援、シカ肉利用の普及啓発を実施						
事業概要	①捕獲したシカの処理加工施設等の整備支援、狩猟者が捕獲したシカを処理加工施設等へ搬入する経費を支援、②シカ肉のPRや販売流通業者とのマッチングを支援するため「ひょうごニホンジカ推進ネットワーク」へ負担金を支出。						
これまでの改善状況	R3年度より、処理加工施設への搬入促進のため、クラウド管理システムの活用を試行し、R4年度からはシステム導入施設を大幅に増やして運用している。						
業務フロー	市町要望に基づき、国に交付申請。県がとりまとめて、実績に基づき精算（補助） 業務設計書作成→一般競争入札→事業実施→実績取りまとめ→精算（委託） 団体に負担金を支出して、事業を執行（負担金）						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		70,498千円	60,615千円	170,316千円	139,257千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	38,000千円	38,000千円	38,000千円	38,000千円	
		補助金・交付金	25,668千円	11,542千円	125,077千円	94,018千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	6,830千円	11,073千円	7,239千円	7,239千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(61,179千円)	(38,000千円)	(138,000千円)	(113,000千円)	
		(特定)	(600千円)	(550千円)	(550千円)	(550千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(8,719千円)	(22,065千円)	(31,766千円)	(25,707千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		170,298千円	172,612千円	170,316千円	139,257千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		41.4%	35.1%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	
			3,265千円	2,466千円	2,585千円	2,584千円	
職員給与費	a	2,156千円	2,130千円	2,253千円	2,248千円		
賞与引当金繰入額	b	580千円	171千円	174千円	171千円		
退職手当引当金繰入額	c	529千円	165千円	158千円	165千円		
総コスト (①+③)		73,763千円	63,081千円	172,901千円	141,841千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	166,702	163,689	160,676	157,663	151,637
シカによる農林業被害額 ※ 目標値未滿を達成目標とする （環境基本計画 計画指標の内数）		実績（見込）	149,630	203,806	(160,676)	(157,663)	R7年度	
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(1千円)	(1千円)		
		達成率（見込）	111.4%	80.3%	(100.0%)	(100.0%)		
		目標						
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
		目標						
		実績（見込）						
成果指標（アウトカム指標③）		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
	目標							
	実績（見込）							
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	9,000	9,000	10,000	10,000	10,000頭	
	シカ処理加工頭数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）） （活力あるふるさとひょうご実現プログラム（目標））	実績（見込）	10,203	12,918	(10,000)	(10,000)	【R7年度】	
		（単位当たりコスト）	(7千円)	(5千円)	(17千円)	(14千円)		
		達成率（見込）	113.4%	143.5%	(100.0%)	(100.0%)		
		目標						
	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	500	500	(500)	(500)	500頭	
		適正処理頭数	（単位当たりコスト）	(148千円)	(126千円)	(346千円)	(284千円)	【毎年度】
			達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
			目標					
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）						
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
目標								
目標	終期設定	有（ ） ・ 無						
	改善基準							
自己	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	捕獲したシカの処理頭数は年々増加傾向であり、保革個体に対する割合もH30：17.7%、R1：20.4%、R2：22.1%、R3：26.5%と順調に伸びているところである。				処理頭数の目標は達成しているが、自然の生き物であり安定的な供給が難しい面もあるため、県下の各施設の連携を強化していく。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	ICTによる保革情報管理システムを導入し、処理加工施設・狩猟者の負担を軽減することで、処理頭数増加に寄与するとともに、狩猟期捕獲拡大事業とも連携して捕獲頭数の増につながる取り組みを実施している。						
	課題・今後の方向性							
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明	処理加工施設搬入促進事業（委託）の中で、施設側の意見を取り入れ、施設側の負担軽減を実現すると共に、ひょうごニホンジカ推進ネットワークと協力してジビエの普及啓発・販売網を強化し、処理頭数及び割合の更なる増を目指す。						

事務事業評価調査

事業名	指定管理鳥獣捕獲等事業				部(局)	環境部
					所管課	自然・鳥獣共生課
					担当班	鳥獣保護管理班・被害対策班
					連絡先	078-362-3463
開始年度	平成28年度	終了年度		関連計画等		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	生息数が多く農林業に多大な被害を与える指定管理鳥獣（シカ・イノシシ）の生息密度を低減するため、高標高地域等の捕獲圧が低い地域で、県が委託により捕獲を実施。 また、ICT等を活用した大型捕獲オリなど効果的な捕獲手法等の開発・効果検証を実施。					
事業概要	シカ・イノシシの追跡等調査及び捕獲、ICT等新技術を活用したモデル的な捕獲や新たな捕獲手法の技術開発、県境を跨ぐ広域的な捕獲計画に基づき、近接県と連携した捕獲の実施。					
これまでの改善状況	令和3年度から効果的な捕獲を促進するため、ICT等新技術を活用したモデル的な捕獲の検証等を実施するとともに、令和4年度から捕獲圧の低い県境を跨ぐ高標高地域での捕獲を推進している。					
業務フロー	業務設計書作成（県）→一般競争入札→事業実施（受託者）→実績取りまとめ→精算					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	24,000千円	34,000千円	44,000千円	54,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	23,339千円	33,835千円	44,000千円	54,000千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	661千円	165千円	0千円	0千円
	（財源内訳）	（国庫）	(14,500千円)	(24,500千円)	(34,500千円)	(44,500千円)
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（一般財源）	(9,500千円)	(9,500千円)	(9,500千円)	(9,500千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		24,000千円	34,000千円	44,000千円	54,000千円
	執行率（(①/②)×100）		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
			3,318千円	3,288千円	3,447千円	3,446千円
職員給与費 a		2,875千円	2,840千円	3,004千円	2,998千円	
賞与引当金繰入額 b		232千円	228千円	232千円	228千円	
退職手当引当金繰入額 c		211千円	220千円	211千円	220千円	
総コスト（①+③）		27,318千円	37,288千円	47,447千円	57,446千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度見込	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） シカ目撃効率 ※目標値未滿を達成目標とする	目標	1.00	1.00	1.00	1.00
実績（見込）			1.56	1.00	(1.00)	(1.00)	【R7年度】
（単位当たりコスト）			(17,512千円)	(37,288千円)	(47,447千円)	(57,446千円)	
達成率（見込）			64.1%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①） シカ・イノシシの有害捕獲目標 シカ：23,500頭 イノシシ：15,000頭 （環境基本計画指標の内数）	目標	38,500	38,500	38,500	38,500	38,500頭
		実績（見込）	35,979	34,976	(38,500)	(38,500)	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	
		達成率（見込）	93.5%	90.8%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
目標	終期設定	③（令和7年度）					無
	改善基準	シカ・イノシシの有害捕獲目標30,000頭					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	狩猟者が立ち入ることの少ない高標高地域等での捕獲であり、民間活力での実施が困難であることから、シカ等の捕獲圧を高めることに非常に有効。					
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など	業務は国の認定制度である鳥獣の捕獲に必要な技能及び知識を有する法人等に限定して委託しており、効率的な捕獲を実施している。 また、国庫定額の事業に積極的に取り組むとともに、一般財源は80%が特別交付税措置されている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 引き続き交付金事業に積極的に取り組むとともに、国に対して、事業費上限の拡大等を求めていく。 また、県境区域については、隣接府県との情報共有を図り、連携して効果的な捕獲を実施する。					
評価							

事務事業評価調査書

事業名	ツキノワグマ被害対策事業				部(局)	環境部	
					所管課	自然・鳥獣共生課	
					担当班	被害対策班	
					連絡先	078-362-3463	
開始年度	平成11年度	終了年度		関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	県内のツキノワグマは保護施策により絶滅の危機を脱したと考えられるが、個体数の増加に伴い、集落への出没増が懸念されている。クマの個体数管理と被害対策を推進するため、出没個体の有害捕獲の強化並びに錯誤捕獲された個体の放獣、近隣府県と連携した広域管理指針の策定等を実施						
事業概要	ツキノワグマの生息数推定など保護管理施策推進のため、狩猟等により捕獲された個体のモニタリング・GPS調査、出没が増加している集落周辺の安全確保のため有害捕獲の強化、錯誤捕獲個体の安全な放獣、近畿北部・東中国ツキノワグマ広域保護管理協議会への負担金の支出						
これまでの改善状況	近畿北部・東中国ツキノワグマ広域保護管理協議会による各個体群の個体数推定の実施、GPS首輪装着によるツキノワグマの行動域の把握やツキノワグマのモニタリングを実施。						
業務フロー	業務設計書作成(県) → 一般競争入札 → 事業実施(受託者) → 実績取りまとめ → 精算						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		8,559千円	11,161千円	11,161千円	10,190千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	6,357千円	9,794千円	3,900千円	3,900千円	
		補助金・交付金	500千円	500千円	500千円	500千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	1,702千円	867千円	6,761千円	5,790千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(8,559千円)	(11,161千円)	(11,161千円)	(10,190千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		14,108千円	11,161千円	11,161千円	10,190千円	
	執行率((①/②)×100)		60.7%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,148千円	4,112千円	4,309千円	4,309千円	
職員給与費 a	3,594千円	3,551千円	3,755千円	3,748千円			
賞与引当金繰入額 b	290千円	286千円	290千円	286千円			
退職手当引当金繰入額 c	264千円	275千円	264千円	275千円			
総コスト(①+③)		12,707千円	15,273千円	15,470千円	14,499千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） ツキノワグマ出没情報件数 ※ 目標値未滿を達成目標とする 《目標値》 豊作年：400件、並作年：750件 凶作年：800件	目 標	750	750	750	750
実績（見込）			520	589	(500)	(500)	【毎年度】
(単位当たりコスト)			(24 千円)	(26 千円)	(31 千円)	(29 千円)	
達成率（見込）			144.2%	127.3%	(66.7%)	(66.7%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指	活動指標（アウトプット指標①） ツキノワグマによる人身被害件数 ※ 目標値に向け低減させることを達成目標とする	目 標	0件	0件	0件	0件	0件
		実績（見込）	2件	2	(0)	(0)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	(6,354 千円)	(7,637 千円)	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
標	終期設定	有 () ・ 無					
	改善基準						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		ツキノワグマの推定生息数中央値はここ数年は各個体群とも800頭程度、また生息分布域は拡大傾向にある。出没地域の体制整備も進みつつあり、人身事故発生件数はR1：2件、R2：2件、R3：2件と横ばいとなっている。		人身被害の発生ゼロ件を達成できるよう、出没情報の共有システムの確立や、居住地域への出没対応の強化を関係機関と連携して実施する。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		令和3年に「近畿北部・東中国ツキノワグマ広域保護管理指針」が策定され、関係府県による捕獲データやモニタリングデータの共有と、各個体群の個体数推定が開始され、科学的データに基づいたツキノワグマの管理が実施されるようになった。				
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明 ツキノワグマ管理計画に基づき個体数管理を継続する。あわせて、人の居住地域への出没時に早期に対応できるような体制整備を図っていく。						

事務事業評価調書

事業名	捕獲専門家チームによる有害捕獲強化事業				部(局)	環境部
					所管課	自然・鳥獣共生課
					担当班	被害対策班
					連絡先	078-362-3463
開始年度	平成30年度	終了年度		関連計画等		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県
事業目的	有害捕獲従事者の減少等で、市町で有害捕獲が対応困難な地域において、市町の要請により、県が編成した捕獲専門家チームを派遣し、捕獲活動を実施する。					
事業概要	県が自衛隊や警察のOB等も活用した捕獲チーム（10人程度）を編成し、県が有害捕獲を実施。					
これまでの改善状況	R2より地元猟友会支部に協力を要請するための事務費を計上し、専門家チームが現地で円滑な活動ができるようにした。					
業務フロー	市町が県に要請し、県が登録済の捕獲チームを派遣					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額		
事業に要するコスト	事業費①	720千円	757千円	20,757千円	20,757千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	720千円	757千円	20,757千円	20,757千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(10,200千円)	(10,200千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(9,800千円)	(9,800千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(720千円)	(757千円)	(757千円)	(757千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		34,450千円	34,412千円	20,757千円	20,757千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		2.1%	2.2%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)	従事人員		0.7人	0.7人	0.7人	0.7人
				5,807千円	5,756千円	6,033千円	6,032千円
職員給与費 a			5,031千円	4,971千円	5,257千円	5,247千円	
賞与引当金繰入額 b			406千円	400千円	406千円	400千円	
退職手当引当金繰入額 c			370千円	385千円	370千円	385千円	
総コスト (①+③)		6,527千円	6,513千円	26,790千円	26,789千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） シカによる農林業被害額 ※ 目標値未滿を達成目標とする（環境基本計画 計画指標の内数）	目標	166,702千円	163,689千円	160,676千円	157,663
実績（見込）			149,630千円	203,806	(160,676)	(157,663)	【R7年度】
(単位当たりコスト)			(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
達成率（見込）			111.4%	80.3%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		目標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 捕獲専門家チームによる捕獲頭数	目標	1,000	1,000	500	500	500頭
		実績（見込）	0	0	(500)	(500)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	--	--	(54千円)	(54千円)	
		達成率（見込）	0.0%	0.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているかなど		銃猟は一般的に10人～のチームで行う物であるが、狩猟者の高齢化・減少に伴い銃猟の継続が困難な地域がある。そういった地域で他地域の狩猟者に捕獲を進めて欲しいという農業者からの要望はある。一方で地元猟友会の縄張り意識や、それらを忖度する市町によって事業の活用に至らないケースが多い。		現状、地元猟友会支部との軋轢が生じることを危惧する市町が要望を上げないため、有効活用に至っていないが、地元猟友会支部員にも現地の案内等の役割を担ってもらうことで、理解を求め、事業の活用を増やしていく。		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているかなど		地元猟友会支部に協力を要請するための事務費を計上し、理解を求めている。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 市町・猟友会を交えた説明会等を実施し、事業の有効活用につなげていく。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	狩猟期イノシシ捕獲拡大事業				部(局)	環境部	
					所管課	自然・鳥獣共生課	
					担当班	被害対策班	
					連絡先	078-362-3463	
開始年度	平成30年度	終了年度		関連計画等			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	繁殖力が高いイノシシを狩猟期においても積極的に捕獲するため、農業被害が大きい淡路地域や捕獲数が落ち込む本州部の狩猟期終盤に対して、捕獲報償金を支給し捕獲拡大を図る。						
事業概要	狩猟期間中(11/15~3/15)のイノシシの捕獲について、狩猟者に対して捕獲頭数に応じて報償金を支給、捕獲従事者に貸与するICT大型捕獲おりやわな用捕獲センサー等の整備						
これまでの改善状況	農業者や集落の取り組みとして捕獲を進めるため、捕獲従事者に貸与するためのICTワナ等の整備を進めている。						
業務フロー	狩猟者が県農林事務所に申請し、捕獲頭数に応じて報償金を支給。処理加工施設搬入分については国庫充当、自家消費分については、市町負担金。						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		28,502千円	17,002千円	41,779千円	34,645千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	1,713千円	2,561千円	2,159千円	2,245千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	26,789千円	14,441千円	39,620千円	32,400千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(3,157千円)	(14,441千円)	(10,400千円)	(10,400千円)	
		(特定)	(24,451千円)	(0千円)	(24,500千円)	(19,600千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(894千円)	(2,561千円)	(6,879千円)	(4,645千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		40,320千円	41,335千円	41,779千円	34,645千円	
	執行率((①/②)×100)		70.7%	41.1%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.7人	従事人員 0.7人	従事人員 0.7人	従事人員 0.7人	
			5,807千円	5,756千円	6,033千円	6,032千円	
職員給与費	a	5,031千円	4,971千円	5,257千円	5,247千円		
賞与引当金繰入額	b	406千円	400千円	406千円	400千円		
退職手当引当金繰入額	c	370千円	385千円	370千円	385千円		
総コスト(①+③)		34,309千円	22,758千円	47,812千円	40,677千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	164,566千円	158,572千円	152,578千円	146,584
イノシシ農業被害額 （第5次環境基本計画指標） ※ R元年度～目標設定		実績（見込）	181,862千円	218,035	(152,578)	(146,584)	【7年度】
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		達成率（見込）	90.5%	72.7%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標				
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標				
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	10,000頭	10,000頭	10,000頭	10,000	10,000頭
イノシシ狩猟期捕獲頭数 （環境基本計画指標の内数）	実績（見込）	8,446頭	6,924	(10,000)	(10,000)	【毎年度】	
	（単位当たりコスト）	(4千円)	(3千円)	(5千円)	(4千円)		
	達成率（見込）	84.5%	69.2%	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標					
	実績（見込）						
	（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
	達成率（見込）	--	--	--	--		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標					
	実績（見込）						
	（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
	達成率（見込）	--	--	--	--		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準							
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	イノシシによる農林業被害を軽減するために、年間26,000頭の捕獲を目標としており、うち10,000頭が狩猟による捕獲である。 豚熱のまん延による狩猟自粛や、生息数の減といった要因もあるが、引き続き被害の大きいエリアでの捕獲強化を働きかけていく。					豚熱のまん延による状況の変化はあるが、被害が大きい・増加している地域で集中的に捕獲を推し進めていく。
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	集落対策や搬入促進事業といった他事業との連携を図りながら、捕獲強化に努めている。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 集落対策事業とも連携しながら、農林業被害を軽減するために必要な捕獲を進める。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	鳥獣被害集落自立サポート事業				部(局)	環境部		
					所管課	自然・鳥獣共生課		
					担当班	被害対策班		
					連絡先	078-362-3463		
開始年度	令和4年度	終了年度	令和8年度	関連計画等				
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(1)市町 (2)県		
事業目的	被害状況と効果的な被害対策等を明記したカルテ、処方箋の策定を支援し、それらに基づいて、現地アドバイザーが現地で指導等を実施する。その上で、集落が自立した被害対策に取り組むために集落全体を取りまとめる役割を担う「集落リーダー」を養成し、対象集落の獣害対策を促進し農林業被害の軽減を図る。							
事業概要	地域主体の鳥獣害対策について、「取組みたい」とする約220集落を対象に、被害カルテ、処方箋の策定、環境整備等を支援する。 また、これまでに既存の集落対策事業を採択した約50集落を対象に実践支援を実施する。							
これまでの改善状況	※今年度新規事業のため過去の改善状況はなし 今年度は33の集落で現地アドバイザーによる指導を実施している。今後さらに4集落追加予定。 ワナの設置指導により加害個体の捕獲に成功している集落がある。							
業務フロー	(1) カルテ、処方箋の策定・環境整備支援 計画提出(市町)→受付・審査(県)→事業実施・実績報告(市町)→交付(県) (2) 対策の実践支援 実施希望集落・アドバイザー推薦(市町)→実施集落決定(県庁)・アドバイザー任命(農林)→事業実施・実績報告(アドバイザー→農林→県庁)→交付(農林)							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額		
	事業費①		0千円	0千円	34,400千円	32,900千円		
	経費内訳	報酬・賃金			0千円	0千円		
		委託料			12,000千円	12,000千円		
		補助金・交付金			10,000千円	8,500千円		
		貸付金			0千円	0千円		
		その他			12,400千円	12,400千円		
	(財源内訳)	(国庫)			(24,400千円)	(24,400千円)		
		(特定)			(0千円)	(0千円)		
		(起債)			(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)			(10,000千円)	(8,500千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載				34,400千円	32,900千円		
	執行率((①/②)×100)		--	--	100.0%	100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人
			0千円	0千円	6,033千円	6,032千円		
職員給与費 a				5,257千円	5,247千円			
賞与引当金繰入額 b				406千円	400千円			
退職手当引当金繰入額 c				370千円	385千円			
総コスト(①+③)		0千円	0千円	40,433千円	38,932千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 農林業被害軽減集落数割合 被害状況が（事業前）「深刻・大きい」→（事業後）「軽減・小さい」に変更した集落を集計	目標	—	—	23%	45%
実績（見込）			—	—	17%	45%	【8年度】
（単位当たりコスト）			--	--	(237,841千円)	(86,516千円)	
達成率（見込）			--	--	74%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 支援実施集落数	目標	—	—	50集落	100集落	220集落
		実績（見込）	—	—	37集落	100集落	【8年度】
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
目標	終期設定	有（ 令和8年度 ） ・ 無					
	改善基準	2年連続で成果指標目標の1/3を下回る場合は、見直し・廃止を検討					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	鳥獣害アンケートの結果等から事業目標等を定めているため、適切にニーズを捉えられている。実施集落では現地アドバイザーを中心に集落をあげた獣害対策が行われており、農林業被害についても減少見込みである。					今年度は目標成果指標50集落のうち実績は37集落となる見込みである。引き続き集落に対して事業PRを行い活用を促進する。
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	カルテの策定や環境整備については、事業費の50%に特別交付税措置がとられている。現地アドバイザーについて一部民間に委託して実施					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明： 引き続き事業活用により対象集落での農林水産業被害軽減に努めていく。鳥獣害アンケートの結果から獣害が深刻な集落をリストアップし、事業PR等の進捗管理を行い目標達成を図る。						

事務事業評価調書

事業名	地域創生！再エネ発掘プロジェクト（平成29年度～）			部(局)	環境部	
				所管課	環境政策課	
				担当班	温暖化対策班	
				連絡先	078-362-3273	
開始年度	平成29年度	終了年度		関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	
事業目的	県内の再エネの発電量は太陽光発電が約7割を占めており、今後は小水力発電やバイオマス発電（熱電併給含む）、小型風力発電等の再エネをバランス良く導入することが必要となっている。そこで、地域の活性化にも大きな期待が持てる地域資源を活かした再エネの導入を検討する地域団体等の事業立ち上げ時の取組等を支援し、県内の地域主導による再エネの普及を目指す。					
事業概要	<p>(1) 再生可能エネルギー補助事業 小水力発電や小規模バイオマス発電・熱供給、小型風力発電、太陽光発電（全県的なモデルとなり得る）等の県内に設置の進んでいない再エネの導入に取り組む地域団体等への補助</p> <p>① 立ち上げ時取組支援事業 ・補助対象：勉強会、現地調査、先進地視察等 ・補助上限額：300千円（定額）</p> <p>② 基本調査等補助事業 ・補助対象：事業性評価のために必要な調査等 ・補助限度額：5,000千円（補助率1/2）</p> <p>(2) 設備導入無利子貸付事業 新たに再エネ設備を導入する地域団体等に対し、設備導入に必要な経費の一部を無利子貸付により支援。</p> <p>・貸付対象： ア 小水力発電や小規模バイオマス発電・熱供給、小型風力発電等の太陽光以外の再エネ発電事業の設備 イ 全県モデルとなり得る先進的な太陽光発電 ・貸付期間：20年（固定価格買取制度適用期間）以内 ・貸付限度額：ア 50,000千円/件、イ 30,000千円/件 ・貸付利息・無利子</p>					
これまでの改善状況	令和3年度の改善 ・対象団体の拡充：市町と連携して地域活性化を推進する事業者を追加 ・対象設備の拡充：バイオマスによる熱供給を追加 ・無利子貸付金額の上限引き上げ					
業務フロー	補助事業：申請（地域団体等）→受付・審査（県）→交付（県）→（地域団体等） 貸付事業：申請（地域団体等）→受付・審査（県）→貸付（ひょうご環境創造協会）→（地域団体等）					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		4,551千円	5,115千円	4,900千円	4,410千円
	経費内訳	報酬・賃金	131千円	119千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	4,420千円	4,997千円	4,900千円	4,410千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	財源内訳	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(4,551千円)	(5,115千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(4,900千円)	(4,410千円)
	ア算額② ※精算補正前の予算を記載		6,835千円	5,835千円	4,900千円	4,410千円
	執行率（(①/②)×100）		66.6%	87.7%	100.0%	100.0%
人件費③（a+b+c）		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	
		8,297千円	8,225千円	8,619千円	8,619千円	
職員給与費	a	7,188千円	7,102千円	7,510千円	7,496千円	
	b	580千円	572千円	580千円	572千円	
	c	529千円	551千円	529千円	551千円	
総コスト（①+③）		12,848千円	13,340千円	13,519千円	13,029千円	

事務事業評価調書

	指標名	区 分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
評 価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	50	55	60	65	100	
	再生可能エネルギーの発電量（億kWh）	実績（見込）	47	49	(60)	(65)	【12】	
	第5次兵庫県環境基本計画に基づく目標値および兵庫県地球温暖化対策推進計画に基づく目標値	（単位当たりコスト）	(273 千円)	(272 千円)	(225 千円)	(200 千円)		
		達成率（見込）	94.0%	89.1%	(100.0%)	(100.0%)		
指 標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	10	10	10	9	9	
	地域団体等が再エネ導入に向けて取り組みをすすめた件数	実績（見込）	7	3	(4)	(9)	【毎年度】	
	（地域創生！再エネ発掘プロジェクト事業支援総件数） （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	（単位当たりコスト）	(1,835 千円)	(4,447 千円)	(3,380 千円)	(1,448 千円)		
		達成率（見込）	70.0%	30.0%	(40.0%)	(100.0%)		
標	終期設定	有（ ）					無	
	改善基準	年間支援件数が1件以下となった場合見直し						
自 己 評 価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		支援件数は着実に実績を積み上げており、再生可能エネルギーの発電量も増加はしているものの、更なる増加に向け、小水力発電やバイオマス発電等の導入を積極的に進め、大規模太陽光発電に偏らないバランスのとれた再生可能エネルギーの普及を目指す。		県内の再生可能エネルギー発電量の約7割を占める太陽光発電は、発電量の変動や適地減少、買取価格の引き下げ等により導入ペースの鈍化が予想されるなどの課題がある。このため、太陽光発電や小水力発電、バイオマス発電などの種別毎のバランスにも配慮しながら、現時点で十分活用できていない地域資源を新たなエネルギー源として、より一層活かすことが必要であり、全県的なモデルとなり得る地域団体等の再エネ導入の取組を支援する。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		ニーズに合わせて貸付金額や対象事業及び対象団体（民間事業者への拡充）等の見直しを適宜行っている。					
評 価	課題・今後の方向性							
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 地域団体等に広く周知するため、募集の広報の方法を見直し、申請しやすいように募集要項等をわかりやすく改善する。							

事務事業評価調書

事業名	住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資事業				部(局)	環境部	
					所管課	環境政策課	
					担当班	温暖化対策班	
					連絡先	078-362-3284	
開始年度	平成23年度	終了年度		関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(預託)				実施主体等	県	
事業目的	融資制度を利用して自ら居住する住宅に創エネルギー・省エネルギー設備を導入する者に対して、金利負担を軽減することにより、設備の一層の普及を図る						
事業概要	県内の自ら居住する住宅に創エネルギー・省エネルギー設備を設置する者で、1年以内にうちエコ診断を受診した者を対象に、金融機関において融資を実行し、県から融資実行のあった金融機関に預託を行う						
これまでの改善状況	H25年度 融資上限額を引き上げ(200万円→500万円) H26年度 融資下限額を設定(50万円～)、対象設備を追加(家庭用太陽熱利用設備、内窓・複層ガラス、高効率給油器)、要件のうちエコ診断受診を追加 H29年度 融資利率を引き下げ(1.0%→0.8%)、対象設備を追加(断熱化工事(外壁、屋根、天井、床、高断熱浴槽)、省エネ化工事(冷暖房設備等) H30年度 対象設備を追加(電気自動車充電設備(V2H))						
業務フロー							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		518,445千円	385,391千円	470,443千円	405,400千円	
	経費内訳	報酬・賃金					
		委託料					
		補助金・交付金					
		貸付金	518,445千円	385,391千円	470,443千円	405,400千円	
		その他					
	(財源内訳)	(国庫)					
		(特定)	(518,445千円)	(385,391千円)	(470,443千円)	(405,400千円)	
		(起債)					
		(一般財源)					
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		3,382,425千円	3,260,341千円	470,443千円	405,400千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		15.3%	11.8%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	1.7人	1.7人	1.7人	1.7人
				14,104千円	13,981千円	14,652千円	14,651千円
職員給与費 a		12,219千円	12,073千円	12,767千円	12,743千円		
賞与引当金繰入額 b		986千円	972千円	986千円	972千円		
退職手当引当金繰入額 c		899千円	936千円	899千円	936千円		
総コスト (①+③)		532,549千円	399,372千円	485,095千円	420,051千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	指標	成果指標（アウトカム指標①） 家庭部門の温室効果ガス排出量削減率（%）（2013年度比）第5次兵庫県環境基本計画に基づく目標値（「兵庫県地球温暖化対策推進計画」（R4.3改定）に基づき見直した目標値）※実績は3年後の年度末に出るため見込みとする	目標	25.0	28.6	32.2	35.8	60.9
		実績（見込）	(25.0)	(28.6)	(32.2)	(35.8)	【12年度】	
		（単位当たりコスト）	(21,302千円)	(13,964千円)	(15,065千円)	(11,733千円)		
		達成率（見込）	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	500	500	500	500	500	
	スマートライフ設備導入支援件数（住宅用創エネ・省エネ融資、家庭用創エネ・省エネ・蓄エネ設備補助の件数合計）（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	実績（見込）	642	238	(202)	(500)	【毎年度】	
		（単位当たりコスト）	(830千円)	(1,678千円)	(2,401千円)	(840千円)		
		達成率（見込）	128.4%	47.6%	(40.4%)	(100.0%)		
目標	終期設定	有（ ） 無						
	改善基準	融資件数の減少傾向が続く場合、対象設備を見直すなど状況に応じて改善策を講じる						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	融資件数は、R2年度19件、R3年度16件、R4.10末現在19件の申し込みがあった。実績は低調であるが、温室効果ガスの削減に向け、家庭部門の対策が重要であることから、創エネ・省エネ・蓄エネ設備の導入に係る費用の負担を大幅に軽減し、導入を促進する低利融資制度が引き続き必要である。		対象設備の拡充や融資利率の引き下げ等、改善に取り組んでいるが、新規貸付件数は減少傾向にあり、制度の更なる周知が必要である。				
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	R3年度予算額では事業コストが高かったが、R4年度から実績に合わせて融資枠（46億円→3億円）を引き下げ、適正なコスト設定となっている。						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 チラシを配布する機会を増やす等、制度の認知度向上に努めていく							

事務事業評価調書

事業名	環境創造型社会推進事業(平成30年度～)			部(局)	環境部	
				所管課	環境政策課、水大気課	
				担当班	温暖化対策班、大気班	
				連絡先	078-362-3273、078-362-3285	
開始年度	平成30年度	終了年度		関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他() 実施主体等					
事業目的	脱炭素社会の実現に向け、令和4年3月に改定した「兵庫県地球温暖化対策推進計画」では、温室効果ガス削減目標や再生可能エネルギー導入目標を強化した。目標達成のため、FCVの普及に必要な水素ステーションの整備や中小事業者や家庭向けに創エネ、省エネ設備導入を促す補助等を行う。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県地球温暖化対策推進計画に基づき、2030年に向けて温室効果ガスを各部門で大幅に削減する必要があり、産業・業務部門で、省エネ設備改修や省エネ化工事、再エネ設備設置に対する費用を補助する。 ・家庭部門においては、家庭用蓄電システムに加えて令和4年度からはV2Hに対する補助も行い、支援制度の拡充を図る。なお、太陽光発電システムについては、家庭用蓄電システムやV2Hと同時設置のみ補助対象とし、エネルギーの効率的利用に資する取組に対して支援を行う。 ・運輸部門においては、走行時にCO2を排出しないFCVの導入を促進するため、水素ステーション整備に向けた方策検討や整備費用への補助を行う。 ・再生可能エネルギーの導入等「持続可能な地域づくり」につながる事業を「自ら立案・事業化」し、地域へ効果を波及させる人材を育成するとともに、高校生を対象とした「次代の兵庫の環境創造活動を担うリーダー」を育成することにより、環境創造型社会を推進する。 					
これまでの改善状況	<p>【家庭における省エネ支援事業】 R2：HEMSの補助を終了し、太陽光発電システムを補助対象設備に追加 R4：V2Hを補助対象設備に追加</p> <p>【中小事業所創エネ・省エネ設備導入等促進事業】 R2：省エネルギー化を主目的とした太陽光発電設備（全量売電を除く）、バイオマス熱供給設備を補助対象設備に追加 R3：オンサイトPPAモデル事業による設備等の導入に必要な建物補強改修工事を補助対象設備に追加</p> <p>【水素ステーションの整備に対する補助事業】 R4：小規模水素ステーション（パッケージ型水素供給設備）の設置に要する経費を補助対象に追加</p>					
業務フロー	<p>○家庭における省エネ支援事業 県【交付金】→(公財)ひょうご環境創造協会【補助】→個人</p> <p>○中小事業所創エネ・省エネ設備導入等促進事業 県【補助】→(公財)ひょうご環境創造協会【補助】→事業所</p> <p>○再エネ事業化人材育成事業 県【補助】→(公財)ひょうご環境創造協会</p> <p>○水素ステーションの整備に対する補助事業 申請(事業者)→受付・審査(県)→交付(県)</p> <p>○水素ステーション整備促進事業 県【委託】→受託者</p>					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		115,934千円	42,647千円	119,104千円	81,013千円
	経費内訳	報酬・賃金				
		委託料				5,499千円
		補助金・交付金	115,934千円	42,647千円	119,104千円	75,000千円
		貸付金				
		その他				514千円
	財源内訳	(国庫)				
		(特定)	(115,934千円)	(42,647千円)	(106,604千円)	(68,513千円)
		(起債)				
		(一般財源)			(12,500千円)	(12,500千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		111,586千円	107,884千円	119,104千円	81,013千円
執行率((①/②)×100)		103.9%	39.5%	100.0%	100.0%	
人件費③(a+b+c)		従事人員 1.4人 11,615千円	従事人員 1.4人 11,513千円	従事人員 1.4人 12,066千円	従事人員 0.3人 2,584千円	
	職員給与と費 a	10,063千円	9,942千円	10,514千円	2,248千円	
	賞与引当金繰入額 b	812千円	800千円	812千円	171千円	
	退職手当引当金繰入額 c	740千円	771千円	740千円	165千円	
総コスト(①+③)		127,549千円	54,160千円	131,170千円	83,597千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価 指 標	成果指標（アウトカム指標①） 温室効果ガス排出量削減率（%）（2013年度比） 第5次兵庫県環境基本計画に基づく目標値（「兵庫県地球温暖化対策推進計画」（R4.3改定）に基づき見直した目標値）なお、実績は3年後の年度末に出るため見込とする	目 標	19.8	22.6	25.4	28.2
実績（見込）			(19.8)	(22.6)	(25.4)	(28.2)	【12年度】
(単位当たりコスト)			(6,442千円)	(2,396千円)	(5,164千円)	(2,964千円)	
達成率（見込）			100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標①）		目 標	500.0	500.0	500.0	500.0	500
		実績（見込）	642	238	(202.0)	(500.0)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	(199千円)	(228千円)	(649千円)	(167千円)	
		達成率（見込）	128.4%	47.6%	(40.4%)	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	10.0	10.0	10.0	10.0	10
		実績（見込）	14	7	3	(10.0)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	(9,111千円)	(7,737千円)	(43,723千円)	(8,360千円)	
		達成率（見込）	140.0%	70.0%	(30.0%)	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標③）	目 標	1	1	2	3	20	
	実績（見込）	1	0	(1)	(3)	【12年度】	
	(単位当たりコスト)	(127,549千円)	—	(131,170千円)	(27,866千円)		
	達成率（見込）	100.0%	0.0%	(50.0%)	(100.0%)		
終期設定	有（ ） 無						
改善基準	支援件数の減少傾向が続く場合、対象設備を見直すなど状況に応じて改善策を講じる						
自己	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		【家庭における省エネ支援事業】 補助実績はR2:623件、R3:222件、R4(10末時点):175件と減少傾向ではあるが、地球温暖化対策推進計画の目標達成等に向けた家庭の省エネ設備普及に有効な制度であり、今後も需要が見込まれる。 【中小事業所創エネ・省エネ設備導入等促進事業】 補助実績はR2:14件、R3:7件、R4(10末時点):3件と減少傾向ではあるが、地球温暖化対策推進計画の目標達成等に向けた業務・産業部門の温室効果ガス削減に有効な制度であり、脱炭素経営やESG投資など中小企業を取巻く情勢等により今後も需要が見込まれる。 【再エネ事業化人材育成事業】 講座修了生は、再エネ導入等を行う実践者及び指導者として、持続可能な地域づくりを担う役割を果たしている。 【水素ステーションの整備事業】 水素ステーション整備費は、国において2025年2億円と目標値が設定されている（水素・燃料電池戦略ロードマップ）が、現状は4～5億円と高止まりしている。整備方策の検討及び補助事業を継続実施することで、事業者の整備促進を図っている。			家庭や事業者向けの補助実績は減少傾向ではあるが、いずれも地球温暖化対策推進計画の目標達成等に向けた有効な制度であり、県内の温室効果ガス排出量は年々着実に減少していることから、今後も国内外の動向及び利用者のニーズ等に応じて充実した支援を実施する。	

事務事業評価調書

評	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など 	<p>【家庭における省エネ支援事業】 HEMSの終了や太陽光発電設備、V2Hの追加など、利用者のニーズに応じて対象設備の見直しを適宜行っている。</p> <p>【中小事業者の省エネ等導入支援】 太陽光発電設備、バイオマス熱供給設備、オンサイトPPAモデルに伴う建物改修工事費用の追加など、利用者のニーズに応じて対象設備の見直しを適宜行っている。</p> <p>【再エネ事業化人材育成事業】 学生からシニアまでの幅広い世代及び法人を対象にSDGsや脱炭素など社会的背景を反映したテーマにより人材育成講座を行っている。</p> <p>【水素ステーションの整備に対する補助事業】 地域特性や水素需要に見合った設備の導入を促進するため、小規模水素ステーションを補助対象に追加するなど適切な見直しを行っている。</p>	
価	<p>課題・今後の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他</p> <p>説明</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> <p>次年度以降、家庭における省エネ支援事業、中小事業所創エネ・省エネ設備導入等促進事業及び再エネ事業化人材育成事業については、(公財)ひょうご環境創造協会の財源とした上で、継続して各事業を実施する予定</p> </div>		

事務事業評価調書

事業名	中小事業者の脱炭素化促進事業				部(局)	環境部
					所管課	環境政策課
					担当班	温暖化対策班
					連絡先	078-362-3273
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	本県では、PPA方式での太陽光発電設備の導入について、県有施設等でのモデル事業実施やRE100事業で再エネ供給事業者・需要家のマッチング支援の仕組づくり等に取り組み、企業にも拡大を図ろうとしている。 その流れを加速させるため、中小事業者のPPA方式等による太陽光発電設備等の導入に対して支援する。					
事業概要	県内の中小事業者に設備を設置する事例において、環境省・経済産業省の実施する「ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業」に採択された事業者に対して、上乘せ補助を行う。 当該事例を広く発信し、脱炭素化の取り組みの底上げにつなげる。					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		0千円	0千円	0千円	15,000千円
	経費内訳	報酬・賃金				
		委託料				
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	15,000千円
		貸付金				
		その他				
	(財源内訳)	(国庫)				
		(特定)				(15,000千円)
		(起債)				
		(一般財源)				
	予算額② ※精算補正前の予算を記載					15,000千円
	執行率 ((①/②) × 100)		--	--	--	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	従事人員	従事人員	従事人員
			0千円	0千円	0千円	1,723千円
職員給与費 a					1,499千円	
賞与引当金繰入額 b					114千円	
退職手当引当金繰入額 c					110千円	
総コスト (①+③)		0千円	0千円	0千円	16,723千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	成果指標 (アウトカム指標①)	県内の非住宅用太陽光発電量(太陽光発電設備のうち10kW以上のもの)の増加を目指す(億kWh)	目標	-	-	-	34.1
第5次兵庫県環境基本計画に基づく目標値および兵庫県地球温暖化対策推進計画に基づく目標値		実績(見込)	-	-	-	(34)	【令和12年度】
		(単位当たりコスト)	--	--	--	(490千円)	
		達成率(見込)	--	--	--	(100.0%)	
活動指標 (アウトプット指標①)	補助件数(件)	目標	-	-	-	3	9
		実績(見込)	-	-	-	(3)	【令和7年度】
		(単位当たりコスト)	--	--	--	(5,574千円)	
		達成率(見込)	--	--	--	(100.0%)	
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> (令和7年度) ・ <input type="checkbox"/> 無						
改善基準	補助金の申請状況や国補助事業の実施状況に応じて事業見直し						
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況(総合的評価)				
	<u>○有効性(評価指標に対する実績)</u> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	-	-				
<u>○効率性(最小のコストで最大の効果)</u> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	-						
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ 兵庫サステナブル基金の補助期間3年によりR7年度で終了予定 ・ 国補助事業の実施状況を確認しながら事業実施する 					

事務事業評価調査書

事業名	再生可能エネルギーの地産地消モデルの構築事業				部(局)	環境部	
					所管課	環境政策課	
					担当班	温暖化対策班	
					連絡先	078-362-3284	
開始年度	令和2年度	終了年度	令和4年度	関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等		
事業目的	地域への再生可能エネルギー導入を促進するため、地域に賦損する再エネ資源を活用し、地域内で持続可能な形でエネルギーや資源を循環する「地域循環共生圏」を創出する。						
事業概要	木質バイオマスや家畜し尿を利用したバイオガス有効利用スキームの構築や未利用地（耕作放棄地やため池等）を活用した太陽光発電の導入調査等を実施し、地域エネルギーを有効利用し、資源を地産地消する地域循環共生圏モデルを構築する。						
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 前年度の事業進捗・達成状況を踏まえ、地域循環共生圏構築のために必要な施策を模索し、柔軟に対応。 ○ 国庫補助並びに民間事業者を活用した事業を実施し、人件費を始めとしたコスト削減を実施。 ○ 令和4年度「ひょうご事業改善レビュー外部委員会」における外部委員会意見を踏まえ、アウトカム指標を「再生可能エネルギーによる発電量の目標値」から「継続的な事業実施数」に変更。 						
業務フロー	【国庫補助事業】（～R4） 国庫補助応募→採択→県から補助金執行団体へ申請→交付決定後、公益財団法人地球環境戦略研究機関に委託						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		10,694千円	7,800千円	10,000千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	88千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	10,000千円	7,800千円	10,000千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	606千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(10,000千円)	(2,599千円)	(7,500千円)	(0千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(2,500千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(694千円)	(5,201千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		11,141千円	10,808千円	10,000千円	0千円	
	執行率（(①/②)×100）		96.0%	72.2%	100.0%	--	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.0人	
			2,488千円	2,466千円	2,585千円	0千円	
職員給与費	a	2,156千円	2,130千円	2,253千円	0千円		
賞与引当金繰入額	b	174千円	171千円	174千円	0千円		
退職手当引当金繰入額	c	158千円	165千円	158千円	0千円		
総コスト（①+③）		13,182千円	10,266千円	12,585千円	0千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	指標	成果指標（アウトカム指標①）	目標	0	1	2	
継続的な事業実施数		実績（見込）	0	1	(2)		【R4】
		（単位当たりコスト）	--	(10,266千円)	(6,293千円)	--	
		達成率（見込）	--	100.0%	(100.0%)	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	0	1	1		1
	事業体構築数	実績（見込）	0	1	(1)		【R4】
		（単位当たりコスト）	--	(10,266千円)	(12,585千円)	--	
		達成率（見込）	--	100.0%	(100.0%)	--	
目標	終期設定	有（R4年度）				無	
	改善基準	令和5年度以降、新たな方で地域循環共生圏構築を目指すため、本年度で事業終了					
自己	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		賦存する地域資源を有効利用しつつ、地域課題解決に繋がるスキームの構築を目指している。 地域賦存資源の利用であるため、地域やステークホルダー、基礎自治体等との連携が必須であることから、丁寧に説明・調整をすすめ、地域循環共生圏の構築に繋げている。		北摂地域における木質バイオマス燃料化事業については、地域住民及び関係機関と綿密に調整し、地域循環共生圏スキームを構築、事業を展開している。 また、新たな賦存する再生可能エネルギーによる地域循環共生圏構築に向け、情報収集を行い、来年度事業がスムーズに実施できるよう準備を進めている。		
自己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		コスト削減、効率的な業務運営のため、再生可能エネルギーを始めとした地球温暖化対策問題にかかる中核的な存在である公益財団法人地球環境戦略機関へ業務委託するとともに、連携を密にし、事業を実施している。				
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明 県内各地域で地域循環共生圏の構築を目指し、各市町での自主的な取組を推進できるよう、様々な再生可能エネルギーを利用した共生圏モデルの構築並びに普及する方策を進めるため、本事業は終了。						

事務事業評価調書

事業名	GHG排出量算定サービス導入補助事業				部(局)	環境部
					所管課	環境政策課
					担当班	温暖化対策班
					連絡先	078-362-3284
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	事業者の温室効果ガス削減の取組を促進するためには、排出量の実態把握が必須であるが、温暖化対策が経済活動にも直結しつつある中、カーボンプライシングやLCA等を念頭にいった製品等の製造、サービスの提供を進めるためにも、サプライチェーンを通じて排出される温室効果ガス排出量の把握及び連携が重要である。 事業目的事業活動によって排出される温室効果ガス（スコープ3を含む）を把握できるサービスの導入支援を行い、サプライチェーンも意識した脱炭素化の取組及び経済活動の活性化を図る。					
事業概要	温室効果ガスのサプライチェーン排出量（スコープ3）を把握やシュミレート等、事業者の温室効果ガス排出量の把握並びに削減に資するシステムの導入費用について、兵庫県の中小規模事業者（前年度のエネルギー使用量が原油換算で1,500kL未満の事業所のみを設置し、又は管理する事業者）に対し補助を行う。					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	県【補助】→（公財）ひょうご環境創造協会【補助】→中小規模事業者					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		0千円	0千円	0千円	22,691千円
	経費内訳	報酬・賃金				0千円
		委託料				0千円
		補助金・交付金				22,691千円
		貸付金				0千円
		その他				0千円
	（財源内訳）	(国庫)				(0千円)
		(特定)				(22,691千円)
		(起債)				(0千円)
		(一般財源)				(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載					22,691千円
	執行率（(①/②)×100）		--	--	--	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員	従事人員	従事人員	従事人員
			0千円	0千円	0千円	2,584千円
職員給与費 a					2,248千円	
賞与引当金繰入額 b					171千円	
退職手当引当金繰入額 c					165千円	
総コスト（①+③）		0千円	0千円	0千円	25,275千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	指標	成果指標（アウトカム指標）	目標	-	-	-	80
本事業の補助金を活用しGHG排出量算定サービスを導入した企業の内、排出量削減に積極的に取り組む必要があると認識した企業の割合（%）。		実績（見込）	-	-	-	(80)	【令和7年度】
		(単位当たりコスト)	--	--	--	(316千円)	
		達成率（見込）	--	--	--	100.0%	
活動指標（アウトプット指標）		目標	-	-	-	165	500
補助実績（件）		実績（見込）	-	-	-	(165)	【令和7年度】
	(単位当たりコスト)	--	--	--	(153千円)		
	達成率（見込）	--	--	--	(100.0%)		
標	終期設定	(有) (令和7年度) ・ 無					
	改善基準	補助金の申請状況に応じて事業見直し					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		-		-		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		-					
評	課題・今後の方向性						
価	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明	兵庫サステナブル基金の補助期間3年によりR7年度で終了予定					

事務事業評価調査

事業名	建設業若年者入職促進・人材育成事業（平成28年度～）				部(局)	土木部	
					所管課	契約管理課	
					担当班	建設業班	
					連絡先	078-362-9249	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	建設業者、建設業団体	
事業目的	建設産業の持続的な発展を図るため、建設業の魅力発信、若年入職者の確保等に積極的に取り組む建設業団体等を支援						
事業概要	<p>全国に先駆け平成26年度に関係行政機関、建設業者団体等で構成する「兵庫県建設業育成魅力アップ協議会」を設置し、若年者の入職促進など官民連携した取組を推進。協議会の意見を以下の事業に取入れて実施。</p> <p>①定時制高校生等入職促進事業 正規雇用に結びつけるため、定時制高校生等を対象に、働きながら技能習得させる訓練を実施</p> <p>②工業高校生資格取得支援講習会 県内工業高校生を対象に、建設業入職促進に繋がる資格(2級土木施工等)取得を支援する講習会を開催</p> <p>③小中学生向け等建設業体験会 小中学生等にもものづくり体験の魅力を伝承するため、小型建設機械等を使用した体験イベントを開催</p> <p>④建設業への女子高校生入職促進事業 県内女子高校生を対象に、建設業界で働く女性から建設業の現状や魅力を発信するイベントを開催</p> <p>⑤建築設備労働者入職促進事業 新卒者、既卒未就職者等の建築設備業への入職を促進するため、労働者育成に向けた講習・訓練等を開催</p>						
これまでの改善状況	(7月)前年度報告・課題抽出→新年度事業検討→(11月)当該年度進捗・課題抽出→(3月)新年度計画策定 ●H29「若年技術者等資格取得支援講習会事業」を「工業高校生資格取得支援講習会」に見直し ●R1「女性活躍シンポジウム事業」を「女子高校生と女性技術者との意見交換会事業」に見直し ●R2「女子高校生と女性技術者との意見交換会事業」を見直し、「建築設備労働者入職促進事業」創設						
業務フロー	・申請（建設業者、建設業者団体）→事業承認・交付決定（県）→実績報告（建設業者、建設業者団体）→審査・補助金確定通知（県）→請求（建設業者、建設業者団体）→交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		3,086千円	2,476千円	7,035千円	5,775千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	3,086千円	2,476千円	7,035千円	5,775千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(3,086千円)	(2,476千円)	(7,035千円)	(5,775千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,090千円	10,097千円	7,035千円	5,775千円	
	執行率((①/②)×100)		30.6%	24.5%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			829千円	822千円	862千円	862千円	
職員給与費	a	718千円	710千円	751千円	750千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円	57千円	58千円	57千円		
退職手当引当金繰入額	c	53千円	55千円	53千円	55千円		
総コスト(①+③)		3,915千円	3,298千円	7,897千円	6,637千円		

事務事業評価調査

	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 県内建設業への就職者数（新規高卒者等） （厚生労働省「高校・中学新卒者の求人・求職状況」とりまとめ）	目標	428	428	428	428	500
		実績（見込）	427	370	(428)	(428)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	(9千円)	(9千円)	(18千円)	(16千円)	
		達成率（見込）	99.8%	86.4%	(100.0%)	(100.0%)	
評価	成果指標（アウトカム指標②） 建設業への就職者数（補助事業対象者） （資格取得支援講習会受講者数+定時制高校生等入職促進事業申請者数）	目標	108	108	108	108	120
		実績（見込）	100	83	(108)	(108)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	(39千円)	(40千円)	(73千円)	(61千円)	
		達成率（見込）	92.6%	76.9%	(100.0%)	(100.0%)	
評価	成果指標（アウトカム指標③）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 定時制高校生等入職促進事業の申請件数	目標	16	16	10	7	
		実績（見込）	8	5	(1)	(7)	
		(単位当たりコスト)	(489千円)	(660千円)	(7,897千円)	(948千円)	
		達成率（見込）	50.0%	31.3%	(10.0%)	(100.0%)	
指標	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 新卒者、就職者数は横ばいから減少傾向にある中、県内建設業を就職先に選ぶ新規高卒者の数は増加している。全業種のうち建設業に就職した割合は(R1)6.2%→(R2)6.8%→(R3)8.5%と高まっている。 ・ 定時制高校等入職促進事業の対象者は、全員が正規職員として雇用されている。 ・ 生徒、保護者へのアンケート等で、本事業は高く評価され、更なる事業推進が求められている。					少子化・進学率の高まりに伴い、新卒者・就職者数が横ばい、減少傾向にある中、県内建設業を就職先に選択する生徒を一定数確保することができており、当該事業の成果が現れている。
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 定時制高校生入職促進事業は補助率1/2、上限50万円と民間業者の受益者負担を考慮してインセンティブ程度としている。 ・ 建設業団体への補助は補助率1/2、対象経費を講師謝金、機器使用料等、当該事業に必要な経費に限定している。					
	課題・今後の方向性						
自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	①若年者の入職促進を図るため、建設業者団体や関係機関で構成する「兵庫県建設業育成魅力アップ協議会」を設置して、同協議会で当事業の実績・成果等を報告して意見を得ている。今後も同協議会において、課題や今後の方向性等について協議し、事業を推進することで、一層の建設業への就職者数増に取り組む。 ②「定時制高校生等入職促進事業補助金」については、実際に問い合わせはあるものの、申請のタイミングを逃しているケースも多いことから、記者発表の複数回実施、建設業者団体やハローワークでの周知を今後も依頼する等、補助制度の周知に努める。					

事務事業評価調書

事業名	但馬路線運航対策事業（平成7年度～）				部(局)	土木部
					所管課	空港政策課
					担当班	運営企画班
					連絡先	4523
開始年度	平成7年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	航空会社
事業目的	但馬地域の活性化につながる高速移動手段を確保するため、但馬路線を運航している航空会社への運航支援により、当該路線の安定的な運航を図る。					
事業概要	但馬路線の収支不足額を、運航会社(日本エアコミューター(株))に対して補助					
これまでの改善状況	地元・運航会社との連携により但馬路線の利用を促進し、収支改善に取り組んでいる。					
業務フロー	申請(事業者)→受付・審査(県)→交付決定(県)					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	186,530千円	225,800千円	226,075千円	251,386千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	186,530千円	225,800千円	226,075千円	251,386千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(186,530千円)	(225,800千円)	(226,075千円)	(251,386千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		182,200千円	179,571千円	226,075千円	251,386千円
	執行率((①/②)×100)		102.4%	125.7%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
			8,297千円	8,225千円	8,619千円	8,619千円
		職員給与費 a	7,188千円	7,102千円	7,510千円	7,496千円
賞与引当金繰入額 b		580千円	572千円	580千円	572千円	
退職手当引当金繰入額 c		529千円	551千円	529千円	551千円	
総コスト(①+③)		194,827千円	234,025千円	234,694千円	260,005千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 但馬空港旅客数[単年] （活力あるふるさと兵庫実現プログラム・地域創生戦略アクションプラン）	目 標	46,500	31,000	45,000	47,000
実績（見込）			15,648	21,046	(27,600)	(47,000)	
(単位当たりコスト)			(12千円)	(11千円)	(9千円)	(6千円)	
達成率（見込）			33.7%	67.9%	(61.3%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	年度毎に但馬路線の収支を算出し、補助額を決定する。					
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の影響で旅客数が落ち込んだものの、回復に向かっている。 ・但馬路線は、伊丹空港を経由して全国につながる貴重な高速移動手段であり、交流人口を拡大し地域活性化を図る上で、今後も維持が必要。 	<p>これまで、地元や運航会社等と連携し、利用促進を図ってきた結果、当該路線の旅客数は順調に伸びてきたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う移動自粛の影響により旅客数が減少し、目標を下回った。令和4年度は回復傾向にあるが、未だコロナ禍前までの旅客数には至っていない。</p>				
課題・今後の方向性	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など 						<ul style="list-style-type: none"> ・日本エアコミューター(株)は、但馬空港へ離着陸が可能なプロペラ機を多数所有する運航会社であり、スケールメリットを活かした安全で効率的な運航ができています。
	<p>☑ 改善 □ 他事業と統合 □ その他</p> <p>説明</p> <p>コロナ禍からの早期需要回復に向け、地元や運航会社等とも連携し、利用促進策に取り組む。 （主な取り組み）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・但馬路線を活用した旅行商品の開発、首都圏でのPR活動の実施等、首都圏からの誘客 ・但馬地域の小学生の体験搭乗、未利用者の利用促進等 						
評価							

事務事業評価調査書

事業名	バス対策事業				部(局)	土木部	
					所管課	交通政策課	
					担当班	地域交通班	
					連絡先	078-362-3885	
開始年度	(路線バス) ・国庫協調:昭和47年～ ・県単独:平成7年度～ (コミバス) ・コミュニティバス運行 総合支援:平成16年	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町に対して補助	
事業目的	利用者の減少等により、路線維持が困難な状況にある中で、国や関係自治体とともに、路線バスやコミュニティバスの運行支援を通じ、通勤・通学、通院、買い物等の住民の日常生活を支える生活交通バスの維持・確保を図る。						
事業概要	(路線バス運行支援) ・国庫協調:各系統の経常費用と経常収益の差額(国庫補助分を除く)を対象経費とし、特別交付税措置相当分を除く市町実負担に対し2/3または1/3を支援。 ・県単独:各系統の経常費用と経常収益の差額を対象経費とし、特別交付税措置相当分を除く市町負担に対し2/3または1/3を支援。 (コミバス) ・運行支援:標準収支不足単価×実車走行キロを補助対象経費とし、特別交付税措置相当分を除く市町負担に対し1/2または1/3を支援。						
これまでの改善状況	路線バス補助について、以下のとおり制度を見直し ①H21～:県単独補助要件に下限輸送量を付加(輸送量2人以上)、補助対象経費に限度額を設定 ②H23～:県・市町の負担割合を国庫協調(10:0)、県単独(1:1)を2:1に見直し ③H26～:財政力指数が県内市町平均以上の市町について、旧市町域間の負担割合を見直し ④H30～:特別交付税を除く市町負担額に対する支援に改正。 旧市町域間については、財政力指数によらず、県:市町=1:2に統一						
業務フロー	申請(市町)→受付・審査(県)→交付(県)						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		155,638千円	162,516千円	168,543千円	176,996千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	155,638千円	162,516千円	168,543千円	176,996千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(155,638千円)	(162,516千円)	(168,543千円)	(176,996千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		157,115千円	155,841千円	168,543千円	176,996千円	
	執行率((①/②)×100)		99.1%	104.3%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	
			4,978千円	4,935千円	5,171千円	5,171千円	
	職員給与費 a	4,313千円	4,261千円	4,506千円	4,498千円		
	賞与引当金繰入額 b	348千円	343千円	348千円	343千円		
	退職手当引当金繰入額 c	317千円	331千円	317千円	330千円		
総コスト(①+③)		160,616千円	167,451千円	173,714千円	182,167千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 「住んでいる市町の公共交通は便利だ と思う県民」の割合 （「兵庫のゆたかさ指標」県民意識調査）	目標	56.2%	56.7%	57.2%	57.6%
実績（見込）			56.2%	56.2%	59.4%	(57.6%)	
(単位当たりコスト)			(285,794千円)	(297,956千円)	(292,448千円)	(316,262千円)	
達成率（見込）			100.0%	99.1%	(103.8%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 支援対象路線の輸送人員	目標	8,007千人	8,220千人	8,072千人	8,898千人	—
		実績（見込）	7,286千人	8,073千人	8,457千人	(8,898千人)	
		(単位当たりコスト)	(22千円)	(21千円)	(21千円)	(20千円)	
		達成率（見込）	91.0%	98.2%	(104.8%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍や燃油価格高騰など厳しい事業環境の中においても、減便等を行わず県民生活の移動手段の確保・維持に努めており、目標の輸送人員を達成している。 ・ コミバス運行支援など交通空白地を解消に向けた取組みを実施することで、公共交通の利便性を高め「兵庫のゆたかさ指標」県民意識調査の目標値も達成している。 		県、市町、事業者と連携したバスの利用促進等に取り組むことで、県民意識調査や輸送人員に関する目標を達成している。 今後も国補助制度の活用や県独自の補助制度等により、県民の移動手段の確保に努めていく。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町、事業者とともに運行実績に対する評価・改善を継続的に行うことで、効率的且つ効果的な事業運営を図っている。 					
	課題・今後の方向性						
自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	県政改革方針で示している現市町域を超える広域的なバス路線に係る県市町間での負担割合については、新型コロナウイルスのバス会社への影響等、国制度の動向等も踏まえR4～5は現行どおり実施することとし、市町の意向を丁寧にヒアリングの上見直しを検討する。					

事務事業評価調査

事業名	北近畿タンゴ鉄道上下分離基盤管理費補助				部(局)	土木部
					所管課	交通政策課
					担当班	計画班
					連絡先	078-362-3884
開始年度	平成27年度	終了年度	—	関連計画等	北近畿タンゴ鉄道沿線地域公共交通計画 鉄道事業再構築実施計画	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	北近畿タンゴ鉄道(株)
事業目的	京都丹後鉄道は、鉄道沿線地域の生活交通路線であるとともに、地域活性化を図る上でも必要不可欠な路線であるため、国から認定を受けた鉄道事業再構築実施計画により導入した上下分離方式に基づき、関係自治体との協調支援により、当該鉄道路線の維持、存続を図る。					
事業概要	関係自治体と協調して、北近畿タンゴ鉄道(株)に対して、京都丹後鉄道の基盤管理に必要な経費を支援する。					
これまでの改善状況	平成27年度に上下分離方式を導入し、京都丹後鉄道の運行管理はWILLER TRAINS(株)、線路・電路等の基盤管理は北近畿タンゴ鉄道(株)の体制に改めた。					
業務フロー	申請(事業者) → 受付・審査(県) → 交付(県)					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		17,901千円	17,827千円	18,470千円	19,833千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	17,901千円	17,827千円	18,470千円	19,833千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(17,901千円)	(17,827千円)	(18,470千円)	(19,833千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		17,913千円	18,203千円	18,470千円	19,833千円
	執行率((①/②)×100)		99.9%	97.9%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
			1,659千円	1,646千円	1,724千円	1,725千円
職員給与費 a	1,437千円	1,421千円	1,502千円	1,500千円		
賞与引当金繰入額 b	116千円	114千円	116千円	114千円		
退職手当引当金繰入額 c	106千円	110千円	106千円	110千円		
総コスト(①+③)		19,560千円	19,473千円	20,194千円	21,558千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 年間輸送人員	目標	1,831 千人	1,835 千人	1,835 千人	1,835 千人
実績（見込）			1,065 千人	1,118 千人	(1,835 千人)	(1,835 千人)	
(単位当たりコスト)			(18 千円)	(17 千円)	(11 千円)	(12 千円)	
達成率（見込）			58.2%	60.9%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための人流抑制の影響等により、輸送人員は目標を大幅に下回る状況が続いているが、令和3年度実績は前年度より改善されている。		新型コロナウイルス感染拡大に伴う移動自粛により、輸送人員は目標を下回る状況が続いているものの、運行会社の経営努力もあり徐々に改善されている。引き続き基盤会社への支援を行うとともに、地域や運行会社等と連携した利用促進を行い、利用者の回復に取り組んでいく。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		北近畿タンゴ鉄道沿線地域公共交通網形成計画及び鉄道事業再構築実施計画に基づき、民間事業者である運行会社のノウハウの活用等により、効率的な事業実施を図っていく。				
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明：沿線市町や運行会社等と連携した利用促進により利用者回復に努めるとともに、引き続き鉄道の安全輸送に資する基盤管理経費への支援を継続し、地域活性化に取り組む。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	空飛ぶクルマ離着陸場整備推進事業				部(局)	土木部				
					所管課	港湾課				
					担当班	港湾整備班				
					連絡先	078-362-3539				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県				
事業目的	2025年大阪・関西万博を見据え、兵庫・大阪連携によりベイエリアでの空飛ぶクルマの商用運航の実現を目標とし、万博開催時の県内運航実現のため、ベイエリアでの離着陸場整備を推進する。									
事業概要	万博開催時に、万博会場（夢洲）と本県との2地点間を空飛ぶクルマで結び、本県への来場者の呼び込みを図るため、県内大阪湾ベイエリア内の離着陸場候補地について調査・検討を行う。									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	委託（県）→受託（事業者）→調査→支払（県）→受取（事業者）									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		0千円		9,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		9,000千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(9,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		0千円		9,000千円	
	執行率（(①/②）×100）		-		-		-		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人
			0千円		0千円		0千円		861千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		0千円		749千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		0千円		57千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		0千円		55千円		
総コスト（①+③）		0千円		0千円		0千円		9,861千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 運航ルート開設数	目 標	—	—	—	0
実績（見込）			—	—	—	(0)	R7
(単位当たりコスト)			—	—	—	—	/
達成率（見込）			—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 離着陸場候補地調査報告書作成	目 標	—	—	—	1	1
		実績（見込）	—	—	—	(1)	R7
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(9,861千円)	/
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	○有 R7) . 無					
	改善基準						
自己	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 想定された成果を達成しているか				/		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ 財源確保の工夫を行っているか							
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明						
評価	/						

事務事業評価調書

事業名	尼崎21世紀の森子育て支援型公園事業				部(局)	まちづくり部	
					所管課	公園緑地課	
					担当班	整備班	
					連絡先	078-362-9310	
開始年度	平成28年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵協・尼協・阪神共同体	
事業目的	子育て支援型公園である尼崎21世紀の森では、誰にでも開かれたオープンスペースを提供するといった従来のサービスの枠を超え、子どもの成長の積極的な支援を実施することを目的として、親が安心して小さい子どもを遊ばせることができるよう幼児向けに特別に用意された専用空間を提供したり、公園の有する自然環境を活かした体験型学習プログラムを提供する。						
事業概要	未来を担う子ども達が、100年をかけて生物多様性の森づくりを進める「尼崎の森中央緑地」の自然から多くのことが学べるよう、各年代に応じたプログラムを提供し、子ども達の成長を支援する。 ①小学生向けの「環境学習プログラム」の実施 尼崎で生まれ育った子ども達を中心に、将来の森づくりへの参画につながるような環境学習プログラムを実施。 ②親子で楽しめるイベントの開催 自然体験イベントや音楽イベントなど、親子で楽しめるイベントを開催し、親子のふれあいや子育て世代同士の交流の場を創出。						
これまでの改善状況	継続的な集客対策に取り組み、中央緑地の知名度が高まったことによって集客数が増加していたが、近年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多くのイベントが縮小・中止となり、集客数が目標値を下回る結果となった。 これを受け、感染症対策を徹底し、3密の回避など新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえたイベント運営に務めている。						
業務フロー	尼崎の森中央緑地の維持管理業務と当該事業を併せて兵協・尼協・阪神共同体と指定管理契約を行い、履行している（事業内容は予め県と指定管理者が協議のうえ決定）。						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		18,900千円	15,400千円	15,400千円	14,400千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	18,900千円	15,400千円	15,400千円	14,400千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(9,450千円)	(7,700千円)	(7,700千円)	(7,200千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(9,450千円)	(7,700千円)	(7,700千円)	(7,200千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		18,900千円	15,400千円	15,400千円	14,400千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,660千円	1,644千円	1,724千円	1,723千円	
職員給与費 a		1,438千円	1,420千円	1,502千円	1,499千円		
賞与引当金繰入額 b		116千円	114千円	116千円	114千円		
退職手当引当金繰入額 c		106千円	110千円	106千円	110千円		
総コスト (①+③)		20,560千円	17,044千円	17,124千円	16,123千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 子育て支援事業において実施したイベント利用者アンケート「満足」の割合（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	61	62	63	64	—
		実績（見込）	78	80	(63)	(64)	
		(単位当たりコスト)	(264 千円)	(213 千円)	(272 千円)	(252 千円)	
		達成率（見込）	127.9%	129.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 事業による集客数	目標	33,530	34,030	34,030	24,130	—
		実績（見込）	21,847	23,540	(34,030)	(24,130)	
		(単位当たりコスト)	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)	
		達成率（見込）	65.2%	69.2%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	○ 令和7年度) ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	新型コロナウイルス感染症の拡大により一時的な落ち込みが見られるものの、利用者数の増加に寄与しており、また当公園の利用者の満足度も高いことから、当該事業の効果は高い。				親が安心して小さい子どもを遊ばせながら成長の積極的な支援するというコンセプトのもと、自然環境を活かした体験型学習プログラム等を積極的に展開しており、変化する利用者のニーズにも柔軟に対応出来ている。 その結果、尼崎の森中央緑地の利用者の増加、満足度の向上に寄与し、また当該公園のPRにも繋がっていることから、当該事業の所期の目標は達成されている。	
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	尼崎の森中央緑地の指定管理の一貫として本事業を実施することで、日常管理から得られる利用者のニーズをイベント内容に反映することができ、着実かつ効率的な運営が果たせている。					
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 当事業は尼崎の森中央緑地の指定管理業務の一部である利用促進事業と一体的に運営してイベント等を開催しているが、徐々に利用促進事業の比率を高め、指定管理者の独自予算による運営にシフトする必要がある。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	オールドニュータウン再生事業				部(局)	まちづくり部	
					所管課	住宅政策課	
					担当班	住宅政策班	
					連絡先	078-362-3595	
開始年度	平成23年度	終了年度	—	関連計画等	住生活基本計画		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県、市町、公社	
事業目的	地域住民組織による自主的運営の実現に向け、明舞団地をモデルとして進めることで、地域主体の再生モデルの一つとして他のニュータウンへの普及を促進する。						
事業概要	<p>明舞団地をモデルとして住み替え相談窓口の運営や地域の魅力創出支援などを実施するとともに、県内のオールドニュータウンにおける地域や市町が実施する再生に向けた商業施設等の空き区画や活性化の取組に対して支援を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 明舞団地ヒト・モノ・サービス 循環システム支援事業 2 地域の魅力創出支援事業（明舞団地内における明舞祭の開催等） 3 明舞団地における再生の促進 4 オールドニュータウン商業施設等空き区画活用支援事業 5 リノベーションまちづくり支援事業 						
これまでの改善状況	【オールドニュータウン商業施設等空き区画活用支援事業】 ・R4年度～：対象区域を明舞団地のみから、県内のオールドニュータウンへ拡大						
業務フロー	【明舞団地ヒト・モノ・サービス循環システム支援事業／地域の魅力創出支援事業／明舞団地における再生の促進】 県から兵庫県住宅供給公社へ委託 【オールドニュータウン商業施設等空き区画活用支援事業】 交付申請（市町・公社）→受付・審査・交付決定（県）→事業実施（市町・公社） →実績報告（市町・公社）→検査・交付（県） 【リノベーションまちづくり支援事業】 交付申請（事業者）→受付・審査・交付決定（県）→事業実施（事業者）→実績報告（事業者）						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		12,946 千円	7,093 千円	9,396 千円	7,896 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	10,916 千円	1,657 千円	1,396 千円	1,396 千円	
		補助金・交付金	1,665 千円	5,306 千円	8,000 千円	6,500 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	365 千円	130 千円	0 千円	0 千円	
	（財源内訳）	(国庫)	(11,058千円)	(3,416千円)	(4,228千円)	(3,553千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(1,888千円)	(3,677千円)	(5,168千円)	(4,343千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		15,772 千円	13,883 千円	9,396 千円	7,896 千円	
	執行率（(①/②）×100）		82.1%	51.1%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	
			16,594 千円	16,450 千円	8,619 千円	8,619 千円	
職員給与費	a	14,376 千円	14,204 千円	7,510 千円	7,496 千円		
賞与引当金繰入額	b	1,160 千円	1,144 千円	580 千円	572 千円		
退職手当引当金繰入額	c	1,058 千円	1,102 千円	529 千円	551 千円		
総コスト（①+③）		29,540 千円	23,543 千円	18,015 千円	16,515 千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	29.0%	29.0%	29.0%
オールドニュータウンの40歳未満人口比率		実績（見込）	—	—	(29.4%)	(29.4%)	【令和8年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	(101.3%)	(101.3%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
指標		成果指標（アウトカム指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
			活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	—	3
		オールドニュータウン商業施設等空き区画新規出店数	実績（見込）	—	—	—	(3)	【令和8年度】
			(単位当たりコスト)	—	—	—	(5,505千円)	
			達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		終期設定	有（兵庫県住生活基本計画終期）		無			
改善基準	成果指標の達成率90%未満							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		商業施設等空き区画活用支援事業の活用により明舞団地の身近な施設であるサブセンターの空き区画数が減少した。 また、一部エリアで若年者数が増加し、地元活動団体の取組や世代間交流の促進が図られている。		兵庫県住宅供給公社と連携した地域の魅力創出の取組などにより、地域住民団体が実施する再生に向けた活動やイベントが行われ、目標を達成していないものの多くの人々が参加している。 また、明舞団地の一部エリアでは、当該事業を通じて若年者数が増加するなどの効果も見られ、若年者率の減少を抑制している。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		兵庫県住宅供給公社は、県とともに明舞センター地区を中心とした明舞団地の再生に当初から主体的に取り組んでいることから、団地再生の事業を委託することで効率的に取り組むことができています。 また、補助事業については、国、県、市町（公社）が一定の支援を行うにあたり、負担の適正化を図っている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 オールドニュータウンのニーズや社会情勢の変化に即し、事業のあり方、補助内容の改善を検討							
評価								

事務事業評価調査

事業名	優良な住宅ストックの有効活用 (空き家活用支援事業、古民家再生促進支援事業、 インスペクション普及事業)				部(局)	まちづくり部	
					所管課	住宅政策課	
					担当班	住宅政策班	
					連絡先	078-362-3583、3581	
開始年度	平成19年度	終了年度	—	関連計画等	住生活基本計画		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	民間事業者、市町	
事業目的	活用可能な空き家や古民家の改修及び既存住宅の建物状況調査(インスペクション)の実施への支援を行うことにより、優良な住宅ストックの有効活用を促進し、年々増加する空き家の解消を図る。						
事業概要	①空き家活用支援事業 一戸建て住宅の空き家又は共同住宅の空き住戸を住宅、事業所又は地域交流拠点として10年以上継続して活用する者等に対し、改修工事に要する費用の一部を補助 ②古民家再生促進支援事業 再生提案または自主提案を行った古民家のうち、地域交流施設や歴史的景観形成地区等の区域内で賃貸住宅として再生するものに対して改修工事費を補助 ③インスペクション普及事業 一戸建ての住宅についてインスペクションを実施する事業者等に対して費用の一部を補助						
これまでの改善状況	①空き家活用支援事業 ・平成27年度～：活用目的を住宅に加え事業所や地域交流拠点に拡大 ・平成28年度～：対象区域を多自然地域から政令市・中核市を除く県内全域に拡大 ・平成29年度～：若年・子育てタイプの補助率を嵩上げ、耐震性能を要件化 ・令和2年度～：補助額を定額化 ・令和3年度～：補助メニューにUJターン・学生シェアハウスを追加、地域交流施設にワーケーション施設を追加 ②古民家再生促進支援事業： ・平成26年度～：対象に歴史的建築物を追加 ・平成29年度～：耐震性能を要件化 ・令和2年度～：補助額を増額 ③インスペクション普及事業： ・令和4年度～：補助対象者にインスペクションを依頼する者(住宅所有者や事業者)を追加						
業務フロー	空き家活用支援事業(直接補助)、古民家再生促進支援事業： 交付申請(事業者)→受付(市町)→審査・交付決定(県)→事業実施(事業者)→実績報告(事業者)→検査・交付(県) 空き家活用支援事業(間接補助)： 交付申請(市町)→受付・審査・交付決定(県)→事業実施(市町)→実績報告(市町)→検査・交付(県) インスペクション普及事業： 交付申請(事業者)→受付・審査・交付決定(県)→事業実施(事業者)→実績報告(事業者)→検査・交付(県)						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		136,070千円	138,114千円	144,230千円	138,013千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	4,384千円	3,816千円	4,058千円	3,815千円	
		補助金・交付金	131,465千円	134,105千円	139,713千円	133,535千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	221千円	193千円	459千円	663千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(27,050千円)	(65,666千円)	(66,722千円)	(63,613千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(109,020千円)	(72,448千円)	(77,508千円)	(74,400千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		144,279千円	186,368千円	144,230千円	138,013千円	
	執行率((①/②)×100)		94.3%	74.1%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	
		24,891千円	24,675千円	25,857千円	25,857千円		
職員給与費	a	21,564千円	21,306千円	22,530千円	22,488千円		
賞与引当金繰入額	b	1,740千円	1,716千円	1,740千円	1,716千円		
退職手当引当金繰入額	c	1,587千円	1,653千円	1,587千円	1,653千円		
総コスト(①+③)		160,961千円	162,789千円	170,087千円	163,870千円		

事務事業評価調書

指標名		区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	(110, 264)	(113, 480)	(129, 560)
		実績（見込）	—	—	101, 600	102, 650	107, 900
		（単位当たりコスト）	—	—	(2 千円)	(2 千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	100	110	110	110	110
		実績（見込）	76	88	(90)	(110)	【令和10年度】
		（単位当たりコスト）	(2, 118 千円)	(1, 850 千円)	(1, 890 千円)	(1, 490 千円)	
		達成率（見込）	76.0%	80.0%	(81.8%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
終期設定	(有) 兵庫県住生活基本計画終期) ・ 無						
改善基準	令和8年度(住生活基本計画見直し年)において目標の達成ができなかった場合						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	事業の周知は進み、目標値には達していないものの事業実施件数は増加傾向となっている。		事業に関するリーフレット等の作成・配布や県HPでの周知等の広報活動により事業の周知は進み、また、補助対象・補助メニューの拡大や補助額の増額・定額化などの制度の拡充により、実施件数は増加傾向にある。 さらに空き家や古民家の利活用の推進を図るため、市町の随伴補助制度化について働きかけを続けるとともに、県民のニーズや県施策の方向性に即した制度の改善を検討していく必要がある。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	国、県、市町が一定の支援を行うにあたり、負担の適正化を図っている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 県民のニーズや社会情勢の変化に即し、適宜、事業のあり方、補助内容の改善を検討						
評価							

事務事業評価調書

事業名	まちなか再生協議会等の運営支援				部(局)	まちづくり部	
					所管課	都市計画課	
					担当班	立地調整担当	
					連絡先	078-362-9296	
開始年度	平成27年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	-		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	まちなか再生協議会	
事業目的	空き店舗の増加等が進む商店街とその商圈となる周辺住宅地において、商業者と地域住民等が主体となり実施する「商店街の活性化」と「まちの再整備」による総合的なまちづくり（まちなか再生）の取組を支援						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> まちなか再生アドバイザー派遣：機運の醸成、協議会設立に向けた合意形成、計画策定等を支援するため専門家を派遣 まちなか再生協議会等運営支援：計画策定や協議会、まちづくり会社の運営等を支援 						
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> まちなか再生アドバイザー派遣について、派遣期間である5年以内に協議会内でのノウハウが蓄積され、県の支援後も適格に運営されている。 						
業務フロー	<ul style="list-style-type: none"> まちなか再生アドバイザー（AD）派遣 <ul style="list-style-type: none"> ①まちなか再生AD派遣申請書 受理（市町経由）→派遣決定通知書の交付（協議会、市町、AD） ②活動報告書 受理→派遣報償費支払事務 ③派遣結果等報告 受理 ④特例派遣の申出書 受理（市町経由）→承認通知書の交付（協議会等） まちなか再生協議会等運営支援 <ul style="list-style-type: none"> ①補助金交付申請書 受理（市町経由）→交付決定書の交付（協議会、市町） ②補助金請求書（概算払い、精算払い） 受理→支払事務 ③補助事業実績報告書 受理（市町経由）→額確定通知書の交付（協議会、市町） 						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		8,672千円	5,068千円	6,500千円	2,750千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	4,372千円	3,068千円	4,250千円	2,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	4,300千円	2,000千円	2,250千円	750千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(16,000千円)	(16,000千円)	(6,500千円)	(2,750千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		16,000千円	16,000千円	6,500千円	2,750千円	
	執行率（(①/②)×100）		54.2%	31.7%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	
			16,594千円	16,450千円	17,238千円	17,238千円	
職員給与費	a	14,376千円	14,204千円	15,020千円	14,992千円		
賞与引当金繰入額	b	1,160千円	1,144千円	1,160千円	1,144千円		
退職手当引当金繰入額	c	1,058千円	1,102千円	1,058千円	1,102千円		
総コスト（①+③）		25,266千円	21,518千円	23,738千円	19,988千円		

事務事業評価調書

	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 支援終了後もまちづくり活動に取り組む協議会の数 ※3年度～	目標	—	1	3	4	5
		実績（見込）	—	1	(3)	(4)	【6年度】
		(単位当たりコスト)	—	(21,518千円)	(7,913千円)	(4,997千円)	
		達成率（見込）	—	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
評価	成果指標（アウトカム指標②） まちなか再生事業着手件数（地域創生アクションプラン） ※2年度～	目標	6	11	17	22	28
		実績（見込）	10	11	(13)	(15)	【6年度】
		(単位当たりコスト)	(2,527千円)	(1,956千円)	(1,826千円)	(1,333千円)	
		達成率（見込）	166.7%	100.0%	(76.5%)	(68.2%)	
評価	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） まちなか再生計画策定件数（活力あるふるさと兵庫実現プログラム） ※H27年度～	目標	6	7	7	—	7
		実績（見込）	7	7	(7)	—	【4年度】
		(単位当たりコスト)	(3,609千円)	(3,074千円)	(3,391千円)	—	
		達成率（見込）	116.7%	100.0%	(100.0%)	—	
指標	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	○有（ 6年度 ） ・ 無					
目標	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ まちなか再生に資する取組を地元協議会が実施することで、地域活動が生まれ、まちのにぎわいが創出されている。 ・ まちなか再生に取り組む区域では、すべての区域において協議会自らがまちなか再生計画を策定し、4つの区域においてはまちなか再生事業が実施されるなど、まちなか再生が着実に進められている。 					<ul style="list-style-type: none"> ・ 支援の初期段階において、商店街やその商圏となる周辺に拠点づくりを行うことで、地域住民に協議会の取組が認知され、まちづくりの機運の高まりに繋がっている。 ・ まちなか再生に取り組む7区域すべてでまちなか再生計画を策定済、うち5区域がまちなか再生事業の認定を行い、4区域において事業を実施。
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資力のない協議会の支援を限られた予算の中で実施するにあたり、企画提案の内容を吟味し、より効果が見込める取組に予算を重点的に配分。 ・ 市と密に連携し、市の支援事業も最大限に活用し、県支援を必要最小限に抑えるよう調整。 					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<p>説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後も各協議会の研修、情報共有、意見交換等のために設立した「ひょうごまちなか再生会議」等の機会を活用し、さらにまちなか再生を推進していく。 ・ 県政改革方針実施計画に基づき、既指定区域において、現行スキームでのまちなか再生のモデルを示したことから、新規指定は令和3年度で終了し、既指定区域への支援は最長令和6年度までとする。 ・ 県の支援終了後もまちなか再生事業の県内他地区への水平展開や新規地区への支援を円滑に実施するために、これまでモデル的に実施してきたまちなか再生事業の取組・実績・ノウハウ等をまとめた「まちなか再生ガイドブック」の作成や経験豊富なアドバイザーの斡旋等を行っていく。 					

事務事業評価調書

事業名	空家活用特区総合支援事業				部(局)	まちづくり部		
					所管課	住宅政策課		
					担当班	住宅政策班		
					連絡先	078-362-3583		
開始年度	令和4年度	終了年度	—	関連計画等	住生活基本計画			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	民間事業者、市町		
事業目的	空家活用特区条例に基づき、市町の申出を受け県が指定する空家等活用促進特別区域(特区)内における空家等の活用を促進するため、県と市町が連携して流通市場の関係団体や空家等所有者等に対する多面的支援を実施することにより、空家等を受皿とした移住、定住及び地域間の交流の促進並びに地域の活性化を図る。							
事業概要	特区内における以下の費用に対する補助(①②:流通促進、③~⑥活用促進) ① 市町連携団体(宅建業団体、NPO法人等)に対する、空家所有者への流通・活用の働きかけや空家パソンの登録料等の費用 ② 空家等所有者に対する、空家パソんに登録する際等に実施する登記費用 ③ 空き家を住宅、事業所又は地域交流拠点として活用するための改修等費用 ④ 古民家を地域交流施設として再生・活用するための改修等費用 ⑤ 老朽空家等の除却費用(跡地活用) ⑥ 建築士等の専門家が建物の状態を調べる建物状況調査・検査(インスペクション)のための費用							
これまでの改善状況	—							
業務フロー	直接補助: 交付申請(事業者)→受付・審査・交付決定(県)→事業実施(事業者)→実績報告(事業者)→検査・交付(県) 間接補助: 交付申請(市町)→受付・審査・交付決定(県)→事業実施(市町)→実績報告(市町)→検査・交付(県)							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額		
	事業費①		0千円	0千円	34,271千円	28,717千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	34,130千円	28,546千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	141千円	171千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(14,367千円)	(12,831千円)		
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(19,904千円)	(15,886千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	34,271千円	28,717千円		
	執行率((①/②)×100)		—	—	100.0%	100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員	従事人員	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			0千円	0千円	8,619千円	8,619千円		
職員給与費	a	0千円	0千円	7,510千円	7,496千円			
	賞与引当金繰入額 b	0千円	0千円	580千円	572千円			
	退職手当引当金繰入額 c	0千円	0千円	529千円	551千円			
総コスト(①+③)		0千円	0千円	42,890千円	37,336千円			

事務事業評価調書

指標名		区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 居住目的のない一戸建ての空家数（戸） （上段）：対策を行わない場合の推計空家数 下段：対策を行った場合の空家数=目標値	目標	—	—	(110,264)	(113,480)	(129,560)
		実績（見込）	—	—	101,600	102,650	107,900
		（単位当たりコスト）	—	—	(0千円)	(0千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②） 特区内で流通又は活用された空家等数（戸）（累計）	目標	—	—	10	20	70
		実績（見込）	—	—	(10)	(20)	【令和10年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(4,289千円)	(1,867千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 特区指定地区数（累計）	目標	—	—	2	4	14
		実績（見込）	—	—	(2)	(4)	【令和10年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(21,445千円)	(9,334千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
終期設定	有（兵庫県住生活基本計画終期） ・ 無						
改善基準	令和8年度（住生活基本計画見直し年）において目標の達成ができなかった場合						
自己評価	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		市町に対し、特区の指定についての働きかけを行っており、複数の市町において特区の指定に向けた準備・検討を始めている。			各市町・各種関連団体に対し説明会を開催するほか、リーフレット配布や県HPでの広報等周知活動を継続している。特区指定に興味を持つ市町に対し積極的な働きかけを続けるとともに、助言・指導等の支援体制の強化が求められる。	
己 ○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		現在は特区の指定に注力しており、評価については特区指定後の事業展開により判断する。					
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	引き続き制度の周知に努めると共に、地区の状況に応じた実施施策に関する助言や、地元説明会など地元調整の補助等を実施することで、市町の指定申出に向けた取組をサポートする。特区指定の実績を蓄積したうえで、今後の事業のあり方、補助内容の改善を検討する。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	リノベーションまちづくり推進事業				部(局)	まちづくり部				
					所管課	住宅政策課				
					担当班	住宅政策班				
					連絡先	078-362-3595				
開始年度	令和元年度	終了年度	令和4年度	関連計画等	住生活基本計画					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県				
事業目的	市街地やニュータウンなどの活力低下への対策として、空き家や空き店舗に起業者を呼び込み、民間主導でまちを変える「リノベーションまちづくり」の取組を推進する。									
事業概要	県が団地再生のモデルとして取り組む明舞団地において、遊休不動産の利活用による再生を推進するため、「リノベーションスクール」を開催する。									
これまでの改善状況	R4年度：市町において、別の国庫補助を活用して取組が行われる等、補助制度のニーズが低下したことから、市町補助を廃止									
業務フロー	委託契約（県）→事業実施（受託者）									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		13,538 千円		7,987 千円		8,000 千円		0 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	7,538 千円		7,987 千円		8,000 千円		0 千円	
		補助金・交付金	6,000 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(6,769千円)		(3,993千円)		(4,000千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(6,769千円)		(3,994千円)		(4,000千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		20,000 千円		20,000 千円		8,000 千円		0 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		67.7%		39.9%		100.0%		-	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	0.0人
			8,297 千円		8,225 千円		8,619 千円		0 千円	
職員給与費	a	7,188 千円		7,102 千円		7,510 千円		0 千円		
賞与引当金繰入額	b	580 千円		572 千円		580 千円		0 千円		
退職手当引当金繰入額	c	529 千円		551 千円		529 千円		0 千円		
総コスト (①+③)		21,835 千円		16,212 千円		16,619 千円		0 千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） リノベーションスクールの開催地域において設立されたまちづくり会社数	目標	1	1	1	—
実績（見込）			0	0	(0)	—	
(単位当たりコスト)			—	—	—	—	
達成率（見込）			0.0%	0.0%	(0.0%)	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） リノベーションスクールの開催回数	目標	4	4	1	—	—
		実績（見込）	3	1	(1)	—	
		(単位当たりコスト)	(7,278 千円)	(16,212 千円)	(16,619 千円)	—	
		達成率（見込）	75.0%	25.0%	(100.0%)	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		人口減少や高齢化などにより遊休不動産の増加が見込まれるニュータウンにおいて、再生・活性化の契機となるリノベーションスクールを開催し、受講生による利活用提案が行われた。		R2からR4にかけて3回のリノベーションスクールを開催し、まちづくり会社の設立には至っていないものの、スクールでの提案実現に向けた取組が続けられている。		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		リノベーションスクール開催の実績とノウハウのある事業者に委託することで、効率的に取り組むことができた。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明 明舞団地において、3年間3回のリノベーションスクールを開催したが、目的とする遊休不動産の活用には至っていないため、令和4年度限りで事業を廃止する。 今後は、既存事業を活用しながら、リノベーションスクールでの提案実現に向けた取組を促していく。						

事務事業評価調書

事業名	既存住宅・建築物省エネ化促進事業				部(局)	まちづくり部				
					所管課	住宅政策課・建築指導課				
					担当班	住宅政策班・建築指導班				
					連絡先	078-362-3581・078-362-3609				
開始年度	令和5年度	終了年度	—	関連計画等	住生活基本計画					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町				
事業目的	住宅・建築物における省エネ化の推進については、建築物省エネ法が改正され「新築住宅・建築物の省エネ基準適合義務化」が2025年度より実施される見込みであるが、一方で、既存住宅・建築物の省エネ化は「地方自治体の取組と連携して促進すること」とされたことから、国、県及び市町が連携して既存住宅・建築物の省エネ化を促進する。									
事業概要	既存住宅・建築物が省エネ基準等を満たすために必要な診断、設計及び改修工事に要する費用の一部を補助する。									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	交付申請（市町）→受付・審査・交付決定（県）→事業実施（市町）→実績報告（市町）→検査・交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		0千円		17,249千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		17,249千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(17,249千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		0千円		17,249千円	
	執行率（(①/②）×100）		—		—		—		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人
			0千円		0千円		0千円		8,619千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		0千円		7,496千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		0千円		572千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		0千円		551千円		
総コスト（①+③）		0千円		0千円		0千円		25,868千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 省エネ対策をした一戸建て住宅の割合（参考）34.2%（H30）	目標	—	—	—	41.5%
実績（見込）			—	—	—	(41.5%)	【令和12年度】
（単位当たりコスト）			—	—	—	—	
達成率（見込）			—	—	—	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 省エネ対策を行う一戸建て住宅への補助件数	目標	—	—	—	52	210
		実績（見込）	—	—	—	(52)	【令和12年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(497千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	有 兵庫県住生活基本計画終期)					無
	改善基準	令和8年度(住生活基本計画見直し年)において目標の達成ができなかった場合					
自己評価	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など						
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など						
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明						
評価							

事務事業評価調書

事業名	障害者雇用の促進対策事業				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	教職員企画課	
					担当班	給与・業務改善班	
					連絡先	078-362-9424	
開始年度	令和元年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	第3期ひょうご教育創造プラン		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	兵庫県教育委員会事務局、教育機関及び県立学校にワークセンターを設置し、ワークセンタースタッフ及び県立学校業務支援員（障害者）を配置することで、障害者雇用の取組を推進し、令和7年度の法定雇用率達成をめざす。						
事業概要	障害者をワークセンタースタッフ及び県立学校業務支援員（障害者）として雇用する。あわせて、ジョブ・メーカーを配置し、障害者に対する業務の仕分け、就労支援を行う。						
これまでの改善状況	令和3年度～ 障害のある教職員への手帳取得の働きかけ 定年退職者への再任用の働きかけ ワークセンタースタッフの業務支援員化（国補助メニューの活用） ジョブ・メーカーの配置見直し（巡回型にすることにより、予算を縮減） 令和4年度～ 大学説明会の拡充（年1回→年2回） 人材バンクの活用（本庁・教育事務所が各々所有する人材バンクを統一） ハローワーク・民間求人サイトとの連携						
業務フロー	（スタッフ等の配置） 公募・人選（3月） （その他の取組み） 大学説明会の実施（4月、10月） 手帳取得の働きかけ（随時）、定年退職者への再任用の働きかけ（3月）						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		125,078千円	103,584千円	112,377千円	91,806千円	
	経費内訳	報酬・賃金	104,328千円	85,586千円	92,686千円	74,958千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	20,750千円	17,998千円	19,691千円	16,848千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(8,562千円)	(8,562千円)	(7,226千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(125,078千円)	(95,022千円)	(103,815千円)	(84,580千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		104,328千円	116,316千円	112,377千円	91,806千円	
	執行率（(①/②)×100）		119.9%	89.1%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 1.4人	従事人員 1.4人	従事人員 1.4人	従事人員 1.4人	
		11,616千円	11,515千円	12,067千円	12,067千円		
職員給与費 a	10,063千円	9,943千円	10,514千円	10,494千円			
賞与引当金繰入額 b	812千円	801千円	812千円	801千円			
退職手当引当金繰入額 c	741千円	771千円	741千円	771千円			
総コスト（①+③）		136,694千円	115,099千円	124,444千円	103,873千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 法定雇用率2.50%	目標	1.42	1.56	1.71	1.92
実績（見込）			1.42	1.54	1.65	(1.92)	【令和7年度】
(単位当たりコスト)			(96,263千円)	(74,740千円)	(75,420千円)	(54,100千円)	
達成率（見込）			100.0%	98.7%	(96.5%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） ワークセンタースタッフ等の配置状況	目標	41	41	41	33	—
		実績（見込）	41	41	41	(33)	—
		(単位当たりコスト)	(3,334千円)	(2,807千円)	(3,035千円)	(3,148千円)	—
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	—
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	有（令和7年度） ・ 無					
	改善基準	障害者雇用率に対する厚労省の勧告基準を下回った場合					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		障害者の就労機会やスキルアップ、一般就労へのステップにつながっており、必要性は高く、障害者雇用率も年々向上し、成果は出ている。		本事業の開始により、令和元年度から令和4年度まで、兵庫県教育委員会で雇用する障害者の数は増加し続け、雇用率も伸びてきている。各年度の目標は達成出来ていないが、事業開始時から約16%向上している。		
己 ○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		令和3年度よりワークセンタースタッフの一般就労を促すため、県立学校業務支援員配置事業を活用する仕組みに見直したことにより、年々総コストは減少している。		国が定める法定雇用率（2.5%）を下回っているため、引き続き、障害者雇用の機会を確保し、障害者雇用の取組を推進する必要がある。			
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明 障害者の雇用機会を確保し、特に教育職での障害者雇用を進めるために、①ワークセンター事業についてワークセンタースタッフの一般就労を見据えた体制整備による事業の継続、②定年退職予定教職員の再任用働きかけ、③障害者人材バンク等を活用した臨任・会計年度任用職員への任用、④各市町への取組の強化等に加え、⑤障害の有無について事務局への直接申告、⑥障害者特別選考の拡大、⑦ハローワークとの連携強化等を実施することにより、法定雇用率の早期達成を目指す。						

事務事業評価調書

事業名	キャリア教育・就労支援推進事業			部(局)	教育委員会
				所管課	特別支援教育課
				担当班	教育推進班
				連絡先	078-362-3774
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()			実施主体等	市町
事業目的	特別支援学校高等部を卒業した生徒の自立と社会参加を図るため、早期からのキャリア教育と就職につながる実践的な学習を充実させる。これにより、就職率を全国平均水準まで引き上げることを目指し、地元企業と連携した就職の実態に応じた指導を推進するとともに、取組を広報することにより企業や保護者に対して、障害のある生徒の職業を通じた社会参加について理解啓発を促す。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・有識者、企業等の関係団体等で構成する特別支援学校就職支援推進会議を開催。 ・県立特別支援学校2校に就職支援コーディネーターを配置し、特別支援学校の実習先確保、職場開拓、企業等との連携強化。 ・喫茶サービス(接客)、ビルクリーニング(清掃)、物流・品出し(商品陳列)、パソコン(事務補助)などの実習に取り組み、一般就労を目的に企業人を招聘した実践的な特別支援学校技能検定を実施。 				
これまでの改善状況	—				
業務フロー	直執行				

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	12,563千円	11,977千円	12,682千円	11,437千円	
	経費内訳	報酬・賃金	3,931千円	3,890千円	3,996千円	3,996千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	8,632千円	8,087千円	8,686千円	7,441千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(2,093千円)	(2,080千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(12,563千円)	(11,977千円)	(10,589千円)	(9,357千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		12,563千円	14,039千円	12,682千円	11,437千円
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	85.3%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
			2,332千円	2,468千円	2,586千円	2,586千円
職員給与費 a		2,156千円	2,131千円	2,253千円	2,249千円	
賞与引当金繰入額 b		17千円	172千円	174千円	172千円	
退職手当引当金繰入額 c		159千円	165千円	159千円	165千円	
総コスト (①+③)		14,895千円	14,445千円	15,268千円	14,023千円	

事務事業評価調査

事業名	競技スポーツ振興事業			部(局)	教育委員会事務局
				所管課	スポーツ振興課
				担当班	競技・生涯スポーツ班
				連絡先	078-362-9446
開始年度	平成19年度	終了年度	—	関連計画等	第2期スポーツ推進計画
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()			実施主体等	兵庫県スポーツ協会
事業目的	<p>第2期兵庫県スポーツ推進計画の基本理念『「する・みる・ささえる」スポーツの参画を通して、「躍動する兵庫」の実現を目指す』のもと、県内スポーツ団体(プロスポーツ団体等)の有する人的財産(トップアスリートやトップコーチ等)を活用して国体選手等の競技力強化を図るほか、子どもの運動・スポーツが好きになる機会の創出を推進し、競技者のすそ野拡大を図ることによって中・長期的な競技力向上に取り組む、次世代を担うジュニアアスリートを育成し、トップアスリート層の拡大を図る。</p> <p>また、競技団体の提案型による選手の発掘から育成・強化に対して補助することで、次回開催のオリンピックで活躍できる兵庫ゆかりのトップアスリートの輩出をめざす。</p>				
事業概要	<p>公益財団法人兵庫県スポーツ協会が行う下記事業に対して補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・選手発掘・育成事業(ジュニア選手の発掘・育成事業、強化事業、トップアスリート等の活用促進事業) ・推進体制の整備事業(選手株・トッププログラム、強化体制充実プログラム、選手株・トッププログラムの充実事業等) ・指導者養成事業(指導者養成プログラム事業) ・未来のスーパーアスリート事業(能力向上株・トッププログラム事業、医・科学株・トッププログラム事業、能力発掘・育成プログラム事業) 				
これまでの改善状況	<p>令和4年度～ 既存事業の整理・見直しを行った上で、下記の事業内容も見直した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民スポーツの総合的な振興を図るために、新たにトップアスリート等の活用促進を図り、競技経験の無い子ども・ユースを対象にスポーツ体験教室等を実施して競技者の裾野拡大を推進した。 ・競技力の向上に向けた支援の更なる推進を図るために、ふるさと選手制度の活用促進、医科学サポートの充実など、中長期的な競技力向上に取り組んだ。 				
業務フロー	<p>申請(4月)(兵庫県スポーツ協会)→受付・審査(4月)(県)→交付(4月)(県)→支出決定(4月)(県)→事業実施(R4.4~R5.3)(兵庫県スポーツ協会)→実績報告(3月)(兵庫県スポーツ協会)</p>				

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	124,485千円	168,103千円	203,185千円	198,317千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	124,485千円	168,103千円	203,185千円	198,317千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(124,485千円)	(168,103千円)	(203,185千円)	(198,317千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		180,548千円	225,761千円	203,185千円	198,317千円
	執行率((①/②)×100)		68.9%	74.5%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
			3,319千円	3,290千円	3,448千円	3,448千円
職員給与費 a		2,875千円	2,841千円	3,004千円	2,998千円	
賞与引当金繰入額 b		232千円	229千円	232千円	229千円	
退職手当引当金繰入額 c		212千円	220千円	212千円	220千円	
総コスト(①+③)		127,804千円	171,393千円	206,633千円	201,765千円	

指標名	区 分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
成果指標（アウトカム指標①） 国民体育大会で入賞する競技団体数の増加 ※兵庫県スポーツ協会調査より	目 標	—	—	20	22	28団体
	実績（見込）	18	大会中止	21	(22)	【令和13年度】
	(単位当たりコスト)	(7,100千円)	—	(9,840千円)	(9,171千円)	
	達成率（見込）	—	—	(105.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
	達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
	達成率（見込）	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標①） ジュニアスポーツ教室参加者数の増加	目 標	6,900	7,000	7,000	7,000	
	実績（見込）	3,980	4,424	(7,000)	(7,000)	
	(単位当たりコスト)	(32千円)	(39千円)	(30千円)	(29千円)	
	達成率（見込）	57.7%	63.2%	(100.0%)	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
	達成率（見込）	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
	達成率（見込）	—	—	—	—	
終期設定	有（ ） ・ 無（ ）					
改善基準	国民体育大会で入賞する競技団体数が3年連続前年度実績を下回った場合に見直しを検討					
自 己 評 価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	ジュニア世代～トップアスリートへの育成により競技水準の向上が図られていることやスポーツ人口の裾野拡大に寄与していることから本事業は有効である。		国民体育大会で入賞する競技団体数は、ジュニア期からの一貫した指導による選手発掘・育成を継続してきたことにより、4年度の目標を達成した。 ジュニアスポーツ教室の参加者数は、新型コロナウイルスの影響により、目標を達成していないが、各会場での感染症対策の徹底等により、参加者数は前年度より増加に転じた。 しかし、有望選手の県外流出は課題となっており、今後も国民体育大会で入賞する競技数を増加させるために、更なる取組が必要。		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	一部事業については、合宿や練習会内容の見直しや、医科学サポートプログラム等の回数精査によるコスト削減を行うなど効率的に実施している。					
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他					
説 明	アスリート・指導者に対して、競技生活をサポート及びセカンドキャリアの保障をする県内の中小企業が少ないことから、県外にアスリート等が流出している。今後は有望選手の県外流出の阻止と選手確保のためにアスリートキャリアフォーラム事業を通じて、アスリート等の受け入れ企業を増やし、国民体育大会に出場し優秀な成績を収める環境づくりを行う。					

事務事業評価調書

事業名	神戸マラソンの開催				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	スポーツ振興課	
					担当班	マラソン班	
					連絡先	078-325-1430	
開始年度	平成23年度	終了年度	—	関連計画等	第3期ひょうご教育創造プラン		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)				実施主体等	神戸マラソン実行委員会	
事業目的	兵庫県と神戸市が「元気な兵庫の実現(兵庫県)」「健康を楽しむまちづくり(神戸市)」の実現に向け、ランニングを核としたスポーツのさらなる振興を図り、震災復興の教訓・感謝と兵庫・神戸の魅力を国内外に発信するため、フルマラソン大会を開催する。						
事業概要	日時：11月の第3日曜日に開催 種目：マラソン 定員：2万人 制限時間：7時間 コース：神戸市役所前(スタート)～明石海峡大橋の西方(折り返し)～ポートアイランド市民広場付近(ゴール)						
これまでの改善状況	平成27年度～ これからの神戸マラソンの在り方検討委員会の設置 6～10回大会で下記の事業内容の見直しを実施 ・競技性を高めるために、ラベル獲得とエリートランナーの招聘 ・海外参加者獲得のために、総領事館のSNS等のネットワークの活用 ・大会の理解促進及びコース沿道応援について事前に個別訪問して住民へ説明						
業務フロー	申請(4月)(神戸マラソン実行委員会)→協定締結(4月)(県)→事業実施(R4.4～R5.3)(神戸マラソン実行委員会)→実績報告書(3月)(神戸マラソン実行委員会)						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		54,635千円	43,755千円	68,883千円	68,883千円	
	経費内訳	報酬・賃金	9,286千円	9,620千円	9,345千円	9,345千円	
		委託料	45,349千円	34,135千円	59,538千円	59,538千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(54,635千円)	(43,755千円)	(68,883千円)	(68,883千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		68,883千円	68,883千円	68,883千円	68,883千円	
	執行率((①/②)×100)		79.3%	63.5%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 8.0人	従事人員 8.0人	従事人員 8.0人	従事人員 8.0人	
		66,376千円	65,800千円	68,952千円	68,952千円		
職員給与費	a	57,504千円	56,816千円	60,080千円	59,968千円		
賞与引当金繰入額	b	4,640千円	4,576千円	4,640千円	4,576千円		
退職手当引当金繰入額	c	4,232千円	4,408千円	4,232千円	4,408千円		
総コスト(①+③)		121,011千円	109,555千円	137,835千円	137,835千円		

	指標名	区 分	2年度 実績	3年度 実績	4年度 見込	5年度 目標	最終目標 【年度】
評 価	成果指標（アウトカム指標①） 大会全体のランナー満足度 ※アンケートにより「大会に満足した」と回答したランナーの割合	目 標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
		実績（見込）	延期	延期	(100.0%)	(100.0%)	
		(単位当たりコスト)	—	—	(137,835千円)	(137,835千円)	
		達成率（見込）	—	—	100.0%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指 標	活動指標（アウトプット指標①） ボランティア参加者数	目 標	7,200	7,200	7,200	7,200	—
		実績（見込）	延期	延期	5,767	(7,200)	
		(単位当たりコスト)	—	—	(24千円)	(19千円)	
		達成率（見込）	—	—	80.1%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ (無)					
	改善基準	大会全体のランナー満足度が3年連続前年度実績を下回った場合に見直しを検討					
自 己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	ランナーと沿道応援を含めた約60万人（R4はコロナ対策のため一般沿道応援は自粛要請）を兵庫に呼び込むことで、震災復興の教訓・感謝と兵庫の魅力を発信する上で本事業は有効である。		令和元年度のランナーの意見を反映したことで、より魅力ある大会を実施できた。また、大会全体のランナー満足度も目標を達成する見込みである。ボランティア参加者数についても、目標数に達していないが、配置計画等を見直し、人数調整して大会を運営した。各ボランティアの拘束時間等負担を軽減するため、目標数の充足を目指し、ランナー募集と合わせて引き続き広報等を強化する			
評 価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	R4は他大会の参加料水準及びコロナ禍前の参加料となるよう引き下げ、参加しやすい大会を目指した。参加料の見直しに伴い、R4は世界陸連のラベル取得等に係る経費を削減するなど、効率的に実施した。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 ランナーがより参加しやすく県民市民の参画と協働により推進できる大会を目指すため、「神戸マラソン在り方検討委員会（仮称）」を設置し、これまで実施してきた経緯やウィズコロナ、アフターコロナとしての第10回大会の検証などの視点から現状と課題を踏まえ、今後の神戸マラソンの在り方について検討						

事務事業評価調書

事業名	「関西マスターズゲームズ in HYOGO」開催事業				部(局)	教育委員会事務局				
					所管課	スポーツ振興課				
					担当班	広域スポーツ班				
					連絡先	078 (362) 3788				
開始年度	平成26年度	終了年度	-	関連計画等	第3期ひょうご教育創造プラン・第2期スポーツ推進計画					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	ひょうご生涯スポーツ大会実行委員会				
事業目的	「ワールドマスターズゲームズ2021関西大会」の開催に向けて醸成してきたスポーツ機運を継続するために、一般県民に対し生涯スポーツに親しむ機会を数多く提供し、更なる県民のスポーツ参加機会を拡大。									
事業概要	ひょうご生涯スポーツ大会実行委員会に対し、以下に要する経費を委託。 ①総合開会式：スポーツに親しむ気運を高めるため、各競技別大会に参加する仲間と集い生涯スポーツの振興に繋げる。 ②競技別大会（ひょうご生涯スポーツ大会）：WMG関西大会の開催を機運醸成してきたスポーツの気運を継続し、さらにその野を広げるため、「ひょうご生涯スポーツ大会」を「関西マスターズゲームズ」の冠称大会とし、広く県民にスポーツの楽しさや喜びを体験したり、実践する場を提供する。 ③県民ふれあい大会：兵庫県生涯スポーツ連合と連携し、こころ豊かな生活をめざし、生涯を通じて楽しみ、喜びを味わえる生涯スポーツ活動の体験と交流を図り、だれでも、いつでも、どこでも、気軽に参加できる生涯スポーツ活動を推進する。									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	申請（4月）（ひょうご生涯スポーツ大会実行委員会）→委託契約締結（4月）（県）→事業実施（R4.4～R5.3）（ひょうご生涯スポーツ大会実行委員会）→実績報告（3月）（ひょうご生涯スポーツ大会実行委員会）									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		7,167千円		6,344千円		6,265千円		6,072千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	4,236千円		4,436千円		5,430千円		5,430千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	2,931千円		1,908千円		835千円		642千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(7,167千円)		(7,832千円)		(6,265千円)		(6,072千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,921千円		7,832千円		6,265千円		6,072千円	
	執行率（(①/②)×100）		90.5%		81.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			2,489千円		2,468千円		2,586千円		2,586千円	
職員給与費	a	2,156千円		2,131千円		2,253千円		2,249千円		
賞与引当金繰入額	b	174千円		172千円		174千円		172千円		
退職手当引当金繰入額	c	159千円		165千円		159千円		165千円		
総コスト（①+③）		9,656千円		8,812千円		8,851千円		8,658千円		

	指標名	区 分	2年度 実績	3年度 実績	4年度 見込	5年度 目標	最終目標 【年度】
評	成果指標（アウトカム指標①） 成人のスポーツ実施率（%）	目 標	73	75	64	65.8	73
		実績（見込）	—	63	(64)	(65.8)	【令和13年度】
		(単位当たりコスト)	—	(140千円)	(138千円)	(132千円)	
		達成率（見込）	—	84.0%	(100.0%)	(100.0%)	
価	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） 「関西マスターズゲームズ in HYOGO」の大会数	目 標	69	70	64	64	—
		実績（見込）	29	40	(64)	(64)	
		(単位当たりコスト)	(333千円)	(220千円)	(138千円)	(135千円)	
		達成率（見込）	42.0%	57.1%	(100.0%)	(100.0%)	
指	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ (無)					
標	改善基準	成人のスポーツ実施率が3年連続前年度実績を下回った場合に見直しを検討					
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		大会を開催することで県民に対し、スポーツの楽しさや喜びを体験したり、実践する場を提供することができ、大会への機運醸成を図るのに有効である。			ホームページやチラシ配布等による本県開催競技の広報活動に力を入れたこと及び新型コロナウイルスに伴う行動制限が緩和されたことにより、関西マスターズゲームズ in HYOGOの大会実施数が増えた。しかし、新型コロナウイルスの影響により、大会参加を見合わせる選手が増えたため、成人のスポーツ実施率については、目標を達成出来なかった。	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		WMG2021関西組織委員会が行う広報と連携して、本事業の広報を行うことで、更なる県民のスポーツ参加機会の増大を図るなど事業の効率化を図る。				
	課題・今後の方向性						
評	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明 「関西マスターズゲームズ in HYOGO」の大会数の増加と成人のスポーツ実施率の達成状況の相関性を踏まえ、各競技団体が運営する「関西マスターズゲームズ in HYOGO」の大会内容の実態把握を行い、取組内容の改善を促すことで成人のスポーツ実施率の増加を図る。						
価							

事務事業評価調書

事業名	県立美術館の元気づくり事業				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	社会教育課	
					担当班	施設・管理班	
					連絡先	078-362-9434	
開始年度	平成19年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	「元気で賑わいのある美術館」を目指し平成19年度から「美術館活性化方策」に取り組み、館長のリーダーシップのもと、美術館のより一層の元気づくりを推進し、入館者の増加を目指す。						
事業概要	①県内外の著名な文化人を講師として招く文化セミナーの開催。 ②若手作家発掘・育成として、県内及び周辺地域の若手作家の展覧会の開催。 ③県下各地域の小・中・高等学校を対象とした、当館学芸員を講師として美術授業に派遣する出前授業の実施。 ④県内の文化施設、病院、福祉施設を対象とした、展覧会の内容や美術館の魅力をスライドにより解説する出張解説会の実施。						
これまでの改善状況	出前授業のオンライン実施や、若手作家によるアーティストトークの当館ホームページ上での公開など、コロナ禍における美術館の魅力発信に努めた。						
業務フロー	①講演会の企画 → 講師選定・調整 → 講演会広報・観覧者募集 → 講演会実施 ②展覧会実行委員会設置 → 若手作家との調整 → 若手作家展覧会の実施 ③学校からの申請 → 出前授業の日程調整 → 出前授業の実施 ④県内施設からの申請 → 出張解説会の日程調整 → 出張解説会の実施						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		3,388千円	7,280千円	6,946千円	6,946千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	3,388千円	7,280千円	6,946千円	6,946千円	
	(財源内訳)	(国庫)	0千円	0千円	0千円	(0千円)	
		(特定)	1,678千円	259千円	5,570千円	(5,570千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(1,710千円)	(7,021千円)	(1,376千円)	(1,376千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,280千円	7,280千円	6,946千円	6,946千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		46.5%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	
			2,489千円	2,468千円	2,586千円	2,586千円	
職員給与費	a	2,156千円	2,131千円	2,253千円	2,249千円		
賞与引当金繰入額	b	174千円	172千円	174千円	172千円		
退職手当引当金繰入額	c	159千円	165千円	159千円	165千円		
総コスト (①+③)		5,877千円	9,748千円	9,532千円	9,532千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		

	指標名	区 分	2年度 実績	3年度 実績	4年度 見込	5年度 目標	最終目標 【年度】
評 価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
	総入館者数(人)	実績（見込）	238,801	530,056	(600,000)	(600,000)	
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		達成率（見込）	39.8%	88.3%	(100.0%)	(100.0%)	
		目 標	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		目 標	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
(単位当たりコスト)		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—		
目 標		400	400	400	400		
指 標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	400	400	400	400	400
	KEN-VI文化セミナー入場者数(人)	実績（見込）	198	501	(400)	(400)	
		(単位当たりコスト)	(30千円)	(19千円)	(24千円)	(24千円)	
		達成率（見込）	49.5%	125.3%	(100.0%)	(100.0%)	
		目 標	13,000	13,000	13,000	13,000	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
	学校関係団体等の入場者数(人)	実績（見込）	3,350	4,623	(13,000)	(13,000)	
		(単位当たりコスト)	(2千円)	(2千円)	(1千円)	(1千円)	
		達成率（見込）	25.8%	35.6%	(100.0%)	(100.0%)	
		目 標	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
(単位当たりコスト)		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—		
有（ ） ・ ⑧							
改善基準	セミナーへの入場者や学校関係団体の入場者が減少した場合に見直しを検討する。						
自 己	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	様々な世代を対象としたイベントを開催することで、来館者の裾野拡大につながっている。	学校団体等の入場者数についても、コロナウイルスの影響が大きかったR2年度以降、徐々に増加傾向にあり、事業実施効果は高くなっている。				
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	イベント参加者受付や出前授業などにICTを活用するとともに、イベントの運営は、全て職員で行うなど、コスト削減を図っている。					
評 価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { 学校団体等の入場者数は増加傾向にあり、イベントでは多くの方に参加いただくなど、事業実施効果は高くなっている。引き続き、子供たちや美術に関心の薄い層に美術に親しむ機会をつくることにより、将来的に芸術文化に興味を持ってもらえるよう、目標達成に向けて継続的に取り組んでいく。 }						
価							

事務事業評価調書

事業名	篠山層群化石を活用した地域活性化の推進				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	社会教育課	
					担当班	施設・管理班	
					連絡先	078-362-9434	
開始年度	平成18年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	篠山層群化石に関する調査や教育に係る地域人材の育成やシステム構築を目的とし、剖出技師を雇用し作業の促進に努め、研究員や地域ボランティアが一体となって研究・教育・地域創生に努める。						
事業概要	1. 人材育成システムの構築 (①剖出技師の配置 ②市民ボランティアの養成研修の実施) 2. 市民参加型発掘調査の実施						
これまでの改善状況	篠山層群恐竜化石等発掘調査(平成18~平成23年度)で発掘調査をボランティアとともにいった。平成29年度からは、調査や教育にかかる地域人材や、市民ボランティアの育成システムを構築し、研究員と市民との協働による調査研究の推進に努めている。						
業務フロー	ボランティアの公募(県) → 講習実施(県)・受講(市民) → 技術指導(県)・受講(市民) → 活動						

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	14,596千円	12,466千円	11,095千円	9,113千円	
	経費内訳	報酬・賃金	10,200千円	9,030千円	8,550千円	7,060千円
		委託料	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		補助金・交付金	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		貸付金	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		その他	4,396千円	3,436千円	2,545千円	2,053千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(14,596千円)	(12,466千円)	(11,095千円)	(9,113千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		14,596千円	12,466千円	11,095千円	9,113千円
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
		830千円	823千円	862千円	862千円	
職員給与費 a		719千円	710千円	751千円	750千円	
賞与引当金繰入額 b		58千円	57千円	58千円	57千円	
退職手当引当金繰入額 c		53千円	55千円	53千円	55千円	
総コスト(①+③)		15,426千円	13,289千円	11,957千円	9,975千円	

	指標名	区 分	2年度 実績	3年度 実績	4年度 見込	5年度 目標	最終目標 【年度】
評 価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	60	68	75	82	100
	ボランティア人材の登録数（人）	実績（見込）	156	170	(180)	(190)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	(99 千円)	(78 千円)	(66 千円)	(52 千円)	
		達成率（見込）	260.0%	250.0%	(240.0%)	(231.7%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指 標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	280	300	320	340	—
	市民化石ボランティア（剖出・石割） 養成研修の参加者数(延人数)（人）	実績（見込）	344	319	(330)	(350)	
		(単位当たりコスト)	(45 千円)	(42 千円)	(36 千円)	(28 千円)	
		達成率（見込）	122.9%	106.3%	(103.1%)	(102.9%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	80	85	90	95	—
	市民参加型発掘調査の参加者数 (延人数)（人）	実績（見込）	138	103	(100)	(110)	
		(単位当たりコスト)	(112 千円)	(129 千円)	(120 千円)	(91 千円)	
		達成率（見込）	172.5%	121.2%	(111.1%)	(115.8%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
終期設定	有 令和8年度) .						
改善基準	ボランティアの参加人数が3年連続で減少した場合に見直しを検討する。						
自 己	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	ボランティア人材の登録は増加しており、今後も篠山層群化石の調査研究とともに活用を進めるためには、ボランティア人材の参画が不可欠であることから、現在の規模を維持し、安定的に育成・活用できる体制づくりを構築していく。	化石の剖出作業は熟練した技術が必要であり、篠山層群化石の調査・研究を推進していくためには、更なる人材の育成が不可欠。 また、事業の活性化を図る上で、ボランティアの参画は重要であることから、今後も人材を育成・活用する仕組みを活用し、人材の新陳代謝を図りながら、活発な活動の継続を目指す。				
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	・当該事業とは別で実施している調査研究は大学等と連携して国や民間の助成金などを活用することで県費に全面的に依存することなく、効率的に実施している。 ・仮に民間で同様事業を実施した場合、経費が大きくなるが、現体制で管理・運営することでコスト削減を図っている。						
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { ボランティアは順調に集まっているが、技能育成に時間を要している。今後は研修システムの見直しを図るなどし、効率的な事業推進を図る。 }						
評 価							

事務事業評価調書

事業名	ひょうごの歴史研究推進				部(局)	教育委員会
					所管課	文化財課
					担当班	文化財班
					連絡先	078-362-3784
開始年度	H27	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	ひょうご歴史研究室(歴史博物館)
事業目的	兵庫県を語る上で欠くことのないテーマや、地域の特色を象徴する事象など、重要で広域的なテーマについて調査研究を推進するため「ひょうご歴史研究室」を整備し、県民の郷土の歴史に関する理解をさらに深め、教育、学術及び「ふるさと意識」に根ざしたひょうごの文化の継承・発展に資するとともに、地域振興や平成27年度から取り組みの始まった日本遺産※など、観光振興に寄与する。 ※日本遺産：文化庁が平成27年度に創設した新しい制度。地域に存在する有形・無形の文化財をパッケージとして認定し、官民協働で戦略的に観光活用・海外等への情報発信を図る。					
事業概要	「ひょうご歴史研究室」の設置 ①歴史博物館内に「ひょうご歴史研究室」を設置する。 ②調査・研究 ・研究テーマは、2～3年かけて順次実施 ③成果の公表 公開講座(月1回程度)、フォーラムの開催(年1回)、研究紀要等成果の出版(年1回) ④期待される効果 地域振興、ふるさと意識の醸成、人材育成					
これまでの改善状況	—					
業務フロー	委員の委嘱→各班研究→成果公表(公開講座、フォーラム、紀要発刊)					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	12,025千円	10,012千円	8,910千円	7,604千円	
	経費内訳	報酬・賃金	6,033千円	6,177千円	5,737千円	5,341千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	500千円	220千円	700千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	5,492千円	3,615千円	2,473千円	2,263千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(12,025千円)	(10,012千円)	(8,910千円)	(7,604千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載		12,025千円	10,012千円	8,910千円	7,604千円	
執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
人件費③(a+b+c)	従事人員	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人	
		6,637千円	6,581千円	6,895千円	6,896千円	
	職員給与費 a	5,750千円	5,682千円	6,008千円	5,997千円	
	賞与引当金繰入額 b	464千円	458千円	464千円	458千円	
	退職手当引当金繰入額 c	423千円	441千円	423千円	441千円	
総コスト(①+③)		18,662千円	16,593千円	15,805千円	14,500千円	

事務事業評価調査書

事業名	「体力アップひょうご」サポート事業				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	体育保健課	
					担当班	学校体育班	
					連絡先	078-325-1430	
開始年度	平成24年度	終了年度	-		関連計画等	第3期ひょうご教育創造プラン	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(各教育事務所へ令連)				実施主体等	県教育委員会 市町組合教育委員会	
事業目的	小学生の体力・運動能力の向上のため、県内児童生徒の体力・運動能力について調査・分析を実施し、専門性に優れた地域の指導者等を積極的に活用することで、児童の運動への興味・関心を高め、運動習慣の定着及び新体力テスト測定値の向上を図る。						
事業概要	(1) 体力アップサポート専門家会議の開催 (2) 体力アップサポーター派遣事業の実施 専門的な指導力を有する地域のアスリートや関係団体指導者、公立中・高等学校保健体育科教員等を小学校に派遣 (3) 体力アップスクール表彰 体力向上の成果があった公立小・中学校(10校程度)を優秀校として表彰 (4) 兵庫県児童生徒体力・運動能力調査の実施(4月～7月) 本県の上記調査を実施し、年度ごとに小学生、中学生及び高校生の体力・運動能力を分析 (5) 体育実技指導力向上事業の開催						
これまでの改善状況	令和元年度～ 新体力テストの測定支援等を行う体力アップアドバイザーの小学校への派遣 令和2年度～ 測定方法のコツや留意点等を示した新体力テスト測定マニュアルの活用 令和4年度～ 子どもの運動・スポーツ離れが課題と示されたため、「運動・スポーツ好きの子どもを増やすことで体力向上をめざす」ため、事業内容を拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童・生徒の課題に応じた授業充実を図るための地域人材の派遣体制の整備 ・ 小学校から高等学校までの学習内容の円滑な接続を目指した校種間の連携を図る人材を派遣 ・ 新体力テストの記録向上に向けた人材派遣体制の整備 						
業務フロー	○体力アップサポーター派遣 市町組合教育委員会への実施希望調査(3月) → 実施決定(4月) → 事業実施 → 事業報告(翌年3月) ○体力テスト実施校 市町組合教育委員会へ調査依頼(4月) → 事業実施 → 事業報告(7月) ○体力アップスクール表彰、専門家会議、指導力向上事業、派遣校の視察・意見聴取は本課で実施						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		5,789千円	6,191千円	5,196千円	4,462千円	
	経費内訳	報酬・賃金	1,675千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	935千円	980千円	220千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	4,114千円	5,256千円	4,216千円	4,242千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(5,789千円)	(6,191千円)	(5,196千円)	(4,462千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,789千円	6,191千円	5,196千円	4,462千円	
	執行率((①/②)×100)		74.3%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.1人 830千円	従事人員 0.1人 823千円	従事人員 0.1人 862千円	従事人員 0.1人 862千円	
職員給与費 a		719千円	710千円	751千円	750千円		
賞与引当金繰入額 b		58千円	57千円	58千円	57千円		
退職手当引当金繰入額 c		53千円	55千円	53千円	55千円		
総コスト(①+③)		6,619千円	7,014千円	6,058千円	5,324千円		

	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
評	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	37.0%	37.0%	38.0%	39.0%	—
		実績（見込）	中止	29.5%	(38.0%)	(39.0%)	
	新体力テスト総合評価（A+B）の割合（小学校）	(単位当たりコスト)	—	(23,775千円)	(15,942千円)	(13,651千円)	/
		達成率（見込）	—	79.7%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	45.0%	46.0%	47.0%	
		実績（見込）	中止	38.0%	(47.0%)	(48.0%)	
新体力テスト総合評価（A+B）の割合（中学校）	(単位当たりコスト)	—	(18,457千円)	(12,889千円)	(11,091千円)	/	
	達成率（見込）	—	82.6%	(100.0%)	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	56.0%	57.0%	58.0%		60.0%
		実績（見込）	中止	54.4%	(58.0%)	(60.0%)	
新体力テスト総合評価（A+B）の割合（高校）		(単位当たりコスト)	—	(12,892千円)	(10,445千円)	(8,873千円)	/
	達成率（見込）	—	95.4%	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	70	69	58	57	
		実績（見込）	58	73	(58)	(57)	
体カアップサポーター派遣校数		(単位当たりコスト)	(114千円)	(96千円)	(104千円)	(93千円)	【令和4～R13年度】
	達成率（見込）	82.9%	105.8%	(100.0%)	(100.0%)		
	指	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ (無)					
	改善基準	新体力テスト総合評価（A+B）の割合が各校種のうち1つでも3年連続前年度実績を下回った場合に見直しを検討					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		専門的な指導力を有する人材を学校へ派遣することで、児童の運動への興味・関心を高め、運動習慣の定着及び新体力テスト測定値向上を図るために本事業は有効である。		令和3年度までは「新体力テスト総合評価（A+B）の割合」が目標値に満たなかった。 第2期スポーツ推進計画策定の中で、子どもの運動・スポーツ離れが課題とされたため、令和4年度より運動・スポーツ好きの子どもを増やすための人材を派遣し、体育授業の充実を図る事業内容を拡充したことにより、目標達成を図っている。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		専門家会議の委員の意見を踏まえ、体育授業や新体力テストの測定において課題解決に向けた取組を進める学校に効率的に配置を実施している。				
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評	説明						
	体カアップサポーター専門家会議での「体力テストの結果の伸びを子どもたち自身が実感することで、喜びや励みになり運動習慣の定着に有益」との意見を踏まえ①体力テストの全学年での実施の推奨、②ICTを活用したデータの蓄積による効果の可視化と分析、③研修での効果的な指導や取組の周知等、児童生徒の実態に照らした継続的な取組を進めていく。						
価							

事務事業評価調書

事業名	自然学校推進事業				部(局)	教育委員会
					所管課	義務教育課
					担当班	初等・中学校教育班
					連絡先	078-362-3772
開始年度	昭和63年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(交付金)				実施主体等	市町
事業目的	学習の場を教室から豊かな自然の中へ移し、児童生徒が人とのふれあい、地域社会への理解を深めるなど、さまざまな活動を実施することにより、心身ともに調和のとれた児童の育成を図る。					
事業概要	小学校5年生を対象に、長期宿泊体験を通して、自分で考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題解決する力や、生命に対する畏敬の念、感動する心、共に生きる力を育むなど「生きる力」を育成を図るため、自然観察、登山・ハイキング、野外炊事などの集団宿泊活動を実施する。					
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和63年度から小学校5年生を対象に5泊6日の期間で実施した。 ・平成3年度から全公立小学校で実施した。 ・平成21年度から事前・事後指導の充実を図りつつ、4泊5日以上の実施とした。 ・平成23年度に市町及び学校現場の事務軽減を図るため、事務手続きを簡素化した定額交付金に変更した。 					
業務フロー	申請(市町) → 受付・審査(県) → 交付(県)					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	271,131千円	304,727千円	344,013千円	341,032千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	271,131千円	304,727千円	344,013千円	341,032千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(271,131千円)	(304,727千円)	(344,013千円)	(341,032千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		345,822千円	345,719千円	344,013千円	341,032千円
	執行率((①/②)×100)		78.4%	88.1%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
			1,660千円	1,644千円	1,724千円	1,723千円
職員給与費 a		1,438千円	1,420千円	1,502千円	1,499千円	
賞与引当金繰入額 b		116千円	114千円	116千円	114千円	
退職手当引当金繰入額 c		106千円	110千円	106千円	110千円	
総コスト(①+③)		272,791千円	306,371千円	345,737千円	342,755千円	

	指標名	区 分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 今住んでいる地域の行事に参加している学校の割合（小学校） （第3期ひょうご教育創造プラン）	目 標	中止	58.1	52.7	R5.7公表	全国平均 を上回る
		実績（見込）	中止	56.7	50.7	R5.7公表	
		（単位当たりコスト）	—	(5,403千円)	(6,819千円)	—	
		達成率（見込）	—	97.6%	(96.2%)	—	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 自然学校実施校数（地域創生戦略推進に係るアクションプラン）	目 標	744	739	733	730	全校実施
		実績（見込）	744	739	(733)	(730)	
		（単位当たりコスト）	(367千円)	(415千円)	(472千円)	(470千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ ⑧					
	改善基準	成果指標の目標を3年連続下回った場合、見直しを検討する					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	学習の場を自然の中に移し、様々な体験活動を通して、自分で考え、主体的に判断し、行動し、問題を解決する力など生きる力を育成するために本事業は有効である。		令和3年度及び令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策の影響により、通常の日数（4泊5日）を基本としながら、宿泊日数は、感染状況や地域の実情に合わせて設定し、活動内容を創意工夫して全小学校で5日間実施した。 しかし、新型コロナウイルス感染症の影響で地域行事の開催そのものが減少する等により、成果指標は目標を下回っているが、「豊かな心」を育成するため、兵庫型「体験教育」を家庭や地域社会と連携しつつ、体系的・継続的に実施していく。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	節目に検討委員会を設けてコスト面も含めて評価を行っている。また、キャリア教育の視点からの内容の見直しや事前・事後活動の充実を図りながら、効率的に事業を実施している。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 <p>令和3年度以降は通常の4泊5日を基本としているが、新型コロナウイルス感染症の影響でやむを得ず地域の実情に応じた泊数を設定し、全小学校で5日間実施している。自然学校推進事業の趣旨に基づく充実した活動内容となるよう創意工夫して実施する。</p>						
評価							

事務事業評価調書

事業名	環境体験事業			部(局)	教育委員会
				所管課	義務教育課
				担当班	初等・中学校教育班
				連絡先	078-362-3772
開始年度	平成19年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(交付金)			実施主体等	市町
事業目的	自然環境に親しむことは、自然に対する畏怖の念をはじめ、命の大切さ、命のつながり、美しさ感動するところなど精神的な豊かさを得るとともに、生きる力を養うことにつながることから、学習や生活習慣の基礎を身に付ける小学校3年生において、自然にふれあう体験型環境学習を実施する。				
事業概要	小学校3年生を対象に、小学校において命の大切さ等を発展的に学ばせ「生きる力」の育成を図るため、里山、田や畑、水辺など、地域の自然に出かけて行き、地域の人々等の協力を得ながら自然観察や栽培・飼育など五感を使って自然に触れ合う体験型環境学習を実施する。				
これまでの改善状況	・平成19年度から段階的に実施し、平成21年度から全校実施へと拡充した。 ・平成23年度に市町及び学校現場の事務軽減を図るため、事務手続きを簡素化した定額交付金に変更した。				
業務フロー	申請(市町) → 受付・審査(県) → 交付(県)				

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	65,946千円	86,907千円	90,826千円	92,034千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	65,946千円	86,907千円	90,826千円	92,034千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(65,946千円)	(86,907千円)	(90,826千円)	(92,034千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		88,588千円	86,907千円	90,826千円	92,034千円
	執行率((①/②)×100)		74.4%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
			1,660千円	1,644千円	1,724千円	1,723千円
職員給与費 a		1,438千円	1,420千円	1,502千円	1,499千円	
賞与引当金繰入額 b		116千円	114千円	116千円	114千円	
退職手当引当金繰入額 c		106千円	110千円	106千円	110千円	
総コスト(①+③)		67,606千円	88,551千円	92,550千円	93,757千円	

	指標名	区 分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	中止	58.1	52.7	R5.7公表	全国平均 を上回る
	今住んでいる地域の行事に参加している学校の割合（小学校） （第3期ひょうご教育創造プラン）	実績（見込）	中止	56.7	50.7	R5.7公表	
		（単位当たりコスト）	—	(1,562千円)	(1,825千円)	—	
		達成率（見込）	—	97.6%	(96.2%)	—	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	744	738	733	728	全校実施
	体験型環境学習実施校数（地域創生戦略推進に係るアクションプラン）	実績（見込）	744	738	(733)	(728)	
		（単位当たりコスト）	(91千円)	(120千円)	(126千円)	(129千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ ⑧					
	改善基準	成果指標の目標を3年連続下回った場合、見直しを検討する					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	自然に触れることによって、自然に対する畏敬の念をはじめ、命の大切さなど、精神的な豊かさを得るとともに「生きる力」を養うために本事業は有効である。		令和3年度及び令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響があるものの、実施方法を創意工夫することで、目標の年間3回以上の体験活動を全小学校3年生で実施し、活動指標を達成した。 しかし、新型コロナウイルス感染症の影響で地域行事の開催そのものが減少する等により、成果指標は目標を下回っているが、「豊かな心」を育成するため、兵庫型「体験教育」を家庭や地域社会と連携しつつ、体系的・継続的に実施していく。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	学校の身近な場所での活動支援のため、県民局や関係機関と連携し、学校の要望に応じた多様なボランティアや地域の支援者の紹介や、各校の児童の実態にあったテーマを設定するなど実施に係るコスト面の効率化を図っている。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { 児童生徒が地域の文化行事や伝統行事、ボランティア活動等に主体的に参加し、地域の人々とのつながりを深めて地域の魅力を発見するとともに、感謝の心やふるさとへの愛着心を育めるよう、体験内容の見直しを図るなど効果的な事業実施に努める。 }						
評価							

事務事業評価調書

事業名	兵庫型「体験教育」を通じた“ふるさと意識”の醸成				部(局)	教育委員会	
					所管課	高校教育課、義務教育課	
					担当班	生徒指導班、初等・中学校教育班	
					連絡先	078-362-3778、078-362-3771	
開始年度	平成10年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(交付金)				実施主体等	兵庫県・市町	
事業目的	子どもたちの豊かな人間性や社会性を培い、自分の果たす役割や必要性を自覚させ学ぶ意欲等を喚起するため、児童生徒の発達段階に応じた体系的な兵庫型「体験教育」を推進し、ふるさと意識の醸成につなげる。						
事業概要	<p>【高校生ふるさと貢献・活性化事業】 地域安全活動や環境保全活動、地域行事への参加、地域災害復旧ボランティア、ふるさとの魅力を体験・伝承に取り組む。</p> <p>【青少年芸術体験事業（わくわくオーケストラ教室）】 県立芸術文化センター及び同管弦楽団の設立を機に、県内のすべての中学1年生が学校教育の中で、本格的な交響楽団の演奏に親しむ機会を設け、義務教育段階から本格的な交響楽団の演奏に親しむことや関連施設の見学を通して、音楽を愛好する心情を育てるとともに音楽に対する感性を培い、豊かな情操を養う。</p> <p>【地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」推進事業】 県内各団体の協力を得て、県下全公立中学校2年生、市立特別支援学校中学部2年生、義務教育学校後期課程8年生、県立中等教育学校前期課程及び県立大附属中学校2年生が1週間学校を離れ、地域社会の中で様々な体験活動を行う。</p>						
これまでの改善状況	<p>【高校教育課】令和元年度の150周年記念事業の成果をもとに地元企業・自治体等との連携等、事業実施内容を拡充した。</p> <p>【義務教育課】地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」推進事業は、平成23年度に市町及び学校現場の事務軽減を図るため、事務手続きを簡素化した定額交付金に変更した。</p>						
業務フロー	<p>【高校教育課】 県 → 全県立高校</p> <p>【義務教育課】 申請（市町） → 受付・審査（県） → 交付（県）</p>						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		296,919千円	343,611千円	342,339千円	334,873千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	364千円	600千円	600千円	600千円	
		補助金・交付金	235,604千円	302,233千円	306,416千円	304,830千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	60,951千円	40,778千円	35,323千円	29,443千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(121,660千円)	(123,583千円)	(123,680千円)	(123,680千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(175,259千円)	(220,028千円)	(218,659千円)	(211,193千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		376,298千円	358,914千円	342,339千円	334,873千円	
	執行率（(①/②)×100）		78.9%	95.7%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.4人 3,319千円	従事人員 0.4人 3,290千円	従事人員 0.4人 3,448千円	従事人員 0.4人 3,447千円	
	職員給与費 a		2,875千円	2,841千円	3,004千円	2,998千円	
賞与引当金繰入額 b		232千円	229千円	232千円	229千円		
退職手当引当金繰入額 c		212千円	220千円	212千円	220千円		
総コスト（①+③）		300,238千円	346,901千円	345,787千円	338,320千円		

	指標名	区 分	2年度 実績	3年度 実績	4年度 見込	5年度 目標	最終目標 【年度】	
評 価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0%	
	自発的に地域活動やボランティア活動に参加した生徒の割合（高校） （第3期ひょうご教育創造プラン）	実績（見込）	30.9	27.7	(40.0)	(40.0)	【R5年度】	
		（単位当たりコスト）	(9,716千円)	(12,524千円)	(8,645千円)	(8,458千円)		
		達成率（見込）	77.3%	69.3%	(100.0%)	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	中止	43.7	40.0	R5.7公表	全国平均 を上回る	
	今住んでいる地域の行事に参加している学校の割合（中学校） （第3期ひょうご教育創造プラン）	実績（見込）	中止	43.7	(40.4)	R5.7公表		
		（単位当たりコスト）	—	(7,938千円)	(8,559千円)	—		
		達成率（見込）	—	100.0%	(101.0%)	—		
	指	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%
		「わくわくオーケストラ教室」に参加して良かったと答えた生徒の割合	実績（見込）	95.8	98.4	(100.0)	(100.0)	【R5年度】
			（単位当たりコスト）	(3,134千円)	(3,525千円)	(3,458千円)	(3,383千円)	
			達成率（見込）	95.8%	98.4%	(100.0%)	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標①）		目 標	147校	147校	147校	147校	全校実施	
高校生ふるさと貢献活動事業の実施校数		実績（見込）	147校	147校	(147)校	(147)校		
		（単位当たりコスト）	(2,042千円)	(2,360千円)	(2,352千円)	(2,301千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	100.0	100.0	100.0	100.0	全校実施	
トライやる・ウィークの公立中学校の実施割合（地域創生戦略推進に係るアクションプラン）		実績（見込）	100.0	100.0	100.0	100.0		
		（単位当たりコスト）	(3,002千円)	(3,469千円)	(3,458千円)	(3,383千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標③）	目 標	43,442	43,418	45,309	45,309	全生徒数		
「わくわくオーケストラ教室」に参加した公立中学校1年生全生徒数	実績（見込）	9,682	21,172	(45,309)	(45,309)			
	（単位当たりコスト）	(31千円)	(16千円)	(8千円)	(7千円)			
	達成率（見込）	22.3%	48.8%	(100.0%)	(100.0%)			
標	終期設定	有（ ）					（無）	
	改善基準	全アウトカム指標が目標に達したら見直しを図る。						
自 己 評	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		生徒一人一人が地域社会の一員としての自覚や態度を醸成し、豊かな人間性の涵養を図るため、生徒の発達段階に応じた体系的な兵庫型「体験教育」を通して、これからの社会を担う創造力や感性豊かな人材の育成に寄与している本事業は有効である。		新型コロナウイルス感染症の影響により令和2・3年度の達成率が低い、わくわくオーケストラ教室への参加生徒数については令和4年度に限り但馬公演を実施することで、全ての中学校1年生が参加できるように取り組んだ。 兵庫型「体験教育」を通じて、児童生徒が地域の文化行事や伝統行事、ボランティア活動等に主体的に参加し、地域の人々とのつながり、感謝の心やふるさとへの愛着心を育み、地域の魅力を発見する取組を充実させることが重要であるため、引き続き当事業を実施していく。			
評 価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		高校生ふるさと貢献・活性化事業においては、大学や民間企業と連携した大学での講座や大学教員等による高校での講座、講演会等、地域人材を活用し実施している。 また、青少年芸術体験事業では演奏会の日程を調整し集中開催する等によりコストを抑える等効率的に実施している。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
自 己 評	説明		R2～R4年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、高等学校において自発的に地域活動やボランティア活動に参加した高校生の割合がさらに低下した。今後は、学校行事等で行っているボランティア活動等を充実させることで、自発的な活動へつなげる取組を進めていく。 一方で、中学校における今住んでいる地域の行事に参加している学校の割合は、成果指標の目標を上回っていることから、今後も引き続き、発達段階に応じた兵庫型「体験教育」を実施し、子どもたちの人間性や社会性を培い、豊かな心を育成していく。					

事務事業評価調書

事業名	県立高校の特色化の推進				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	高校教育課	
					担当班	高校改革班	
					連絡先	078-362-3817	
開始年度	平成22年度	終了年度	令和4年度	関連計画等	-		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	新入生が高校の魅力・特色を高校選択の理由にした割合は8割で、高校の魅力・特色づくりは生徒にとって重要であるため、全県立高等学校及び中等教育学校の魅力・特色づくりを支援し、学びたいことが学べる高校づくりを推進する。						
事業概要	1 学校ごとに分野を指定し、魅力・特色づくりの取組みを実施 2 地域への情報発信のため「魅力・特色づくり活動発表会」を実施						
これまでの改善状況	-						
業務フロー	<div style="text-align: center;"> <p>①各校の特色づくりに応じて計画を提出</p> <p>②計画内容の確認・承認</p> </div>						

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	70,855千円	63,600千円	56,460千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	-
		委託料	0千円	0千円	0千円	-
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	-
		貸付金	0千円	0千円	0千円	-
		その他	70,855千円	63,600千円	56,460千円	-
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(70,855千円)	(63,600千円)	(56,460千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		74,250千円	70,575千円	56,460千円	0千円
	執行率 ((①/②) × 100)		95.4%	90.1%	100.0%	-
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	-
			4,149千円	4,113千円	4,310千円	0千円
		職員給与費 a	3,594千円	3,551千円	3,755千円	-
賞与引当金繰入額 b		290千円	286千円	290千円	-	
退職手当引当金繰入額 c		265千円	276千円	265千円	-	
総コスト (①+③)		75,004千円	67,713千円	60,770千円	0千円	

	指標名	区 分	2年度 実績	3年度 実績	4年度 見込	5年度 目標	最終目標 【年度】
評 価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	83.0%	84.0%	85.0%	—	—
	高校の魅力・特色を高校選択の理由にした生徒の割合 【第3期ひょうご教育創造プラン指標】	実績（見込）	82.5%	79.3%	(85.0%)	—	
		(単位当たりコスト)	(909 千円)	(854 千円)	(715 千円)	—	
		達成率（見込）	99.4%	94.4%	(100.0%)	—	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指 標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	147校	147校	147校	—	—
	県立高校特色づくり推進事業実施校数 (地域創生戦略推進に係るアクションプラン)	実績（見込）	147校	147校	(147校)	—	
		(単位当たりコスト)	(510 千円)	(461 千円)	(413 千円)	—	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
終期設定	有 () ・ () (無)						
改善基準	県立高等学校教育改革第三次実施計画の進捗状況により見直しを図る。						
自 己	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		生徒の79.3%(R3年度)が高校選択の理由に「高校の魅力・特色」を挙げており、本事業の成果が出ている。		地域への情報発信については、令和2・3年度は新型コロナウイルスの影響により発表会が実施できなかったため、目標を達成できなかった。 一方、学校の魅力・特色づくりについては、リモート等を活用して大学や研究機関等と連携する等、全県立高校で推進している。		
評 価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		・大学や研究機関と連携し、研究室の設備・機器を活用することにより、高校では実施不可能な高度な実験等を、安価に、効率よく実施できた。 ・テレビ会議等を活用することにより、実際に渡航することなく、複数の海外の高校との協働学習を実現した。				
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 県立高等学校教育改革第三次実施計画（R4年3月策定）を踏まえ、本事業での魅力・特色づくりを引継ぎつつ、STEAM教育等他事業と統合しブラッシュアップすることで、各校独自の教育目標に基づく特色ある取組みを引き続き支援する。						

事務事業評価調書

事業名	部活動指導員配置事業				部(局)	教育委員会事務局		
					所管課	体育保健課		
					担当班	学校体育班		
					連絡先	078-362-3787		
開始年度	平成29年度	終了年度	—	関連計画等	第3期ひょうご教育創造プラン			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県教育委員会 市町組合教育委員会		
事業目的	公立中学校及び県立学校の部活動指導を担当する教員の業務負担軽減や、専門的な技術指導を受けられない生徒のため、部活動の指導や大会引率等が単独でできる部活動指導員を配置する。							
事業概要	①顧問用務及び専門的技術指導 ②生徒が主体的に部活動に取り組むことができる資質の育成 ③教職員・研修資料「いきいき運動部活動(4訂版)」及び「文化部活動の在り方に関する方針」内容の周知徹底							
これまでの改善状況	平成29年度～ モデル事業として開始 平成30年度～ モデル事業での課題等を精査し、配置校数を増加 令和4年度～ 運動部活動に加え、文化部活動も対象とし、教員の負担軽減を促進							
業務フロー	市町 市町組合教育委員会希望調査(2月) → 国への交付申請(2月) → 国からの交付決定通知(3月) → 事業実施 → 事業報告(翌年3月) 県立学校 県立学校希望調査(4月) → 本課にて部活動指導員の派遣決定(5月～) → 事業実施 → 事業報告(翌年3月)							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額		
	事業費①		34,395千円	42,555千円	44,819千円	44,819千円		
	経費内訳	報酬・賃金	10,618千円	798千円	12,436千円	12,436千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	22,496千円	28,381千円	30,242千円	30,242千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	1,281千円	13,376千円	2,141千円	2,141千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(11,248千円)	(14,188千円)	(15,121千円)	(15,121千円)		
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(23,147千円)	(28,367千円)	(29,698千円)	(29,698千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		62,316千円	47,478千円	44,819千円	44,819千円		
	執行率((①/②)×100)		55.2%	89.6%	100.0%	100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			830千円	823千円	862千円	862千円		
職員給与費 a		719千円	710千円	751千円	750千円			
賞与引当金繰入額 b		58千円	57千円	58千円	57千円			
退職手当引当金繰入額 c		53千円	55千円	53千円	55千円			
総コスト(①+③)		35,225千円	43,378千円	45,681千円	45,681千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	価値	成果指標（アウトカム指標①） 県立学校顧問の負担軽減 ※顧問用アンケート「顧問の負担軽減になった」と回答した割合	目標	100	100	100	100	—
実績（見込）			82	91	(100)	(100)		
(単位当たりコスト)			(429千円)	(477千円)	(457千円)	(457千円)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
指標		活動指標（アウトプット指標①） 中学校部活動指導員の配置市町組合数	目標	28	26	30	30	—
			実績（見込）	25	25	(30)	(30)	
			(単位当たりコスト)	(1,409千円)	(1,735千円)	(1,523千円)	(1,523千円)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	目標	終期設定	有（ ）					無
		改善基準	県立学校顧問の負担軽減の数値が3年連続前年度実績を下回った場合に見直しを検討					
	自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		これまでの配置により「顧問の負担軽減になった」という働き方改革の視点とともに、「生徒の専門的な技術や技能が向上したことにより、部活動に対して意欲が向上した」という生徒の変容等の成果を得ている。		中学校部活動指導員の配置校数は、年々増加しており、教員の負担軽減に大いに貢献している。今後、職員の負担軽減をより推進するため、実践校での取組内容を共有するとともに、配置希望調査により配置校を精査することで、引き続き目標達成に向けて取り組む。				
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	部活動指導員の配置により教員の業務改善につなげている。 実施希望調査により効果的な配置を実施している。							
価値	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明	生徒数が減少する中、顧問の不足により、専門的技術が求められる部活動において、技術指導を受けられない生徒が増加している。あわせて、部活動の顧問は、指導経験のない教師には多大な負担となっており、国では、学校の働き方改革を踏まえた部活動改革を進められている状況である。目標が達成できていない指標については、実践校での取組内容を共有するなど、改善策を検討する。本取組により地域人材を有効に活用して、生徒にとって望ましい持続可能な部活動と学校における働き方改革の両立の実現を図っていきたい。						

事務事業評価調書

事業名	教職員勤務時間適正化事業				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	教職員企画課	
					担当班	給与・業務改善班	
					連絡先	078-362-9424	
開始年度	平成30年度	終了年度	—	関連計画等	第3期ひょうご教育創造プラン		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県・市町	
事業目的	授業準備等を担う県立学校業務支援員、スクール・サポート・スタッフの配置やICTの活用による業務の効率化等の取組により、教職員の超過勤務の縮減や業務の負担軽減を推進し、教職員の勤務時間の適正化を図る。						
事業概要	教職員の業務量を削減するため、外部人材の配置及びICTを活用。 外部人材の配置：県立学校→業務支援員、市町立学校→スクール・サポート・スタッフ ICTの活用：県立学校に留守番電話の設置・活用、統合型校務支援システムやデジタル採点システム、サービスシステムを導入し、校務の効率化を図る。						
これまでの改善状況	令和2年度のみ 新型コロナウイルス感染症にかかる国補正予算（全額国庫）を活用し、県立学校業務支援員を全校配置、スクール・サポート・スタッフを6CL以上の市町立学校に配置 令和2年7月 デジタル採点システムの導入 令和4年1月 サービスシステムの導入						
業務フロー	[外部人材] 公募・人選（3月） [ICT] 事務局：該当校にシステム導入 学校：システムの活用・運用						

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	94,016千円	98,258千円	113,614千円	238,863千円	
	経費内訳	報酬・賃金	89,592千円	59,032千円	61,021千円	104,316千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	34,821千円	38,332千円	119,275千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	4,424千円	4,405千円	14,261千円	15,272千円
	(財源内訳)	(国庫)	(29,546千円)	(32,661千円)	(36,147千円)	(83,570千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(64,470千円)	(65,597千円)	(77,467千円)	(155,293千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		94,016千円	98,258千円	113,614千円	238,863千円
	執行率（(①/②)×100）		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
			830千円	823千円	862千円	862千円
職員給与費 a		719千円	710千円	751千円	750千円	
賞与引当金繰入額 b		58千円	57千円	58千円	57千円	
退職手当引当金繰入額 c		53千円	55千円	53千円	55千円	
総コスト (①+③)		94,846千円	99,081千円	114,476千円	239,725千円	

事務事業評価調書

	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	0	0	0	0	0%
		実績（見込）	26.4%	35.5%	30.7%	(0%)	
		（単位当たりコスト）	(359,264千円)	(279,100千円)	(372,886千円)	-	
		達成率（見込）	73.6%	64.5%	69.3%	100.0%	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	152	152	152	153	-
		実績（見込）	152	152	(152)	(153)	
		（単位当たりコスト）	(624千円)	(652千円)	(753千円)	(1,567千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	超過勤務時間が月45時間を超過する教員の割合が3年連続で全国平均を上回った場合に見直しを検討					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	県立学校業務支援員やスクールサポートスタッフ等の多様な人材の活用は、教職員の超過勤務削減や業務の負担軽減に寄与しており、本事業の必要性は高いと考える。		デジタル採点システムやサービスシステムなどのICTの活用等により令和4年度の超過勤務時間は、前期調査の令和元年度と比べて、全校種平均で平日1日当たり15分、休日は15分減少した。 令和4年度は本事業やICTの活用等により業務の負担軽減が進み、前年度実績を上回っており、本事業の効果があつたと考えている。 しかし、依然として教員の超過勤務時間は多いことから削減に向けて更なる取組の推進が必要である。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	令和4年度よりサービスシステムを全面運用開始するなど、ICTの活用により業務改革を図るとともに、国事業の活用により、財源確保に努めている。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { 令和2年4月に整備した「業務量の適切な管理等に関する規則及び方針」に基づき、超過勤務時間が規則に定める時間の範囲内となるよう、スクールサポートスタッフの配置拡充（各市町1名→全校）、業務支援員の配置時間数増（週9時間→週15時間）及び就学支援制度オンラインシステム申請システムや県立学校教職員旅費システムの導入等により、更なる超過勤務時間の削減に取り組む。 }						
評価							

事務事業評価調書

事業名	外国人児童生徒のための学習支援事業				部(局)	教育委員会事務局
					所管課	高校教育課
					担当班	教育指導班
					連絡先	078-362-9444
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県
事業目的	全日制高等学校で学ぶ意欲があるにもかかわらず、渡日間もなく日本語運用能力やコミュニケーション能力が十分でない外国人生徒を対象に、入学者選抜方法の工夫、入学後の学習支援を行う特別枠選抜を実施することにより、学習機会の充実を図る。					
事業概要	特別入学実施校において、日本語運用能力やコミュニケーション能力が不十分な生徒に対して、外国人支援コーディネーター等を配置					
これまでの改善状況	・平成28年度 モデル校3校で、適切な支援体制のあり方や支援員等の効果的な配置方法確立 ・令和元年度 実施校数を5校に拡大及び第1志望校以外にも複数校を志望できる選抜制度変更					
業務フロー	<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">兵庫県</div> → <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">特別入学実施校</div> </div> <p style="text-align: center; margin-top: 5px;">外国人支援コーディネーター等を配置 (実施校5校に配置)</p>					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	29,135千円	29,113千円	19,851千円	19,851千円	
	経費内訳	報酬・賃金	26,460千円	26,438千円	18,027千円	18,027千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	2,675千円	2,675千円	1,824千円	1,824千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(29,135千円)	(29,113千円)	(19,851千円)	(19,851千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		29,135千円	29,113千円	19,851千円	19,851千円
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
			830千円	822千円	862千円	862千円
職員給与費 a		719千円	710千円	751千円	750千円	
賞与引当金繰入額 b		58千円	57千円	58千円	57千円	
退職手当引当金繰入額 c		53千円	55千円	53千円	55千円	
総コスト (①+③)		29,965千円	29,935千円	20,713千円	20,713千円	

	指標名	区 分	2年度 実績	3年度 実績	4年度 見込	5年度 目標	最終目標 【年度】
評 価	成果指標（アウトカム指標①） 高校卒業後に、進学、就職を実現した 生徒数	目 標	15	15	15	15	15
		実績（見込）	15	10	(13)	(15)	
		(単位当たりコスト)	(1,998千円)	(2,994千円)	(1,593千円)	(1,381千円)	
		達成率（見込）	100.0%	66.7%	(86.7%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指 標	活動指標（アウトプット指標①） 特別枠を設置する県立高校に入学し、 支援を受けた生徒数 【地域創生戦略推進に係るアクション プラン】	目 標	15	15	15	15	15
		実績（見込）	13	15	(9)	(15)	
		(単位当たりコスト)	(2,305千円)	(1,996千円)	(2,301千円)	(1,381千円)	
		達成率（見込）	86.7%	100.0%	(60.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ (無)					
	改善基準	志願者数が大幅に増減した場合は見直しを実施する。					
自 己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 学習意欲や学力を有するにもかかわらず日本語能力が十分ではないため、全日制高校に進学することが難しい外国人生徒の学習機会の充実が必要であり、進路選択の幅を広げる方策となっている。		・ 令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響等による来日者の減少に伴い、志願者数は減少したが、高校卒業後の進路実現には引き続き支援の成果が出ている。各国政府の出入国制限の緩和等により、今後來日者数も以前の水準に回復することが見込まれ、外国人生徒の学習機会の充実のため継続して事業を行っていく必要がある。			
評 価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 外国籍の志願者が多い神戸・阪神・東播磨・西播磨地区に絞って、外国人の特別枠を設けている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 入学した生徒の日本語能力には個人差があり、授業等では日本語支援が不十分な生徒に対する放課後等の更なる支援や、日本語の理解が十分でない保護者への対応等にも支援の充実を検討していく。						
価							

事務事業評価調書

事業名	「ひょうごの達人」招聘事業				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	高校教育課	
					担当班	教育指導班	
					連絡先	078-362-3898	
開始年度	平成19年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	職業に関する学科を設置する県立高等学校を対象に実習や課題研究等の実技指導に各学校の実態に応じた専門家を招聘し、教育課程に位置つけた計画的・実践的な指導を通して、生徒の高度な資格取得やスキルアップを支援し、職業学科をもつ高校における特色づくりを推進する。						
事業概要	生徒に対して実技指導、検定試験等の指導を実施 教員を対象とした高度技能伝承研修会を実施						
これまでの改善状況	・平成19年度 職業学科を設置する全日制高校20校で実施 ・平成25年度 定時制高校も対象とし、22校で実施						
業務フロー	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 20px;">兵庫県</div> <div style="font-size: 24px; margin-right: 10px;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;">職業学科を設置する県立高校</div> </div> <p style="text-align: center; margin-top: 5px;"> <small>職業学科を設置する22校に専門家を配置 <small>※各校の特色に応じ造園や簿記、調理等の専門家を招聘</small></small> </p>						

区 分		2 年度決算額	3 年度決算額	4 年度当初予算額	5 年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	7,504 千円	7,504 千円	7,504 千円	7,504 千円	
	経 費 内 訳	報酬・賃金	7,504 千円	7,504 千円	7,504 千円	7,504 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(7,504千円)	(7,504千円)	(7,504千円)	(7,504千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,504 千円	7,504 千円	7,504 千円	7,504 千円
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
			1,660 千円	1,644 千円	1,724 千円	1,723 千円
		職員給与費 a	1,438 千円	1,420 千円	1,502 千円	1,499 千円
賞与引当金繰入額 b		116 千円	114 千円	116 千円	114 千円	
退職手当引当金繰入額 c		106 千円	110 千円	106 千円	110 千円	
総コスト (①+③)		9,164 千円	9,148 千円	9,228 千円	9,227 千円	

	指標名	区 分	2年度 実績	3年度 実績	4年度 見込	5年度 目標	最終目標 【年度】
評	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%
	将来の生き方や職業について考え、それを実現するために努力している生徒の割合 【第3期ひょうご教育創造プラン指標】	実績（見込）	67.0%	68.9%	(70.0%)	(70.0%)	【R5年度】
		(単位当たりコスト)	(137 千円)	(133 千円)	(132 千円)	(132 千円)	
		達成率（見込）	95.7%	98.4%	(100.0%)	(100.0%)	
価	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	22校	22校	22校	22校	全校
	実施校数 (地域創生戦略推進に係るアクションプラン)	実績（見込）	22校	22校	(22校)	(22校)	
		(単位当たりコスト)	(417 千円)	(416 千円)	(419 千円)	(419 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
指	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有 () ・ (無)					
	改善基準	職業学科を設置する学校数の増減により実施状況を検討する					
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 生徒の高度な資格取得やスキルアップの支援、教員の専門技術・技能の質的向上と教育力向上のために必要な事業であり、各分野の専門家を通して、職業学科を設置する高校と地域企業等との人材育成への相互理解や連携・信頼関係の構築に有効である。			将来の生き方や職業について考え、それを実現するために努力している生徒の割合が年々増加するとともに、生徒のスキルアップにもつながっているため、継続して事業を実施していく必要がある。	
己 ○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 専門家を招聘して技能伝承研修会を実施したり、優れた技能を有する社会人を特別非常勤講師（会計年度任用職員）として採用することで人件費等コスト面の抑制を図っている。					
評	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 ・ 各種資格取得や検定試験合格に向けた取組等の充実を図り、更に専門性の高い資格取得等を目指すよう、各分野の専門家の招聘を検討していく。						
価							

事務事業評価調書

事業名	スクールカウンセラー配置事業			部(局)	教育委員会
				所管課	義務教育課
				担当班	生徒指導班
				連絡先	078-362-3773
開始年度	平成13年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()			実施主体等	兵庫県
事業目的	「心の専門家」であるスクールカウンセラーを公立小中学校に配置し、子どもたちの心の相談に当たることにより、問題行動等の未然防止や早期発見・早期解決を図るなど、児童生徒の問題行動等の課題解決に資する。				
事業概要	県内全公立中学校253校及び小学校134校にスクールカウンセラーを拠点配置する。				
これまでの改善状況	—				
業務フロー	県が任用し、各学校に配置				

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	465,983千円	474,365千円	463,732千円	463,732千円	
	経費内訳	報酬・賃金	412,350千円	420,450千円	410,370千円	410,370千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	53,633千円	53,915千円	53,362千円	53,362千円
	(財源内訳)	(国庫)	(162,474千円)	(160,953千円)	(153,500千円)	(153,500千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(303,509千円)	(313,412千円)	(310,232千円)	(310,232千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		465,983千円	468,485千円	463,732千円	463,732千円
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	101.3%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
			1,660千円	1,644千円	1,724千円	1,723千円
職員給与費 a		1,438千円	1,420千円	1,502千円	1,499千円	
賞与引当金繰入額 b		116千円	114千円	116千円	114千円	
退職手当引当金繰入額 c		106千円	110千円	106千円	110千円	
総コスト (①+③)		467,643千円	476,009千円	465,456千円	465,455千円	

	指標名	区 分	2年度 実績	3年度 実績	4年度 見込	5年度 目標	最終目標 【年度】
評 価	成果指標（アウトカム指標①） 不登校児童数の割合（小学校）	目 標	0.84	1.01	1.32	R5.10公表	全国平均 を下回る
		実績（見込）	0.82	1.01	1.32	R5.10公表	
		（単位当たりコスト）	(570,296千円)	(471,296千円)	(352,618千円)	—	
		達成率（見込）	102.4%	100.0%	(100.0%)	—	
	成果指標（アウトカム指標②） 不登校生徒数の割合（中学校）	目 標	4.12	4.30	5.26	R5.10公表予定	全国平均 を下回る
		実績（見込）	4.62	4.91	5.82	R5.10公表予定	
		（単位当たりコスト）	(101,221千円)	(96,947千円)	(79,975千円)	—	
		達成率（見込）	89.2%	87.6%	(90.4%)	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指 標	活動指標（アウトプット指標①） スクールカウンセラーの小学校への配置校数	目 標	130	134	134	134	全公立小学 校への配置
		実績（見込）	130	134	(134)	(134)	
		（単位当たりコスト）	(3,597千円)	(3,552千円)	(3,474千円)	(3,474千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
終期設定	有（ ） ・ （無）						
改善基準	不登校児童生徒の割合が、3年連続全国平均を上回った場合は見直しを検討する						
自 己 評 価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	中学校に配置したスクールカウンセラーが中学校校区内の小学校からの相談業務にも対応することになっているが、不登校や問題行動等の増加や低年齢化が進む中で、小学校にも配置を拡充して児童生徒等の相談件数の増加に対応しており、児童生徒の相談体制の充実を図る本事業は有効である。		小学校における不登校児童数の割合は全国的にも年々増加しており、本県も全国平均と同程度となっているが、中学校における不登校生徒数の割合は全国平均を上回っているため、引き続きスクールカウンセラーを活用し、改善に努める。			
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	スクールカウンセラーは各校において年間2回以上教職員向けのカウンセリングマインド研修を実施するなど、国庫補助事業を活用し、効率的に職員研修を実施している。						
課 題 ・ 今 後 の 方 向 性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	不登校児童生徒数は、小・中学校で増加傾向にあることから、学校における児童生徒のストレス状況の変化等、些細なサインを見逃さないよう、学校はスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門家や関係機関等との連携の充実を図り、児童生徒の支援に取り組む。					

事務事業評価調書

事業名	高校生心のサポートシステム				部(局)	教育委員会事務局
					所管課	高校教育課
					担当班	生徒指導班
					連絡先	078-362-3778
開始年度	平成13年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県
事業目的	いじめや不登校等の高校生の問題行動等に対応し、心の教育をより一層推進するため、専門家によるカウンセリング機能を強化する。					
事業概要	全県立高等学校等の生徒に対して、カウンセリングを受けられる体制を整備					
これまでの改善状況	平成25年度 配置回数を月1回から週1回に拡充					
業務フロー	<p style="text-align: center;">キャンパスカウンセラーの配置回数の決定・通知</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">兵庫県</div> <div style="font-size: 2em;">↔</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">全県立高校等</div> </div> <p style="text-align: center;">事業実施。実施後、報告書の提出</p>					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	69,381千円	69,381千円	69,381千円	69,381千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	69,381千円	69,381千円	69,381千円	69,381千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(69,381千円)	(69,381千円)	(69,381千円)	(69,381千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		69,381千円	69,381千円	69,381千円	69,381千円
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
			830千円	822千円	862千円	862千円
		職員給与費 a	719千円	710千円	751千円	750千円
賞与引当金繰入額 b		58千円	57千円	58千円	57千円	
退職手当引当金繰入額 c		53千円	55千円	53千円	55千円	
総コスト (①+③)		70,211千円	70,203千円	70,243千円	70,243千円	

	指標名	区 分	2年度 実績	3年度 実績	4年度 見込	5年度 目標	最終目標 【年度】
評 価	成果指標（アウトカム指標①） 不登校生徒数の割合（高校） 【第3期ひょうご教育創造プラン現状データ】 ※県内公立高校生数	目 標	1.55%	1.90%	1.90%	R5.10公表	全国平均を下回る
		実績（見込）	0.94%	1.20%	(1.9%)	R5.10公表	
		(単位当たりコスト)	(75,576千円)	(59,231千円)	(70,243千円)	—	
		達成率（見込）	164.9%	158.3%	100.0%	—	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指 標	活動指標（アウトプット指標①） キャンパスカウンセラーの県立高等学校への配置校数	目 標	147	147	147	147	全県立高校
		実績（見込）	147	147	(147)	(147)	
		(単位当たりコスト)	(478千円)	(478千円)	(478千円)	(478千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
終期設定	有 () 無						
改善基準	不登校生徒数の全国平均を下回るように適宜見直しを図る。						
自 己	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		・いじめや非行に係る加害及び被害生徒の立ち直りの支援、不登校生徒の再登校支援等、学校における様々な問題への対応について専門家の助言を得ながら、問題行動への対応や生徒の心のケアが図られ、生徒の健全な育成に貢献している。			不登校生徒数の割合は、令和2年度から3年度で増加しているものの、全国平均を下回っている。	
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		・生徒の心身の健康問題の複雑化や多様化に伴い、各校の実情を踏まえ、効果的かつ効率的な配置となるよう検討し、さらにはいじめ対応チームの一員としての一翼を担う等経費の効率的な執行を行っている。			引き続き、全国平均を下回るよう、キャンパスカウンセラー等と連携し、速やかに対応できる支援体制を充実させることが重要である。		
評 価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 不登校生徒数の割合は全国平均を下回っているものの、令和2年度から令和3年度にかけて県内で増加している。家庭への働きかけや支援等をより一層充実させ、個々の状況把握により欠席状況に応じた支援ができるよう、組織作り等の研究を進めていく。						
価							

事務事業評価調書

事業名	市町スクールソーシャルワーカー配置補助			部(局)	教育委員会
				所管課	義務教育課
				担当班	生徒指導班
				連絡先	078-362-3773
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()			実施主体等	市町
事業目的	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など児童生徒の置かれた様々な環境の問題に対して、学校だけでは解決困難なケースについて、関係機関等との連携・調整や働きかけにより早期の解決を図るため、社会福祉士や精神保健福祉士の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒や保護者の相談に応じたり、福祉機関等の関係機関とのネットワークを活用して子どもたちが安心して学べる環境を実現する。				
事業概要	学校だけでは解決困難なケースについて、福祉の視点から改善を図るため、指定都市、中核都市を除く市町の全中学校区にスクールソーシャルワーカーを配置する経費を支援する。				
これまでの改善状況	—				
業務フロー	申請（市町）→ 受付・審査（県）→ 交付（県）				

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	54,886千円	44,635千円	45,916千円	45,645千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	54,886千円	44,635千円	45,916千円	45,645千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(15,837千円)	(19,983千円)	(15,304千円)	(15,213千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(54,886千円)	(38,643千円)	(30,612千円)	(30,432千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		54,886千円	54,315千円	45,916千円	45,645千円
	執行率（(①/②)×100）		100.0%	82.2%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
			1,660千円	1,644千円	1,724千円	1,723千円
職員給与費 a		1,438千円	1,420千円	1,502千円	1,499千円	
賞与引当金繰入額 b		116千円	114千円	116千円	114千円	
退職手当引当金繰入額 c		106千円	110千円	106千円	110千円	
総コスト (①+③)		56,546千円	46,279千円	47,640千円	47,368千円	

	指標名	区 分	2年度 実績	3年度 実績	4年度 見込	5年度 目標	最終目標 【年度】
評 価	成果指標（アウトカム指標①） 不登校生徒数の割合（中学校）	目 標	4.12	4.30	5.26	R5.10公表予定	全国平均を 下回る
		実績（見込）	4.62	4.91	5.82	R5.10公表予定	
		（単位当たりコスト）	(12,239千円)	(9,425千円)	(8,186千円)	—	
		達成率（見込）	89.2%	87.6%	(90.4%)	—	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指 標	活動指標（アウトプット指標①） スクールソーシャルワーカー配置校区 数	目 標	173	171	167	166	全公立中学 区への配置
		実績（見込）	173	171	(167)	(166)	
		（単位当たりコスト）	(327千円)	(271千円)	(285千円)	(285千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
終期設定	有（ ） ・ （無）						
改善基準	市町スクールソーシャルワーカー配置補助金の申請校数が、全中学校区（政令市・中核市を除く）の半数を下回った場合は補助事業の見直しを検討する						
自 己 評	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		社会福祉士等の資格を有する者をスクールソーシャルワーカーとして配置し、学校と福祉関係機関との連携、学校内におけるチーム体制の構築や保護者への支援等を行い、児童生徒の置かれた環境を改善・支援する本事業は有効である。		中学校における不登校児童数の割合は全国平均を上回っている。複雑化する学校の諸課題に対して、学校だけでは解決困難な児童生徒の問題について、関係機関等との連携・調整や働きかけにより状況を改善することが求められているため、引き続き当事業を実施していく。		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		スクールソーシャルワーカーの配置にあたっては、国庫補助事業を活用し、政令市、中核市を除く全中学校に県補助金を活用した配置ができています。					
自 己 評 価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { 学校で起きている児童生徒の問題は多様化しており、また不登校児童生徒数は増加傾向にあることから、学校だけでは解決が困難な事案についても、スクールソーシャルワーカーが様々な関係機関と連携し、福祉の視点から効果的な支援を行っていく。 }						

事務事業評価調書

事業名	インクルーシブ教育システム推進事業				部(局)	教育委員会	
					所管課	特別支援教育課	
					担当班	教育推進班	
					連絡先	078-362-3774	
開始年度	平成25年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	特別支援学校において医療的ケアの必要な幼児児童生徒が学ぶことができる教育環境整備を行うために、在籍する県立特別支援学校に、医療機関から医療的ケア指導医を派遣し、当該幼児児童生徒の医行為を行う看護師を配置する。さらに、高度な医療的ケアに対応するため、教育、福祉、医療の関係機関などから構成される運営協議会を設置し、教育委員会として学校の実施体制の構築を図る。						
事業概要	日常的にたんの吸引や経管栄養等の医療的ケアを必要とする幼児児童生徒の教育の充実を図るため、県立特別支援学校に医療的ケア指導医を派遣するとともに看護師を配置する。						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	直執行						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		81,259千円	85,656千円	92,156千円	92,063千円	
	経費内訳	報酬・賃金	71,866千円	70,375千円	78,957千円	78,957千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	9,393千円	15,281千円	13,199千円	13,106千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(27,089千円)	(24,595千円)	(34,482千円)	(34,463千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(54,170千円)	(61,061千円)	(57,674千円)	(57,600千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		81,633千円	88,551千円	92,156千円	92,063千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		99.5%	96.7%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			830千円	822千円	862千円	862千円	
職員給与費	a	719千円	710千円	751千円	750千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円	57千円	58千円	57千円		
退職手当引当金繰入額	c	53千円	55千円	53千円	55千円		
総コスト (①+③)		82,089千円	86,478千円	93,018千円	92,925千円		

指標名	区 分	2年度 実績	3年度 実績	4年度 見込	5年度 目標	最終目標 【年度】			
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	85.0	90.0	95.0	100.0	100		
	個別の教育支援計画の引継割合 （第3期ひょうご教育創造プラン）	実績（見込）	92.1	93.6	95.0	100.0	【R5年度】		
		（単位当たりコスト）	（891千円）	（924千円）	（979千円）	（929千円）			
		達成率（見込）	108.4%	104.0%	（100.0%）	（100.0%）			
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—		—	
	評価	成果指標（アウトカム指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
			達成率（見込）	—	—	—	—		
			成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—		—
		評価	成果指標（アウトカム指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—
				（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
				達成率（見込）	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標①）				目 標	100	100	100	100	
医療的ケアの必要な幼児児童生徒に対する 看護師の配置割合（%）			実績（見込）	100	100	（100）	（100）		
			（単位当たりコスト）	（821千円）	（865千円）	（930千円）	（929千円）		
			達成率（見込）	100.0%	100.0%	（100.0%）	（100.0%）		
評価			活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
	実績（見込）			—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）			—	—	—	—		
	達成率（見込）			—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	—	—			
	終期設定	有（ ） ・ ⑧							
	改善基準	個別の教育支援計画の引継割合が90%を下回る場合に見直しを図る。							
	自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	医療的ケアの必要な幼児児童生徒のいる 学校への看護師配置について、目標である 全校配置を達成しており、幼児児童生徒が 安心して学校生活を送るために必要である。		個別の教育支援計画等を引き継いだ生徒の 割合が上昇し、組織的な引継ぎの仕組みは整 いつつあるものの、引継ぎを必要とするすべ ての生徒で引き継がれていない現状がある。 医療的ケアを必要とする幼児児童生徒が増 加している中、特別支援教育の充実に向けた 教育環境整備を推進するため、特別な教育的 支援を必要とする生徒の情報が進学先に確実 に引き継がれるよう、その効果等について引 き継ぎ周知する必要がある。				
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	看護師を配置するための予算として、国 庫を活用し、効率的に事業を実施してい る。							
評価	課題・今後の方向性								
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { 特別支援教育の充実に向けた教育環境整備を推進するため、特別な教育的支援を必要とする生徒の情報が 進学先に確実に引き継がれるよう、作成したガイドラインを用いた一層の周知を図るとともに、組織的な 引き継ぎの仕組みを検討していく。 }								
評価									

事務事業評価調書

事業名	ひょうごがんばり学びタイム			部(局)	教育委員会	
				所管課	義務教育課	
				担当班	初等・中学校教育班	
				連絡先	078-362-3772	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町
事業目的	<p>「確かな学力」の育成に向け、基礎・基本や学習習慣の定着、知識・技能を活用する力の向上等、市町及び学校の児童生徒の基礎学力向上に向けた取組を促進するため、授業及び放課後に地域人材を活用した「ひょうごがんばり学びタイム」を実施する。</p>					
事業概要	<p>公立小中学校334校において、授業及び放課後に地域人材を活用した以下の取り組みを実施する。 ①授業内でつまづきポイント指導事例集を活用した個別学習支援 ②放課後における反復学習プリントを活用した個別学習や補充学習 ③外国語授業における英語に堪能な人材による授業補助 ④学校や教育支援センター等において不登校児童生徒への個に応じたきめ細かな支援</p>					
これまでの改善状況	—					
業務フロー	市町に委託事業として実施					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	41,772千円	72,305千円	66,600千円	60,120千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	41,772千円	72,305千円	66,600千円	60,120千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(13,924千円)	(24,086千円)	(22,200千円)	(20,040千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(27,848千円)	(48,219千円)	(44,400千円)	(40,080千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		79,170千円	79,170千円	66,600千円	60,120千円
	執行率 ((①/②) × 100)		52.8%	91.3%	100.0%	100.0%
人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
		1,660千円	1,644千円	1,724千円	1,723千円	
	職員給与費 a	1,438千円	1,420千円	1,502千円	1,499千円	
	賞与引当金繰入額 b	116千円	114千円	116千円	114千円	
	退職手当引当金繰入額 c	106千円	110千円	106千円	110千円	
総コスト (①+③)		43,432千円	73,949千円	68,324千円	61,843千円	

	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 「全国学力・学習状況調査」における学力調査全科目（4科目）で全国平均以上の科目数（地域創生戦略推進に係るアクションプラン）	目標	4	4	4	4	4
		実績（見込）	中止	2	(2)	(4)	全科目
		(単位当たりコスト)	—	(36,975千円)	(34,162千円)	(15,461千円)	
		達成率（見込）	—	50.0%	(50.0%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
評価	活動指標（アウトプット指標①） 活用した指導者数	目標	377	377	370	334	—
		実績（見込）	905	1,246	(370)	(334)	—
		(単位当たりコスト)	(48千円)	(59千円)	(185千円)	(185千円)	
		達成率（見込）	240.1%	330.5%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	活動指標が目標を三年連続下回った場合は、事業内容の見直しを検討する					
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	児童生徒一人一人にあったきめ細かな対応を実現するため、多様な支援スタッフが学校の教育活動に参画する取組を支援し、学校教育活動の充実を図っていることから、本事業は有効である。	「全国学力・学習状況調査」における学力調査2科目で、全国平均以下となっている。 基礎・基本や学習習慣の定着、知識・技能を活用する力の向上等、市町及び学校の取組を促進する必要がある。				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	事業実施にあたっては、国庫補助事業を活用するとともに、市町教育委員会に委託することで近隣の教員OB等の多様な地域人材の発掘や積極的な活用を行い、効率的に実施している。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
自己評価	説明	基礎・基本や学習習慣の定着など県全体の学力の底上げを行うため、地域や家庭との連携を深める取組みを推進し、国庫補助事業を活用した学習支援を実施する。					

事務事業評価調書

事業名	教育副読本のデジタル化および家庭・地域での活用促進（教育副読本配布事業）				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	義務教育課・教育企画課	
					担当班	生徒指導班・教育企画班	
					連絡先	078-362-3773・078-362-3214	
開始年度	平成9年度	終了年度	—	関連計画等	第3期ひょうご教育創造プラン		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	人間尊重の精神や生命に対する畏敬の念を培うとともに、人間としてよりよく生きるための基盤となる道徳性の育成や、阪神淡路大震災を語り継ぎ、激甚化する気象災害等から自らの生命を守る能力、共生を育む心の育成を行うために、効果的な副読本を作成し、指導体制の充実や家庭・地域との連携の推進し、豊かな心の育成を図る。						
事業概要	兵庫ゆかりの著名人からのメッセージや地域の伝統文化、阪神淡路大震災の被災県としての経験等、教科書には載っていない兵庫県ならではの地域に根ざした、兵庫の道徳教育・防災教育の充実を図るため、教育副読本を作成・配布し、学校教育活動全体を通じて活用するとともに、家庭での有効活用も促進することで、児童生徒の豊かな情操や規範意識、他者への思いやりの心を育成する。						
これまでの改善状況	平成22年度：道徳教育副読本の発行 平成23・24年度：防災教育副読本の改訂 令和4・5年度：防災教育副読本の改訂				副読本	道徳教育副読本	防災教育副読本
					配布対象	個人	学校
業務フロー	道徳教育副読本の作成 → 毎年度個人へ配布を実施 防災教育副読本の作成・改訂 → 改訂後、各学校に配布 ※防災教育副読本については、R5年度に小学校低学年用の改訂に合わせて電子化を実施				種類	小学校低学年用 小学校中学年用 小学校高学年用 中学校用	小学校低学年用 小学校高学年用 中学校用 高等学校用
					作成部数	約19万部	約29万部
					作成・配布	毎年度	H23・H24 (改訂時)

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	15,600千円	12,000千円	13,000千円	17,973千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	5,973千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	15,600千円	12,000千円	13,000千円	12,000千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(12,000千円)	(12,000千円)	(13,000千円)	(17,973千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		15,600千円	12,000千円	13,000千円	17,973千円
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
			1,660千円	1,644千円	1,724千円	1,723千円
職員給与費 a		1,438千円	1,420千円	1,502千円	1,499千円	
賞与引当金繰入額 b		116千円	114千円	116千円	114千円	
退職手当引当金繰入額 c		106千円	110千円	106千円	110千円	
総コスト (①+③)		17,260千円	13,644千円	14,724千円	19,696千円	

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標(アウトカム指標①)	目 標	55	60	65	70
地域と連携した防災訓練を実施した学校の割合(小学校)		実績(見込)	36.1	38.4	(65.0)	(70.0)	【R5】
		(単位当たりコスト)	(478千円)	(355千円)	(227千円)	(281千円)	
		達成率(見込)	65.6%	64.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標(アウトカム指標②)		目 標	40	45	50	55	55
地域と連携した防災訓練を実施した学校の割合(中学校)		実績(見込)	21.8	22.8	(50.0)	(55.0)	【R5】
		(単位当たりコスト)	(792千円)	(598千円)	(294千円)	(358千円)	
		達成率(見込)	54.5%	50.7%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標(アウトカム指標③)		目 標	中止	76.9	79.3	R5.7目標	全国平均
自分には良いところがあると思う生徒の割合(小学校)		実績(見込)	中止	77.1	(78.2)	R5.7目標	を上回る
		(単位当たりコスト)	—	(177千円)	(188千円)	—	
		達成率(見込)	—	100.3%	(98.6%)	—	
成果指標(アウトカム指標④)	目 標	中止	76.2	78.0	R5.7目標	全国平均	
自分には良いところがあると思う生徒の割合(中学校)	実績(見込)	中止	76.5	(78.5)	R5.7目標	を上回る	
	(単位当たりコスト)	—	(178千円)	(188千円)	—		
	達成率(見込)	—	100.4%	(100.6%)	—		
指	活動指標(アウトプット指標①)	目 標	100	100	100	100	100%
	「兵庫の防災教育」の推進を図るため、県内公立学校における教育活動での防災教育副読本の活用率	実績(見込)			(100)	(100)	
		(単位当たりコスト)	—	—	(147千円)	(197千円)	
		達成率(見込)	0.0%	0.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目 標	6	6	6	6	6時間確保
	子どものふるさと意識を醸成するため、兵庫版道徳教育副読本を活用した年間授業時間(小学校)	実績(見込)	5.9	6.3	(6)	(6)	
		(単位当たりコスト)	(2,925千円)	(2,166千円)	(2,454千円)	(3,283千円)	
		達成率(見込)	98.3%	105.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標③)	目 標	6	6	6	6	6時間確保
	子どものふるさと意識を醸成するため、兵庫版道徳教育副読本を活用した年間授業時間(中学校)	実績(見込)	5.6	6.2	(6)	(6)	
		(単位当たりコスト)	(3,082千円)	(2,201千円)	(2,454千円)	(3,283千円)	
		達成率(見込)	93.3%	103.3%	(100.0%)	(100.0%)	
終期設定	有 () ・ (無)						
改善基準	防災副読本の電子化の導入による効果検証も踏まえ、学校や家庭での教育的効果の観点から、防災副読本の小学校高学年以上や道徳副読本の電子化の拡充について検討						
自	評価の視点	評価	目標に対する達成状況(総合的評価)				
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	道徳教育副読本は、子どもたちが郷土に誇りを持つとともに、自己の生き方について考えることができる教材として、計画的に活用している。 防災教育副読本は、防災教育に特化した唯一の教材であり、様々な自然災害から自ら命を守り、主体的に判断し行動する力を育成するために、活用している。	道徳教育副読本は、兵庫の教育の基本理念である「兵庫が育むところ豊かで自立する人づくり」に寄与しており、子どもにとっては道徳教育において、保護者にとっては家庭教育において、地域住民にとっては、地域での子育てを考える地域教材として、引き続き活用を促進していく。 防災教育副読本は、「兵庫の防災教育」の推進に寄与しており、実践的な防災教育の実施を図るために、引き続き活用を促進していく。				
己	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	道徳教育副読本は、日常は家庭への持ち帰り、長期休暇中に親子読書呼びかけ感想を募っており、家庭での活用を促している。 また、閲覧できる施設を400箇所以上設置し、地域での活用促進も図っている。 防災教育副読本は、教科の横断的な学習や避難訓練等でも活用している。					
評	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
価	説明 (防災教育副読本については、R5年度に小学生低学年用の改訂に合わせて電子化を行い、運用状況を検証した上で、R6年度以降高学年用等についても順次デジタル化を実施する。 道徳教育副読本については、引き続き、学校、各家庭での利用状況の情報収集に努め、防災教育副読本の電子化導入による効果・検証を踏まえ、より家庭や地域で活用されるような方策を検討していく。)						

事務事業評価調書

事業名	道徳教育推進事業				部(局)	教育委員会
					所管課	義務教育課
					担当班	生徒指導班
					連絡先	078-362-3773
開始年度	平成23年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県
事業目的	<p>「兵庫版道徳教育副読本」のさらなる活用を図るとともに、道徳教育推進地域を指定し、小・中学校が連携した実践研究及び家庭や地域と連携した取組の推進、ライフステージに応じた研修の充実により、道徳教育の推進に資する。あわせて、子どもの豊かな心を育むことにより、いじめを許さない学校づくり、学級づくりを推進する。</p>					
事業概要	<p>道徳教育の充実に向けて、教員の授業力の向上を図るとともに、学校と家庭・地域が連携した兵庫県の道徳教育を推進する。</p> <p>(1)道徳教育実践推進協議会の設置 (2)道徳教育実践研究事業 (3)道徳教育実践研修の実施 (4)道徳の授業スキルアップ支援プログラム (5)道徳教育拠点校育成支援事業 (6)道徳科リーダー養成研修</p>					
これまでの改善状況	—					
業務フロー	一部市町に委託事業として実施					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	1,910千円	5,153千円	6,822千円	6,830千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	800千円	2,850千円	3,057千円	3,057千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	1,110千円	2,303千円	3,765千円	3,773千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(5,153千円)	(6,822千円)	(6,830千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(1,910千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,425千円	6,822千円	6,822千円	6,830千円
	執行率 ((①/②) × 100)		25.7%	75.5%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
		1,660千円	1,644千円	1,724千円	1,723千円	
職員給与費 a		1,438千円	1,420千円	1,502千円	1,499千円	
賞与引当金繰入額 b		116千円	114千円	116千円	114千円	
退職手当引当金繰入額 c		106千円	110千円	106千円	110千円	
総コスト (①+③)		3,570千円	6,797千円	8,546千円	8,553千円	

	指標名	区 分	2年度 実績	3年度 実績	4年度 見込	5年度 目標	最終目標 【年度】
評 価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	中止	76.2	78.0	R5.7公表予定	全国平均 を上回る
	自分には良いところがあると思う生徒の割合（中学校） （第3期ひょうご教育創造プラン）	実績（見込）	中止	76.5	(78.5)	R5.7公表予定	
		(単位当たりコスト)	—	(89千円)	(109千円)	—	
		達成率（見込）	—	100.4%	(100.6%)	—	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指 標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	100	100	100	100	全学級で公開
	保護者・地域住民に対する兵庫版道徳教育副読本等を用いた公開授業を全学級で実施した学校の割合	実績（見込）	52.8	59.6	(100)	(100)	
		(単位当たりコスト)	(68千円)	(114千円)	(85千円)	(86千円)	
		達成率（見込）	52.8%	59.6%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	アウトカム指標について、3年連続目標を下回った場合は事業内容の見直しを検討する					
自 己 評 価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		道徳教育は、児童生徒の自尊感情の育成やよりよく生きるための基盤となる道徳性を養うために重要である。学校と家庭・地域が連携した本県の道徳教育を推進するためには、オープンスクール等において「道徳科」の公開をすることは有効である。		「自分にはよいところがある」と回答した生徒は、昨年度から増加傾向にあるものの、コロナ以前に比べると割合は低くなっている。コロナ禍で教育活動の制限が長期化する中で、道徳教育等を通じて自尊感情を育成する取組が必要である。		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		国の調査研究事業を活用し、教員の授業力の向上を図っている。また、実践研究地域を2年間指定しており、研究成果をさらに深化・焦点化し効率的に取り組んでいる。					
課 題 ・ 今 後 の 方 向 性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	国の調査研究事業を活用し、教員の指導力の向上を目指すとともに、児童生徒が成長を実感し意欲の向上に繋がる道徳教育を研究する。					
価							

事務事業評価調書

事業名	外国人による英語指導の充実				部(局)	教育委員会事務局
					所管課	高校教育課
					担当班	教育指導班
					連絡先	078-362-9447
開始年度	昭和62年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県
事業目的	社会の国際化の進展に対応した教育を推進し、豊かな語学力、コミュニケーション能力を身につけた国際的に活躍できるグローバル人材を育成するため、語学指導を行う外国人を招致し、県立高等学校における英語教育の一層の充実を図るとともに、高校生の海外留学支援や姉妹校等との国際交流などの国際理解教育を推進する。					
事業概要	県立学校における英語教育充実や国際理解教育の推進のため、外国語指導助手(ALT)を配置					
これまでの改善状況	平成20年度 行財政構造改革によりALT144名を100名に削減 平成25年度 新学習指導要領全面实施を踏まえ、ALT132名に増員し全日制高校126全校に1名配置、国際系学科等を設置する高校へ重点配置、定時制・通信制高校21全校に訪問指導を実施					
業務フロー						

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	626,892千円	643,909千円	679,220千円	669,302千円	
	経費内訳	報酬・賃金	440,473千円	467,399千円	485,280千円	538,229千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	186,419千円	176,510千円	193,940千円	131,073千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(170,035千円)	(170,659千円)	(176,444千円)	(198,810千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(456,857千円)	(473,250千円)	(502,776千円)	(470,492千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		658,639千円	673,999千円	679,220千円	669,302千円
	執行率 ((①/②) × 100)		95.2%	95.5%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
			3,319千円	3,290千円	3,448千円	3,447千円
		職員給与費 a	2,875千円	2,841千円	3,004千円	2,998千円
賞与引当金繰入額 b		232千円	229千円	232千円	229千円	
退職手当引当金繰入額 c		212千円	220千円	212千円	220千円	
総コスト (①+③)		630,211千円	647,199千円	682,668千円	672,749千円	

事務事業評価調書

事業名	高校生留学促進事業				部(局)	教育委員会事務局
					所管課	高校教育課
					担当班	教育指導班
					連絡先	078-362-9447
開始年度	平成24年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	海外に留学する高校生を対象に留学費用の一部を補助することで、高校生の海外留学を促進し、豊かな語学力やコミュニケーション能力、主体性・積極性、国際的素養等を持った国際的に活躍できるグローバル人材の育成を図る。					
事業概要	県内に所在地を有する高等学校等において生徒の留学費用を一部負担する。また、留学フェアを開催し、高校生が海外に視野を広げるための意識づけを行う。					
これまでの改善状況	令和4年度 経済的な理由で留学が困難な生徒を重点的に支援開始					
業務フロー	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">兵庫県</div> <div style="text-align: center;"> <p>← 留学費用に対する補助を申請</p> <p>→ 審査及び補助金の交付</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">申請者</div> </div>					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	0千円	2,400千円	22,869千円	24,645千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	2,400千円	22,600千円	24,395千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	269千円	250千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(10,469千円)	(14,105千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(2,400千円)	(12,400千円)	(10,540千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		30,369千円	25,559千円	22,869千円	24,645千円
	執行率 ((①/②) × 100)		0.0%	9.4%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	—	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人
			0千円	4,935千円	5,171千円	5,172千円
職員給与費 a		—	4,261千円	4,506千円	4,498千円	
賞与引当金繰入額 b		—	343千円	348千円	343千円	
退職手当引当金繰入額 c		—	331千円	317千円	331千円	
総コスト (①+③)		0千円	7,335千円	28,040千円	29,817千円	

	指標名	区 分	2年度 実績	3年度 実績	4年度 見込	5年度 目標	最終目標 【年度】
評 価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	50	50	50	50	50%
	将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う高校生（3年生）の割合	実績（見込）	50	41	(50)	(50)	【令和5年度】
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(178千円)	(561千円)	(596千円)	
		達成率（見込）	100.0%	82.6%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	【令和5年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	【令和5年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標①）		目 標	2.0%	2.0%	2.5%	2.5%	
高校生の海外留学者率 （留学者数 / 全生徒数） 【教育振興基本計画(国)】	実績（見込）	0%	0.00014%	(2.5%)	(2.5%)	【令和5年度】	
	(単位当たりコスト)	—	(52,392,857千円)	(1,121,600千円)	(11,927千円)		
	達成率（見込）	—	0.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	160	160	160		160
高校生の海外留学支援者数	実績（見込）	0	8	(116)	(160)	【令和5年度】	
	(単位当たりコスト)	—	(917千円)	(242千円)	(186千円)		
	達成率（見込）	0.0%	5.0%	(72.5%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—		—
	実績（見込）	—	—	—	—	【令和5年度】	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ (無)					
改善基準	国の留学者数の目標値を勘案し、支援数の見直しを行う。						
自 己	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 国際化が進む今日、グローバル人材の育成が急務となる中、留学する若者の数を増やすことが求められており、本事業による留学の意識付けや経済的な支援は、留学を促進するために有効である。		・ コロナ禍で海外渡航ができない時期が続き、支援対象者数が大幅に減少していた。各国政府の出入国制限が緩和される中、留学希望の生徒数はコロナ禍以前の水準に回復することが見込まれ、高校生の留学を促進し、グローバル人材を育成するために、今後も事業を継続して行っていく必要がある。		
評 価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ これまでの事業を、経済的な理由で留学が困難であった生徒へも支援を拡充することで、裾野を広げ、留学希望者数の増加につながっている。 ・ 支援対象者の選定を（公財）兵庫県高等学校教育振興協会に一括委託するなど、効率的な事業実施に努めている。				
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評 価	説明						
	・ 国の留学者数の目標値が引き上げられるとともに、本県高校生の留学希望者数が回復が見込まれることから、支援対象者数の増加を視野に事業の充実を図る必要がある。 ・ 令和5年度については、急激な円安に対して留学する生徒への支援を行うため補助額を一部増額						

事務事業評価調書

事業名	県立高校国際交流事業				部(局)	教育委員会事務局
					所管課	高校教育課
					担当班	教育指導班
					連絡先	078-362-9447
開始年度	平成19年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県
事業目的	姉妹(友好)省州・ASEAN諸国等と相互に高校生・教育関係者を派遣し、双方の高校生や教育関係者が交流することにより、相互の友好親善を図り、文化や社会に対する理解を深め、次世代を担う高校生に幅広い国際的な視野を育成する。					
事業概要	国際感覚の涵養、語学力の向上、技術交流、他国の教育状況等の理解等を促進するため、姉妹(友好)省州等と相互協定を結び、生徒、教員を派遣・受け入れを行う。					
これまでの改善状況	H25年度 西豪州教員交流派遣教員を2名増員 H28年度 ワシントン州教員派遣教員を2名増員 H29年度 中国・海南省との高校生交流に工業高校生同士による技術交流を追加					
業務フロー	<pre> graph LR Hyogo[兵庫県] -- "①募集(4月頃～)" --> Schools[各県立高校] Hyogo -- "②推薦(4月頃～)" --> Schools Schools -- "③選考試験(5月頃～)" --> Hyogo Schools -- "④派遣(8月頃～)" --> Sister[姉妹省州等] Sister -- "受入(9月頃～)" --> Schools </pre>					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	0千円	0千円	7,900千円	6,715千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	7,900千円	6,715千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(7,900千円)	(6,715千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		9,875千円	9,875千円	7,900千円	6,715千円
	執行率((①/②)×100)		0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)	従事人員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人
			4,978千円	4,935千円	5,171千円	5,172千円
職員給与費 a		4,313千円	4,261千円	4,506千円	4,498千円	
賞与引当金繰入額 b		348千円	343千円	348千円	343千円	
退職手当引当金繰入額 c		317千円	331千円	317千円	331千円	
総コスト(①+③)		4,978千円	4,935千円	13,071千円	11,887千円	

	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
評	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	50	50	50	50	50%
	将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う高校生（3年生）の割合	実績（見込）	50	41.3	(50)	(50)	【令和5年度】
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(238千円)	
		達成率（見込）	[0千円]	[0千円]	[0千円]	(100.0%)	
価	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	42	42	42	42	42人
	本事業で、派遣及び受入事業に参加する生徒・教員の人数	実績（見込）	0	0	(0)	(42)	【令和5年度】
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(283千円)	
		達成率（見込）	0.0%	0.0%	(0.0%)	(100.0%)	
指	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	本県及び交流する省州の受入状況や派遣可能な人数等に変化があった場合に見直しを行う。					
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		・高校生が海外でホームステイや現地生徒との交流等を通して、幅広い国際的視野を持ったグローバル人材を育成することができている。 ・教育関係者が国際的識見を高め、指導力向上を図ることで、次世代を担う生徒の育成に効果を上げている。			R4年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施できなかったが、出入国の規制緩和に伴い、国際交流の再開を見据え、今後も高校生に幅広い国際的な視野の育成を図るために継続していく必要がある。	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		・本県及び派遣先機関で相互主義に基づく協定を締結して役割分担することで、業務負担や経費の軽減を図っている。 ・高校生交流の生徒渡航費用を受益者負担とするなど、受益と負担のバランスの適正化を図っている。				
	課題・今後の方向性						
評	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	R2～R4年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、教員交流、生徒交流とも実施できなかった。今後は、各国の出入国条件の緩和を受け、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら交流事業を再開、推進していく。					
価							

事務事業評価調書

事業名	地域との協働による先進的教育研究開発事業				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	高校教育課	
					担当班	教育指導班・高校教育改革班	
					連絡先	078-362-3898、078-362-3817、078-362-9447	
開始年度	平成31年度	終了年度	令和4年度	関連計画等	-		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	新高等学校学習指導要領を踏まえ、「経済財政運営と改革の基本方針2019」や「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」に基づき、高等学校が自治体、高等教育機関、産業界等と協働してコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を推進することで、地域振興の核としての高等学校の機能強化を図る。						
事業概要	地域に求められる人材育成、新しい価値を創造する人材の育成を行う。						
これまでの改善状況	R元年度～R3年度指定 生野高等学校、柏原高等学校 R2年度～R4年度指定 村岡高等学校、兵庫高等学校、佐用高等学校						
業務フロー	<pre> graph LR A[各県立高校] -- ①事業計画書提出 --> B[兵庫県] B -- ②事業計画書に基づき申請 --> C[国] C -- ③対象校を指定 --> A B -- ④採択結果報告 --> A B -- ⑥事業実績報告 --> C </pre>						

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	12,952千円	11,532千円	9,640千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	-
		委託料	0千円	0千円	0千円	-
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	-
		貸付金	0千円	0千円	0千円	-
		その他	12,952千円	11,532千円	9,640千円	-
	(財源内訳)	(国庫)	(12,952千円)	(11,532千円)	(9,640千円)	-
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	-
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	-
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	-
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		21,900千円	16,330千円	9,640千円	-
	執行率 ((①/②) × 100)		59.1%	70.6%	100.0%	-
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	-
			830千円	822千円	862千円	0千円
職員給与費 a		719千円	710千円	751千円	-	
賞与引当金繰入額 b		58千円	57千円	58千円	-	
退職手当引当金繰入額 c		53千円	55千円	53千円	-	
総コスト (①+③)		13,782千円	12,354千円	10,502千円	0千円	

事務事業評価調書

事業名	高大接続改革推進事業（学力向上モデル校事業）				部(局)	教育委員会事務局
					所管課	高校教育課
					担当班	教育指導班
					連絡先	078-362-9444
開始年度	平成31年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県
事業目的	地域の最高学府としての役割を担ってきた県立高校が、近年の社会情勢の変化に伴い、その役割を果たすことが難しくなりつつある中で、これからの人材に必要な能力を身につけるため大学と連携し、地域の核となる学校づくりを支援することにより、地域の活性化を図る。					
事業概要	論理的思考力や問題解決能力等、大学が求める学力を身に付けられるよう、高大接続プログラムを展開するモデル校（3校）を指定する。					
これまでの改善状況	—					
業務フロー						

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	12,470千円	12,601千円	12,531千円	10,652千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	12,470千円	12,601千円	12,531千円	10,652千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(12,470千円)	(12,601千円)	(12,531千円)	(10,652千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		17,457千円	15,664千円	12,531千円	10,652千円
	執行率（(①/②) × 100）		71.4%	80.4%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
			830千円	822千円	862千円	862千円
		職員給与費 a	719千円	710千円	751千円	750千円
賞与引当金繰入額 b		58千円	57千円	58千円	57千円	
退職手当引当金繰入額 c		53千円	55千円	53千円	55千円	
総コスト (①+③)		13,300千円	13,423千円	13,393千円	11,514千円	

	指標名	区分	2年度 実績	3年度 実績	4年度 見込	5年度 目標	最終目標 【年度】
評 価	成果指標（アウトカム指標①） 連携大学等への合格レベルの人数 【地域創生戦略推進に係るアクション プラン】	目 標	24人	26人	28人	30人	30人
		実績（見込）	25人	28人	(28人)	(30人)	【R5年度】
		(単位当たりコスト)	(461 千円)	(411 千円)	(411 千円)	(384 千円)	
		達成率（見込）	104.2%	107.7%	(100.0%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指 標	活動指標（アウトプット指標①） 指定校における大学教授等による発展 的な授業の回数	目 標	30	35	40	45	45
		実績（見込）	24	(28)	(40)	(45)	【R5年度】
		(単位当たりコスト)	(480 千円)	(411 千円)	(288 千円)	(256 千円)	
		達成率（見込）	(80.0%)	(80.0%)	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有 () ・ (無)					
	改善基準	生徒数減少等により学級数が減少した場合に見直しを実施する。					
自 己	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	郡部の県立高校に期待される役割を果たすため、論理的思考力や問題解決能力等、大学が求める学力を身に付ける発展的高大接続プログラムを展開するモデル校を指定し研究を進めることで、兵庫の高校全体の探究活動の質を高めることに有益である。					学びの基礎診断での連携大学等への合格レベルの人数が増加傾向にある。これからの人材に求められる論理的思考力や問題解決の学力を身につけるため、学びの基礎診断ツールを用いて丁寧な指導を継続して行っていくことでさらなる増加が見込める。
評 価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	Web会議システムを活用した大学教授による発展的な授業、3校合同の発表会、ディベートの実施など、経費を削減しつつ、高度な学びを享受でき、探究的な学びを深めることができる。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 Web会議システムを活用した大学教員の講義や3校の交流、またアカデミック・インターンシップの実施等により、授業における探究的な学びの充実や学力面において効果が上がってきている。引き続き、より高度な学びが得られるよう大学との連携を深めるとともに、大学等との連携が難しい郡部の県立高校の参考となるようモデル校として成果の発信にも取り組む。						

事務事業評価調書

事業名	STEAM教育（新たな文理融合型教育）の展開				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	高校教育課	
					担当班	高校教育改革班	
					連絡先	078-362-3817	
開始年度	令和2年度	終了年度	令和4年度	関連計画等	—		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	実社会で起こる諸問題を解決に導く力、今までにないものを創造する力を備えた人材の育成が急務であるため、それを実現する「STEAM教育」とはどのような教育かを示すため、モデル校（3校）を指定するとともに、中学、高校教諭等に向けて広報を展開する。						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・中高教諭を対象とした広報の展開 ・STEAM教育先進国への教員派遣 ・モデル校の指定（県立高校3校） 						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">兵庫県</div> <div style="text-align: center;"> <p>②事業計画を提出、④事業終了後、報告書を提出</p> <p>①モデル校の指定、③計画内容の確認・承</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">モデル校(3校)</div> </div>						

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	17,591千円	17,739千円	9,616千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	—
		委託料	0千円	0千円	0千円	—
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	—
		貸付金	0千円	0千円	0千円	—
		その他	17,591千円	17,739千円	9,616千円	—
	(財源内訳)	(国庫)	(8,796千円)	(8,869千円)	(4,808千円)	—
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—
		(一般財源)	(8,795千円)	(8,870千円)	(4,808千円)	—
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		19,500千円	18,724千円	9,616千円	—
	執行率（(①/②) × 100）		90.2%	94.7%	100.0%	—
	人件費③（a+b+c）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	—
			4,149千円	4,113千円	4,310千円	0千円
職員給与費 a		3,594千円	3,551千円	3,755千円	—	
賞与引当金繰入額 b		290千円	286千円	290千円	—	
退職手当引当金繰入額 c		265千円	276千円	265千円	—	
総コスト（①+③）		21,740千円	21,852千円	13,926千円	0千円	

	指標名	区 分	2年度 実績	3年度 実績	4年度 見込	5年度 目標	最終目標 【年度】
評 価	成果指標（アウトカム指標①） AIやデータサイエンス等、新たな分野（文理融合）の学習に自発的に取り組むようになった生徒数 【地域創生戦略推進に係るアクションプラン】	目 標	120	240	360	—	360人
		実績（見込）	191	311	(360)	—	【R5年度】
		(単位当たりコスト)	(114千円)	(70千円)	(39千円)	—	
		達成率（見込）	159.2%	129.6%	(100.0%)	—	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指 標	活動指標（アウトプット指標①） STEAM教育の本格実施（新学科・コース・類型の設置等）	目 標	—	—	—	—	STEAM教育本格実施
		実績（見込）	—	—	—	—	【R5年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
標	終期設定	○（ ） ・ 無					
	改善基準	県立高等学校教育改革第三次実施計画の進捗状況により見直しを図る。					
自 己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	本事業により外部人材を招聘し、先端技術を活用した取組みを充実させることで、「AIやデータサイエンス等、新たな分野（文理融合）の学習に自発的に取り組むようになった生徒数」は311人(R3年度)に上っており、目標の240人を達成している。		新型コロナウイルスの影響により、当初目標としていたR5年度のSTEAM学科等設置には至らなかったが、文理融合の学習に自発的に取り組む生徒が大幅に増加し、また、実施体制や実施方法に関する知見が広まり、R6年度のSTEAM学科設置に向けて着実に進んでいる。			
評 価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	コロナ禍で先進国等への視察ができなかったが、オンライン交流やモデル校同士での交流により、効率的な事業実施に努めた。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 教育課程等の具体的な準備が十分に整わず、また中学生及び保護者への周知も充分ではないことから、R5年度のSTEAM学科設置には至らなかったが、他事業との統合により引き続き設置に向けて取組み、R6年度以降のSTEAM学科設置を推進する。						
価							

事務事業評価調書

事業名	メンタルヘルス総合対策事業			部(局)	教育委員会事務局	
				所管課	福利厚生課	
				担当班	管理・福祉班	
				連絡先	078-362-3762	
開始年度	平成16年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	近畿中央病院
事業目的	教員のスムーズな復職と再度の病気休暇等の取得の防止を目指し、専門医療機関である近畿中央病院に委託して、リワークプログラムとして有効とされる、ストレス対処法や、集団精神療法に、模擬授業を加えた教員リワーク支援プログラム等を実施する。					
事業概要	療養者・復職者を対象としたリワークプログラム等を近畿中央病院に委託し実施					
これまでの改善状況	—					
業務フロー	申請（療養者・復職者）→ 受付（県）→ 決定（近畿中央病院）					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	22,191千円	22,789千円	18,231千円	15,496千円	
	経費内訳	報酬・賃金	13,153千円	13,960千円	9,645千円	9,546千円
		委託料	5,090千円	5,090千円	5,090千円	3,461千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	3,948千円	3,739千円	3,496千円	2,489千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(22,191千円)	(22,789千円)	(18,231千円)	(15,496千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		22,191千円	22,789千円	18,231千円	15,496千円
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
			830千円	822千円	862千円	862千円
職員給与費 a		719千円	710千円	751千円	750千円	
賞与引当金繰入額 b		58千円	57千円	58千円	57千円	
退職手当引当金繰入額 c		53千円	55千円	53千円	55千円	
総コスト (①+③)		23,021千円	23,611千円	19,093千円	16,358千円	

事務事業評価調書

指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】		
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	100	100	100	100		
	リワーク支援プログラム参加者の復職率（%）（参加後1年以内） ※実績把握は翌年度	実績（見込）	88	78	(83)	(100)		
		(単位当たりコスト)	(262千円)	(303千円)	(230千円)	(164千円)		
		達成率（見込）	88.0%	78.0%	(83.0%)	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	15	15	15	15	15%以内	
	リワーク支援プログラム参加者の再発率（%）（復職後1年以内）	実績（見込）	25	0	(13)	(15)		
		(単位当たりコスト)	(921千円)	(0千円)	(1,469千円)	(1,091千円)		
		達成率（見込）	60.0%	100.0%	(115.4%)	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	-	-	-	-	-	
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	-	-	-	-	
			(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
			達成率（見込）	-	-	-	-	
活動指標（アウトプット指標②）		目標	100	100	100	100	100	
リワーク支援プログラムの申込率（%）		実績（見込）	97	68	(63)	(100)		
		(単位当たりコスト)	(237千円)	(347千円)	(303千円)	(164千円)		
		達成率（見込）	97.0%	68.0%	(63.0%)	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標③）		目標	-	-	-	-	-	
活動指標（アウトプット指標④）		実績（見込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
終期設定		有（ ） ・ 無						
改善基準	参加者数が減少した場合や復職率が低下した場合に見直しを検討する							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	再発率は低い状況が続いていることから、グループワークや模擬授業等の復職支援プログラムは療養者に効果的に作用していると考え		リワーク支援プログラム参加者の復職率について、目標を下回る83%の見込であるが前年度より改善見込みである。令和2年度未達成であったリワーク支援プログラム参加者の再発率についても、令和3、4年度は達成見込みであり再発防止に有効なプログラムであることから、引き続き実施していく必要がある				
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	専門医療機関に委託することで、必要最低減の経費で効果的な取組が実施できている							
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明	リワーク支援プログラムの申込率が低い傾向が続いているため、申込みに至らない要因の解明に努め、療養者のニーズに合った事業を実施していく必要がある。						
評価								

事務事業評価調書

事業名	幼児教育連携促進事業				部(局)	教育委員会	
					所管課	義務教育課	
					担当班	初等・中学校教育班	
					連絡先	078-362-3772	
開始年度	令和元年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	幼児の望ましい発達を促すために幼稚園等と家庭がより一層連携し、共に育てるという意識を高め、本県の幼児教育の更なる充実を図るため、各関係機関が連携した幼児教育連携促進協議会を開催し、各園所における幼児教育の質の向上及び保護者の幼児教育に対する理解の推進について協議を行うとともに、教職員の質の向上を図る研修や保護者支援として保護者への幼児教育資料・親子ノートの配布・活用推進等を実施する。						
事業概要	本県における幼児教育の質の向上に向け、「幼児教育連携促進協議会」を設置し、各関係機関が連携して各施設の情報交換及び保護者の幼児教育に対する理解の推進等について協議を行う。 (1) 連携促進協議会 (2) 幼児教育連携促進研修会 (3) 幼児教育資料「すくすくひょうごっ子」の配布・活用						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	県直執行						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		10,622千円	9,584千円	9,271千円	9,271千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	10,622千円	9,584千円	9,271千円	9,271千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(10,622千円)	(9,584千円)	(9,271千円)	(9,271千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,622千円	9,584千円	9,271千円	9,271千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.2人 1,660千円	従事人員 0.2人 1,644千円	従事人員 0.2人 1,724千円	従事人員 0.2人 1,723千円	
	職員給与費 a		1,438千円	1,420千円	1,502千円	1,499千円	
賞与引当金繰入額 b		116千円	114千円	116千円	114千円		
退職手当引当金繰入額 c		106千円	110千円	106千円	110千円		
総コスト (①+③)		12,282千円	11,228千円	10,995千円	10,994千円		

	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） 「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえた保育実践をした保育士及び教員の割合	目標	85	90	95	100	100	
		実績（見込）	89	89	(95)	(100)	【令和5年度】	
		(単位当たりコスト)	(138千円)	(126千円)	(116千円)	(110千円)		
		達成率（見込）	104.4%	98.9%	(100.0%)	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 幼稚園教員と保育士の合同研修を実施する市町の割合	目標	100	100	100	100	100	
		実績（見込）	97.4	84.2	(92.1)	(100)	【令和5年度】	
		(単位当たりコスト)	(126千円)	(133千円)	(119千円)	(110千円)		
		達成率（見込）	97.4%	84.2%	(92.1%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ）					（無）	
	改善基準	アウトカム指標が当初目標（80%）を下回った場合は、事業の見直しを検討する						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		子ども子育て支援新制度により、幼保一元化が図られ、幼稚園、認定こども園、保育所の関係する機関が連携して、教員等の能力アップ、保護者の幼児教育に対する理解の推進等に取り組んでいることから、本事業は有効である。		幼稚園、認定こども園、保育所の関係する機関が連携して設置する幼児教育連携促進協議会において、教員等の指導力向上、保護者の理解促進の方策について協議する場を設けている。 関係機関が連携することで「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえた保育実践について理解を深めることができつつあるが、令和3年度は目標を達成できなかった。今後も、全県的な幼児教育の質の向上に向け連携した取組が必要である。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		全県研修会から地区別研修に改め、私立幼稚園、認定こども園及び保育所における研修会への参加を促進するとともに旅費を縮減する等、全体経費の削減に努めた。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 「すくすく ひょうごっ子」の効率的な周知を行うなど、保護者の幼児教育への理解を促進するとともに、引き続き、教員研修の効率的な実施に努め、教員の指導力の向上を図っていく。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	地域と学校の連携・協働体制推進事業 (旧 学校・家庭・地域の連携協力推進事業 (H28~R1))				部(局)	教育委員会
					所管課	社会教育課
					担当班	社会教育班
					連絡先	078-362-3782
開始年度	令和元年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県・市町
事業目的	子どもの成長を支えていくため、地域と学校が連携・協働する仕組みを一体的に実施する。					
事業概要	1 地域・学校協働体制の構築 (1) 地域連携関係者研修の実施・・・統括地域コーディネーター等を対象とした研修を実施 (2) 地域連携プログラムの普及・・・市町等による先進的取組や地域課題の解決に向けた取組を支援 (3) 教職員の社会教育主事講習受講の支援【補助】・・・学校教職員の社会教育主事講習受講を支援 (4) 地域連携アドバイザーの派遣・・・市町や県立学校に対する助言・講演等 2 統括地域コーディネーター配置【補助】・・・地域学校協働活動の調整等を行う地域人材を配置 3 地域学校協働活動実施【補助】・・・学校を支援する活動や地域における学習支援・体験活動実施 4 実践研究事業【委託】・・・コミュニティ・スクールの導入推進及び活動の拡充を図る実践研究を実施					
これまでの改善状況	—					
業務フロー	【補助事業】 ・申請(市町)→受付(県)→交付(県) 【委託事業】 ・申請(市町)→受付(県)→委託契約(県⇄市町)					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		60,588千円	62,238千円	67,175千円	67,749千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	10,282千円
		補助金・交付金	57,748千円	60,159千円	65,138千円	55,900千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	2,840千円	2,079千円	2,037千円	1,567千円
	(財源内訳)	(国庫)	(29,838千円)	(30,743千円)	(33,247千円)	(31,899千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(30,750千円)	(31,493千円)	(33,928千円)	(35,850千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		84,949千円	77,519千円	67,175千円	67,749千円
	執行率((①/②)×100)		71.3%	80.3%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人
			6,637千円	6,581千円	6,895千円	6,896千円
職員給与費	a	5,750千円	5,682千円	6,008千円	5,997千円	
賞与引当金繰入額	b	464千円	458千円	464千円	458千円	
退職手当引当金繰入額	c	423千円	441千円	423千円	441千円	
総コスト(①+③)		67,225千円	68,819千円	74,070千円	74,645千円	

指標名	区 分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
	地域学校協働活動総実施日数（年間のべ日数）（第3期ひょうご教育創造プラン）	実績（見込）	60,191	73,160	(75,000)	(70,000)	【5年度】
		(単位当たりコスト)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	
		達成率（見込）	86.0%	104.5%	(107.1%)	(100.0%)	
		目 標	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		目 標	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
(単位当たりコスト)		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—		
目 標		50	70	85	100	100	
活動指標（アウトプット指標①）	目 標	50	70	85	100	100	
統括的な地域学校協働活動推進員等を配置する市町の割合（政令市・中核市を除く）	実績（見込）	72	72	(85)	(100)	【5年度】	
	(単位当たりコスト)	(934千円)	(956千円)	(871千円)	(746千円)		
	達成率（見込）	144.0%	102.9%	(100.0%)	(100.0%)		
	目 標	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	目 標	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	目 標	—	—	—	—		
終期設定	有（ ）					無	
改善基準	地域学校協働活動実施日数が減少した場合に見直しを検討する。						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	市町において、補助金を活用して多様な学校を支援する活動と地域人材による学習支援・体験活動が進められた結果、事業実施日数は目標値を上回っており、想定していた成果を達成している。		地域と学校が連携・協働する仕組みの一体的な推進に向けて、継続的な地域学校協働活動が行われており、想定された成果を達成している。 また、地域人材等を活用した学校を支援する取組を通じ、学校の業務改善に資する取組が行われている。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	地域人材による学校を支援する活動を通じ、学校の業務改善に資する取組を進めている。また、統括地域コーディネーターを配置することで、地域人材の力を活用し、地域学校協働活動の効率的な実施を図っている。					
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	効果的、効率的に地域学校協働本部と学校運営協議会等との一体的推進を図るために、市町における学校運営協議会等を設置した学校（コミュニティ・スクール）の導入を引き続き推進していく。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	学校問題総合支援事業				部(局)	教育委員会
					所管課	義務教育課
					担当班	初等・中学校教育班
					連絡先	078-362-3773
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	ひょうご教育創造プラン	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県
事業目的	いじめ・不登校等への対応など複雑化する学校を取り巻く課題に対し、教育事務所長のリーダーシップの下で多面的に対応するため、従来の個別の専門家を活用した支援体制を一元化・機能強化し、学校問題に対して効果的・機動的に総合的な支援を実施する。					
事業概要	複雑化する学校を取り巻く課題に横断的に対応するため、教育事務所に市町教育委員会や関係機関との連携を強化し、多面的な支援を行う「学校問題サポートチーム」を設置する。					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	県が任用し、学校支援専門員を各教育事務所に配置					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	0千円	0千円	134,117千円	134,475千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	77,557千円	77,557千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	56,560千円	56,918千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(21,254千円)	(21,657千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(112,863千円)	(112,818千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	134,117千円	134,475千円
	執行率 ((①/②) × 100)		#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%	100.0%
人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.0人	0.0人	0.2人	0.2人	
		0千円	0千円	1,724千円	1,723千円	
	職員給与費 a	0千円	0千円	1,502千円	1,499千円	
	賞与引当金繰入額 b	0千円	0千円	116千円	114千円	
	退職手当引当金繰入額 c	0千円	0千円	106千円	110千円	
総コスト (①+③)		0千円	0千円	135,841千円	136,198千円	

	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
評	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	1.87	1.98	2.48	R5.10公表予定	全国平均以下	
		実績（見込）	1.85	1.99	2.47	R5.10公表予定	【令和6年度】	
	不登校児童生徒の全児童生徒に占める割合（小・中・高）	（単位当たりコスト）	（0千円）	（0千円）	—	—	/	
		達成率（見込）	98.9%	99.5%	—	—		
価	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	0.84	1.01	1.32	R5.10公表予定	全国平均	
		実績（見込）	0.82	1.01	1.32	R5.10公表予定	を下回る	
	不登校児童数の割合（小学校）	（単位当たりコスト）	（0千円）	（0千円）	（102,910千円）	—	/	
		達成率（見込）	102.4%	100.0%	（100.0%）	—		
指	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	4.12	4.30	5.26	R5.10公表予定	全国平均	
		実績（見込）	4.62	4.91	5.82	R5.10公表予定	を下回る	
	不登校生徒数の割合（中学校）	（単位当たりコスト）	（0千円）	（0千円）	（23,340千円）	#VALUE!	/	
		達成率（見込）	89.2%	87.6%	（90.4%）	#VALUE!		
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	83.2	77.4	80.1	R5.10公表予定	全国平均以上	
		実績（見込）	80.0	67.5	76.0	R5.10公表予定	【令和6年度】	
		（単位当たりコスト）	（0千円）	（0千円）	—	—	/	
	活動指標（アウトプット指標②）	達成率（見込）	96.2%	87.2%	—	—		
		目 標	—	—	—	—		—
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/	
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目 標	—	—	—	—		—
	指	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/
			達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ 令和6年度 ） ・ 無						
	改善基準	「不登校児童生徒の全児童に占める割合（不登校率）」が3年連続全国平均以上かつ「認知したいじめの解消した割合」が3年連続全国平均以下となった場合は、事業を見直す						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		窓口を一元化したことにより、複雑化する学校を取り巻く課題に対して教育事務所長のリーダーシップのもと、効果的・機動的な対応が可能となり、多面的な支援ができており、本事業は有効である。		学校を取り巻く課題が複雑化する中、不登校児童生徒は増加が続いている。本県の小中高等学校の不登校児童生徒数の全児童生徒に占める割合は全国平均とほぼ同程度であるが、中学校では不登校生徒の割合は、全国平均を上回っている。今後は、不登校児童生徒数の増加を踏まえ、県、教育事務所、市町、関係機関、学校等が一丸となり、不登校児童生徒支援する体制を構築し、不登校対策を総合的に実施する。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		これまでの「スーパーティーチャー派遣事業」「学級経営指導員派遣事業」「学校支援チーム」を再編し、窓口を一本化することで効率的な支援体制が整備できている。					
	課題・今後の方向性							
評	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明	市町組合教育委員会及び学校訪問の実施、研修会への参加、学校問題サポートチーム連絡協議会を開催し、情報収集や効果的な活用に向けた周知を図るとともに、市町組合教育委員会や関係機関、学校問題支援室と連携を強化し、多面的な支援の充実を図る。						
価								

事務事業評価調書

事業名	心のバリアフリー推進事業				部(局)	教育委員会				
					所管課	特別支援教育課				
					担当班	教育推進班				
					連絡先	078-362-3774				
開始年度	令和4年度	終了年度	令和10年度	関連計画等	ひょうご教育創造プラン					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県及び市町				
事業目的	近隣の学校等との交流及び体験活動により特別支援学校幼児児童生徒の自立と社会参加に向け、必要な知識、技能、態度及び習慣を身につけさせる。また、居住地から離れた特別支援学校に在籍する児童生徒が、副次的な籍を置く学校等との交流を行い、障害のある児童生徒が居住する地域との結び付きを継続できるように交流及び共同学習の一層の充実を図る。									
事業概要	副籍校を中心とした、地域とのつながり強化、児童期からの交流・共同学習の促進、保護者意識の向上を図る。 ①交流及び共同学習運営協議会等の開催 ②交流体験活動の実施									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	(県立特別支援学校) 直執行 (市町特別支援学校) 市町(事業者)→受付・審査(県)→交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		6,367千円		6,367千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		1,530千円		1,530千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		4,837千円		4,837千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(6,367千円)		(6,367千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		6,367千円		6,367千円	
	執行率((①/②)×100)		-		-		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			0千円		0千円		862千円		862千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		751千円		750千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		58千円		57千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		53千円		55千円		
総コスト(①+③)		0千円		0千円		7,229千円		7,229千円		

	指標名	区 分	2年度 実績	3年度 実績	4年度 見込	5年度 目標	最終目標 【年度】
評	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	37.4	39.5	50
		実績（見込）	—	—	(26.4)	(39.5)	【R10年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(274 千円)	(183 千円)	
		達成率（見込）	—	—	(70.6%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	100	100	—
		実績（見込）	—	—	(100)	(100)	—
		（単位当たりコスト）	—	—	(72 千円)	(72 千円)	—
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	—
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
終期設定	有（ ） ・ ⑧						
改善基準	令和5年度（第三次特別支援教育推進教育評価検証年次）時点で、令和4年度実績が令和3年度からの目標伸率（2.1）の1/2を下回る場合（36.3）。						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		児童生徒が交流及び共同学習に参加している実感や達成感を味わう充実した時間となるよう、様々な工夫ある取組を行うことにより、近隣学校等との交流は目標としている実施率100%を達成している。		特別支援学校に在籍する児童生徒が、副次的な籍の導入による居住地校交流を通して、居住する地域とのつながりを維持・継続することが重要であるが、居住地校交流の令和4年度実績（見込）は26.4%と低率である。最終目標値に向けて、障害のある児童生徒が居住する地域との結びつきを継続できるように交流及び共同学習の一層の充実を図る。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		モデル地域及びモデル校において実践された効果的な居住地校交流の在り方等の好事例を収集した副籍ガイドや、保護者向け啓発リーフレットを作成し、各特別支援学校に周知・啓発を図ることにより、継続的・組織的な居住地校交流を効率的に実施している。				
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評	説明						
	交流及び共同学習運営協議会で実施内容や活動計画を協議するとともに、副籍の導入を生かした居住地校交流についての好事例を発表し、各地区での取組について協議をすることで、居住地校交流の実施率向上を目指す。						
価							

事務事業評価調書

事業名	普通科改革における新学科設置事業				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	高校教育課	
					担当班	高校教育改革班	
					連絡先	078-362-3817	
開始年度	令和4年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	-		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	文理融合型の探究活動を軸とした学科や、地域の教育資源を活用して地域課題の解決に取り組む学びを軸とした学科等の新設の検討を進める。						
事業概要	新学科設置予定の高等学校に対してコーディネーターを配置し、関係機関等との連携協力体制の整備や、カリキュラム開発等のモデル事業を実施						
これまでの改善状況	-						
業務フロー	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">兵庫県</div> <div style="text-align: center;"> <p>①事業計画を提出、③事業終了後、報告書を提出</p> <p>②計画内容の確認・承認</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 新学科設置予定校 <small>(計画に基づき予算執行)</small> </div> </div>						

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額				
事業に要するコスト	事業費①	0千円	0千円	11,200千円	22,400千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他	0千円	0千円	11,200千円	22,400千円			
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(22,400千円)			
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(11,200千円)	(0千円)			
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	11,200千円	22,400千円			
	執行率 ((①/②) × 100)		-	-	100.0%	100.0%			
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			0千円	0千円	4,310千円	4,310千円			
		職員給与費 a	-	-	3,755千円	3,748千円			
賞与引当金繰入額 b		-	-	290千円	286千円				
退職手当引当金繰入額 c		-	-	265千円	276千円				
総コスト (①+③)		0千円	0千円	15,510千円	26,710千円				

事務事業評価調書

事業名	ひょうごリーディングハイスクール				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	高校教育課	
					担当班	高校教育改革班	
					連絡先	078-362-3817	
開始年度	令和4年度	終了年度	令和4年度	関連計画等	-		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	各高校の定めるスクール・ポリシーに基づき、社会変化に柔軟に対応できる力を育成する教育活動を、特に顕著に推進しようとする高校を支援し、本県ならではの魅力・特色ある高校づくりを進める。						
事業概要	学校のスクールポリシーを具体的実現するため、学校外と連携を図りながら、特色あるカリキュラム開発を実施						
これまでの改善状況	-						
業務フロー	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">兵庫県</div> <div style="text-align: center;"> ①事業計画を提出 ③事業終了後、報告書を提出 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 県立高校 (計画に基づき予算執行) </div> </div> <p style="text-align: center;">②計画内容の確認・承認</p>						

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額				
事業に要するコスト	事業費①	0千円	0千円	5,000千円	0千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他	0千円	0千円	5,000千円	0千円			
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(5,000千円)	(0千円)			
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	5,000千円	0千円			
	執行率 ((①/②) × 100)		-	-	100.0%	-			
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.5人	従事人員	-
				0千円	0千円	4,310千円	0千円		
職員給与費 a		-	-	3,755千円	-				
賞与引当金繰入額 b		-	-	290千円	-				
退職手当引当金繰入額 c		-	-	265千円	-				
総コスト (①+③)		0千円	0千円	9,310千円	0千円				

事務事業評価調書

事業名	県立高校魅力アップ推進事業			部(局)	教育委員会事務局
				所管課	高校教育課
				担当班	高校教育改革班
				連絡先	078-362-3817
開始年度	令和5年度	終了年度	—	関連計画等	県立高等学校教育改革第三次実施計画
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()			実施主体等	兵庫県
事業目的	各校が定めた教育目標に基づき、日々の教育活動の中で創意工夫に努め、本県が進めてきた「学びたいことが学べる学校づくり」を一層推進するため、全県立高等学校において特色ある取組みを実施する。				
事業概要	県立高等学校教育改革第三次実施計画に定めた取組みの方向性の中から、各校が目指す特色に応じて選択し、特色ある取組みを実施				
これまでの改善状況	—				
業務フロー	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">兵庫県</div> <div style="text-align: center;"> <p>①各校が目指す特色に応じて計画を提出</p> <p>③事業終了後、報告書を提出</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">全県立高校 (計画に基づき予算執行)</div> </div> <p style="text-align: center;">②計画内容の確認・承認</p>				

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	0千円	0千円	0千円	55,860千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	55,860千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(55,860千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	0千円	55,860千円
	執行率 ((①/②) × 100)		—	—	—	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.5人
			0千円	0千円	0千円	4,310千円
	職員給与費 a		0千円	0千円	0千円	3,748千円
賞与引当金繰入額 b		0千円	0千円	0千円	286千円	
退職手当引当金繰入額 c		0千円	0千円	0千円	276千円	
総コスト (①+③)		0千円	0千円	0千円	60,170千円	

	指標名	区 分	2年度 実績	3年度 実績	4年度 見込	5年度 目標	最終目標 【年度】
評 価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	—	86.0%	89.0%
	高校の魅力・特色を高校選択の理由にした生徒の割合 【第3期ひょうご教育創造プラン指標】	実績（見込）	—	—	—	(86.0%)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(700千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
		目 標	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		目 標	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
(単位当たりコスト)		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—		
目 標		—	—	—	—	—	
指 標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	—	147校	147校
	県立高校特色づくり推進事業実施校数 (地域創生戦略推進に係るアクションプラン)	実績（見込）	—	—	—	(147校)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(409千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
		目 標	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		目 標	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
(単位当たりコスト)		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—		
目 標		—	—	—	—	—	
終期設定	有 () ・ (無)						
改善基準	県立高等学校教育改革第三次実施計画の進捗状況により見直しを図る。						
自 己	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		生徒の79.3%（R3年度）が高校選択の理由に「高校の魅力・特色」を挙げ、魅力・特色づくりに対する高いニーズが認められる中、新学科設置や教育課程の編成など新たな取組みが必要となることから、本事業により各校を支援する。		令和5年度からの新規事業		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		テレビ会議等の活用や、地域の企業・生産者等を講師として招聘するなど、事業手法を工夫することにより効率性を高める。					
評 価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 「県立高等学校教育改革第三次実施計画」の策定、国によるスクール・ポリシーに基づく教育課程の編成及び総合的な探究の時間の実施の義務化等を踏まえ、インスパイア・ハイスクール事業やSTEAM教育の展開事業等を引き継ぎつつブラッシュアップすることで、各校が独自の教育目標に基づき特色ある取組みが行えるよう、より一層支援を推進していく。						

事務事業評価調書

事業名	国際スポーツ大会等の誘致促進に向けた支援の充実 (「はばタンスポーツ基金」活用事業)				部(局)	教育委員会
					所管課	スポーツ振興課
					担当班	競技・生涯スポーツ班
					連絡先	078-362-9446
開始年度	平成19年度	終了年度	—	関連計画等	第2期兵庫県スポーツ推進計画	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	競技団体
事業目的	国際大会、全国規模の大会を誘致し県民に質の高い競技を観戦する機会を提供することで、本県のスポーツに関する競技水準の向上、県民のスポーツへの関心を深める。					
事業概要	競技大会実施団体（公益財団法人兵庫県スポーツ協会加盟競技団体及び上部団体が公益財団法人日本スポーツ協会又は公益財団法人日本オリンピック委員会に加盟している県内のスポーツ団体）が全国規模の競技大会開催に要する経費を補助 対象経費：会場使用料（付帯施設使用料含む）相当額 運営に係る会場設営費及び警備委託料相当額（屋外競技のみ） ※同一大会への複数回の補助は対象外					
これまでの改善状況	平成19年度 1大会上限50万円として基金運用益の範囲内で助成 平成25年度～ 運用方法変更に伴い、安定的な運用利息が見込めることから、助成要件を拡充 1大会上限100万円として600万円の範囲内で助成 令和4年度～ 大会の主催・主管団体を、県スポーツ協会加盟競技団体だけでなく、上部団体及び（公財）日本スポーツ協会及び（公財）日本オリンピック委員会加盟団体まで拡充					
業務フロー	事業周知【前年4月、対象：県スポーツ協会加盟競技団体】 → 仮申請【前年（1回目）4月～9月、（2回目）10月～2月】 → 仮受付・仮審査 → 正式申請 → 受付・審査 → 決定通知 → 大会実施					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	1,000千円	1,774千円	6,000千円	6,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	1,000千円	1,774千円	6,000千円	6,000千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
		(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(特定)		(1,000千円)	(1,774千円)	(6,000千円)	(6,000千円)
	(起債)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(一般財源)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,000千円	6,000千円	6,000千円	6,000千円
	執行率（(①/②)×100）		16.7%	29.6%	100.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
			1,659千円	1,645千円	1,724千円	1,724千円
職員給与費 a		1,438千円	1,420千円	1,502千円	1,499千円	
賞与引当金繰入額 b		116千円	114千円	116千円	114千円	
退職手当引当金繰入額 c		106千円	110千円	106千円	110千円	
総コスト（①+③）		2,659千円	3,419千円	7,724千円	7,724千円	

	指標名	区 分	2年度 実績	3年度 実績	4年度 見込	5年度 目標	最終目標 【年度】
評	成果指標（アウトカム指標①） 運動を継続している人の割合 （～R3まで）	目 標	73%	75%	—	—	73.0%
		実績（見込）	65.5%	63.0%	—	—	【令和13年度】
		（単位当たりコスト）	(4,060千円)	(5,427千円)	—	—	
		達成率（見込）	89.7%	84.0%	—	—	
価	成果指標（アウトカム指標②） 成人のスポーツ実施率	目 標	—	—	64.4%	68.0%	73.0%
		実績（見込）	—	—	(64.4%)	(68.0%)	【令和13年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(11,993千円)	(11,359千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
価	成果指標（アウトカム指標③） 運動・スポーツが好きな子どもの増加	目 標	—	—	86.0%	86.8%	93.0%
		実績（見込）	調査なし	85.2%	(86.0%)	(86.8%)	【令和13年度】
		（単位当たりコスト）	—	(4,013千円)	(8,981千円)	(8,898千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
指	成果指標（アウトカム指標④） 国民体育大会をはじめ国内外の大会で 顕著な成績をおさめる兵庫ゆかりの選手 の増加	目 標	—	—	462人	467人	500人
		実績（見込）	98人	367人	(462人)	(467人)	【令和13年度】
		（単位当たりコスト）	(27千円)	(9千円)	(17千円)	(17千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
指	活動指標（アウトプット指標①） 兵庫県で開催する国際大会、 全国規模の競技大会数	目 標	6	6	6	6	6
		実績（見込）	1	3	(4)	(6)	【令和13年度】
		（単位当たりコスト）	(2,659千円)	(1,140千円)	(1,931千円)	(1,287千円)	
		達成率（見込）	16.7%	50.0%	(66.7%)	(100.0%)	
指	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
標	終期設定	有（ ） ・ (無)					
	改善基準	兵庫県で開催する国際大会、全国規模の競技大会数が、3年連続前年度実績を下回った場合に見直しを検討					
自 己	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		補助金を助成することで競技団体が大会を招致しやすく、県民が質の高い大会を見る機会を提供することができている。		コロナの影響により令和4年度も想定された大会数の補助まで至っていないが、行動制限の緩和により成人のスポーツ実施率、運動・スポーツが好きな子どもの割合は目標を達成する見込みであり、また、国際大会、全国大会で顕著な成績をおさめる選手数も増加する見込みである。		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		経費の大半を占める会場借上料、警備委託料を補助し競技団体の負担を軽減することで、全国レベルの大会招致につながっている。		引き続き、県民のスポーツへの関心を高めるために、県内での質の高い大会が増えるよう補助内容等の改善を図る必要がある。			
評 価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 レビュー委員の意見も踏まえ、補助金の使途については、より活用しやすくするために大会運営にかかる経費や広報費等も対象とする。また、現行の「1回限りの補助」を競技の聖地化に向けて「複数年連続の補助」（上限3回）を可能とする。（なお、これらの見直しについては、効果の早期発現や今後の大会誘致にもつながることから令和4年度より適用する。） 大会招致のその盛り上がりにつなげるため、大会開催地の魅力発信など観光施策と連携を検討。引き続き、周辺の自治体の状況を確認・把握し、必要があれば今後事業の見直しを検討。						

事務事業評価調書

事業名	部活動の地域移行等に向けた実証事業				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	体育保健課 義務教育課	
					担当班	学校体育班 初等・中学校教育班	
					連絡先	078-362-3787 078-362-3772	
開始年度	令和3年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町組合教育委員会	
事業目的	本県において、将来にわたり子供たちがスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができる機会を確保や教員の働き方改革を進めていくため、令和3、4年度でのモデル事業を拡充し、地域移行に向けた実証事業を実施することで、休日の部活動の地域移行が、円滑に進められるよう支援を行っていく。						
事業概要	<p>(1) 県の取組</p> <p>① 部活動地域移行推進会議（仮称）の実施 全県での地域移行に向けた取組を推進するため、国の方針を踏まえたあり方等を検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域スポーツクラブや文化連盟等の関係団体との連絡調整 ・ 地域移行に向けた環境整備のあり方について検討（コーディネーター配置による指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備、生徒の参加費用負担への支援など） ・ 連絡協議会での各市町における課題や取組を情報共有 <p>② 連絡協議会の実施 域内での地域移行に向けた取組を推進するため、各教育事務所において、運営団体の発掘や人材の確保など地域の実情に応じた課題を共有</p> <p>(2) 市町の取組 従来のモデル事業を大幅に拡充し、地域移行に向けた実証事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実施手法 市町へ委託契約（各教育事務所1市町） ・ 実施市町 運動部 5市町（R4：2市町） 文化庁 1市町（R4：1市町） 						
これまでの改善状況	令和3年度～ 休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、様々な課題に総合的に取り組むため、実践研究を実施						
業務フロー	事業計画書等提出（市町）→ 受付・審査・国へ提出（県）→ 交付決定（国）→ 委託契約（国⇄県）→ 再委託契約（県⇄市町）						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		0千円	2,705千円	3,844千円	44,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	2,475千円	3,500千円	44,000千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	230千円	344千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(2,705千円)	(3,844千円)	(44,000千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	3,519千円	4,500千円	44,000千円	
	執行率（(①/②)×100）		—	76.9%	85.4%	100.0%	
人件費③（a+b+c）		従事人員 0.0人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人		
		0千円	2,468千円	2,586千円	2,586千円		
職員給与費 a		0千円	2,131千円	2,253千円	2,249千円		
賞与引当金繰入額 b		0千円	172千円	174千円	172千円		
退職手当引当金繰入額 c		0千円	165千円	159千円	165千円		
総コスト（①+③）		0千円	5,173千円	6,430千円	46,586千円		

	指標名	区 分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】			
評 価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	100	100	100				
	地域移行の必要性 ※顧問用アンケート「地域移行の必要性を感じている」と回答した割合	実績（見込）	—	100	(100)	(100)				
		(単位当たりコスト)	—	(52 千円)	(64 千円)	(466 千円)				
		達成率（見込）	—	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	指 標	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	6	—		
		実証事業実施市町へのアンケートにおいて「実証事業活用により、部活動の地域移行が円滑に実施できた」と回答した市町数	実績（見込）	—	—	—	(6)			
			(単位当たりコスト)	—	—	—	(7,764 千円)			
			達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
		指 標	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—	
				実績（見込）	—	—	—	—		
				(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
				達成率（見込）	—	—	—	—		
指 標			活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	3	3	6	—	
			地域移行実証事業実施市町	実績（見込）	—	3	(3)	(6)		
				(単位当たりコスト)	—	(1,724 千円)	(2,143 千円)	(7,764 千円)		
				達成率（見込）	—	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	指 標		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—	
				実績（見込）	—	—	—	—		
				(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
				達成率（見込）	—	—	—	—		
		指 標	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—	
				実績（見込）	—	—	—	—		
				(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
				達成率（見込）	—	—	—	—		
標			終期設定	㊟(単年度事業)					無	
			改善基準	「実証事業活用により、部活動の地域移行が円滑に実施できた」と回答した市町数が、3年連続で前年度実績を下回った場合に見直しを検討						
自 己			評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）		
			○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	従来のモデル事業を拡充することで、対象市町の円滑な地域移行の推進につながることから指標目標設定は適切である。	教員の負担軽減を推進し、子どもたちがスポーツ・文化芸術に継続して親しむ機会を確保ができ、市町の地域移行の必要性が高まっている。地域移行の円滑な推進に向けては、地域人材の確保等の課題がある。					
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		国の事業を活用し、従来のモデル事業を拡充実施することで、実施市町の地域移行の推進が図られ、教員の負担軽減・業務改善につながる。							
評 価	課題・今後の方向性									
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 令和5年度については、国の方針を踏まえ、全県で地域移行に向けた取組を推進するために部活動地域推進会議（仮称）で協議し、各市町へあり方を示していく。 それに加え、モデル事業実施市町での実施内容及び課題を各教育事務所単位での連絡協議会で集約し、県教委へ報告してもらい、部活動地域推進会議（仮称）で課題解決に向けた方策を検討し、各市町へ共有する。 また、国の改革推進期間（R5～R7）終了後の地域移行実施に向けて、国の動向も注視しながら各市町での早期実施を目指し地域移行を推進していく。									
価										

事務事業評価調書

事業名	県議会のICT化の推進				部(局)	議会事務局	
					所管課	総務課	
					担当班	総務班	
					連絡先	078-362-3708	
開始年度	令和2年度	終了年度		関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(賃貸借)				実施主体等	県	
事業目的	議会における全ての会議（本会議、議会運営委員会、常任委員会、特別委員会、協議・調整の場等）の資料のペーパーレス化を推進する。						
事業概要	議会における全ての会議の資料をペーパーレス化することにより、紙資料を削減し、事務の効率化を図る。						
これまでの改善状況	ペーパーレス会議システムを導入、県議会議員にタブレット端末を配備し、本会議、常任委員会等の会議のペーパーレス化を実施。（令和2年2月から試行実施、令和3年度から通年実施。）						
業務フロー							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		6,726千円	13,453千円	13,561千円	13,561千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	6,726千円	13,453千円	13,561千円	13,561千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(6,726千円)	(13,453千円)	(13,561千円)	(13,561千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		9,166千円	13,453千円	13,561千円	13,561千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		73.4%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.7人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	0.1人
			5,808千円	822千円	862千円	862千円	
職員給与費	a	5,032千円	710千円	751千円	750千円		
賞与引当金繰入額	b	406千円	57千円	58千円	57千円		
退職手当引当金繰入額	c	370千円	55千円	53千円	55千円		
総コスト (①+③)		12,534千円	14,275千円	14,423千円	14,423千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	90%	70%	70%	70%
コピー用紙使用量（R元年度比 %）		実績（見込）	84%	72%	(70%)	(70%)	
		(単位当たりコスト)	(14,921千円)	(19,826千円)	(20,604千円)	(20,604千円)	
		達成率（見込）	93.3%	102.9%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	27	300	300	300	300
	ペーパーレス会議システムを利用した会議数	実績（見込）	70	328	(300)	(300)	
		(単位当たりコスト)	(179千円)	(44千円)	(48千円)	(48千円)	
		達成率（見込）	259.3%	109.3%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 導入当初から本会議、常任委員会等のペーパーレス化を実現し、年間延べ300以上の会議をペーパーレスで実施。			・ 概ね目標を達成している。 ・ 効率的な運用ができており、利便性が高く、議会において、なくてはならないシステムツールとなっている。		
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ コピー用紙使用量の削減（R元年度比72%） ・ 事務の効率化（印刷など資料作成に係る作業の減少） ・ システムの維持管理以外にはほぼ経費を掛けることなく運用できている。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 システムの機能向上を図りながら、引き続き事業を実施する。						